

平成 29 年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

(一般会計、特別会計、公営企業会計)

島 田 市

地方自治法第233条第5項の規定による平成29年度一般会計決算及び平成29年度特別会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績並びに地方公営企業法第30条第6項の規定による平成29年度事業報告書は次のとおりである。

平成30年9月

島田市長 染谷 絹代

目 次

成果報告書
の ペ ー ジ

一 般 会 計

財政の状況	1
1 歳入歳出決算総括表	2
2 財政分析	3
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	4
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況	7
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況	8
6 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について	1 1
7 市債に関する調	1 2
8 市債同意・借入状況	1 3
9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況	1 5
10 基金の状況	2 1

決 算 書
の ペ ー ジ

1 款 議 会 費

1 項 議 会 費	2 2	7 3
-----------	-----	-----

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費	2 8	7 3
2 項 徴 税 費	7 4	8 7
3 項 戸籍住民基本台帳費	8 0	8 9
4 項 選 挙 費	8 7	8 9
5 項 統計調査費	8 9	9 3
6 項 監査委員費	8 9	9 5
7 項 交通安全対策費	9 0	9 5

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費	9 8	9 7
2 項 児童福祉費	1 2 0	1 0 9
3 項 生活保護費	1 4 3	1 1 5
4 項 医療福祉費	1 4 5	1 1 5
5 項 災害救助費	1 4 6	1 1 7

4 款 衛 生 費

1 項 保健衛生費	1 4 7	1 1 7
2 項 清 掃 費	1 6 9	1 2 5

5 款 労 働 費

1 項 労働諸費	1 8 2	1 2 9
----------	-------	-------

6 款	農 林 業 費			
1 項	農 業 費	-----	1 8 5	----- 1 3 1
2 項	林 業 費	-----	1 9 9	----- 1 3 5
7 款	商 工 費			
1 項	商 工 費	-----	2 0 4	----- 1 3 7
8 款	土 木 費			
1 項	土木管理費	-----	2 2 2	----- 1 4 3
2 項	道路橋りょう費	-----	2 2 2	----- 1 4 5
3 項	河 川 費	-----	2 4 0	----- 1 5 1
4 項	都市計画費	-----	2 4 2	----- 1 5 1
5 項	住 宅 費	-----	2 5 1	----- 1 5 5
9 款	消 防 費			
1 項	消 防 費	-----	2 5 6	----- 1 5 7
1 0 款	教 育 費			
1 項	教育総務費	-----	2 6 4	----- 1 6 1
2 項	小学校費	-----	2 6 8	----- 1 6 5
3 項	中学校費	-----	2 7 2	----- 1 6 7
4 項	幼稚園費	-----	2 7 4	----- 1 6 7
5 項	社会教育費	-----	2 7 5	----- 1 6 7
6 項	保健体育費	-----	3 0 2	----- 1 7 5
1 1 款	災害復旧費			
1 項	農林業施設災害復旧費	-----	3 0 9	----- 1 7 9
2 項	公共土木施設災害復旧費	-----	3 1 0	----- 1 7 9
1 2 款	公 債 費			
1 項	公 債 費			
1 3 款	諸支出金			
1 項	公営企業支出金	-----	3 1 1	----- 1 7 9
1 4 款	予 備 費			
1 項	予 備 費			

	成果報告書 のページ	決算書 のページ
特別会計		
特別会計歳入歳出決算額	3 1 2	
国民健康保険事業	3 1 3	2 1
簡易水道事業	3 2 5	4 1
土地取得事業	3 2 9	5 2
休日急患診療事業	3 3 1	6 4
公共下水道事業	3 3 3	7 5
介護保険事業	3 4 0	9 6
介護サービス事業	3 5 9	1 2 2
後期高齢者医療事業	3 6 3	1 3 5
公営企業会計		
水道事業	3 6 5	1 4 0
病院事業	3 7 5	1 6 7

一 般 会 計

(総括)

平成29年度予算編成時における内閣府の月例経済報告では、国内経済について景気は弱さも見られるが緩やかな回復基調が続いているとの基調判断を示し、先行きも緩やかな回復に向かうことが期待されるとされた。しかしながら、海外経済で弱さが見られ、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされた。こうした不透明な経済情勢のなか、本市においては引き続き厳しい財政状況が推測されたことから、社会経済情勢の変化及び国・県の政策動向を踏まえ、健全な財政運営を念頭に島田市総合計画後期基本計画の実現を図るための予算編成と財政運営を行った。

社会基盤の整備では、谷口中河線、色尾大柳線などの幹線道路の整備を進め、新東名島田金谷IC周辺地区については、横岡新田牛尾線、島竹下線の改良事業を推進するとともに、平成32年5月に開業を予定する賑わい交流拠点施設の実施計画、基本設計を実施した。また、光ファイバ網の整備を行う民間通信事業者に対して補助金を交付することにより、超高速ブロードバンドサービスを利用できる環境整備を行い、市内地域間における情報格差の是正を図った。

子育て支援施策では、待機児童ゼロを目指し、ゆりかご保育所及び認定こども園3園の整備事業に対する助成を行った。また、平成29年9月から幼稚園・保育所等保育料の第2子半額、第3子以降無償化を実施し、子育て世代の定住促進を図った。

さらに、「島田市緑茶化計画」をコンセプトとしたシティプロモーションに継続して取り組むとともに、中心市街地に音楽施設「しまだ音楽広場」を整備し、また蓬萊橋周辺にはお休み処兼物産販売所「897.4茶屋」を建設するなど賑わいの創出、地域活性化に向けた事業を推進した。

(経済財政運営)

国においては、「経済再生なくして財政健全化なし」を財政運営の基本とし、名目GDP600兆円経済の実現と平成32年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すとしている。

アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を実施し、「名目GDP600兆円」の実現に向けては、地方創生、国土強靱化、女性の活躍を含め、あらゆる政策を総動員し、経済の好循環を確かなものとするとした。また、「希望出生率1.8」及び「介護離職ゼロ」に向けては、子育て・介護環境整備等の取組を進め、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させるとした。

財政健全化については、平成29年度は「経済・財政再生計画」の2年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革を着実に実行するとした。

地方公共団体の行財政運営の指針となる国の地方財政計画は、平成28年度に比べ1.0%増の86兆6,198億円となり、地方財政全体の財源については、東日本大震災の復旧・復興事業等を除く通常収支分としては、「地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成28年度を0.4兆円上回る額を確保する。」とした。

本市一般会計の最終予算額は、補正予算において公共施設整備基金及び学校施設整備基金への積立金を計上したことなどから、繰越明許費繰越額を含めて386億9,746万3千円となり、平成28年度との最終予算額と比較し、1億3,906万3千円の増となった。

決算額は、歳入372億2,501万5千円、歳出358億4,153万3千円、歳入歳出差引額（形式収支）は13億8,348万3千円となり、平成28年度に比べ歳入は1,968万9千円の増、歳出は5億4,329万2千円の増となった。

予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為及び基金の概要については後出のとおりである。

1 歳入歳出決算総括表

平成29年度一般会計の決算額は、歳入が372億2,501万5千円、歳出が358億4,153万3千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）13億8,348万3千円から翌年度へ繰り越すべき財源8,428万8千円を差し引いた実質収支は、12億9,919万5千円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が96.2%、歳出が92.6%となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入が1,968万9千円、0.1%の増、歳出が5億4,329万2千円、1.5%の増となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、△4億2,424万3千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、△4億2,292万4千円となった。

（単位：千円）

区 分		平成29年度	平成28年度	増減率（%）	
予 算 現 額	当 初 予 算 額	36,610,000	36,333,000	0.8	
	補 正 予 算 額	1,100,104	1,212,244	△9.3	
	繰越事業費 等繰越額	継続費通次繰越額	0	0	—
		繰越明許費繰越額	987,359	1,013,156	—
		事故繰越繰越額	0	0	—
合計	(A)	38,697,463	38,558,400	0.4	
歳入決算額		(B)	37,225,015	37,205,326	0.1
予算現額対比	B-A	△1,472,448	△1,353,074	—	
	B/A(%)	96.2	96.5	—	
歳出決算額		(C)	35,841,533	35,298,241	1.5
予算現額対比	A-C	2,855,930	3,260,159	—	
	C/A(%)	92.6	91.5	—	
歳入歳出差引額（形式収支）B-C		(D)	1,383,483	1,907,085	△27.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	84,288	183,648	△54.1	
	事故繰越繰越額	0	0	—	
	合計	(E)	84,288	183,648	△54.1
実 質 収 支 (F=D-E)			1,299,195	1,723,437	△24.6
単 年 度 収 支 (G=F-前年度F)			△424,243	98,097	—
積 立 金 (H)			1,319	5,187	—
繰 上 償 還 金 (I)			0	202,945	—
積立金取崩額 (J)			0	0	—
実質単年度収支 (K=G+H+I-J)			△422,924	306,229	—

※表中の金額の不整合は端数処理による。

2 財政分析

財政力指数について、基準財政収入額は、市民税、軽自動車税及び自動車取得税交付金の増などにより平成28年度に比べ4,248万8千円、0.3%の増となった。基準財政需要額は、65歳以上人口の増による高齢者保健福祉費の増及び臨時財政対策債償還費の増などにより、平成28年度に比べ7,898万円、0.5%の増となった。平成29年度単年の財政力指数は0.755となり、平成28年度とほぼ同等の水準となった。

次に義務的経費構成比について、義務的経費のうち、人件費及び公債費は平成28年度に比べ減少したが、扶助費は民間保育所施設型給付費、生活保護扶助費の増などにより、平成28年度に比べ増加した。義務的経費全体では平成28年度に比べ1億3,621万2千円、0.8%の増となったが、歳出総額の増が大きかったため、47.1%と平成28年度に比べ0.3ポイント低下した。

次に経常収支比率について、経常経費充当一般財源は、物件費及び扶助費の増などにより、平成28年度に比べ9,532万8千円、0.5%の増となった。経常一般財源等は、地方交付税の大幅な減はあったものの、地方税、地方消費税交付金の増などにより、5,318万4千円、0.2%の増となった。経常経費充当一般財源の増が経常一般財源等の増を上回ったため、経常収支比率は90.1%と平成28年度に比べ0.2ポイント上昇した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

(3か年度の推移)

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1. 財政力指数	単年 0.755 3年平均 0.754	単年 0.756 3年平均 0.756	単年 0.751 3年平均 0.756
2. 標準財政規模	千円 21,660,412	千円 21,742,635	千円 21,935,679
3. 義務的経費構成比 (一般会計)	47.1%	47.4%	48.4%
4. 実質収支比率 (普通会計)	6.1%	8.0%	7.5%
5. 経常収支比率 (普通会計)	90.1%	89.9%	88.5%

(参考)

項目	算式	数値(千円)	
		平成29年度	平成28年度
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{12,372,492}{16,389,002}$	$\frac{12,330,004}{16,310,022}$
2. 標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債発行可能額	15,749,871＋4,514,372 ＋1,396,169	15,681,604＋4,709,560 ＋1,351,471
3. 義務的経費 構成比	$\frac{\text{人件費＋扶助費＋公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{16,877,234}{35,841,533} \times 100$	$\frac{16,741,022}{35,298,241} \times 100$
4. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{1,313,699}{21,660,412} \times 100$	$\frac{1,732,997}{21,742,635} \times 100$
5. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{19,825,847}{21,996,051} \times 100$	$\frac{19,730,519}{21,942,867} \times 100$

※ 普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

歳入決算額の構成比をみると、市税が39.3%、地方交付税が14.8%となり、合わせて54.1%を占めている。次に、自主財源、依存財源の別に増減をみると、平成28年度に比べ、自主財源が9,596万2千円、0.5%の減、依存財源が1億1,565万1千円、0.6%の増となり、歳入合計では1,968万9千円、0.1%の増となった。

自主財源は、基幹的収入である市税が3,509万8千円、0.2%の増となった一方、財産収入が3億6,494万1千円、66.7%の減となったことに加え、使用料及び手数料が4,647万6千円、9.3%の減となったことなどにより、総額では減額となった。

依存財源は、市債が2億8,770万円、10.8%の減となったが、県支出金が4億3,153万5千円、16.8%の増、地方消費税交付金が6,954万7千円、4.0%の増となったことなどにより、総額では増額となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度			平成28年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
自主財源	1	市税	14,610,871	39.3	0.2	14,575,773	39.2	2.0
	12	分担金及び負担金	422,811	1.1	△4.4	442,469	1.2	1.4
	13	使用料及び手数料	453,179	1.2	△9.3	499,655	1.3	△13.9
	16	財産収入	181,975	0.5	△66.7	546,916	1.5	530.0
	17	寄附金	160,770	0.4	11.3	144,419	0.4	233.4
	18	繰入金	251,654	0.7	229.4	76,406	0.2	△68.6
	19	繰越金	1,907,085	5.1	7.6	1,772,899	4.8	40.0
	20	諸収入	1,095,230	3.0	△2.3	1,121,000	3.0	△36.2
		小 計	19,083,575	51.3	△0.5	19,179,537	51.6	2.5
	依存財源	2	地方譲与税	344,863	0.9	△0.4	346,086	0.9
3		利子割交付金	25,413	0.1	67.4	15,180	0.0	△42.5
4		配当割交付金	63,392	0.2	39.9	45,297	0.1	△38.8
5		株式等譲渡所得割交付金	74,138	0.2	115.8	34,360	0.1	△56.3
6		地方消費税交付金	1,803,773	4.8	4.0	1,734,226	4.7	△10.8
7		ゴルフ場利用税交付金	20,216	0.1	△4.7	21,222	0.1	△2.2
8		自動車取得税交付金	125,104	0.3	35.1	92,587	0.2	5.1
9		地方特例交付金	86,984	0.2	10.5	78,702	0.2	11.3
10		地方交付税	5,516,496	14.8	△3.6	5,722,853	15.4	△5.5
11		交通安全対策特別交付金	19,144	0.1	△0.7	19,273	0.1	△2.6
14		国庫支出金	4,700,730	12.6	0.0	4,698,651	12.6	7.1
15	県支出金	2,992,987	8.0	16.8	2,561,452	6.9	0.3	
21	市債	2,368,200	6.4	△10.8	2,655,900	7.1	△21.0	
	小 計	18,141,440	48.7	0.6	18,025,789	48.4	△5.3	
歳 入 合 計		37,225,015	100.0	0.1	37,205,326	100.0	△1.4	

(1) 市税の推移

市民税のうち個人市民税については、県内の景気が緩やかに回復していることを受けて、平成28年度に比べ0.3%の増収となった。法人市民税は、国内経済、県内経済ともに緩やかな回復がみられることから、平成28年度に比べ1.5%の増収となった。

固定資産税のうち土地については、評価額の基礎となる地価が未だ下落傾向にあり、また、多くの宅地で負担水準が本則課税標準額に達し、地価の下落が税額に反映されるようになったことから、平成28年度に比べ1.0%の減収となった。家屋については、平成29年度が評価替えの第三年度にあたるため在来分家屋の価格が据え置かれ、新增築家屋の上積み分により、平成28年度に比べ2.8%の増収となった。また、償却資産については、設備投資はあったものの既存資産全体の減価率が大きかったため、平成28年度に比べ2.0%の減収となった。国有資産等所在市町村交付金は、県有資産の建物の評価方法の見直しに伴う交付金算定標準額の上昇により平成28年度に比べ8.3%の増収となり、固定資産税全体では0.2%の増収となった。

軽自動車税は、税額の高い軽自動車（自家用四輪乗用）の課税台数の増加と重課税率適用の軽自動車の課税台数の増加により、平成28年度に比べ3.8%の増収となった。

市たばこ税は、売渡し・消費等に係る製造たばこの本数の減少により、平成28年度に比べ5.7%の減収となった。

都市計画税は、固定資産税と同様に土地は、平成28年度に比べ0.8%減収したが、家屋は、平成28年度に比べ2.9%増収となり、都市計画税全体では平成28年度に比べ0.9%の増収となった。

入湯税は、入湯客数について、川根温泉は減少したが、田代の郷温泉及び川根温泉ホテルは増加したことにより、全体としては増加したため、平成28年度に比べ1.4%の増収となった。

(単位：千円)

項目		年 度		前年度との増減率 (%)	【参考】平成27年度
		平成29年度	平成28年度		
市民税	個人	4,982,242	4,966,708	0.3	4,978,366
	法人	792,788	781,330	1.5	698,049
	小計	5,775,030	5,748,038	0.5	5,676,415
固定資産税	土地	2,388,971	2,412,698	△1.0	2,452,936
	家屋	2,681,748	2,608,987	2.8	2,529,555
	償却資産	1,705,882	1,740,477	△2.0	1,590,366
	国有資産等所在市町村交付金	32,079	29,608	8.3	26,617
	小計	6,808,680	6,791,770	0.2	6,599,474
軽自動車税		296,980	286,105	3.8	244,310
市たばこ税		507,359	538,076	△5.7	563,683
都市計画税	土地	612,077	617,027	△0.8	625,523
	家屋	532,758	517,869	2.9	504,025
	小計	1,144,835	1,134,896	0.9	1,129,548
入湯税		77,987	76,888	1.4	77,388
合計		14,610,871	14,575,773	0.2	14,290,818

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は55億1,649万6千円で、平成28年度に比べ2億635万7千円、3.6%の減となった。

普通交付税は、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を上回ったが、平成28年度から合併算定替の段階的な縮減期間に入っているため、平成29年度は平成28年度に比べ1億9,518万8千円、4.1%の減となった。なお、合併算定替は、平成28年度から平成32年度までの5年間で縮減され、平成33年度以降は合併後の本来の算定による額の交付となる。

特別交付税は、平成28年度に比べ1,116万7千円、1.1%の減となった。

また、平成13年度から続く財源補てん措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振替える措置）相当額は、13億9,616万9千円となり、13億9,610万円の臨時財政対策債の借入を実施した。

(単位：千円)

項目 \ 年度		平成29年度	平成28年度	前年度との増減率(%)	(参考) 平成27年度
普通交付税	A 基準財政需要額	16,389,002	16,310,022	0.5	15,968,300
	B 基準財政収入額	12,372,492	12,330,004	0.3	11,993,798
	C (A - B) 交付基準額	4,016,510	3,980,018	0.9	3,974,502
	D 調整額	△59,841	△14,031	△326.5	9,786
	E 合併算定替	557,703	743,573	△25.0	1,007,892
	F (C + D + E) 普通交付税交付額	4,514,372	4,709,560	△4.1	4,992,180
G 特別交付税	1,002,120	1,013,287	△1.1	1,065,841	
H 震災復興特別交付税	4	6	△33.3	6	
I (F + G + H) 地方交付税合計	5,516,496	5,722,853	△3.6	6,058,027	
基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額		1,396,169	1,351,471	3.3	1,699,718
単年度 財政力指数 (B/A)		0.755	0.756	ポイント △0.001	0.751

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費の35.0%が最も多く、次いで公債費、総務費、教育費、衛生費と続く。

目的別の対前年度比増減では、総務費はICT推進プロジェクト事業費、光ファイバ網整備事業費の増などにより561万9千円、0.1%の増、民生費は認定こども園施設整備助成事業費、民間保育所施設型給付費、放課後児童クラブ施設整備事業費の増などにより9億6,890万1千円、8.4%の増、衛生費は処分場廃止等準備経費などの増があったが、簡易水道事業特別会計繰出金、病院事業会計繰出金などの減により5,732万1千円、1.5%の減となった。

農林業費は茶業振興事業費、農道整備事業費の増などにより1,620万7千円、1.7%の増、商工費は蓬莱橋お休み処整備事業費などの増があったが、企業立地促進事業費補助金、川根温泉メタンガス利活用事業費などの減により5,643万2千円、8.2%の減、土木費は内陸フロンティア推進区域整備事業費などの増があったが、東町御請線整備事業費、木屋島公園整備事業費、牧之原公園整備事業費などの減により2億8,487万9千円、7.8%の減となった。

消防費は消防団出動経費などの増があったが、消防救急広域事務委託費、消防団詰所整備事業費などの減により1億1,871万2千円、7.5%の減、教育費は学校施設整備基金積立金、島田球場改修事業費、南部学校給食センター改修事業費の増などにより1億6,168万4千円、4.4%の増、災害復旧費は台風等による崩土、倒木及び公共施設の破損等の災害が増加したことから1,550万円、74.0%の増となった。

(単位：千円)

区 分		平成29年度			平成28年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1	議 会 費	213,525	0.6	2.2	209,009	0.6	△8.3
2	総 務 費	4,434,218	12.4	0.1	4,428,599	12.5	1.8
3	民 生 費	12,556,532	35.0	8.4	11,587,631	32.8	4.2
4	衛 生 費	3,707,112	10.3	△1.5	3,764,433	10.7	△9.7
5	労 働 費	34,668	0.1	△0.4	34,799	0.1	△8.8
6	農 林 業 費	973,715	2.7	1.7	957,508	2.7	△10.6
7	商 工 費	635,061	1.8	△8.2	691,493	2.0	△16.8
8	土 木 費	3,359,403	9.4	△7.8	3,644,282	10.3	16.8
9	消 防 費	1,455,304	4.1	△7.5	1,574,016	4.5	△12.8
10	教 育 費	3,877,788	10.8	4.4	3,716,104	10.5	△19.9
11	災害復旧費	36,449	0.1	74.0	20,949	0.1	△70.5
12	公 債 費	4,552,492	12.7	△2.3	4,659,042	13.2	3.4
13	諸 支 出 金	5,266	0.0	△49.2	10,376	0.0	△43.8
歳 出 合 計		35,841,533	100.0	1.5	35,298,241	100.0	△1.9

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度比増減について、消費的経費は、民間保育所施設型給付費、生活保護扶助費の増などによる扶助費の2億9,048万8千円、4.2%の増、ICTコンソーシアム委託料、田代環境プラザで発生した溶融飛灰の搬出・処理委託料の増などによる物件費の1億4,313万8千円、2.2%の増により、平成28年度に比べ2億9,341万8千円、1.4%の増となった。

投資的経費は、東町御請線整備事業及び市民会館解体事業が完了したことなどによる普通建設事業費の5,450万9千円、1.2%の減により、台風被害等による災害復旧事業費の1,550万円、74.0%の増があったものの、平成28年度に比べ3,900万9千円、0.8%の減となった。

その他の経費は、公共施設整備基金、学校施設整備基金等への新規積立てを行ったことによる積立金の5億2,612万6千円、90.2%の増、公共下水道事業特別会計繰出金の増などによる繰出金の4,911万8千円、1.4%の増により、平成28年度に比べ2億8,888万3千円、3.1%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度			平成28年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
消費的経費	1	人件費	5,074,615	14.2	△0.9	5,122,341	14.5	△18.4
	2	物件費	6,736,571	18.8	2.2	6,593,433	18.7	15.0
	3	維持補修費	177,711	0.5	△10.9	199,421	0.6	△11.6
	4	扶助費	7,250,127	20.2	4.2	6,959,639	19.7	5.0
	5	補助費等	2,360,173	6.6	△2.9	2,430,945	6.9	△26.1
	小 計		21,599,197	60.3	1.4	21,305,779	60.4	△3.8
投資的経費	6	普通建設事業費	4,669,560	13.0	△1.2	4,724,069	13.4	2.2
	7	災害復旧事業費	36,449	0.1	74.0	20,949	0.0	△70.5
	小 計		4,706,009	13.1	△0.8	4,745,018	13.4	1.1
その他の経費	8	公債費	4,552,492	12.7	△2.3	4,659,042	13.2	3.4
	9	積立金	1,109,590	3.1	90.2	583,464	1.6	△2.6
	10	投資及び 出資金・貸付金	336,887	0.9	△34.8	516,698	1.5	16.0
	11	繰出金	3,537,358	9.9	1.4	3,488,240	9.9	△2.2
	小 計		9,536,327	26.6	3.1	9,247,444	26.2	1.4
歳出合計		35,841,533	100.0	1.5	35,298,241	100.0	△1.9	

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
議員報酬手当	115,387	2.3	8.0	106,798	2.1	0.8	
委員等報酬	511,108	10.1	1.8	502,220	9.8	△7.4	
特別職の給与	60,145	1.2	58.9	37,855	0.8	0.7	
職員給	3,154,117	62.2	0.7	3,131,221	61.1	△21.2	
内訳	基本給	2,091,008	41.2	△0.8	2,108,620	41.2	△20.5
	その他手当	1,063,109	21.0	4.0	1,022,601	19.9	△22.5
共済組合負担金	686,109	13.5	4.4	657,105	12.8	△24.8	
退職金	479,250	9.4	△23.4	625,887	12.2	△9.1	
災害補償費	6,871	0.1	△3.2	7,098	0.1	△19.5	
その他	61,628	1.2	13.8	54,157	1.1	11.7	
合 計	5,074,615	100.0	△0.9	5,122,341	100.0	△18.4	

※表中、特別職の給与は市長、副市長及び教育長の給与。基本給には扶養手当を含む。
 その他の手当には、扶養手当、退職手当及び職員に係る児童手当を含まない。

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	合 計
29年度	217,791	85,050	1,089	1,276,110	268,123	86,299	4,406,804	395,305	6,736,571
28年度	235,375	64,216	1,243	1,261,529	308,957	100,619	4,273,250	348,244	6,593,433
増減率	△7.5	32.4	△12.4	1.2	△13.2	△14.2	3.1	13.5	2.2

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	合 計
29年度	1,860,639	165,265	4,472,036	567,572	0	184,615	7,250,127
28年度	1,913,676	185,172	4,192,511	526,359	0	141,921	6,959,639
増減率	△2.8	△10.8	6.7	7.8	—	30.1	4.2

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

年度	負担金		補助交付金等	その他	合計
	一部事務組合	その他負担金			
29年度	84,424	319,126	864,101	1,092,522	2,360,173
28年度	92,790	342,363	854,569	1,141,223	2,430,945
増減率	△9.0	△6.8	1.1	△4.3	△2.9

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上。

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は46億6,956万円で、平成28年度に比べ5,450万9千円、1.2%の減となり、歳出全体に占める割合は13.0%で平成28年度に比べ0.4ポイント低下した。

普通建設事業費のうち補助事業は、新たに蓬莱橋お休み処整備事業を実施したこと、また、認定こども園施設整備助成事業、民間保育所施設整備助成事業、島竹下線改良事業などの事業費の増により、平成28年度に比べ1億1,780万6千円、5.2%の増となった。

一方、単独事業は、光ファイバ網整備事業、南部学校給食センター改修事業、音楽施設整備事業などの増があったものの、川根温泉メタンガス利活用事業、市民会館解体事業、旧学校給食共同調理場解体事業の完了などにより、平成28年度に比べ1億3,775万8千円、5.9%の減となった。

県営事業負担金は、土地改良事業及び道路整備事業に係る負担金の減により、平成28年度に比べ3,455万7千円、37.4%の減となった。

(単位：千円、%)

年度	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	合計
29年度	2,403,401	2,208,392	57,767	0	4,669,560
28年度	2,285,595	2,346,150	92,324	0	4,724,069
増減率	5.2	△5.9	△37.4	—	△1.2

6 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費について

平成26年4月から引き上げられた地方消費税率分を財源とする地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てる「社会保障4経費（制度として確立された年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）」及び「その他社会保障施策（社会福祉、社会保険、及び保健衛生に関する施策）に要する経費」については、次のとおりである。

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 779,778千円

（歳出）・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,966,078千円

（単位：千円）

目等の名称		経費	左の財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県 支出金	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	障害福祉サービス費	1,563,731	1,145,120	1,237	51,073	366,301
	老人福祉費	271,524	40,589	35,825	23,875	171,235
	児童福祉総務費	115,534	78,553	0	4,525	32,456
	児童手当費	1,580,990	1,342,174	1,326	29,061	208,429
	母子福祉費	279,925	97,083	0	22,374	160,468
	児童福祉施設費	910,840	583,189	224,876	12,576	90,199
	心身障害児援護費	354,560	230,649	41,748	10,054	72,109
	保育所費	53,925	0	10,825	5,274	37,826
	子ども・子育て支援費	2,121,482	1,053,945	388,038	83,149	596,350
	少子化対策費	21,213	310	12,871	983	7,049
	生活保護扶助費	567,264	445,357	18,561	12,646	90,700
	生活困窮者自立支援費	16,773	13,386	0	415	2,972
	介護サービス費	8,304	0	0	1,016	7,288
	小計	7,866,065	5,030,355	735,307	257,021	1,843,382
社会保険	国民健康保険費	683,443	371,651	0	38,153	273,639
	介護保険費	1,149,241	6,085	0	139,886	1,003,270
	後期高齢者医療費	1,125,962	156,316	29,908	114,994	824,744
	共済組合負担金(基礎年金拠出)	145,858	0	0	17,848	128,010
	小計	3,104,504	534,052	29,908	310,881	2,229,663
保健衛生	重度心身障害者医療費助成費	166,914	75,474	0	11,189	80,251
	精神障害者医療費助成費	11,892	0	0	1,455	10,437
	こども医療費助成費	308,004	81,200	22,109	25,048	179,647
	母子家庭等医療費助成費	18,862	9,431	0	1,154	8,277
	保健衛生総務費	67,775	3,363	2,513	7,575	54,324
	母子保健衛生費	77,702	529	0	9,444	67,729
	感染症予防費	268,309	0	0	32,833	235,476
	保健推進費	94,437	6,003	0	10,822	77,612
	病院費	981,614	10,075	53,358	112,356	805,825
小計	1,995,509	186,075	77,980	211,876	1,519,578	
合計	12,966,078	5,750,482	843,195	779,778	5,592,623	

※事務費及び基礎年金拠出金以外の人件費は除く。

7 市債に関する調

平成29年度借入額は23億6,820万円で、平成28年度借入額26億5,590万円に対し、2億8,770万円、10.8%の減となった。主な借入れは、臨時財政対策債の13億9,610万円のほか、島田金谷IC周辺地区開発事業等に係る合併特例事業債の2億240万円や、認定こども園施設整備助成事業に係る一般補助施設整備等事業債の1億830万円などである。平成28年度に比べ借入額が減となった要因は、東町御請線整備事業や市民会館解体事業などの大型事業が完了したことによるものである。

市債の年度末残高は、392億855万4千円で、平成28年度末残高に比べ18億1,876万6千円、4.4%の減となった。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度 借入額	平成29年度償還額		平成29年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	1,443,546	115,400	182,493	27,907	1,376,453
民 生 債	118,457	145,100	20,587	1,067	242,970
衛 生 債	2,001,238	50,000	523,072	32,908	1,528,166
農 林 業 債	611,188	14,500	131,236	5,793	494,452
商 工 債	1,441,937	9,600	206,411	4,830	1,245,126
土 木 債	8,931,156	478,800	946,439	108,184	8,463,517
消 防 債	865,077	28,400	176,504	5,828	716,973
教 育 債	6,173,923	130,300	611,855	62,685	5,692,368
災害復旧事業債	16,384	0	3,001	86	13,383
その他(※注)	19,424,414	1,396,100	1,385,368	116,238	19,435,146
合 計	41,027,320	2,368,200	4,186,966	365,526	39,208,554

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高 (B)	平成28年度末 現在高 (A)	増 減 (B - A)	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高
総 務 債	1,376,453	1,443,546	△67,093	1,708,236	2,326,869
民 生 債	242,970	118,457	124,513	161,920	207,791
衛 生 債	1,528,166	2,001,238	△473,072	2,520,320	3,031,031
農 林 業 債	494,452	611,188	△116,736	729,410	851,848
商 工 債	1,245,126	1,441,937	△196,811	1,602,107	1,719,467
土 木 債	8,463,517	8,931,156	△467,639	9,194,159	9,622,068
消 防 債	716,973	865,077	△148,104	831,010	875,296
教 育 債	5,692,368	6,173,923	△481,555	6,585,459	5,996,654
災害復旧事業債	13,383	16,384	△3,001	18,264	21,075
その他(※注)	19,435,146	19,424,414	10,732	19,247,834	18,592,074
合 計	39,208,554	41,027,320	△1,818,766	42,598,719	43,244,173

※注 その他は、減収補填債(平成27年度末まで)、減税補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債の合計

8 市債同意・借入状況

【平成29年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債 (幹線道路整備・道路施設長寿命化 事業)		91,000	財務省財政融資 資金(起債前借)	(0.070)	15年	2年
一般補助施設整備等事業債 (認定こども園施設整備助成事業)		108,300	財務省 財政融資資金	0.010	10年	1年
防災対策事業債 (自然災害防止事業)		17,400	静岡県都市 自治振興協会	0.020	12年	2年
合併特 例事 業債	南部学校給食センター改修 事業	99,400	地方公共団体 金融機構	0.010	8年	1年
	光ファイバ網整備事業	21,000		0.010	10年	1年
	一般会計出資債 (新病院建設事業)	50,000		0.500	29年	5年
	内陸フロンティア推進区域 整備事業 ほか2事業	145,000	静岡県市町村 職員共済組合	0.010	10年	2年
減緊 災急 事防 業災 債・	消防自動車更新事業 ほか 1事業	29,900	地方公共団体 金融機構	0.010	5年	1年
過疎 対策 事業 債	ソフト事業(基金積立分)	37,600	島田信用金庫	0.300	10年	0年
	その他事業 (市道・林道・光ファイバ 網整備・市立保育園民営 化など)	162,400	財務省財政融資 資金(起債前借)	(0.010)	12年	2年
臨時財政対策債		1,396,100	財務省 財政融資資金	0.030	20年	1年
平成29年度 同意債 合計		2,158,100				

【平成28年度 同意分（繰越明許費分）】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	うち元金 据置期間
公共事業等債	旧一般補助施設整備等事業 (旧まちづくり交付金・東町御請地区)	61,800	財務省 財政融資資金	0.100	15年	1年
	幹線道路整備・道路施設長 寿命化事業	21,700				
	幹線道路整備・道路施設長 寿命化事業(補正分)	69,200				
合併特例事業債 (新東名島田金谷IC周辺地域基盤 整備事業)		57,400	地方公共団体 金融機構	0.020	12年	1年
平成28年度 同意債 合計		210,100				

合計	2,368,200					
----	-----------	--	--	--	--	--

9 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	28年度までの支出額	29年度支出額	翌年度以降支出予定額
事務機器賃借料 (平成24年度分)	平24	平29	4,169	3,783	386	0
事務機器賃借料 (平成25年度分)	平25	平30	9,048	6,271	2,090	687
事務機器賃借料 (消費税改定分)	平25	平29	101	99	2	0
事務機器賃借料 (平成26年度分)	平26	平31	563	420	48	95
事務機器賃借料 (平成27年度分)	平27	平32	4,291	1,195	1,195	1,901
事務機器賃借料 (平成28年度分)	平28	平33	1,549	0	310	1,239
事務機器賃借料 (平成29年度分)	平29	平31	1,687	0	0	1,687
会議録検索システム使用料	平26	平30	1,555	778	389	388
議場放映事業	平26	平30	8,294	4,147	2,074	2,073
第2次総合計画策定委託	平28	平29	3,434	0	3,434	0
ホームページシステム使用料 (平成24年度分)	平24	平29	4,249	3,578	671	0
ホームページシステム使用料 (消費税改定分)	平25	平29	96	77	19	0
市民活動中間支援委託	平29	平30	5,301	0	0	5,301
人事管理システム賃借料	平28	平33	13,282	0	2,796	10,486
グループウェアシステム機器賃借料	平25	平30	22,192	14,016	4,672	3,504
全庁LANネットワーク機器賃借料	平23	平33	16,309	8,436	1,687	6,186
全庁LAN運用監視システム賃借料	平28	平33	3,045	0	653	2,392
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料	平25	平35	13,406	4,309	1,436	7,661
全庁LANパソコン・OAソフト賃借料	平26	平31	43,711	19,427	9,714	14,570
LGWANルータ賃借料	平25	平30	156	93	31	32
LGWANファイアウォール賃借料	平25	平30	2,838	1,703	568	567
住民情報システム機器賃借料	平25	平31	101,360	42,233	20,272	38,855
サーバコンピュータ賃借料	平25	平30	9,308	5,879	1,960	1,469
セキュリティ対策ソフト賃借料	平25	平30	8,702	5,496	1,832	1,374

事業名	実施年度	終了年度	債務負担 行為総額	28年度 までの 支出額	29年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
仮想デスクトップ環境設備賃借料	平28	平33	67,522	0	13,504	54,018
市役所警備委託	平28	平31	17,350	0	7,711	9,639
課税原票等電子化管理システム賃借料 (平成24年度分)	平24	平29	23,990	22,579	1,411	0
課税原票等電子化管理システム賃借料 (平成29年度分)	平29	平34	21,974	0	0	21,974
家屋評価システム賃借料	平27	平32	4,874	972	972	2,930
土地評価委託	平27	平29	41,845	25,008	16,837	0
市税コンビニエンスストア収納手数料	平26	平31	13,176	5,024	2,996	5,156
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成25年度分)	平25	平30	25,104	16,736	5,579	2,789
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成26年度分)	平26	平31	2,182	1,007	504	671
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料	平25	平30	8,112	5,922	1,314	876
戸籍住民票等窓口事務委託	平28	平31	96,526	0	32,076	64,450
コミュニティバス運行管理委託 (平成28年度分)	平28	平29	235,417	0	235,417	0
コミュニティバス運行管理委託 (平成29年度分)	平29	平30	266,996	0	0	266,996
自転車等駐車場管理システム賃借料	平28	平33	13,913	0	2,783	11,130
福祉総合システム機器等賃借料	平27	平32	36,575	8,281	8,281	20,013
川根介護予防拠点施設管理運営委託	平28	平31	17,915	0	5,931	11,984
養護老人ホームぎんもくせい管理 運営委託	平25	平30	664,613	330,113	114,184	220,316
特別養護老人ホーム借入金償還金 補助金(永福荘)	平14	平30	21,408	20,568	420	420
特別養護老人ホーム借入金償還金 補助金(あすか)	平15	平35	143,800	93,470	7,190	43,140
こども館管理運営委託	平26	平31	132,746	53,000	26,500	53,246
第3次健康増進・食育推進計画策定 委託	平29	平30	4,590	0	0	4,590
がん等集団検診委託	平27	平30	195,595	60,606	63,149	71,840
斎場火葬及び受付委託 (平成28年度分)	平28	平29	35,456	0	35,456	0
斎場火葬及び受付委託 (平成29年度分)	平29	平30	35,586	0	0	35,586
ごみ資源収集運搬委託 (平成28年度分)	平28	平29	156,276	0	156,276	0

事業名	実施年度	終了年度	債務負担 行為総額	28年度 までの 支出額	29年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
ごみ資源収集運搬委託 (平成29年度分)	平29	平30	156,816	0	0	156,816
田代環境プラザガス化溶融施設点検 整備委託 (平成28年度分)	平28	平29	334,800	0	334,800	0
田代環境プラザガス化溶融施設点検 整備委託 (平成29年度分)	平29	平30	369,360	0	0	369,360
勤労者住宅資金利子補給金 (平成20年度分)	平20	平30	11,001	10,757	244	0
勤労者住宅資金利子補給金 (平成21年度分)	平21	平31	11,700	9,819	687	1,194
勤労者住宅資金利子補給金 (平成22年度分)	平22	平32	11,700	7,008	632	4,060
勤労者住宅資金利子補給金 (平成23年度分)	平23	平33	15,000	5,904	843	8,253
勤労者住宅資金利子補給金 (平成24年度分)	平24	平34	17,000	7,160	1,404	8,436
勤労者住宅資金利子補給金 (平成25年度分)	平25	平35	20,000	5,806	1,460	12,734
勤労者住宅資金利子補給金 (平成26年度分)	平26	平36	18,000	2,427	1,113	14,460
勤労者住宅資金利子補給金 (平成27年度分)	平27	平37	13,200	1,910	1,750	9,540
勤労者教育資金利子補給金 (平成24年度分)	平24	平29	771	766	5	0
勤労者教育資金利子補給金 (平成25年度分)	平25	平30	2,000	447	70	1,483
勤労者教育資金利子補給金 (平成26年度分)	平26	平31	1,800	448	138	1,214
勤労者教育資金利子補給金 (平成27年度分)	平27	平32	1,500	477	450	573
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成15年度分)	平15	平36	20,733	20,039	220	474
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成20年度分)	平20	平30	5,294	4,733	339	222
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成21年度分)	平21	平31	10,213	7,959	919	1,335
農作物被害融資資金利子補給金	平25	平30	1,710	1,477	171	62
農業基盤整備促進事業利子補給金	平25	平32	9,067	6,385	1,474	1,208
栃山川改修事業償還金負担金	平14	平38	26,565	21,492	1,231	3,842
県営新農業水利システム事業償還金 負担金(栃山川南部地区)	平26	平37	19,504	4,096	2,048	13,360
土地改良総合整備事業(安田原農道 舗装事業)	平5	平30	7,024	6,389	317	318
団体営中山間地域農村活性化総合整備 事業(菊・神地区)(平成4年度分)	平4	平29	33,449	31,982	1,467	0
団体営中山間地域農村活性化総合整備 事業(菊・神地区)(平成5年度分)	平5	平30	33,338	30,698	1,320	1,320

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	28年度までの支出額	29年度支出額	翌年度以降支出予定額
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成6年度分）	平6	平31	35,917	34,178	580	1,159
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成7年度分）	平7	平32	28,039	25,727	771	1,541
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成8年度分）	平8	平33	16,567	12,908	732	2,927
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成14年度分）	平14	平31	1,188,775	1,055,872	50,940	81,963
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成15年度分）	平15	平32	100,837	74,345	6,623	19,869
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成16年度分）	平16	平33	107,038	71,883	7,031	28,124
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成17年度分）	平17	平34	98,762	59,865	6,483	32,414
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成18年度分）	平18	平35	79,815	43,160	5,237	31,418
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成19年度分）	平19	平36	64,106	30,440	4,208	29,458
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成24年度分）	平24	平37	7,502	2,305	576	4,621
地籍調査システム賃借料	平28	平32	3,567	0	892	2,675
木材需要促進対策奨励金（平成28年度分）	平28	平29	6,427	0	6,427	0
木材需要促進対策奨励金（平成29年度分）	平29	平30	9,310	0	0	9,310
小口資金利子補給金（平成24年度分）	平24	平29	3,174	3,125	49	0
小口資金利子補給金（平成25年度分）	平25	平30	8,937	2,216	187	6,534
小口資金利子補給金（平成26年度分）	平26	平31	4,480	1,767	421	2,292
小口資金利子補給金（平成27年度分）	平27	平32	4,000	1,061	706	2,233
小口資金利子補給金（平成28年度分）	平28	平33	4,000	0	506	3,494
小口資金利子補給金（平成29年度分）	平29	平34	4,000	0	0	4,000
短期経営改善資金利子補給金（平成28年度分）	平28	平29	84	0	84	0
短期経営改善資金利子補給金（平成29年度分）	平29	平30	200	0	0	200
地域交流センター管理運営委託（平成28年度分）	平28	平29	7,600	0	7,600	0
地域交流センター管理運営委託（平成29年度分）	平29	平34	45,350	0	0	45,350
東海道金谷宿お休み処管理運営委託	平28	平33	15,139	0	3,000	12,139
ばらの丘公園管理運営委託	平28	平33	60,556	0	12,000	48,556

事業名	実施年度	終了年度	債務負担 行為総額	28年度 までの 支出額	29年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
都市公園等管理委託 (平成28年度分)	平28	平29	60,370	0	60,370	0
都市公園等管理委託 (平成29年度分)	平29	平30	59,940	0	0	59,940
消防指令業務委託	平25	平34	188,330	19,304	28,715	140,311
消防団無線機賃借料	平29	平34	11,022	0	0	11,022
外国人英語指導委託	平27	平30	40,824	13,608	13,608	13,608
スクールバス運行委託 (平成28年度分)	平28	平29	20,660	0	20,660	0
スクールバス運行委託 (平成29年度分)	平29	平30	21,600	0	0	21,600
小学校教員用コンピュータ賃借料	平28	平33	91,847	0	20,796	71,051
教員用教科書等購入	平29	平30	3,073	0	0	3,073
中学校教員用コンピュータ賃借料	平28	平33	37,515	0	8,494	29,021
図書館業務支援システム賃借料 (平成24年度分)	平24	平29	56,696	52,849	3,847	0
図書館業務支援システム賃借料 (消費税改定分)	平25	平29	1,192	1,082	110	0
図書館業務支援システム賃借料 (平成29年度分)	平29	平31	2,062	0	0	2,062
図書館業務基幹システム賃借料	平26	平31	27,994	11,584	5,792	10,618
図書館利用者パソコン賃借料 (平成24年度分)	平24	平29	259	230	29	0
図書館利用者パソコン賃借料 (消費税改定分)	平25	平29	6	5	1	0
読書通帳機賃借料 (平成24年度分)	平24	平29	3,682	3,335	347	0
読書通帳機賃借料 (平成29年度分)	平29	平34	4,757	0	0	4,757
中心市街地交流拠点施設警備委託 (平成24年度分)	平24	平29	1,874	1,764	110	0
中心市街地交流拠点施設警備委託 (消費税改定分)	平25	平29	41	38	3	0
島田市民総合施設プラザおおるり 管理運営委託	平25	平30	314,165	188,625	62,791	62,749
金谷生きがいセンター管理運営委託	平28	平33	160,641	0	31,650	128,991
川根文化センターチャリム21管理 運営委託 (平成24年度分)	平24	平29	178,303	142,338	35,965	0
川根文化センターチャリム21管理 運営委託 (平成29年度分)	平29	平34	174,308	0	0	174,308
文化施設空調機器・照明器具賃借料	平27	平37	81,559	8,474	8,474	64,611

事業名	実施年度	終了年度	債務負担 行為総額	28年度 までの 支出額	29年度 支出額	翌年度以降 支出予定額
音響機器賃借料	平27	平32	1,954	451	451	1,052
芸術文化事業委託	平29	平30	2,149	0	0	2,149
しまだ楽習センター機械警備委託 (平成22年度分)	平22	平29	736	631	105	0
しまだ楽習センター機械警備委託 (消費税改定分)	平25	平29	12	9	3	0
しまだ楽習センター管理運営委託	平29	平34	49,980	0	0	49,980
野外活動センター山の家管理運営委託 (平成24年度分)	平24	平29	41,988	33,541	8,447	0
野外活動センター山の家管理運営委託 (平成29年度分)	平29	平34	41,825	0	0	41,825
山村都市交流センターささま管理 運営委託 (平成24年度分)	平24	平29	69,044	55,158	13,886	0
山村都市交流センターささま管理 運営委託 (平成29年度分)	平29	平34	71,180	0	0	71,180
総合スポーツセンター等管理運営委託 (平成24年度分)	平24	平29	319,463	255,669	63,794	0
総合スポーツセンター等管理運営委託 (消費税改定分)	平25	平29	7,298	5,476	1,822	0
総合スポーツセンター等管理運営委託 (平成29年度分)	平29	平34	329,008	0	0	329,008
横井運動場公園・大井川緑地等管理 委託 (平成28年度分)	平28	平29	61,560	0	61,560	0
横井運動場公園・大井川緑地等管理 委託 (平成29年度分)	平29	平32	183,600	0	0	183,600
南部学校給食センター調理等及び 市内小中学校配膳委託	平26	平31	420,271	168,108	84,054	168,109
中部学校給食センター配送委託	平26	平31	86,292	34,517	17,258	34,517
合計 140件			8,846,994	3,369,053	1,816,027	3,661,914

(参考) 前年度 合計154件			8,903,834	—	—	3,671,366
増減 △14件			△56,840	—	—	△9,452

10 基金の状況

公共施設整備基金、学校施設整備基金及び職員退職手当基金等の新規積立て並びに利子積立てにより、合計11億958万9千円を積み立てた。一方、取崩しでは、公共施設整備基金、学校施設整備基金及びふるさと応援基金等から合計2億4,785万6千円を取り崩した。

この結果、一般会計が所管する18基金の年度末現在高の総額は138億7,818万8千円となり、平成28年度に比べ8億6,173万3千円の増となった。

(単位：千円)

区 分	28年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				29年度末 現 在 高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	差引	
財政調整基金	6,611,081	0	1,319	0	1,319	6,612,400
減債基金	1,289,674	0	4,100	0	4,100	1,293,774
公共施設整備基金	493,948	500,000	236	△73,000	427,236	921,184
職員退職手当基金	710,938	200,000	244	0	200,244	911,182
ふるさと創生基金	18,874	0	3	△3,325	△3,322	15,552
社会福祉振興基金	40,074	611	8	0	619	40,693
水と緑のふるさと基金	17,360	0	0	△3,500	△3,500	13,860
学校施設整備基金	515,317	250,000	155	△50,825	199,330	714,647
新病院建設基金	914,353	0	4,244	0	4,244	918,597
交通安全対策基金	9,406	7,242	1	0	7,243	16,649
青少年教育基金	1,633	0	0	0	0	1,633
林業地域振興基金	76,304	0	26	△7,000	△6,974	69,330
温泉施設基金	139,415	23,387	36	△17,200	6,223	145,638
地域情報化推進基金	12,228	0	3	△7,000	△6,997	5,231
ふるさと応援基金	104,616	65,462	13	△78,000	△12,525	92,091
交通遺児育英基金	18,305	0	3	△666	△663	17,642
地域振興基金	1,973,162	0	14,887	0	14,887	1,988,049
過疎地域自立促進基金	69,767	37,600	7	△7,340	30,267	100,034
(端数整理)	0	1	1	0	2	2
合 計	13,016,455	1,084,303	25,286	△247,856	861,733	13,878,188

1 款

議 会 費

1 項 議会費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 議会費	決算額 213,525,393円
1 項 議会費	決算額 213,525,393円
1 目 議会費	決算額 213,525,393円

1 議員報酬

平成29年度現在 議員 20人 (定員20人)

(1) 本会議の開催状況 ※()は平成28年度

区 分	回数(回)	会 期		本会議等日数 (日)	本会議等 時間数	
		開会日～閉会日	日数(日)			
定例会	6月定例会	1	H29. 6. 8～7. 11	34(28)	7(6)	19:44(21:43)
	9月定例会	1	H29. 9. 1～9. 29	29(30)	6(6)	19:48(21:01)
	11月定例会	1	H29. 11. 22～12. 19	28(25)	6(6)	18:02(18:01)
	2月定例会	1	H30. 2. 16～3. 27	40(38)	7(7)	20:11(24:51)
臨時会	0			0(0)	0(0)	0(0)
合 計	4			131(121)	26(25)	77:45(85:36)

(2) 議案件数 ※()は平成28年度

(単位：件)

区 分	定 例 会				臨時会	合 計
	6月	9月	11月	2月		
予 算	3 (3)	7 (4)	15 (17)	15 (15)		40 (39)
条例	市長提出	5 (4)	2 (8)	10 (16)	17 (8)	34 (36)
	議員提出					0 (0)
一般議案	6 (6)	5 (5)	8 (9)	7 (11)		26 (31)
同 意	27 (2)	2 (0)		2 (1)		31 (3)
推 薦						
認 定		11 (11)				11 (11)
承認	予 算					
	条 例	3 (3)				3 (3)
	その他					
諮 問	0 (1)			0 (1)		0 (2)
会議規則						
意 見 書	0 (1)	1 (1)	0 (1)	0 (1)		1 (4)
決 議				0 (1)		0 (1)
請 願		0 (1)				0 (1)
議員派遣	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		4 (4)
合 計	45 (21)	29 (31)	34 (44)	42 (39)		150 (135)

(3) 議員提出の議案

ア 条例・会議規則 なし

イ 意見書

道路整備予算の拡充及び道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書

(平成29年9月29日 原案可決)

(4) 請願・陳情

なし

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) 常任委員会・特別委員会等の開催状況 (単位：回)

区 分		開催回数	
		29年度	28年度
委員 常任 会	総務生活常任委員会	9	10
	厚生教育常任委員会	10	10
	経済建設常任委員会	10	10
議会運営委員会		26	27
特別 委員 会	議会だより編集に関する特別委員会 (H26～28)		3
	議会だより編集に関する特別委員会 (H28～29)	1	16
	議会だより編集に関する特別委員会 (H29)	14	
	議会改革に関する特別委員会 (H27～28)		4
	議会改革に関する特別委員会 (H28)		10
	議会改革に関する特別委員会 (H29)	10	
	島田市の医療を考える特別委員会		2
	次期島田市総合計画に関する特別委員会		3
	地域活性化に関する特別委員会		8
	政策条例制定に関する特別委員会	5	
	島田市役所周辺整備に関する特別委員会	1	
全員協議会		13	12
議員連絡会		4	4

(6) 議会報告会の開催状況 (単位：人)

	開催日	会 場	参加人数	人数合計
第 1 回	8月4日	プラザおおるり	2	20
		金谷公民館 みんなくる	11	
		島田市役所川根支所	7	
第 2 回	11月18日	島田市役所会議棟	31	240
		島田第一中学校	70	
		六合公民館 ロクティール	29	
		初倉公民館 くらら	53	
		金谷公民館 みんなくる	33	
	11月25日	川根地域交流センター	24	

2 議会活動費

(1) 所管事務調査・視察調査

委員会名	視察調査先及び調査項目	期間及び 派遣人数
総務生活 常任委員会	① 埼玉県秩父市 新市庁舎建設事業について ② 埼玉県志木市 新市庁舎建設事業について	平成29年10月4日から 平成29年10月5日まで 7人
厚生教育 常任委員会	① 大阪府守口市 幼児教育・保育の無償化について ② 岡山県備前市 子育て支援・子育て応援事業について	平成29年10月4日から 平成29年10月5日まで 7人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
経 済 建 設 常 任 委 員 会	① 愛知県新城市 道の駅、E T C 2.0社会実験について ② 岐阜県美濃加茂市 かわまちづくり事業について	平成29年11月13日から 平成29年11月14日まで 6人
議 会 運 営 委 員 会	① 沖縄県那覇市 リコージャパン(株)沖縄支社 ペーパーレス会議システムについて ② 沖縄県那覇市 第79回全国都市問題会議 ③ 沖縄県那覇市議会 議会改革の取り組みについて I C T機器活用の状況について ④ 沖縄県南城市議会 議会改革の取り組みについて I C T機器活用の状況について ⑤ 沖縄県糸満市 沖縄平和祈念施設の視察	平成29年11月9日から 平成29年11月11日まで 9人 (議長・副議長を含む)
議会だより 編集に関する 特別委員会	① 愛知県犬山市 議会だよりの紙面リニューアル及びその後の状況と編 集方法等について ② 岐阜県可児市 議会だよりの紙面リニューアル及びその後の状況と編 集方法等について	平成29年8月23日から 平成29年8月24日まで 6人
政策条例制定 に 関 する 特 別 委 員 会	① 静岡県議会 議員提案条例の提出方法について	平成29年11月8日 10人

(2) 議員研修会

内 容	実施日、人数及び場所
島田市議会議員研修会 講演 「議員・議会の権限について」 講師 (株)地方議会総合研究所 代表取締役 廣瀬 和彦 氏	平成29年5月31日 島田市議員 20人 市役所会議棟 C会議室

(3) 政務活動費

交付額 年額200,000円、議員個人に交付(200,000円を超えた額については自己負担)

平成29年度は市議改選があったため、島田市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき按分し交付した。

(※印は4月分)

(単位：円)

議員名	調査 研究費	研修費	広報費	広聴費	資 料 作成費	資 料 購入費	その他の 経費	合計額 (内自己 負担額)	28年度 (内自己 負担額)
伊藤 孝	26,778	73,153	4,035	0	0	15,315	18,253	137,534	189,952
	〈調査研究内容〉 自然エネルギー施策及び高校生議会について(長野県飯田市及び岐阜県可児市)、 全国市議会議長研究フォーラム、トップマネジメントセミナー、建築技術フェア2017in中部 ほか								
大石節雄	111,053	0	0	0	0	0	0	111,053	164,818
	〈調査研究内容〉 震災時の対応及び移住定住対策について(熊本県宇土市及び宮崎県西米良村)、自 然エネルギー施策及び高校生議会について(長野県飯田市及び岐阜県可児市) ほか								

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明							
大関衣世	32,107	59,160	0	0	0	2,160	0	93,427	—
	〈調査研究内容〉 公共交通の取り組みについて（京都府京丹後市）、がん教育授業について（静岡市）、全国市議会議長研究フォーラム、市町村アカデミー特別講演会、女性特有の月経関連疾患勉強会 ほか								
大村泰史	26,458	128,222	0	0	0	2,700	0	157,380	—
	〈調査研究内容〉 自然エネルギー施策及び高校生議会について（長野県飯田市及び岐阜県可児市）、地方議員セミナー、地域包括ケアシステムの構築・子育て支援と子供の貧困、政務活動費のあり方と事例検討、地方分権改革シンポジウム ほか								
河村晴夫	24,778	157,504	1,554	0	0	2,700	0	186,536 (3,210)	—
	〈調査研究内容〉 自然エネルギー施策及び高校生議会について（長野県飯田市及び岐阜県可児市）、全国地方議会議員勉強会、予算・決算の質問のポイント、地域活性化のための行政のあり方、市町村財政分析講習会 ほか								
齊藤和人	26,778	98,340	1,036	0	0	20,049	0	146,203	—
	〈調査研究内容〉 自然エネルギー施策及び高校生議会について（長野県飯田市及び岐阜県可児市）、建設技術フェア2017in中部、全国地方議会議員勉強会、行政改革・人口減少 ほか								
桜井洋子	66,500	0	0	0	0	26,114	0	92,614	161,938
	〈調査研究内容〉 自然エネルギー施策及び高校生議会について（長野県飯田市及び岐阜県可児市）、公共交通の取り組み及び農福連携事業について（京都府京丹後市及び滋賀県栗東市） ほか								
佐野義晴	※ 0	0	0	0	0	0	0	0	194,585
	※交付したが執行実績無し								
	84,275	37,180	0	0	0	1,620	0	123,075	
	〈調査研究内容〉 震災時の対応及び移住定住対策について（熊本県宇土市及び宮崎県西米良村）これからの医療とまちづくりシンポジウム、市町村アカデミー特別講演会 ほか								
清水唯史	91,878	78,780	0	0	0	14,688	0	185,346 (2,020)	246,018 (46,018)
	〈調査研究内容〉 公共交通の取り組み、農福連携事業、地方鉄道の活性化及び道の駅の運営について（京都府京丹後市、滋賀県栗東市及び岐阜県恵那市）、サイクルシティ構想及び道の駅さいさいきて屋の運営について（愛媛県今治市）、構想日本未来塾、市町村アカデミー特別講演会 ほか								
杉野直樹	112,582	24,000	0	0	0	0	0	136,582	164,818
	〈調査研究内容〉 公共交通の取り組みについて（京都府京丹後市）、震災時の対応及び移住定住対策について（熊本県宇土市及び宮崎県西米良村）、市町村アカデミー特別講演会 ほか								
曾根嘉明	64,186	116,680	0	0	0	0	0	180,866	195,518
	〈調査研究内容〉 空き家対策について（神奈川県海老名市）、サイクルシティ構想及び道の駅さいさいきて屋の運営について（愛媛県今治市）、予算、決算の質問のポイント、防災対策、子どもの貧困対策 ほか								

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明								
平松吉祝	64,186	116,680	0	0	0	0	0	180,866	217,518 (17,518)	
〈調査研究内容〉 空き家対策について（神奈川県海老名市）、サイクルシティ構想及び道の駅さいさいきて屋の運営について（愛媛県今治市）、予算、決算の質問のポイント、防災対策、子どもの貧困対策 ほか										
福田正男	26,778	127,440	0	0	0	21,124	0	175,342	212,248 (12,248)	
〈調査研究内容〉 自然エネルギー施策及び高校生議会について（長野県飯田市及び岐阜県可児市）、空き家対策と人口減少問題、自治体は新たなリスク構造にどう立ち向かうのか、シヴィック・プライドとシティプロモーション、予算審査、子供の貧困対策 ほか										
藤本善男	※ 0	0	0	0	0	5,864	0	5,864	222,972 (22,972)	
	〈調査研究内容〉 再生可能エネルギー、シティプロモーション ほか									
	92,198	109,180	0	0	0	18,710	0	220,088 (36,762)		
〈調査研究内容〉 公共交通の取り組み、農福連携事業、地方鉄道の活性化及び道の駅の運営について（京都府京丹後市、滋賀県栗東市及び岐阜県恵那市）、サイクルシティ構想及び道の駅さいさいきて屋の運営について（愛媛県今治市）、人口減少時代の地域政策講座、小中高教育のあり方、まちの再生・活性化 ほか										
村田千鶴子	26,320	73,340	0	0	0	9,411	0	109,071	226,572 (26,572)	
〈調査研究内容〉 空き家対策について（神奈川県海老名市）、予算、決算の質問のポイント、役所を動かす質問のしかた ほか										
森 伸一	19,278	167,920	777	0	0	12,730	0	200,705 (17,379)	371,388 (171,388)	
〈調査研究内容〉 自然エネルギー施策及び高校生議会について（長野県飯田市及び岐阜県可児市）、自治体学校in千葉、市民と議員の条例づくり交流会議、地方議員セミナー2017、自治振興セミナー、合併自治体検証・財政特別講座、地方・国政策研究会 ほか										
八木伸雄	※ 0	0	0	0	0	0	0	0	201,488 (1,488)	
	※交付したが執行実績無し									
	54,332	61,360	38,880	0	0	8,887	19,480	182,939		
〈調査研究内容〉 公共交通の取り組み、農福連携事業、地方鉄道の活性化及び道の駅の運営について（京都府京丹後市、滋賀県栗東市及び岐阜県恵那市）、役所を動かす質問の仕方特別セミナー ほか										
山本孝夫	0	105,922	518	0	0	22,690	0	129,130	250,268 (50,268)	
〈調査研究内容〉 自然エネルギー・省エネルギーの基礎知識&導入戦略、避難行動要支援者対策、合併自治体検証・財政特別講座 ほか										
横田川真人	84,275	24,000	0	0	0	0	0	108,275	160,818	
〈調査研究内容〉 震災時の対応及び移住定住対策について（熊本県宇土市及び宮崎県西米良村）、市町村アカデミー特別講演会 ほか										
横山香理	26,778	117,700	518	0	0	2,700	0	147,696	—	
〈調査研究内容〉 自然エネルギー施策及び高校生議会について（長野県飯田市及び岐阜県可児市）、全国地方議会議員勉強会、政務活動費のあり方と事例検討、行政改革・人口減少 ほか										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
3 議会事務費							
(1) 議会広報発行							
ア 発行内容							
	号	内 容	発行	ページ数(頁)	発行部数(部)	金額(円)	委託先
	58	2月定例会	5月	24	34,300	817,931	株共立アイコム
	59	臨時号	7月	2	34,300	68,160	
	60	6月定例会	8月	20	34,300	681,609	
	61	9月定例会	11月	24	34,300	817,931	
	62	11月定例会	2月	20	34,400	683,596	
(2) 議場放映事業							
	「開かれた議会」の実現のため、平成26年6月定例会から市議会本会議全日程のインターネット生中継及び録画配信を行っている。						
ア 事業費							
	契約額：10,346,400円（機械器具賃借料：債務負担行為により平成26年度～平成30年度の契約）						
	うち平成29年度契約額：2,073,600円						
	契約先：(株)大和速記情報センター						
イ アクセス状況							
(7) 生中継	(単位：件)						
	会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	臨時会	合計
	平成29年度	1,594	1,569	1,907	1,481	—	6,551
	平成28年度	635	731	714	747	—	2,827
	平成27年度	636	552	465	720	—	2,373
	平成26年度	1,083	687	429	520	—	2,719
	市職員が今までグループウェアで議場内の音声を配信したものを閲覧していたが、平成29年4月に機械が故障したことにより生中継を閲覧するようになったため、アクセス数が大きく増加した。						
(4) 録画配信	(単位：件)						
	会議区分	6月定例会	9月定例会	11月定例会	2月定例会	臨時会	合計
	平成29年度	447	402	366	28	—	1,243
	平成28年度	358	336	332	442	—	1,468
	平成27年度	403	400	332	403	—	1,538
	平成26年度	1,318	594	318	457	—	2,687
	集計期間：平成26年6月9日～平成30年3月31日						

2 款

總 務 費

- 1 項 總務管理費
- 2 項 徵稅費
- 3 項 戶籍住民基本台帳費
- 4 項 選舉費
- 5 項 統計調查費
- 6 項 監查委員費
- 7 項 交通安全対策費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 総務費	決算額 4, 434, 218, 402円
1項 総務管理費	決算額 3, 394, 841, 369円
1目 一般管理費	決算額 1, 548, 782, 660円

1 委員報酬

(1) 公務災害補償等認定委員会委員 5人

平成29年度は審議案件が1件あり、審議の結果、公務上の災害として認定された。

公務災害補償等認定委員会

開催日	内 容
平成30年2月19日	公務災害の認定について

(2) 固定資産評価審査委員会委員 5人

平成30年2月議会において、任期満了となる委員2人について選任（再任1人、新任1人）の同意を得た。

平成29年度は、審査の申出が1件あったが、当該審査に係る固定資産の価格は、固定資産評価基準に基づいた適正な時価であると判断されたため、棄却された。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内 容
平成29年7月24日	委員長の選挙、委員長職務代理者の指定について 平成29年度の審査申出状況について 固定資産課税台帳縦覧状況の報告について
平成29年8月18日	合議体の構成及び審査長の指定について 審査申出の審査（申出書の審査）
平成29年8月31日	審査申出の審査（弁明書の審査）
平成29年9月19日	審査申出の審査（口頭による意見陳述）
平成29年10月12日	審査申出の審査（審理の終結・決定）

2 職員給与費

平成26年度に策定した定員管理計画（病院医療職等は除く）の3年目であった。

平成29年度の病院医療職等を除く新規採用職員は、46人（うち任期付採用2人、再任用職員は11人）であった。一方、年度中の退職者は41人で、うち定年退職者は20人、早期退職者は4人、普通退職者は6人、死亡退職者は1人、身分切替えによる者は2人、再任用及び任期付職員の退職者は8人であった。

※ 島田市を退職し、身分切替えにより他の自治体等に採用された職員の内訳は次のとおり

- ・国土交通省への身分切替え 1人
- ・静岡県教育委員会への身分切替え 1人

(1) 職員数及び任免の状況

ア 職員数（4月1日現在）

括弧内は定数外職員：外書き（単位：人）

区 分	平成29年度	平成28年度	職員定数
市長の事務部局	(1) 553	(1) 554	743 (看護専門学校を含む)
議会の事務部局	6	6	10
選挙管理委員会の事務部局	2	2	3
監査委員の事務部局	4	5	5
農業委員会の事務部局	4	4	9
教育委員会の事務部局	117	115	198
看護専門学校	14	14	市長部局に合算
市民病院	731	730	800
消防本部	0	0	0
合 計	(1) 1, 431	(1) 1, 430	1, 768

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

イ 任免等（平成29年度中の任免等の状況）

（単位：人）

区 分	当初採用	年度途中採用等	年度途中退職	年度末退職	分 限 (病気休職)	懲 戒 (減給・戒告)
市長の事務部局	39	2	4	28	3	1
市長の事務部局以外	55	8	17	45	8	6
内 訳	議会事務局	0	0	1	0	0
	農業委員会事務局	0	0	0	1	0
	教育委員会の事務部局	5	0	0	5	1
	看護専門学校	0	0	0	0	0
	市民病院	50	8	16	39	7
合 計	94	10	21	73	11	7

※再任用職員を含む。（任期の更新の場合は「当初採用」には含まない。）

(2) 平成29年度の採用試験の状況

区分	一次試験 試験日	募集人数	応募者（人）			合格者（人）			採用者（人）		
			総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
一般事務（大学卒）	7/23	8人程度	95	55	40	12	7	5	11	4	7
一般事務（短大卒）	9/17	若干人	11	3	8	2	0	2	2	0	2
一般事務（高校卒）	9/17	若干人	10	5	5	2	0	2	2	0	2
一般事務（地方創生）	9/17	5人	12	11	1	5	5	0	3	3	0
土木技術（大学卒）	7/23	若干人	1	1	0	1	1	0	0	0	0
土木技術（短大卒）	9/17	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木技術（高校卒）	9/17	若干人	2	2	0	1	1	0	1	1	0
建築技術（大学卒）	7/23	若干人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
建築技術（短大卒）	9/17	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築技術（高校卒）	9/17	若干人	1	1	0	1	1	0	1	1	0
機械技術（大学卒）	7/23	若干人	2	2	0	0	0	0	0	0	0
電気技術（大学卒）	7/23	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気技術（短大卒）	9/17	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気技術（高校卒）	9/17	若干人	1	1	0	1	1	0	0	0	0
保健師	7/23	若干人	4	0	4	2	0	2	3	0	3
看護師	7/23	若干人	1	0	1	1	0	1	0	0	0
看護師（再募集）	11/12	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保育士	9/17	若干人	8	1	7	3	0	3	3	0	3
精神保健福祉士	9/17	若干人	1	0	1	1	0	1	1	0	1
看護専門学校専任教員	11/11	若干人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計			150	83	67	33	17	16	28	10	18

※合格者が辞退した場合や定年以外の退職者が出た場合に、補欠合格者を繰り上げているため、採用者数が合格者数を上回る区分がある。

※平成30年3月31日以前及び平成30年5月31日までの採用者を含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 給与

職別平均基本給（病院事業職員を除く） 平成30年3月末実績

職 別	人 員 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平均勤続 年 数 (年)	平 均 給料月額 a (円)	平 均 扶養手当 b (円)	合 計 a + b (円)
部長級	10	59	30	445,944	13,556	459,500
課長級	48	57	32	436,321	12,191	448,512
課長補佐級	56	53	29	403,127	16,705	419,832
係長級	88	51	27	378,145	12,667	390,812
主査級	256	48	24	350,543	10,092	360,635
主事級	113	39	7	243,232	3,323	246,555
書記級	75	28	3	207,776	2,287	210,063
事務員級	37	26	1	189,151	2,811	191,962
合 計	683	45	19	323,196	8,773	331,969

(4) 退職手当支給状況（水道・病院事業職員を除く）

区 分	人員(人)	退職手当総額(円)	平均在職 年数(年)	退職時平均給料 月額(円)
普通退職	9	35,469,789	13	272,922
定年退職	17	378,183,557	36	414,782
早期退職	3	59,337,236	32	385,700
合 計	29	472,990,582	29	361,638

《参考》ラスパイレス指数の推移

年 度	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
ラスパイレス指数	107.0 (98.9)	99.1	98.0	99.0	99.5

※（ ）内は「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」（平成24年法律第2号）による減額前の参考値

3 秘書事務費

(1) 表彰費

平成29年11月1日に島田市表彰式を開催し、島田市表彰条例に基づき、教育、社会福祉、消防、善行、市政推進、篤行の各分野において功労のあった13人・2団体を表彰した。

また、平成29年度は、島田市で8人の方が叙勲・褒章を受章され、広報しまだへ掲載するなど栄誉を讃えた。

ア 島田市表彰

功 勞	受賞者数		主 要 経 歴
	個人(人)	団体(団体)	
教育	1	0	ガールスカウト指導
社会福祉	2	0	民生委員・児童委員、保護司
消防	8	0	消防団員
善行	1	1	囲碁指導によるボランティア活動、美化活動及び車椅子の寄付
市政推進	1	0	公平委員会委員
篤行	0	1	公益のための寄付
合 計	13	2	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 叙勲・褒章（島田市関係者）※死亡叙勲は除く				
	区 分	勲 章	功 勞	受章者数（人）
春の叙勲		旭日双光章	金融業	1
		瑞宝双光章	地方自治・警察	1
秋の叙勲		旭日双光章	農産物加工業振興	1
		旭日単光章	中小企業振興	1
		瑞宝単光章	鉄道関連業務	1
危険業務従事者叙勲		瑞宝双光章	警察	1
		瑞宝単光章	警察	2
合 計			8	
※褒章受章者なし				
ウ 静岡県知事表彰（島田市関係者）				
※受賞者なし				
2目 戦略推進費	決算額	115,357,606円		
1 総合計画策定事業				
(1) 第2次総合計画策定事業				
<p>島田市総合計画基本構想（平成21年度～平成29年度）及び後期基本計画（平成26年度～平成29年度）が期間満了となることから、この計画を引き継ぐ第2次島田市総合計画基本構想（平成30年度～平成37年度）及び前期基本計画（平成30年度～平成33年度）を策定した。</p> <p>策定にあたり、島田市総合計画審議会条例に基づく島田市総合計画審議会（学識経験者や各種団体が推薦する者等15人の委員により構成）を設置し、平成27年度から平成29年度にかけて開催した。平成29年度は6回開催し、主に前期基本計画原案及び進捗管理指標として設定する「めざそう値」について審議した。</p> <p>また、地区の課題や市政にかかる市民の意見を計画に反映させることを目的として、市内7地区でタウンミーティングを実施した。市長、副市長、教育長及び各部長が出席して、第2次島田市総合計画案の骨子を説明し、計画案や市政運営について参加者からの意見収集を行った。</p>				
ア 審議会の開催				
	事 項	開催日	内 容	
	第6回総合計画審議会	平成29年4月26日	基本計画部策定に向けた作業構成の審議	
	第7回総合計画審議会	平成29年7月12日	総合計画前期基本計画原案の審議	
	第8回総合計画審議会	平成29年9月14日	総合計画前期基本計画「めざそう値」の審議	
	第9回総合計画審議会	平成29年10月25日	総合計画前期基本計画「めざそう値」の審議	
	第10回総合計画審議会	平成29年12月6日	総合計画の素案の審議	
	第11回総合計画審議会	平成30年1月24日	パブリック・コメント意見等の反映、答申書案の審議	
イ タウンミーティングの開催				
	地 区	開催日	参加者数（人）	質問・意見件数（件）
	伊久身・大長地区	平成29年8月17日	37	59
	川根地区	平成29年8月22日	58	67
	金谷地区	平成29年8月28日	41	55
	六合地区	平成29年8月30日	30	71
	旧市内・大津地区	平成29年9月20日	47	73
	初倉地区	平成29年9月29日	68	64
	五和地区	平成29年10月2日	41	45
	計		322	434

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明													
ウ	<p>島田市総合計画市民意識調査（住民アンケート）の実施 市民意識を調査し結果の経年変化等を分析することにより、施策の評価や総合計画の進捗管理のための基礎資料とした。 契 約 先：(株)サーベイリサーチセンター静岡事務所 契 約 期 間：平成29年5月12日～平成29年8月31日 業 務 内 容：アンケート調査実施に係る打合せ、企画設計・調査準備、郵送調査、集計・分析、報告書作成 契 約 額：1,121,040円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査対象者</th> <th>調査期間</th> <th>配布数 (件)</th> <th>回収数 (件)</th> <th>回収率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島田市に住所を有する市民 (20歳以上)</td> <td>平成29年6月10日 ～ 平成29年7月10日</td> <td>2,500</td> <td>948</td> <td>37.9</td> </tr> </tbody> </table>				調査対象者	調査期間	配布数 (件)	回収数 (件)	回収率 (%)	島田市に住所を有する市民 (20歳以上)	平成29年6月10日 ～ 平成29年7月10日	2,500	948	37.9
調査対象者	調査期間	配布数 (件)	回収数 (件)	回収率 (%)										
島田市に住所を有する市民 (20歳以上)	平成29年6月10日 ～ 平成29年7月10日	2,500	948	37.9										
エ	<p>第2次島田市総合計画策定支援業務委託 契 約 先：ランドブレイン(株)静岡事務所 契 約 期 間：平成28年6月18日～平成30年3月31日（債務負担行為設定） 業 務 内 容：第1次島田市総合計画の評価・検証、基本構想・基本計画案の策定支援等 契 約 額：7,430,400円（平成28年度分：3,996,000円、平成29年度分：3,434,400円）</p>													
2	<p>戦略推進事業</p>													
(1)	<p>戦略推進事務費</p>													
ア	<p>島田市まち・ひと・しごと創生市民会議の開催 市長と各界・各層からの代表17人（島田市自治会連合会、島田市青年会議所、お母さん業界新聞静岡版、島田市小中学校PTA連絡協議会、NPO法人クロスメディアしまだ、島田商工会議所、島田市商工会、島田市観光協会、島田市農業経営振興会、島田市内高校、島田市校長会、島田信用金庫、島田・榛北地区労働者福祉協議会、島田公共職業安定所、静岡県立大学の学生、島田市内高校の生徒、静岡県中部地域局）で組織している。当市のまち・ひと・しごと創生に向けて官民が一体となり、当市の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するため、平成27年度に策定した「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）による外部評価・検証を行い、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成29年8月22日</td> <td>総合戦略の評価・検証、地方創生に向けた取組、島田市の人口推移等</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成30年3月22日</td> <td>平成29年度の地方創生に向けた取組状況、平成30年度の取組予定・地方創生関連当初予算（案）、平成30年度市民会議のスケジュール ほか</td> </tr> </tbody> </table>				区分	開催日	内容	第1回	平成29年8月22日	総合戦略の評価・検証、地方創生に向けた取組、島田市の人口推移等	第2回	平成30年3月22日	平成29年度の地方創生に向けた取組状況、平成30年度の取組予定・地方創生関連当初予算（案）、平成30年度市民会議のスケジュール ほか	
区分	開催日	内容												
第1回	平成29年8月22日	総合戦略の評価・検証、地方創生に向けた取組、島田市の人口推移等												
第2回	平成30年3月22日	平成29年度の地方創生に向けた取組状況、平成30年度の取組予定・地方創生関連当初予算（案）、平成30年度市民会議のスケジュール ほか												
イ	<p>島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議の開催 副市長と市内8金融機関からの代表8人（大井川農業協同組合、掛川信用金庫、静岡銀行、静岡県労働金庫、静岡中央銀行、島田信用金庫、清水銀行、スルガ銀行）で組織している。当市のまち・ひと・しごと創生を実行力のあるものとし、当市の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するため、平成27年度に策定した「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）による外部評価・検証を行い、行政による自己評価の妥当性、客観性を担保した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成29年8月18日</td> <td>総合戦略の評価・検証、地方創生に向けた取組</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成30年3月20日</td> <td>平成29年度主要事業の実施状況、平成30年度の取組予定・地方創生関連当初予算（案）、平成30年度金融機関会議のスケジュール ほか</td> </tr> </tbody> </table>				区分	開催日	内容	第1回	平成29年8月18日	総合戦略の評価・検証、地方創生に向けた取組	第2回	平成30年3月20日	平成29年度主要事業の実施状況、平成30年度の取組予定・地方創生関連当初予算（案）、平成30年度金融機関会議のスケジュール ほか	
区分	開催日	内容												
第1回	平成29年8月18日	総合戦略の評価・検証、地方創生に向けた取組												
第2回	平成30年3月20日	平成29年度主要事業の実施状況、平成30年度の取組予定・地方創生関連当初予算（案）、平成30年度金融機関会議のスケジュール ほか												

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 空港周辺プロジェクト推進事業

ア 静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業

空港隣接地域（初倉地区の11町内会、金谷地区の3町内会）において、空港と地域の調和ある発展を図るとともに、空港周辺の賑わいを創出していくため、静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金を活用した社会基盤・住環境等の整備や空港関連イベントを主管課・地元・関係機関との協力、調整により実施した。

隣接地域振興事業一覧

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	うち隣接補助金
空港利活用促進事業	島田市空港を活かしたにぎわいづくり事業	300,000	150,000
TGC構想具現化事業	諏訪原城跡史跡整備事業	8,268,000	2,098,000
道路整備事業	色尾大柳線道路改良事業ほか5件	159,134,000	47,648,000
河川整備事業	犬ヶ沢改良事業ほか2件	44,199,000	22,097,000
生活環境整備事業	南部学校給食センター施設改良事業	117,148,000	12,499,000
農業振興事業	堂ヶ谷農道改良事業ほか3件	61,051,000	23,325,000
その他の事業	空港隣接地域生活排水改善対策推進事業	6,970,000	2,007,000
合 計		397,070,000	109,824,000

イ 空港周辺市町空港共生協議会（島田市・牧之原市・吉田町）

(ア) 開港8周年記念事業

平成29年6月4日の開港8周年にあわせて、到着便の搭乗客を対象に2市1町の記念品（島田市は、水出し煎茶ティーバッグ）を配布し、富士山静岡空港と地域との共生を推進した。

(イ) 出雲線新規就航記念事業

平成30年3月25日のFDA静岡－出雲線の新規就航にあわせて、到着便の搭乗客を対象に2市1町の記念品（島田市は、緑茶のパウンドケーキ）を配布し、空港周辺市町のPRと富士山静岡空港と地域との共生を推進した。

(ウ) 小学生航空教室

平成30年3月24日に島田市、牧之原市、吉田町の小学生とその保護者を対象に航空教室（紙ヒコーキ教室、空港場周道路見学）を開催し、富士山静岡空港と地域との共生を推進した。

ウ 旧金谷中学校跡地活用事業

(ア) 旧金谷中学校跡地活用事業者選定

平成28年度に策定した基本計画に沿って、旧金谷中学校跡地を活用する民間事業者の選定を、平成29年度の目標とした。民間事業者を選定する手法としては、静岡県と共同で、事業プロポーザルを実施することとした。

まず、旧金谷中学校跡地活用事業を周知し、事業プロポーザルへの参加意欲を醸成させるため、県内事業者等を対象に、旧金谷中学校跡地の活用に向けた事業セミナーを2回開催した。

なお、旧金谷中学校跡地を活用するに相応しい候補事業者を事業プロポーザルにて選定するため、「旧金谷中学校跡地活用事業優秀提案者選定委員会」も静岡県と共同で設置した。

選定委員会は、事業プロポーザルの審査方法や審査項目と評価基準などを検討し、同プロポーザルに応募のあった事業者の中から、優秀提案者と次点提案者を選定し、市に推薦をした。

市はこれを受けて優先的交渉権者等を決定し、優先的交渉権者である(株)八ヶ岳モールマネジメントと基本協定を締結した。

事 項	実 施 日	内 容 等
第1回事業セミナー	平成29年7月4日	静岡県と共同で、第1回事業セミナーを県内事業者限定で開催した。38社、110人が参加した。
第2回事業セミナー	平成29年8月30日	静岡県と共同で、第2回事業セミナーを開催した。全国展開事業者を含む、40社、98人が参加した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
第1回旧金谷中学校跡地活用事業優秀提案者選定委員会	平成29年8月21日	議事 (1) 委員長の選出 (2) 審査方法 (案) (3) 提案審査における審査項目と評価基準 (案) (4) 今後のスケジュール (案)
旧金谷中学校跡地活用事業プロポーザル	平成29年10月17日	募集要項公表 応募事業者数：2者
第2回旧金谷中学校跡地活用事業優秀提案者選定委員会	平成30年2月23日	議事 (1) 事務局からの連絡事項 (2) 応募者からの提案内容に対する意見交換 (3) 提案審査 (4) 優秀提案者等の選定 結果 優秀提案者に㈱八ヶ岳モールマネジメントを代表とするグループを選定し、次点提案者に㈱JMを代表とするグループを選定し、市に推薦
優先的交渉権者等の決定	平成30年2月26日	市は、上記優秀提案者の㈱八ヶ岳モールマネジメントを代表とするグループを優先的交渉権者に決定し、次点交渉権者に㈱JMを代表とするグループを決定
旧金谷中学校跡地活用事業基本協定締結	平成30年3月22日	市と㈱八ヶ岳モールマネジメントによる、基本協定の締結

(イ) 旧金谷中学校跡地における土地調査

民間事業者の旧金谷中学校跡地活用に当たり、土地の土壌調査及び地歴調査を実施した。

調査結果：特定有害物質による土壌汚染が存在しない土地

○平成29年度 種苗管理センター跡地地歴調査業務

契約先：㈱ジーベック

業務内容：旧金谷中学校跡地の地歴調査業務

契約額：1,379,160円

○平成29年度 種苗管理センター跡地土壌調査業務

契約先：㈱ジーベック

業務内容：旧金谷中学校跡地の土壌調査業務

契約額：5,659,200円

エ 地元対策事業

富士山静岡空港を活かした地域振興策の研究の一環として、初倉地域空港対策協議会及び牧の原自治会空港対策委員会とともに、まちづくり研修会を開催した。

実施日	会場	主催	内容
平成30年1月31日	初倉地域総合センター	初倉地域空港対策協議会	報告「富士山静岡空港の最近の状況と今後の取組について」 講師：静岡県空港運営課 佐藤芳健氏 講演「迷惑をかける！？まちづくり」 講師：大慶寺 大場唯央氏 参加者数：約65人 参加者の感想（アンケート結果） ・とてもよかった、よかった 39.1% ・あまりよくなかった、よくなかった 6.5% ・未回答 39.1%

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

平成30年3月23日	金谷牧の原 地区コミュニ ティセン ター	牧の原自治 会空港対策 委員会	<p>報告「島田市が実施している空港周辺のにぎわい拠点整備事業について」 島田市観光課・文化課・戦略推進課</p> <p>講演「富士山静岡空港から新規就航、神話の国出雲へ」 講師：(株)フジドリームエアラインズ 松下正恭氏 参加人数：約60人</p> <p>参加者の感想（アンケート結果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とてもよかった、よかった 62.5% ・あまりよくなかった、よくなかった 0% ・未回答 22.5%
------------	-------------------------------	-----------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 広域行政推進経費

ア 静岡県中部5市2町首長会議

12月末に静岡県中部5市2町首長会議が開催され、後述の「しずおか中部連携中枢都市圏」における連携事業の進捗確認や次年度計画に係る協議、意見交換が行われた。「しずおか中部連携中枢都市圏」の形成に伴い、本首長会議も取り組む事業やその財源など、より具体的な事項を協議する場となった。そのため、首長会議の調整のため開催される担当課長会議も回数を重ねることとなった。（事業負担金40,000円）

事 項	実施日	内 容
第1回中部5市2町首長会議 (ホテルアソシア静岡)	平成29年12月26日	(1) しずおか中部連携中枢都市圏の取組について (2) 平成30・31年度会長の選任について 目指す将来像の実現に向け、本年度から継続して実施する事業に加え、交流人口の増加・働き方改革・女性活躍推進に資する新規事業を平成30年度に計画実施することについて合意した。
中部5市2町首長会議担当課 長会議（6回開催）	平成29年4月18日 (会場：島田市)	(1) 本年度事業スケジュールについて (2) ビジョン掲載事業の事業管理について (3) 事業実施に伴う静岡市負担金の手続きについて
	平成29年5月30日 (会場：静岡市)	(1) DMOの事業方針について (2) 5市2町広域連携PR事業について (3) 次年度ビジョン事業方針について
	平成29年8月4日 (会場：牧之原市)	(1) 平成30年度普通交付税相当額活用事業について (2) 第1回ビジョン懇談会について
	平成29年11月16日 (会場：静岡市)	(1) アンテナショップ開設事業について (2) 平成30年度普通交付税相当額活用事業について (3) 5市2町首長会議について
	平成29年12月20日 (会場：静岡市)	(1) アンテナショップ開設事業について (2) 5市2町イベントニュースの発行について (3) 平成30年度普通交付税相当額活用事業について (4) 首長会議開催に向けての確認について
	平成30年3月29日 (会場：静岡市)	(1) 連携中枢都市圏ビジョンの改定について (2) 平成30年度事業スケジュールについて
中部5市2町担当者会議 (2回開催)	平成29年7月12日 (会場：静岡市)	(1) 平成30年度普通交付税相当額活用事業各市町提案 (2) 次年度ビジョン事業選定方針について (3) 5市2町首長会議とディスティネーションサミット（G8）について
	平成30年2月26日 (会場：吉田町)	(1) 連携中枢都市圏ビジョンの改定について (2) 連携希望事業の調査結果について (3) 平成31年度事業選定に向けて

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																						
イ 「しずおか中部連携中枢都市圏」の取組【平成29年度新規事業】 「海・山・街道を活かした多極連携・交流都市圏」を将来像に掲げ、静岡県中部5市2町が圏域の地方創生を成すため、国の連携中枢都市圏構想に基づき、「しずおか中部連携中枢都市圏」を形成（平成29年3月30日形成）、同時に策定した「しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン（計画期間：2017年度～2021年度）」により連携事業に取り組み、地域の活性化を図った。 国の連携中枢都市圏構想では、連携中枢都市（当圏域では静岡市）に対して、普通交付税による（圏域人口規模に応じた）財政措置があり、「しずおか中部連携中枢都市圏」では、この相当額を圏域全体で活用することを首長会議で確認している。 ビジョンに登載される事業には、静岡市が主体となる事業だけではなく、構成市町が主体となって実施する事業があり、この場合には、前述の普通交付税相当額を活用する観点から、静岡市が各実施主体市町に連携事業負担金を納め、各市町はこれを充当して事業を実施するスキームとなっている。																							
(ア) 島田市が実施主体となった連携事業（静岡市からの事業負担金を得て実施した事業）	（単位：円）																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事 業 名</th> <th style="width: 35%;">事業の概要</th> <th style="width: 15%;">事業費</th> <th style="width: 20%;">うち静岡市負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大井川流域ニューツーリズム推進事業 （産業観光部観光課）</td> <td>大井川鉄道本線や井川線を軸に、SLフェスタやトーマスフェアなどの沿線活性化イベントや、フリーペーパーによる魅力発信事業などを実施</td> <td style="text-align: right;">12,230,765</td> <td style="text-align: right;">12,230,765</td> </tr> <tr> <td>街道文化発信事業 （教育部文化課）</td> <td>旧東海道宿場（川越街道）をPRするためのショートムービーの制作、活用</td> <td style="text-align: right;">1,998,648</td> <td style="text-align: right;">1,998,648</td> </tr> <tr> <td>JR駅前等賑わい創出事業 （市長戦略部戦略推進課）</td> <td>冬季における街中の賑わい創出のため、JR各駅沿線の市町が、駅前等においてイルミネーションやイベントを実施</td> <td style="text-align: right;">10,000,000</td> <td style="text-align: right;">10,000,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24,229,413</td> <td style="text-align: right;">24,229,413</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事業の概要	事業費	うち静岡市負担金	大井川流域ニューツーリズム推進事業 （産業観光部観光課）	大井川鉄道本線や井川線を軸に、SLフェスタやトーマスフェアなどの沿線活性化イベントや、フリーペーパーによる魅力発信事業などを実施	12,230,765	12,230,765	街道文化発信事業 （教育部文化課）	旧東海道宿場（川越街道）をPRするためのショートムービーの制作、活用	1,998,648	1,998,648	JR駅前等賑わい創出事業 （市長戦略部戦略推進課）	冬季における街中の賑わい創出のため、JR各駅沿線の市町が、駅前等においてイルミネーションやイベントを実施	10,000,000	10,000,000	合 計		24,229,413	24,229,413			
事 業 名	事業の概要	事業費	うち静岡市負担金																				
大井川流域ニューツーリズム推進事業 （産業観光部観光課）	大井川鉄道本線や井川線を軸に、SLフェスタやトーマスフェアなどの沿線活性化イベントや、フリーペーパーによる魅力発信事業などを実施	12,230,765	12,230,765																				
街道文化発信事業 （教育部文化課）	旧東海道宿場（川越街道）をPRするためのショートムービーの制作、活用	1,998,648	1,998,648																				
JR駅前等賑わい創出事業 （市長戦略部戦略推進課）	冬季における街中の賑わい創出のため、JR各駅沿線の市町が、駅前等においてイルミネーションやイベントを実施	10,000,000	10,000,000																				
合 計		24,229,413	24,229,413																				
(イ) JR駅前等賑わい創出事業 上記連携事業の一環として戦略推進課が所管したイルミネーション設営等に係る業務委託 契 約 先：ソライロlocal&design 契約期間：平成29年9月15日～平成30年3月15日 業務内容：JR島田駅等におけるイルミネーションの設置及び交流イベントの実施 実施箇所：JR島田駅北口広場、駅前緑地、おび通り、JR金谷駅前、JR六合駅南口 契 約 額：10,000,000円																							
ウ 志太3市市長会談 人口減少問題を克服し、将来にわたって活力ある志太地域の発展を実現するため、生活圏・経済圏を一にする志太3市が、自治体の独立性を確保しつつ、行政の枠組みを超えて広域連携を推進し、行政効率やサービス提供能力の向上、維持を図ることを目的に平成25年度から年1回開催を続けている。 平成29年度は、開催市である藤枝市長から提案された「ドローンによる危機管理体制の強化やその他分野での活用について」、「2020東京オリンピック・パラリンピック開催を契機としたスポーツ・文化交流の推進について」をテーマに意見交換し、それぞれ連携・協力していくことを確認した。																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事 項</th> <th style="width: 20%;">実施日</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第5回志太3市市長会談 （藤枝市役所）</td> <td style="text-align: center;">平成29年7月24日</td> <td> (1) ドローンによる危機管理体制の強化やその他分野での活用について ・ドローン活用について連携して調査研究を行う ・ドローンの合同操作研修を実施する ・災害時、ドローンを活用した相互応援を行う (2) 2020東京オリンピック・パラリンピック開催を契機としたスポーツ・文化交流の推進について ・合宿開催の情報共有と交流事業の相互参加を推進する </td> </tr> </tbody> </table>	事 項	実施日	内 容	第5回志太3市市長会談 （藤枝市役所）	平成29年7月24日	(1) ドローンによる危機管理体制の強化やその他分野での活用について ・ドローン活用について連携して調査研究を行う ・ドローンの合同操作研修を実施する ・災害時、ドローンを活用した相互応援を行う (2) 2020東京オリンピック・パラリンピック開催を契機としたスポーツ・文化交流の推進について ・合宿開催の情報共有と交流事業の相互参加を推進する																	
事 項	実施日	内 容																					
第5回志太3市市長会談 （藤枝市役所）	平成29年7月24日	(1) ドローンによる危機管理体制の強化やその他分野での活用について ・ドローン活用について連携して調査研究を行う ・ドローンの合同操作研修を実施する ・災害時、ドローンを活用した相互応援を行う (2) 2020東京オリンピック・パラリンピック開催を契機としたスポーツ・文化交流の推進について ・合宿開催の情報共有と交流事業の相互参加を推進する																					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
	<ul style="list-style-type: none"> ・合宿誘致における観光・文化施設の相互活用や情報発信を行う ・志太地域におけるサイクルツーリズム、トライアスロンの調査研究を行う

エ 大井川の清流を守る研究協議会

流域の住民や児童を対象に啓発事業を実施し、参加者の大井川についての理解が深まった。（事業負担金 200,000円）

事 項	実施日	内 容
大井川の清流を守る研究協議会総会（大井神社宮美殿）	平成29年7月19日	<議題> ・平成28年度事業報告及び収支決算について ・平成29年度事業計画案及び収支予算案について <講演> 「大井川の水利用の変遷について」 講師：国土交通省 中部地方整備局 静岡河川事務所 事務所長 稲葉 傑
大井川源流部を学ぶ視察会	平成29年10月19日 ～10月20日	流域住民を対象とした大井川源流部の視察 公募参加16人
大井川中流域を学ぶ視察会	平成29年11月25日	流域住民を対象とした大井川中流域の視察 公募参加22人
大井川用水を学ぶ視察会	平成30年2月23日	流域住民を対象とした大井川の用水状況の視察 公募参加28人
大井川を知る総合学習/学校出前講座	平成29年10月2日 ～11月28日	流域小学校児童を対象とした学校出前講座 御前崎市立白羽小学校 47人 川根本町立本川根小学校 11人 掛川市立土方小学校 30人 島田市立金谷小学校 84人 川根本町立中川根第一小学校 21人 川根本町立中川根南部小学校 7人 川根本町立中央小学校 11人 菊川市立六郷小学校 90人 島田市立湯日小学校 4人 牧之原市立勝間田小学校 19人 吉田町立中央小学校 121人 菊川市立小笠南小学校 28人 菊川市立加茂小学校 54人
協議会活動啓発事業	通年	業務委託によるホームページの管理、運営
流域圏活動事業	平成29年10月27日	構成市町担当職員による水利用現況視察 山梨県早川町（東京電力榑田代川第二発電所、リニア中央新幹線早川非常口等）参加職員12人
海岸清掃事業	平成29年8月26日	御前崎市で開催された「どすこいビーチクリーン」に参加

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

オ 中部地域経営会議

市町の枠を超え中部地域全体の発展を図るため、行政や経済界のトップ、学識経験者、市民団体代表が、中部地域の緊急課題に関し広域的な対応策などを協議した。平成29年度総会では、女性活躍推進に関する共同宣言が行われ、併せて新たに取り組む研究テーマについて意見が交わされた。(事業負担金：30,000円)

事 項	実施日	内 容
中部地域経営会議総会 (ホテルセンチュリー静岡)	平成29年4月5日	(1) 「女性活躍推進宣言」について、意見交換を経て承認された。 (2) 平成29年度のテーマ設定について意見交換 キーワードとして「情報発信」「働き方改革」「人材確保」「健康経営」などが挙がり、プロジェクト・チーム会議に決定が委ねられた。
中部地域経営会議 プロジェクト・チーム会議 (4回開催)	平成29年5月12日 平成29年7月3日 平成29年9月19日 平成30年3月23日	研究テーマを「中小企業の健康経営」とし、有識者等によるワーキンググループに提言の取りまとめを依頼し、年度末の会議で提言内容を確認し、平成30年度総会への提出について確認した。

3 ICT推進プロジェクト事業

(1) ICT推進プロジェクト事業

「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生推進交付金事業「ICTで人の流れを呼び込む教育・産業づくり推進プロジェクト」を展開した。

人口減少社会における地域経済の持続的な発展を可能にする仕組みの構築を目的に、「ICT人材の育成」、「地元産業のICT導入・利活用の推進」及び「時間と場所に捉われない働き方を提供するクラウドソーシングの推進」の3つの取組を一体的に推進する事業を実施した。

委託先：島田ICTコンソーシアム(市内の産官学金労の幅広い分野の専門機関と民間事業者で組織)

委託料：81,744,000円

<実施状況>

区分	事業名	内容
人材育成	ICTロボット教育推進事業 ロボット製作&プログラミング教育事業 高校生ICTフォーラム ICTエキスパート養成事業	義務教育における論理的思考や創造性を育むプログラミング学習を実施した。さらに、興味をもった児童・生徒の学習意欲に応える専門講座を開催した。 併せて、これらの事業に高校生を登用し、ICTに関する知識や「教える」といった本人のスキルアップとともに、地元企業や地域との関わりの中で、地元就職や将来のUターン等に繋がるよう本市に対する愛着の醸成を図った。 中学校の授業でのプログラミング体験学習によりICT人材の裾野を広げるとともに、市内企業及び地域に優れたICT人材の継続的な供給を目指し、小学生から高校生まで切れ目のないカリキュラム構築に向けた取組を行うことができた。
産業ICT導入促進	地元企業のICT導入促進事業 新たな働き方普及啓発事業	産業へのICT導入・利活用による地域経済の活性化を基本目標とし、ICT・IoTの活用事例を紹介するセミナーを開催した。 また、観光や防災分野においてICTの効果的な利活用方法を探るためのワークショップや実証実験等を実施、さらに、ICTを活用し、ワークライフバランスの向上等を目指す「働き方改革」を推進するため、セミナーの開催や興味をもった市内企業との実証実験を実施した。 今年度のテーマを「ICT導入・利活用の必要性及び効果の周知・啓発」とした中で、セミナー等の参加者からの相談を経て実際にICT導入に至った案件が2件あり、一定程度達成できた。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明
クラウドソーシング	クラウドソーシング運営事業 クラウドソーシング業務発注体験事業	ICTを活用した時間と場所に捉われない新たな働き方の創出・推進を基本目標とし、クラウドソーシングの周知・啓発セミナーやワーカーの募集を実施した。 また、実際にクラウドソーシングによる仕事を体験してもらうとともに、クラウドソーシングの仕組みを構築していくため、情報誌の記事作成による業務発注体験事業を実施した。 平成29年度末現在、クラウドソーシングワーカー登録者は14人、うち、発注者とワーカーの調整を行うディレクター候補者2人と、今後、クラウドソーシング事業の中心的な役割を担う人材の発掘、育成をすることができた。また、静岡県から記事作成の業務6件を受注した。
コンソーシアム運営	コンソーシアム拠点運営事業	コンソーシアムの3つの取組を一体的に推進し、これらに関わる「ひと」をつなぎ、新たな「コト」を生み出す場として、島田商工会議所内に当コンソーシアムの「拠点」を設置した。 ・設置年月日 平成30年3月28日

4 政策推進事業費

各部経営戦略に基づき、部ごとの創意工夫と判断により、戦略的かつスピード感を持って事業展開することを目的に以下の事業を実施した。

(1) 市長戦略部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
島田市緑茶化計画茶カフェ出店事業 (広報課)	・島田市緑茶化計画の推進とコンセプトティーの販売促進を図る。 ・新東名島田金谷IC周辺「賑わい交流拠点」や「蓬莱橋897.4茶屋」における事業展開につなげる。	新東名高速道路駿河湾沼津SAにおいて茶カフェを出店し、コンセプトティーのカップドリンクの販売やトイカプセル「ガ茶々」の設置販売を行う。 実施期間： 平成29年8月18日から平成29年9月3日まで 支払先： 中日本エクシス(株)	・島田市緑茶化計画の推進とコンセプトティーの販売促進が図られた。 ・アンケートを実施したところ、コンセプトティーのカップドリンクの販売が好評を得たため、「蓬莱橋897.4茶屋」における販売企画につながった。	1,000,000 (内訳) 負担金 1,000,000

(2) 危機管理部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
小型無人機(ドローン)操縦講習 (危機管理課)	小型無人機の導入により災害時における被災状況の情報収集等を行うことを目指し、操縦者の育成を図る。	小型無人機の操縦方法を習得するため、危機管理課職員5人が講習を受講する。 実施期間： 平成30年2月9日から平成30年3月30日まで 講習用ドローン導入台数：1台	操縦者を育成することにより、平成30年度に導入を予定している小型無人機の早期活用が期待できる。	588,600 (内訳) 需用費 16,200 役務費 496,800 備品購入費 75,600

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
(3) こども未来部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
子育てのまち 島田情報発信 事業 (子育て応援課)	子育てをメインテーマにし、島田市の子育て環境の良さを市内外に広くPRする。	市内在住の親子をモデルにしたポスターを作成する。 作成日： 平成30年3月30日 キャッチコピー：「もうすぐ親だし、島田市。」 作成枚数：2種各300枚 掲示場所：約400か所 委託先： mag design labo	しまいく LINE アンケート結果 ポスターを知っている 74.3% 127人 ポスターを知らない 25.7% 44人 ポスターの評価 ☆☆☆☆☆ 30.7% 103人 ☆☆☆☆ 27.7% 93人 ☆☆☆ 29.2% 98人 ☆☆ 7.4% 25人 ☆ 5.1% 17人	378,000 (内訳) 委託料 378,000
(4) 地域生活部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
ふるさと寄附 金返礼品の広 告掲載事業 (協働推進課)	ふるさと寄附金の喚起のため、折り込みチラシにより島田市のふるさと寄附金の返礼品情報をPRする。	実施日： 平成29年12月9日 配布部数：約3万部 配布エリア： 東京都世田谷区	12月9日から1月8日までの1か月間で配布エリアからの寄附が17件あり、12月8日以前の1か月間と比べ11件増加した。	162,000 (内訳) 役務費 162,000
初倉地区タク シー事業実証 実験 (生活安心課)	交通空白地域において、タクシーを使った実証実験を行うことにより、公共交通として乗合タクシー輸送の導入を検討する。	実施日： 平成29年11月1日から 平成30年1月31日まで 実施地域： 初倉地区（谷口・大柳・中河・南原・岡田） 事前利用登録：47人 乗車人員：279人 運行回数：251回 乗合率：1.11人	利用者数、時間帯、目的等を分析することで、今後の乗合タクシー輸送の導入の検討材料を得ることができた。	215,740 (内訳) 役務費 215,740
(5) 産業観光部				
事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
中山間地域茶 業振興事業 (農林課)	大井川農協管内の中山間地域における碾茶の有機栽培の普及拡大と販路確保により、農家所得の向上を図る方策と可能性を検討する。	関係者とともに、アメリカのコーヒーチェーン本社や日本茶卸業者等を訪問し、緑茶の市場調査を行う。 実施日： 平成29年10月5日から 平成29年10月10日まで 訪問地： シアトル、ロサンゼルス	アメリカの消費者ニーズや嗜好、市場の動向等の実態を把握することができ、これにより大井川農協等が中心となって、輸出向け有機抹茶加工事業を進めていくこととなった。	374,170 (内訳) 旅費 374,170

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
大井川宝来地区かわまちづくり推進事業(観光課)	「かわまちづくり」に関する河川管理者、まちづくり担当者などを対象に、「大井川宝来地区かわまちづくり」について事例発表を行い、課題解決の一助にしようとともに、本市の知名度、認知度の向上につなげる。	「かわまちづくり全国会議」に出席し、蓬萊橋周辺の整備状況や今後の展望について紹介を行う。 実施日： 平成30年2月9日 場所：東京都千代田区 参加者：3人	先進事例として情報発信することにより、本市の知名度、認知度の向上が見込め、観光交流人口の増加につながると期待される。	31,880 (内訳) 旅費 31,880

(6) 都市基盤部

事業名(担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果(期待する効果)	事業費(円)
立地適正化計画先進地研究事業(都市政策課)	立地適正化計画のモデル都市における事例の調査研究のため先進地視察を行う。	実施日： 平成30年1月29日から 平成30年1月30日まで 視察先： 大阪府大東市、岡山県高梁市	立地適正化計画の策定概要について学び、今後の立地誘導施策を進める上での参考となった。	123,320 (内訳) 旅費 101,720 役務費 21,600
「下水道マンホール蓋」活用による汚水処理の促進事業(下水道課)	地中にある見えない施設である合併処理浄化槽や下水道に市民の目を引き、汚水処理事業の機能や役割、重要性を理解するきっかけをつくる。	・カラーマンホール蓋の設置 作成数：4枚 設置場所：おび通り、蓬萊橋897.4茶屋及び島田浄化センター ・マンホール蓋デザインコースターの配布 作成数：4,000枚 配布予定場所：下水道教室、環境展ほか 作成日： 平成30年3月15日	市民の汚水処理への理解を深め、合併処理浄化槽設置及び下水道への接続が期待できる。また、二次的な効果として、マンホールに興味を持つ人が島田市に来訪するなど、観光振興に寄与することができた。	522,720 (内訳) 需用費 110,160 原材料費 412,560

(7) 行政経営部

事業名(担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果(期待する効果)	事業費(円)
テレワーク環境構築事業(総務課)	・育児休業中の職員の復帰を支援する。 ・出張先におけるデータ検索や文書作成を可能とする。	職員が職場で行うパソコンの業務を自宅・出張先等でも可能とするため、テレワーク環境を構築する。 専用端末導入台数：3台	セキュリティを確保しつつ庁外から庁内ネットワークへ接続できる仕組みを構築するとともに、専用端末を購入した。仕事に場所の制約がなくなるため、職員の働き方改革推進が期待できる。	2,179,440 (内訳) 委託料 345,600 備品購入費 1,833,840

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
職員基礎英会話研修事業 (人事課)	国際化社会における職員の接遇、コミュニケーションスキルの向上を目指す。	職員対象の基礎英会話研修を実施する。 実施期間： 平成29年12月15日から 平成30年3月13日まで 実施回数：10回 受講者数：16人	外国人とも臆することなくコミュニケーションをとりたいという職員が積極的に受講し、接遇等への意識高揚が期待できる。	27,000 (内訳) 需用費 27,000

(8) 教育部

事業名 (担当課)	事業の目的	事業の内容	事業の成果 (期待する効果)	事業費(円)
刀剣のまち推進のための人材育成事業 (文化課)	刀剣のまち推進のため、刀剣の取扱能力及び知識をもつ職員を育成する。	日本刀初心者講座を学芸員1人が受講する。 受講回数： 平成29年5月から 平成30年3月まで月1回 (全11回) 会場： 佐野美術館 (三島市)	刀剣の知識を有した学芸員が所属していることにより、他館等から信頼が得られ、より貴重な収蔵品の借用が認められる可能性が広がる。	191,720 (内訳) 旅費 71,720 負担金 120,000

3目 広報費 決算額 51,942,116円

1 広報費

(1) 広報活動経費

ア 放送広報

行政の各種事業の取組及び市内で開催される催し物やイベント等について、FM島田をはじめ県市町村振興協会事業により、静岡FM放送株(K-mix)、SBSラジオ及び静岡新聞広告を利用した広域的な広報を行い、周知を図った。

イ 公式ホームページ運用管理

ホームページ管理システムを利用し、市民に最新の情報を提供した。また、SNS(フェイスブック・ツイッター)による即時情報発信も行った。

利用状況 (単位：ページビュー数)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
年間総ページビュー	2,980,567	2,884,538	96,029
月平均総ページビュー	248,381	240,378	8,003

- ・システム使用料 920,160円
- ・サーバ増設分使用料(計50GB増) 349,920円
- ・サーバ増設初期設定料 32,400円
- ・ドメイン(city.shimada.shizuoka.jp)維持管理料 6,480円

(2) 広報発行経費

ア 広報しまだ

毎月15日前後に「広報しまだ」を発行し、全世帯に配布して市民への市政に対する理解と周知を図った。市政の課題などを踏まえた特集、市の事業・制度等の行政情報、イベントや行事の案内のほか、市民生活に密着したお知らせ等を掲載した。

発行部数：35,100～35,150部/月

支払実績：平成29年度 8,988,273円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																												
イ 市勢要覧 市を市内外に紹介・PRするために、約4年に一度全面改訂を行っている。平成29年度は、市内各所をドローンで撮影したVR（バーチャル・リアリティ）動画とVR動画を視聴するためのスマートフォン用ゴーグル付きの市勢要覧を制作した。 契約方法：企画コンペ方式 委託業者：株式会社エイエイピー静岡支店 契約額：3,499,200円 部数：4,000部（4色刷・A4版24ページ）																													
(3) 行政番組放送事業 (株)FM島田を活用し、市民に密着した行政情報の発信を行った。平日の夕方と第2・4金曜日の夜及び特別番組の放送において、中心市街地の複合施設おび・りあ1階のサテライトスタジオから放送し、街中からの情報発信も行った。 平成29年度広告料：12,000,000円																													
ア 行政放送番組一覧																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 692 236 725"></th> <th data-bbox="236 692 571 725">番組名</th> <th data-bbox="571 692 834 725">放送時間</th> <th data-bbox="834 692 1399 725">番組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 725 236 801">1</td> <td data-bbox="236 725 571 801">市長と語ろう</td> <td data-bbox="571 725 834 801">第2月曜日 (15分間)</td> <td data-bbox="834 725 1399 801">市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 801 236 878">2</td> <td data-bbox="236 801 571 878">緑茶化のススメ</td> <td data-bbox="571 801 834 878">第4月曜日 (15分間)</td> <td data-bbox="834 801 1399 878">緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 878 236 954">3</td> <td data-bbox="236 878 571 954">サンデーRadioスプーン</td> <td data-bbox="571 878 834 954">第1日曜日 (58分間)</td> <td data-bbox="834 878 1399 954">市民ゲストがおびりあサテライトスタジオで地域のイベントや市内の旬な話題を紹介</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 954 236 1030">4</td> <td data-bbox="236 954 571 1030">マイホームタウン島田</td> <td data-bbox="571 954 834 1030">火・水・木曜日 (10分間)</td> <td data-bbox="834 954 1399 1030">「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1030 236 1106">5</td> <td data-bbox="236 1030 571 1106">島田市インフォメーション</td> <td data-bbox="571 1030 834 1106">月～金 (朝・夕各2分間)</td> <td data-bbox="834 1030 1399 1106">広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1106 236 1211">6</td> <td data-bbox="236 1106 571 1211">特別番組（1本）</td> <td data-bbox="571 1106 834 1211">平成30年3月12日 (60分)</td> <td data-bbox="834 1106 1399 1211">「三遊亭遊喜の娯楽な落語」 ふるさと大使の三遊亭遊喜師匠を迎え、島田市や緑茶を絡めた落語・トークを放送</td> </tr> </tbody> </table>		番組名	放送時間	番組内容	1	市長と語ろう	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介	2	緑茶化のススメ	第4月曜日 (15分間)	緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信。	3	サンデーRadioスプーン	第1日曜日 (58分間)	市民ゲストがおびりあサテライトスタジオで地域のイベントや市内の旬な話題を紹介	4	マイホームタウン島田	火・水・木曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組	5	島田市インフォメーション	月～金 (朝・夕各2分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー	6	特別番組（1本）	平成30年3月12日 (60分)	「三遊亭遊喜の娯楽な落語」 ふるさと大使の三遊亭遊喜師匠を迎え、島田市や緑茶を絡めた落語・トークを放送	
	番組名	放送時間	番組内容																										
1	市長と語ろう	第2月曜日 (15分間)	市長と市民ゲスト1人又は1団体が、対話形式で市長の考えや市民活動を紹介																										
2	緑茶化のススメ	第4月曜日 (15分間)	緑茶化計画に関わるヒト・モノを紹介し、新たな市の魅力を発信。																										
3	サンデーRadioスプーン	第1日曜日 (58分間)	市民ゲストがおびりあサテライトスタジオで地域のイベントや市内の旬な話題を紹介																										
4	マイホームタウン島田	火・水・木曜日 (10分間)	「広報しまだ」掲載記事を中心に、主に市職員が出演する情報番組																										
5	島田市インフォメーション	月～金 (朝・夕各2分間)	広報紙掲載内容を中心とした、行政情報の読み上げコーナー																										
6	特別番組（1本）	平成30年3月12日 (60分)	「三遊亭遊喜の娯楽な落語」 ふるさと大使の三遊亭遊喜師匠を迎え、島田市や緑茶を絡めた落語・トークを放送																										
(4) 超短波放送難聴対策事業 FM放送による行政情報等の受信ができない難聴地域を解消するための送信所の維持・管理を行った。 ア 難聴地域放送及び送信所管理委託 市が難聴地域対策として設置した3送信所（伊久美・初倉南・北五和）の設備維持管理業務委託 委託先：(株)FM島田 委託期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日 契約額：2,784,934円																													
イ 難聴地域放送及び送信所管理負担金 FM島田が難聴地域対策として設置した3送信所（家山・笹間・金谷）の設備維持管理費用を全額負担。 負担金額：3,906,600円																													
(5) シティプロモーション推進事業 「島田市緑茶化計画」を旗印としたシティプロモーションの推進や島田市ふるさと大使の活用により、島田市の魅力を市内外へ効果的に発信するとともに、市民の島田市への愛着度の向上に努めた。 ア 島田市ふるさと大使事業 環境省が進めている「COOL CHOICE」について、(株)FM島田、環境課と連携し、ふるさと大使である別所哲也氏と市長による「COOL CHOICE対談」を開催して、本市のイメージアップを図った。 実施日：平成30年1月19日 会場：プラザおおるり 来場者：400人																													

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
イ 広告事業	<p>(ア) 島田市緑茶化計画プロモーション動画テレビCM（県内民放4局でのCM放映） 概要：平成29年7月から10月まで1か月ごと、島田市緑茶化計画プロモーション動画6本を、テレビCMとして放送した。 広告代理店等：(株)富士テレネット 期間：平成29年7月～10月 広告料：2,000,000円 放送回数：40本</p> <p>(イ) 島田市緑茶化計画プロモーション動画シネアド上映（映画館でのCM放映） 概要：平成29年6月28日から7月31日まで、ふるさと大使の別所哲也氏が代表を務めるブリリアショートショートシアターで、島田市緑茶化計画プロモーション動画のシネアドを実施した。 広告代理店等：(株)ビジュアルボイス ブリリアショートショートシアター 期間：平成29年6月28日～7月31日 広告料：432,000円 観客動員数：1,110人</p> <p>(ウ) シティプロモーション新聞広告（読売新聞朝刊カラー15段／東京都内・静岡県内） 概要：平成30年3月23日、市長とふるさと大使の別所哲也さんの対談記事を、東京都内と静岡県内の読売新聞朝刊一面に掲載した。また、納品された増し刷り分3,000部を、公共施設や観光施設等へ配架し広報した。 広告代理店等：(株)朝日広告社 静岡支局 期間：平成30年3月23日掲載 広告料：3,500,000円 配布世帯数：約88万部</p> <p>(エ) シティプロモーションWeb広告 （ヤフーディスプレイアドネットワーク、グーグルディスプレイネットワーク） 概要：平成30年3月14日から31日まで静岡県近郊（愛知県、山梨県、神奈川県、東京都、三重県、岐阜県）と富士山静岡空港就航地（北海道、福岡県、鹿児島県、沖縄県、島根県）でWeb広告を実施した。 広告代理店等：(株)SBSプロモーション 期間：平成30年3月14日～31日 広告料：350,000円 表示数：2,683,935回 クリック数：6,204回</p>
ウ 島田市ブランドデザインアドバイザー業務委託	<p>「島田市緑茶化計画」のブランド統括を行うとともに、島田市茶業振興協会の3支部の青年部とJA大井川を交えてのワークショップを開催し、島田市緑茶化計画を推進していくためのブランド茶の追加開発、パッケージデザイン制作などを行った。 委託先：(株)マイロックチョコレート トコナツ歩兵団 委託期間：平成29年5月31日～平成30年3月31日 契約額：2,160,000円 ワークショップ開催件数：ブランド茶ワークショップ3回 ブランド茶追加開発：3種類 デザイン：リーフレット、パッケージ、ギフトボックス</p>

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																
エ 島田市緑茶化計画体験プログラム開発事業 「島田市緑茶化計画」の効果的な展開・具現化を図るため、体験プログラムの開発を行った。 委託先：NPO法人クロスメディアしまだ 委託期間：平成29年11月7日～平成30年3月31日 契約額：199,800円 体験プログラム「リョクチャカカタログ」作成、飲食店10店舗が緑茶化メニューを開発 オ 島田市動画コンテスト事業 市の「魅力」や「緑茶化」を表現した印象に残る動画コンテストを開催し、シティプロモーションの推進を図った。 委託先：NPO法人クロスメディアしまだ 委託期間：平成29年9月9日～平成30年3月30日 契約額：2,160,000円 応募数：61作品（うち受賞は5作品） カ 島田緑茶化計画公式Web制作事業 島田市緑茶化計画の取組について、市内外に情報発信することを目的に、島田市緑茶化計画公式Webを制作し、認知度と市民の愛着度の向上に努めた。 発注先：(株)オカムラ 制作費用：199,800円 ページビュー数：13,964回 キ 島田市緑茶化計画広報用物品制作費補助金 島田市緑茶化計画のロゴマークを入れた物品を製作する者に対し補助金を交付し、島田市緑茶化計画の市民等への認知度向上と市民参加型シティプロモーションの推進に努めた。 交付件数：104件 交付額：3,968,829円																	
4目 地域振興費	決算額	161,158,811円															
1 委員報酬																	
自治推進委員 68人																	
市政を民主的かつ円滑に運営し、併せて市政に対する市民の理解と協力を得るため市内の自治会から推薦された68人を自治推進委員として委嘱し、総額10,100,000円の報酬を支払った。（平成28年度 10,100,000円）																	
2 地域づくり事務費																	
広域行政の推進を図るため、各協議会等へ負担金を支出した。																	
<table border="1" data-bbox="188 1579 1477 1926"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 1579 603 1619">事業名</th> <th data-bbox="603 1579 1270 1619">事業の概要</th> <th data-bbox="1270 1579 1477 1619">負担金（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 1619 603 1695">地域活性化センター負担金</td> <td data-bbox="603 1619 1270 1695">地域活性化に関する調査研究事業、ふるさと情報コーナー運営事業等</td> <td data-bbox="1270 1619 1477 1695">140,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1695 603 1771">大井川長島ダム流域連携協議会負担金</td> <td data-bbox="603 1695 1270 1771">長島ダム流域の7市2町による交流人口拡大事業、景観・環境保全事業</td> <td data-bbox="1270 1695 1477 1771">415,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1771 603 1848">静岡県地域活性化協議会負担金</td> <td data-bbox="603 1771 1270 1848">過疎地域活性化及び自立促進のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等</td> <td data-bbox="1270 1771 1477 1848">110,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1848 603 1926">大井川流域振興連絡会負担金</td> <td data-bbox="603 1848 1270 1926">流域2市2町及び大井川鐵道(株)による大井川流域PR事業、地域活動団体支援、流域振興事業</td> <td data-bbox="1270 1848 1477 1926">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業の概要	負担金（円）	地域活性化センター負担金	地域活性化に関する調査研究事業、ふるさと情報コーナー運営事業等	140,000	大井川長島ダム流域連携協議会負担金	長島ダム流域の7市2町による交流人口拡大事業、景観・環境保全事業	415,000	静岡県地域活性化協議会負担金	過疎地域活性化及び自立促進のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等	110,000	大井川流域振興連絡会負担金	流域2市2町及び大井川鐵道(株)による大井川流域PR事業、地域活動団体支援、流域振興事業	1,000,000		
事業名	事業の概要	負担金（円）															
地域活性化センター負担金	地域活性化に関する調査研究事業、ふるさと情報コーナー運営事業等	140,000															
大井川長島ダム流域連携協議会負担金	長島ダム流域の7市2町による交流人口拡大事業、景観・環境保全事業	415,000															
静岡県地域活性化協議会負担金	過疎地域活性化及び自立促進のための施策の推進及び調査研究、国、県等関係機関に対する陳情及び要望等	110,000															
大井川流域振興連絡会負担金	流域2市2町及び大井川鐵道(株)による大井川流域PR事業、地域活動団体支援、流域振興事業	1,000,000															

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 地域推進事業

(1) まちづくり支援事業交付金

市民と行政の協働によるまちづくりを推進するために、市民の団体が自主的に取り組むまちづくり事業22件に対して交付金を交付した。

ア 交付状況

年度	区分	交付金額(円)	交付件数(件)	交付対象と交付金額
29	活動育成支援	2,040,300 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 1,360,000 一般財源 680,300	22	活動育成支援 団体の自立促進及び活動を軌道に乗せることを目的とする 当該事業に要する経費の3分の2以内とし、10万円を限度とする
28	活動育成支援	1,661,800 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 1,107,000 一般財源 554,800	19	

イ 交付団体の事業内容

団体名	事業内容	交付金額(円)
島田駅南口周辺地域まちづくり推進会議	まち歩き、えきなんフェスタ、先進地視察等の実施	100,000
相賀の里を良くする会	相賀の里の活性化事業	100,000
かなやスポ・レクの会	「リアル野球盤大会」の開催	100,000
チームおもしろ五和駅	大井川鐵道「五和駅」を活用した地域活性化事業	74,700
リバーサイドJAZZフェスティバル実行委員会	「リバーサイドMUSICフェスティバル」の開催	100,000
しまキラ実行委員会	体験型バザール「しまキラ」の開催	93,800
マミーパーク	「ママのためのカルチャー講座」の開催	44,800
新市民会館建設をすすめる会	文化振興を目的とした講演会の開催	64,400
島田祭囃子の会	お囃子演奏用山車を利用した夏祭りへの参加	100,000
金谷の魅力を惹き出し隊	牧之原公園を活用したイベントや婚活イベントの開催	100,000
(一社)島田青年会議所	お化け屋敷の開催	79,800
島田市動物ボランティア	動物愛護活動	100,000
NPO法人クロスメディアしまだ	「大井川鐵道無人駅モニターツアー」の開催	100,000
夢づくりライブ実行委員会	「夢づくりライブ」の開催	100,000
金谷ふれあい秋祭り実行委員会	「金谷ふれあい秋祭り」の開催	100,000
御林守河村家を守る会	「初期島田茶業史展」の開催	97,300
島田がアツい!プロジェクト実行委員会	第12回「シマアツ」の開催	100,000
しまだ防災ねっと	防災講演会の開催	100,000
Art da mama	お母さんの「得意」を活かしたワークショップの開催	100,000
かいごラボ	介護保険の賢い利用者になるための講座の開催	85,500
ホッと婚	婚活イベントの開催	100,000
認定NPO法人フリースペース・うえるびー	子ども食堂(障がい者と子どもたちの昼食づくり)の実施	100,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																		
(2) 自治基本条例制定事業																			
	<p>市政への市民参画や協働のまちづくりを推進するため、「自治基本条例」の制定に向けた作業を平成26年度から開始した。</p>																		
	<p>庁内に設置した島田市自治基本条例制定委員会での協議を経て条例素案を策定し、平成29年8月28日から平成29年9月27日にかけてパブリック・コメントを実施した。35人から144件の意見が提出され、制定委員会での条文の修正に関する協議を経て、市ホームページで条例の修正案を公表した。</p>																		
(3) 地域おこし協力隊派遣事業																			
	<p>中山間地域であり、人口減少、高齢化等が進行する川根地区及び伊久身地区へ、地域コミュニティ活動の支援を通じて地域おこしを行うことを目的として、隊員4人を派遣した。隊員は、地域行事に参加し地域住民との交流を深めるとともに、市民団体主催のイベント等の運営に協力した。このほか、移住・定住ポータルサイトの管理・運営、空き家バンク運営支援、移住体験モニターツアーの企画・運営、移住ガイドブックの企画・作成、移住希望者の現地案内等、移住・定住促進施策の支援業務に従事した。</p>																		
	(年度末時点)																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣人数 (人)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>			区分	平成29年度	平成28年度	派遣人数 (人)	4	4										
区分	平成29年度	平成28年度																	
派遣人数 (人)	4	4																	
(4) 空き家バンク事業																			
	<p>川根地区において、移住・定住の促進による地域の活性化を図るため、空き家バンク（売却又は賃貸を希望する空き家の登録を募り、インターネット等を利用して空き家利用希望者に紹介する事業）を運営した。また、空き家の利活用を促進するため、空き家バンクに登録されている物件の改修等を行う者に対し補助金を交付した。</p>																		
ア 空き家バンク																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事業名</th> <th style="width: 25%;">期間</th> <th style="width: 15%;">金額 (円)</th> <th style="width: 35%;">委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島田市空き家バンク管理運営等業務委託</td> <td>平成29年4月1日～平成30年3月31日</td> <td style="text-align: center;">313,200</td> <td>NPOまちづくり川根の会</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	期間	金額 (円)	委託先	島田市空き家バンク管理運営等業務委託	平成29年4月1日～平成30年3月31日	313,200	NPOまちづくり川根の会								
事業名	期間	金額 (円)	委託先																
島田市空き家バンク管理運営等業務委託	平成29年4月1日～平成30年3月31日	313,200	NPOまちづくり川根の会																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用登録 (人)</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>空き家登録 (件)</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>マッチング (件)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>			区分	平成29年度	平成28年度	利用登録 (人)	14	20	空き家登録 (件)	4	10	マッチング (件)	2	8				
区分	平成29年度	平成28年度																	
利用登録 (人)	14	20																	
空き家登録 (件)	4	10																	
マッチング (件)	2	8																	
イ 空き家改修等事業費補助金																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 20%;">平成29年度</th> <th style="width: 20%;">平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数 (件)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>補助金額 (円)</td> <td style="text-align: center;">500,000</td> <td style="text-align: center;">1,068,000</td> </tr> </tbody> </table>			区分	平成29年度	平成28年度	件数 (件)	1	3	補助金額 (円)	500,000	1,068,000							
区分	平成29年度	平成28年度																	
件数 (件)	1	3																	
補助金額 (円)	500,000	1,068,000																	
(5) 移住・定住促進事業																			
ア 移住相談会等への出展																			
	<p>首都圏で開催された移住相談会等にブースを出展し、来場者に対し島田市の魅力をPRし、移住を呼びかけた。</p>																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">名称</th> <th style="width: 20%;">開催日</th> <th style="width: 30%;">会場</th> <th style="width: 20%;">件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ふじのくにに住みかえるセミナー</td> <td>平成29年6月10日</td> <td>東京交通会館 (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>ふるさと回帰フェア2017</td> <td>平成29年9月9日～平成29年9月10日</td> <td>東京国際フォーラム (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>中日ビル移住相談デスク</td> <td>平成29年12月14日</td> <td>中日ビル (愛知県名古屋市栄区)</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>			名称	開催日	会場	件数 (件)	ふじのくにに住みかえるセミナー	平成29年6月10日	東京交通会館 (東京都千代田区)	6	ふるさと回帰フェア2017	平成29年9月9日～平成29年9月10日	東京国際フォーラム (東京都千代田区)	10	中日ビル移住相談デスク	平成29年12月14日	中日ビル (愛知県名古屋市栄区)	2
名称	開催日	会場	件数 (件)																
ふじのくにに住みかえるセミナー	平成29年6月10日	東京交通会館 (東京都千代田区)	6																
ふるさと回帰フェア2017	平成29年9月9日～平成29年9月10日	東京国際フォーラム (東京都千代田区)	10																
中日ビル移住相談デスク	平成29年12月14日	中日ビル (愛知県名古屋市栄区)	2																

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
JOIN移住・交流&地域おこしフェア	平成30年 1 月21日	東京ビッグサイト (東京都江東区)	7
静岡まるごと移住フェア	平成30年 1 月28日	東京交通会館 (東京都千代田区)	10

イ 川根地区移住体験モニターツアー

中山間地域が持つ魅力を情報発信するとともに、移住・定住への動機付けとするためツアーを実施した。

事業名	期間	参加者	金額 (円)	委託先
島田市川根町移住定住モニターツアー業務委託	平成29年11月17日～ 平成29年11月19日	1組3人	153,360	NPOまちづくり 川根の会
島田市川根町移住定住モニターツアー業務委託	平成30年 1 月27日～ 平成30年 1 月28日	1人	97,200	NPOまちづくり 川根の会

ウ 島田市に住もう応援奨励金

県外から移住し市内で住宅を取得した者に対し、島田市に住もう応援奨励金を交付した。

区分	平成29年度	平成28年度
件数 (件)	12	11
交付金額 (円)	7,800,000	8,062,000
移住者数 (人)	33 (13)	32 (12)

※移住者数の () 内は、中学生以下の子どもの数

4 都市提携・交流事業

(1) 都市提携・交流事業

ア 姉妹都市への友好訪問団派遣

(ア) スイス連邦ブリエンツ町 (平成18年8月に姉妹都市再提携) への訪問団派遣

訪問期間 平成29年10月15日～22日

(イ) 島田市・湖州市友好都市提携30周年訪問団 (静岡県・浙江省35周年訪問団参加)

訪問期間 平成29年11月12日～16日

イ 静岡県・浙江省友好交流卓球大会

静岡県・浙江省友好提携35周年と島田市・湖州市友好都市提携30周年を記念し、小・中学生を対象とした静岡県・浙江省友好交流卓球大会を開催した。

受入期間 平成29年8月9日～13日 (大会開催日: 8月11日)

大会参加者 136人 (静岡県96人、浙江省36人)

(2) 国際交流団体補助金

姉妹都市・友好都市をはじめとする海外諸都市へ、友好訪問団の派遣や受入れ等の取り組みを進める島田市国際交流協会に対して、補助金の交付等の支援を行った。

ア 島田市国際友好事業補助金 1,340,000円

(ア) 島田産業まつりにおいて、外国文化の紹介や地域に住む外国人等と市民との交流を図るため、国際交流フェスティバルinSHIMADAを開催した。

(イ) アメリカ合衆国カリフォルニア州リッチモンド市 (昭和36年12月に姉妹都市提携締結) に関連して、親善使節の受入れ、英会話教室等を実施した。

(ウ) 中華人民共和国湖州市 (昭和62年5月に友好都市提携締結) に関連して、中国の方々との交流会、中国語講座、中国料理教室、太極拳講座を実施した。

(エ) フレンドシップパーティー、外国人招待事業を実施した。

(オ) モンゴル国ナラン外国語学校友好親善使節の受入れを実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 島田市学生親善使節派遣事業費補助金	中学生及び高校生の外国語能力の向上及び国際感覚を養成するため、アメリカ合衆国（リッチモンド市、ハートフォード市）とモンゴル国（ウランバートル市）へ学生を派遣し、補助金を交付した。			
	派遣先	金額（円）	派遣人数（人）	日程
	アメリカ合衆国リッチモンド市	493,000	学生 8 引率者 1	平成30年3月21日～31日
	アメリカ合衆国ハートフォード市	200,000	学生 2 引率者 1	平成30年3月21日～28日
	モンゴル国ウランバートル市	100,000	学生 2	平成29年8月18日～22日
	合 計	793,000	学生12 引率者 2	
ウ 大韓民国東豆川市交流事業交付金	マラソンを中心とした市民交流を図るため、「しまだ大井川マラソンinリバティ」における東豆川市選手団受入に対し、交付金を交付した。 また、平成30年2月に東豆川市国際交流担当者が来島し、今後の交流について協議した。			
	受入訪問団	金額（円）	人数（人）	日程
	東豆川市マラソン選手団	360,608	6	平成29年10月27日～30日
	東豆川市訪問団	102,377	2	平成30年2月27日～3月2日
	合 計	462,985	8	
5 平和推進事業				
(1) 平和祈念事業	市民の恒久平和の意識高揚を図るため、平和祈念事業を実施した。 企画運営については、市内の団体等から推薦された委員で組織する島田市平和祈念事業実行委員会が行った。 交付金額 1,299,127円（平成28年度 1,298,887円）			
ア 島田空襲被爆者慰霊のつどい	開催日 平成29年7月26日 会 場 扇町公園 参列者数 150人（平成28年度 120人）			
イ 平和祈念式典	開催日 平成29年8月15日 会 場 プラザおおるりホール 内 容 献花、平和都市宣言朗読、 書道パフォーマンス「届け！平和のメッセージ」（静岡県立金谷高等学校書道部）ほか 入場者数 450人（平成28年度 460人）			
ウ 平和祈念事業展示	開催日 平成29年8月15日～8月17日 会 場 プラザおおるり展示ホール 展示テーマ 「届け！平和のメッセージ、忘れない 戦争の記憶」 入場者数 531人（平成28年度 780人 ※4日間開催）			
(2) 平和都市宣言啓発事業	平成26年度に制定した平和都市宣言についての啓発事業を行った。			
ア 平和都市宣言の朗読及び平和都市宣言パネルの展示	平和祈念式典において宣言の朗読を行うとともに、平和祈念事業展示において宣言パネルの展示を行った。			
イ 平和都市宣言クリアファイルの配布	新成人へ宣言文を印刷したクリアファイルを801枚配布した。			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
ウ 平和都市宣言パネルの寄贈	市内小中学校（小学校18校、中学校8校）へ平和都市宣言パネルを寄贈した。				
6 協働推進費					
(1) 協働推進事務費					
ア 文書使送業務委託	市内137か所への広報紙等の文書の使送業務を委託、月1回、年間12回実施した。なお、平成29年度から梱包作業を含めた委託契約とした。				
	島田地区79か所、金谷地区36か所、川根地区22か所（平成28年度 137か所）				
	委 託 先 日本郵便株式会社 島田郵便局				
	委託金額 1 梱包当たり459円/単価契約（決算額 2,456,568円）				
	※平成28年度 834,099円/総価契約				
	(単位：種類)				
	年度	自治推進委員宛文書	組回覧文書	各戸配布文書	合 計
	29	17	36	71	124
	28	15	37	67	119
イ 島田市内公共施設見学会	市民を対象に日ごろ訪れることが少ない公共施設の見学を行い、それぞれの施設が市民生活にどのような役割を果たしているかなど、市民が自分の目で確かめ、理解を深めることができるように努めた。				
	区分	開催回数(回)	参加者数(人)	主な見学先	
	親子公共施設見学会	1	46	川根温泉メタンガス発電施設	
ウ 広聴活動	市長への手紙により、広く意見や提言を聴き、質問や疑問に答えるとともに、市政に活かすよう努めた。市長への手紙の質問と回答については、件数の報告とともにホームページへ掲載した。				
	受 付 件 数：市長への手紙：365通（うち回答済み：60通）				
	ポスト設置箇所：市役所本庁舎、プラザおおるり、保健福祉センター、しまだ楽習センター、初倉行政サービスセンター、六合行政サービスセンター、伊久身農村環境改善センター、大津農村環境改善センター、北部ふれあいセンター、金谷南支所、金谷北支所、金谷生きがいセンター、川根支所、川根文化センターの14か所				
(2) 市民活動推進経費	第2期 ゆめ・みらい百人会議				
ア 全体会					
	会議名	開催日	内容		
	第6回	平成30年3月17日	提案発表に対する市からの回答		
イ 合同会議					
	会議名	開催日	内容		
	第7回	平成29年6月27日	分科会の活動報告、第2期提案発表会協議		
	第8回	平成29年7月18日	分科会の活動報告、第2期提案発表会協議		
	第9回	平成29年10月3日	分科会の活動報告、第2期提案発表会協議		
	第10回	平成29年11月7日	分科会の活動報告、第2期提案発表会協議		
	第11回	平成29年12月5日	分科会の活動報告、第2期提案発表会協議		
	第12回	平成30年1月9日	分科会の活動報告、第2期提案発表会協議		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
ウ 分科会 分科会については、4つの分科会ごとに必要に応じて随時開催した。 エ 第2期提案発表会 第2期の任期満了を前に今までの活動の集大成として、4分科会から、市民主体のまちづくりを推進する上で参考となる36の提案が提出された。 開催日 平成30年1月28日 開催場所 島田市役所会議棟 大会議室 参加者 一般市民、百人会議委員、行政職員（参加者数：約70人） 発表内容											
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 571 512 611">分科会名</th> <th data-bbox="512 571 1506 611">発表テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 611 512 685">福祉・健康・文化・教育分科会</td> <td data-bbox="512 611 1506 685">障害があっても無くても、誰もが自分らしく生活できる島田市</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 685 512 759">Next風穴 分科会</td> <td data-bbox="512 685 1506 759">「市政の礎となる提言」 ～市長が変わっても、いつまでも安心して暮らせる街をPart 2～</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 759 512 799">まちづくり 分科会</td> <td data-bbox="512 759 1506 799">島田を元気にするアイデア</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 799 512 871">観光・商工 分科会</td> <td data-bbox="512 799 1506 871">一億二千万人に知ってもらおう島田の魅力！！歴史の声に耳を傾け！島田に物語が生まれ！文化財は保存から活用の時代へ！日本遺産、今始まる！</td> </tr> </tbody> </table>	分科会名	発表テーマ	福祉・健康・文化・教育分科会	障害があっても無くても、誰もが自分らしく生活できる島田市	Next風穴 分科会	「市政の礎となる提言」 ～市長が変わっても、いつまでも安心して暮らせる街をPart 2～	まちづくり 分科会	島田を元気にするアイデア	観光・商工 分科会	一億二千万人に知ってもらおう島田の魅力！！歴史の声に耳を傾け！島田に物語が生まれ！文化財は保存から活用の時代へ！日本遺産、今始まる！	
分科会名	発表テーマ										
福祉・健康・文化・教育分科会	障害があっても無くても、誰もが自分らしく生活できる島田市										
Next風穴 分科会	「市政の礎となる提言」 ～市長が変わっても、いつまでも安心して暮らせる街をPart 2～										
まちづくり 分科会	島田を元気にするアイデア										
観光・商工 分科会	一億二千万人に知ってもらおう島田の魅力！！歴史の声に耳を傾け！島田に物語が生まれ！文化財は保存から活用の時代へ！日本遺産、今始まる！										
(3) 30歳の同窓会実施事業 旧友との絆を取り戻し、新たな出会いや繋がりを生み出すとともに、ふるさと島田市の良さを再認識してもらう目的で、市内の小学校又は中学校を卒業した30歳の者を対象とした同窓会を開催した。 開催日：平成30年1月27日 会場：大井神社 宮美殿 参加者数：42人											
(4) 市民活動センター運営経費【平成29年度新規事業】 協働のまちづくりを推進していくために、地域交流センター「歩歩路」内に、中間支援機能及び貸室機能を有した市民活動センターを整備した。 センターでは、貸室機能に加え、市民活動に関する情報を収集・発信するとともに、講座の開催や相談業務を実施するなど、市民活動団体等が主体的にまちづくりに関わるための活動拠点としての役割を果たした。 開所日：平成29年7月1日 登録団体数：96団体 中間支援業務委託先：NPO法人クロスメディアしまだ 運営経費：5,448,980円 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 3,000,000円 一般財源 2,448,980円											

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明											
7 自治推進費												
(1) 自治推進委員連絡会議運営経費	自治推進委員連絡会議を年6回偶数月に開催し、市長による市政報告及び各課からの連絡事項等の説明を行った。											
(2) 自治会活動推進手数料	自治会活動の促進及び自治会が行う行政協力に対し、自治会運営手数料及び事務取扱手数料として交付した。また、平成29年度から「環境衛生手数料」の交付も併せて行うこととした。											
	交付状況 (単位：円)											
	<table border="1" data-bbox="188 535 911 651"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付自治会数</td> <td>68自治会</td> <td>68自治会</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>33,326,000</td> <td>32,080,000</td> </tr> </tbody> </table>			区分	平成29年度	平成28年度	交付自治会数	68自治会	68自治会	交付金額	33,326,000	32,080,000
区分	平成29年度	平成28年度										
交付自治会数	68自治会	68自治会										
交付金額	33,326,000	32,080,000										
(3) 自治会役員女性参画推進奨励補助金	女性を自治会の役員（会長または副会長）として2人以上登用する自治会に対し、補助金を交付した。											
	<table border="1" data-bbox="188 763 911 842"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自治会</th> <th>補助金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>岡田自治会</td> <td>100,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	自治会	補助金額（円）	29	岡田自治会	100,000			
年度	自治会	補助金額（円）										
29	岡田自治会	100,000										
	※平成28年度は交付実績なし											
(4) ガンバル自治会地域活動補助金	先進的自治会活性化事業を実施する自治会に対し補助金を交付した。											
	<table border="1" data-bbox="188 996 1235 1072"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自治会</th> <th>事業内容</th> <th>補助金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>中溝町自治会</td> <td>「なかみぞさんち」の開催</td> <td>266,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	自治会	事業内容	補助金額（円）	29	中溝町自治会	「なかみぞさんち」の開催	266,000	
年度	自治会	事業内容	補助金額（円）									
29	中溝町自治会	「なかみぞさんち」の開催	266,000									
	※平成28年度は交付実績なし											
(5) コミュニティ育成支援事業	コミュニティ活動のための備品整備を行う2団体（相賀コミュニティ委員会及び神座・鶴網友の会）に対して、（一財）自治総合センターが行う宝くじの社会貢献広報事業を利用して、2,600,000円の補助金を交付した。											
	また、市内に9団体あるコミュニティ委員会等で組織する島田市コミュニティ推進協議会の研修活動経費に対して100,000円の補助金を交付した。											
8 ふるさと寄附金推進経費	ふるさと寄附金返礼品送付事業											
(1) 事業概要												
ア 目 的	ふるさと寄附金への感謝の意を表すとともに、島田市の特産品を返礼品として送付することにより、シティプロモーションの推進と地場産業の振興を図る。											
イ 対 象 者	寄附金の額が1万円以上の者											
	※市外に住んでいても、自分を育ててくれた「ふるさと」に、自分の意志で納税ができるという当制度の趣旨を踏まえ、平成29年9月以降は市内に住居登録がされている寄附者への返礼品送付を取り止めた。											
ウ 寄 附 総 額	68,470,579円											
エ 返 礼 品 の 種 類	318種類 ※平成30年3月31日現在（平成28年度 228種類）											

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 返礼品発送状況

平成29年4月1日～平成30年3月31日 (※総件数1,562件中 希望件数上位10品)

品名	件数(件)
神座みかん (青島温州)	86
しずおかおでん 3箱	80
しずおかおでん 2箱 元つゆ1本セット	45
モンドセレクション最高金賞3種食べ比べ・Aセット (うなぎ)	45
温泉めぐり利用券11枚	45
富士山サイダー (1ケース)	40
モンドセレクション最高金賞3種食べ比べ・Bセット (うなぎ)	34
深蒸し煎茶100g入り×10袋	33
神座みかん (塚本温州)	33
昔ながらの島田市の焼き豚セット	29

(3) 住所地別寄附件数・寄附金額

寄附者住所地		寄附件数 (件)	寄附金額 (円)
市 内	—	14	1,230,000
県 内	22市町	107	3,529,779
県 外	46都道府県	1,161	63,710,800
合計		1,282	68,470,579

(4) 年度別寄附実績

区分	平成29年度実績	平成28年度実績	前年対比 (%)
寄附件数 (件)	1,282	2,750	46.6
寄附金額 (円)	68,470,579	93,949,001	72.9

9 町内会組織支援費

(1) 町内会組織助成事業

ア 防犯灯補助金

年度	項 目	灯 数(基)	補助金額(円)
29	設置費	698	7,769,800
	維持費 (電気料)	7,959	4,927,600
	合 計		12,697,400
28	設置費	532	6,594,900
	維持費 (電気料)	7,845	5,178,100
	合 計		11,773,000

イ 公会堂整備事業費補助金

年度	項 目	件数(件)	補助金額(円)	備 考
29	新 築	1	7,474,000	東西野田公会堂
	増 築	2	1,752,000	南町公会堂、大柳公民館
	耐震補強	0	0	
	購 入	0	0	
	修 繕	28	4,311,000	稲荷町公会堂ほか
	備品購入	3	271,000	谷北会館 (老人憩いの家) ほか
	合 計	34	13,808,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

28	新 築	1	7,200,000	大鳥公民館
	増 築	0	0	
	耐震補強	1	1,112,000	岸町6組公民館
	購 入	0	0	
	修 繕	15	3,938,000	稲荷町公会堂ほか
	備品購入	3	417,000	御仮屋町公会堂ほか
	合 計	20	12,667,000	

ウ ポスター等掲示場設置事業費補助金

年度	件数(件)	補助金額(円)	備 考
29	4	387,000	中溝町自治会ほか
28	4	161,000	東野田町内会ほか

5目 人権・男女共同参画費 決算額 1,845,162円

1 委員報酬

男女共同参画推進委員会委員 7人

島田市男女共同参画推進条例に基づき、男女共同参画に係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成29・30年度の委員として学識経験者1人、公益代表2人、公募4人に委嘱した。委員会では、平成25年度に策定した第2次島田市男女共同参画行動計画の進捗状況を調査審議するため、実施計画書から8事業を抽出し、事業所管課とのヒアリングを行った。

平成29年度の開催状況

区分	開催日	内容
第1回	平成29年6月9日	委嘱状交付 講話：男女共同参画社会の意義と地域における推進について 第2次島田市男女共同参画行動計画実施計画書について説明 平成29年度男女共同参画事業計画の協議
第2回	平成29年8月28日	第2次島田市男女共同参画行動計画実施計画書に係る事業ヒアリング
第3回	平成30年2月15日	平成29年度男女共同参画事業報告 審議会・委員会等への女性の登用状況調査報告 平成30年度男女共同参画事業計画の協議

2 人権施策推進費

すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、人権問題に対する理解と認識を深め、人権にかかわる問題の解決に資するため、さまざまな人権施策事業を展開した。

事業名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
人権啓発街頭広報活動	平成29年6月1日 市内大手小売店店頭等3か所	人権擁護委員	街頭で啓発チラシ等を配布した。
福祉施設訪問	平成29年11月10日 特別養護老人ホーム「本田山荘」	人権擁護委員	人権擁護委員が福祉施設に訪問し、合唱及び寸劇などを催した。
人権啓発ポスター展の開催	平成29年11月3日 夢づくり会館 平成29年12月6日～12月10日 プラザおおるり	来場者 253人	市内小中学生、高校生が制作した人権ポスターを展示した。
人権教育啓発出前講座	平成29年9月7日～12月7日 小学校3校、中学校1校 認定こども園1園 小規模授産施設1か所	受講者 491人	人権擁護委員が講師を務め、児童・生徒・園児及び入所者等を対象にした人権教育講座を開いた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3 男女共同参画費		
(1) 男女共同参画啓発情報紙「パレット」の発行	男女共同参画の普及啓発のため、年2回7月と1月に各35,000部を作成し、市内全戸及び関係機関に配布した。	
(2) 女性相談事業	家族、夫婦や自分のことなど、広く女性の生き方に関わる悩みについての相談窓口を月2回、金曜日に開設した。相談件数は延べ48件であった。(平成28年度 延べ47件)	
(3) 第4回女性議会の開催	開催日：平成29年7月30日 ※島田市男女共同参画の日	
	参加人数：6人	
	傍聴者：16人	
	第4回女性議会の質問と開催後の取組状況	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
6目 市民相談費	決算額	18,401,516円

1 市民相談事業

常設の行政相談及び民事・家事相談等の一般相談、消費生活相談並びに定例相談を通して、市民からの相談に対応した。一般相談の受付件数は、前年度よりやや減少傾向にあるが、消費生活相談は増加傾向にある。とりわけ国の関係団体を装ったハガキを送りつける架空請求による相談件数が、大幅に増加している。

平成29年度 相談員別・項目別 相談受付件数

(単位：件)

相談員別	項目	行政相談	民 事 ・ 家 事 相 談								交通事故相談	消費生活相談	合 計		
			相続・贈与	不動産関係	離婚・離縁	相隣関係	金銭問題	家庭問題	労働問題	人権問題				その他	
常設	市民相談室	8	177	42	87	40	88	74	7	2	112	21	699	1,357	
定例	税 理 士	0	13	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	18	
	弁 護 士	0	5	10	2	5	16	6	4	1	27	10	0	86	
	司 法 書 士	0	12	10	2	1	0	4	0	0	0	0	0	29	
	行政相談委員	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	人権擁護委員	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	
	宅建相談	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7
	土地家屋調査士相談	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
社会保険労務士相談	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	
特設	弁 護 士 (多重債務相談)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	3	
平成29年度 合計		10	207	74	92	47	106	86	16	3	145	31	699	1,516	
平成28年度 合計		18	201	65	110	52	131	82	18	3	109	43	536	1,368	
前 年 比		△8	6	9	△18	△5	△25	4	△2	0	36	△12	163	148	

平成29年度 販売商品形態別 消費相談件数

(単位：件)

販売購入形態		平成29年度	平成28年度	前年比
店 舗 購 入		84	89	△5
訪問販売	ふ と ん 関 係	0	0	0
	屋 根 ・ 建 物 改 修	22	9	13
	床 下 換 気 扇 ・ 除 湿 剤	2	0	2
	浄 水 器 ・ 活 水 器	0	0	0
	催 眠 商 法	1	0	1
	デ ー ト 商 法	0	0	0
	そ の 他	60	38	22
訪問販売 小計		85	47	38
通販	携 帯 電 話 等 ト ラ ブ ル	107	114	△7
	I T 関 連	56	59	△3
	そ の 他	37	24	13
通販 小計		200	197	3
マルチ・マルチまがい		9	6	3
電 話 勧 誘		52	103	△51
送 り 付 け 商 法		5	7	△2
訪 問 購 入		7	8	△1
ハガキによる架空請求		163	1	162
そ の 他 無 店 舗		2	1	1
不 明 ・ 無 関 係		92	77	15
合 計		699	536	163

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 消費者保護事業

(1) 消費生活に関する情報の収集と発信を行った。

事 業 名	実施日、回数等	参加人員等	事業の内容
消費生活モニター活動	定例会議 4回 視察研修 1回	委嘱 12人	学習会、施設見学、フリーマーケット運営補助及び街頭啓発活動等の実施
生活用品活用バンク事業	火、木曜日	延べ 525件	業務委託先 島田市消費者グループ 委託料 575,700円 活用件数 ()内は平成28年度実績 ・譲ってください 285件 (225件) ・譲ります 240件 (193件) ・成立 138件 (95件)
消費者啓発キャンペーン	島田地区2か所 金谷地区2か所	延べ 35人	街頭で啓発チラシ等を配布
消費者被害未然防止移動講座	随時 37回	延べ 1,322人	対象 老人クラブ等
くらし・消費・環境展2017	10月7日 プラザおおるり	来場者数 749人	実行委員会(参加24団体)で運営 交付金 179,955円
迷惑電話防止装置設置事業	平成29年9月～ 平成30年2月	設置台数70台	悪質業者からの電話を自動で着信拒否する装置を高齢者等の世帯へ設置

(2) 消費者団体活動費補助金

(単位：円)

事 業 名	団体及び会員数	補助金額
消費者団体活動費補助金	島田市消費者グループ(会員数 16人)	85,000
	金谷ライフクリエイターサークル(会員数 26人)	85,000
	川根消費生活桜美会(会員数 26人)	85,000

3 防犯対策事業

(1) 防犯まちづくり

初倉地区・六合地区・島田北部地区・金谷地区・川根地区の中学校区ごとに組織されている地区安全会議により、防犯パトロールや子ども見守り隊の活動などの地域防犯活動が展開されているほか、市内の多くの自治会においても同様の活動が実施されている。こうした活動を支援するため、地域防犯活動補助金の交付及び防犯意識等の高揚や啓発のための防犯まちづくり講座等を実施した。

事 業 名	実 績
防犯まちづくり講座	平成29年度 13回 548人(交通安全講習会と合同開催含む) 平成28年度 6回 257人(交通安全講習会と合同開催含む)
青色回転灯装着車両による防犯パトロール	教育委員会や他課の協力を得て児童の下校時や夕暮れ時、夜間における外出時に公用車に青色回転灯を装着し、パトロールを実施(随時)
地域防犯活動補助金	平成22年度から地域の防犯団体等に補助金を交付 交付実績 平成29年度 28団体 計 797,000円 平成28年度 27団体 計 756,000円
その他の事業	・明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会 11月18日 ・島田市暴力追放推進協議会事業として静岡県暴力追放銃器根絶県民大会へ出席 10月17日 ・自転車盗難防止(ツーロック)等のキャンペーン活動 市内5か所 ・同報無線による「振り込め詐欺」被害防止広報 6回 ・「くらし・消費・環境展2017」において防犯コーナーの設置 10月7日

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
(2) 暴力追放	市内への暴力団（組事務所、その他これに類する拠点施設）の進出阻止や暴力追放について、市民への啓発のための市民大会等を開催し、飲酒・暴走運転根絶宣言、暴力追放銃器根絶防犯まちづくり宣言をしたほか、警察との連携を密にして全国的に広がる犯罪に係る情報の収集に努めた。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事 業 名</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会</td> <td>10月17日 磐田市民文化会館 島田市防犯まちづくり暴力追放推進協議会として出席</td> </tr> <tr> <td>明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会</td> <td>11月18日 プラザおおるり 子供・若者育成支援強調月間静岡大会と共催 市民等597人参加</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	実 績	静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会	10月17日 磐田市民文化会館 島田市防犯まちづくり暴力追放推進協議会として出席	明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会	11月18日 プラザおおるり 子供・若者育成支援強調月間静岡大会と共催 市民等597人参加
事 業 名	実 績						
静岡県暴力追放・銃器根絶県民大会	10月17日 磐田市民文化会館 島田市防犯まちづくり暴力追放推進協議会として出席						
明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会	11月18日 プラザおおるり 子供・若者育成支援強調月間静岡大会と共催 市民等597人参加						
7目 行政経営費	決算額 71,267,345円						

1 総務事務費

(1) 総務事務費

各定例会に提出する議案書等の作成を行った。

議案提出件数

(単位：件)

区 分	年度	招集回数 (回)	条例案	予算案	一般議案	報 告	認 定	諮 問	合 計
定例会	29	4	34	40	54	19	11	2	160
	28	4	36	39	31	15	11	2	134

2 契約検査事務費

(1) 入札参加資格審査申請受付(平成30年3月31日現在)

(単位：者)

区 分	建設工事等登録業者数	物品購入等登録業者数	合 計
市 内	136	255	391
市 外	989	1,062	2,051
合 計	1,125	1,317	2,442

※市内の建設工事等登録業者数には準市内業者13者を含む。

(2) 入札業務

市の入札事務の簡素・効率化を図るため、建設工事等の入札執行事務を集中管理して実施した。

ア 建設工事等の入札状況

(単位：件)

区 分	平成29年度	(内訳)	平成28年度	(内訳)	増 減
建設工事	176	(格付 115) (指名 47) (随契 14)	199	(格付 134) (指名 51) (随契 14)	△23
業務委託	77	(指名 71) (随契 6)	71	(指名 65) (随契 6)	6
合 計	253	—	270	—	△17

※130万円を超える建設工事、建設工事に係る50万円を超える業務委託等が対象

※表中、「格付」は「格付公募型一般競争入札」、「指名」は「指名競争入札」、「随契」は「随意契約」の略である。

イ 物品購入等の入札状況

(単位：件)

区 分	平成29年度	(内訳)	平成28年度	(内訳)	増 減
備品・消耗品 ・印刷物	53	(指名 47) (随契 6)	56	(指名 52) (随契 4)	△3

※80万円を超える物品、130万円を超える印刷物が対象

※単価契約13件（平成28年度：12件）は除く。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 契約業務

ア 建設工事

区分	平成29年度			平成28年度		
	発注件数	発注率 (%)	発注金額 (円)	発注件数	発注率 (%)	発注金額 (円)
市内	147	90.7	2,100,438,000	166	87.8	2,742,182,640
市外	15	9.3	89,154,000	23	12.2	377,209,872
合計	162	—	2,189,592,000	189	—	3,119,392,512

※発注率は件数ベースで計算

イ 建設工事に係る業務委託等

区分	平成29年度			平成28年度		
	発注件数	発注率 (%)	発注金額 (円)	発注件数	発注率 (%)	発注金額 (円)
市内	60	80.0	370,170,000	45	64.3	176,178,400
市外	15	20.0	84,963,600	25	35.7	160,768,800
合計	75	—	455,133,600	70	—	336,947,200

ウ 物品購入等の契約状況

備品・消耗品・印刷物

区分	平成29年度			平成28年度		
	発注件数	発注率 (%)	発注金額 (円)	発注件数	発注率 (%)	発注金額 (円)
市内	28	56.0	67,526,721	26	48.1	96,633,766
市外	22	44.0	135,540,777	28	51.9	128,126,788
合計	50	—	203,067,498	54	—	224,760,554

※単価契約12件（平成28年度：12件）は除く。

(4) 電子入札業務

静岡県と県内市町とが共同利用している電子入札システムの管理運営は、静岡県電子入札共同利用センターが一元的に行っている。システムの内容としては、インターネット上のやりとりにより公共事業の入札手続きを実現する電子入札システムと、入札公告・入札結果等を公表する入札情報サービスがある。

電子入札利用状況及び利用負担金

年度	建設工事 (件)	業務委託 (件)	合計 (件)	利用負担金 (円)
29	176	77	253	1,175,000
28	199	71	270	1,286,000

※130万円を超える建設工事、建設工事に係る50万円を超える業務委託等が対象

(5) 検査業務

市が発注した建設事業に係る契約について、その適正な履行を確認するため、建設工事執行規則に基づく1件100万円以上の工事、業務委託検査規程に基づく1件100万円以上の建設工事業務委託及び財務規則に基づく1件100万円以上の物品を対象として検査を執行した。

ア 工事検査執行件数及び請負代金額

工 種	完 成 検 査		中間検査 (件)	既済部分検査 (件)	材料製造検査 (件)
	件 数	請負代金額 (円)			
土木一式	59	1,340,656,920	35	0	0
建築一式	23	400,302,000	18	0	0
電気	3	6,901,200	1	0	0
塗装	3	22,669,200	4	0	0
造園	4	43,597,440	0	0	0
機械	4	25,488,000	1	0	0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

舗装	27	399,014,640	28	0	0
解体	3	6,480,000	0	0	0
管工	18	79,732,080	2	0	0
水道	19	368,944,200	19	0	0
その他	20	94,479,480	4	0	0
合 計	183	2,788,265,160	112	0	0
平成28年度	194	2,982,020,836	137	0	0

イ 建設工事に係る業務委託の検査執行件数及び委託料

業 種	完 了 検 査	
	件 数	委託料 (円)
調査	0	0
測量	1	1,890,000
設計	19	138,105,000
調査・設計	0	0
測量・設計	18	325,960,560
設計・監理	0	0
調査・測量・設計	1	2,622,240
監理	0	0
その他	0	0
合 計	39	468,577,800
28年度	36	316,541,520

ウ 物品検収執行件数

年度	件数
29	44
28	46

(6) 入札参加者等審査委員会

1,000万円以上の建設工事、建設工事に係る200万円以上の業務委託、建設工事に係る100万円以上の材料の購入を対象にして、入札参加者の選定を適正かつ合理的に行うため開催するとともに、競争入札に参加する者に必要な資格の審査と入札参加制限等措置要綱に基づく入札参加制限の措置を行った。

ア 入札参加者等審査委員会開催回数及び審査件数

年度	開催回数	審査件数
29	11	54
28	12	67

イ 入札参加制限件数

年度	件数	業者数
29	5	12
28	11	16

※集計方法を変更したことにより、平成28年度数値を修正

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(7) 優良建設工事主任技術者等表彰選考委員会

建設技術の向上と適正な建設工事の施工を推進し、併せて建設業の育成・発展を図るため、卓越した技術等により優れた成績で建設工事を完成させた主任技術者等を表彰する。平成29年度においては、委員会にて審議した結果、2人を決定した。

(単位：人)

年度	被表彰者
29	2
28	1

(8) 研修会

入札契約事務の円滑な執行と、監督員・施工業者の技術力向上を目的に、各種研修会を開催した。

(単位：人)

開催日	研修会名	対象者	参加者
平成29年5月9日	島田市検査員連絡会議	検査員	10
平成29年6月7日	建設工事実務研修会	入札参加資格登録市内業者	109
平成29年7月13日	建設工事職員研修会	技術系職員・契約担当職員	39
平成30年2月16日	入札・契約事務初心者研修会	契約担当職員	60
平成30年3月27日	入札・契約事務研修会	契約担当職員	45
合 計			263

3 経営管理費

(1) 経営管理事務費

顧問弁護士経費（顧問弁護士報酬金支出額 480,000円）

顧問弁護士への相談実績

(単位：件)

年度	件数	担当課	相談事項
29	5	経営管理課	下水道課から水道課への下水道使用料の徴収事務の委任について ほか
28	1	長寿介護課	老人福祉施設に対する温泉運搬事業の終了について

(2) 行政改革推進経費

合理的かつ能率的な行政運営を行うため、行政組織及び事務分掌の見直し並びに各種制度の適正な運用のための全庁的な総括を実施するとともに、平成27年度から平成29年度までの行政経営戦略に基づく行動計画の進捗管理を行った。また、平成30年度からの4年間の行政改革を戦略的に進める指針として、第2次行政経営戦略を策定した。

項 目		平成29年度	平成28年度
行政経営会議の開催回数		10回	9回
組織（行政部門並びに議会及び地方公営企業の事務管理部門）の見直しによる部課等の数の推移 （平成27年4月1日から担当制を導入）		部相当 12（増減なし） 支所 3（増減なし） 課相当 49（増減なし） 係・担当 114（係78・担当36） （平成30年4月1日現在）	部相当 12（増減なし） 支所 3（増減なし） 課相当 49（2増1減） 係・担当 111（係76・担当35） （平成29年4月1日現在）
指定管理者 制度の運用	制度導入状況	・指定件数 17 ・施設数 22 （平成30年4月1日現在）	・指定件数 24 ・施設数 29 （平成29年4月1日現在）
	指定更新状況	・指定件数 6 ・施設数 9	・指定件数 6 ・施設数 8
	評価実施状況	・評価件数 4 ・施設数 4	・評価件数 6 ・施設数 9
パブリック・コメント制度に基づく意見等募集事案件数		8件	7件
職員提案	提案件数	84件	123件
	表彰件数	8件	13件
行政改革推進委員会の開催回数		6回	4回

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																												
4 人事管理費																													
(1) 職員研修事業																													
	<p>多様化する住民ニーズに対応し質の高い行政サービスを提供することができる、広い視野と専門的知識・技能を持った職員を育成するために、地方公務員法第39条、島田市人材育成基本方針及び平成29年度島田市職員研修計画に基づき、各種研修を行った。</p> <p>実務的知識や技能等を習得する研修の受講は、各業務の質及び正確性などの向上、また事務処理速度の向上などに繋がった。</p> <p>また、階層別研修や民間団体等が行う研修の受講は、既成概念にとらわれない柔軟な発想を醸成し、創意及び行動力のある職員の育成に繋がった。</p> <p>※括弧内の数字は受講者数</p>																												
ア 自主研修																													
	通信教育(2)																												
イ 職場実務研修																													
	<p>継承講座「しまだトラッド」・1回(122)、庁内実務講座・6テーマ(320)、各課主催による研修・14テーマ(1, 221)</p>																												
ウ 階層別研修																													
	<p>課長職マネジメント研修(10)、新任管理者研修(課長級・10)、管理監督者研修(課長補佐級・10)、係長級研修(10)、新任監督者研修(係長級・29)、主査級研修(25)、主事級研修(24)、新規採用者研修(31)、採用内定者研修・フォローアップ研修(89)</p>																												
エ 特別研修(専門的・実務的知識、技能習得のための研修)																													
	<p>勤務評定者研修(10)、経営シミュレーション研修(10)、政策法務研修(10)、行政法研修(10)、政策形成研修(10)、民法研修(10)、人事評価・評価者研修(28)、日赤救急法講習会(30)、草刈機講習会(7)、職員交通安全講習会(1, 841)、セクハラ・パワハラ防止研修(187)、コンプライアンス研修(207)、接遇研修(新入社員)マナーセミナー(15)、クレーム対応研修(10)</p>																												
オ 派遣研修																													
	<p>自治大学校(2)、早稲田大学マニフェスト研究所(3)、公民連携プロフェッショナルスクール(2)、市町村アカデミー・国際文化アカデミー(10)、県自治研修所(43)、市町村職員広域研修(54)、静岡県・島田市人事交流(1)、静岡市・島田市人事交流(1)、志太三市人事交流(2)</p>																												
カ 講演会																													
	時局講演会「しまだトレンド・コンパス」(132)																												
(2) 公務災害及び通勤災害																													
	<p>職員の災害認定件数は、公務災害11件(前年度14件)、通勤災害1件(前年度0件)で、地方公務員災害補償法に基づき療養補償等を行った。</p> <p>認定状況 (単位:件)</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公務災害</th> <th>通勤災害</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康福祉部</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>こども未来部</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>産業観光部</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>都市基盤部</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>市民病院</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	公務災害	通勤災害	合 計	健康福祉部	1	0	1	こども未来部	1	0	1	産業観光部	1	0	1	都市基盤部	1	0	1	市民病院	7	1	8	合 計	11	1	12
区 分	公務災害	通勤災害	合 計																										
健康福祉部	1	0	1																										
こども未来部	1	0	1																										
産業観光部	1	0	1																										
都市基盤部	1	0	1																										
市民病院	7	1	8																										
合 計	11	1	12																										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明											
(3) 人事管理システム維持管理経費 人事管理システムは、毎月の職員給与計算をはじめ臨時職員・嘱託員の賃金報酬計算、定期人事異動、各種統計資料作成や人件費に関する予算管理などに活用するためのコンピューターシステムである。平成28年度に新たな機種に更新し、5年のリース契約を締結している。												
5 財政事務費												
(1) 財務書類作成経費【平成29年度新規事業】												
新地方公会計制度（統一的な基準）による財務書類を作成した。作成した財務書類（財務書類4表及び固定資産台帳）はホームページ等で公開するとともに、経年比較や類似団体との比較による今後の行財政運営の課題検討への活用を見込んでいる。												
	(単位：円)											
<table border="1" data-bbox="188 611 1477 763"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新地方公会計財務書類等作成業務委託</td> <td>統一的な基準による平成28年度決算財務書類の作成</td> <td>3,780,000 (財源内訳) 一般財源 3,780,000</td> <td>委託料 3,780,000 税理士法人ヤマダ会計</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業の概要	事業費	備考	新地方公会計財務書類等作成業務委託	統一的な基準による平成28年度決算財務書類の作成	3,780,000 (財源内訳) 一般財源 3,780,000	委託料 3,780,000 税理士法人ヤマダ会計				
事業名	事業の概要	事業費	備考									
新地方公会計財務書類等作成業務委託	統一的な基準による平成28年度決算財務書類の作成	3,780,000 (財源内訳) 一般財源 3,780,000	委託料 3,780,000 税理士法人ヤマダ会計									
6 自動車運行管理費												
団体用バス運行事業												
町内会・老人クラブ・子ども会・福祉団体などの活動の増進を図るため、事業を実施した。												
	(単位：件)											
<table border="1" data-bbox="188 952 810 1032"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>113</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	年度	平成29年度	平成28年度	利用件数	113	129						
年度	平成29年度	平成28年度										
利用件数	113	129										
8目 文書費	決算額 19,427,565円											
1 委員報酬												
(1) 情報公開審査会委員 5人												
公文書開示請求に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てはなかった。												
ア 公文書開示請求の状況 (単位：件)												
<table border="1" data-bbox="188 1258 759 1379"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開示請求</th> <th>請求該当文書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>121</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>144</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>	年度	開示請求	請求該当文書	29	121	240	28	144	281			
年度	開示請求	請求該当文書										
29	121	240										
28	144	281										
イ 情報公開審査会の開催状況												
<table border="1" data-bbox="188 1417 1169 1570"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年10月26日</td> <td>会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市情報公開審査会運営要領の改正について</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	内 容	平成29年10月26日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市情報公開審査会運営要領の改正について								
開催日	内 容											
平成29年10月26日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市情報公開審査会運営要領の改正について											
(2) 個人情報保護審査会委員 5人												
自己情報開示請求等に対する決定について、行政不服審査法の規定に基づく不服申立てはなかった。												
ア 自己情報開示請求等の状況 (単位：件)												
<table border="1" data-bbox="188 1720 759 1841"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開示請求</th> <th>請求該当文書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>2</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	開示請求	請求該当文書	29	2	9	28	3	3			
年度	開示請求	請求該当文書										
29	2	9										
28	3	3										
イ 個人情報保護審査会の開催状況												
<table border="1" data-bbox="188 1879 1169 2031"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年10月26日</td> <td>会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市個人情報保護審査会運営要領の改正について</td> </tr> </tbody> </table>	開催日	内 容	平成29年10月26日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市個人情報保護審査会運営要領の改正について								
開催日	内 容											
平成29年10月26日	会長の選任及び職務代理者の指名について 島田市個人情報保護審査会運営要領の改正について											

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
(3) 個人情報保護審議会委員 5人	個人情報保護制度の適正、円滑な運営を推進するため、個人情報取扱事務の届出等について審議した。 個人情報保護審議会の開催状況						
	開 催 日	内 容					
	平成29年7月12日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議5件、新規報告7件、変更審議1件、変更報告5件)					
	平成29年11月15日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議3件、新規報告6件、変更審議1件、変更報告2件、廃止1件)					
	平成30年3月16日	個人情報取扱事務の届出について (新規審議8件、新規報告17件、変更審議3件、変更報告22件、廃止11件)					
(4) 行政不服審査会委員 5人	行政不服審査法に基づく審査請求について、行政不服審査会への諮問はなかった。 行政不服審査法に基づく審査請求の状況 (単位：件)						
	年度	審査請求	諮問件数	裁決等の状況			
	29	0	0	-			
	28	1	0	審査請求取下げ			
2 文書法制費							
(1) 文書法制事務費	条例等の制定改廃及び例規集の整備事務等を執行した。 市例規の制定改廃の状況 (単位：件)						
	区 分	年度	条 例	規 則	規 程	要 綱	合 計
	制 定	29	7	9	1	9	26
		28	2	2	4	11	19
	改 正	29	37	53	29	62	181
		28	54	50	37	62	203
	廃 止	29	3	4	0	14	21
		28	0	4	1	6	11
	合 計	29	47	66	30	85	228
		28	56	56	42	79	233
9目 情報管理費	決算額 331,071,049円						
1 電算機器等管理費							
(1) 電算機器維持経費	ア 情報通信機器の運用管理 住民情報システム、全庁LAN、インターネット等の機器及び通信設備等の運用管理を適正かつ安全に行った。全庁LAN及びインターネット関連サーバは、仮想化統合し、資源の運用効率を高めている。住民情報システムについては、機器更新と併せて、従来まで本庁舎内に設置していたサーバ機器を事業者のデータセンターに設置するハウジング方式へと変更し、適正に運用管理を行っている。 (単位：円)						
	区 分	事 業 概 要			事 業 費	備 考	
	全庁LAN	グループウェア用パソコン及びプリンタ等更新賃借 <履行期間> 平成26年10月1日～平成31年9月30日			9,713,520	NECキャピタルソリューション(株)	
		グループウェアシステム機器賃借 <履行期間> 平成26年1月1日～平成30年12月31日			4,672,080	(株)J ECC	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
	全庁LANシステム機器賃借 ＜履行期間＞ 平成26年1月1日～平成30年12月31日	1,959,552	(株)J E C C
住民情報システム	住民情報システム機器一式賃借 ＜履行期間＞ 平成27年3月1日～平成32年2月29日	20,272,032	富士通リース(株)
	住民情報システム使用料 ＜履行期間＞ 平成29年4月1日～平成30年3月31日	36,067,680	(株)S B S情報システム
ネットワーク	全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借 ＜履行期間＞ 平成25年8月1日～平成35年7月31日	1,436,400	N E Cキャピタルソリューション(株)
	全庁LAN通信ネットワーク機器賃借(10年間) ＜履行期間＞ 平成23年12月1日～平成33年11月30日	1,687,140	静銀リース(株)
	全庁LAN運用監視システム機器賃借 ＜履行期間＞ 平成28年12月1日～平成33年11月30日	652,536	N E Cキャピタルソリューション(株)
セキュリティ	ゲートウェイセキュリティ対策ソフトライセンス更新 ＜履行期間＞ 平成29年4月1日～平成30年3月31日	550,800	(株)静岡情報処理センター
	ウイルス対策ソフトライセンス更新 ＜履行期間＞ 平成29年5月1日～平成30年4月30日	681,825	(株)フューチャーイン静岡支店
	L G W A Nファイアウォール賃借 ＜履行期間＞ 平成26年4月1日～平成31年3月31日	567,648	N E Cキャピタルソリューション(株)
	L G W A N接続ルータ賃借 ＜履行期間＞ 平成26年2月1日～平成31年3月31日	31,104	ソフトバンク(株)
	資産管理システム賃借 ＜履行期間＞ 平成26年1月1日～平成30年12月31日	1,832,040	東京センチュリーリース(株)
その他周辺装置	レジデントF A X機器賃借 ＜履行期間＞ 平成29年4月1日～平成30年3月31日	309,744	(株)J E C C

イ 住民情報システム運用業務

住民情報システムの安定稼動のため、毎月(株)S B S情報システムと定例会を開き、業務スケジュール調整、業務改善(問題点の解消等)及び安全性の向上などシステムの適正な運用管理を実施した。また、利用端末に顔認証システムを導入し、セキュリティの強化を図った。

事業名	事業費(円)	備考
住民情報システム使用料	36,067,680	(株)S B S情報システム

ウ 情報セキュリティ研修

社会保障・税番号制度の開始を受けて、全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施した。併せて、新規採用職員を対象にグループウェア初級操作研修を実施した。また、選抜した職員を対象とする標的型攻撃メールによる訓練を実施し、情報セキュリティ意識の向上を図っている。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

研修内容	回数	受講者数
情報セキュリティ研修	10回	711人
情報セキュリティ研修・グループウェア初級操作研修（新規採用職員対象）	1回	27人
情報セキュリティ研修（新規任用予定臨時職員・嘱託員）	1回	60人
標的型攻撃メール訓練	1回	200人

エ ネットワークSE派遣

全庁LAN及びインターネット接続に関するセキュリティ対策や利用環境の設計など専門性の高い業務を委託し、高品質で安定性の高い情報通信基盤の維持管理に努めた。

事業名	事業概要	事業費（円）	備考
ネットワークSE派遣委託	SE1人（年間200日／人）	8,640,000	（株）静岡情報処理センター

(2) 情報セキュリティ強化対策経費

社会保障・税番号制度の情報連携開始に向けた情報セキュリティの強化を図るため、静岡県自治体情報セキュリティクラウドによるインターネット環境のセキュリティ強化を行うとともに、仮想デスクトップ環境及びファイル交換システムの運用を開始した。

（単位：円）

業務名	概要	事業費	備考
自治体情報セキュリティクラウド接続業務	静岡県自治体情報セキュリティクラウドへの接続業務	993,600	（株）静岡情報処理センター
自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務	静岡県自治体情報セキュリティクラウドの運用保守業務	3,214,371	（株）TOKAIコミュニケーションズ
仮想デスクトップ環境設備賃借	仮想デスクトップ環境設備の賃借	13,504,320	NECキャピタルソリューション（株）
ファイル交換サーバ購入	ファイル交換サーバの購入	1,864,080	（株）静岡情報処理センター
ファイル交換システム構築業務	ファイル交換システムの構築	1,080,000	（株）静岡情報処理センター
合計		20,656,371	

2 高度情報化推進費

(1) 電子自治体推進経費

ア 電子申請共同利用システム運用業務

静岡県電子自治体推進協議会（県内34市町で構成）の電子申請システムを共同利用し、市民の利便性を向上させるとともに、行政手続の効率化を図った。

（単位：件）

区分	平成29年度	平成28年度	増減
利用可能手続業務数	64	145	△81
電子申請件数	979	4,089	△3,110

イ オープンデータ推進事業

官民データ活用推進基本法が平成28年12月に議決・施行されたことにより、地方公共団体は自らが保有する官民データについて、国民がインターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて容易に利用できるような措置を講ずることが義務化された。島田市が保有する情報のオープンデータ化を進めるための基盤として、平成29年6月から島田市オープンデータカタログサイトの運用を開始し、オープンデータプラットフォームとあわせて、公開データ数の増強を図った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(7) 事業費 (単位：円)

事業名	事業費	備考
オープンデータプラットフォーム使用料	1,620,000	(株)j i g. j p
島田市オープンデータカタログサイトサーバ使用料	447,120	(株)静岡情報処理センター
合 計	2,067,120	

(イ) オープンデータ数 (3月31日時点) (単位：件)

区 分	平成29年度	平成28年度	データ内容
オープンデータプラットフォーム	10	8	人口統計等 (5つ星)
島田市オープンデータカタログサイト	293	115	自治体情報、避難所等
合 計	303	123	

※「島田市オープンデータカタログサイト」の件数は、平成28年度及び平成29年5月分までは「ふじのくにオープンデータカタログ (静岡県)」の件数

(ウ) ダウンロード数 (3月31日時点) (単位：件)

区 分	平成29年度	平成28年度	データ内容
オープンデータプラットフォーム	2,207	2,245	人口統計、子育てカレンダー等
島田市オープンデータカタログサイト	7,267	—	ご当地検定、当初予算書等
合 計	9,474	2,245	

(2) 光ファイバ網整備事業【平成29年度新規事業】

市内における情報格差是正を図り、市民が超高速ブロードバンドサービスを利用できる環境を早期に整備するため、市内の超高速ブロードバンド未整備地域 (世帯数：2,787世帯) へ光ファイバ網の整備を行う民間通信事業者に対して補助金の交付を行った。

ア 事業費 (単位：円)

事業名	事業費	備考	
北部地区光ファイバ網整備事業費補助金	(財源内訳)	158,083,000	
	静岡県光ファイバ網整備事業費補助金	79,041,000	(株)T O K A I ケーブルネットワーク
	過疎対策事業債	56,800,000	
	合併特例事業債	21,000,000	
	一般財源	1,242,000	

イ ブロードバンド世帯カバー率 (単位：%)

	平成29年度末	平成28年度末
ブロードバンド世帯カバー率	99.49	92.01

3 社会保障・税番号制度システム整備費

(1) 社会保障・税番号制度システム整備費 (総務省分)

住民情報システムマイナンバーカード等の記載事項の充実に向けたシステム整備

平成31年4月から予定されているマイナンバーカード等の記載事項の充実に向けた住民基本台帳システム整備のためのシステム設計及び開発を行った。

(単位：円)

システム名	概 要	事 業 費	備考
住民基本台帳システム	システム設計及び開発	4,458,888	(株)S B S情報システム
		(財源内訳)	
		国庫支出金 4,458,000 一般財源 888	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 社会保障・税番号制度システム整備費（厚生労働省分）	住民情報システムデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修 平成29年11月から本格運用が始まった他団体との情報連携について、平成30年7月からのデータ標準レイアウトの改版に対応するため、児童手当システム、国民健康保険システム、介護保険システム、国民年金システムのシステム改修を行った。				
	(単位：円)				
システム名	概 要	事 業 費		委託業者	
児童手当システム	システム改修	(財源内訳) 国庫支出金 503,000 一般財源 251,920	754,920	株式会社BS情報システム	
国民健康保険システム	システム改修	(財源内訳) 国庫支出金 1,008,000 一般財源 504,000	1,512,000	株式会社BS情報システム	
介護保険システム	システム改修	(財源内訳) 国庫支出金 1,008,000 一般財源 504,000	1,512,000	株式会社BS情報システム	
国民年金システム	システム改修	(財源内訳) 国庫支出金 105,000	105,000	株式会社BS情報システム	
合 計		(財源内訳) 国庫支出金 2,624,000 一般財源 1,259,920	3,883,920		
10目 財産管理費	決算額	163,308,453円			
1 財産管理費	(1) 普通財産管理経費				
	普通財産の有効活用を図るため、貸付けや売払を行った。また、事業用地として取得した土地について分筆や所有権移転登記等を行った。				
	ア 市有財産（土地・建物／普通財産）の貸付状況				
区 分	有 償		無 償		貸付収入(円)
	件数(件)	面積(m ²)	件数(件)	面積(m ²)	
土 地	302	61,315.52	146	77,941.18	41,983,965
建 物	5	1,440.11	9	3,047.94	1,671,247
合 計	307	62,755.63	155	80,989.12	43,655,212
	イ 市有財産（土地／普通財産）の売払状況				
	件数(件)	面積(m ²)	売払い収入(円)		
法定外財産の譲渡によるもの	43	2,674.05	34,251,700		
入札によるもの	6	4,331.22	72,710,000		
合 計	49	7,005.27	106,961,700		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明											
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

ウ 登記実施状況

区分	地積更正	分筆	地積更正及び分筆	名義人住所変更等	所有権移転	地目変更	相続	表題	保存	建物滅失	合筆	合計
件数 (件)	0	56	12	10	148	24	1	1	9	1	4	266
筆数 (筆)	0	118	26	15	525	87	1	1	48	1	41	863

(2) 公共施設マネジメント実施経費

公共施設が一斉に更新時期を迎えるに当たり、少子高齢化や厳しい財政状況を踏まえ、品質・保有量・管理費の適正化に向けた取組を計画的に推進するため、現状把握と取組手法に関する調査研究を実施した。

ア 建物劣化状況調査の実施

公共建築物の計画的な修繕・更新の実施を可能とする計画的保全サイクルの構築に向け、建物及び設備の劣化に関する点検の手法を整理するため、実施調査を順次実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
島田市公共施設建築物劣化度調査業務委託（島田市北部）	<ul style="list-style-type: none"> 劣化状況調査 対象施設：14施設30棟 島田市が保有する都市機能上重要な建築物（島田市北部地域）の長寿命化を考慮し、改修工事の優先度を把握するために、劣化状況の調査を実施した。 	3,672,000 (財源内訳) 一般財源 3,672,000	委託料 3,672,000 笠井建築設計事務所
島田市公共施設建築物劣化度調査業務委託（島田市南部）	<ul style="list-style-type: none"> 劣化状況調査 対象施設：14施設30棟 島田市が保有する都市機能上重要な建築物（島田市南部地域）の長寿命化を考慮し、改修工事の優先度を把握するために、劣化状況の調査を実施した。 	3,780,000 (財源内訳) 一般財源 3,780,000	委託料 3,780,000 (株)塚本設計

イ 2市広域公共施設マネジメント協議会

公共施設のあり方について検討するため、焼津市とともに協議会を設置し、連携して事業を実施した。

(単位：円)

協議会名	事業の概要	負担金
台帳整備等に関する調査研究協議会	平成27年度までに2市が策定した「公共施設等総合管理計画」の実効性確保に向け、個別施設の保全（長寿命化等）や再編（統廃合等）に関する計画の策定に必要となるコンクリートの中性化の進行状況等に関するデータを収集し、これらを計画に反映させる手法について調査研究を実施した。 なお、コンクリートの中性化・強度試験の結果は、調査実施した全ての施設が良好な状態であった。	3,082,289

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 庁舎等管理費

(1) 庁舎等管理経費

市役所本庁舎等の適切な維持管理を行った。また、本庁舎は建築後55年が経過し老朽化が進んでいるため、必要な修繕工事及び設備の更新等を実施した。

ア 修繕の状況

(単位：円)

事 業 名	事 業 費	備 考
本庁舎3階北西間仕切設置工事	999,000	信栄建設株
行政組織の再編に伴う電話設備改修工事	982,800	株門田電話工業所
会計課系統空調設備修繕工事	494,640	サンセイ冷熱株
本庁舎3階西側電話設備移設工事	162,000	株門田電話工業所
自動扉開閉装置交換工事	99,900	中日本オート・ドア株
会議棟D会議室天井補修工事ほか28件	1,525,503	株アーク東海 ほか14社
合 計	4,263,843	

イ 委託業務の状況

(単位：円)

事 業 名	事 業 費	備 考
清掃業務委託（本庁舎）	11,102,400	太平ビルサービス株島田営業所
警備業務委託	7,711,200	セーフティガード株
日直業務委託	2,375,074	(公社) 島田市シルバー人材センター
空調設備保守点検業務委託	2,678,400	サンセイ冷熱株
駐車場整理業務委託	1,923,847	(公社) 島田市シルバー人材センター
電話交換設備保守点検業務委託（本庁舎）	1,539,000	株門田電話工業所
自家用電気工作物保守点検業務委託 ほか16件	5,956,578	長谷川電気保安管理事務所 ほか13社
合 計	33,286,499	

(2) 金谷南支所等管理経費

ア 住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成21年4月1日に支所機能を備えた施設として開所した金谷南地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷南として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷南	29	77	891	10,731
	28	80	949	13,060

イ コミュニティ施設として円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
かなや会館	29	島田市観光協会	287,280	724	7,285
	28		267,300	654	6,348
金谷東会館	29	金谷東会館	530,000	453	7,764
	28	管理運営委員会	534,857	423	6,710

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 金谷北支所等管理経費

ア 住民の主体的な活動拠点の確保と行政窓口の拡充による住民サービスの向上を目的に、平成22年4月1日に五和地区へ支所機能を備えた施設として開所した金谷北地域交流センターの維持管理を行った。また、コミュニティサロン金谷北として、市内の団体などに施設の貸出しをした。

施設の利用状況

施設名	年度	利用団体数(団体)	利用件数(件)	利用者数(人)
コミュニティサロン金谷北	29	85	823	21,271
	28	81	790	16,909

イ コミュニティ施設北五和会館は管理運営を地元管理運営委員会に委託し、円滑な管理運営を図った。

施設の利用状況

施設名	年度	管理委託先	委託料(円)	利用件数(件)	利用者数(人)
北五和会館	29	北五和会館	530,000	39	1,269
	28	管理運営委員会	534,857	39	1,161

(4) 川根支所等管理経費

指定管理施設の主な修繕状況

(単位：円)

施設名	事業の概要	事業費	備考
二俣地区多目的集会施設	照明器具改修工事 集会所、調理実習室、和室等の照明器具LED化	345,600 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 345,600	諸田電気商会
原地区多目的集会施設	照明器具改修工事 会議室、和室、調理実習室等の照明器具LED化	318,600 (財源内訳) 市町村振興協会助成金 318,600	原田電気商会
堀之内・北地区多目的集会施設	外壁塗装工事 外部足場一式、壁塗装210.0㎡ 軒天塗装66.6㎡	1,609,200 (財源内訳) 一般財源 1,609,200	(有)イケウチ
石風呂地区多目的集会施設	畳修繕工事 表替え20畳、縁取替え20畳	86,400 (財源内訳) 一般財源 86,400	市川畳店

3 財産管理費（繰越明許）

(1) 公共施設マネジメント実施経費（繰越明許）

島田市の文化創造の拠点としての施設の整備及び市役所本庁舎の機能の更新の手法について、市が建設費及び管理運営経費を負担する従来の手法に留まらず、民間の資金やノウハウを活用した手法の導入可能性について調査し、課題解決に向け複数の選択肢を持つことを目的とし、調査を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
島田市民会館機能再生等に係る民間資金等活用事業基本調査	<ul style="list-style-type: none"> 基本的条件の整理 事業スキームの検討 民間事業者の意向調査 VFMの検討 リスク分担の検討 	11,739,600 (財源内訳) 国庫支出金 11,739,600	委託料 11,739,600 (株)日本経済研究所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
11目 公平委員会費	決算額	139,068円						
1 委員報酬								
公平委員会委員 3人 平成29年度は、勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する不服申立てはなかった。 公平委員会の開催状況								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年4月12日</td> <td>平成28年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について 平成29年度静岡県公平委員会連合会総会等への出席について</td> </tr> <tr> <td>平成29年7月19日</td> <td>委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	内 容	平成29年4月12日	平成28年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について 平成29年度静岡県公平委員会連合会総会等への出席について	平成29年7月19日	委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について
開催日	内 容							
平成29年4月12日	平成28年度における勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する不服申立ての状況について 島田市管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について 平成29年度静岡県公平委員会連合会総会等への出席について							
平成29年7月19日	委員長の選挙及び委員長職務代理の指定について							
12目 会計管理費	決算額	6,234,070円						
1 会計管理事務費								
(1) 会計管理事務								
現金、有価証券及び物品に係る管理事務の適正な執行を行うとともに、出納事務及び財務会計システムの運用に必要な経費が最小限にとどまるよう予算執行の効率化に努めた。 歳計現金の運用に当たっては、収支の均衡を見極めつつ、預金利子の確保に努めた。 預金利子の状況（歳計現金の運用） (単位：円)								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>151,510</td> <td>304,009</td> <td>△152,499</td> </tr> </tbody> </table>			平成29年度	平成28年度	増減	151,510	304,009	△152,499
平成29年度	平成28年度	増減						
151,510	304,009	△152,499						
(2) 指定金融機関等の検査								
指定金融機関等の金融機関8店舗を対象に平成29年10月19日、20日、25日、26日の4日間で公金の収納及び支払事務について検査を実施した。検査の結果、公金の受入、帳簿類の管理及び口座振込事務は正しく処理されていた。また、業者への口座振込払については、その一部を抽出し、振込先銀行等に照会を出し調査した結果、指定日に処理されていた。								
2 備品管理システム開発経費【平成29年度新規事業】								
平成11年11月から使用している備品管理システムを更新し、備品管理に係る事務（登録、備品検査、集計等）の効率化を図った。 委託先 (株)オカムラ 委託期間 平成29年8月4日～平成29年11月17日 契約額 507,600円 業務内容 備品管理システム開発								
13目 諸費	決算額	74,788,602円						
1 県支出金返還金								
農業費県補助金返還金（農林課） 中山間地域等直接支払事業において、活動を取り止めた集落の平成27年度及び平成28年度分交付金と対象農用地ではなくなった平成28年度分交付金を返還した。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>集落数</th> <th>返還該当面積 (㎡)</th> <th>県返還額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>154,954</td> <td>950,565</td> </tr> </tbody> </table>			集落数	返還該当面積 (㎡)	県返還額 (円)	2	154,954	950,565
集落数	返還該当面積 (㎡)	県返還額 (円)						
2	154,954	950,565						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
21目 ふるさと応援基金費	決算額 65,474,863円			
1 ふるさと応援基金積立金	平成29年度に受領した寄附金（病院事業会計分を除く）をふるさと応援基金へ積立てた。 新規積立分 65,461,979円 利子積立分 12,884円			
(1) 寄附金内訳				
	平成29年度		平成28年度	
区 分	件数 (件)	寄附金額 (円)	件数 (件)	寄附金額 (円)
寄附者意向事業				
子育て支援の充実	363	21,465,779	818	22,018,001
福祉施策の充実	156	8,811,000	362	16,200,000
環境施策の推進	176	7,133,000	349	10,195,000
市民病院の整備	128	6,140,000	282	10,081,000
学校教育の充実	90	4,567,000	161	5,095,000
保育施策の充実	45	2,112,000	116	4,530,000
自治体におまかせ	300	16,852,800	641	25,030,000
その他	24	1,389,000	21	800,000
一般会計小計	1,282	68,470,579	2,750	93,949,001
必要経費差引後の病院事業会計分		△3,008,600円		△4,536,450円
利子積立分		12,884円		409円
ふるさと応援基金積立金合計		65,474,863円		89,412,960円
(2) ふるさと応援基金繰入金				
繰入金額	78,000,000円			
充当事業一覧				
事業担当課	対象事業	繰入金額 (円)		
環境課	太陽エネルギー利用促進事業	10,000,000		
長寿介護課	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	13,000,000		
子育て応援課	放課後児童クラブ施設整備事業	15,000,000		
保育支援課	民間保育所施設整備助成事業	2,000,000		
	認定こども園施設整備助成事業	30,000,000		
教育総務課	小学校施設管理経費	8,000,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2項 徴税費	決算額	402,486,984円
1目 税務総務費	決算額	239,797,614円

1 市税の概要

当市の市税収入は146億1,087万円で、収納率は97.56%であった。個々の税については、次のとおりである。

(1) 税目別収入状況（現年課税分+滞納繰越分）

税 目	区 分	予 算 額 A (千円)	調 定 額 B (千円)	収入済額 C (千円)	収入歩合(%)	
					C/A	C/B
市 民 税		5,413,184	5,956,473	5,775,030	106.68	96.95
固 定 資 産 税		6,658,547	6,959,039	6,808,680	102.25	97.84
軽 自 動 車 税		286,030	305,661	296,980	103.83	97.16
市 た ば こ 税		530,624	507,359	507,359	95.62	100.00
特 別 土 地 保 有 税		2	0	0	0.00	0.00
都 市 計 画 税		1,132,492	1,170,391	1,144,835	101.09	97.82
入 湯 税		75,000	77,987	77,987	103.98	100.00
合 計		14,095,879	14,976,910	14,610,871	103.65	97.56

※比率は小数点以下第3位を四捨五入

※市民税は、法人市民税を含む。

(2) 市民1人及び1世帯当たり税収入額（現年課税分）

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	1人当たり(円)			1世帯当たり(円)		
			市民税	固定資産税	その他の税	市民税	固定資産税	その他の税
29	98,909	37,580	57,950	68,367	20,395	152,522	179,938	53,679
28	99,761	37,336	57,131	67,607	20,315	152,653	180,645	54,280

※人口及び世帯数は、年度末現在（人口、世帯数には外国人を含む。）

※1人及び1世帯当たりの額は、税収入済額により算出

※その他の税：軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、都市計画税、入湯税

2目 賦課徴収費	決算額	162,689,370円
----------	-----	--------------

1 課税事務費

(1) 市民税課税事務費

ア 市民税納税義務者数

年 度	個人市民税(人)			法人市民税(社)		
	均等割のみ	均等割+所得割	合 計	均等割のみ	均等割+法人税割	合 計
29	5,264	47,497	52,761	1,217	861	2,078
28	5,179	47,068	52,247	1,224	846	2,070

イ 個人市民税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	個 人 市 民 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
29	52,761	4,981,407,891	94,415
28	52,247	4,964,242,430	95,015

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 法人市民税資本金等の金額段階別調定額（現年課税分）

年 度	区 分 資本金等	法人数 (社)	税 額 (円)		
			法人税割	均 等 割	合 計
29	1 億円超の法人	214	349,606,500	117,989,200	467,595,700
	1 億円以下の法人	1,864	201,934,500	122,996,800	324,931,300
	合 計	2,078	551,541,000	240,986,000	792,527,000
28	1 億円超の法人	206	300,698,100	117,030,600	417,728,700
	1 億円以下の法人	1,864	239,928,300	124,939,700	364,868,000
	合 計	2,070	540,626,400	241,970,300	782,596,700

エ 課税原票イメージ化管理システム賃借料

課税原票管理システムの新規賃借契約を結び、システム稼働に必要な機器の更新を実施した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
課税原票イメージ化管理システム賃借料	H29. 7. 1～ H34. 6. 30 (債務負担行為)	課税原票管理システムの賃借及び保守等	5,288,994 総額(25,851,960)	日立キャピタル(株)

※事業費は、前契約分(4月～6月)の1,411,200円を含む金額

(2) 資産税課税事務費

ア 固定資産税納税義務者数（区分ごと）

（単位：人）

年 度	土 地	家 屋	償 却 資 産
29	30,993	31,976	1,572
28	30,796	31,797	1,369

※法定免税点以上のもの

イ 固定資産税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	固 定 資 産 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
29	43,105	6,765,217,800	156,947
28	43,101	6,761,460,300	156,875

※国有資産等所在市町村交付金を除く。

ウ 新築住宅等の軽減状況

年 度	個 数 (個)	床 面 積 (㎡)	軽 減 税 額 (円)
29	2,330	225,554	116,720,017
28	2,342	236,174	117,809,132

エ 都市計画税納税義務者1人当たり税負担額（現年課税分）

年 度	都 市 計 画 税		
	納税義務者数(人)	調 定 額(円)	1人当たり税負担額(円)
29	36,248	1,142,850,200	31,529
28	36,070	1,134,615,600	31,456

オ 国有資産等所在市町村交付金状況

年 度	国有資産		県有資産		合 計	
	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)	件数	交付金額(円)
29	4	2,676,700	2	29,402,300	6	32,079,000
28	4	3,589,900	2	26,017,900	6	29,607,800

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

カ 特別土地保有税賦課状況

平成15年度の税制改正に伴い、平成15年4月1日から新規課税停止となった。

キ 標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務

平成30年度標準宅地の時点修正のため、市内488地点（島田地区318地点、金谷地区136地点、川根地区34地点）の鑑定評価を実施した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
標準宅地の不動産鑑定評価時点修正業務	H29. 5. 22～ H29. 9. 29	標準宅地488地点の鑑定評価	5, 619, 240	静岡県不動産鑑定協同組合

ク 固定資産土地評価業務

平成30年基準年度評価替えに向けて、土地評価の適正かつ均衡な課税を推進するために、路線価算出用の比率表の見直しをはじめ、路線価格の算出及び修正等を実施した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
固定資産土地評価業務	H27. 6. 18～ H30. 3. 30 (債務負担行為)	路線価格の算出及び修正等	16, 837, 200 (総額53, 460, 000)	(株)パスコ静岡支店

ケ 地番図修正業務委託

船木、大柳地区で土地改良事業が終了した土地の地番図を修正し、固定資産情報管理システムに地番図デジタルデータを追加作成した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
地番図修正業務委託	H30. 2. 15～ H30. 3. 31	地番図形データ構造化編集等	799, 200	(株)パスコ静岡支店

コ 固定資産情報管理システム保守業務委託

固定資産税課税客体（土地・家屋）の正確な把握と評価の適正化・均衡化を図る目的で活用する固定資産情報管理システム（地理情報システム）の保守業務及びクラウドサービスへの移行業務を行った。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	委 託 先
固定資産情報管理システム保守業務委託	H29. 4. 1～ H30. 3. 31	固定資産情報管理システムの保守及びクラウドサービスへの移行等	2, 700, 000	(株)パスコ静岡支店

サ 家屋評価システム賃借料

家屋評価システムの賃借、保守及びシステム稼働に必要な機器（システムサーバ等）の設定を実施した。

業務名称	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
家屋評価システム賃借料	H28. 4. 1～ H33. 3. 31 (債務負担行為)	家屋評価システムの賃借及び保守等	972, 000 (総額4, 873, 968)	(株)S B S 情報システム

(3) 諸税課税事務費

ア 軽自動車課税台数（現年課税分）

（単位：台）

年 度	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊自動車	二輪の小型自動車	合 計
29	6, 854	36, 965	1, 106	1, 726	46, 651
28	7, 175	37, 104	1, 105	1, 698	47, 082

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 市たばこ税賦課状況

年 度	課 税 標 準			申告者数(人)
	旧3級品(本)	旧3級品以外(本)	合 計(本)	
29	3,617,560	94,136,627	97,754,187	3
28	4,476,620	99,799,819	104,276,439	4

ウ 入湯税の入湯者数

(単位：人)

年 度	特別徴収義務者数	入湯者数	施設名
29	3	519,915	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル
28	3	512,584	田代の郷温泉・川根温泉・川根温泉ホテル

エ 証明発行件数

(単位：件)

種 別	区 分					合 計
	市役所	金谷南支所	金谷北支所	川根支所		
固定資産価格通知	3,699	124	365	236		4,424
固定資産評価証明	686	49	34	47		816
固定資産公課証明	216	26	1	14		257
所有証明	72	0	3	0		75
税台帳記載事項証明 (固定)	35	0	0	0		35
営業証明	25	0	0	1		26
住宅用家屋証明	444	1	12	0		457
家屋不存在証明	31	0	0	0		31
狩猟者関係	2	0	3	7		12
軽油引取税	2	0	0	0		2
閲 覧	1,460	0	0	15		1,475
交 付	1,126	0	0	0		1,126
そ の 他	26	0	1	15		42
合 計	7,824	200	419	335		8,778

オ 市税の減免に関する状況

(単位：円)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合 計	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
29	6	257,100	75	3,683,300	65	3,515,300	348	2,667,400	494	10,123,100
28	7	151,600	76	3,800,000	63	2,119,500	321	2,328,800	467	8,399,900

※法人市民税の件数及び減免額について、平成28年度の報告書では事業年度で計上したが、本年は減免した年度での計上としたため報告数値は一致しない。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 徴収事務費

(1) 市税の滞納額

年度	区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
		件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
29(現年課税分)		2,317	40,199,863	17	1,902,400	1,950	41,176,804	459	2,944,803
滞納繰越分	28	1,419	30,828,425	17	1,324,360	1,323	28,258,758	292	1,875,293
	27	1,037	20,857,941	17	1,465,963	914	21,564,263	204	793,675
	26	781	14,109,742	17	676,091	696	16,845,960	167	601,417
	25	615	12,825,964	12	390,665	520	12,937,145	124	464,590
	24	410	8,984,194	15	338,786	316	7,044,708	77	337,733
	23以前	1,490	35,011,305	21	458,378	966	35,629,137	277	1,012,493
合 計		8,069	162,817,434	116	6,556,643	6,685	163,456,775	1,600	8,030,004

※平成28年度以前の滞納は、承継されたものである。

※現年課税分の滞納は、平成30年5月末現在のものである。

(2) 不納欠損処分税目別内訳

年度	区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税	
		件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
29(現年課税分)		10	49,157	0	0	0	0	5	34,500
滞納繰越分	28	11	179,359	0	0	0	0	6	36,500
	27	1	37,304	0	0	0	0	3	13,600
	26	46	834,644	0	0	36	337,020	20	89,200
	25	71	1,045,125	1	130,000	49	499,520	24	111,700
	24	160	2,271,933	5	250,000	126	2,614,788	41	151,000
	23以前	380	6,958,777	6	313,365	293	9,005,384	46	215,122
合 計		679	11,376,299	12	693,365	504	12,456,712	145	651,622

※不納欠損額合計 25,177,998円

(3) 不納欠損処分に係る法令該当条項

条 項	項 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税
地 方 税 法 第15条の7第4項	件 数	334	3	176	41
	金額(円)	5,779,004	228,267	3,804,241	195,600
地 方 税 法 第15条の7第5項	件 数	87	0	126	42
	金額(円)	1,227,759	0	1,717,531	208,781
地 方 税 法 第18条第1項	件 数	258	9	202	62
	金額(円)	4,369,536	465,098	6,934,940	247,241

(4) 滞納処分執行状況

(単位：件)

年度	項 目	不 動 産	債 権	動 産 等	合 計
29	差 押	16	219	0	235
	解除等	31	63	0	94
28	差 押	15	196	0	211
	解除等	23	26	0	49

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
(5) 口座振替利用状況		(単位：件、%)					
年度	税 目	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率		
29	市 県 民 税 (普通徴収)	47,808	20,872	20,016	43.7		
	固定資産税・都市計画税	172,420	111,091	107,916	64.4		
	軽自動車税	46,650	13,894	13,540	29.8		
	合 計	266,878	145,857	141,472	54.7		
28	市 県 民 税 (普通徴収)	48,354	21,853	20,933	45.2		
	固定資産税・都市計画税	171,671	112,044	108,833	65.3		
	軽自動車税	47,079	14,145	13,792	30.0		
	合 計	267,104	148,042	143,558	55.4		
※調定件数の内、市県民税は、各納期での普通徴収の件数を調定件数とした。 (過年度更正に伴う随時課税分は含まない。)							
※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした。(再振替を含まない。)							
※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。							
(6) コンビニエンスストア収納利用状況		(単位：件、円)					
年度	取扱店	件数	金額				
29	セブンイレブン	24,220	400,663,394				
	ファミリーマート	12,046	188,296,897				
	ローソン	7,140	107,210,051				
	その他	6,964	110,020,080				
	合 計	50,370	806,190,422				
28	セブンイレブン	22,059	356,886,109				
	サークルKサンクス	6,240	83,169,764				
	ファミリーマート	4,606	85,214,617				
	ローソン	5,977	88,083,773				
	その他	6,509	101,950,128				
合 計	45,391	715,304,391					
※件数は、本税（現年課税分、滞納繰越分）、督促手数料、延滞金を含めた納付数である。							
(7) 市税コンビニエンスストア収納手数料		(単位：円)					
業務名称		履行期間	契約先	決算額			
				平成29年度	平成28年度		
市税コンビニエンスストア収納手数料（単価契約）		平成27年5月7日 ～平成32年3月31日	株電算システム	2,995,656	2,693,371		
(8) 証明交付件数		(単位：件)					
種 別	区 分	市役所	金谷南 支所	金谷北 支所	川根 支所	合計	
						平成29年度	平成28年度
所得・課税証明		11,680	1,148	617	431	13,876	14,239
納税 証明	軽自動車税	3,056	527	532	316	4,431	4,319
	市県民税等	635	41	15	18	709	710
完納証明		114	3	0	5	122	424
酒類販売許可		5	0	0	0	5	7
その他		3	0	0	0	3	2
合計	平成29年度	15,493	1,719	1,164	770	19,146	
	平成28年度	15,897	1,796	1,180	828		19,701

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明									
(9) 静岡地方税滞納整理機構における島田市移管分処理実績 (国民健康保険税含む)											
年度	移管件数 (件)	移管金額 (円)	機構による徴収金額 (円)	島田市事務費負担金 (円)							
29	15	36,238,944	5,876,406	5,765,250							
28	15	41,718,622	7,313,594	4,282,200							
3項 戸籍住民基本台帳費		決算額	151,563,551円								
1目 戸籍住民基本台帳費		決算額	151,563,551円								
1 戸籍住民基本台帳費											
(1) 戸籍											
ア 戸籍数及び戸籍人口 (平成30年3月31日現在)											
戸籍数 (戸籍)		戸籍人口 (人)									
44,402		110,003									
イ 戸籍の届出状況 (単位: 件)											
区 分	取扱窓口	出生	死亡 失踪	婚姻	離婚	入籍	転籍	養子 縁組	養子 離縁	その他	合 計
本籍人 届出 (送付を含む)	市役所	707	1,082	960	226	161	409	85	30	191	3,851
	金谷南支所	31	141	13	6	4	21	5	2	4	227
	金谷北支所	21	43	4	2	2	9	0	1	1	83
	川根支所	10	70	1	0	0	1	0	0	0	82
	小 計	769	1,336	978	234	167	440	90	33	196	4,243
非本籍 人届出	市役所	190	95	40	9	3	0	1	1	12	351
	金谷南支所	12	11	1	0	0	0	0	0	0	24
	金谷北支所	6	3	0	0	0	0	0	0	0	9
	川根支所	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4
	小 計	211	110	41	9	3	0	1	1	12	388
合 計		980	1,446	1,019	243	170	440	91	34	208	4,631
ウ 戸籍等交付状況											
区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公交付 (件)	平成29年度 手数料 (円)	平成28年度 手数料 (円)						
戸 籍	市役所	12,859	1,220	5,786,550	5,336,550						
	金谷南支所	1,429	1	643,050	700,650						
	金谷北支所	616	0	277,200	258,300						
	川根支所	625	1	281,250	247,500						
	初倉行政サービスセンター	575	0	258,750	238,050						
	六合行政サービスセンター	372	0	167,400	182,700						
	コンビニエンスストア	70	-	31,500	9,900						
	小 計	16,546	1,222	7,445,700	6,973,650						
除籍・ 改製原戸籍	市役所	9,589	2,824	7,191,750	6,490,500						
	金谷南支所	687	0	515,250	622,500						
	金谷北支所	395	0	296,250	291,750						
	川根支所	479	2	359,250	298,500						
	小 計	11,150	2,826	8,362,500	7,703,250						

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
証 明 等	市 役 所	174	10	65,100	70,700
	金谷南支所	3	0	1,050	700
	金谷北支所	3	0	1,050	0
	川根支所	1	0	350	0
	小 計	181	10	67,550	71,400
合 計		27,877	4,058	15,875,750	14,748,300

エ 民事・刑事関係取扱状況 (単位：件)

身分調書関係（叙勲及び表彰）	45
身分調査関係	1,436

オ 相続税法第58条通知書取扱状況 (単位：件)

年間取扱件数	1,284
--------	-------

(2) 住民基本台帳

ア 住民基本台帳人口・世帯数（各年度末現在）

年度	区 分	人口（人）	男（人）	女（人）	世帯数（世帯）	
29	日本人	島田地区	74,295	36,442	37,853	28,533
		金谷地区	18,678	9,226	9,452	6,652
		川根地区	4,785	2,347	2,438	1,769
		小 計	97,758	48,015	49,743	36,954
	外国人	島田地区	944	339	605	477
		金谷地区	194	63	131	143
		川根地区	13	1	12	6
		小 計	1,151	403	748	626
	全 体	島田地区	75,239	36,781	38,458	29,010
		金谷地区	18,872	9,289	9,583	6,795
		川根地区	4,798	2,348	2,450	1,775
		合 計	98,909	48,418	50,491	37,580
28	日本人	島田地区	74,816	36,762	38,054	28,364
		金谷地区	18,921	9,331	9,590	6,626
		川根地区	4,922	2,423	2,499	1,786
		小 計	98,659	48,516	50,143	36,776
	外国人	島田地区	908	361	547	427
		金谷地区	184	52	132	130
		川根地区	10	1	9	3
		小 計	1,102	414	688	560
	全 体	島田地区	75,724	37,123	38,601	28,791
		金谷地区	19,105	9,383	9,722	6,756
		川根地区	4,932	2,424	2,508	1,789
		合 計	99,761	48,930	50,831	37,336

※日本人世帯数は外国人との混合世帯数を含む。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明								
イ 外国人住民国籍別人員数 (各年度3月31日現在) (単位:人)										
年 度	フィリピン	中 国	ベトナム	ブラジル	インドネシア	ペルー	韓 国	アルゼンチン	そ の 他	合 計
29	270	245	183	164	51	49	42	20	127	1,151
28	264	248	112	178	73	46	38	21	122	1,102
ウ 住民基本台帳届出等の状況 (単位:件)										
年度	取扱窓口	転 入	転 居	転 出	世帯変更	合 計				
29	市 役 所	1,701	1,184	1,918	789	5,592				
	金谷南支所	115	67	166	74	422				
	金谷北支所	48	65	59	37	209				
	川根支所	31	37	45	36	149				
	合 計	1,895	1,353	2,188	936	6,372				
28	市 役 所	1,731	1,284	1,775	543	5,333				
	金谷南支所	103	78	176	79	436				
	金谷北支所	57	51	59	15	182				
	川根支所	40	28	41	35	144				
	合 計	1,931	1,441	2,051	672	6,095				
エ 住民票の写し交付等状況										
区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	平成29年度 手数料(円)	平成28年度 手数料(円)					
住民票の写し	市 役 所	28,661	2,187	8,598,300	8,637,000					
	金谷南支所	3,205	3	961,500	1,104,900					
	金谷北支所	1,887	0	566,100	569,100					
	川根支所	1,345	1	403,500	404,700					
	初倉行政サービスセンター	1,988	0	596,400	601,800					
	六合行政サービスセンター	1,655	33	496,500	505,200					
	コンビニエンスストア	507	-	152,100	30,300					
小 計	39,248	2,224	11,774,400	11,853,000						
住民票の写し (広域交付)	市 役 所	42	0	12,600	10,800					
	金谷南支所	4	0	1,200	1,500					
	川根支所	2	0	600	0					
	小 計	48	0	14,400	12,300					
住民票記載事項 証 明 書	市 役 所	707	78	212,100	216,300					
	金谷南支所	100	7	30,000	32,100					
	金谷北支所	76	0	22,800	19,200					
	川根支所	27	0	8,100	5,700					
	初倉行政サービスセンター	18	0	5,400	6,300					
	六合行政サービスセンター	28	0	8,400	6,900					
	小 計	956	85	286,800	286,500					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
戸籍の附票 の 写 し	市 役 所	1,576	1,763	472,800	450,000
	金 谷 南 支 所	105	0	31,500	31,200
	金 谷 北 支 所	49	0	14,700	9,900
	川 根 支 所	67	1	20,100	18,000
	コンビニエンスストア	4	-	1,200	1,800
	小 計	1,801	1,764	540,300	510,900
閲覧(電算リスト)	市 役 所	422	472	126,600	270,600
合 計		42,475	4,545	12,742,500	12,933,300

(3) 人口動態

人口動態取扱状況

(単位：件)

年度	取 扱 窓 口	出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	合 計
29	市 役 所	628	1,020	9	362	129	2,148
	金谷南支所	43	152	1	14	6	216
	金谷北支所	27	46	0	4	2	79
	川根支所	13	71	0	1	0	85
	合 計	711	1,289	10	381	137	2,528
28	市 役 所	661	868	11	365	120	2,025
	金谷南支所	51	178	0	20	9	258
	金谷北支所	17	42	2	4	3	68
	川根支所	11	81	0	4	1	97
	合 計	740	1,169	13	393	133	2,448

(4) 印鑑登録

ア 印鑑登録者数（平成30年3月31日現在） 65,299人

イ 印鑑登録及び証明書交付状況

区 分	取 扱 窓 口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	平成29年度 手数料 (円)	平成28年度 手数料 (円)
登 録	市 役 所	2,336	2	700,800	701,400
	金谷南支所	233	0	69,900	76,500
	金谷北支所	118	0	35,400	30,900
	川根支所	87	0	26,100	25,200
	小 計	2,774	2	832,200	834,000
証 明 書	市 役 所	18,554	56	5,566,200	5,726,700
	金谷南支所	2,749	12	824,700	1,005,000
	金谷北支所	1,562	20	468,600	491,100
	川根支所	1,191	2	357,300	357,000
	初倉行政サービスセンター	2,406	5	721,800	743,100
	六合行政サービスセンター	1,818	0	545,400	538,500
	コンビニエンスストア	518	-	155,400	36,600
小 計	28,798	95	8,639,400	8,898,000	
合 計		31,572	97	9,471,600	9,732,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) その他の証明等

その他の行政証明書（身分証明・不在証明等）、自動車臨時運行許可証交付状況

区 分	取扱窓口	有料交付 (件)	無料・公用交付 (件)	平成29年度 手数料 (円)	平成28年度 手数料 (円)
証 明 書	市 役 所	1,053	11	315,900	300,000
	金谷南支所	72	0	21,600	32,400
	金谷北支所	74	0	22,200	18,300
	川根支所	51	0	15,300	13,800
	小 計	1,250	11	375,000	364,500
自動車臨時 運行許可証	市 役 所	383	0	287,250	290,250
	金谷南支所	170	0	127,500	91,500
	川根支所	16	0	12,000	13,500
	小 計	569	0	426,750	395,250
合 計		1,819	11	801,750	759,750

(6) 市民課窓口土曜日開庁、平日時間延長業務

土曜日開庁、平日時間延長諸証明交付等状況

(単位：件)

年度	取扱窓口	戸 籍	住民票 の写し	住 民 票 記載事項 証 明	印鑑登録	印鑑登録 証 明 書	その他 証 明	自 動 車 臨時運行 許 可	合 計
29	市 役 所	602	1,720	19	238	1,500	140	2	4,221
	金谷南支所	30	92	5	12	79	9	1	228
	川根支所	1	14	1	1	6	3	0	26
	合 計	633	1,826	25	251	1,585	152	3	4,475
28	市 役 所	821	2,528	50	317	1,951	619	13	6,299
	金谷南支所	155	475	5	45	377	49	1	1,107
	川根支所	10	26	0	2	28	0	0	66
	合 計	986	3,029	55	364	2,356	668	14	7,472

※窓口土曜日開庁、平日時間延長

- ・土曜日開庁 午前8時30分から正午まで（市役所）
- ・時間延長（月・水・金）午後5時15分から午後7時まで（市役所）
（木） 午後5時15分から午後7時まで（金谷南支所）
（木） 午後5時15分から午後6時まで（川根支所）

(7) 住民基本台帳ネットワークシステム運用事業

住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図るため必要な業務を委託するとともに、個人番号カードの交付及び公的個人認証業務を行った。

事 業 名	契約期間	内 容	事業費(円)	備 考
住民基本台帳ネット ワークシステム運用 事業	平成25年12月1日～ 平成30年11月30日 (債務負担行為)	住民基本台帳ネットワ ークシステム機器賃借 (市役所、金谷南支所及 び川根支所)	1,314,048 (総額8,926,995)	(株)J E C C
	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	住民基本台帳ネットワ ークシステム機器運用保守 業務委託 (市役所、金谷南支所及 び川根支所)	1,734,048	(株)S B S 情 報 システム
合 計			3,048,096	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(8) 戸籍総合情報システム運用事業

戸籍総合情報システムの稼動により、戸籍記載の処理及び証明発行事務が迅速になり、事務の効率化と市民サービスの向上につながっている。また、順次システムの更新を行い、安全性や迅速性等の確保を図っている。

(単位：円)

事業名	事業概要	対象施設及び事業費	備考
戸籍総合情報システム運用事業	戸籍総合情報システム保守点検業務委託	市役所・初倉行政サービスセンター 2,980,800	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額総額 14,862,600 (平成25～30年度)
	戸籍総合情報システム保守点検業務委託	支所・六合行政サービスセンター・市役所 3,408,480	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額総額 17,042,400 (平成26～31年度)
	戸籍総合情報システム機器賃借	市役所・初倉行政サービスセンター 5,578,776	NECキャピタルソリューション(株) 契約額総額 27,893,880 (平成25～30年度)
	戸籍総合情報システム機器賃借	支所・六合行政サービスセンター・市役所 503,616	NECキャピタルソリューション(株) 契約額総額 2,518,080 (平成26～31年度)
	戸籍総合情報システムソフト使用	市役所・初倉行政サービスセンター 2,851,200	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額総額 14,216,400 (平成25～30年度)
	戸籍総合情報システムソフト使用	支所・六合行政サービスセンター・市役所 3,499,200	富士ゼロックスシステムサービス(株) 契約額総額 17,496,000 (平成26～31年度)
合 計		(財源内訳) 一般財源 18,822,072	契約金総額 94,029,360

(9) 証明書のコンビニ交付事業

平成29年1月6日から個人番号カードを利用し、全国のコンビニエンスストアで住民票の写しなどを交付するコンビニ交付サービスを開始した。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備考
証明書のコンビニ交付事業	証明書交付センター運営負担	負担金 2,700,000	地方公共団体情報システム機構
	STAFFクラウドコンビニ交付サービス利用	使用料 6,544,800	(株)SBS情報システム
合 計		(財源内訳) 一般財源 9,244,800	

(10) 旅券事務

旅券申請取扱件数

(単位：件)

年度	取扱窓口	新 規		増 補(※)	紛 失	記載事項 変 更	合 計
		5年	10年				
29	市 役 所	949	1,050	12	13	46	2,070
	金谷南支所	146	203	2	2	3	356
	合 計	1,095	1,253	14	15	49	2,426
28	市 役 所	951	997	13	12	41	2,014
	金谷南支所	164	188	2	2	0	356
	合 計	1,115	1,185	15	14	41	2,370

※増補：査証欄に余白がなくなった場合、1回だけ40ページの査証欄を追加すること。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(11) 市民課窓口業務委託

民間事業者の創意工夫を活用することにより効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図るため、市民課窓口業務については平成26年度から民間委託を行っている。

(単位：円)

事業名	事業概要	事業費	備考
島田市戸籍 住民票等窓 口事務委託	各種証明書等の交付業務・ 戸籍及び住民基本台帳業務 に係る情報入力業務・一般 旅券交付申請業務等の事務 委託	32,076,259 (財源内訳) 一般財源	委託料 32,076,259 (株)エイジェック (平成29年8月1日付けにてアール・ オー・エス中部(株)を吸収合併)
		32,076,259	契約額総額 96,525,780 (平成29～31年度)

(12) 個人番号カード交付事務費

社会保障・税番号制度の施行に伴い、平成27年10月から個人番号が全住民に付番されるようになった。個人番号は通知カードの送付により通知されるが、市に返送されたカードについては、窓口等で交付を行っている。

また、平成28年1月から個人番号カードの交付を行っている。

ア 通知カード返戻・交付状況 (平成30年3月31日現在) (単位：通)

年度	返戻数	窓口交付・再度送付数
29年度末累計	2,588	2,151
29	71	94
28	111	337

イ 個人番号カード交付数

(単位：枚)

年度	取扱窓口	有料交付	無料交付	合計
29年度末累計		15	9,737	9,752
29	市役所	14	1,384	1,398
	金谷南支所	0	302	302
	川根支所	0	121	121
	合計	14	1,807	1,821
28	市役所	1	5,122	5,123
	金谷南支所	0	982	982
	川根支所	0	288	288
	合計	1	6,392	6,393

ウ 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金

交付先	事業費 (円)
地方公共団体情報システム機構	7,711,800
	(財源内訳) 国庫支出金 7,406,000
	個人番号カード等再交付手数料 305,900

※交付金の額と財源内訳の計との差違は、次年度の国庫支出金で調整を行う予定。

2 住居表示事務費

(1) 住居表示実施区域内の住居番号設定件数 102件 (平成28年度 104件)

(2) 住所変更等の証明書交付件数 414件 (平成28年度 590件)

内訳：本庁交付 324件 金谷南支所・金谷北支所交付 90件 川根支所交付 0件

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
4項 選挙費	決算額 118,192,497円					
1目 選挙管理委員会費	決算額 15,201,610円					
1 定時登録者の状況 (単位:人)						
	登 録 日	合計	男	女		
	平成30年3月1日	82,821	40,373	42,448		
	平成29年12月1日	83,049	40,491	42,558		
	平成29年9月1日	83,149	40,545	42,604		
	平成29年6月1日	83,390	40,701	42,689		
2目 選挙啓発費						
	決算額 243,272円					
1 島田市明るい選挙推進協議会の常時啓発						
(1) 選挙権年齢を迎える人への選挙啓発冊子の発送 (単位:人)						
	年度	年間発送合計	男	女		
	29	910	464	446		
	28	2,795	1,443	1,352		
※平成28年度は選挙権年齢の引き下げのため、18歳～20歳の対象者に送付						
(2) 市内小中学校等にポスターコンクールへの参加呼びかけ(応募者全員に記念品配布) (単位:校)						
	年度	応募数(人)	学校合計	小学校	中学校	高校
	29	52	10	7	3	0
	28	80	13	9	3	1
3目 島田市長・島田市議会議員選挙費						
	決算額 48,305,723円					
1 選挙執行状況						
選 挙 名:島田市長選挙						
選挙執行日:平成29年5月21日						
定 数:1人						
立候補者数:3人						
有権者数:82,387人(男40,150人 女42,237人)						
投票率:64.07%(男62.82% 女65.26%)						
当日投票事務従事者:延べ288人(うち臨時職員36人)						
開票事務従事者:延べ73人(うち臨時職員1人)						
選 挙 名:島田市議会議員選挙						
選挙執行日:平成29年5月21日						
定 数:20人						
立候補者数:22人						
有権者数:82,387人(男40,150人 女42,237人)						
投票率:64.07%(男62.83% 女65.26%)						
当日投票事務従事者:延べ288人(うち臨時職員36人)						
開票事務従事者:延べ74人(うち臨時職員1人)						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
4目 県知事選挙費	決算額	25,644,414円
1 選挙執行状況 選挙名：静岡県知事選挙 選挙執行日：平成29年6月25日 選挙区：島田市 定数：1人 立候補者数：2人 有権者数：82,381人（男40,150人 女42,231人） 投票率：50.01%（男49.73% 女50.29%） 当日投票事務従事者：延べ245人（うち臨時職員30人） 開票事務従事者：延べ76人（うち臨時職員1人）		
5目 牧之原畑地総合整備土地改良区総代選挙費	決算額	174,436円
1 選挙執行状況 選挙名：牧之原畑地総合整備土地改良区総代選挙 選挙執行日：平成29年8月8日 選挙区：島田市（第1区） 定数：16人（第1区） 立候補者数：16人（第1区） 有権者数：1,940人（第1区） 投票率：無投票		
6目 金谷土地改良区総代選挙費	決算額	41,609円
1 選挙執行状況 選挙名：金谷土地改良区総代選挙 選挙執行日：平成30年3月6日 選挙区：島田市 定数：30人 立候補者数：30人 有権者数：623人 投票率：無投票		
7目 衆議院議員選挙費	決算額	28,581,433円
1 選挙執行状況 選挙名：第48回衆議院議員総選挙 選挙執行日：平成29年10月22日 選挙区：静岡2区 定数：小選挙区選出議員選挙 1人 立候補者数：3人 有権者数：83,038人（男40,486人 女42,552人） 投票率：小選挙区選出議員選挙 60.20%（男60.57% 女59.86%） 比例代表選出議員選挙 60.20%（男60.56% 女59.85%） 最高裁判官国民審査 60.16%（男60.47% 女59.85%） 当日投票事務従事者：延べ296人（うち臨時職員46人） 開票事務従事者：延べ140人（うち臨時職員1人）		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
5項 統計調査費	決算額	2, 6 2 5, 9 6 7円		
1目 統計調査費	決算額	2, 6 2 5, 9 6 7円		
1 平成29年度実施調査				
平成29年度は毎年調査（経済センサス-活動調査の年を除く。）の工業統計調査及び5年ごととなる就業構造基本調査が実施された。				
また、平成30年度に住宅・土地統計調査が実施されるため、単位区設定作業を行った。				
(単位：人)				
	調査名	実施期日	対 象	調査員 指導員
	工業統計調査	平成29年6月1日	製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者数3人以下の事業所を除く。）	18 2
	就業構造基本調査	平成29年10月1日	世帯主及びその世帯の15歳以上の世帯員（指定された調査区から抽出された世帯のみ）	19 2
	住宅・土地統計調査 （単位区設定）	平成30年2月1日	住宅等に居住する世帯（指定された調査区から抽出された住戸に居住している世帯のみ）	— 19
6項 監査委員費	決算額	3 5, 5 2 8, 3 5 9円		
1目 監査委員費	決算額	3 5, 5 2 8, 3 5 9円		
1 監査事務費				
(1) 監査等実施状況				
ア 定期監査				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査対象 50所属、小学校・中学校等28施設 ・ 対象年度 平成29年度 ・ 監査期間 平成29年9月～平成30年2月 ・ 報告提出 3回 				
イ 財政援助団体等監査				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査対象 島田市子ども館（指定管理者：東海ビル管理株式会社、所管課：子育て応援課） ・ 対象年度 平成28年度 ・ 監査期間 平成29年10月～平成29年11月 ・ 報告提出 1回 				
ウ 例月現金出納検査				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査対象 一般会計、特別会計、歳入歳出外現金、公営企業会計 ・ 検査期間 平成29年4月～平成30年3月 ・ 結果提出 12回 				
エ 決算審査				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査対象 平成28年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況 ・ 審査期間 平成29年5月～平成29年7月 ・ 意見提出 1回 				
オ 財政の健全性に関する比率審査				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査対象 平成28年度健全化判断比率及び資金不足比率 ・ 審査期間 平成29年7月～平成29年8月 ・ 意見提出 1回 				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
7項 交通安全対策費	決算額	328,979,675円	
1目 交通安全指導費	決算額	21,058,050円	
1 交通安全対策事業			
(1) 交通安全推進事業			
<p>県下統一の「安全をつなげて広げて 事故ゼロへ」をスローガンに、高齢者、子ども、歩行者及び自転車の交通事故防止等を交通安全運動推進の重点目標として、各季の交通安全運動での街頭における交通安全事業を中心に地域での交通安全教室等を開催し、高齢者等の交通安全意識の普及啓発を実施した。</p> <p>平成26年度から「島田市交通安全表彰制度」を制定し、平成29年度においては、永年に渡って地域の交通安全活動に寄与されている5人及び1団体に対し、表彰状を授与した。</p>			
ア 交通安全運動実施状況			
	区 分	事業内容	備 考
春の全国交通安全運動 4月6日～15日		早朝街頭広報	拠点5か所、地域単位74か所
		新入学児童通学バック贈呈式	市内新入学児童894人へ贈呈 贈呈式（島田第二小学校入学式）
		新入学児童下校指導	伊太小学校新入学児童(24人)の集団下校に 同行し、横断歩道の渡り方や右側通行を守る こと等の指導の実施
		オールシートセーフティ作戦	アピタ島田店来店者に対し、全ての座席で のシートベルト着用とチャイルドシートの 正しい着用の広報を実施
夏の交通安全県民運動 7月11日～20日		早朝街頭広報	拠点5か所、地域単位74か所
		夏休み「交通安全宣言書」提出	小学校の代表児童3人が「交通安全宣言 書」を市長・警察署長・交通安全協会島田 地区支部長へ提出（全18校）
		高齢者体験型交通安全教室	高齢者を対象とした体験型の交通教室を実施。 シートベルトコンビンサーや俊敏性測定 器の体験及び県警音楽隊の演奏を通じて、 交通ルールの遵守やマナー向上などの 呼び掛けを実施
秋の全国交通安全運動 9月21日～30日		早朝街頭広報	拠点5か所、地域単位74か所
		飲酒運転の根絶キャンペーン	川根温泉来場者に対し、啓発品の配布や等 による飲酒運転防止広報を実施。
		いきいきクラブ大会高齢者交通安全 全広報	大会会場で自発光式反射材の着用と高齢者 の交通安全を啓発
		反射材着用で交通事故防止キャン ペーン	島田市交通指導員会・交通安全協会分会 員等が自発光式反射材を身に付け、反射材 の配布により啓発キャンペーンを実施。
年末の交通安全県民運動 12月15日～31日		早朝街頭広報	拠点5か所、地域単位74か所
		飲食店訪問	島田地区の飲食店・酒販店を訪問し飲酒運 転根絶への協力と呼び掛け
		「夜は安全に暮らしますツリー」 点灯式	アピタ島田店来店者に対し、のぼり旗の掲出 や啓発品の配布により、反射材着用や早め のライトオンを広報
		高齢者交通事故防止キャンペーン 「無事故で新年を」	年賀状の投函に郵便局を訪れる高齢者を対 象に交通安全を啓発

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

随時開催交通安全運動	地域交通安全講習会	「ふれあいしまだ塾出前講座」として、交通安全講話と体験型講習を実施（実施回数：13回・参加者：374人）
	交通安全リーダーと語る会	市内全小学校で交通安全リーダー（5、6年生）の交通ルールの理解とマナー向上の啓発

イ 島田市交通安全表彰受賞者

年度	個人（人）	団体（数）
29	5	1
28	2	3

ウ 島田市市内における交通事故発生状況

年次	事故件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
29	672	6	898
28	717	6	925

(2) 交通指導員活動経費

児童・生徒の通学時の交通安全を図るため、毎朝の登校指導を中心に47人が活動した。その他、交通安全運動での街頭指導、各小学校での交通安全リーダーと語る会への参加など、市全体の交通安全活動を実施した。

交通指導員 47人 報酬 3,594,500円 交通指導員会交付金 250,000円

(3) 放置自転車対策事業

事業を（公社）島田市シルバー人材センターに委託し、島田駅周辺自転車等放置規制区域では放置自転車等の確認及び撤去作業を毎日実施した。六合駅前自転車等駐輪場・金谷駅南駐輪場では、休日を除いて整理指導を実施し、月に1回、駐輪場内の放置自転車等を撤去した。

ア 放置自転車等の処理状況

(単位：台)

年 度	区 分	島田駅周辺自転車等放置規制区域内	六合駅前自転車等駐輪場内	金谷駅南駐輪場内	合 計
29	撤去	47	73	14	134
	返還	31	19	0	50
	処分	10	30	7	47
	払下	5	9	1	15
	提供	0	1	1	2
28	撤去	51	71	9	131
	返還	37	30	3	70
	処分	8	35	8	51
	払下	7	4	1	12
	提供	1	0	1	2

イ 委託料

(単位：円)

箇 所	金 額
島田駅周辺	2,610,294
六合駅周辺	1,363,938
金谷駅周辺	395,949
合 計	4,370,181

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																							
ウ 保管料収入	1,000円×自転車46台+1,500円×バイク1台= 47,500円 ※返還した分のうち、盗難の被害届が提出されていた3台については、保管料は徴収していない。																																																							
エ リサイクル事業収入	1,000円×15台= 15,000円																																																							
2目 交通安全施設費	決算額	29,348,958円																																																						
1 交通安全施設整備事業	<p>歩行者、自転車及び自動車の安全な交通を確保するため、道路交通安全施設を設置及び修繕し生活環境の改善に努めた。</p> <p>(1) 交通安全施設整備事業 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>工 事 件 数</th> <th>事 業 の 概 要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕料</td> <td>市道一色線区画線修繕工事ほか 52件 道路照明灯修繕 62件</td> <td>区画線、防護柵、反射鏡、 照明灯等の修繕</td> <td>15,941,838</td> </tr> <tr> <td>工作物修繕工事費</td> <td>東川根線他区画線修繕工事ほか 14件</td> <td>区画線施工区間 L=3,856m 防護柵施工区間 L= 212m</td> <td>13,407,120</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	工 事 件 数	事 業 の 概 要	事業費	修繕料	市道一色線区画線修繕工事ほか 52件 道路照明灯修繕 62件	区画線、防護柵、反射鏡、 照明灯等の修繕	15,941,838	工作物修繕工事費	東川根線他区画線修繕工事ほか 14件	区画線施工区間 L=3,856m 防護柵施工区間 L= 212m	13,407,120																																									
項 目	工 事 件 数	事 業 の 概 要	事業費																																																					
修繕料	市道一色線区画線修繕工事ほか 52件 道路照明灯修繕 62件	区画線、防護柵、反射鏡、 照明灯等の修繕	15,941,838																																																					
工作物修繕工事費	東川根線他区画線修繕工事ほか 14件	区画線施工区間 L=3,856m 防護柵施工区間 L= 212m	13,407,120																																																					
3目 バス交通対策費	決算額	260,370,303円																																																						
1 バス交通対策費	<p>(1) バス路線運行維持助成事業</p> <p>市民の生活交通手段の確保のため、赤字民間路線への補助金の交付及び近隣市と共同で運行する自主運行路線の負担金を支出した。</p> <p>ア 補助金交付状況 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">路線名</th> <th rowspan="2">区 間</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金谷島田病院線</td> <td>金谷駅前～東町～島田駅前～島田市民病院</td> <td>11,518,580</td> <td>10,929,197</td> </tr> <tr> <td>島田静波線</td> <td>島田市・吉田町境～島田駅前～島田市民病院</td> <td>2,735,934</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>14,254,514</td> <td>10,929,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成28年度運行実績に対して平成29年度に補助した金額</p> <p>イ 負担金支出状況 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">路線名</th> <th rowspan="2">区 間</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>萩間線</td> <td>金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境</td> <td>7,303,188</td> <td>6,895,753</td> </tr> <tr> <td>勝間田線</td> <td>金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境</td> <td>7,045,355</td> <td>6,448,689</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>14,348,543</td> <td>13,344,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度運行費に係る牧之原市への負担金</p> <p>(2) コミュニティバス運行管理経費</p> <p>ア 運行委託状況 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>委託先</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊久身線・川根温泉線・相賀線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線</td> <td>しずてつジャストライン(株)</td> <td>176,856,480</td> </tr> <tr> <td>六合南線(コミュニティタクシー)</td> <td>(有)平和タクシー</td> <td>4,069,920</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">島田駅東線(コミュニティタクシー)</td> <td>島田タクシー(有)</td> <td>2,104,460</td> </tr> <tr> <td>(株)大鉄アドバンス</td> <td>1,965,460</td> </tr> <tr> <td>ゆいたく(デマンド型乗合タクシー)</td> <td>大井タクシー(株)</td> <td>77,480</td> </tr> </tbody> </table>			路線名	区 間	金 額		平成29年度	平成28年度	金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市民病院	11,518,580	10,929,197	島田静波線	島田市・吉田町境～島田駅前～島田市民病院	2,735,934	-	合 計		14,254,514	10,929,197	路線名	区 間	金 額		平成29年度	平成28年度	萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	7,303,188	6,895,753	勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	7,045,355	6,448,689	合 計		14,348,543	13,344,442	路線名	委託先	委託料	伊久身線・川根温泉線・相賀線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	しずてつジャストライン(株)	176,856,480	六合南線(コミュニティタクシー)	(有)平和タクシー	4,069,920	島田駅東線(コミュニティタクシー)	島田タクシー(有)	2,104,460	(株)大鉄アドバンス	1,965,460	ゆいたく(デマンド型乗合タクシー)	大井タクシー(株)	77,480
路線名	区 間	金 額																																																						
		平成29年度	平成28年度																																																					
金谷島田病院線	金谷駅前～東町～島田駅前～島田市民病院	11,518,580	10,929,197																																																					
島田静波線	島田市・吉田町境～島田駅前～島田市民病院	2,735,934	-																																																					
合 計		14,254,514	10,929,197																																																					
路線名	区 間	金 額																																																						
		平成29年度	平成28年度																																																					
萩間線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・菊川市境	7,303,188	6,895,753																																																					
勝間田線	金谷駅前・金谷小学校～島田市・牧之原市境	7,045,355	6,448,689																																																					
合 計		14,348,543	13,344,442																																																					
路線名	委託先	委託料																																																						
伊久身線・川根温泉線・相賀線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	しずてつジャストライン(株)	176,856,480																																																						
六合南線(コミュニティタクシー)	(有)平和タクシー	4,069,920																																																						
島田駅東線(コミュニティタクシー)	島田タクシー(有)	2,104,460																																																						
	(株)大鉄アドバンス	1,965,460																																																						
ゆいたく(デマンド型乗合タクシー)	大井タクシー(株)	77,480																																																						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
大代線・夢づくり会館線・ 菊川神谷城線・金谷循環線	(株)大鉄アドバンス	23,541,840
笹間渡笹間線	武州総合サービス(株)島田営業所	10,484,640
		219,100,280
	(財源内訳)	
	コミュニティバス使用料	2,523,548
	行政財産使用料(バス停広告料)	43,800
	県支出金	30,380,000
	コミュニティバス運賃収入	35,916,021
	一般財源	150,236,911
合 計		

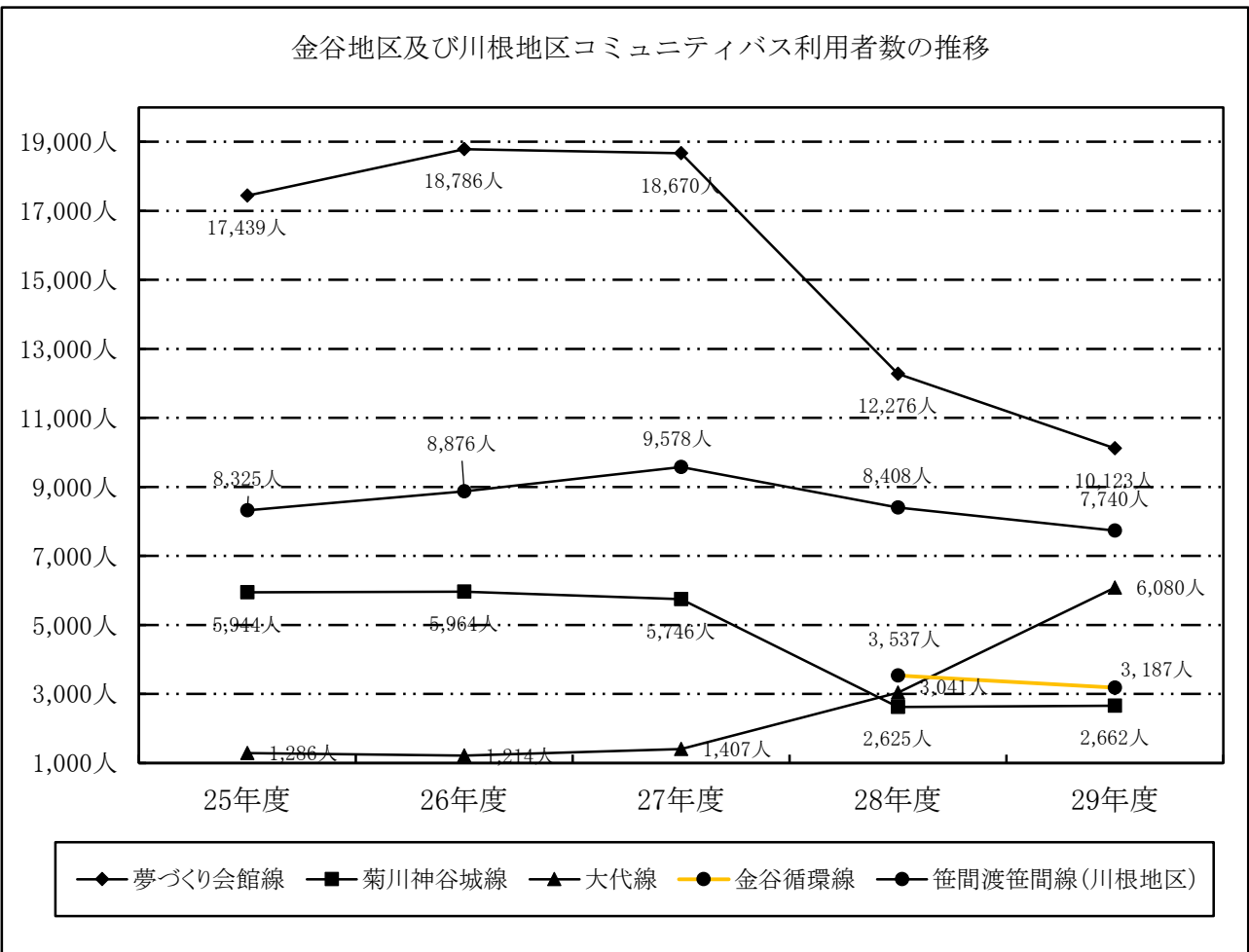
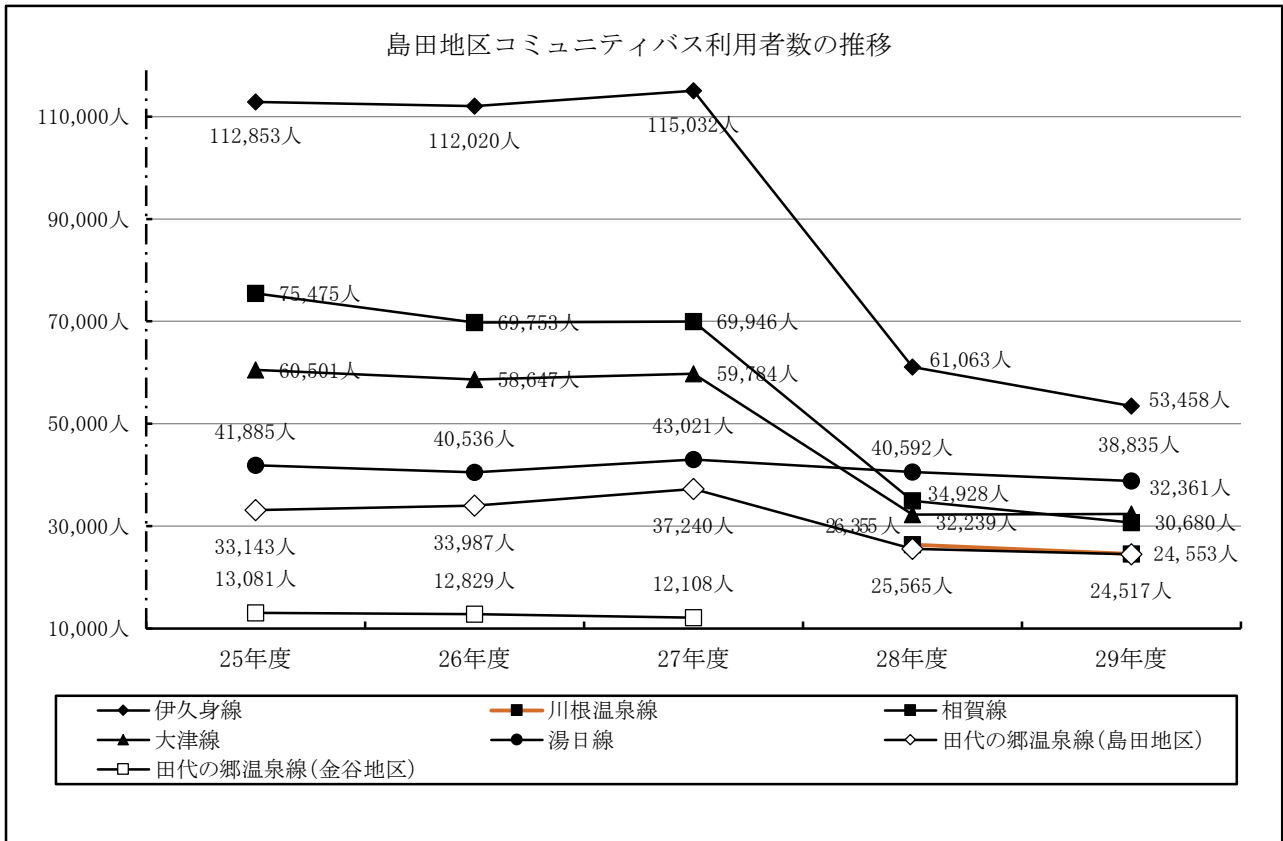
※県支出金は、萩間線、勝間田線の補助金(3,339,000円)を含まない。

イ 利用状況

(単位：人)

路線名	区 間	平成29年度	平成28年度
伊久身線	島田駅～御堂沢	53,458	61,063
川根温泉線	島田駅～川根温泉ホテル	24,553	26,355
相賀線	島田駅～上相賀	30,680	34,928
湯日線	島田駅～本村	38,835	40,592
大津線	島田駅～中央公園・ばらの丘～天徳寺	32,361	32,239
田代の郷温泉線	島田駅～中河町～伊太和里の湯	24,517	25,565
六合南線	六合駅～さくら入口～六合駅	2,316	2,547
島田駅東線	島田駅南口～御仮屋町～島田駅北口	2,484	2,473
ゆいたく	中講・吹木～本村バス停・初倉西部ふれあいセンター	74	68
大代線	栗島公民館～金谷駅前	6,080	3,041
夢づくり会館線	横岡新田～金谷駅前	10,123	12,276
菊川神谷城線	金谷駅前～お茶の郷～金谷駅前	2,662	2,625
金谷循環線	金谷駅前～新金谷駅前～金谷駅前	3,187	3,537
笹間渡笹間線	家山駅前～デイサービスセンター前～村上～日掛	7,740	8,408
スクールバス混乗分	市尾塩本線、一色上河内線、石風呂葛籠線、笹間線	966	1,148
合 計		240,036	256,865

※今回より、平成28年度分・平成29年度分とも、スクールバス混乗分を追加した。



款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 運賃収入 (単位：円)

路線名	平成29年度	平成28年度
伊久身線・川根温泉線・相賀線・湯日線・大津線・田代の郷温泉線	33,890,021	40,445,407
六合南線 (コミュニティタクシー)	439,700	466,500
島田駅東線 (コミュニティタクシー)	352,200	397,700
ゆいたく (デマンド型乗合タクシー)	9,600	8,800
大代線・夢づくり会館線・菊川神谷城線・金谷循環線	2,899,961	3,052,342
笹間渡笹間線	740,337	884,446
スクールバス混乗分	107,750	123,500
合 計	38,439,569	45,378,695

※今回より、平成28年度分・平成29年度分とも、スクールバス混乗分を追加した。

エ コミュニティバス乗り継ぎタクシー

相賀線はなみずきバス停と市民病院間のタクシーによる移送を行った。

利用状況 (単位：人)

区 分	平成29年度	平成28年度
はなみずきバス停 → 市民病院	706	981
市民病院 → はなみずきバス停	96	127

オ 川根川口間試行運行 (参考)

川根地区と川口 (コミュニティバス伊久身線「山の家」バス停) の間と伊久身地区と川口間で、試行としてワンボックスカー1台による移送を行った。なお、試行運転であるため、料金は無料としている。

年度	利用状況 (人)	運行本数 (便)	
		川根～川口	伊久身～川口
29	4,882	4	8
28	4,754	4	8

利用状況 (単位：人)

バス停名	平成29年度		平成28年度	
	乗 車	下 車	乗 車	下 車
川根庁舎前	807	1,137	773	1,249
高木医院前	230	226	182	100
デイサービスセンター	19	27	21	55
渡島橋	0	41	3	13
丹原	1	15	1	21
鍋島	117	113	90	111
御堂沢	28	71	52	84
二俣上	24	33	29	26
二俣	91	75	105	104
笹淵	0	0	18	12
中平	53	78	44	78
中平中	0	0	5	0
中平下	8	6	21	84
伊久美郵便局	10	17	40	15
小川橋	19	22	5	12
伊久美小学校	145	84	162	76
小川	14	52	33	52
やまびこ	50	67	55	64

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
犬間橋	20	35	26	59
やまゆり	3	31	4	32
長島	189	131	142	95
川口東	33	51	23	52
伊久身幼稚園上	8	744	23	517
川口	20	66	40	10
鍋島	102	70	107	77
山の家	2,891	1,690	2,750	1,756
合 計	4,882		4,754	

4目 自転車等駐車場費 決算額 18,202,364円

1 自転車等駐車場管理運営経費

(1) 島田駅北口自転車等駐車場 1日あたり平均利用状況 (単位：台)

年 度	定期利用				一時利用		合計	利用率 (%)
	自転車		原付		自転車	原付		
	学生	一般	学生	一般				
29	565.3	168.3	10.3	34.9	61.8	4.8	845.5	74.3
28	576.0	178.3	14.8	39.5	61.1	6.8	876.6	77.0

※収容可能台数 自転車1,050台、原付88台、合計1,138台

(2) 島田駅南口自転車等駐車場 1日あたり平均利用状況 (単位：台)

年 度	定期利用				一時利用		合計	利用率 (%)
	自転車		原付		自転車	原付		
	学生	一般	学生	一般				
29	8.5	16.6	2.0	1.9	13.1	2.0	44.1	46.4
28	7.1	13.5	2.2	2.3	8.8	1.9	35.8	37.6

※収容可能台数 自転車70台、原付25台、合計95台

(3) 駐車場管理業務委託の状況

業務概要	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の管理及び指導 ・定期利用券購入者の受付及び定期利用券購入カードの発行 ・駐車場の売上金と釣銭の確認及び処理 ・保管自転車等の掲示板への掲載及び保管自転車等の返還 等
委託先	(公社) 島田市シルバー人材センター
委託料	12,240,651円

(4) 島田駅南口自転車等駐車場自動料金精算システム保守委託

平成27年度に設置した自動料金精算システム等の管理運営を行った。

(単位：円)

業務内容	事業費	委託先
自動料金精算システムにおける保守 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃、注油及び一般調整 ・点検、緊急保守 ・部品の修理、部品交換及び調整 ・障害の修復 ・電話対応 (365日、24時間) 	853,740	アマノ(株)静岡支店
防犯カメラ2台、直流電源装置1台、モニタ・レコーダー各1台などによる警備	246,240	日本連合警備(株)
合 計	1,099,980	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(5) 島田駅自転車等駐車場収支（北口・南口合算）		(単位：円)	
歳入	自転車等駐車場使用料	25,431,500	
	行政財産使用料（駐車場分）	13,220	
	合 計 ①	25,444,720	
歳出	施設管理委託料	12,240,651	
	警備及び消防設備保守点検委託料	377,352	
	南口駐車場自動料金精算システム保守委託料	853,740	
	機械器具使用料	2,782,512	
	一般管理運営費	1,914,109	
	駐輪場定期代過年度還付	34,000	
	合 計 ②	18,202,364	
収支差引金額（①－②）		7,242,356	
※収支差引金額は、島田市交通安全対策基金に積立した。			

3 款

民 生 費

- 1 項 社会福祉費
- 2 項 児童福祉費
- 3 項 生活保護費
- 4 項 医療福祉費
- 5 項 災害救助費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
3款 民生費	決算額 12,556,532,339円
1項 社会福祉費	決算額 5,367,603,503円
1目 社会福祉総務費	決算額 288,584,862円

1 福祉総合システム費

福祉課・子育て応援課・長寿介護課で使用している福祉総合システムについて、迅速かつ適正な福祉サービスの提供の更なる向上を図るため、年間を通してシステム保守を行った。

項 目	期 間	金 額 (円)	備 考
システム保守業務委託 (新システム・長期継続契約)	平成27年9月1日～ 平成32年8月31日 (60か月)	4,165,862	(株)アイネス中部支社
システム機器賃貸借契約 (新システム・債務負担行為)	平成27年9月1日～ 平成32年8月31日 (60か月)	8,281,176	日立キャピタル(株)

※金額は平成29年度支出額

2 民生委員・児童委員活動事業

平成28年12月に全国一斉に民生委員・児童委員の一斉改選が行われ、厚生労働大臣から委嘱された。社会福祉に対するニーズが多様化・複雑化する中で、住民の立場に立ったきめ細かい相談や支援活動のほか、地域福祉サービス推進の担い手として幅広い活動を行い地域福祉の向上を図った。

(1) 委員数 (平成30年3月31日現在)

189人 (うち主任児童委員 18人) ※定数193人

(2) 活動状況

区 分	平成29年度	平成28年度
活動日数	30,736日	31,009日
委員1人当たりの活動日数	162.6日	167.6日
訪問回数	35,548回	34,497回
委員1人当たりの訪問回数	188.0回	186.4回

(3) 活動内容内訳

(単位：件)

活 動 内 容		平成29年度	平成28年度
内容別相談・支援件数 (総数)		4,290	5,299
委員1人当たりの相談・支援件数		22.6	28.6
内 訳	在宅福祉	390	423
	介護保険	153	154
	健康・保健医療	384	427
	子育て・母子保健	53	77
	子どもの地域生活	526	1,054
	子どもの教育・学校生活	252	332
	生活費	133	174
	年金・保険	15	24
	仕事	31	37
	家族関係	188	177
	住居	67	79
	生活環境	189	212
	日常的な支援	790	1,014
	その他	1,119	1,115

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

分野別相談件数		4,290	5,299
内 訳	高齢者に関すること	2,231	2,506
	障害者に関すること	456	453
	子どもに関すること	862	1,448
	その他	741	892

3 社会福祉活動支援事業

(1) 島田市社会福祉協議会補助金

(福)島田市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。

ア 補助金額 (単位：円)

年 度	金 額
29	71,000,000
28	72,000,000

イ 平成29年度補助対象事業

区 分	主要事業の状況
職員設置費 (人件費)	職員 (20人分)・・・給与、法定福利費、退職金積立、諸手当
企画事業	社会福祉大会 (H30. 2. 3 プラザおおるりホール、605人参加)
地域福祉事業	ふれあい広場 (H29. 10. 8 プラザおおるり、28団体・約600人参加) 地域福祉活動推進委員会(H30. 2. 27プラザおおるり、委員6人参加) 地区社協補助金：10地区
福祉教育事業	福祉講演会 ①全体講演会：H30. 2. 3 プラザおおるりホール、605人参加 ※社会福祉大会時に開催 ②定期セミナー：3回開催、延べ141人参加
相談援助事業	福祉総合相談事業 (相談件数 1,920件)
ボランティアセンター活動事業	ボランティア活動推進補助金交付事業 (13団体)

4 避難行動要支援者対策事業

(1) 災害時要支援者の支援体制づくりを進めるための名簿を整備し、更新作業を実施した。

事業の概要	金額 (円)	備考
要支援者名簿管理地図システム保守料	86,400	(株)ゼンリン
要支援者名簿複製使用料	59,810	
要支援者名簿管理地図システムデータ更新	203,040	

(2) 東海地震等の大規模災害に備えるため、在宅の重度身体障害者に対し防災用具の給付を行った。

年 度	件 数(件)	給付費(円)	給付内容
29	1	145,800	人工呼吸器用外部バッテリー
28	0	0	

5 社会保障・税番号制度システム整備費 (厚生労働省分)

社会保障・税番号制度による個人番号の情報連携に対応するため、福祉総合システムのプログラム開発、単体・結合・総合・団体内連携テスト業務を委託した。

業 務 名	委 託 期 間	金 額 (円)	委 託 先
データ標準レイアウト改定 (新様式) に伴う福祉総合システム改修	平成30年2月1日～ 平成30年3月31日	委託料 1,836,000 (内訳)	(株)アイネス中部 支社
		国庫支出金 1,224,000	
		一般財源 612,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
2目 障害福祉サービス費	決算額 1, 5 8 4, 0 7 9, 9 5 2円					
1 委員報酬						
(1) 障害支援区分認定審査会委員						
年 度	開催回数	金額(円)				
29	12	1, 120, 000				
28	12	1, 200, 000				
2 障害福祉事務費						
(1) 身体障害者手帳交付状況						
身体障害者手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。						
交付者数 (単位：人)						
年 度	視覚 障害	聴覚 障害	音声 言語	肢体 不自由	内部 障害	合計
29	192	211	37	1, 558	1, 121	3, 119
28	206	215	35	1, 625	1, 105	3, 186
(2) 療育手帳交付状況						
療育手帳を交付することにより、各種の福祉サービスの支給等を可能とした。						
交付者数 (単位：人)						
年 度	障害程度		合計			
	A	B				
29	290	558	848			
28	269	545	814			
(3) 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証（精神通院）交付状況						
精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証（精神通院）を交付することにより、各種の援助措置の受け入れを可能とした。県の制度に基づき事務処理を行った。						
交付者数 (単位：人)						
年 度	精神障害者保健福祉手帳				自立支援医療受給者証 (精神通院)	
	1級	2級	3級	計		
29	63	300	162	525	937	
28	56	289	157	502	942	
(4) 精神保健福祉講座						
市民を対象に精神保健福祉ボランティアの養成及び啓発を図るための講座を開催した。						
精神障害の人との交流により、精神障害の理解が深まった。						
年 度	回数(回)	延受講者数(人)				
29	4	18				
28	4	39				
(5) 精神保健講座						
民生委員・児童委員、高齢者あんしんセンター職員及び管轄地区ケアマネジャーを対象に精神疾患・精神障害の理解と啓発を図るための講座を開催した。						
年 度	回数(回)	延受講者数(人)				
29	10	205				
28	11	245				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明															
(6) 発達障害を理解するための講座	<p>当事者、家族及び支援者を対象に発達障害を理解するための講座を開催した。 参加者が発達障害の模擬体験を行うことにより理解が深まった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>回数(回)</th> <th>延受講者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>2</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>2</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	回数(回)	延受講者数(人)	29	2	129	28	2	185				
年 度	回数(回)	延受講者数(人)														
29	2	129														
28	2	185														
(7) 福祉総合システム改修委託	<p>障害者総合支援法、児童福祉法の改正及び報酬改定に伴うシステム改修を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>期 間</th> <th>金 額 (円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">平成29年度改正障害者総合支援法及び児童福祉法の施行等に伴う福祉総合システム改修</td> <td rowspan="3">平成29年11月30日～ 平成30年3月30日</td> <td>委託料 (内訳)</td> <td>3,996,000</td> <td rowspan="3">(株)アイネス中部支社</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>1,998,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,998,000</td> </tr> </tbody> </table>			項 目	期 間	金 額 (円)	備 考	平成29年度改正障害者総合支援法及び児童福祉法の施行等に伴う福祉総合システム改修	平成29年11月30日～ 平成30年3月30日	委託料 (内訳)	3,996,000	(株)アイネス中部支社	国庫支出金	1,998,000	一般財源	1,998,000
項 目	期 間	金 額 (円)	備 考													
平成29年度改正障害者総合支援法及び児童福祉法の施行等に伴う福祉総合システム改修	平成29年11月30日～ 平成30年3月30日	委託料 (内訳)	3,996,000	(株)アイネス中部支社												
		国庫支出金	1,998,000													
		一般財源	1,998,000													
3 自立支援介護給付事業 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)																
(1) 訪問介護給付費																
ア 居宅介護費	<p>在宅の障害のある人にヘルパーを派遣し、身体介護、家事援助等を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用時間</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>136</td> <td>18,044時間15分</td> <td>77,450,470</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>140</td> <td>18,042時間15分</td> <td>70,820,647</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)	29	136	18,044時間15分	77,450,470	28	140	18,042時間15分	70,820,647	
年 度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)													
29	136	18,044時間15分	77,450,470													
28	140	18,042時間15分	70,820,647													
イ 行動援護費	<p>知的又は精神障害により行動上著しい困難を有する人にヘルパーを派遣し、外出時における移動中の介護を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用時間</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>4</td> <td>1,034時間00分</td> <td>4,276,243</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>4</td> <td>1,268時間30分</td> <td>5,372,891</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)	29	4	1,034時間00分	4,276,243	28	4	1,268時間30分	5,372,891	
年 度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)													
29	4	1,034時間00分	4,276,243													
28	4	1,268時間30分	5,372,891													
ウ 同行援護費	<p>視覚障害により外出が困難な人にヘルパーを派遣し、外出時における移動の支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用時間</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>20</td> <td>2,537時間00分</td> <td>5,764,812</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>17</td> <td>2,271時間30分</td> <td>5,025,893</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)	29	20	2,537時間00分	5,764,812	28	17	2,271時間30分	5,025,893	
年 度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)													
29	20	2,537時間00分	5,764,812													
28	17	2,271時間30分	5,025,893													
(2) 日中活動介護給付費																
ア 生活介護費	<p>施設等において、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用日数(日)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>167</td> <td>40,134</td> <td>440,922,342</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>166</td> <td>39,740</td> <td>434,059,550</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	29	167	40,134	440,922,342	28	166	39,740	434,059,550	
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)													
29	167	40,134	440,922,342													
28	166	39,740	434,059,550													
イ 療養介護費	<p>病院において、日常生活上の支援、医療、創作的活動、生産活動の機会の提供などの支援を行った。 医療に係る部分は、療養介護医療支給費として別事業で給付している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用日数(日)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>12</td> <td>4,107</td> <td>34,966,590</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>12</td> <td>4,253</td> <td>35,971,630</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	29	12	4,107	34,966,590	28	12	4,253	35,971,630	
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)													
29	12	4,107	34,966,590													
28	12	4,253	35,971,630													

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
ウ 短期入所費	障害のある人を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、短期間の施設入所により、介護を実施した。				
	年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
	29	87	2,283	18,820,322	
	28	74	1,658	15,024,905	
(3) 居住介護給付費	施設入所支援費 生活介護等の日中活動の対象者に対し、夜間の支援を実施した。				
	年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
	29	79	27,271	119,928,285	
	28	77	26,688	116,831,252	
(4) 相談支援給付費	ア 地域相談支援費 入所や入院をしている障害のある人が地域生活に移行・定着するために必要な相談・支援を提供した。				
	年 度	事業名	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
	29	地域移行支援	6	39	1,266,356
		地域定着支援	10	114	510,450
	28	地域移行支援	1	4	139,384
		地域定着支援	8	143	648,830
イ 計画相談支援費	障害のある人の適切なサービス利用のため、サービス利用計画の作成を行った。				
	年 度	利用者数(人)	給付費(円)		
	29	583	23,298,583		
	28	545	19,601,966		
4 自立支援訓練等給付事業（法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担）	(1) 日中活動訓練等給付費				
	ア 就労移行支援費 就労が見込まれる障害のある人に対し、必要な訓練・指導等を実施した。				
	年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
	29	31	2,989	30,090,068	
	28	32	3,034	31,523,161	
	イ 自立訓練費 自立した社会生活ができるよう、身体機能又は生活能力の向上のための訓練を実施した。				
	年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	
	29	機能訓練 0	0	0	
		生活訓練 11	1,575	11,423,451	
		宿泊型自立訓練 7	1,139	6,809,075	
	28	機能訓練 0	0	0	
		生活訓練 7	919	6,800,154	
		宿泊型自立訓練 4	868	5,601,397	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
ウ 就労継続支援費	障害のある人に就労の機会を提供するとともに、必要な指導等を実施した。			
	年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
	29	A型 42	7,303	46,948,521
		B型 269	52,742	382,913,892
	28	A型 41	7,590	47,256,302
		B型 242	48,604	356,176,914
(2) 居住訓練等給付費	共同生活援助費 (グループホーム) 地域において自立した生活を営もうとする障害のある人に対し、居住の場を提供し、必要な支援等を行った。			
	年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
	29	80	26,462	140,253,853
	28	75	26,088	133,177,783
5 自立支援補装具給付費 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)	障害のある人の更生のため、補装具の給付を行った。			
	年 度	件 数(件)	給付費(円)	
	29	120	12,649,022	
	28	111	10,368,147	
6 高額障害福祉サービス費給付事業 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)	障害者等が受けた障害福祉サービス等の自己負担額がその世帯で合算して基準額を超えた場合、申請に基づき支給を行った。			
	年 度	支給件数(件)	給付額(円)	
	29	23	166,973	
	28	18	154,936	
7 自立支援医療費 (法定給付：国1/2、県1/4、市1/4負担)	(1) 更生医療支給費 身体に障害のある人の更生に必要な医療の給付を行った。			
	年 度	件 数(件)	金 額(円)	
	29	487	41,438,945	
	28	458	40,284,167	
	(2) 育成医療支給費 18歳未満の児童に対し障害の除去、防止に必要な医療の給付を行った。			
	年 度	件 数(件)	金 額(円)	
	29	25	2,188,994	
	28	21	2,729,528	
	(3) 療養介護医療支給費 療養介護のうち、医療に係る部分について給付を行った。			
	年 度	件 数(件)	金 額(円)	
	29	135	10,261,410	
	28	140	10,055,249	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
8 自立支援地域生活支援必須事業				
(1) 理解促進研修・啓発事業	市民に要約筆記を身近に感じてもらうため、初級要約筆記講座を開催した。			
	年度	開催回数(回)	受講者数(人)	委託先
	29	1	10	うさぎ(ボランティア団体)
	28	1	17	うさぎ(ボランティア団体)
				契約額(円)
				79,920
				79,920
(2) 相談支援事業	障害のある人、その家族等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のために必要な援助を行い、支援体制を充実させていくため、NPO法人及び社会福祉法人へ委託して実施した。			
	年度	件数(件)	契約額(円)	委託先
	29	5,876	15,000,000	NPO法人こころ、(福)牧ノ原やまばと学園
	28	5,521	15,000,000	NPO法人こころ、(福)牧ノ原やまばと学園
(3) 意思疎通支援事業				
ア 手話通訳者派遣事業	聴覚に障害のある人に手話通訳者を派遣した。			
	年度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延派遣人数(人)
	29	10	91	114
	28	10	89	115
				報償費(円)
				691,332
				495,852
イ 要約筆記者等派遣事業	中途失聴者・難聴者に要約筆記者を派遣した。			
	年度	登録者数(人)	派遣申込件数(件)	延派遣人数(人)
	29	9	11	31
	28	9	15	29
				報償費(円)
				265,075
				209,228
(4) 日常生活用具給付事業	障害のある人の更生のため、日常生活用具の給付を行った。			
	年度	件数(件)	金額(円)	
	29	2,630	25,611,084	
	28	2,538	25,191,452	
(5) 手話奉仕員養成研修事業	手話奉仕員を養成するため、厚生労働省の定めたカリキュラムを実施する手話教室を開催した。 平成29年度受講生のうち7人が、市内のボランティア団体の活動に参加した。			
	年度	開催回数(回)	受講者数(人)	委託先
	29	21	22	ロバの会
	28	25	10	ロバの会
				契約額(円)
				607,555
				528,460
(6) 移動支援事業	在宅の障害のある人にヘルパーを派遣し、外出支援を行った。			
	年度	実利用人数(人)	利用時間	給付費(円)
	29	166	10,863時間00分	26,297,163
	28	159	11,448時間00分	26,857,937

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																		
(7) 地域活動支援センター機能強化事業	<p>障害のある人の地域生活を支援するため、利用者に対して創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進事業等を実施するNPO法人へ補助金を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>延人数(人)</th> <th>開所日数(日)</th> <th>補助金(円)</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>4,621</td> <td>244</td> <td>12,000,000</td> <td>NPO法人こころ</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>6,277</td> <td>238</td> <td>12,000,000</td> <td>NPO法人こころ</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	延人数(人)	開所日数(日)	補助金(円)	補助先	29	4,621	244	12,000,000	NPO法人こころ	28	6,277	238	12,000,000	NPO法人こころ
年 度	延人数(人)	開所日数(日)	補助金(円)	補助先															
29	4,621	244	12,000,000	NPO法人こころ															
28	6,277	238	12,000,000	NPO法人こころ															
9 自立支援地域生活支援任意事業																			
(1) 訪問入浴サービス事業	<p>在宅で入浴介助が必要な重度の障害がある人に対して、看護師及びヘルパーによる訪問入浴サービスを提供した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用回数(回)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>14</td> <td>768</td> <td>9,644,532</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>15</td> <td>859</td> <td>10,803,641</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	実利用人数(人)	利用回数(回)	金額(円)	29	14	768	9,644,532	28	15	859	10,803,641			
年 度	実利用人数(人)	利用回数(回)	金額(円)																
29	14	768	9,644,532																
28	15	859	10,803,641																
(2) 日中一時支援事業	<p>障害のある人（児）を介護している家族が病気等の理由により居宅における介護ができない場合に、一時的に施設において介護を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>実利用人数(人)</th> <th>利用日数(日)</th> <th>給付費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>24</td> <td>256.25</td> <td>1,763,492</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>31</td> <td>320.25</td> <td>2,336,386</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)	29	24	256.25	1,763,492	28	31	320.25	2,336,386			
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)																
29	24	256.25	1,763,492																
28	31	320.25	2,336,386																
(3) 社会参加促進事業																			
ア 点訳奉仕員養成講座開催事業	<p>点訳奉仕員を養成するため、点字講習会を開催した。 平成29年度受講生のうち1人が、市内のボランティア団体の活動に参加した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>開催回数(回)</th> <th>受講者数(人)</th> <th>委 託 先</th> <th>契約額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>点字の会(ボランティア団体)</td> <td>79,999</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>点字の会(ボランティア団体)</td> <td>79,999</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	開催回数(回)	受講者数(人)	委 託 先	契約額(円)	29	4	4	点字の会(ボランティア団体)	79,999	28	4	7	点字の会(ボランティア団体)	79,999
年 度	開催回数(回)	受講者数(人)	委 託 先	契約額(円)															
29	4	4	点字の会(ボランティア団体)	79,999															
28	4	7	点字の会(ボランティア団体)	79,999															
イ 重度障害者等移動支援車両貸出事業	<p>既存の交通機関を利用することが困難な要援護者（車椅子利用者等）の社会参加を促進するため、(福)島田市社会福祉協議会へ委託し、交通手段のひとつとしてリフト付きワゴン車等を貸し出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>運行回数(回)</th> <th>契約額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>136</td> <td>278,792</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>192</td> <td>344,520</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	運行回数(回)	契約額(円)	29	136	278,792	28	192	344,520						
年 度	運行回数(回)	契約額(円)																	
29	136	278,792																	
28	192	344,520																	
ウ 身体障害者自動車改造費助成費	<p>身体に障害のある人の就業その他社会参加を促進し、自立を支援するため、障害のある人自らが運転するための自動車の改造に要した経費を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件数(件)</th> <th>助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>4</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>2</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	件数(件)	助成額(円)	29	4	400,000	28	2	200,000						
年 度	件数(件)	助成額(円)																	
29	4	400,000																	
28	2	200,000																	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
10 特別障害者手当等支給事業（法定給付：国3/4、市1/4負担）					
(1) 特別障害者手当等支給事業	経済的な援助のため、著しく重度の障害があり常時介護が必要とされる人（児）に対して、手当を支給した。				
ア 特別障害者手当給付状況					
	年 度	給付人数(人)	給付額(円)		
	29	86	29,280,140		
	28	93	29,796,110		
	※給付人数は年度末給付人数				
イ 障害児福祉手当給付状況					
	年 度	給付人数(人)	給付額(円)		
	29	45	8,750,040		
	28	51	9,243,560		
	※給付人数は年度末給付人数				
ウ 福祉手当（経過措置）給付状況					
	年 度	給付人数(人)	給付額(円)		
	29	2	350,000		
	28	2	349,920		
	※給付人数は年度末給付人数				
11 障害者在宅福祉サービス事業					
(1) 施設入浴サービス事業	在宅で入浴介助が必要な重度の障害がある人に対して、看護師及びヘルパーによる施設入浴サービスを提供した。				
	年 度	実利用人数(人)	利用回数(回)	金額(円)	
	29	1	52	1,067,144	
	28	1	51	1,046,622	
(2) 障害者配食サービス事業	調理が困難な障害のある人に対して栄養のあるバランスのとれた食事を定期的に提供し、食生活の改善を図るとともに、訪問時の安否確認を行った。				
	年 度	実人数(人)	配食数(食)	金額(円)	
	29	9	1,045	529,674	
	28	6	1,190	484,900	
(3) 難病患者等介護家族リフレッシュ事業（県補助事業：県1/2、市1/2負担）	看護師が自宅を訪問し、在宅の難病患者等を介護する家族の負担を軽減した。				
	年 度	実人数(人)	金額(円)		
	29	2	124,200		
	28	2	135,648		
12 人にやさしいまちづくり推進事業					
(1) タクシー料金助成事業	重度の障害のある人がタクシーを利用した場合、その料金の一部を助成した。				
	年 度	利用件数(件)	交付冊数(冊)	利用実人数(人)	金額(円)
	29	18,173	911	741	11,530,400
	28	17,106	889	733	10,964,390

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
13 福祉団体育成事業							
(1) 手をつなぐ育成会補助金	保護育成及び更生援護活動に要した事業費に対し、補助金を交付した。						
年 度	金 額(円)	事業内容					
29	210,000	・研修会、福祉活動の支援事業					
28	210,000	・そよかぜ青年学級活動の支援事業 等					
(2) 島田市身体障害者福祉会補助金	島田市身体障害者福祉会が行う活動事業に対し、補助金を交付した。						
年 度	金 額(円)	事業内容					
29	500,000	・相談員研修、会員交流イベント等					
28	500,000						
14 障害者計画策定事業	障害のある人のための施策に関する基本的な事項を定めることを目的として、第4次障害者計画（計画年度：平成30（2018）年度から平成35（2023）年度まで）を策定した。						
業 務 名	委 託 期 間	金 額 (円)	委 託 先				
平成29年度 島田市 障害者計画策定業務 委託	平成29年5月30日～ 平成30年3月31日	3,078,000	(株)サーベイリサーチ センター静岡事務所				
3目 老人福祉費	決算額	277,700,684円					
1 高齢者生きがい活動支援事業							
(1) 老人福祉センター管理運営経費（市単独事業）	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション等の場所を提供するため、施設の管理運営を行った。 また、平成29年度は自主事業を5講座開催した。なお、平成29年度から臨時職員が1人増員されたことによる人件費増加と、公用バスの管理に関する経費を老人福祉センター管理運営経費から支出することとなったため事業費が増加している。						
年度	利用 人数 (人)	利用 団体 (団体)	利用率 (%)	事業費 (円)	自主事業		
					講座名	回数 (回)	延参加者数 (人)
29	9,563	421	86.2	10,211,099	いきいき演歌教室	12	410
					介護予防のための楽しい健康 マーじゃん	6	124
					元気はつらつ教室	6	104
					はじめてのスポーツ吹き矢教室	6	98
					誰にも簡単マジック教室	2	32
28	8,795	407	83.9	6,783,196	カラオケ教室	14	385
					介護予防のための楽しい健康 マーじゃん	6	114
					元気はつらつ教室	6	77
					はじめてのスポーツ吹き矢教室	6	66
※利用率は、開館日数に対する利用実績のあった日の割合							

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(2) 敬老事業 (市単独事業)					
長寿を祝福するため、88歳及び100歳の高齢者、市内高齢者上位3人に島田市金券を贈呈した。					
区分	平成29年度			平成28年度	
	人数(人)	祝品(円)		人数(人)	祝品(円)
88歳	579	島田市金券	5,000	614	島田市金券 5,000
100歳	33	島田市金券	30,000	36	島田市金券 30,000
106歳				1	島田市金券 50,000
107歳	2	島田市金券	50,000	1	島田市金券 50,000
108歳				1	島田市金券 50,000
109歳	1	島田市金券	50,000		
小計	615	4,035,000		653	4,300,000
商店への換金取次ぎ 事務業務委託料等		43,578		46,440	
合 計		4,078,578		4,346,440	
(3) 敬老会実施地区助成事業 (市単独事業)					
長寿を祝福するため、敬老会を実施する町内会等に対し、その開催年度において80歳以上の人及び80歳となる予定の人1人につき900円を乗じた額及び、地域に居住する高齢者を1か所に招き敬老のための催しを開催する場合、助成対象高齢者数に応じた額を加算した額を限度として、費用の一部を助成した。					
なお、平成29年度から助成額の算定方法を変更したことに伴う緩衝措置として、平成29年度に限り、算定方法の変更による減額分の2分の1を平成29年度特例措置助成金として1,951,345円を交付した。					
年度	実施地区数	総対象者数(人) (各年度6月15日時点)	助成額(円)	助成対象年齢	
29	107	10,526	14,355,956	当該年度において80歳以上となる者	
28	108	15,929	15,201,774	当該年度において75歳以上となる者	
(4) 老人クラブ補助金 (県補助事業：在宅福祉事業費補助金)					
高齢者福祉の増進を図るため、教養活動事業、健康活動事業及び地域活動事業等を実施する単位老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。					
年度	区 分	クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	
29	単位老人クラブ助成金 (25人以上)	54	2,477	2,782,680	
	単位老人クラブ助成金 (24人以下)	4	75	136,000	
	小 計	58	2,552	2,918,680	
	老人クラブ連合会			2,031,240	
	合 計			4,949,920	
			(財源内訳)		
			県支出金 2,506,000		
			一般財源 2,443,920		
28	単位老人クラブ助成金 (25人以上)	53	2,575	2,852,000	
	単位老人クラブ助成金 (24人以下)	9	177	306,000	
	小 計	62	2,752	3,158,000	
	老人クラブ連合会			1,935,240	
	合 計			5,093,240	
			(財源内訳)		
			県支出金 2,505,000		
			一般財源 2,588,240		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

(5) 生きがい活動支援通所事業（市単独事業）

通所による生きがい活動（趣味・レクリエーション等）や日常動作訓練等のサービスを提供することにより、自立生活の助長、社会的孤立感の解消を図り要介護状態になることを予防した。なお、平成27年度から開始した介護予防・生活支援サービス事業に移行するため、平成28年度末に「生きいきサロンさくら」、「生きいきサロンいた」は廃止した。

施設名	実施日数(日)		延利用者数(人)		1日平均利用者数(人)		委託料(円)		委託先
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	
はつくら	241	243	1,645	2,074	6.8	8.5	10,810,000	10,600,000	(福)島田福祉の杜
伊久身	140	134	771	819	5.5	6.1	7,957,000	7,950,000	(福)島田市社会福祉協議会
ふれあい	242	232	2,715	2,491	11.2	10.7	11,258,000	11,350,000	
さくら		195		2,220		11.4		10,067,000	NPO法人ワーカーズコープ夢コープ
いた		190		1,348		7.1		9,716,000	
合計	623	994	5,131	8,952	8.2	9.0	30,025,000	49,683,000	

2 在宅福祉サービス事業

(1) ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業

在宅のひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報装置・火災感知器・ガス漏れ警報器を設置し、24時間体制で緊急通報を受け付けるとともに、週1回電話による安否確認を行うことにより、在宅生活の継続を図った。

年度	年間実利用者数(人) ()は3/31現在	緊急通報回数(回)	委託料(円)		委託先
			年額	単価(円/人・月)	
29	462 (417)	真報 22 誤報 346	13,800,132 (財源内訳) 繰入金(ふるさと応援基金) 13,000,000 一般財源 800,132	2,700	日本連合警備(株)
28	474 (424)	真報 18 誤報 521	14,153,832	2,700	日本連合警備(株)

(2) 寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業（市単独事業）

在宅のひとり暮らし高齢者等に寝具類の衛生管理のための水洗いや乾燥消毒等のサービスを行った。

委託先	利用者数(人)		利用回数(回)		委託料(円)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
静岡県わた寝具商工組合	8	8	15	12	87,570	63,436
金谷ふとん商組合	2	0	4	0	33,060	0
合計	10	8	19	12	120,630	63,436

(3) 移動支援サービス事業

川根地区において、要介護状態等のため公共交通機関による外出が困難な高齢者等について、日常生活に必要な通院等の外出について送迎を行い、在宅での自立した生活を支援した。

年度	利用者数(人)	利用回数(回)	事業費(円)	委託先
29	70	1,246	2,106,319 (財源内訳) 繰入金(過疎地域自立促進基金) 1,820,000 一般財源 286,319	(公社)島田市シルバー人材センター
28	70	1,437	2,098,116	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(4) 地域高齢者見守りネットワークづくり事業（市単独事業）	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目指し、地域における高齢者の見守りと日常的な支え合い活動のネットワーク化を図るとともに、市民へ見守り活動の周知・啓発を行った。また、年1回の見守りネットワーク連絡会の開催により、協力事業所・関係団体等への見守りに対する一層の意識向上を図った。</p>				
年度	事業費（円）	協力事業所数	連絡会（回）	通報（市へ通報）	
29	339,768	117	1	11（4）	
28	320,872	108	2	11（0）	
(5) 老人デイサービスセンター管理運営経費	<p>施設の管理運営を行い、高齢者の在宅福祉サービスの充実を図った。</p>				
施設名	29年度		28年度		
北部デイサービスセンター	網戸設置	174,722円	浴室壁タイル修繕	148,208円	
	特殊浴槽更新	6,188,400円	電話主装置交換	481,248円	
川根デイサービスセンター	エアコン取替工事 172,800円		自動ドア劣化部品交換	216,000円	
			エアコン取替工事	756,000円	
※協定に基づき、各費用の内それぞれ10万円を指定管理者である(福)島田市社会福祉協議会が負担した。					
3 介護サービス利用支援事業（県補助事業：利用者負担対策事業補助金）					
(1) 介護保険利用者負担対策事業	<p>利用者負担軽減を実施している社会福祉法人に対し、社会福祉法人等利用者負担額軽減措置事業費補助金を交付し、低所得者の負担軽減を図った。</p>				
年度	法人数	補助人数(人)	補助金（円）	財源内訳（円）	
29	5	16	493,791	県支出金	370,000
				一般財源	123,791
28	5	15	694,373	県支出金	520,000
				一般財源	174,373
4 老人保護措置事業					
(1) 養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	<p>(福)牧ノ原やまばと学園を指定管理者として、養護老人ホーム「ぎんもくせい」の管理運営を実施した。老人福祉法に基づき、環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な人を措置し、住まいを提供するとともに適切な処遇を行った。</p>				
ア 指定管理委託（平成26年度～平成30年度）					
年度	指定管理料(円)		備 考		
29	114,184,090		措置実人数		
	(内訳) 島田市分	114,184,090	島田市	51人	
	他市分	0	他市町	0人	
28	114,179,190		措置実人数		
	(内訳) 島田市分	114,179,190	島田市	53人	
	他市分	0	他市町	0人	
イ 主な施設修繕等					
年度	事業名	事業の概要		事業費(円)	備 考
29	二人部屋間仕切り工事	アルミパーティション	7か所	999,000	ビー・アイ・エス(株)
		カーテン	14か所		
29	エアコン取替工事 (221号室・宿直室)	ハウジングエアコン	1台	788,400	(株)エクノスワタナベ
		壁掛型ルームエアコン	1台		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
28	エアコン取替工事 (106号室・205号室)	ハウジングエアコン 1台 壁掛型ルームエアコン 1台 ローカルアダプター 1台	788,400	(株)エクノスワタナベ	
	エアコン取替工事 (105号室)	ハウジングエアコン 1台 ローカルアダプター 1台	594,000	(株)エクノスワタナベ	
	スチームコンベクション 購入	スチームコンベクション買替	2,592,000	(株)SKシステム	
	受水槽流出側緊急遮断弁 取付工事	遮断弁取付	1,242,000	(株)エクノスワタナベ	
	防犯カメラ・人感セン サーライト設置	防犯カメラ8台・センサーライト 3台設置	1,911,600 (財源内訳) 国庫支出金 900,000 一般財源 1,011,600	高橋電気工業(株)	

※平成29年度は1件50万円以上の修繕を掲載

(2) 老人保護措置費

老人福祉法に基づき、環境上、経済上等の理由により、居宅において養護を受けることが困難な人を養護盲老人ホーム等に措置し、住まいを提供するとともに適切な処遇を行った。

施 設 名	措置実人数(人)		措置延べ月		措置費(円)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
第二静光園 (浜松市)	1	1	12月	12月	2,234,371	2,231,340
福 寿 園 (愛知県)	1	1	12月	12月	2,935,026	2,893,746
慈 恵 園 (焼津市)	1	1	12月	12月	1,966,360	1,967,600
合 計	3	3	36月	36月	7,135,757	7,092,686

(3) 入所判定委員会

養護老人ホームへ適切に措置するため、「老人ホームの入所について」(昭和59年厚生省社会局長通知)に基づき、入所判定委員会を開催した。

委員：6人(内科医師、精神科医師、保健所長、社会福祉士、養護老人ホーム施設長及び健康福祉部長)

年度	開催回数(回)	判定件数(件)	措置件数(件)
29	3	4	4
28	4	6	5

(4) 高齢者虐待防止事業【平成29年度介護保険事業特別会計から組替え】

ア 高齢者虐待防止事業

虐待の通報や相談に対し事実確認を行い、解決に向けて対応した。

通報・相談件数 (単位：件)

年度	確認結果		対応結果	
	虐待を確認 又は 虐待と判断	非該当	虐待として 支援継続	解決・通常支援
29	14	12	3	11
28	14	9	2	12

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 高齢者・障害者虐待防止及び障害者差別解消ネットワーク会議

学識経験者、医療関係者、民生委員、介護サービス事業者、地域包括支援センター、島田警察署、市職員などの16人の委員で構成されている。虐待の防止及び普及啓発について協議を行った。

開催日	出席者数(人)	内 容
平成29年8月4日	14	平成28・29年度高齢者・障害者虐待対応状況について グループ討議（高齢者・障害者虐待事例について） 今年度の啓発活動について
平成30年2月8日	16	今年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 啓発活動の報告

ウ 介護保険事業者向け研修会

開催日	出席者数(人)	内 容
平成30年1月30日	24	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「虐待対応における介護保険事業所の役割について」 講師：社会福祉士 福田智一氏

5 老人福祉施設運営事業（市単独事業）

(1) 川根老人憩いの家管理運営経費

施設の管理運営を行い、教養の向上、レクリエーション活動等の場所を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図った。

年度	利用回数(回)	延利用者数(人)	運営経費(円)
29	105	743	595,732
28	146	1,135	1,034,662

(2) 介護予防拠点施設管理運営経費

「ふれあい健康プラザ」の管理運営を行い、機能訓練や趣味・軽作業などを気軽に行える場を提供し、高齢者の介護予防や健康増進を図った。

指定管理者：（福）島田市社会福祉協議会（平成29年度～平成31年度）

年度	開館日数(日)	延利用者数(人)	指定管理料(円)
29	334	2,951	5,931,000
28	333	3,015	5,228,000

(3) 温泉運搬経費

川根地区の老人福祉施設に川根温泉の源泉を運搬し、高齢者の健康増進を図った。

運搬先・川根デイサービスセンター 毎週、月～金曜日 1日2t

・とこはデイサービスセンター 毎週、月～金曜日 1日5t(水曜日2.5t)

支出区分	平成29年度		平成28年度	
	委託先：(株)川根町温泉		委託先：(株)川根町温泉	
	数 量	金 額(円)	数 量	金 額(円)
委託料	714回	840,838	718回	845,549
燃料費	1,189.215 ^{リットル}	142,625	1,195.5 ^{リットル}	134,949
合 計	—	983,463	—	980,498
	延利用者数 13,129人		延利用者数 16,249人	

※平成29年度利用者数内訳：川根デイサービスセンター 6,071人、とこはデイサービスセンター 7,058人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

6 老人福祉施設整備事業

(1) 特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（市単独事業）

高齢者の福祉の増進を図るため、老人福祉施設を運営する社会福祉法人に対し、施設整備の際の独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還に要する経費の一部を補助した。

法人名(施設名)	金 額(円)		償還期間
	平成29年度	平成28年度	
(福)大井川厚生会(永福荘)	420,000	420,000	H元～H30(30年間)
(福)初倉厚生会(みどりの園)	0	3,247,000	H12～H28(17年間)
(福)島田福祉の杜(あすか)	7,190,000	7,190,000	H16～H35(20年間)
合 計	7,610,000	10,857,000	

(2) 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金

市内の介護サービス提供に係る体制の整備の促進を図るため、島田市第6期介護保険事業計画に基づき介護サービス提供体制整備促進事業を行う事業者に対し事業費の一部を補助した。

法 人 名 (施設名)	補 助 額 (円)	事 業 内 容
特定非営利活動法人 おとしよりの一日住宅 (縁がわ あずま (小規模多機能型居宅介護))	32,000,000 5,589,000	1 施設の創設(施設整備)に係る事業費 施設の開設準備(備品購入等)に係る事業費 9床：定員1床につき621,000円
合 計	37,589,000 (財源内訳) 県支出金 37,589,000	

7 高齢者保健福祉計画策定事業（市単独事業）

(1) 島田市高齢者保健福祉計画等策定委員会

第8次島田市高齢者保健福祉計画（第7期島田市介護保険事業計画）の策定に当たり、関係者の意見を反映させるため委員会を設置し、以下のとおり開催した。

委員数：16人

(学識経験者、医療関係者、介護事業関係者、地域福祉関係者、自治会連合会の代表者、保健関係者、市民)

開催日	内 容
平成29年8月1日	・島田市の人口推計について ・施策実施状況評価及び今後の方針について ・次期施策の体系について
平成29年9月19日	・施策実施状況評価及び今後の方針について ・介護人材の確保について ・事業所アンケートの結果について
平成29年11月16日	・総合事業の方針について ・計画素案について
平成30年2月5日	・パブリックコメントの実施結果について ・第8次島田市高齢者保健福祉計画等案について ・第8次島田市高齢者保健福祉計画等概要版案について

(2) 島田市高齢者保健福祉計画等策定業務委託

契約期間	委託料(円)	委託先
平成29年6月6日～平成30年3月30日	3,240,000	(株)サーベイリサーチセンター静岡事務所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
8 成年後見制度推進事業	(1) 市民後見人養成事業【平成 29 年度新規事業】 高齢化等により成年後見制度の利用者は増加することが予測される。専門職の後見人は受任可能件数に限りがあり、今後、不足することが考えられる。よって、市民後見人を養成して活動してもらうために、平成 28 年度に藤枝市が事務局となり、三市（藤枝市、焼津市、島田市）合同で実施することとなった。 市民後見人養成講座受講者は、講座終了後に法人後見事業における法人後見支援員や日常生活自立支援事業における生活支援員として、対人援助や財産管理の実務研修を受けている。						
	年度	実務研修者（人）	委託料（円）	委託先			
	29	4	254,000	(福)島田市社会福祉協議会			
4目 地区改善費	決算額		518,837円				
1 小集落改良住宅管理費	入居世帯数：19世帯（31人） 入居率：95% 雨漏箇所や台所等の修繕工事を実施した。						
2 福祉地区住宅資金管理状況	(1) 貸付元金						
	住宅改修資金						
	年 度	貸 付 状 況		償 還 累 計 額	償 還 率	滞 納 状 況	
		人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
	29	183	199,040,000	189,468,452	95.19	6	9,571,548
	28	183	199,040,000	189,410,595	95.16	6	9,629,405
	宅地取得資金						
	年 度	貸 付 状 況		償 還 累 計 額	償 還 率	滞 納 状 況	
		人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
	29	142	264,100,000	260,513,506	98.64	7	3,586,494
	28	142	264,100,000	260,464,073	98.62	7	3,635,927
	住宅新築資金						
	年 度	貸 付 状 況		償 還 累 計 額	償 還 率	滞 納 状 況	
		人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
	29	124	550,800,000	540,914,558	98.20	9	9,885,442
	28	124	550,800,000	540,811,114	98.19	9	9,988,886
	合 計						
	年 度	貸 付 状 況		償 還 累 計 額	償 還 率	滞 納 状 況	
		人数(人)	金額(円)	(円)	(%)	人数(人)	金額(円)
	29	449	1,013,940,000	990,896,516	97.72	22	23,043,484
	28	449	1,013,940,000	990,685,782	97.71	22	23,254,218
	(2) 償還状況						
	住宅改修資金 (単位：円)						
	年 度	償 還 額					
		元金	利子	計			
	29	57,857	13,143	71,000			
	28	29,972	6,028	36,000			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
宅地取得資金	(単位：円)		
年 度	償 還 額		
	元金	利子	計
29	49,433	2,747	52,180
28	18,840	1,160	20,000
住宅新築資金	(単位：円)		
年 度	償 還 額		
	元金	利子	計
29	103,444	6,216	109,660
28	144,657	9,833	154,490
合 計	(単位：円)		
年 度	償 還 額		
	元金	利子	計
29	210,734	22,106	232,840
28	193,469	17,021	210,490
5目 福祉館費	決算額	12,144,204円	
1 福祉館運営事業 (県3/4、市1/4)			
(1) 福祉館あけぼの管理運営経費			
手芸、料理等の講習会や会議室の貸し出し等を行った。			
利用状況			
区 分	平成29年度	平成28年度	
手芸・料理等の講習会	145回	141回	
会議室利用	572回	502件	
図書等閲覧利用延人員	8人	28人	
相談件数	21件	59件	
(2) 番生寺会館管理運営経費			
ペン習字、舞踊等の講習会や会議室の貸し出し等を行った。			
利用状況			
区 分	平成29年度	平成28年度	
手芸・料理等の講習会	13回	8回	
会議室利用	529件	406件	
図書等閲覧利用延人員	17人	16人	
相談件数	140件	148件	
6目 国民年金事務費	決算額	3,226,833円	
1 国民年金事務費			
平成22年1月に社会保険庁から日本年金機構に事務が移管された。市は、資格取得や給付裁定請求、各種届出等の受付事務、申請免除受付・進達事務、年金相談業務についての法定受託事務を行っている。			
不安定な経済情勢により、将来への不安を感じる人も多い中で、市民の将来の年金確保のため、年金制度の説明及び年金相談や申請免除・納付猶予の促進等により未加入者の解消に努めている。			
(1) 国民年金被保険者	(単位：人)		
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
第1号被保険者	9,107	9,630	△523
任意加入被保険者	73	82	△9
第3号被保険者	6,174	6,330	△156
合 計	15,354	16,042	△688

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) 国民年金保険料免除承認等件数	(単位：件、人)			
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
年間申請受付件数	2,601	2,932	△331	
申請免除 (年度末数)	全額免除	787	878	△91
	納付猶予	368	345	23
	3/4免除	78	98	△20
	半額免除	67	69	△2
	1/4免除	23	33	△10
	免除等件数計	1,323	1,423	△100
	審査却下者数	109	111	△2
学生納付特例 (年度末数)	適用者	1,061	1,075	△14
	却下者数	0	1	△1
法定免除	適用者累計	766	763	3
年度末保険料免除等被保険者累計	3,150	3,261	△111	
(3) 国民年金裁定請求受付件数	(単位：件)			
区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
老齢基礎年金	7	11	△4	
障害基礎年金 (加算・額改定含む)	43	40	3	
遺族基礎年金	0	1	△1	
寡婦年金	0	0	0	
死亡一時金	10	5	5	
特別障害給付金	0	0	0	
合 計	60	57	3	
未支給年金請求 (死亡届含む)	228	291	△63	
障害者年金現況診断書 (継続審査用)	74	70	4	
7目 国民健康保険費	決算額	683,443,279円		
1 国民健康保健事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計運営のため、保険税軽減分、職員給与費等事務費、出産育児一時金支給費等について国民健康保険事業特別会計へ繰り出した。			
	(単位：円)			
区 分	平成29年度	平成28年度		
保険基盤安定繰出金 (保険税軽減分)	321,482,600	320,192,160		
保険基盤安定繰出金 (保険者支援分)	174,051,747	172,554,784		
財政安定化支援事業繰出金	29,766,630	28,355,000		
出産育児一時金繰出金	13,806,806	19,872,317		
その他繰出金	3,170,785	3,567,369		
事務費等繰出金	141,164,711	137,255,711		
合 計	683,443,279	681,797,341		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
8目 介護保険費	決算額 1, 149, 241, 457円					
1 介護保険事業特別会計繰出金	介護保険事業特別会計運営のため、職員給与費、介護認定等事務費、介護給付費等について介護保険事業特別会計へ繰り出した。					
	(単位：円)					
	区 分	平成29年度	平成28年度			
	職員給与費等繰出金	184, 491, 227	183, 967, 374			
	介護認定等事務費繰出金	33, 890, 022	30, 022, 503			
	介護給付費繰出金	846, 499, 975	842, 290, 483			
	地域支援事業費繰出金	76, 246, 733	65, 554, 462			
	低所得者保険料軽減繰出金	8, 113, 500	8, 299, 800			
	合 計	1, 149, 241, 457	1, 130, 134, 622			
9目 介護サービス費	決算額 8, 304, 000円					
1 介護サービス事業特別会計繰出金	介護サービス事業特別会計運営のため、収支不足額について介護サービス事業特別会計へ繰り出した。					
	(単位：円)					
	区 分	平成29年度	平成28年度			
	繰出金	8, 304, 000	12, 107, 000			
	合 計	8, 304, 000	12, 107, 000			
10目 後期高齢者医療費	決算額 1, 125, 962, 129円					
1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	後期高齢者医療事業特別会計運営のため、保険料軽減分及び静岡県後期高齢者医療広域連合職員給与費等事務費について後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出した。					
	(単位：円)					
	区 分	平成29年度	平成28年度			
	保険基盤安定繰出金	208, 421, 808	198, 929, 206			
	事務費繰出金	36, 320, 431	35, 580, 529			
	合 計	244, 742, 239	234, 509, 735			
2 後期高齢者医療広域連合負担金	静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。過不足分は翌年度の精算となる。					
	(単位：円)					
	区 分	平成29年度	平成28年度			
	療養給付費負担金	845, 993, 720	842, 099, 000			
3 健康推進事業						
(1) 人間ドック助成事業	後期高齢者医療制度の被保険者で、保険料を完納している者に対し、人間ドック費用の7割を助成した。					
	人間ドック費用助成実績					
	健診機関名称	年度	コース	件数(件)	助成単価(円)	助成金額(円)
	市立島田市民病院健診センター	29	日帰り	216	27, 210	5, 877, 360
		28	日帰り	193	27, 210	5, 251, 530

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																							
(2) 健康診査事業	<p>高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、静岡県後期高齢者医療広域連合が被保険者に対し実施(努力義務)する健康診査について、国民健康保険特定健康診査に準じた内容で受託し実施した。</p> <p>後期高齢者健康診査実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者(人)</th> <th>受診者数(人)</th> <th>受診率(%)</th> <th>健診委託料(円)</th> <th>実施機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>14,619</td> <td>2,962</td> <td>20.3</td> <td>25,933,335</td> <td>(一社)島田市医師会 市立島田市民病院</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>14,633</td> <td>3,034</td> <td>20.7</td> <td>24,691,290</td> <td>(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター</td> </tr> </tbody> </table>					年度	対象者(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)	実施機関	29	14,619	2,962	20.3	25,933,335	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院	28	14,633	3,034	20.7	24,691,290	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター																	
年度	対象者(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)	実施機関																																			
29	14,619	2,962	20.3	25,933,335	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院																																			
28	14,633	3,034	20.7	24,691,290	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター																																			
12目 臨時福祉給付金給付事業費	決算額	233,777,533円																																						
1 臨時福祉給付金給付事業	<p>「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について(平成25年10月1日閣議決定)」に基づき消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行った。</p> <p>事業を行うための賃金等の事務費のみ計上し、それ以外の事務費と給付金は繰越事業から支出した。</p>																																							
(1) 給付者等実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度 経済対策分</th> <th>平成28年度 経済対策分</th> <th>平成28年度 簡素な給付措置</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数(人)</td> <td></td> <td>300 (15,270)</td> <td>15,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付者数(人)</td> <td></td> <td>300</td> <td>13,415</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付率(%)</td> <td></td> <td>100.0</td> <td>87.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付費(円)</td> <td></td> <td>4,500,000</td> <td>40,245,000</td> <td>給付額 経済対策分 15,000円 平成28年度 3,000円</td> </tr> <tr> <td>事務費(円)</td> <td>5,507,293</td> <td>0</td> <td>23,671,257</td> <td>受付業務委託料、 システム開発業務委託料、 振込手数料 賃金等</td> </tr> <tr> <td>事業費計(円)</td> <td>5,507,293</td> <td>4,500,000</td> <td>63,916,257</td> <td>全額国費(10/10)</td> </tr> </tbody> </table>						平成29年度 経済対策分	平成28年度 経済対策分	平成28年度 簡素な給付措置	備考	対象者数(人)		300 (15,270)	15,416		給付者数(人)		300	13,415		給付率(%)		100.0	87.0		給付費(円)		4,500,000	40,245,000	給付額 経済対策分 15,000円 平成28年度 3,000円	事務費(円)	5,507,293	0	23,671,257	受付業務委託料、 システム開発業務委託料、 振込手数料 賃金等	事業費計(円)	5,507,293	4,500,000	63,916,257	全額国費(10/10)
	平成29年度 経済対策分	平成28年度 経済対策分	平成28年度 簡素な給付措置	備考																																				
対象者数(人)		300 (15,270)	15,416																																					
給付者数(人)		300	13,415																																					
給付率(%)		100.0	87.0																																					
給付費(円)		4,500,000	40,245,000	給付額 経済対策分 15,000円 平成28年度 3,000円																																				
事務費(円)	5,507,293	0	23,671,257	受付業務委託料、 システム開発業務委託料、 振込手数料 賃金等																																				
事業費計(円)	5,507,293	4,500,000	63,916,257	全額国費(10/10)																																				
2 臨時福祉給付金給付事業(繰越明許)	<p>「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について(平成25年10月1日閣議決定)」に基づき消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行った。</p> <p>平成29年2月28日から申請受付が開始された経済対策分の繰越事業として、8月31日まで行われた。</p>																																							
(1) 対象者	<p>市民税(均等割)が課税されていない人(ただし、市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族、生活保護制度内で対応される被保護者は除く)</p> <p>住所要件として、平成28年1月1日において島田市の住民基本台帳に記録されている人</p>																																							
(2) 申請期間	平成29年4月1日～平成29年8月31日																																							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 給付者等実績

	平成29年度 経済対策分	備考
対象者数(人)	14,958	
給付者数(人)	13,552	
給付率(%)	90.6	
給付費(円)	203,280,000	給付額 経済対策分 15,000円
事務費(円)	24,990,240	受付業務委託料、 システム改修業務委託料、 振込手数料等
事業費計(円)	228,270,240	全額国費 (10/10)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2項 児童福祉費	決算額 6,014,874,794円
1目 児童福祉総務費	決算額 616,144,812円

1 家庭児童相談事業

(1) 家庭児童相談室運営事業

家庭やその他の機関等からの相談に応じ、子どもの置かれた環境を的確に捉えた上で、関係機関との連携を取りながら子どもとその家庭に最も効率的な援助を行い、子どもの健全育成と母親の育児不安の軽減に努めた。平成29年度からは、相談対応を地区担当制にして迅速且つ的確な援助体制を取るよう努めた。また、関係機関との連携を図るため、各会議にて虐待対応の再確認を啓発につなげた。さらに、島田市要保護児童対策地域協議会の運営や各部会との関わりを密にし、個別ケースごとのアセスメント支援や部会間の調整を行った。

ア 家庭児童相談室における相談受付数

	平成29年度	平成28年度
ケース件数(件)	576	549
相談対応数(回)	3,269	3,732

イ 種類別受付数

(単位：件)

種類別		平成29年度	平成28年度
養護相談	児童虐待相談	177	160
	その他の相談	224	237
保健相談		8	14
障害相談	肢体不自由児相談	0	0
	視聴覚障害相談	0	0
	言語発達障害等相談	1	2
	重症心身障害相談	4	2
	知的障害相談	12	5
	発達障害相談	14	22
非行相談	ぐ犯行為等相談	7	5
	触法行為等相談	5	3
育成相談	性格行動相談	67	51
	不登校相談	44	30
	適性相談	0	2
	育児しつけ相談	13	16
その他の相談		0	0
小計		576	549
DV		59	56
女性相談		109	43
小計		168	99
合計		744	648

注：女性相談を平成28年10月から開始した

ウ 島田市要保護児童対策地域協議会活動実績

島田市要保護児童対策地域協議会代表者会議 1回

実務者会議

児童生徒指導、虐待、DV部会 6回

母子保健・乳幼児部会 12回

障害児等療育部会 3回

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 家庭児童相談室研修会の実績

(ア) 保護者対象 年間 1クール (6回講座)ペアレント・プログラム講座

「子どもの個性に合った育て方」を学び、よい親子関係を作っていく。

(イ) 市職員・民間幼稚園・保育園職員及び保護者を対象 年間1回

「愛着障害について」市立島田市民病院の小児科医師により「愛着理論」の理解と「愛着修復プログラム」を学ぶ講義を行った。

(2) 志太地区こどものしあわせ支援事業

(市町村振興協会助成金1,800,000円、志太地区3市負担額各300,000円)

子どもに係る諸問題を社会全体で取り組んでいくために、志太地区3市(島田市、藤枝市、焼津市)が協働して啓発事業を実施し、地区住民の共通した理解と協力を得るとともに広域的な地域活性化を図ることを目的とする。講演参加者からは、「子どもに苦い経験をさせる、もめごとは肥やし、という言葉が心に残った」、「人間関係が希薄な時代だからこそ、子どもに実際の人間関係にぶつからせること、葛藤させることが必要なのだと感じた」、「先生のどの言葉も心に響き、子育ての指針をもらえた」といった意見が聞かれ、子どもと向き合う姿勢、理解の共通認識(啓発)が図られた。

	平成29年度	平成28年度
当 番 市	藤枝市	島田市
講 演 会	「親だからできること」	「一緒に生きて行こう」
会 場	藤枝市民ホールおかべ	プラザおおりホール
日 時	平成29年11月26日 14:00~16:00	平成28年12月24日 14:00~15:30
講 師	高濱正伸氏、佐藤暢昭氏	家田荘子氏
参 加 者	251人	212人

2 こども発達相談事業

発達の気になる子どもがその子らしく健やかに育ち、安心して子育てできるよう、保護者の相談に応じて必要な情報提供や支援を行った。

(1) 相談件数など実績 (単位: 件)

年度	相談件数	発達検査	電話相談
29	196	122	129
28	237	110	177

(2) ことばの相談

ことばの遅れなど発達の気になる子どもの早期支援と、家庭での言語環境を整えるための親への支援を行った。

(単位: 人)

年度	相談実人員	延相談人数
29	37	115
28	52	140

(3) 園巡回相談事業

区分	平成29年度	平成28年度
訪問した園	26園	26園
対 象 児	205人(延べ316人)	129人(延べ267人)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																									
(4) 親子学習会つくしんぼ事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 28 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回 数</td> <td>45 回</td> <td>41 回</td> </tr> <tr> <td>対 象 児</td> <td>68 人</td> <td>129 人</td> </tr> <tr> <td>延 参 加 人 数</td> <td>542 人</td> <td>891 人</td> </tr> <tr> <td>参 加 人 数</td> <td>66 人</td> <td>118 人</td> </tr> <tr> <td>参 加 率</td> <td>97.1%</td> <td>91.5%</td> </tr> </tbody> </table>		区分	平成 29 年度	平成 28 年度	回 数	45 回	41 回	対 象 児	68 人	129 人	延 参 加 人 数	542 人	891 人	参 加 人 数	66 人	118 人	参 加 率	97.1%	91.5%						
区分	平成 29 年度	平成 28 年度																								
回 数	45 回	41 回																								
対 象 児	68 人	129 人																								
延 参 加 人 数	542 人	891 人																								
参 加 人 数	66 人	118 人																								
参 加 率	97.1%	91.5%																								
(5) 療育教室「おひさま」事業【平成 29 年度新規事業】	<p>概ね 3 歳～5 歳で発達に課題がある子どもに対し、小集団での療育を行い、心身の発達を促した。また、保護者に対し、子どもの発達段階と子どもの特性の理解を促すことで、適切な関わりができるよう育児支援をした。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成 29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>11 回</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>延参加人数</td> <td>96 人</td> </tr> <tr> <td>参加率</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>継続参加率</td> <td>76%</td> </tr> </tbody> </table>			平成 29 年度	回数	11 回	対象者	14 人	参加人数	14 人	延参加人数	96 人	参加率	100%	継続参加率	76%										
	平成 29 年度																									
回数	11 回																									
対象者	14 人																									
参加人数	14 人																									
延参加人数	96 人																									
参加率	100%																									
継続参加率	76%																									
(6) 乳幼児発達支援連絡会事業	<p>就学前の発達に課題がある子どもの支援について、関係課（健康づくり課、子育て応援課、保育支援課、学校教育課）が情報共有し、支援方法の検討を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数（回）</th> <th>検討した件数（件）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>6</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>6</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>		年度	回数（回）	検討した件数（件）	29	6	103	28	6	191															
年度	回数（回）	検討した件数（件）																								
29	6	103																								
28	6	191																								
3 地域子育て支えあい事業																										
(1) 子育てコンシェルジュ事業	<p>全ての児童に係る相談窓口として、平成26年度から子育てコンシェルジュを配置している。保護者（妊婦）からの相談に対し、そのニーズに合った子育て支援サービスについての情報提供をするとともに、関連機関と連携し解決に導く支援を行った。</p> <p>また、関係機関や地域の子育て支援団体と連絡・調整・連携し、協同の体制づくりを構築した。</p> <p>年間活動実績 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話による相談対応</td> <td>143</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>来庁による相談対応</td> <td>75</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>訪問等支援(同行支援)</td> <td>45</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>メールによる相談対応(FAX含む)</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>地域に出向いた活動 (健診、地域子育て支援センター等)</td> <td>177</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>会議参加(研修参加、情報提供・収集)</td> <td>86</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>526</td> <td>579</td> </tr> </tbody> </table>		内 容	平成29年度	平成28年度	電話による相談対応	143	179	来庁による相談対応	75	72	訪問等支援(同行支援)	45	38	メールによる相談対応(FAX含む)	0	8	地域に出向いた活動 (健診、地域子育て支援センター等)	177	200	会議参加(研修参加、情報提供・収集)	86	82	合 計	526	579
内 容	平成29年度	平成28年度																								
電話による相談対応	143	179																								
来庁による相談対応	75	72																								
訪問等支援(同行支援)	45	38																								
メールによる相談対応(FAX含む)	0	8																								
地域に出向いた活動 (健診、地域子育て支援センター等)	177	200																								
会議参加(研修参加、情報提供・収集)	86	82																								
合 計	526	579																								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) ファミリー・サポート・センター運営事業 (国1/3、県1/3、市1/3 補助基準額あり)

委託会員と受託会員との会員組織による育児サービス事業を実施するため、援助の申し入れなど会員相互の調整を行い、子育て支援活動の促進を図った。

ア 事業費

(単位：円)

事業名	事業費	補助金	備考
ファミリー・サポート・センター運営事業	6,200,000	国庫支出金 (子ども・子育て支援交付金)	委託料 6,200,000 東海ビル管理(株)
		1,066,000	
		県支出金 (子育て支援事業費交付金)	
		1,066,000	

イ 事業実績

年度	年度末会員数(人)				年間活動回数(件)
	委託会員	受託会員	両方会員	合計	
29	275	132	30	437	853
28	256	127	32	415	877
増減	19	5	△2	22	△24

(3) 地域子育て支援センター運営経費 (国1/3、県1/3、市1/3負担 補助基準額あり)

地域の子育て家庭への育児支援のため、保育園等に地域子育て支援センターを設置し、育児不安などの相談や子育て支援に関する情報提供を行った。

実施施設	名 称	年度	委託料 (円)	開放日数 (日)	延利用人数 (人)	相談件数 (件)
公 立	第 一 保 育 園	29		256	6,778	239
		28		251	7,485	412
	歩 歩 路	29		227	8,131	170
		28		233	8,209	147
民 間	かわね保育園	29	7,842,000	239	4,331	155
		28		221	4,766	170
	くりのみ保育園	29	7,842,000	250	2,918	99
		28	7,803,000	266	3,184	92
	五 和 保 育 園	29	7,842,000	240	7,205	715
		28	7,803,000	242	7,803	640
	島田聖母保育園	29	7,842,000	234	4,685	454
		28	7,803,000	231	4,808	427
	初 倉 保 育 園	29	7,842,000	240	6,262	273
		28	7,803,000	238	7,408	438
	六合第二保育園	29	7,842,000	239	4,686	79
		28	7,803,000	238	5,769	70
	ゆたか保育園	29	7,842,000	245	3,800	344
		28	7,803,000	254	3,662	410
	大 津 保 育 園	29	7,842,000	231	4,230	268
		28	7,803,000	226	4,016	81
合 計		29	62,736,000	2,401	53,026	2,796
		28	54,621,000	2,400	57,110	2,887

※公立園は委託料なし (平成29年度よりかわね保育園が民営化された)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 育児サポーター派遣事業（市単独事業）

子育て支援の一環として、就学前の子どもがいる出産前の母親、出産後180日以内の母親の家庭へ訪問による育児相談・援助を行い、子育て家庭が安心して生活を営むことができるよう支援に努めた。

育児サポーター派遣状況

区 分	平成29年度	平成28年度
利用者数（人）	184	167
派遣時間数（時間）	1,934.25	1,869.5

(単位：回)

年度	派遣回数	支援内容(重複あり)							合 計
		育児に関する相談・助言	授乳	おむつ取替え	沐浴	遊び	散歩	その他(母不在時の乳児の見守りなど)	
29	1,287	1,260	225	661	141	287	108	750	3,432
28	1,147	1,083	88	574	110	341	129	581	2,906

(5) 地域子育て支えあい推進事業

ア 島田市子育てカレンダー

各課が実施、あるいは所管している子育て支援に関する情報を一元化し、カレンダー形式で情報発信することで、子どもの成長と子育てを支援することを目的とする。携帯やスマートフォンから確認できるポータルサイトを利用するWEB版は随時更新し、PDF版と印刷・配布する紙版は毎月月末に発行した。

年度	発行回数(回)	月発行部数(部)	需用費(円)
29	12	750	48,600
28	12	750	31,860

イ 島田市子育て応援サイトしまいく

平成27年度に開設した子育て応援ポータルサイト「しまいく」の保守管理業務を行った。

委託料：453,600円

委託先：NPO法人クロスメディアしまだ

委託内容：保守管理業務委託

子育て応援サイトしまいくホームページ (単位：件)

年度	ページビュー数 合計	ページビュー数 1か月平均
29	184,817	15,401
28	112,281	9,356

ウ 島田市子育て支援ネットワーク運営事業

市内の子育て支援団体の活動について広く市民に周知し、地域の子育て支援の充実を図った。

交付金：70,000円

交付先：島田市子育て支援ネットワーク

事業実績：団体活動説明会、事例発表会、総会、運営員会の開催

エ 志太地区子育て支援連携協議会

(市町村振興協会助成金,200,000円、志太地区3市負担額各市200,000円、総事業費1,800,000円)

地理的に市をまたいで子育て支援施設・サービスを利用するケースが多いことから、志太地区3市が協働して利用者（地域住民）へ子育て支援情報やサービスを発信し、広域的な地域活性を図ることを目的に創設した。

平成29年度は前年度に作成した「3市子育て支援マップ」を活用した3市の子育て支援施設を周遊する「すくすくスタンプラリー」の開催と「イベントPR動画」を作成した。

当番市：平成28年度（藤枝市）、平成29年度（焼津市）、平成30年度（島田市）

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

オ つどいの広場事業交付金

地域の公民館・公会堂を使い、児童及びその保護者の交流、育児相談、育児に関する情報提供等を行う団体に交付金を交付し、子育てを地域全体で見守る雰囲気を醸成するとともに、子育て家庭の育児負担の軽減を図った。

年度	交付団体数(団体)	交付金額(円)
29	9	930,000
28	9	930,000

4 結婚支援事業

(1) 結婚支援事業 (市単独事業)

独身の男女が楽しく出会う場所を提供し、イベントを通して結婚への意識付けを行った。

ア 事業費 (単位：円)

事業名	事業費	備考
結婚支援事業	2,405,983	委託料 2,400,000 NPO法人クロスメディアしまだ 需用費 5,983

イ 事業内容

事業名	事業内容
出合いの場創造事業	出会う機会を創出するため婚活イベントを実施した。 参加資格：市内在住又は在勤の40歳までの独身男性（第1回目は20歳以上） 40歳までの独身女性（第1回目は20歳以上） 参加料：男性 3,000円 女性 2,000円 第1回 平成29年7月22日 地酒婚 第2回 平成29年9月24日 お寺婚 第3回 平成29年11月3日 Book婚 第4回 平成30年1月27日 初もうで婚 参加者 114人（男性 58人 女性 56人） マッチング 29組成立
親婚活～親だからできるわが子の婚活交流会～	地域おせっかい人と協働し、親同士で子どもの情報を持ち寄り、気軽に会うきっかけづくりを行った。 参加資格：市内在住・在勤または将来島田に住むことを考えている45歳までの独身の子を持つ親 第1回 平成29年9月3日 第2回 平成30年2月3日 参加者 34組（男性親 19組 女性親 15組） マッチング 13組成立
結婚支援団体情報交換会	市内で結婚支援の活動をしているボランティア団体等の取組内容の紹介や抱える課題などの情報を共有し、イベント情報を提供し合うなど連携して活動していくことを確認した。 開催日 平成29年5月16日 参加者 6団体13人 しまだおせっかい人サロン、ホッと婚、金谷仲人工房、大井川鐵道株、大井神社宮美殿、NPO法人クロスメディアしまだ
マリッジガイドブックの作成	結婚支援事業のイベント紹介と、結婚から子育て世帯への支援をまとめた「マリッジガイドブック」を作成し、公共施設、店舗等に配布し周知した。 作成部数 2,000部（A4見開き） 配布箇所数 約250か所

ウ 成婚 1組（平成28年度参加者）

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 結婚新生活支援事業（県補助事業）

新たに婚姻し、島田市内で生活を始めた世帯に、住居費及び引越費用の一部を助成した。

ア 補助対象者

- ・平成29年3月1日から平成30年3月30日までに婚姻届を提出し、夫婦の住所が島田市にある
- ・申請時に夫婦の年齢が共に45歳未満
- ・平成28年分の夫婦の所得合計が340万円未満

イ 補助対象費用

平成29年3月1日から平成30年3月30日までの間に、結婚を機に新たに住宅を購入又は賃借した費用、引越費用（上限30万円）

ウ 特定財源（結婚新生活支援事業費補助金）

国の基準額24万円のうち、3/4を県が負担する。残り1/4及び基準額超過分は市が負担する。

エ 交付実績

年度	補助件数 (件)	補助額 (円)	補助対象額 (円)	県補助金 (円)	補助対象期間
29	9	2,417,000	2,049,000	1,536,750	平成29年3月1日～平成30年3月30日
28	1	84,000	84,000	63,000	平成28年10月1日～平成29年2月28日

5 子どもの貧困対策推進事業【平成29年度新規事業】

平成30年度に島田市市内の子どもの貧困対策推進計画を策定するにあたり、現状を把握するため、子どもの生活実態調査を実施した。

(単位：円)

事業名	事業費	備考
子どもの生活実態調査事業	2,525,000	委託料 2,484,000
		株式会社ぎょうせい
		報償費 41,000

アンケート調査実績

	配布数(票)	回収数(票)	回収率(%)
小学5年生保護者	834	775	92.93
中学2年生保護者	819	701	85.59
小学5年生子ども	834	808	96.88
中学2年生子ども	819	780	95.24
合計	3,306	3,064	92.68

6 民間保育所施設整備助成事業（繰越明許）

(1) 民間保育所建設助成事業（繰越明許）

島田ゆりかご保育所の建設工事において、平成28年度分としての事業進捗率30%のうち平成29年度へ繰越した26%分の工事实施分について助成を行い、平成29年10月に開所した。

(単位：円)

事業名	事業費	備考
民間保育所建設助成事業	34,068,000	負担金、補助及び交付金 34,068,000 対象団体：(福)嬰育会
	(財源内訳)	
	国庫支出金 30,283,000 一般財源 3,785,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
2目 児童手当費	決算額 1,585,014,908円				
1 児童手当扶助費（3歳～中学校修了前：国2/3、県1/6、市1/6）※ただし、3歳未満は交付率が異なる。 児童を養育している者に対して、児童の健やかな育ちを支援するため、児童手当を支給した。 手当支給状況					
		平成29年度		平成28年度	
		延児童数(人)	給付費(円)	延児童数(人)	給付費(円)
0～3歳未満	被用者	20,995	314,925,000	21,418	321,270,000
	非被用者	2,718	40,770,000	3,101	46,515,000
3歳以上小学校修了前	被用者	74,130	788,190,000	73,628	783,030,000
	非被用者	12,369	133,660,000	13,181	143,005,000
中学生		27,543	275,430,000	28,423	282,950,000
施設入所		182	1,820,000	186	1,860,000
特例給付		5,247	26,235,000	5,007	25,035,000
合 計		143,184	1,581,030,000	144,944	1,603,665,000
3目 母子福祉費	決算額 282,302,614円				
1 ひとり親家庭等支援事業					
(1) ひとり親家庭等支援事業					
ア 高等職業訓練促進給付金事業（国3/4、市1/4） 資格取得のため養成機関（看護専門学校等）で修業するひとり親に対し、高等職業訓練促進給付金を支給した。					
年 度	支給件数(件)	支給実人数(人)	給付費(円)		
29	48	4	3,856,000		
28	36	3	2,892,000		
イ 高等職業訓練修了支援給付金事業（国3/4、市1/4） 資格取得養成機関での修業を修了したひとり親に対し、高等職業訓練修了支援給付金を支給した。					
年 度	支給人数(人)	給付費(円)			
29	2	75,000			
28	0	0			
ウ 自立支援教育訓練給付金事業（国3/4、市1/4） 職業能力開発のための講座を受講したひとり親に対し、自立支援教育訓練給付金を支給した。					
年 度	支給人数(人)	給付費(円)			
29	3	117,578			
28	0	0			
エ 母子生活支援施設委託措置事業（国1/2、県1/4、市1/4） 保護すべき事情のある母子の施設入所を行い、精神的、経済的に自立更生ができるよう総合的な保護と指導を行った。平成29年度末現在、1世帯2人が入所している。 施設入所措置状況					
年度	措置世帯数 (世帯)	措置実人員 (人)	延措置人員 (人)	措置費(円)	施設名
29	1	2	24	3,481,384	千代田寮(静岡市)
28	1	2	24	2,978,330	千代田寮(静岡市)
	1	2	14	1,512,281	トットジョイ(浜松市)
※措置延べ人員は、月ごとの措置実人員を集計したものである。平成28年度は、1世帯2人が6月2日から1月21日までトットジョイ(浜松市)へ入所した。					

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
オ 子どもの居場所づくり事業（県3/4、市1/4）【平成29年度新規事業】		ひとり親家庭の小学校に在籍する児童に対し、放課後や長期休暇中に学習支援などを行った。			
年 度	開催日数(回)	実利用人数(人)	延利用人数(人)	事業費(円)	
29	106	4	336	2,551,000	
2 児童扶養手当支給事業					
(1) 児童扶養手当扶助費（国1/3、市2/3）					
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（該当する障害を有する児童については20歳の誕生日の前日）がいるひとり親家庭等に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。					
児童扶養手当支給状況					
年 度	3月末認定者数(人)	支給者数(人) (認定者のうち実際に手当を受給している人・3月末)		給付費(円)	
29	672	553		269,664,710	
28	684	588		269,928,970	
4目 児童福祉施設費		決算額 910,840,221円			
1 児童センター運営事業					
(1) 児童センター管理運営経費（市単独事業）					
初倉児童センター及び川根児童館の2施設に加え、こども館の一部に児童センター機能を設けている。初倉児童センター及びこども館を拠点に親子の交流事業等を行う母親クラブに補助金を交付し、地域活動の促進に努めた。					
ア 児童センター運営状況（利用状況）					
区 分	開館日数 (日)	利用者数 (人)	1日平均利用者数(人)		
			平成29年度	平成28年度	増減
初倉児童センター	293	26,369	90	91	△1
川根児童館	291	8,950	31	32	△1
イ 地域組織（母親クラブ）活動育成事業実施状況					
クラブ名	会員 (人)	補助額(円)		主 要 事 業 内 容	
		平成29年度	平成28年度		
しまだ中央 母親クラブ	18	189,000	189,000	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動連絡協議会研修会参加 ・親子交流行事の企画実施 ・遊び場点検の実施 ・お月見会、ハロウィン、クリスマス会等の共催事業への協力 	
初 倉 母親クラブ	21	189,000	189,000	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動連絡協議会研修会参加 ・児童センター共催クリスマス会等開催 ・親子交流行事の企画実施 ・児童センター大掃除などの奉仕活動 	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 こども館運営事業

(1) こども館管理運営経費（市単独事業）

指定管理者 東海ビル管理㈱

指定期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日

指定管理料 26,500,000円（平成29年度分）

事業実績 館内プレイルーム（有料）、活動室（無料）の管理運営事業及び利用者への児童健全育成事業（クッキング、手作りワーク、七夕飾り作りほか12事業）を実施した。

4月23日 こども館入館者50万人達成

8月6日 こども館5周年記念

11月10日～11月29日 砂場改修工事、プレイルーム改修工事 3,758,400円

新たな遊具「ビッグブロック」を設置 1,271,268円

11月22日 こども館リニューアルオープン

利用状況

（単位：人）

年度	プレイルーム(ぼるね)					活動室	多目的室
	児童	大人 (市内)	大人 (市外)	未就学児	合計		
29	14,591	10,148	25,949	35,579	86,267	27,656	2,069
28	15,064	10,325	27,156	37,884	90,429	29,081	2,048

(2) 児童一時託児所運営事業（国1/3、県1/3、市1/3 補助基準額あり）

保護者の緊急の用事、仕事、リフレッシュ等のため、生後2か月から小学校入学前までの乳幼児の一時託児業務を実施した。

ア 事業費

（単位：円）

事業名	事業費	補助金	備考
児童一時託児所 運営事業	4,000,000	国庫支出金（子ども・子育て支援交付金） 842,000 県支出金（子育て支援事業費交付金） 842,000	委託料 4,000,000 東海ビル管理㈱

イ 事業実績

年度	利用乳幼児数(人)	利用料収入(円)
29	211	460,300
28	290	724,300

3 放課後児童健全育成事業（国1/3、県1/3、市1/3 補助基準額あり）

保護者が労働等により昼間家庭にいない市内小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図った。

(1) 放課後児童クラブ運営事業

放課後児童クラブを公設公営3か所、公設民営11か所、民設民営5か所で実施し、土曜児童クラブを公設民営1か所、民設民営1か所で実施した。

ア 実施状況

名 称	形 態	月平均児童数(人)		委託料・補助金額(円)	
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
島田北部4小学校区放課後児童クラブ	公設公営	29.1	28.2	直営	直営
金谷小学校区放課後児童クラブ	公設公営	67.4	50.8		
川根小学校区放課後児童クラブ	公設公営	11.3	5.3		
島田第一小学校区放課後児童クラブ	公設民営	53.4	39.0	9,261,253	7,118,421
島田第二小学校区放課後児童クラブ	公設民営	49.3	58.3	6,652,929	6,349,650
島田第三小学校区放課後児童クラブ	公設民営	37.7	28.8	5,908,746	5,358,887
島田第四小学校区放課後児童クラブ	公設民営	72.3	55.3	8,561,776	7,224,087

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

島田第五小学校区放課後児童クラブ	公設民営	35.3	32.7	6,805,701	6,413,590
六合小学校区放課後児童クラブ	公設民営	53.9	47.5	8,704,647	8,074,307
初倉小学校放課後児童クラブ	公設民営	33.2	28.2	5,621,221	5,296,366
初倉南小学校放課後児童クラブ	公設民営	43.3	34.1	6,273,058	6,380,096
六合東小学校区第1放課後児童クラブ	公設民営	23.6	23.7	6,346,000	6,393,000
六合東小学校区第2放課後児童クラブ	公設民営	38.7	41.7	8,293,000	8,128,000
五和保育園放課後児童クラブ	公設民営	59.1	54.3	10,871,000	10,341,000
大津保育園放課後児童クラブ	民設民営	45.1	37.5	7,553,000	6,790,000
島田市六合放課後児童クラブりんご	民設民営	30.3	43.7	6,245,000	5,535,000
神谷城保育園放課後児童クラブ	民設民営	15.0	18.3	2,196,000	3,730,000
月坂保育園放課後児童クラブ	民設民営	12.7		4,067,000	
放課後児童クラブひみつ基地	民設民営	15.1		9,723,000	
放課後児童クラブ 合計					
				113,083,331	93,132,404
島田市土曜児童クラブ（島田第五小学校区放課後児童クラブが実施）	公設民営	4.0	3.8	放課後児童クラブ運営費と合わせて委託	
大津保育園土曜児童クラブ（大津保育園放課後児童クラブが実施）	民設民営	6.5	2.2		

イ 放課後児童クラブ利用料の収納済額 (単位：円)

年度	金額	うち公営	うち民営
29	48,479,000	8,874,500	39,604,500
28	42,511,400	6,898,000	35,613,400

※土曜児童クラブ利用料を含む。

(2) 放課後児童クラブ施設整備事業 (単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
島田第一小学校区放課後児童クラブ改修工事	クラブ室整備工事 教室復旧工事 駐車場整備工事 定員85人(30人増) 延べ面積188.49㎡ (56㎡増)	20,070,720 (財源内訳) 国庫支出金(子ども・子育て支援交付金) 128,000 県支出金(放課後児童健全育成事業費等交付金) 128,000 ふるさと応援基金繰入金 15,000,000 一般財源 4,814,720	工事請負費 20,070,720 (株)小澤組
第五小学校区放課後児童クラブ建築工事	クラブ棟建築工事 定員60人(30人増) 延べ面積170.93㎡ (90.13㎡増)	31,164,480 (財源内訳) 国庫支出金(子ども・子育て支援整備交付金) 14,720,000 県支出金(社会福祉施設等施設整備費補助金) 3,680,000 一般財源 12,764,480	設計監理委託料 1,404,000 仲山設計 ※国・県支出金対象外経費 工事請負費 29,760,480 大河原建設(株) ※国・県支出金対象経費

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
第三小学校区放課後児童クラブ拡張工事	第三小学校ワークスペースアコーディオンカーテン整備 定員70人(25人増) 延べ面積135.69㎡ (46.5㎡増)	(財源内訳)	993,600	工事請負費 信栄建設株	993,600
		一般財源	993,600		
初倉小学校放課後児童クラブ拡張工事	初倉小学校ワークスペースアコーディオンカーテン整備 定員55人(25人増) 延べ面積104㎡ (48㎡増)	(財源内訳)	993,600	工事請負費 信栄建設株	993,600
		一般財源	993,600		

4 市立保育園民営化事業

(1) かわね保育園を見守る会【平成29年度新規事業】

平成29年4月1日付けで民営化したかわね保育園について、「かわね保育園を見守る会」を全4回開催し、保護者や地域の方との対話の機会を設け、意見交換等を行い、かわね保育園の運営に活かした。

参加者：保護者会、川根地区自治会長2人、児童委員2人、かわね保育園、保育支援課

	開催日	出席者数(人)	主な内容	主な意見
第1回	平成29年 6月21日	18	<ul style="list-style-type: none"> これまでの経緯と見守る会の進め方 保育園からの報告 	(保護者) <ul style="list-style-type: none"> 保育士の人数について不安を感じる スムーズに移管できた 大きな苦情は無し (自治会長) <ul style="list-style-type: none"> 地域としての関わり方について協議していきたい
第2回	平成29年 9月20日	14	<ul style="list-style-type: none"> 保育園からの報告(老人会・夕涼み会・改修工事) 保護者会からの報告(親子バス遠足) 民営化後も配置していた正規保育士が公立園に戻る旨、市から説明 	(保護者) <ul style="list-style-type: none"> 細かい引継ぎの不足を感じる (自治会長) <ul style="list-style-type: none"> 園児が地域のイベントに参加してくれてありがたい
第3回	平成29年 12月20日	11	<ul style="list-style-type: none"> 保育園からの報告(運動会・川根小との交流・生活発表会・改修工事) 保護者会からの報告(運動会等で園が協力的・親子歩きへの要望) 	(保護者) <ul style="list-style-type: none"> 持参のご飯をあたためてほしい (児童委員) <ul style="list-style-type: none"> 運動会の席の配置への評価 (自治会長) <ul style="list-style-type: none"> 発表会、地域との関わりへの評価
第4回	平成30年 3月15日	15	<ul style="list-style-type: none"> 保育園からの報告(改修工事・主食のご飯を持参から園提供に変更・卒園式・保育士の退職) 	(保護者) <ul style="list-style-type: none"> 卒園式のやり方変更について説明不足と感じる 給食が少ない 保育士とのコミュニケーション不足 フッ素のやり方、怪我への対応 (保護者会長) <ul style="list-style-type: none"> 園からの伝え方について工夫が必要 保護者も園へ伝えるべき

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 園舎等改修費補助金【平成29年度新規事業】

民営化したかわね保育園について、保育等に支障が出ている箇所の修繕や園舎等の長寿命化を目的とする改修等への助成により、保育環境の安全性が向上した。

(単位：円)

事業名	事業費	主な改修	備考
かわね保育園改修費等補助金	37,397,000	<ul style="list-style-type: none"> ・陸屋根部防水改修 ・外壁シーリング改修 ・厨房改修 ・床フローリング改修 ・地下ピット改修 等 	負担金、補助及び交付金 37,397,000 対象団体：(福)五和会
	(財源内訳)		
	市債(過疎債) 36,800,000		
	一般財源 597,000		

5 民間保育所助成事業

(1) 民間保育所施設整備助成事業(国2/3、市1/12、事業者1/4)

定員増を伴う保育所の新設事業(平成29年10月開所：島田ゆりかご保育所(定員72人))に対する助成を行い、待機児童解消に寄与した。また、防犯対策事業を行う市内保育園に対して助成を行い、園児の安全・安心の向上に寄与した。

(単位：円)

事業名	事業費	備考
民間保育所等施設整備助成事業 (島田ゆりかご保育所園舎建設事業)	98,338,000	負担金、補助及び交付金 98,338,000 対象団体：(福)嬰育会 ※平成29年度分は2か年全体事業費の70%
	(財源内訳)	
	国庫支出金 87,412,000	
	繰入金(ふるさと応援基金) 2,000,000	
	一般財源 8,926,000	
保育所等防犯対策強化事業 (防犯カメラ設置事業)	566,000	負担金、補助及び交付金 566,000 対象団体：(福)六合福祉会 ・六合第一保育園 275,000 ・六合第二保育園 291,000
	(財源内訳)	
	国庫支出金 377,000	
	一般財源 189,000	

6 認定こども園助成事業

(1) 認定こども園施設整備助成事業(保育所分 国2/3、市1/12、事業者1/4 幼稚園分 県1/2、市1/4、事業者1/4)

待機児童解消のため、低年齢児の保育ができるよう、認定こども園に移行する幼稚園に対し、園舎建築や保育所機能を付加する大規模改修について助成を行った。認定こども園化により、保育園部の定員は平成30年4月1日までに203人増加(※助成事業がなかった認定こども園伊久身幼稚園(保育園部定員9人)を含む。)し、島田ゆりかご保育所の新設等も合わせた効果により、平成30年4月1日時点での待機児童ゼロを実現した。

(単位：円)

事業名	事業費	備考
認定こども園施設整備事業 (認定こども園島田学園 附属幼稚園園舎建設事業)	445,265,000	負担金、補助及び交付金 445,265,000 対象団体：(学)島田学園 ※平成29年度分は2か年全体事業費の98% <整備内容> 旧園舎を解体し、保育所機能を持つ新園舎を建築(旧園舎跡地には駐車場を整備) 形態：幼保連携型認定こども園 定員：幼稚園部 260人、保育園部 84人
	(財源内訳)	
	国庫支出金 132,741,000	
	県支出金 190,242,000	
	市債(一般補助施設整備等事業債) 79,200,000	
	繰入金(ふるさと応援基金) 30,000,000	
	一般財源 13,082,000	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
認定こども園施設整備事業 (認定こども園五和幼稚園大規模改修事業)	35,761,000 (財源内訳) 県支出金 23,841,000 市債(一般補助施設整備等事業債) 8,900,000 一般財源 3,020,000	負担金、補助及び交付金 35,761,000 対象団体：(学)島田学園 <整備内容> 既存園舎を大規模改修し、厨房や保育室等の保育所機能を付加する。 形態：幼稚園型認定こども園 定員：幼稚園部 100人、保育園部 30人	
認定こども園施設整備事業 (認定こども園島田中央幼稚園大規模改修事業)	81,123,000 (財源内訳) 県支出金 54,082,000 市債(一般補助施設整備等事業債) 20,200,000 一般財源 6,841,000	負担金、補助及び交付金 81,123,000 対象団体：(学)島田中央学園 <整備内容> 既存園舎を大規模改修し、厨房や保育室等の保育所機能を付加する。 形態：幼保連携型認定こども園 定員：幼稚園部 200人、保育園部 80人	
5目 心身障害児援護費	決算額	357,375,106円	
1 心身障害児援護給付事業			
(1) 障害児相談支援給付費(国1/2、県1/4、市1/4) 障害のある児童の適切なサービス利用のため、サービス利用計画の作成を行った。			
年 度	実利用者数(人)	給付費(円)	
29	214	6,071,162	
28	215	5,252,895	
(2) 児童発達支援給付費(国1/2、県1/4、市1/4) 未就学の障害のある児童に対し、通所による療育を行った。			
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
29	79	6,546	33,961,378
28	78	6,044	30,212,002
(3) 放課後等デイサービス給付費(国1/2、県1/4、市1/4) 就学中の障害のある児童、生徒に対し、通所による療育を行った。			
年 度	実利用人数(人)	利用日数(日)	給付費(円)
29	161	23,457	256,966,375
28	153	22,143	224,310,938
(4) 高額障害児通所給付費(国1/2、県1/4、市1/4) 障害児等が受けた障害福祉サービス等の自己負担額がその世帯で合算して基準額を超えた場合、申請に基づき支給を行った。			
年 度	支給件数(件)	給付額(円)	
29	23	185,368	
28	18	186,606	
(5) 日常生活用具給付費(県1/2、市1/2) 小児慢性特定疾患児に対して、日常生活用具の給付を行った。			
年 度	件数(件)	給付費(円)	用具種目
29	1	85,310	蓄便袋
28	1	85,310	蓄便袋

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(6) 心身障害児童扶養手当	特別児童扶養手当の対象とならない軽度の障害のある児童の養育者に給付し、生活支援を行った。				
年 度	実支給人数(人)	給付費(円)			
29	27	837,000			
28	29	852,000			
2 心身障害者扶養共済年金事業					
(1) 心身障害者扶養共済掛金負担金	心身障害者の将来的な生活安定を図るため、県の制度に基づき事務処理を行った。				
年 度	加入者数(人)	負担金額(円)			
29	18	838,800			
28	19	824,560			
(2) 心身障害者扶養共済年金交付金	県の制度による年金の交付事務を行った。				
年 度	受給実人員(人)	交付金額(円)			
29	25	7,240,000			
28	24	6,720,000			
3 こども発達支援センター運営事業	心身に障害のある就学前の児童に日常の生活指導及び療育指導等を行い、一人ひとりの成長を促すことができた。				
(1) 児童発達支援事業	(単位：人)				
年 度	区分	定期通園	親子通園	並行通園	合 計
29	実人数	29	18	23	70
	利用人数	5,082	482	542	6,106
28	実人数	25	15	24	64
	利用人数	4,487	316	741	5,544
※定期通園（母子分離）・・・毎日通園（9:00～16:00）					
※親子通園（親子で通う）・・・週1～2回通園（9:00～11:30）					
※並行通園（母子分離）・・・週1回通園（14:00～16:00）					
(2) 日中一時支援事業	こども発達支援センターにおいて障害をもつ児童の見守りなどの支援を行うことにより、土曜日に家族が一時的な休息を得ることができたり、兄弟の行事等に参加することができた。				
(単位：人)					
年 度	利用人数(実人数)	利用人数			
29	1	3			
28	3	16			
(3) 発達支援交流保育事業費負担金	島田市こども発達支援センターの児童発達支援事業を利用する児童の発達を支援するため、隣接する大津保育園との交流・連携を推進し、給食や行事等、日常的に交流を行い、子ども同士の関わりも増えた。				
年 度	交付額(円)	事業主体			
29	5,735,000	(福)五和会 大津保育園			
28	5,562,000	(福)五和会 大津保育園			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(4) 障害児相談支援事業	福祉サービス、通所事業所等を利用する障害のある児童を対象に利用計画を作成し、そのサービス等について継続的に利用計画を見直し、適切なサービス利用につなげていくことができた。 (単位：件)				
	年 度	新規ケース	更新ケース	モニタリングケース	
	29	40	193	160	
	28	46	169	121	
(5) こども発達支援センター運営施設管理経費					
ア 主な施設修繕等 (市単独事業)	(単位：円)				
	事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考	
	島田市こども発達支援センター監視カメラ設置取替工事	監視カメラ付属モニター及びハードディスク取替	456,840	工事請負費 456,840 高橋電気工業(株)	
イ 主な備品購入等 (市単独事業)	(単位：円)				
	事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考	
	相談支援事業訪問用車購入事業	相談支援事業訪問用車の老朽化に伴う更新	883,440	備品購入費 883,440 (有)平松自動車钣金工業所	
4 駿遠学園管理組合運営費					
	障害のある児童の生活適応能力の向上を図るため、4市2町の広域施設として運営しており、運営費を人口割及び均等割により構成市町で負担している。島田市から9人の障害のある児童が入所し、将来自立するための指導・訓練を受けた。 負担割合… 人口割 70% 均等割 30% 負担金額 (単位：円)				
	年 度	負担金額	うち児童入所分	うち共同生活援助分	
	29	14,706,000	14,706,000	—	
	28	18,287,000	13,733,000	4,554,000	
	※平成28年度末で共同生活援助事業を終了した。なお、共同生活援助事業の運営費の負担割合は人口割25%、均等割25%、利用者割50%であった。				
6目 保育所費	決算額 120,501,480円				
1 保育所事務費					
	求職中の保育士等資格保持者を登録し、市内保育所等に紹介する保育士等人材バンクの開設や、ブランクがあり職場復帰に不安がある保育士資格保持者に対する潜在保育士職場復帰就職セミナーの実施により、保育従事者の不足に悩む保育所等を支援する。平成29年度は、保育士等人材バンク登録者のうち、保育士3人、調理師1人が人材バンクを通じて仕事に就くことができた。				
(1) 保育士等人材バンク	(単位：人) 平成30年3月31日現在				
		保育士	調理師	その他(栄養士等)	計
	登録者数(人)	12	2	2	16
	成立数(件)	3	1	2	6
(2) 潜在保育士職場復帰就職セミナー【平成29年度新規事業】					
	年度	実施回数(回)	事業費(円)	参加者(人)	うち潜在保育士(人)
	29	2	150,000	49	4

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 保育所運営事業

社会環境や雇用形態の変化により、複雑・多様化する保育需要に応じていくため、公立保育園2園において園児の受け入れと、延長保育及び障害児保育等を実施し、保育の充実と児童の健全育成に努めた。

(1) 平成30年3月1日現在入所児童数

(単位：人)

保育所名・区分	定 員	入所 児童数	年齢別内訳 (歳児)			市外から の受託	年間保育料 (円)
			0～2	3	4～5		
第一保育園	120	116	44	23	49	1	27,728,800
第三保育園	80	103	39	24	40	1	24,708,200
小 計	200	219	83	47	89	2	52,437,000
市外からの受託		2	1	0	1		809,500
合 計	200	221	84	47	90		53,246,500
前年同期合計	350	354	121	73	160		94,893,850
増 減	△150	△133	△37	△26	△70		△41,647,350

※平成29年度からかわね保育園民営化のため、平成28年度は3園の合計値

保育料の増減額が大きい理由としては、かわね保育園民営化により保育料(使用料)が民間保育所の保育料(負担金)へ科目が変更になったことのほか、平成29年9月から開始した第二子半額・第三子以降無償化の事業による減免分も含まれる。

3 保育所施設管理費

(1) 市立保育所施設管理経費

ア 主な施設修繕等(市単独事業)

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考
第一保育園合併浄化槽設置工事	単独浄化槽から合併浄化槽(40人槽)へ取替えし、浄化槽を埋めた駐車場312㎡をアスファルト舗装	18,785,520	工事請負費 18,785,520 朝日設備㈱
第三保育園遊戯室空調機取替工事	故障した遊戯室の天吊型空調機の取替	2,160,000	工事請負費 2,160,000 朝日設備㈱
第一保育園非常用放送設備アンプ取替工事	職員室の非常用放送設備のアンプ取替	918,000	工事請負費 918,000 島田防災設備㈱
第一保育園職員室エアコン取替工事	故障した職員室のエアコンを床置型から壁掛型へ取替	365,040	工事請負費 365,040 (有)バックヤード
第三保育園遊戯室天井照明取替工事	遊戯室の天井照明をLED機器へ取替	367,200	工事請負費 367,200 ㈱豊国電気
第三保育園1歳児保育室吊戸棚設置工事	1歳児保育室の壁の天井部分に保育用品収納用吊戸棚設置	259,200	工事請負費 259,200 ㈱豊国電気
第一保育園インターホン取替工事	職員室や保育室間の連絡に使用するインターホンの取替	232,200	工事請負費 232,200 信栄建設㈱

イ 主な備品購入等(市単独事業)

(単位：円)

設置場所	購入物品	事業費	備 考
第一保育園	巧技台	329,940	備品購入費 329,940 ㈱ジャクエツ環境事業

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
7目 子ども・子育て支援費	決算額	2, 1 2 1, 4 8 2, 3 1 7円

1 民間保育所等支援事業

(1) 民間保育所施設型給付費

民間保育所及び認定こども園へ乳幼児（0歳児～就学前）の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等支援を図った。就学前児童数は年々減少傾向にあるが、核家族化、共働き家庭の増加などにより、保育需要は依然として高い状況にある。

ア 平成29年度民間及び市外保育所等施設型給付費（支出額）

（単位：円）

施設種別	区分	①支出額	②保育料	③国負担金	④県負担金	⑤県補助金
保育所	市内15園	1, 670, 506, 470	386, 116, 600	525, 385, 740	262, 692, 870	
	市外民間	8, 927, 450	1, 870, 900	2, 924, 104	1, 462, 052	
	市外公立	2, 987, 070				
認定こども園	市内1園	97, 957, 314		33, 018, 140	16, 509, 070	9, 291, 708
	市外民間	7, 662, 503		3, 395, 600	1, 697, 800	171, 475
	市外公立	136, 710				
新制度幼稚園	市外民間	827, 890		277, 696	138, 848	122, 923
合 計		1, 789, 005, 407	387, 987, 500	565, 001, 280	282, 500, 640	9, 586, 106
前年度同期合計		1, 564, 035, 192	410, 063, 470	490, 440, 294	245, 220, 147	8, 423, 376
増減額		224, 970, 215	△22, 075, 970	74, 560, 986	37, 280, 493	1, 162, 730
負担金収入済額				575, 551, 546	282, 418, 042	9, 586, 106
※収入済額との差				10, 550, 266	△82, 598	0

※収入済額との差については、地域型の給付費と合算し、翌年度の予算で補正し国・県へ返還する。
（保育料は、民間保育所以外の施設は利用者から直接徴収するため、市の歳入にはならない。）

上記の①支出額から②～⑤を差し引きした、市負担（一般財源）額（単位：円）

年度	①- (②～⑤)	ふじのくに地域少子化突破 戦略応援事業費補助金	市負担額
29	543, 929, 881	7, 100, 000	536, 829, 881
28	409, 887, 905	0	409, 887, 905
増減額	134, 041, 976	7, 100, 000	126, 941, 976

平成29年9月の保育料から、島田市の子育て支援政策をアピールし、人口増加へつなげるために第二子半額・第三子以降無償化の事業を開始した。この事業について、県の「ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業費補助金」を申請し、採択されて上限額の10,000千円が交付され、影響額の按分により当事業に7,100千円を充当した。

イ 平成30年3月1日現在入所児童数

（単位：人）

保 育 所 等 名	定 員	入所 児童数	年 齢 別 内 訳			市外から の受託等	
			0～2歳児	3歳児	4～5歳児		
市 内	こぼと保育園	50	64	30	11	23	1
	島田聖母保育園	120	141	60	29	52	3
	初倉保育園	130	138	59	24	55	4
	六合第一保育園	120	133	51	28	54	0
	六合第二保育園	90	119	52	24	43	0
	月坂保育園	100	117	46	24	47	0
	くりのみ保育園	70	64	32	10	22	2
	たけのこ保育園	30	37	19	8	10	2
	ゆたか保育園	60	77	35	16	26	3
	五和保育園	300	306	122	56	128	1
	神谷城保育園	90	84	23	24	37	13
	大津保育園	90	110	44	22	44	2

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
金谷中央保育園	90	99	37	21	41	0
かわね保育園	100	110	27	22	61	0
島田ゆりかご保育所	72	40	39	1	0	1
みどり認定こども園	30	33	11	7	15	0
小 計	1,542	1,672	687	327	658	32
市外からの受託		32	12	6	14	
市外への委託		29	10	7	12	
合 計	1,542	1,733	709	340	684	
前年同期合計	1,370	1,597	658	297	642	
増 減	172	136	51	43	42	

※平成29年4月からかわね保育園が民営化し、島田ゆりかご保育所が平成29年10月に開所した。

ウ 入所児童数の比較

(単位：人)

保 育 所 名		平成30年3月1日	平成29年3月1日	増 減
公 立	第一保育園	116	121	△5
	第三保育園	103	103	0
	市外からの受託	2	4	△2
民 間	こばと保育園	64	62	2
	島田聖母保育園	141	144	△3
	初倉保育園	138	141	△3
	六合第一保育園	133	134	△1
	六合第二保育園	119	111	8
	月坂保育園	117	123	△6
	くりのみ保育園	64	67	△3
	たけのこ保育園	37	36	1
	ゆたか保育園	77	74	3
	五和保育園	306	326	△20
	神谷城保育園	84	87	△3
	大津保育園	110	111	△1
	金谷中央保育園	99	103	△4
	かわね保育園	110	126	△16
	島田ゆりかご保育所	40	-	40
	みどり認定こども園	33	32	1
	市外からの受託	32	32	0
市外への委託	29	14	15	
合 計	1,954	1,951	3	

(2) 民間保育所助成等事業

ア 市単独補助事業

市内民間保育所等16園へ国・県とは別に補助金を交付し、より安全・安心な環境で円滑な保育の実施に寄与した。

(イ) 保育所等運営費補助金（全園実施）

児童の保育、職員の勤務条件及び研修に要する経費を補助対象として助成した。

平成27年度より、みどり認定こども園幼稚園部に係る私立幼稚園等運営費補助金を含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(イ) 発達支援保育事業費補助金(11園)

特別児童扶養手当の認定を受けた児童（重度障害児）及び公的機関の認定、又は診断を受けた児童（軽度障害児）の保育を実施した園に助成した。

実施園…島田聖母保育園、こばと保育園、ゆたか保育園、大津保育園、初倉保育園、月坂保育園、六合第一保育園、六合第二保育園、たけのこ保育園、五和保育園、かわね保育園

(ウ) 茶期一時保育事業委託

大型連休中、茶業により保育を必要とする児童を保育する事業を委託した。

事業期間 平成29年4月23日～平成29年5月5日（保育日1日あたり保育士2人以上配置）

実施園 かわね保育園、神谷城保育園

※平成26年度より金谷地区（神谷城保育園および五和保育園）は希望者をまとめて、どちらか1園で保育を行っている。

実施園…神谷城保育園（平成28年度は五和保育園）

※月坂保育園も実施予定だったが、希望者がいなかったため、実施しなかった。

平成29年度 保育所等別市単独補助金・委託料内訳

(単位：円)

施 設 名	保育所等 運営費補助金	発達支援保育 事業費補助金	茶期一時保育 事業委託料	合 計
こばと保育園	1,563,600	888,000		2,451,600
島田聖母保育園	2,531,200	888,000		3,419,200
初倉保育園	2,600,000	1,924,000		4,524,000
六合第一保育園	2,540,400	5,328,000		7,868,400
六合第二保育園	2,401,600	2,664,000		5,065,600
月坂保育園	2,508,000	888,000		3,396,000
くりのみ保育園	1,581,200			1,581,200
たけのこ保育園	1,341,200	2,368,000		3,709,200
ゆたか保育園	1,825,200	1,776,000		3,601,200
五和保育園	4,934,000	1,036,000		5,970,000
神谷城保育園	2,100,000		96,000	2,196,000
大津保育園	2,160,000	5,365,000		7,525,000
金谷中央保育園	2,106,400			2,106,400
みどり認定こども園	2,672,800			2,672,800
かわね保育園	2,394,000	814,000	72,000	3,280,000
島田ゆりかご保育所	709,200			709,200
合 計	35,968,800	23,939,000	168,000	60,075,800

イ 保育対策等促進事業費補助金

民間保育所等を対象とし、国・県と共に補助金を交付し、より安全・安心な環境で円滑な保育の実施に寄与した。

(ア) 延長保育等事業費補助金（国1/3、県1/3、市1/3）

・延長保育促進事業（18園実施）

・多世代の交流促進、育児支援のため実施する行事及びしつけ・指導講座の講師派遣（10園実施）

実施園…初倉保育園、こばと保育園、六合第一保育園、六合第二保育園、たけのこ保育園、ゆたか保育園、五和保育園、大津保育園、かわね保育園、なごみ保育園

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

- (イ) 病後児保育事業（国1/3、県1/3、市1/3）
 病気の回復期で集団保育が心配なとき、かつ保護者が仕事等で保育できない場合に、専任の看護師と保育士が保育する事業を委託した。
 対象者…市内の小学校3年生までの児童
 受託園…島田聖母保育園、初倉保育園、五和保育園、大津保育園
- (ウ) 保育体制強化事業費補助金（県3/4、市1/4）
 多様な人材を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担軽減を図ることによって、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とし、保育支援者の配置に要する費用の一部を補助した。
- (エ) 多様な保育推進事業費補助金（県1/2、市1/2）
 乳幼児保育事業、外国人児童保育事業など多様な保育サービスを提供する保育所等を対象に、費用の一部を補助した。
- (オ) 年度途中入所サポート事業費補助金（県1/2、市1/2）
 保育所等が年度途中の0歳児及び1～2歳児の受入れに対応するため、年度当初から雇用する保育士の人件費に対して補助を行った。

平成29年度 保育所等別各種補助金・委託料内訳

(単位：円)

施 設 名	延長保育等 事業費補助 金(国・県)	病後児保育 事業業務委 託料 (国・県)	保育体制強化 事業費補助 金(県)	多様な保育 推進事業費 補助金 (県)	年度途中入所サ ポート事業費補 助金(県)	合 計
こぼと保育園	710,000			3,534,000	520,000	4,764,000
島田聖母保育園	1,342,000	4,226,000		7,824,000	780,000	14,172,000
初倉保育園	1,422,000	4,226,000	1,010,000	7,323,000	780,000	14,761,000
六合第一保育園	1,434,278		424,000	6,394,000	780,000	9,032,278
六合第二保育園	1,469,253			6,696,000	741,760	8,907,013
月坂保育園	1,342,000		1,029,000	5,886,000	780,000	9,037,000
くりのみ保育園	300,000			4,122,000		4,422,000
たけのこ保育園	1,552,000		127,000	2,663,000	780,000	5,122,000
ゆたか保育園	1,490,620			4,927,000	780,000	7,197,620
五和保育園	2,199,736	7,042,000	1,080,000	16,634,000	780,000	27,735,736
神谷城保育園	300,000			3,200,000	780,000	4,280,000
大津保育園	1,746,800	4,226,000		6,099,000	780,000	12,851,800
金谷中央保育園	1,559,200			4,860,000	780,000	7,199,200
みどり認定こども園	300,000		449,000	1,300,000		2,049,000
かわね保育園	1,916,052		1,080,000	3,405,000		6,401,052
島田ゆりかご保育所	876,700			2,052,000		2,928,700
なごみ保育園	235,334					235,334
こらいと島田	276,000					276,000
横地保育園				8,000		8,000
川崎幼稚園				210,000		210,000
認定こども園みのり幼稚園				525,000		525,000
広幡こども園				210,000		210,000
ひがし保育園				210,000		210,000
合 計	20,471,973	19,720,000	5,199,000	88,082,000	9,061,760	142,534,733

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 子ども・子育て支援交付金（国）及び子育て支援補助金（県）

一時預かり事業（国1/3、県1/3、市1/3）

一時的な保育の利用を受け入れた園に対し補助金を交付し、多様化する保護者のニーズに対応した。平成27年度からみどり認定こども園幼稚園部についても補助金を交付している。

平成29年度 実施施設別補助金内訳

(単位：円)

施 設 名	延利用人数	一時預かり事業費補助金 (国・県)
こぼと保育園	295人	1,507,000
月坂保育園	711人	1,650,000
みどり認定こども園幼稚園部	2,518人	1,234,300
合 計		4,391,300

(3) 民間保育所業務効率化推進支援事業（国1/2、市1/4、事業者1/4）

国の補正予算で計上された補助金を活用し、民間保育所が行う登降園管理システム導入等のICT化に係る事業について助成し、民間保育所の業務効率化に寄与した。

(単位：円)

事業名	事業費	備考
民間保育所業務効率化 推進支援事業	5,141,000 (財源内訳) 国庫支出金 3,426,000 一般財源 1,715,000	負担金、補助及び交付金 5,141,000 対象団体：市内民間保育所7園 (金谷中央、神谷城、島田聖母、大津、初倉、 かわね、島田ゆりかご)

2 地域型保育支援事業

(1) 地域型保育認可事業

市において審査を行い、以下の施設を認可し、0歳児から2歳児の定員が増加した。

認可施設

事業種別	平成30年度に事業開始した施設 (平成29年度認可)	(参考) 平成30年4月1日現在認可施設
	家庭的保育事業	—
小規模保育A型事業	—	1事業所
小規模保育B型事業	1事業所	1事業所
小規模保育C型事業	—	1事業所
事業所内保育事業	—	2事業所

(2) 地域型保育給付事業

地域型保育事業へ乳幼児（0～2歳児）の入所措置を行い、児童の健全育成と保護者の就労等の支援を図った。

市内及び市外地域型事業所運営費（支出額）

(単位：円)

施設種別	区分	①支出額	②保育料	③国負担金	④県負担金
地域型保育事業所	市内	108,563,350			
	市外	11,729,690			
	合計	120,293,040		56,027,920	28,013,960
前年度同期合計		61,643,170		28,558,885	14,279,442
※負担金収入済額				61,800,500	30,324,958
収入済額との差				5,772,580	2,310,998

※収入済額との差については、保育所等の給付費と合算し、翌年度の予算で補正し国・県へ返還する。

(保育料は施設が利用者から直接徴収するため、市の歳入にはならない。)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

上記の①支出額から③及び④を差し引きした、市負担（一般財源）額（単位：円）

年度	①- (③+④)	ふじのくに地域少子化突破 戦略応援事業費補助金	市負担額
29	36,251,160	100,000	36,151,160
28	18,804,843	0	18,804,843
増減額	17,446,317	100,000	17,346,317

平成30年3月1日現在入所児童数

(単位：人)

施 設 名	定 員	入所児童数	市外からの受託等
なごみ保育園	12	14	1
こっこ保育園	8	9	0
かていdeほいく そら	5	5	0
保育所あみい	19	15	0
こらいと島田	17	14	3
小 計	61	57	4
市外からの受託		4	
市外への委託		7	
合 計	61	68	4

(3) 教育・保育通園援助事業

実費徴収に係る補足給付事業（国1/3、県1/3、市1/3）

市が定める利用者負担額とは別に、各施設が実費徴収を行っている額について、低所得世帯を対象に助成し、低所得者等の負担を軽減した。

対象児童数・・・9人 助成額・・・41,037円

3 子育て支援システム改修事業

保育園業務で使用している福祉情報システム（Rステージ）に延滞金計算システム及び国の制度改正（処遇改善加算Ⅱの導入）に係る仕組みを反映させる改修を実施し、業務改善に寄与した。（単位：円）

事 業 名	事業内容	事 業 費	備 考
子育て支援システム 改修業務委託	延滞金計算対応	270,000 (財源内訳) 一般財源	委託料 270,000 株SBS情報システム
		690,000 (財源内訳) 国庫支出金	委託料 690,000 株SBS情報システム

8目 少子化対策費

決算額

21,213,336円

1 不妊治療助成事業

(1) 一般不妊治療費助成事業（県補助事業）

少子化対策の一環として、一般不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、人工授精に要した治療費の一部について助成した。（医療保険適用外治療費の7割、63,000円を上限に助成）

一般不妊治療費助成状況（県補助率は市助成総額の2/7）

区 分	平成29年度	平成28年度
申請件数(件)	26	22
交付決定件数(件)	26	22
市助成総額(円)	1,247,148	1,058,344
県補助額(円)	310,000	302,000
総事業費(円)	1,250,056	1,064,344

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																													
(2) 特定不妊治療費助成事業（市単独事業）	<p>少子化対策の一環として、特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、体外受精及び顕微授精に要した医療保険適用外の治療費等の一部について助成した。（医療保険適用外治療費から県の助成額及び助成相当分を除いた額の7割、1回30万円を上限に、最大10回までを助成）</p> <p>特定不妊治療費助成状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数(件)</td> <td>117</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>交付決定件数(件)</td> <td>129</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>市助成総額(円)</td> <td>19,954,916</td> <td>25,307,908</td> </tr> <tr> <td>総事業費(円)</td> <td>19,963,280</td> <td>25,326,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>※交付決定件数、市助成総額は年度内に交付決定した数字</p>			区 分	平成29年度	平成28年度	申請件数(件)	117	116	交付決定件数(件)	129	130	市助成総額(円)	19,954,916	25,307,908	総事業費(円)	19,963,280	25,326,908												
区 分	平成29年度	平成28年度																												
申請件数(件)	117	116																												
交付決定件数(件)	129	130																												
市助成総額(円)	19,954,916	25,307,908																												
総事業費(円)	19,963,280	25,326,908																												
(3) 不育症治療費助成事業（県補助事業）【平成29年度新規事業】	<p>少子化対策の一環として、不育症治療（検査を含む）を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、不育症治療等に要した費用を助成する。</p> <p>医療保険適用外治療費の7割、241,500円を上限に助成する。（県補助率は市助成総額の2/7）</p> <p>平成29年度の不育症治療費助成の実績はなし。</p>																													
3項 生活保護費	決算額	619,162,330円																												
1目 生活保護総務費	決算額	35,125,274円																												
1 行旅病人・死亡人等対策事業	<p>(1) 低所得者法外援護</p> <p>生活保護制度に該当しない生活困窮者に支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数(件)</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>8</td> <td>72,700</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>8</td> <td>21,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 行旅病人・死亡人の状況（県10/10）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>行旅病人(件)</th> <th>行旅死亡人(件)</th> <th>金 額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>33,710</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>51,590</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	件 数(件)	金 額(円)	29	8	72,700	28	8	21,828	年 度	行旅病人(件)	行旅死亡人(件)	金 額(円)	29	1	0	33,710	28	2	0	51,590						
年 度	件 数(件)	金 額(円)																												
29	8	72,700																												
28	8	21,828																												
年 度	行旅病人(件)	行旅死亡人(件)	金 額(円)																											
29	1	0	33,710																											
28	2	0	51,590																											
2目 扶助費	決算額	567,263,556円																												
1 生活保護扶助費（国3/4、市1/4）	<p>(1) 生活保護世帯状況</p> <p>一時は減少傾向にあった保護世帯数は、高齢化の進行や景気・雇用情勢の低迷等により増加に転じている。世帯類型別では、高齢者世帯が増加している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度末</th> <th>平成28年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保護世帯数（世帯）</td> <td>268</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>被保護者数（人）</td> <td>335</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> <p>生活保護世帯類型別内訳（単位：世帯）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度末</th> <th>平成28年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者世帯</td> <td>141</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>母子世帯</td> <td>15</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>傷病障害者世帯</td> <td>70</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他世帯</td> <td>42</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>268</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	平成29年度末	平成28年度末	被保護世帯数（世帯）	268	250	被保護者数（人）	335	318	区 分	平成29年度末	平成28年度末	高齢者世帯	141	133	母子世帯	15	12	傷病障害者世帯	70	64	その他世帯	42	41	合 計	268	250
区 分	平成29年度末	平成28年度末																												
被保護世帯数（世帯）	268	250																												
被保護者数（人）	335	318																												
区 分	平成29年度末	平成28年度末																												
高齢者世帯	141	133																												
母子世帯	15	12																												
傷病障害者世帯	70	64																												
その他世帯	42	41																												
合 計	268	250																												

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(2) 扶助費別支給状況

医療扶助費が扶助費全体の約50%を占めており、また高齢者世帯の増加に伴い、介護扶助費も増加している。

区 分	平成29年度		平成28年度	
	金額(円)	構成率(%)	金額(円)	構成率(%)
生活扶助費	134,207,613	23.8	127,064,046	24.5
住宅扶助費	71,297,103	12.7	68,326,936	13.2
教育扶助費	3,076,331	0.6	3,076,826	0.6
医療扶助費	289,739,145	51.4	265,265,701	51.1
介護扶助費	17,585,721	3.1	14,837,560	2.8
その他扶助費	3,424,604	0.6	1,675,038	0.3
施設事務費	43,945,957	7.8	38,868,981	7.5
合 計	563,276,474	100.0	519,115,088	100.0

※その他扶助費は出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費の計

2 中国残留邦人生活支援給付金（支援給付費 国3/4、市1/4 配偶者支援金 国10/10）

(1) 被支援世帯状況

区 分	平成29年度末	平成28年度末
世帯数	2	2
人 員	3	3

(2) 支給状況

区 分	平成29年度		平成28年度		
	給付費(円)	構成率(%)	給付費(円)	構成率(%)	
支援給付費	生活扶助費	2,086,988	52.4	2,039,692	34.0
	住宅扶助費	591,386	14.8	423,600	7.1
	医療扶助費	789,180	19.8	2,841,346	47.4
	介護扶助費	0	0	43,375	0.7
	葬祭扶助費	0	0	171,706	2.9
配偶者支援金	519,528	13.0	476,718	7.9	
合 計	3,987,082	100.0	5,996,437	100.0	

3目 生活困窮者自立支援費 決算額 16,773,500円

1 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を行った。

(1) 自立相談支援事業（国3/4、市1/4）

ア 自立相談支援事業

生活困窮者からの相談にワンストップで対応できる相談窓口を設置した。

年 度	新規相談受付件数(件)	委託金額(円)	委託先
29	117	15,956,000	(福)島田市社会福祉協議会 NPO法人POPOLO
28	126	15,940,000	(福)島田市社会福祉協議会 NPO法人POPOLO

イ 住居確保給付金支給事業

就労意欲がある離職者のうち、住居を喪失している又は住居を喪失するおそれがある人に対して、給付金を支給した。

年 度	給付件数(件)	金 額(円)
29	6	202,500
28	34	1,173,300

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
(2) 一時生活支援事業 (国2/3、市1/3) 一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定期間にわたり、宿泊場所及び食事の提供、就労支援等を行った。						
年 度	利用件数(件)	委託金額(円)		委託先		
29	3	615,000		NPO法人POPOLO		
28	4	633,000		NPO法人POPOLO		
4項 医療福祉費	決算額 554,861,712円					
2目 重度心身障害者医療費助成費	決算額 166,913,618円					
1 重度心身障害者医療扶助費 心身に重度の障害がある人の経済的負担の軽減を図った。 対象者 2,292人 (平成30年3月31日現在)						
(1) 医療費助成状況						
	平成29年度			平成28年度		
	対象(人)	件数(件)	給付費(円)	対象(人)	件数(件)	給付費(円)
特別児童扶養手当 1級	5	1	9,500	6	44	186,180
特別児童扶養手当 2級	47	156	637,297	46	165	898,425
療育手帳 A	234	3,959	12,472,624	221	3,847	12,025,375
療育手帳 B	449	5,460	15,118,114	448	5,146	14,655,817
身体障害者手帳 1・2級	1,370	34,066	120,930,643	1,403	33,379	117,359,242
身体障害者手帳 内部障害3級	130	1,927	8,540,955	125	1,811	7,528,713
精神障害者保健 福祉手帳1級	57	963	9,062,485	54	942	7,315,202
合 計	2,292	46,532	166,771,618	2,303	45,334	159,968,954
(2) 人工透析通院交通費助成状況						
年 度	対象人数(人)	給付費(円)				
29	3	142,000				
28	3	238,500				
3目 精神障害者医療費助成費	決算額 11,892,170円					
1 精神障害者医療扶助費 経済的負担の軽減を図るため、精神障害のある人(対象者数122人)の入院医療費の半額を助成した。						
年 度	件 数(件)	給付費(円)				
29	753	11,892,170				
28	742	12,151,796				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
4目 こども医療費助成費	決算額 308,003,789円					
1 こども医療扶助費（県補助対象。補助率は年齢、入通院区分及び通院回数により異なる。所得制限あり。） 乳幼児及び中学3年生までの児童の医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全な育成に寄与し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。						
	年 度	入 院		通 院		合 計
		件数(件)	給付費(円)	件数(件)	給付費(円)	件数(件) 給付費(円)
	29	1,035	58,761,622	190,740	249,242,167	191,775 308,003,789
	28	1,091	62,090,710	198,710	258,475,782	199,801 320,566,492
5目 母子家庭等医療費助成費	決算額 18,861,473円					
1 母子家庭等医療扶助費（県1/2、市1/2） 母子家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより、対象世帯の経済的負担の軽減を図った。						
	年 度	区 分	対象世帯数(世帯)	年間件数(件)	給付費(円)	
	29	母子家庭	331	8,044	18,376,303	
		父子家庭	9	140	416,730	
		上記以外	2	40	68,440	
		合 計	342	8,224	18,861,473	
	28	母子家庭	342	8,775	18,086,209	
		父子家庭	9	199	1,879,974	
		上記以外	2	32	45,140	
		合 計	353	9,006	20,011,323	
※対象世帯数は平成30年3月末時点						
6目 未熟児養育医療費助成費	決算額 8,407,335円					
1 未熟児養育医療費助成事業（国1/2、県1/4、市1/4 ※ただし、自己負担金を除く） 未熟児の治療に要する医療費の助成を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図り、世帯の経済的負担の軽減を図った。						
	年度	給付決定件数(件)	扶助費総額(円)	給付実人数(人)		
	29	21	8,403,078	25		
	28	29	7,798,838	25		
5項 災害救助費	決算額 30,000円					
1目 災害救助費	決算額 30,000円					
1 災害援護経費 住居が火災にあった世帯に対し、見舞金を交付した。						
	年 度	全 焼 (件数)	半 焼 (件数)	部分焼 (件数)	死 亡 (件数)	見舞金交付額 (円)
	29	0	1	0	0	30,000
	28	0	1	0	0	30,000

4 款

衛 生 費

1 項 保健衛生費

2 項 清掃費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
4款 衛生費	決算額 3,707,111,451円
1項 保健衛生費	決算額 1,899,238,862円
1目 保健衛生総務費	決算額 246,753,080円

1 保健衛生事務費

(1) 健康づくり推進協議会委員 (17人)

医療・保健・福祉・スポーツ等各分野の代表者で構成する協議会を開催し、第2次島田市健康増進計画に基づく各種健康増進事業の効果的な実施について協議し、各組織の取組状況等の情報交換を行った。

ア 健康づくり推進協議会

	開催日	内 容
第1回	平成29年8月3日	・第2次健康増進計画における「めざそう値」達成に向けての健康増進事業とその課題について ・健康まつり事業について
第2回	平成30年2月22日	・こころの健康部会、歯科保健部会の報告 ・第2次島田市健康増進計画管理委員会の報告 ・健康まつりの報告 ・第3次健康増進計画の策定について

イ こころの健康部会 (地域自殺対策強化事業として実施)

	開催日	内 容
第1回	平成29年9月27日	・こころの健康に関する現状について ・こころの講演会の内容について
第2回	平成30年2月7日	・平成29年度こころの健康に関する取組について ・平成30年度におけるこころの健康に関する取組について ・自殺対策計画の策定について

ウ 歯科保健部会

	開催日	内 容
第1回	平成29年8月29日	・静岡県の歯科保健事業の動向について ・島田市の歯科保健事業について
第2回	平成30年2月8日	・歯科健診関係資料の報告 (静岡県) ・平成29年度歯科保健事業報告について ・今後の歯科保健事業について ・第3次島田市健康増進計画及び第3次島田市食育推進計画について

2 救急医療事業

(1) 救急医療協力促進事業

一般の医療機関の診察が終了した後、志太・榛原地域救急医療センターが診療を開始するまでの時間帯 (おおむね午後5時から午後7時まで) の医療について、在宅通知制 (医師が各自の医療施設で診療に当たる初期救急医療体制) により、初期救急医療の確保を図った。また、休日急患診療所、休日当直医及び志太・榛原地域救急医療センターへの医師派遣により、休日・夜間の初期救急医療の確保を図った。

- ・島田地区 : (一社) 島田市医師会へ委託 7,258,680円
- ・金谷・川根地区 : (一社) 榛原医師会へ間接委託 2,884,975円
(榛原圏域の構成市町を代表して、牧之原市が(一社) 榛原医師会と委託契約)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

診療件数 (単位：件)

区 分	島田地区 (在宅通知制)		金谷・川根地区 (休日当直医)	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
内科・胃腸科	62	55	425	324
整形外科・外科	51	119	98	63
小 児 科	193	213	226	216
そ の 他	257	233	217	267
合 計	563	620	966	870

(2) 志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金

幹事市の藤枝市に負担金を支出し、志太・榛原地域救急医療対策協会を指定管理者として、救急医療センターの運営を行い、志太・榛原地域における第1次救急医療体制の確保を図った。

ア 志太・榛原地域救急医療対策協会負担金

平成29年度負担金 1,790,000円 (平成28年度負担金 1,597,000円)

イ 志太・榛原地域救急医療センター運営費負担金

平成29年度負担金 8,868,000円 (平成28年度負担金 7,615,000円)

志太・榛原地域救急医療センター利用患者数 (単位：人)

区 分	平成29年度	平成28年度
総利用者	5,273	5,506
うち島田市	1,220	1,222

(3) 第2次救急医療施設運営費負担金

志太・榛原地域における重症患者を対象とする第2次救急医療体制の確保を図った。

平成29年度負担金 4,121,185円 (平成28年度負担金 4,301,214円)

第2次救急医療施設公立病院来院者数 (単位：人)

区 分	平成29年度			平成28年度			
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	
から 初期 転送 救急	救急車	106	29	135	90	27	117
	その他	294	383	677	234	247	481
	小計	400	412	812	324	274	598
そ の 他	救急車	1,046	1,547	2,593	950	1,551	2,501
	その他	1,057	7,326	8,383	1,100	7,533	8,633
	小計	2,103	8,873	10,976	2,050	9,084	11,134
合 計	2,503	9,285	11,788	2,374	9,358	11,732	

(4) 休日歯科診療事業

年末年始(島田地区は12月30日から1月3日までの5日間、榛原地区は12月31日から1月3日までの4日間)の歯科医療機関の休業日に、(一社)島田歯科医師会及び(一社)榛原歯科医師会の当番歯科医が当該診療所において午前中診療を行った。

区 分	平成29年度		平成28年度	
	島田地区	榛原地区	島田地区	榛原地区
診療日数(日)	5	4(1)	5	4(1)
患者数(人)	28	14(5)	35	17(4)

※括弧内は、金谷・川根地区での開催日数及び患者数

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 健康づくり事業

(1) 保健委員活動支援事業

生活習慣病の予防など、市民の健康づくり意識の高揚を図る講座の開催や広報活動、自己啓発のための研修等、保健委員が行う活動を支援した。保健委員数：77人

活動内容

分 類	内 容	平成29年度		平成28年度	
		回数(回)	参加人数(人)	回数(回)	参加人数(人)
全体活動	健幸マイレージイベントへの参加	1	65	1	105
地区活動	地域健康まつり、親子料理教室、保健講座、健康体操、救急蘇生法講習会等	97	6,320	121	5,283
研修会	自己啓発のための研修	6	309	5	231

(2) 健康づくり啓発事業

健康、体力づくりの意識を高めるため、全市民を対象にイベントを開催した。

歯と口の市民フェスティバルでは、幅広く歯科の健康について普及することができた。また、6月1日から開始した健幸マイレージのPRと、市のイベント参加や歯科検診等の受診などボーナスポイントになっている市の事業のPRを行い、健幸マイレージの参加が少ない若い世代へのPRができた。

(単位：人)

行 事 名	平成29年度			平成28年度
	開催日及び会場	内 容	参加人数	参加人数
歯と口の市民フェスティバル	平成29年6月4日 保健福祉センター	セレモニー、8020コンクール、歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、図画・ポスター作品展、顕微鏡細菌観察、フッ素洗口体験、オーラルフレイルチェック、紙芝居、島田汁による食育普及活動、健幸マイレージPR活動ほか	410	330
健康まつり	平成29年11月23日 プラザおおるり	健康づくり推進功労者表彰、在宅医療他啓発パネルの掲示、オーラルフレイルチェック、保健機能食品等の紹介と配布、肌年齢測定、血管年齢測定、大腸がんクイズラリー、体組成測定、骨密度チェック、健幸マイレージPR活動、お塩のとり方チェック、食育クイズ、手作りみそ他の配布、糖尿病看護認定看護師・透析療法指導看護師による相談、血圧測定、市立島田市民病院の紹介（国保健康講演会を同時開催）	250	
市民健康ウォーク	平成29年4月～ 平成30年3月 (8日間)	相賀全域ウォーク、静岡谷津山ウォーク、藤枝ウォーク、健幸マイレージウォーク、市内ウォーク、掛川ウォーク、可睡斎ひな祭りウォーク、磐田ウォーク	335	511
健康講演会	未実施	歯科講演会：隔年実施のため実施せず		150

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 食育推進事業

ア 食生活改善普及啓発活動

「第2次島田市食育推進計画」に基づき、健康づくり食生活推進員の養成及び資質の向上を図るとともに、食育の推進及び生活習慣病の予防等健康づくりに資する食生活の改善、普及啓発活動を行った。

健康づくり食生活推進員：146人 6グループ（平成30年3月31日現在）

活動内容

区 分	平成29年度		平成28年度	
	回数(回)	普及人数(人)	回数(回)	普及人数(人)
母子の健康・貧血予防	105	1,206	148	1,734
生活習慣病予防・健康増進	175	2,977	540	9,211
高齢者の健康・食事の支援福祉活動	782	4,224	1,352	5,913
生活習慣病予防事業 (つなぐパートナーシップ事業)	58	315	160	418
合 計	1,120	8,722	2,200	17,276

イ 島田市食育推進委員会

第2次島田市食育推進計画に基づき、食育に関係する機関との連携を強化し、市民主体の食育が実現できるよう、市民の食への意識の啓発、その他の食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため開催した。

食育推進委員：19人

	開催日	内 容
第1回	平成29年7月25日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の食育推進の取組について 島田市食育推進の新しい視点について ① 子どもたちの1日3回の食事の確保とその支援について ② 「食を通じた居場所」の必要性について
第2回	平成30年2月20日	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度第2次島田市食育推進管理委員会の報告 平成29年度食育推進計画の進捗状況について 第3次島田市食育推進計画の策定について

(4) 第3次健康増進計画・食育推進計画策定事業【平成29年度新規事業】

この事業は、平成31年度から平成35年度までの健康増進及び食育推進に関する計画を策定するもので、策定期間は、平成29年度から平成30年度までの2年間となっている。

会議等の開催 検討委員会（委員23人）1回のほか、作業部会などを実施

成果の概要 アンケート内容の検討・決定、印刷

区 分	委託期間	金額	委託先
第3次健康増進計画・食育推進計画策定事業	平成30年1月5日～ 平成31年3月15日まで	4,590,000円 (債務負担)	(株)サーベイリサーチ センター静岡事務所

4 歯科保健事業

(1) フッ化物応用等歯科保健普及事業

満4歳から中学3年生までを対象に、市内の保育園・幼稚園（24園）、小中学校（6校）及び保健福祉センター等においてフッ化物洗口法を実施した。また、1歳6か月から4歳未満の幼児を対象に、1歳6か月児健診、3歳児健診、2歳児相談の実施日に合わせ、保健福祉センターにおいてフッ化物塗布を実施するとともに、こども発達支援センターふわりにおいて通園児を対象にフッ化物塗布を実施した。平成25年度からは、フッ化物洗口未実施13小学校の1、2年生の希望者にフッ化物塗布を実施し、平成28年度からは、対象児童を小学校4年生までとし実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

ア フッ化物洗口事業

区 分	平成29年度				平成28年度			
	センター	園	学校	合計	センター	園	学校	合計
実施施設	センター	園	学校	合計	センター	園	学校	合計
施設数(箇所)	2	24	6	32	2	24	6	32
延人数(人)	3,168	112,256	14,699	130,123	4,623	114,958	16,955	136,536
延回数(回)	90	2,019	206	2,315	94	1,912	213	2,219

イ フッ化物塗布事業

区 分	平成29年度				平成28年度			
	センター	ふわり	学校	合計	センター	ふわり	学校	合計
実施施設	センター	ふわり	学校	合計	センター	ふわり	学校	合計
施設数(箇所)	1	1	13	15	1	1	13	15
延人数(人)	2,572	44	4,854	7,470	2,712	39	4,536	7,287
延回数(回)	60	2	42	104	60	2	42	104

ウ 歯科健診・相談事業

保健福祉センター等で歯科健診を行うとともに、口腔衛生への関心を高める相談事業を実施した。(平成28年度まではフッ化物洗口事業対象者に実施)

区 分	平成29年度	平成28年度
回 数(回)	4	2
実施人数(人)	81	42

(2) 訪問歯科診療

通院での治療が困難な寝たきり状態の方等に対し、訪問歯科診療を行い、歯(口腔)の状態及び全身の健康状態の改善を図った。

区 分		平成29年度	平成28年度	
申込者数(人)		95	73	
延訪問件数(件)		295	190	
※重複該当あり 診療内容(件)	義歯	調整・修理	69	57
		新製	6	13
	保存充填処置	9	9	
	歯周疾患処置(歯石除去等)	17	7	
	抜歯等外科処置	10	3	
	口腔清掃(ブラッシング指導)	4	8	
	その他	11	7	

5 保健福祉センター管理費

(1) 保健福祉センター管理経費

ア 主な修繕工事

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
電話配線修繕	事務室配置替えに伴う電話配線の修繕	280,800	静岡電話工業(株)
自動扉開閉装置交換修繕	東口自動扉開閉装置の交換	324,000	中日本オート・ドア(株)
栄養学習室エアコン修繕	東側エアコン制御基板の修繕	182,520	(株)テクノ菱和
パソコン配線修繕	事務室配置替えに伴うパソコン移動のための配線修繕	169,560	(株)フューチャーイン 静岡支店
誘導灯取替工事	誘導灯の取替工事	421,200	(株)日本防災システム
空調設備修繕工事	空調機の部品交換	496,800	(株)テクノ菱和
トイレ改修工事	1階男子、女子、多目的トイレのウォシュレット取付工事	972,000	大河原建設(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
6 防災医療救護所運営事業	(1) 救急医療セット及び医療救護所用資器材等の更新・購入等 大規模地震発生時に備え、市内6か所の救護所（島田第一中学校、保健福祉センター、六合公民館、初倉公民館、金谷小学校、川根小学校）に備蓄している救急医療セット及び医療救護用資器材等の使用期限到来に伴う更新と新規購入を行った。 また、現在備蓄を行っている市内全域分の安定ヨウ素剤のうち、県の配備対象とならないUPZ圏外分の安定ヨウ素剤等について購入・更新を行った。				
ア 救急医療セット及び医療救護所用資器材等の更新・購入	(単位：円)				
	主な更新内容等	事業費			
	救護所用救急医療セット更新（保健福祉センター、島一中、六合、川根救護所分の4か所分7セット）	(内 緊急地震・津波対策等交付金1/2対象	5,909,128	5,315,714	
	救護所消耗品購入	(1/3対象	52,195		
	川根救護所配備分安定ヨウ素剤等の購入・更新	(財源内訳)			
	救護所従事医師用の防災服等購入	県支出金（緊急地震・津波対策等交付金）	2,674,000		
	トリアージタグの購入	市町村振興協会助成金	885,000		
		一般財源	2,350,128		
イ 安定ヨウ素剤備蓄量					
		平成28年度末 在庫数	平成29年度 配備数	平成29年度 廃棄数	総備蓄数
	安定ヨウ素剤(丸)	730,000	615,000	615,000	730,000
	ゼリー状安定ヨウ素剤(16.3mg/包)	1,040	680	0	1,720
	ゼリー状安定ヨウ素剤(32.5mg/包)	4,400	2,600	0	7,000
	粉末ヨウ化カリウム(25g/本)	21	0	0	21
	注射用蒸留水(500ml/本)	42	28	28	42
	単シロップ(500ml/本)	42	6	6	42
7 地域自殺対策強化交付金事業	「地域自殺対策強化事業交付金」を活用し、自殺率の減少のために自殺対策事業を行った。				
(1) 普及啓発事業					
区分	開催日	内容	備考		
FM島田での啓発	自殺予防週間(9月10日～16日) 自殺予防月間(3月)	FM島田に出演し、島田市の自殺の現状や全国の状況を伝え、こころの健康について普及啓発した。			
こころの健康づくりシンポジウム(会場：保健福祉センターはなみずき)	平成30年2月18日	基調講演「こころの話～こころのサインに気づいていますか?～」 講師：たぐちクリニック院長 田口博之氏 シンポジウム「地域で支えよう!こころの健康」 シンポジスト：こころの健康部会員(健康づくり推進協議会)	参加人数 43人		
民生委員への啓発	平成29年8月8日 9月6日 10月3日	こころの健康や睡眠、ゲートキーパーをテーマにした講話 講師：健康づくり課職員	参加人数 65人		
健康セミナーでの啓発	平成29年11月22日	こころの健康や睡眠、ゲートキーパーをテーマにした講話 講師：健康づくり課職員	参加人数 18人		
新成人への啓発	平成30年1月7日	啓発パンフレットの配布	配付枚数 900枚		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明																																																	
(2) 人材養成事業		<p>こころの健康やゲートキーパーに関する講座を実施し、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることのできる人を養成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">平成29年度</th> <th colspan="3">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th>回数(回)</th> <th>受講人数(人)</th> <th>対象者</th> <th>回数(回)</th> <th>受講人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民生委員</td> <td>3</td> <td>65</td> <td>老人会</td> <td>1</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>健康づくりセミナー参加者</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>企業職員</td> <td>2</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>こころの講演会参加者</td> <td>1</td> <td>43</td> <td>こころの講演会参加者</td> <td>1</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5</td> <td>126</td> <td>合 計</td> <td>4</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>														平成29年度			平成28年度			対象者	回数(回)	受講人数(人)	対象者	回数(回)	受講人数(人)	民生委員	3	65	老人会	1	35	健康づくりセミナー参加者	1	18	企業職員	2	50	こころの講演会参加者	1	43	こころの講演会参加者	1	25	合 計	5	126	合 計	4	110
平成29年度			平成28年度																																																
対象者	回数(回)	受講人数(人)	対象者	回数(回)	受講人数(人)																																														
民生委員	3	65	老人会	1	35																																														
健康づくりセミナー参加者	1	18	企業職員	2	50																																														
こころの講演会参加者	1	43	こころの講演会参加者	1	25																																														
合 計	5	126	合 計	4	110																																														
(3) こころの健康部会		<p>市における自殺対策の強化を目的として、こころの健康部会を開催し、情報共有や今後の対策の方向性について協議した。</p> <p>会議：2回開催（9月27日、2月7日）</p> <p>委員：学識経験者（静岡福祉大学）、医療関係者（島田市医師会）、労働基準監督署職員、事業所福利厚生担当者、その他（民生委員児童委員協議会、県中部健康福祉センター、地域包括支援センター、学校教育課、福祉課、健康づくり課）</p>																																																	
2目 母子保健衛生費		決算額 87,599,571円																																																	
1 母子健康診査事業																																																			
(1) 妊婦健康診査事業		妊婦の健康保持を図るため、医療機関への委託により健康診査を行った。																																																	
年度	回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回																																				
29	受診券交付数(枚)	665	671	682	687	693	695	698	699	706	710	711	717	718	718																																				
	受診人数(人)	648	613	627	635	611	651	603	627	566	541	583	541	454	305																																				
	受診率(%)	97.4	91.4	91.9	92.4	88.2	93.7	86.4	89.7	80.2	76.2	82.0	75.5	63.2	42.5																																				
28	受診券交付数(枚)	727	729	738	745	752	753	762	765	773	778	780	780	780	780																																				
	受診人数(人)	719	692	694	714	690	701	682	688	651	523	627	589	450	266																																				
	受診率(%)	98.9	94.9	94.0	95.8	91.8	93.1	89.5	89.9	84.2	67.2	80.4	75.5	57.7	34.1																																				
(2) 乳児健康診査指導事業																																																			
ア 4か月児及び10か月児健康診査																																																			
区 分	平成29年度					平成28年度																																													
	4か月児健康診査		10か月児健康診査			4か月児健康診査		10か月児健康診査																																											
対象児数(人)	710		734			691		728																																											
受診児数(人)	701		702			683		701																																											
受診率(%)	98.7		95.6			98.8		96.3																																											
※受診児数は、年度内に医療機関から請求のあった人数																																																			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 母子保健相談指導事業

疾病予防・しつけ・円滑な離乳が進められるよう、講座の実施等、全般的育児支援や育児不安の軽減などの精神的な支援を行い、母子の健康の保持と乳児の健全な発達・発育の支援に努めた。

(7) 離乳食講習会

区 分	平成29年度	平成28年度
実施回数(回)	12	12
参加人数(人)	320	301
個別相談(人)	124	131

(イ) 7か月児相談(年:24回実施)

区 分	平成29年度	平成28年度
対象児数(人)	721	695
受診児数(人)	706	701
受診率(%)	97.9	100.9

※受診率が100%を超えているのは、前年度対象児が今年度遅れて受診したためである。

(ウ) 乳児家庭全戸訪問事業(国子ども・子育て支援交付金1/3、県子育て支援事業費交付金1/3、市1/3負担)

区 分	平成29年度	平成28年度
対象者数(人)	684	707
訪問人数(人)	683	704
実施率(%)	99.9	99.6

事業費

(単位:円)

事業名	事業費	補助金	備考
乳児家庭全戸訪問事業	1,552,850	国庫支出金(子ども・子育て支援交付金)	嘱託員報酬
		517,000	
		県支出金(子育て支援事業費交付金)	
		517,000	

(エ) 養育支援訪問事業(国子ども・子育て支援交付金1/3、県子育て支援事業費交付金1/3、市1/3負担)

(単位:件)

区 分		平成29年度	平成28年度
延訪問件数		154	81
内 訳	妊婦	19	9
	育児ストレス、産後うつ	14	28
	不適切な養育環境	121	44

事業費

(単位:円)

事業名	事業費	補助金	備考
養育支援訪問事業	9,277,200	国庫支出金(子ども・子育て支援交付金)	嘱託員報酬(児童福祉総務費)
		800,000	
		県支出金(子育て支援事業費交付金)	
		800,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(3) 幼児健康診査事業

健康診査や育児指導を実施して、幼児の健康保持・増進と障害を持つ幼児の早期発見に努めるなど、育児支援の充実を図った。

幼児健康診査・歯科健診

区 分		平成29年度		平成28年度	
		1歳6か月児	3歳児	1歳6か月児	3歳児
対象児数(人)		733	770	772	822
受診児数(人)		733	762	752	814
受診率(%)		100.0	99.0	97.4	99.0
健診結果(人) ※重複該当あり	正常範囲	326	484	346	521
	身体要注意	83	172	130	147
	発達要注意	324	106	276	146
	う歯のある者	3	58	7	97
	咬合異常	127	48	112	159

(4) 新生児聴覚検査助成事業【平成29年度新規事業】

先天性の聴覚障害の早期発見・早期療養のため、医療機関への委託により検査を行った。

区分		平成29年度
受診児数(人)		580
検査方法(人)	自動ABR	500
	OAE	80
要再検査(人) (リファー)	自動ABR	8
	OAE	1

2 育児支援事業

(1) 乳幼児健全発達支援相談指導事業

精神・運動面や、養育環境に問題がある乳幼児の発達支援を図る療育教室や、育児ストレスを抱えている母親(保護者)の不安を軽減する虐待予防教室を実施した。

区 分	平成29年度		平成28年度	
	回数(回)	延参加者数(人)	回数(回)	延参加者数(人)
つくしんぼ(親子学習会)	45	542	41	891
運動発達乳幼児相談(P T乳相)	12	41	12	38
ノーバディーズ・パーフェクト	18	86	12	113
合計	75	669	65	1,042

運動発達乳幼児相談・・・運動発達に遅れのある乳幼児に対し、平成27年度から理学療法士をスタッフに加え、運動発達乳幼児相談(P T乳相)を実施し、療育の相談を行った。

ノーバディーズ・パーフェクト・・・平成26年度で終了したのびのびっこ教室にかわり、平成27年度から実施している。育児不安を抱えている母親を対象とし、グループワークを通して、自分の子育てや感情を整理、育児へ自信を持つことができるよう支援する。

3 妊娠・出産包括支援推進事業(国1/3、県1/3、市1/3負担)

妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行うとともに、医療機関や子育て応援課等の関係機関と連携し、支援を必要とするケースにはプランを作成し、それに基づく支援を行った。また、安心して出産・育児ができるように、市内3か所の地域子育て支援センターと協働し、妊婦とその夫を対象とした健康教育を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
(1) 相談事業									
ア 相談人数 (延べ)	(単位：人)								
年度	来所相談	電話相談	合計						
29	219	149	368						
28	265	72	337						
イ 相談者 (相談対象) (延べ)	(単位：人)								
年度	妊婦	乳幼児	その他	合 計					
29	101	218	49	368					
28	103	163	71	337					
ウ 相談内容 (延べ)	(単位：人)								
年度	体調管理	発育・ 発達	育児・ 生活習慣	栄養相談	メンタル	予防接種	健診	その他	合 計
29	28	28	23	5	23	140	95	26	368
28	25	21	33	15	2	147	59	35	337
(2) 妊娠期の健康教育活動									
産後安心して育児ができるよう、心身ともに新生児を迎える準備をすることを目的とし、「フレッシュ！パパ・ママセミナー」を実施した。平成29年度は、協力してもらえる子育て支援センターが増えたため2期実施した。また、平成28年度の3回目に行っていた講座をはじめのいっぽ講座として6回実施した。									
	平成29年度		平成28年度 (1期3回)						
	パパ・ママセミナー (1期2回)	はじめのいっぽ 講 座							
講座開催数	2期4回	6回	1期3回						
人 数 (人)	77	107	53						
(3) 訪問活動									
母子保健リスクアセスメントシートにより特定妊婦に該当した者について支援プランを策定し、これに基づき家庭訪問等の支援を行った。									
ア 支援対象者数	(単位：人)								
区分	平成 29 年度	平成 28 年度							
特定妊婦	18	19							
継続支援妊婦	55	39							
合 計	73	58							
支援プラン作成数 (件)	18	19							
イ 訪問の延回数	(単位：回)								
年度	延回数								
29	76								
28	40								
(4) ケース会議ほか、他機関との連携の回数 (延べ)	(単位：回)								
年度	会議 (個別ケース以外)	支援者会議	ケース連絡会 (部会・連絡会)	関係機関との連携	合 計				
29	9	30	33	292	364				
28	4	25	19	125	173				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
3目 感染症予防費	決算額 271,265,689円				

1 予防接種事業

(1) 定期予防接種事業

伝染の恐れがある疾病の発生とまん延を予防するため、予防接種を行った。

平成24年11月から不活化ポリオ、三種混合に代わり四種混合が導入され、原則として三種混合、不活化ポリオを接種していない人は四種混合ワクチンを使用するようになった。平成28年7月に国内に現存する三種混合ワクチンの使用期限が過ぎたため、三種混合を使用することはなくなった。子宮頸がんについては、平成25年6月から副反応の影響により、積極的勧奨を差し控えている。平成28年10月からB型肝炎が定期化された。

接種状況

区 分	接種見込件数(件)		実施件数(件)		実施率(%)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
ヒブ	3,200	3,200	2,800	2,745	87.5	85.8
小児用肺炎球菌	3,200	3,200	2,810	2,744	87.8	85.8
B型肝炎	2,400	1,600	2,154	1,161	89.8	72.6
四種混合	3,000	3,200	2,969	2,871	99.0	89.7
不活化ポリオ	50	90	13	20	26.0	22.2
三種混合	0	70	0	0	0.0	0.0
BCG	800	800	732	717	91.5	89.6
水痘	2,800	2,400	1,449	1,483	51.8	61.8
MR(麻しん・風しん)混合	1,650	1,650	1,531	1,636	92.8	99.2
二種混合	950	950	750	804	78.9	84.6
日本脳炎1期初回	1,500	1,500	2,222	1,308	148.1	87.2
日本脳炎1期追加	1,000	1,000	1,124	874	112.4	87.4
日本脳炎2期	1,400	1,400	873	925	62.4	66.1
子宮頸がん	50	1,800	2	1	4.0	0.1
高齢者インフルエンザ	16,000	15,500	14,654	15,158	91.6	97.8
高齢者肺炎球菌	4,700	4,000	3,006	2,941	64.0	73.5
合 計	42,700	42,360	37,089	35,388	平均値 74.2	平均値 69.0

2 任意予防接種事業

先天性風しん症候群の発生を防止するために、風しんワクチン、MR混合ワクチンの接種に対して一部助成を行った。また、高齢者の肺炎球菌感染症の発生を防止するために、肺炎球菌ワクチンの接種に対して一部助成を行った。

接種状況

区 分	実施者数(件)	
	29年度	28年度
風しん単独・MR混合	126	93
高齢者肺炎球菌	12	64
合 計	138	157

3 新型インフルエンザ等対策備蓄品整備事業

新型インフルエンザ等対策特別措置法及び島田市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、インフルエンザ等ウイルス感染対策として、N95マスク、サージカルマスク、防護服、手袋及び消毒薬等を備蓄している。

また、現在の在庫数は全職員(病院、一般職員)の2週間分にあたる使用量を想定したものである。

区 分	平成28年度末 在庫数	平成29年度 購入数	平成29年度 使用数	備蓄総数	平成29年度 購入額(円)
N95マスク(枚)	34,620	7,000	9,120	32,500	1,323,000
サージカルマスク(枚)	42,180	21,000	15,600	47,580	70,308
防護服(着)	7,672	1,750	306	9,116	1,152,900

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
アイソレーションガウン(着)	5,640	1,400	990	6,050	96,768
ゴーグル(個)	1,020	110	0	1,130	39,204
シューズカバー(個)	16,000	3,500	1,470	18,030	238,140
手袋(枚)	210,100	0	0	210,100	0
ペーパータオル(箱)	1,500	500	334	1,666	48,600
手指消毒スプレー(本)	4,500	0	0	4,500	0
液体石鹸(本)	190	0	0	190	0
アルコールハンドジェル(本)	500	0	0	500	0
※平成29年度使用数については、耐用年数経過による廃棄分、物品バンクを利用した他課への提供分、課内業務用の備蓄への切替え分を含む。					
4目 保健推進費	決算額 99,188,242円				
1 生活習慣病対策事業					
(1) 健康推進事業					
ア 健康手帳交付事業					
市民の健康に対する自己管理意識を高めるため、検診結果等の健康保持に必要な事項を記録する健康手帳を交付した。					
(単位：冊)					
区 分	平成29年度		平成28年度		
後期高齢者医療対象者への交付	5		6		
上記以外への交付	17		32		
合 計	22		38		
イ 健康教育事業					
「自らの健康は自ら守る」という自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、生活習慣病予防・健康増進等健康に対する正しい知識の普及を図った。					
区 分	平成29年度		平成28年度		
	回数(回)	延人数(人)	回数(回)	延人数(人)	
生活習慣病予防事業 TUNAGU パートナーシップ事業	58	315	39	354	
健康づくりセミナー	6	71	6	95	
歯科保健講座	19	397	21	359	
町内別健康講座	41	1,112	36	839	
その他(生活習慣病予防についてなど)	73	1,606	65	1,657	
川根プロジェクト(再掲)	—	—	(2)	(14)	
合 計	197	3,501	167	3,304	
ウ 健康相談事業					
健康相談において、血圧測定、検尿、骨密度チェック、体組成測定、保健師・栄養士による相談、歯科検診等を実施し、疾病予防及び健康増進を図った。					
区 分	平成29年度		平成28年度		
	回数(回)	延人数(人)	回数(回)	延人数(人)	
健康の日健康相談	15	308	12	352	
総合健康相談	244	2,296	250	2,158	
食生活相談	47	124	39	118	
その他の健康相談	21	1,270	14	1,146	
合 計	327	3,998	315	3,774	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 訪問指導事業

保健師、歯科衛生士、管理栄養士等が、メタボリックシンドロームや高齢で寝たきりの状態又はその恐れのある市民を対象に、日常生活指導、栄養指導、口腔衛生指導を行い、生活習慣病予防や生活の質（QOL）の向上に努めた。
（単位：人）

区 分		平成29年度	平成28年度
日常生活指導	実人数	58	110
	延人数	58	115
口腔衛生指導(再掲)	延人数	(4)	(14)
栄養指導(再掲)	延人数	(51)	(83)

(2) 健康診査事業

ア 歯周疾患検診事業

歯周疾患の早期発見、早期治療及び予防意識の高揚を目的に、40歳、50歳、60歳及び70歳の市民を対象に、歯周疾患検診を実施した。

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果別人数(人)		
				異常なし	要指導	要精検
29	5,689	206	3.6	14	15	177
28	5,362	188	3.5	17	9	162

イ 骨粗鬆症^{しょう}検診事業

骨粗鬆症の早期発見、予防意識の高揚を目的に、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の女性を対象に、骨粗鬆症検診を実施した。

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検診結果別人数(人)		
				異常なし	要指導	要精検
29	4,725	962	20.4	494	175	293
28	5,508	817	14.8	431	157	229

ウ 肝炎ウイルス検診事業

40歳の人全員及び、41歳以上の未受診者又は肝機能に異常がある人を対象に肝炎ウイルス検診を実施した。

(ア) C型肝炎ウイルス検診

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検査結果別人数(人)				要精検者数(人)	精密検査の結果(人)					
				高力価(陽性)	中力価		低力価(陰性)		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	未把握
					陽性	陰性								
29	9,649	1,826	18.9	3	0	6	1,817	3	0	1	0	0	0	2
28	7,836	1,726	22.0	4	0	4	1,718	4	0	0	0	0	1	3

(イ) B型肝炎ウイルス検診

年度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	検査結果別人数(人)			要精検者数(人)	精密検査の結果(人)						
				陽性	陰性	判定不能		異常認めず	慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	その他	未把握	
29	9,649	1,786	18.5	4	1,782	0	4	0	2	0	0	0	0	2
28	7,836	1,686	21.5	9	1,677	0	9	0	0	0	0	0	4	5

(3) がん検診事業

40歳以上を対象に、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前年度未受診の女性を対象に、乳がん検診（視触診とマンモグラフィ併用）、前年度未受診の20歳以上の女性を対象に、子宮頸がん検診、50歳以上の男性を対象に、前立腺がん検診を実施した。

検診種別	実施年度	推計対象者数(人)	受診者数(人)	うち、2年連続の受診者数(人)		受診率(%)
				29年度	28年度	
乳がん検診	29	17,999	3,642	70		37.9
	28		3,258	70		39.7
子宮頸がん検診	29	20,565	4,106	1		32.1
	28		2,488	4		33.8
胃がん検診	29	29,465	3,971	—		13.5
	28	28,112	4,077	—		14.5
肺がん検診	29	29,465	8,981	—		30.5
	28	28,112	9,116	—		32.4
大腸がん検診	29	29,465	9,000	—		30.5
	28	28,112	9,214	—		32.8
前立腺がん検診	29	10,915	2,926	—		26.8
	28		2,932	—		22.0

※乳がん検診・子宮頸がん検診は、2年に1回の実施であるため、直近2年間の実受診者数により、受診率を算出（平成29年度受診者数＋平成28年度受診者数－平成29年度2年連続受診者数）÷推計対象者数

(4) がん検診推進事業（補助事業）

ア 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

女性特有のがん検診受診促進を目的に、検診初年度の対象者に無料クーポン券を送付し、検診費用の助成を行った。

（感染症予防事業費等国庫補助金）

(ア) 子宮頸がん検診（単位：人）

年度	区分	20歳
29	配布対象者数	434
	受診者数	23
28	配布対象者数	408
	受診者数	23

(イ) 乳がん検診（単位：人）

年度	区分	40歳
29	配布対象者数	604
	受診者数	181
28	配布対象者数	611
	受診者数	161

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(5) がん検診受診勧奨事業

平成28年度中に実施した乳がん検診、子宮頸がん、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診などの1次検診の結果、2次検診が必要と判断された者を対象に、継続した受診勧奨を行い、悪性新生物等の早期発見に努めた。

(単位：人)

検診種別	精密検査受診勧奨実施年度	1次検診			翌年度末までに受診した精密検査(2次検診)の結果					
		実施年度	受診者数	精密検査対象者数	異常を認めず	がん	異形成	がんの疑い又は未確定	がん以外の疾患	未受診未把握
乳がん	29	28	3,258	121	24	7	—	9	36	45
	28	27	3,743	144	35	15	—	30	46	18
子宮頸がん	29	28	2,488	33	6	1	9	7	4	6
	28	27	4,651	45	11	0	22	7	3	2
胃がん	29	28	4,077	194	10	5	—	7	129	43
	28	27	4,198	283	10	4	—	27	140	102
肺がん	29	28	9,116	92	24	4	—	25	35	4
	28	27	9,416	120	26	8	—	33	38	15
大腸がん	29	28	9,214	571	76	15	—	71	253	156
	28	27	9,369	702	76	18	—	78	253	277

(6) 健幸マイレージ推進事業

市民一人ひとりが、自分の生活習慣に合わせて、楽しみながら健康づくりに取り組み、健康と特典を得ることができる市民の健康づくりを応援するポイント制度で、静岡県との協働事業である。

食生活の改善や適度な運動の実施、健診の受診率などにつなげ、生活習慣病予防、重症化予防、さらに医療費支出負担を軽減することを第一の目的として、平成26年9月から開始した。

平成27年度から、市民の健康づくりと幸福感の向上を目指した「しまだ健幸マイレージ」とし、平成28年度は前期・後期の2期制の導入及び団体戦を実施した。

平成29年度は6月から2月までを実施期間とし、貯めるポイント数に応じたコースの特典を用意した。

マイレージ参加者のアンケートでは、特定健診の結果がよくなった、よく眠れるようになった、毎日やることが評価された感じがして意欲が湧く、社会参加によって友達が増え外出が多くなった、日頃の食生活を見直し規則正しい生活ができたなどの感想があり、心身ともに市民の幸福感が向上していることがわかる。

区 分	平成29年度	平成28年度
ウォーキングイベント参加者数	9月24日 ノルディックウォーキング 65人	8月7日 夏休み早朝ウォーキング 105人
参加者数(ふじのくに健康いきいきカード発行数)	878人	755人
応募件数	2,243件	1,863件
達成ポイント	111,670ポイント	74,520ポイント
協力店舗(市内)	49店舗	38店舗
協力店舗(県内)	950店舗	856店舗
その他のイベント実績	実績なし	団体戦(10月)

※平成28年度の団体戦の実績：参加者165人、応募件数40件、達成ポイント6,600P

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
5目 環境対策費	決算額	27,232,666円	
1 委員報酬			
島田市環境審議会委員 14人 島田市環境報告書等についての審議を行った。			
	開催日	出席者(人)	報酬(円)
	平成29年12月21日	11	59,500
島田市環境報告書(平成29年度版)(案)について(審議)			
2 環境保全対策事業			
(1) 環境監視測定・分析事業			
市民の生活環境を保全し公害の発生を未然に防止するため、環境への影響が大きい事業所について監視測定を行うとともに、大気や河川の水質等について定期的に測定調査を実施した。			
ア 大気			
初倉小学校、六合小学校において、自動大気測定機により風向、風速、二酸化硫黄の一般大気環境測定を行った。また、夢づくり会館ほか2か所で硫酸化物調査、旧金谷庁舎ほか8か所で二酸化窒素調査を実施し、いずれも環境基準を下回る状況であった。			
	業 務 名	金 額(円)	
	大気環境調査業務委託	129,600	
イ 水質			
市内河川29地点の河川水を年間4回(2地点は年1回)採取し、水質を測定調査した。環境基準設定水域の大井川、菊川、湯日川、栃山川における水質の汚濁状況を示す生物化学的酸素要求量(BOD値)については良好な水質であった。			
また、環境保全協定を締結している事業所等や市内地下水の排水立入調査を実施した。			
	業 務 名	金 額(円)	備 考
	河川定期調査業務委託	1,468,800	河川水質分析
	環境監視調査業務委託	471,960	工場排水分析および有機塩素系溶剤分析
ウ 騒音			
騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務について、市内4路線5区間で評価を行ったほか、システム内の道路センサ番号及び地図データの更新を実施した。また、環境保全協定締結事業所の工場騒音調査を実施し、いずれも協定値以下の測定値であった。			
	業 務 名	金 額(円)	備 考
	自動車騒音の常時監視に係る面的評価業務委託	2,250,720	県道島田停車場線(日之出町~中河町) 1.1km 県道島田川根線(向島町~身成) 12.4km 県道島田大井川線(岸町~東町) 2.0km 県道島田岡部線(河原一丁目~中央町) 2.5km 県道島田岡部線(金谷扇町~河原一丁目) 1.8km
	年1回		
エ 悪臭			
環境保全協定を締結している事業所のうち、操業に伴い臭気が発生する3工場について臭気測定を行い、悪臭防止対策の指導に努めた。			
	業 務 名	金 額(円)	備 考
	官能試験調査業務委託	369,360	3工場/年2回

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

オ ダイオキシソ類

市内公共施設において利用されている地下水について1地点を選定してダイオキシソ類の調査を行い、汚染状況の監視に努めた。

業務名	金額 (円)	備 考
ダイオキシソ類調査業務委託	108,000	市内公立学校敷地内地下水 1地点/年1回

(2) 太陽エネルギー利用促進事業

ア 住宅用太陽エネルギー利用設備設置事業費補助金

太陽エネルギー利用設備の導入に要する経費に対して補助金を交付した。

住宅用太陽光発電システムの補助金額は、太陽電池の最大出力1キロワットあたり15,000円を乗じた額(千円未満切捨て)で、上限は60,000円。市内業者による施工の場合は、算出した補助金額に20,000円を加算する。強制循環型太陽熱利用設備については1基あたり40,000円とし、市内業者が設置工事を行う場合は、さらに20,000円を加算する。

年度	補助件数合計(件)		補助金額合計 (円)	備 考 (円)
29	太陽光	172	10,024,000	事業費 (財源内訳) 10,584,000
	太陽熱	12	560,000	繰入金 (ふるさと応援基金) 10,000,000 一般財源 584,000
28	太陽光	210	12,287,000	事業費 (財源内訳) 13,267,000
	太陽熱	21	980,000	一般財源 13,267,000

イ 伊太田代地区メガソーラー設置運営事業

島田市と設置運営や土地貸付等の基本協定を締結のうえ(株)シーテックが、メガソーラー施設を設置し、平成26年1月から供用開始されている。また、事業協定において、想定年間発電量より多く発電した年度には、地域貢献を目的として、発電収入の一部を金銭又は物品により島田市へ寄附することとなっている。

事業概要

所在地	島田市伊太15番ほか
敷地面積	35,501㎡
土地賃貸料	13,500,000円 (年額)
発電出力	1,500kW
想定年間発電量	約234万kWh(一般家庭600世帯分の年間使用電力量に相当)
発電期間	平成26年1月～平成45年10月予定

事業実績

年度	発電実績(kwh)	施設見学者数 (人)	寄附金額 (円)
29	2,581,963	1	300,000
28	2,485,416	175	300,000

(3) 田代地区環境対策事業

ア 田代地区猛禽類等調査業務

伊太田代地区に出現する猛禽類の生息・繁殖状況を把握し、生息地を保全することを目的に猛禽類調査を実施するとともに、盛土造成時に緊急避難的に移植した植物注目種のその後の生育状況を確認する移植植物追跡調査を実施した。また、田代地区整備事業に対する猛禽類等の影響調査も行った。

業務委託名	委託金額 (円)	委託先
田代地区猛禽類等調査業務委託	2,490,480	(株)応用生物

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 静岡県ワシタカ類保護対策検討委員会

猛禽類の生息・繁殖地域での開発事業について、その事業が猛禽類等に与える影響を事前に評価し、事業実施後に影響が見られた場合の対策を立てるため、県の評価機関である静岡県ワシタカ類保護対策検討委員会を田代地区で開催した。

開催日	出席委員(人)	内 容	報酬(円)
平成29年7月21日	5	<ul style="list-style-type: none"> ・現地視察 ・田代地区猛禽類及び貴重植物移植調査結果（特にメガソーラー施設、市営霊園建設後の影響）について（報告） ・多目的スポーツ・レクリエーション広場の整備スジュールについて（審議） 	59,500

(4) クールチョイス推進事業【平成29年度新規事業】

ア 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域と連携したCO2排出削減促進事業）

平成29年2月29日に「COOL CHOICE」に賛同し、平成29年4月11日に島田市として「COOL CHOICE 宣言」を行った。平成29年度は補助金を利用し事業を実施した。

業務委託名	委託金額(円)	委託先 / 内容
アースキッズ事業 （「COOL CHOICE（賢い選択）」）	1,070,745	静岡県地球温暖化防止活動推進センター 対象校 島田第一小学校（93人） 島田第三小学校（45人） 島田第四小学校（74人） 神座小学校（12人） 島田第五小学校（44人） 五和小学校（55人） 合計 323人
地域コミュニティラジオを活用した （「COOL CHOICE（賢い選択）」啓発事業）	4,990,220	株式会社FM島田 ①「地域コミュニティラジオを活用した広報「COOL CHOICE（賢い選択）」のCM放送」 ②「COOL CHOICE 対談」 ふるさと大使 別所哲也氏、市長対談 ③「啓発活動」

イ アース・キッズ事業の開催

子どもたちがリーダーとなって、地球環境の状況を知り問題意識を持つことにより、家庭の中の環境リーダーとして家庭において地球温暖化防止に取り組んだ。

年 度	参加校数(校)	参加人数(人)	二酸化炭素排出削減量(kg)	備 考
29	9	448	688.4	クールチョイス事業実績含む
28	11	533	691.2	

平成29年度実施小学校

島田第一、島田第二、島田第三、島田第四、島田第五、伊太、神座、初倉、五和の9校

3 環境計画推進事業

(1) 環境計画進行管理経費

環境基本計画の着実な推進を図り、その進捗状況を把握するため、実施状況について進行管理している。環境管理委員会や環境審議会での協議・審議を経た取組内容を島田市環境報告書に掲載し、市ホームページで公表した。また、環境報告書発行に合わせ、環境市民団体等との環境活動報告会を実施した。

業務名	金額(円)	備 考
島田市環境報告書（平成29年度版）印刷購入事業	102,168	220部

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(2) 市役所環境管理推進経費	島田市地球温暖化対策実行計画をより効果的・効率的に推進するために、平成21年1月に市としてエコアクション21を認証・取得し運用している。		
	項 目	手数料 (円)	実施日
	エコアクション21認証・登録制度に関する中間・更新審査手数料	298,288	書類審査：平成29年11月29日 現地審査：平成29年12月13・14日
6目 環境衛生費	決算額	31,342,981円	

1 環境保全事業

(1) 河川等清掃事業

住民参加の環境美化活動として、自治会が主体となり各自治会で作業できる範囲の河川、水路、側溝等について市内一斉川ざらいを実施した。市はこうした清掃により発生した土砂の運搬に関すること等を支援した。事業は毎年継続し、住民の自主的な取組による清潔で住み良い環境の保全及び公衆衛生の向上が図られ、「我が地域は我が手で住み良い環境にする」という住民の姿勢、意識が定着している。

地 区	実 施 日	実施者	市指定土のう袋 置場箇所数	町内指定 土のう袋 置場箇所数	最終処分場 土砂搬入量
島田地区	平成29年4月8日、9日	町内会、事業所	7か所 (大井川河川敷) 78町内と事業所が搬入	約110か所 (25町内)	約684t
金谷地区	平成29年4月9日				
川根地区	平成29年4月9日、16日				

2 家庭動物飼育指導事業

(1) 家庭動物飼育指導事業

ア 飼い犬適正飼育

狂犬病予防法の規定に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射済票交付事務を行った。

犬の新規登録と狂犬病注射済票交付件数

年度	事務内容	件数 (件)	登録累計 (頭)
29	新規登録	281	5,598
	注射済票交付	4,263	
28	新規登録	267	5,678
	注射済票交付	4,353	

イ 飼いねこ適正飼育

飼いねこ生殖機能処置に要する経費に対して、補助金を交付した。

ねこの登録件数及び避妊去勢に対する補助金件数

(単位：件)

年度	登録件数	死亡届	年度末登録件数	避妊去勢補助金件数
29	464	92	8,485	300
28	407	156	8,113	312

ウ 家庭動物適正飼育の推進

犬・ねこのふん、放し飼い、鳴き声などの苦情を減らすため、飼い主に適正な飼い方の指導を実施した。また、家庭で飼育している動物を譲りたい人と新しく飼いたい人との情報をつなぐ動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」により犬・ねこの新しい飼い主を募った。

地域ねこ活動 (TNR) については、申請があった際に、動物ボランティアが主体となって当該地域の野良ねこを捕獲、市と契約した動物病院へ搬送し避妊去勢手術を実施した後に元居た地域へ放し、野良ねこの繁殖による増加を防止している。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(ア) 動物ボランティア

会員数	活 動 内 容	実 施 日 等
23人	譲渡会	毎月第3日曜日 (ユニバーサルホーム島田店)
	フリーマーケット	4月29日
	地域ねこ活動 (TNR)	適宜実施
	定例会 (事業打合せ、情報交換)	4月24日、5月29日、6月26日、7月24日、9月4日、10月2日、11月6日、1月15日

(イ) 動物愛護の伝言板「ポッチとニャンチの愛の伝言板」

設置場所：市役所本庁舎 1階ロビー

平成29年度伝言板利用状況：犬 申込数 1頭・成立数 0頭
ねこ 申込数 16匹・成立数 3匹

3 市営霊園運営事業

(1) 霊園及び納骨堂使用実績

ア 田代霊園

年度	申 込		使 用 者	
	申込数 (件)	永代使用料 (円)	使用数 (件)	管理料 (円)
29	9	2,970,000	404	2,076,560
28	13	4,290,000	396	2,032,870

※平成28年度は、平成27年申込 (3年以内) の使用者1人の墓所返還があり、管理料1/2を還付した。

イ 納骨堂 (平成27年度開園)

年度	永年使用		期限付使用	
	使用数 (件)	永年使用料 (円)	使用数 (件)	期限付使用料 (円)
29	5	540,000	7	37,800
28	6	648,000	7	37,800

(2) 管理運営業務委託状況

年度	事業名	事業の概要	事業費 (円)	委託先
29	田代霊園及び納骨堂 管理業務委託	田代霊園内の清掃及び植栽の 管理・納骨堂の管理運営 納骨の立会い・遺骨の引取	2,754,400	ちよっとサービス(株)
28			2,808,000	ちよっとサービス(株)

7目 斎場費 決算額 73,691,490円

1 斎場運営事業

(1) 斎場管理運営経費

ア 火葬炉等使用件数

(単位：件)

年度	区 分	市 民			市 民 以 外			合 計		
		島田市 斎場	金谷 斎場	小計	島田市 斎場	金谷 斎場	小計	島田市 斎場	金谷 斎場	合計
29	火葬炉	986	243	1,229	50	9	59	1,036	252	1,288
	特殊炉	691		691	156		156	847		847
	待合室	38	0	38	41	9	50	79	9	88
	合 計	1,715	243	1,958	247	18	265	1,962	261	2,223
28	火葬炉	909	230	1,139	39	10	49	948	240	1,188
	特殊炉	791		791	161		161	952		952
	待合室	69	0	69	28	10	38	97	10	107
	合 計	1,769	230	1,999	228	20	248	1,997	250	2,247

※市民以外で島田市斎場火葬炉使用料免除4件・金谷斎場火葬炉使用料免除2件

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

イ 告別式 (単位：件)

年度	市 民	市民以外	合 計
29	36	0	36
28	49	0	49

ウ 火葬炉等使用料 (単位：円)

年度	区 分	市 民			市 民 以 外		
		島田市斎場	金谷斎場	小 計	島田市斎場	金谷斎場	小 計
29	火葬炉	-	-	-	1,374,000	210,000	1,584,000
	特殊炉	2,158,920		2,158,920	1,262,040		1,262,040
	待合室	405,000	-	405,000	442,800	75,600	518,400
	合 計	2,563,920	-	2,563,920	3,078,840	285,600	3,364,440
28	火葬炉	-	-	-	1,110,000	270,000	1,380,000
	特殊炉	2,458,080		2,458,080	1,302,490		1,302,490
	待合室	541,080	-	541,080	302,400	97,200	399,600
	合 計	2,999,160	-	2,999,160	2,714,890	367,200	3,082,090

※市民の火葬炉使用料は無料、金谷斎場には特殊炉はなし。

年度	区 分	合 計		
		島田市斎場	金谷斎場	合 計
29	火葬炉	1,374,000	210,000	1,584,000
	特殊炉	3,420,960		3,420,960
	待合室	847,800	75,600	923,400
	合 計	5,642,760	285,600	5,928,360
28	火葬炉	1,110,000	270,000	1,380,000
	特殊炉	3,760,570		3,760,570
	待合室	843,480	97,200	940,680
	合 計	5,714,050	367,200	6,081,250

エ 斎場修繕工事 (単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
島田市斎場台車ブロック交換工事	1～3号炉用台車	1,641,600	工事請負費 1,641,600 (株)宮本工業所
島田市斎場火葬炉耐火煉瓦積替工事	動物炉耐火物積替	9,720,000	工事請負費 9,720,000 (株)宮本工業所
島田市金谷斎場地下タンク液面指示計交換工事	地下燃料タンク液面センサー及び指示計	510,840	工事請負費 510,840 (株)城南メンテナンス
島田市斎場地下タンク液面指示計交換工事	地下燃料タンク液面センサー及び指示計	702,000	工事請負費 702,000 (株)宮本工業所
島田市金谷斎場バーナーコンバスター交換工事	1号炉、2号炉	464,400	工事請負費 464,400 (株)宮本工業所
島田市斎場バーナーコンバスター及びフレームコーン交換工事	1～3号炉、動物炉	918,000	工事請負費 918,000 (株)宮本工業所

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
オ 斎場業務委託		(単位：円)		
事業名	事業の概要	事業費	委託先	
島田市斎場・島田市金谷斎場火葬及び受付業務委託	火葬業務、施設内諸設備の管理業務	35,456,400	(株)五輪	
島田市斎場・島田市金谷斎場火葬炉保守点検業務委託	火葬炉及び付帯設備の保守点検	1,101,600	(株)宮本工業所	
島田市斎場施設等清掃業務委託	施設内日常清掃、定期清掃	4,773,600	太平ビルサービス(株)島田営業所	
島田市斎場庭園等管理業務委託	施設敷地内庭園周辺管理(剪定、施肥、病害虫駆除)	2,538,000	(株)特種東海フォレスト	
島田市斎場除草等業務委託	施設敷地内除草、慰霊棚の片付け	661,100	(公社)島田市シルバー人材センター	
8目 簡易水道費	決算額	65,000,000円		
1 簡易水道事業特別会計繰出金				
簡易水道事業特別会計の資金不足を補填するため、繰出しを行った。				
年度	繰出金(円)			
29	65,000,000			
28	93,000,000			
9目 水道費	決算額	11,307,136円		
1 水道未普及地域解消事業				
(1) 飲料水供給施設整備事業				
飲料水供給施設等維持費補助金				
施設名	事業内容	事業費(円)	補助率	補助金(円)
葛籠下村	配水ポンプ取替え	574,560	1/2以内	287,000
	配水ポンプユニット取替え・ポンプ修繕	1,479,600	1/2以内	739,000
久野日掛	配水管漏水修繕	106,920	1/2以内	53,000
	水源取水管配管修繕	123,660	1/2以内	61,000
葛籠	井戸ポンプ取替え	341,280	1/2以内	170,000
前山	ろ過砂納入・入替え	148,521	1/2以内	74,000
大和田	ポンプ取替え・漏水修繕	885,660	1/2以内	442,000
篠上	ろ過池配水管修繕	91,260	1/2以内	45,000
越地	水質検査	283,608	1/2以内	141,000
出本	水質検査	295,920	1/2以内	147,000
塩本	ろ過砂納入・入替え	41,688	1/2以内	20,000
合 計				2,179,000
(2) 飲料水供給施設管理経費				
水質検査委託料				
事業の概要	金額(円)	委託先		
未普及地区水質検査委託	145,152	(株)静環検査センター		
2 水道事業会計繰出金				
水道事業で実施した委託等の財源として繰出しを行った。				
年度	繰出金(円)			
	児童手当負担分	地震対策事業分	経営戦略策定事業分	
29	1,487,000	6,708,000	458,000	
28	1,078,000	5,292,000	2,131,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3 大井上水道企業団負担金 児童手当負担分 239,000円			
10目 病院費	決算額	981,613,767円	
1 病院事業会計繰出金	地方公営企業繰出基準に基づいて、繰出しを行った。		
	繰出金(円)		
年度	病院運営分	看護専門学校運営分	地震対策事業分
29	837,669,000 (財源内訳) 市債(合併特例債) 50,000,000 一般財源 787,669,000	122,864,767 (財源内訳) 一般財源 122,864,767	21,080,000 (財源内訳) 一般財源 21,080,000
28	974,585,720 (財源内訳) 一般財源 974,585,720	120,724,369 (財源内訳) 一般財源 120,724,369	0
2項 清掃費	決算額	1,807,872,589円	
2目 塵芥処理費	決算額	261,374,318円	
1 ごみ減量事業	収集業務の一部を民間委託し、経費削減を図り、リサイクル可能なごみは適正に処理した。		
(1) リサイクル事業	ア 収集業務委託状況		
		※()はkg単価	
事業名	事業概要	事業費 年度 金額(円)	委託先
島田地区資源類収集運搬業務	資源の収集運搬、コンテナ集配、資源回収ネット配布	29	47,412,000 (株)アスク長谷川
		28	46,764,000 (株)アスク長谷川
島田地区古紙収集運搬業務	古紙類収集運搬	29	18,144,000 島田市古紙収集運搬業務共同体
		28	17,820,000 島田市古紙収集運搬業務共同体
金谷地区一般廃棄物及び資源類収集運搬業務	県道島田金谷線南側	29	44,820,000 (有)鈴木清掃
		28	43,200,000 (有)鈴木清掃
	県道島田金谷線北側	29	45,900,000 (有)池原商会
		28	44,280,000 (有)池原商会
イ 処理業務委託状況	※()はkg単価		
事業名	事業の概要	事業費 年度 金額(円)	委託先
資源類処理業務	資源の選別、梱包、異物除去、コンテナ洗浄等	29	22,442,400 (福)牧ノ原やまばと学園
		28	22,442,400 (福)牧ノ原やまばと学園
陶磁器及びガラスくず処理業務	自然砂の代用品への再生	29	6,503,178(20.5) トーエイ(株)
		28	6,844,798(20.5) トーエイ(株)
不燃ごみ処理業務	燃えないごみ(鉄くず)の選別、処理等	29	10,368,000 桜井資源(株)
		28	10,242,720 桜井資源(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 容器包装リサイクル状況

容器包装リサイクル法において再商品化費用は事業者負担となっているが、小規模事業者は再商品化義務の適用外となるため、その分を毎年国が実施している実態調査等の結果に基づき市負担率として定めている。

(ア) ペットボトル

年度	出荷量 (kg)	市負担率 (%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
29	111,190	0	0	(株)アース・グリーン・マネジメント
	80,200	0	0	鈴与エコプロダクツ(株)
28	105,250	0	0	鈴与エコプロダクツ(株)
	83,820	0	0	鈴与エコプロダクツ(株)

(イ) 白色トレイ

年度	出荷量 (kg)	市負担率 (%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
29	12,460	1	6,075	(株)エフピコ
28	12,290	1	5,977	(株)エフピコ

(ウ) その他色びん

年度	出荷量 (kg)	市負担率 (%)	再商品化費用(円)	再商品化業者
29	108,500	9	104,404	丸硝(株)
28	128,560	8	107,742	丸硝(株)

(エ) 有償入札拠出金及び再商品化拠出金による収入金

年度	前年度対象再商品化量 (kg)		拠出金収入(円)	委託先
	ペットボトル	白色トレイ		
29	191,390	12,460	8,754,966	(公財)日本容器包装リサイクル協会
28	189,070	12,290	6,957,328	(公財)日本容器包装リサイクル協会

※(公財)日本容器包装リサイクル協会から市への拠出金収入

(オ) 収集実績

区分			収集量(t)	
			29年度	28年度
ごみ	燃えるごみ	市の収集	20,526	21,032
		一般持込	7,709	7,340
	燃えないごみ	市の収集	601	641
		一般持込	3	3
合 計			28,839	29,016
資源	カレット		618	666
	古紙		644	768
	ペットボトル		191	189
	白色トレイ		12	12
	紙パック		22	23
	陶磁器ガラスくず		294	309
	乾電池		30	33
	蛍光灯		11	12
	食用油		6	7
	ペットボトルキャップ		2	3
	古布類		42	34
	合 計			1,872

※小型家電リサイクル対象品 3 t は、燃えないごみに含まれる。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
(2) 資源化促進事業	行政による資源化だけでなく、市民の自主的な資源化を推進した。						
ア 古紙等資源集団回収奨励金	交付額 古紙及び牛乳パック 4円/kg、アルミ缶 5円/kg						
	区分	平成29年度	平成28年度	回 収 実 績	区分	平成29年度	平成28年度
	登録団体数	130	137		古紙(kg)	1,561,348	1,675,504
	延実施団体数	749	767		牛乳パック(kg)	1,407	830
	奨励金交付額(円)	6,507,990	7,003,183		アルミ缶(kg)	51,394	59,570
					合計(kg)	1,614,149	1,735,904
イ ごみ減量資源化推進事業奨励金	交付額 新聞紙 2円/kg、ダンボール1.5円/kg、雑誌・雑紙 1円/kg						
	年度	資源化量(kg)	奨励金交付額(円)				
	29	652,324	1,056,574				
	28	767,462	1,237,649				
ウ 生ごみ処理容器等購入費補助金	交付額：3,000円以上10,000円未満 (コンポスト・ボカシ処理容器等) 購入費の1/2 (3,000円以内) 10,000円以上30,000円未満 (キューロ処理容器等) 購入費の1/2 (10,000円以内) 30,000円以上 (バイオ式・温風乾燥方式) 購入費の1/3 (20,000円以内)						
	年度	バイオ式・温風乾燥方式	キューロ容器等	コンポスト・ボカシ	合計		
		台数 金額(円)	台数 金額(円)	台数 金額(円)	台数	金額(円)	金額(円)
	29	13 258,900	41 295,200	7 19,300	61	573,400	
	28	18 333,700	22 158,400	5 12,300	45	504,400	
3目 田代環境プラザ運営費	決算額	873,006,104円					
1 ガス化溶融施設管理運営経費	(1) ごみ搬入実績						
ア ごみ搬入量	(単位：t)						
	種別	市町別	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年対比(%)	
収集		島田市	20,525.52	21,032.03	△506.51	97.59	
		川根本町	1,350.04	1,372.33	△22.29	98.38	
		小 計	21,875.56	22,404.36	△528.80	97.64	
一般搬入	官公庁	島田市	599.21	587.82	11.39	101.94	
		川根本町	0.06	0.12	△0.06	50.00	
		小 計	599.27	587.94	11.33	101.93	
	家庭系	島田市	1,097.04	981.11	115.93	111.82	
		川根本町	4.23	3.20	1.03	132.19	
		小 計	1,101.27	984.31	116.96	111.88	
	事業系	島田市	5,989.39	5,746.45	242.94	104.23	
		川根本町	91.59	103.99	△12.40	88.08	
		小 計	6,080.98	5,850.44	230.54	103.94	
小 計	島田市	7,685.64	7,315.38	370.26	105.06		
	川根本町	95.88	107.31	△11.43	89.35		
	小 計	7,781.52	7,422.69	358.83	104.83		
医療ごみ	島田市	23.77	24.88	△1.11	95.54		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

島田市	28,234.93	28,372.29	△137.36	99.52
川根本町	1,445.92	1,479.64	△33.72	97.72
合 計	29,680.85	29,851.93	△171.08	99.43

※一般搬入ごみには、災害等によるごみを含む

イ 災害等（災害廃棄物は含まない）によるごみの搬入件数、搬入量

種別	市町別	平成29年度		平成28年度		搬入量 比較増減 (t)	搬入量 前年対比 (%)
		件数 (件(戸))	搬入量 (t)	件数 (件(戸))	搬入量 (t)		
風水害	島田市	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	-
	川根本町	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	-
	小 計	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	-
火災	島田市	17 (5)	5.68	17 (4)	15.18	△9.50	37.42
	川根本町	0 (0)	0.00	0 (0)	0.00	0.00	-
	小 計	17 (5)	5.68	17 (4)	15.18	△9.50	37.42
合 計		17 (5)	5.68	17 (4)	15.18	△9.50	37.42

(2) 施設の稼働状況

ごみ搬入量は、平成28年度対比0.57%減で、ごみ処理量も微減となった。可燃性ごみはガス化熔融炉で安全に安定した処理を引き続き行った。

無害化生成されるスラグやメタルは資源として売却し、また、集塵装置により捕集された飛灰は薬剤により有害物質を固定化し、処理灰として全量を外部委託で処理した。

点検整備については、平成18年度の本格稼働から12年目となり、不良箇所の整備を行った。

熔融施設全体として、環境省からの要請に対応したごみ処理施設の長寿命化計画に沿って、平成29年度はインバータ、発生ガス、及び排ガス関係分析計の更新を実施した。

施設の管理運営については、平成28年度に引き続き、運転委託業者との運転会議を実施し、適切な施設管理に努めた。

ごみ処理で発生した熱は発電に利用して、発電した電力は場内で利用するほか、余剰電力は電気事業者に売却した。年間発電電力量10,072,290kwhは、年間定格発電電力量の約57.78%となった。

ア 運転実績

		平成29年度	平成28年度	比較増減	前年対比(%)	
稼働状況 処理量	1号炉	運転日数 (日)	248	223	25	111.21
		ごみ処理量 (t)	15,113.06	14,015.96	1,097.10	107.83
		1日平均 (t)	60.94	62.85	△1.91	96.96
	2号炉	運転日数 (日)	245	255	△10	96.08
		ごみ処理量 (t)	15,065.67	16,183.74	△1,118.07	93.09
		1日平均 (t)	61.49	63.47	△1.98	96.88
	合 計	運転日数 (日)	332	335	△3	99.10
		2炉運転日数 (日)	161	143	18	112.59
		ごみ処理量 (t) A	30,178.73	30,199.70	△20.97	99.93
	1日平均 (t)	90.90	90.15	0.75	100.83	
スラグ	排出量 ① (t)	1,817.18	1,778.45	38.73	102.18	
	排出割合 (①/A) (%)	6.02	5.89	0.13	102.21	
メタル	排出量 ② (t)	294.93	292.58	2.35	100.80	
	排出割合 (②/A) (%)	0.98	0.97	0.01	101.03	
飛 灰 (処理灰)	排出量 ③ (t)	1,410.57	1,507.74	△97.17	93.56	
	排出割合 (③/A) (%)	4.67	4.99	△0.32	93.59	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

イ 主要燃料・薬剤・資材の購入実績

			平成29年度	平成28年度
燃 料	コークス	kg	1,555,535	1,557,820
		支出額(円)	70,318,327	41,391,936
	灯油	リットル	152,000	138,000
		支出額(円)	11,749,488	9,984,816
薬 剤	石灰石	kg	763,560	760,700
		支出額(円)	8,823,667	8,626,333
	高反応消石灰	kg	162,320	142,160
		支出額(円)	8,309,479	7,285,090
	キレート剤	kg	61,340	54,180
		支出額(円)	14,110,649	12,814,650
資 材	酸素パイプ	本	16,640	15,680
		支出額(円)	19,229,184	18,119,808
	プレフォームドマッド	kg	56,160	65,520
		支出額(円)	6,671,808	6,671,808

ウ 電力収支

年度	項 目		電力量 (kwh)	構成比率 (%)	売買収支 (円)
29	受電電力 ①		11,184,356	—	—
	内 訳	電気事業者からの購入電力	1,112,066	9.94	34,049,975
		田代環境プラザの発電電力	10,072,290	90.06	—
	使用電力 ②		9,671,461	—	—
	内 訳	ガス化溶融施設使用電力	9,603,011	99.29	—
		リサイクル施設使用電力	68,450	0.71	—
	余剰電力 (売電) ①-②		1,512,895	—	21,677,754

年度	項 目		電力量 (kwh)	構成比率 (%)	売買収支 (円)
28	受電電力 ①		11,004,466	—	—
	内 訳	電気事業者からの購入電力	1,082,616	9.84	32,484,472
		田代環境プラザの発電電力	9,921,850	90.16	—
	使用電力 ②		9,485,722	—	—
	内 訳	ガス化溶融施設使用電力	9,422,662	99.34	—
		リサイクル施設使用電力	63,060	0.66	—
	余剰電力 (売電) ①-②		1,518,744	—	21,970,851

エ 水道料金

年度	使用量 (m ³)	料 金 (円)
29	34,426	4,439,789
28	33,256	4,083,503

(3) 主要委託業務の執行状況

事 業 名	事業の概要	事業費 (円)	委託先
ガス化溶融施設点検整備	ガス化溶融施設の点検整備業務一式	334,800,000	日鉄住金環境プラントソリューションズ(株)
施設運転管理	ガス化溶融施設等の運転管理業務 (1年間 24時間体制)	210,600,000	日鉄住金環境プラントソリューションズ(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

分析業務	排ガス、飛灰、スラグ、騒音、振動、臭気等の分析・測定業務	4,799,520	(株)静環検査センター
清掃業務	管理棟の日常清掃及び定期清掃	2,643,840	(株)セリオ

(4) 維持管理に係る各種分析結果

ガス化溶融炉の運転については、排ガス、溶融飛灰、騒音、振動、臭気、スラグ等の分析業務を委託し、大気汚染防止法やダイオキシン類対策特別措置法等の基準値及び地元協定値を遵守している事を確認した。

(5) 放射能測定

東日本大震災による災害廃棄物（木くず）の受入は、平成25年3月18日をもって終了したが、引き続き平成29年度も田代環境プラザから発生する溶融飛灰（無害化处理灰）の放射性セシウム濃度及び田代環境プラザ敷地境界や周辺の空間線量率を測定し、溶融飛灰は国の埋め立て基準8,000ベクレル毎キログラムより低い値であることを確認し、空間線量率も廃棄物施設以外の場所と変わらないことを確認し、市民の不安解消に努めた。

ア 溶融飛灰（無害化处理灰） 3か月に1回測定した。

検査項目	単 位	検査結果
放射性セシウム134	ベクレル毎キログラム	不検出 (検出下限値12~16)
放射性セシウム137	ベクレル毎キログラム	不検出~16 (検出下限値10~16)
放射性セシウム合計	ベクレル毎キログラム	不検出~16

※分析結果が検出下限値未満であった場合は、「不検出」と表示する。

イ 空間線量率 1か月に1回測定した。

測定高さ1mの測定結果は、0.04マイクロシーベルト毎時から0.09マイクロシーベルト毎時

測 定 地 点	測定高さ	測 定 地 点	測定高さ
田代環境プラザ敷地境界 東	1 m	伊太小学校 正門	1 m
	5 cm		50cm
田代環境プラザ敷地境界 南	1 m	伊太小学校 グラウンド中央	5 cm
	5 cm		1 m
田代環境プラザ敷地境界 西	1 m	大津小学校 正門	50cm
	5 cm		5 cm
田代環境プラザ敷地境界 北	1 m	大津小学校 グラウンド中央	1 m
	5 cm		50cm
上伊太公会堂	1 m		5 cm
老人福祉センター 伊太なごみの里南側	1 m		1 m
バックグラウンド候補地①敷地外 北西	1 m	大津小学校 グラウンド中央	50cm
バックグラウンド候補地②敷地外 西道路側	1 m		5 cm
バックグラウンド候補地③敷地外 西山側	1 m		

(6) 施設（田代環境プラザ）視察、見学等の状況

公共団体や小学生及び各種団体等の視察や見学を受け入れ、ごみ減量の啓発やごみ処理についての理解・協力を図った。

区 分	島田市・川根本町		その他		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
官 公 庁	1	10	1	5	2	15
一 般	10	109	4	28	14	137
学校関係	20	946	—	—	20	946
平成29年度合計	31	1,065	5	33	36	1,098
平成28年度合計	31	1,022	6	233	37	1,255

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 食品残渣等リサイクル施設管理経費

(1) スラグ・メタル

種 類	スラグ			メタル		
	売払量 (t/年)	売払単価 (円/t)	売払金額 (円)	売払量 (t/年)	売払単価 (円/t)	売払金額 (円)
平成29年度	1,728.80	162	280,066	291.21	162	47,177
平成28年度	1,703.79	162	276,011	290.33	162	47,031
資源化用途	再生砂として埋戻等に利用			カウンターウェイトとして建設重機のおもり		
売払先	(株)エヌジェイ・エコサービス			(株)エヌジェイ・エコサービス		

(2) 剪定枝（腐葉土）

年 度	搬入量		資源化量 (t)	売払量 (t)	売払金額 (円)
	件数(件)	搬入量(t)			
29	208	24.10	25.90	25.70	257,000
28	295	35.83	32.15	25.55	255,500

(3) 食品残渣（生ごみ堆肥）

年 度	搬入量		資源化量 (t)	売払量 (t)	売払金額 (円)
	件数 (件)	搬入量 (t)			
29	1,388	66.42	5.39	4.83	48,300
28	1,221	71.65	4.47	3.79	37,900

3 回収乾電池等再資源化事業

ルート	全国都市清掃会議ルート		
処理委託契約先	処理	野村興産(株)	
	運搬	日本通運(株)、日本貨物鉄道(株)	
	事務	(社)全国都市清掃会議	
区 分	乾電池	蛍光管	
処理実績 (出荷量)	平成29年度	32,930kg	12,321kg
	平成28年度	35,709kg	13,051kg
	比較増減	△2,779kg	△730kg
	前年度比	92.22%	94.41%
事業費	平成29年度	5,280,662円	
	平成28年度	5,551,573円	
	比較増減	△270,911円	

4 溶融飛灰処理経費【平成29年度新規事業】

一般廃棄物最終処分場の使用終了に伴い、処理灰等の外部委託を実施した。

(1) 委託業務の執行状況

年度	品目	発生量 (t)	処理量 (t)	事業費 (円)	委託先
29	処理灰	1,410.57	1,371.29	28,138,866	神座興産(株) 静岡県島田市
			39.28	1,039,348	三重中央開発(株) 三重県伊賀市
	がれき類	52.53	52.53	1,077,910	神座興産(株) 静岡県島田市
28	処理灰	1,507.74	60.10	1,492,884	ミロク開発(株) 愛知県西尾市

(2) 環境保全負担金

伊賀市環境保全負担金条例第4条により支出した。

年度	処理量 (t)	負担金 (1,000円/t)	支出先
29	39.28	40,000	三重県伊賀市

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																														
(3) 溶融飛灰処理方法検討委員会	<p>一般廃棄物最終処分場の使用終了に伴い、田代環境プラザから搬出される飛灰、市民等から搬出するがれき類及び川ざらい土砂の処分方法について検討するため、副市長以下、所管部長10人で構成する島田市溶融飛灰処理方法検討委員会を開催した。</p> <p>平成29年度は、閉鎖した島田市最終処分場の現状及び土地返還に向けての計画、新たな処理灰の委託先の選定、新処分場に係る新たな候補地についての検討を実施した。</p>																																														
4目 一般廃棄物最終処分場 運営費	決算額	68,352,015円																																													
1 処分場施設管理経費	<p>一般廃棄物最終処分場への廃棄物の搬入・埋め立ては、平成28年度末をもって終了した。平成29年度は、施設の維持管理を実施した。</p> <p>水処理施設では、水質管理に努めた。今後も引き続き施設機械の保守点検、薬剤等維持管理をしながら、水質管理を実施していく必要がある。</p>																																														
(1) 主要委託業務の執行状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水処理施設保守点検</td> <td>浸出水処理施設の保守点検業務</td> <td>2,384,640</td> <td>(株)西原環境 首都圏支店 静岡営業所</td> </tr> <tr> <td>水質検査</td> <td>原水、放流水、地下水の水質検査</td> <td>1,674,000</td> <td>新東海ロジスティクス(株)</td> </tr> <tr> <td>放射能測定</td> <td>空間線量、放射能濃度(水)測定業務</td> <td>1,298,160</td> <td>(株)静環検査センター</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	事業の概要	事業費(円)	委託先	水処理施設保守点検	浸出水処理施設の保守点検業務	2,384,640	(株)西原環境 首都圏支店 静岡営業所	水質検査	原水、放流水、地下水の水質検査	1,674,000	新東海ロジスティクス(株)	放射能測定	空間線量、放射能濃度(水)測定業務	1,298,160	(株)静環検査センター																											
事業名	事業の概要	事業費(円)	委託先																																												
水処理施設保守点検	浸出水処理施設の保守点検業務	2,384,640	(株)西原環境 首都圏支店 静岡営業所																																												
水質検査	原水、放流水、地下水の水質検査	1,674,000	新東海ロジスティクス(株)																																												
放射能測定	空間線量、放射能濃度(水)測定業務	1,298,160	(株)静環検査センター																																												
(2) 各種検査の実績回数及び検査結果	<p>ア 放流水・周辺地下水(2か所)の一般項目:12回/年 (検査結果は基準値以下)</p> <p>イ 放流水の特殊項目:2回/年 周辺地下水(2か所)の特殊項目:1回/年 (検査結果は基準値以下)</p> <p>ウ 処分場原水の一般項目:3回/年 (原水の基準値は無し)</p> <p>エ 放流水・周辺地下水(2か所)・処分場原水のダイオキシン類:1回/年 (検査結果は基準値以下)</p> <p>オ 放流水・周辺地下水(2か所)・処分場原水の放射能:12回/年 (検査結果は不検出)</p> <p>カ 最終処分場(東側)(西側)土壌のダイオキシン類:1回/年 (検査結果は基準値以下)</p> <p>キ 最終処分場 敷地境界の空間線量率:52回/年 (検査結果は、0.04~0.11マイクロシーベルト毎時)</p>																																														
(3) 放射能測定	<p>ア 放射能濃度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">試料名</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>回数(回)</th> <th>費用負担</th> <th>回数(回)</th> <th>費用負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原水</td> <td>12</td> <td>島田市</td> <td>12</td> <td>島田市</td> </tr> <tr> <td>放流水</td> <td>12</td> <td>国(4)・島田市(8)</td> <td>12</td> <td>国(4)・島田市(8)</td> </tr> <tr> <td>観測井地下水</td> <td>12</td> <td>島田市</td> <td>12</td> <td>島田市</td> </tr> <tr> <td>集水ピット地下水</td> <td>12</td> <td>島田市</td> <td>12</td> <td>島田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 空間線量率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">測定場所</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>回数(回)</th> <th>費用負担</th> <th>回数(回)</th> <th>費用負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>敷地境界</td> <td>52</td> <td>5cm・1m 島田市</td> <td>52</td> <td>5cm・1m 島田市</td> </tr> </tbody> </table>				試料名	平成29年度		平成28年度		回数(回)	費用負担	回数(回)	費用負担	原水	12	島田市	12	島田市	放流水	12	国(4)・島田市(8)	12	国(4)・島田市(8)	観測井地下水	12	島田市	12	島田市	集水ピット地下水	12	島田市	12	島田市	測定場所	平成29年度		平成28年度		回数(回)	費用負担	回数(回)	費用負担	敷地境界	52	5cm・1m 島田市	52	5cm・1m 島田市
試料名	平成29年度		平成28年度																																												
	回数(回)	費用負担	回数(回)	費用負担																																											
原水	12	島田市	12	島田市																																											
放流水	12	国(4)・島田市(8)	12	国(4)・島田市(8)																																											
観測井地下水	12	島田市	12	島田市																																											
集水ピット地下水	12	島田市	12	島田市																																											
測定場所	平成29年度		平成28年度																																												
	回数(回)	費用負担	回数(回)	費用負担																																											
敷地境界	52	5cm・1m 島田市	52	5cm・1m 島田市																																											

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
2 処分場廃止等準備経費【平成29年度新規事業】	一般廃棄物最終処分場の土地返還及び廃止に向けた、測量・埋め立て事業等を実施した。						
(1) 主要業務の執行状況							
	事業名	事業の概要	事業費(円)	契約先			
	測量業務委託	最終処分場の測量業務	1,890,000	(株)フジヤマ島田営業所			
	オペレータ付重機賃借	重機賃借(ブルドーザー1台、オペレータ1人付き)最終処分場に搬入される造成土の盛土、整地、法面整形	9,514,800	(株)大塚			
	進入路整備工事	最終処分場の進入路舗装工事	3,537,000	(株)大塚			
	造成用原材料購入	造成用の覆土(山土・土砂)購入	24,248,012	(株)大塚			
5目 住宅団地污水处理場費	決算額	22,309,426円					
1 住宅団地污水处理場管理運営事業	市が管理する住宅団地污水处理場3施設(伊太第一、伊太第二、月坂)の使用料徴収及び施設の維持管理を実施した。						
(1) 污水处理場使用料納付状況							
	処理場名	年度	総件数(件)	使用水量(m ³)	使用料金		収納率(%)
					調定額(円)	収入額(円)	
	伊太第一	29	626	24,345	3,642,700	3,624,990	99.5
		28	630	24,581	3,668,250	3,632,960	99.0
	伊太第二	29	224	7,935	1,283,960	1,255,010	97.7
		28	202	7,972	1,197,240	1,158,510	96.8
	月 坂	29	2,684	117,440	16,130,490	16,040,340	99.4
		28	2,686	115,941	16,080,690	16,016,210	99.6
	合 計	29	3,534	149,720	21,057,150	20,920,340	99.4
		28	3,518	148,494	20,946,180	20,807,680	99.3
	※調定額・収入額は、過年度分を含む。						
(2) 施設修繕状況							
	処理場名	事業の概要		事業費(円)	備考		
	伊太第一	污水管渠更生工事		2,160,000	オリエント工業(有)		
		第一調整槽マンホール蓋交換修繕		280,800	(株)エスイーシーディング		
		第二調整槽水中ポンプ交換修繕		266,760	(株)エスイーシーディング		
	伊太第二	第1曝気槽散気装置取替修繕		399,600	大和機工(株)		
		沈殿槽マンホール蓋交換修繕		181,440	(株)エスイーシーディング		
	月 坂	原水槽污水揚水ポンプNo.1・2・3修繕		972,000	大和機工(株)		
		散気装置取替修繕		540,000	大和機工(株)		
		自動荒目スクリーン修繕		486,000	大和機工(株)		
		自動細目スクリーン修繕		486,000	大和機工(株)		
		ほか4件		167,400			
	合 計	13件		5,940,000			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(3) 施設維持管理状況					
処理場名	事業の概要		事業費(円)	備考	
伊太第一	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務		1,533,600	(株)エスイーシーディング	
伊太第二	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務		853,200	(株)エスイーシーディング	
月 坂	維持管理業務委託 ・処理場の保守管理及び汚泥の調整・引抜作業業務		2,970,000	(株)富永事業	
	電気工作物保安管理業務委託 ・電気事業法による保安管理業務		159,408	(一財)中部電気保安協会 藤枝営業所	
(4) 精密機能検査 (根拠：廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条)					
施設の機能を保全するために、施設の機能状況、耐用の度合等に係る精密な検査を実施した。					
処理場名	実施期日		事業費(円)	委託先	
伊太第一	平成29年9月6日～7日、11月7日		1,296,000	(株)日本テクノ	
伊太第二	平成29年9月6日～7日、11月7日		1,134,000	(株)日本テクノ	
月 坂	平成29年8月24日～25日、11月7日、11月30日		1,425,600	(株)日本テクノ	
合 計			3,855,600		
(5) 水質の状況 (平成29年度 年間平均値)					
処理場	区分	pH	BOD(mg/l)	SS(mg/l)	大腸菌群数(個/cm ³)
伊太第一	放流水	6.7	5.3	11.7	196
伊太第二	放流水	6.8	6.7	9.7	32
月 坂	放流水	6.8	1.7	3.8	30未満
	基準値	5.8～8.6	平均30以下	平均70以下	3,000以下
6目 し尿処理費		決算額 216,950,319円			
1 クリーンセンター運営事業					
平成2年の供用開始から27年を経過したクリーンセンターは、定期的な保守点検及び修繕工事等を実施した。					
(1) 維持管理の状況 (100万円以上)					
事業の概要		事業費 (円)		備考	
P S A設備修繕工事 ・設備の部品交換及び点検整備一式		9,882,000		工事請負費 9,882,000 ヴェオリア・ジェネッツ(株)	
汚泥乾燥焼却設備補修工事 ・焼却設備の不良部品交換調整及び熱交換器のダスト清掃一式		5,994,000		工事請負費 5,994,000 (株)大川原製作所	
し尿貯留槽防食ライニング補修工事 ・内部壁面FRP層補修工事、天井部劣化防食塗装撤去、下地コンクリート処理及び防食ライニング施工一式		4,914,000		工事請負費 4,914,000 (株)ハマネツ	
臭気用活性炭交換業務委託 ・吸着塔内の活性炭の交換作業一式		3,024,000		委託料 3,024,000 (株)特種東海フォレスト	
破砕機点検整備業務委託 ・破砕機3台のオーバーホール及び部品交換一式		2,516,400		委託料 2,516,400 サンテック(株)	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
クリーンセンター精密機能検査業務委託 ・廃棄物及び清掃に関する法律に基づく精密機能検査一式	1,447,200	委託料	1,447,200 (株)環境計量センター
受入槽ほか清掃業務委託 ・し尿受入槽ほか9槽の清掃(年2回)	1,404,000	委託料	1,404,000 (有)静岡環境サービス
合 計	29,181,600 (財源内訳) 一般財源 29,181,600	工事請負費 委託料	20,790,000 8,391,600

(2) し尿の投入状況

投入量の前年対比

年 度	総投入量(kℓ)	生し尿(kℓ)	浄化槽汚泥(kℓ)
29	49,649.90	2,450.18	47,199.72
28	48,722.09	2,546.27	46,175.82
増 減	927.81	△96.09	1,023.90

(3) 排出ガス等の測定状況

ア 排出ガスの測定状況(最大値)

測定項目	単位	測定結果	基準値
ダイオキシン類濃度	ng-TEQ/m ³	0.043	10以下
ばいじん濃度	g/m ³	0.042	0.25以下
窒素酸化物濃度	ppm	41	250以下
硫黄酸化物排出量	m ³ /h	0.15	10.4以下
塩化水素濃度	mg/m ³	110未満	700以下

イ 焼却灰・集塵灰のダイオキシン類測定状況

検体名	単位	測定結果	基準値
焼却灰	ng-TEQ/g	0.00000012	3以下
集塵灰	ng-TEQ/g	0.015	3以下

(4) 水質の状況(平成29年度 年間平均値)

区 分	pH	BOD (mg/ℓ)	SS (mg/ℓ)	大腸菌群数(個/cm ³)
放流水	7.6	1.5	1.0未満	0
基準値	5.8~8.6	平均30以下	平均70以下	3,000以下

(5) 汚泥資源化の状況

年 度	最終処分場搬入量(kg)	資 源 化		
		焼成汚泥肥料配布量(kg)	し尿汚泥肥料売払量(kg)	し尿汚泥肥料売払金額(円)
29	97,720	0	13,030	245,600
28	97,290	0	14,920	290,400
増 減	430	0	△1,890	△44,800

- ・し尿汚泥肥料(登録名称:コエール) 200円/10kgにて販売
- ・焼成汚泥肥料(登録名称:サラリー) 無料配布
- ・し尿汚泥肥料売払量は公用での使用量(無料)を含む。
- ・29年度からは、焼却灰、沈砂を三重県伊賀市にある三重中央開発(株)の最終処分場に搬入。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(6) 環境保全負担金

伊賀市環境保全負担金条例第4条により支出した。(下水道課分)

年度	処理量 (t)	負担金 (1,000円/t)	支出先	備 考
29	107.21	107,000	三重県伊賀市	焼却灰97.72 t、沈砂9.49 t

2 川根地区広域施設組合運営費

一部事務組合として、島田市及び川根本町をもって組織し、し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務を共同で処理していた。平成29年度は、川根地区広域施設組合「クリーンピュア川根」の運営費及び建設費償還金に係る負担金を支出した。

組合は平成30年3月31日をもって解散したが、財産は共有とした。

(1) 川根地区広域施設組合し尿処理費負担金 (単位：円)

年 度	運営費負担金	建設費償還金負担金	合 計
29	33,681,000	27,044,372	60,725,372
28	31,743,000	35,133,739	66,876,739
増 減	1,938,000	△8,089,367	△6,151,367

※組合解散による余剰金は配分。

(2) 川根地区広域施設組合構成市町投入量内訳 (単位：k0)

年 度	島 田 市			川 根 本 町		
	総投入量	生し尿	浄化槽	総投入量	生し尿	浄化槽
29	2,950.21	414.13	2,536.08	4,428.71	452.41	3,976.30
28	2,891.31	452.51	2,438.80	4,639.25	501.72	4,137.53
増 減	58.90	△38.38	97.28	△210.54	△49.31	△161.23
年 度	合 計					
	総投入量	生し尿	浄化槽			
29	7,378.92	866.54	6,512.38			
28	7,530.56	954.23	6,576.33			
増 減	△151.64	△87.69	△63.95			

(3) 川根地区広域施設組合解散に伴うクリーンピュア川根 (H30.4～クリーンピュア川根本町) の取扱いについて

- ア 財産は、川根本町が管理する。
- イ 施設の利用率は、川根本町への運営支援として島田市は使用料を免除とする。
- ウ 解体費用については、建設費、解体までの投入量割合に応じて島田市と川根本町が負担する。
- エ 決算調整後の余剰金は、運営費負担金の負担割合で配分する。
- オ 故障時、災害時等により処理が滞った場合は、両市町が相互に協力する。
- カ 共有財産を売却して収益があった場合は、建設費償還負担割合で配分する。
- キ 組合解散前に締結していた契約及び協定は、川根本町が承継する。

3 クリーンセンター長寿命化事業

循環型社会形成推進交付金事業 (環境省所管、事業期間：平成28年度から平成32年度まで) の下記業務委託1件 (平成29年度分) を実施した。

事業の概要	事業費(円)	備 考
汚泥再生処理センター整備工事発注支援業務委託	5,184,000	委託料 5,184,000
	(財源内訳)	中日本建設コンサルタント(株)
	国庫支出金 2,880,000	静岡事務所
	一般財源 2,304,000	※交付金は1/3 (事業間繰越)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

7目 浄化槽設置推進費 決算額 112,695,154円

1 合併処理浄化槽設置事業

生活排水による水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付した。

年度	5人槽(基)	7人槽(基)	10人槽(基)	合計(基)	金 額 (円)
29	274 (24)	100 (40)	24 (1)	398 (65)	補助金交付額 112,180,000
					(財源内訳)
					国庫支出金 31,920,000
					県支出金 13,755,000
					県支出金(静岡空港隣接地域賑わい空間創 生事業費補助金) 2,007,000
一般財源 64,498,000					
28	278 (26)	111 (31)	23 (2)	412 (59)	補助金交付額 112,480,000
					(財源内訳)
					国庫支出金 32,194,000
					県支出金 13,653,000
					県支出金(静岡空港隣接地域賑わい空間創 生事業費補助金) 1,740,000
一般財源 64,893,000					

※括弧内は内数で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付け替え基数

5 款

勞 働 費

1 項 労働諸費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
5款 労働費	決算額 34,667,645円
1項 労働諸費	決算額 34,667,645円
1目 労働諸費	決算額 18,096,377円

1 勤労者福利厚生事業

(1) 勤労者教育資金利子補給金

勤労者又はその子弟の進学等に伴う経済的負担の軽減を図るため、労働金庫の融資を受けた勤労者に対し、利子補給を行った。

(新規受付は平成27年度に終了しており、平成37年度をもって全ての利子補給を終了する。)

交付状況

年 度	対象件数(件)	交付金額(円)
29	55	663,365
28	70	897,926

※利子補給対象限度額：2,000千円

利子補給額：利子の額の1/2以内（年利2.1%の利子額を限度）

利子補給期間：5年以内（在学中据え置く場合は10年以内）

(2) 勤労者住宅資金利子補給金

労働金庫の融資を受けて住宅を建築又は土地を取得した勤労者に対し、利子補給を行った。

(新規受付は平成27年度に終了しており、平成37年度をもって全ての利子補給を終了する。)

交付状況

年 度	対象件数(件)	交付金額(円)
29	512	8,634,012
28	599	10,307,119

※利子補給対象限度額：3,000千円

利子補給額：借入利率の1/2以内の利子相当額

利子補給期間：10年以内

(3) 労働団体助成事業

中小企業主と従業員の福祉向上のための共済事業を実施している団体に対し、補助金を交付した。

交付状況

団 体 名	交付金額(円)
島田榛北地区労働者福祉協議会	800,000
島田榛北勤労者福祉共済会	7,000,000

(4) 勤労者福祉事業

市内勤労者とその家族が教育や文化に触れ相互交流し、充実した暮らしを実現するための、勤労者福祉事業を行った。

委託業者：島田榛北地区労働者福祉協議会

委託料：999,000円

実施状況

事業名	内容	実績
親子ふれあい「大井川鐵道企業見学&トーマス・SLツアー」	大井川鐵道の企業説明及び工場見学会とSL転車台の手回し体験会を行った。	参加者数：114人（大人70人、子ども44人）
おび通り「勤労者まつり」	勤労者家族の交流を深めるためのイベントを開催した。ステージには、バンドや子どものダンスなど約100人が出演し、イベントを大きく盛り上げた。	参加者数：約450人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																					
2目 雇用対策費	決算額 16,571,268円																					
1 職員給与費（内職相談員1人）	<p>内職相談員（嘱託員）による内職の相談、^{あつせん}斡旋等の求人開拓を行った。</p> <p>内職相談斡旋業務実施状況 毎週月・木曜日実施（金曜日は求人開拓日）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>相談数（件）</th> <th>求人数（件）</th> <th>斡旋数（件）</th> <th>求人開拓事業所数（社）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>294</td> <td>221</td> <td>70</td> <td>27（新規5）</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>313</td> <td>202</td> <td>63</td> <td>24（新規2）</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	相談数（件）	求人数（件）	斡旋数（件）	求人開拓事業所数（社）	29	294	221	70	27（新規5）	28	313	202	63	24（新規2）			
年 度	相談数（件）	求人数（件）	斡旋数（件）	求人開拓事業所数（社）																		
29	294	221	70	27（新規5）																		
28	313	202	63	24（新規2）																		
2 雇用対策事務費	<p>(1) 若者就労支援事業</p> <p>働きたくても働けない若者を支援するため、若者の一人一人に寄り添い支える活動をしている団体と協力して就労支援事業を実施した。</p> <p>協力団体：NPO法人青少年就労支援ネットワーク静岡</p> <p>実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施日</th> <th>開催内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若者就労支援セミナー</td> <td>平成29年10月1日</td> <td>就労に悩みを持つ若者とその家族を対象に、講演、体験談発表、個別相談を実施（参加者：23人）</td> </tr> <tr> <td>企業見学会</td> <td>平成30年3月22日</td> <td>若者の企業見学会を実施（参加者：8人）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 市内企業求人情報等発信事業</p> <p>市内への移住・定住の促進及び雇用の創出を図るために、市内中小企業の求人情報を取りまとめたインターネットサイト「しまだのおしごと」を運営した。また、サイト利便性向上を目指し、雇用形態表示の改修を行った。</p> <p>ア サイト内容 求人情報、市内企業PR情報、地域の特性・観光情報、移住定住情報</p> <p>イ 保守業務委託</p> <p>(ア) 業務内容：「しまだのおしごと」の運営・保守</p> <p>(イ) 委託業者：NPO法人クロスメディアしまだ（一者随契）</p> <p>(ウ) 委託料：838,890円</p> <p>(エ) 改修：雇用形態の項目「正社員（新卒）」、「正社員（既卒）」、「パートアルバイト」を追加</p> <p>ウ 事業実績</p> <p>(ア) 延訪問数：4,825件</p> <p>(イ) サイトユーザー：3,741人</p> <p>(ウ) ページビュー数：13,263ページ</p> <p>(3) 志太3市合同企業ガイダンス2018</p> <p>焼津市・藤枝市・島田市の3市合同で大学生（既卒を含む）を対象にした合同就職説明会（企業ガイダンス）を開催した。</p> <p>ア 会場：静岡県武道館（藤枝市）</p> <p>イ 開催日：平成29年6月9日</p> <p>ウ 島田市負担金：350,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>参加企業数（うち市内企業）（社）</th> <th>参加者（うち内定者）（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>59（16）</td> <td>118（6）</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>59（19）</td> <td>131（13）</td> </tr> </tbody> </table>				事業名	実施日	開催内容	若者就労支援セミナー	平成29年10月1日	就労に悩みを持つ若者とその家族を対象に、講演、体験談発表、個別相談を実施（参加者：23人）	企業見学会	平成30年3月22日	若者の企業見学会を実施（参加者：8人）	年 度	参加企業数（うち市内企業）（社）	参加者（うち内定者）（人）	29	59（16）	118（6）	28	59（19）	131（13）
事業名	実施日	開催内容																				
若者就労支援セミナー	平成29年10月1日	就労に悩みを持つ若者とその家族を対象に、講演、体験談発表、個別相談を実施（参加者：23人）																				
企業見学会	平成30年3月22日	若者の企業見学会を実施（参加者：8人）																				
年 度	参加企業数（うち市内企業）（社）	参加者（うち内定者）（人）																				
29	59（16）	118（6）																				
28	59（19）	131（13）																				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

3 雇用促進・就労支援事業

(1) 高齢者雇用促進経費

高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実を図るため、高齢者の労働能力活用事業等を行う(公社)島田市シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。

島田市シルバー人材センターの事業状況

年 度	交付金額(円)	登録会員(人)			受託件数 (件)	実人数 (人)	延人数 (人)	契約金額 (千円)	就業率 (%)
		男	女	計					
29	12,138,000	461	364	825	3,599	760	95,187	403,611	92.1
28	11,380,000	475	365	840	3,481	767	97,165	403,514	91.3

(2) 企業内子育て環境アップ事業

育児休業を取得した市内在住の男性労働者とその労働者を雇用する市内事業所に対し、奨励金を交付した。
交付状況

年 度	対象者	件数 (件)	交付金額 (円)
29	男性労働者	9	480,000
	事業所	2	50,000
28	男性労働者	3	170,000
	事業所	1	25,000

(3) U I J ターン就職促進事業

島田市・藤枝市が連携し、首都圏の学生や若手人材を対象に、U I J ターン就職を促進させる事業を行った。
参加した学生からは、自分の知らなかった業界も知ることができた、地元の企業を知ることができたなどの声が上がっていた。

事業主体：志太2市連携U I J ターン就職促進協議会（島田市・藤枝市）

総事業費：8,306,198円

負担金：1,361,901円（各市）

助成金：5,537,000円（市町フレンドシップ助成金）

事業名	概要	実績等
採用担当者向け人材採用セミナー（5月）	ガイダンス参加企業向けに、外部講師によるセミナーを開催した。（会場：藤枝市）	参加企業：17社（22人）
地元でインターンシップ交流会（7月）	県内学生と保護者を対象に、インターンシップへの誘導を目的とした交流会を実施した。（会場：島田市）	参加企業：12社 参加者：学生18人、保護者7人
業界研究会（11月）	志太2市と磐田市の3市により、業界を研究する交流会を開催した。（会場：東京都目黒区）	参加企業：16社 参加者：学生11人
ランチ女子会（12月）	女子学生を対象に、ランチをしながら働くイメージなどを気軽に話せる場を設けた。（会場：東京都目黒区）	参加企業：6社 参加者：学生4人
冬期インターンシップ交流会（1月）	県内在住学生と保護者を主な対象に、キャリアカウンセラーによるセミナーとインターンシップ交流会を開催した。（藤枝市）	参加企業：7社 参加者：学生16人、保護者4人
業界研究会（2月）	企業の簡単なPR後、アイスブレイクをはさみ、業界を研究する交流会を開催した。（会場：東京都目黒区）	参加企業：17社 参加者：学生21人
合同企業説明会（3月）	志太2市と磐田市の3市により、合同企業説明会を開催した。（会場：愛知県）	参加企業：14社 参加者：学生29人

6 款

農 林 業 費

1 項 農業費

2 項 林業費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
6款 農林業費	決算額 973,714,525円
1項 農業費	決算額 780,739,973円
1目 農業委員会費	決算額 19,251,376円

1 委員報酬

農業委員等 33人（新制度：平成29年10月1日～）（旧制度：平成29年9月30日まで 30人）

農業委員会等に関する法律の改正により公選制が廃止された。新制度による組織については、農業委員は市長が任命し、新設された農地利用最適化推進委員は農業委員会が委嘱することとなった。

農業委員会は、審議機関としての役割だけにとどまらず農地利用最適化や農業施策推進の役割を担っており、地域農業の育成を図るため各種研修会及び先進地視察等へ参加した。

(1) 委員の構成

ア 新制度（平成29年10月1日～ 任期：3年） (単位：人)

区 分	農業委員	農地利用最適化 推進委員	合 計
人 員	19	14	33

イ 旧制度（農業委員 平成29年9月30日まで 任期：3年） (単位：人)

区 分	選挙委員	選任委員	合 計
人 員	23	7	30

(2) 会議の開催状況 (単位：回)

年度	現地調査会	総 会	臨時総会	合 計
29	12	12	2	26
28	12	12	0	24

(3) 農地等の処理状況

区 分	年 度	件数 (件)	面 積 (㎡)
農地法第3条	29	27	53,913.00
	28	44	90,895.48
農地法第3条の3届出	29	153	547,540.01
	28	109	395,222.53
農地法第4条	29	19	7,019.47
	28	26	6,332.06
農地法第5条	29	120	86,397.24
	28	121	62,949.15
農地法第18条	29	89	60,232.60
	28	40	56,182.61
許可取消願	29	1	20.00
	28	4	397.00
申請取下願	29	0	0
	28	0	0
事業計画変更	29	13	3975.00
	28	21	11,902.60
転用確認	29	77	33,510.31
	28	79	32,442.91
公共転用届出	29	22	12,871.11
	28	35	9,401.22
畑作転換	29	11	5,975.00
	28	5	1,839.00

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

非農地証明	29	25	7,896.11
	28	15	2,805.43
非農地判断	29	16	9,635.00
	28	97	56,049.45
農地法第3条 買受適格証明	29	1	1,838.00
	28	1	482.00
農地法第5条 買受適格証明	29	0	0.00
	28	1	466.00
農業用施設証明	29	6	731.50
	28	3	555.50
相続税及び贈与税 の納税猶予証明	29	0	0
	28	1	1,624.00

(4) 主な研修会等

実施日	内 容	会場及び参加者数
平成29年8月29日	志太地区農業委員会協議会全員研修会 講演 「農業委員会をめぐる情勢と農地利用最適化の推進について」 講師 全国農業会議所 事務局長代理 稲垣照哉 氏	藤枝市 駅南図書館 14人
平成29年11月15日	農業委員会研修会（新任研修） ・農業委員会の役割及び農地法等について	島田市役所 会議棟大会議室 32人
平成29年10月27日	志太地区農業委員会協議会代表農業委員視察研修 ・農地銀行の取組及び意見交換、風土記の丘農産物直売所視察 ・アグリビジョン(株)によるIoTトマト栽培施設視察	視察先：甲府市、北 杜市事業者 11人
平成30年1月9日	農業委員会研修会 ・耕作放棄地解消について	島田市役所 会議棟大会議室 29人
平成30年1月30日	農業委員会視察研修 ・(株)増田採種場、うなぎいも協同組合、営農型太陽光発電施設	視察先：磐田市、浜 松市事業者 27人

2 農業委員会事務費

(1) 広報誌発行

農業委員会だより「どうだん」12号を発行し、新規就農者の紹介のほか農業委員会組織等の周知を図った。

(2) 国有農地の状況

地区名	貸付地		未貸付地		合 計	
	筆数(筆)	面積(m ²)	筆数(筆)	面積(m ²)	筆数(筆)	面積(m ²)
島 田	31	7,560.66	44	9,169.19	75	16,729.85
金 谷	—	—	1	1,683.00	1	1,683.00
合 計	31	7,560.66	45	10,852.19	76	18,412.85

※川根地区は対象国有農地なし

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
3 農業委員会活動費						
(1) 農地流動化推進事業	認定農業者等へ農地の集積を図るため、農家からの申し出を調整して、農用地の利用集積を促進した。					
ア 農用地利用集積事業						
	農用地利用集積	年 度	件数(件)	面 積 (㎡)		
	所有権移転	29	7	6,225.00		
		28	16	14,207.00		
	賃貸借、使用貸借	29	445	703,142.71		
		28	342	583,488.65		
イ 農地利用状況調査（農地パトロール）等						
	農地の利用状況を調査するため、市内を11地区に分けた農地パトロール等を実施した。遊休農地については農地所有者等の利用意向を確認し、農地中間管理機構への貸出希望を報告するとともに、耕作者の斡旋による再開や草刈等の指導を行った。また、山林化し再生困難と見込まれる土地については非農地判断を実施した。					
	年 度	平成29年度		平成28年度		
	班編成による パトロール実施日	平成29年8月17日～ 平成29年9月4日（11回）		平成28年8月17日～ 平成28年9月6日（11回）		
	遊休農地意向調査筆数	72		275		
	意向調査面積(㎡)	47,629		218,505		
(2) 農業者年金基金受託事業						
	適格な年金受給を図るため、経営移譲年金・老齢年金受給予定者に対する指導を行うとともに、制度の普及推進を図るため、加入対象者に戸別訪問を実施し制度説明及び加入推進を行った。（単位：人）					
	年 度	新 制 度			旧 制 度	
		加入者	待期者	老齢年金 受給者	待期者	年 金 受 給 者 経営移譲 老 齢
	29	30	28	45	25	308 184
	28	33	26	38	39	280 269
2目 農業総務費	決算額		162,908,749円			
1 農業総務事務費						
(1) 農政協力委員	農林行政の円滑な運営及び地域農業の振興を図るため、各地区から推薦された136人を農政協力委員として委嘱した。					
	農政協力委員会開催					
	開催日	内 容				
	平成29年7月25日	委嘱状交付 農林業関係の主要事業について 経営所得安定対策について 人・農地プランの策定について				
3目 農業振興費	決算額		56,864,797円			
1 農業振興事業						
(1) 農業振興事業	環境保全型農業直接支払補助金					
	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対して助成を行った。					
	対象活動	件数	対象面積 (a)	補助額(円)		
	有機農業	1団体(24人)	2,534	1,779,881 (うち県補助金1,334,910)		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																		
(2) 農業制度資金利子補給金																			
ア 農業経営基盤強化資金利子助成金	<p>認定農業者が行う経営改善に向けた取組（農地取得、ハウス等の施設整備、乗用型摘採機の導入等）を支援するため、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の借入者に対して利子助成を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数(件)</th> <th colspan="2">利子助成額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>1,478,977</td> <td>（うち県補助金 739,483）</td> </tr> </tbody> </table>			件数(件)	利子助成額(円)		23	1,478,977	（うち県補助金 739,483）										
件数(件)	利子助成額(円)																		
23	1,478,977	（うち県補助金 739,483）																	
イ 農作物被害融資資金利子補給金	<p>茶の凍霜害等により被災を受けた農業者等へ災害対策資金を貸し付ける融資機関に対して、利子補給をするもので、基準金利1.5%のうち0.75%を農協、残り0.75%を市が利子補給した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数(件)</th> <th colspan="2">利子補給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度発生分</td> <td>9</td> <td>171,048</td> </tr> </tbody> </table>			件数(件)	利子補給額(円)		平成25年度発生分	9	171,048										
件数(件)	利子補給額(円)																		
平成25年度発生分	9	171,048																	
ウ 農業基盤整備促進事業融資資金利子補給金	<p>農業基盤整備促進事業（防霜ファン設置）において、防霜施設組合が融資機関から分担金として借り入れた金額の利子補給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>件数(件)</th> <th colspan="2">利子補給額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度事業分</td> <td>26</td> <td>1,473,549</td> </tr> </tbody> </table>			件数(件)	利子補給額(円)		平成25年度事業分	26	1,473,549										
件数(件)	利子補給額(円)																		
平成25年度事業分	26	1,473,549																	
(3) 地域農産物消費拡大事業																			
ア 朝市グループ等の地産地消関係団体による地産地消推進連絡会を開催し、各団体の活動状況の情報交換等を行ったり、野菜栽培講習会を開催して、栽培技術の向上を図った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>開催日</th> <th>内 容</th> <th>出席者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地産地消推進連絡会</td> <td>平成29年8月9日</td> <td rowspan="2">地産地消イベント計画、活動状況の情報交換等</td> <td>18団体</td> </tr> <tr> <td>平成30年2月21日</td> <td>20団体</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">野菜栽培講習会</td> <td>平成29年7月29日</td> <td rowspan="2">季節の野菜の栽培方法</td> <td>64人</td> </tr> <tr> <td>平成30年3月3日</td> <td>68人</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	開催日	内 容	出席者	地産地消推進連絡会	平成29年8月9日	地産地消イベント計画、活動状況の情報交換等	18団体	平成30年2月21日	20団体	野菜栽培講習会	平成29年7月29日	季節の野菜の栽培方法	64人	平成30年3月3日	68人
事業名	開催日	内 容	出席者																
地産地消推進連絡会	平成29年8月9日	地産地消イベント計画、活動状況の情報交換等	18団体																
	平成30年2月21日		20団体																
野菜栽培講習会	平成29年7月29日	季節の野菜の栽培方法	64人																
	平成30年3月3日		68人																
イ 島田市農業祭実行委員会補助金	<p>地産地消活動を推進するとともに、市内産の農産物やその加工品の普及宣伝を目的とした農業祭を島田産業まつりの中で開催した。朝市グループ、島田市茶業振興協会、島田市農業経営振興会等により、島田市農業祭実行委員会を組織して、農産物や加工品等のPR、販売を行った。</p> <p>開催日：平成29年11月11日、12日</p> <p>出店者数：14団体</p> <p>開催場所：おび通り、本通三丁目、本通四丁目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>事業費(円)</th> <th>補助額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>島田市農業祭実行委員会</td> <td>229,000</td> <td>112,000</td> </tr> </tbody> </table>			団体名	事業費(円)	補助額(円)	島田市農業祭実行委員会	229,000	112,000										
団体名	事業費(円)	補助額(円)																	
島田市農業祭実行委員会	229,000	112,000																	
(4) 水田農業経営所得安定対策推進事業	<p>農業経営の安定と国内生産力の確保を図ることにより、食料自給率を向上させるとともに、農業が持つ多面的機能を維持するため、水田農家へ事業の推進を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付金名</th> <th>交付件数(件)</th> <th>交付面積(a)</th> <th>【参考】交付額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水田活用の直接支払交付金</td> <td>41</td> <td>2,196</td> <td>3,554,360</td> </tr> <tr> <td>米の直接支払交付金</td> <td>13</td> <td>381</td> <td>285,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>※交付金は、国から農業者へ直接交付されている。</p>			交付金名	交付件数(件)	交付面積(a)	【参考】交付額(円)	水田活用の直接支払交付金	41	2,196	3,554,360	米の直接支払交付金	13	381	285,750				
交付金名	交付件数(件)	交付面積(a)	【参考】交付額(円)																
水田活用の直接支払交付金	41	2,196	3,554,360																
米の直接支払交付金	13	381	285,750																

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
米の生産調整を推進するため、生産数量の配分、地区説明会、水稻生産実施計画書のとりまとめ等を行った。			
生産目標数量 (t)	生産目標面積 A (㎡)	生産確定面積 B (㎡)	生産目標面積に対する作付率 B/A (%)
2,099	3,990,494	4,401,584	110.3%
※生産目標面積は、生産目標数量から単収(526kg/10a)を用いて換算した。			
(5) 青年就農給付金事業			
青年の就農意欲の喚起及び就農後の定着を図り、持続可能な力強い農業を実現するため、農業経営を開始した直後の青年就農者に対し、給付金を支給した。			
件数(件)	給付額(円)	内訳	
4	6,750,000 (うち県補助金 6,750,000)	1,500,000円×3件 2,250,000円(夫婦)×1件	
(6) 経営体育成支援事業			
人・農地プランに位置付けられた経営体(農業者)が、農業経営規模の拡大等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入に対し、補助金を交付した。			
融資主体型補助事業			
件数(件)	事業費(円)	補助額(円)	内訳
1	8,181,000	2,272,000 (うち県補助金 2,272,000)	トラクター 1台 乗用型野菜移植機 1台
2 農業経営基盤強化促進対策事業			
(1) 担い手育成支援事業			
平成24年度に認定を受けた農業者99件について、再認定手続の案内、訪問・面接、計画作成支援を行った結果、83件を再認定した。また、新規に9件を認定した。			
年 度	平成29年度	平成28年度	
認定件数	92	92	
年度末現在の認定農業者数	384	391	
※認定期間=5年間			
(2) がんばる認定農業者支援事業			
担い手である認定農業者の経営改善計画の目標達成に向けた取組に対し、補助金を交付した。			
件数(件)	総事業費(円)	補助額(円)	内容
34	78,720,735	19,999,000	乗用型茶摘採機、ラジコン動噴の購入等
(3) 機構集積協力金事業			
農地中間管理機構へ農地を貸し付けた個人及び農地中間管理機構から農地を借り受けて集積を行った地域に対し、協力金を交付した。			
協力金名	交付件数	交付面積(a)	交付額(円)
耕作者集積協力金	22人	442	442,000
地域集積協力金	1地区	274	575,000
(4) 農業経営力向上支援事業【平成29年度新規事業】			
農業経営の法人化に係る費用に対し、補助金を交付した。			
件数(件)	補助額(円)		
1	400,000(うち県補助金 400,000)		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
3 地域農林業支援事業					
(1) 中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の耕作放棄を防止し、多面的機能を維持するため、協定を締結した集落に交付金を交付した。				
	対象地区	協定締結面積 (㎡)	交付額(円)	集落数	参加農業者数(人)
	島田地区	290,648	2,119,910	7	75
	金谷地区	366,229	3,369,302	11	91
	川根地区	304,432	2,535,031	7	73
	合 計	961,309	8,024,243	25	239
4 畜産振興事業					
(1) 大井川肉用牛枝肉共励会経費	優秀な家畜の改良増殖を推進し飼養管理技術の向上を図るため、藤枝市と合同で大井川枝肉品評会を開催した。				
	名 称	開 催 日	出 品 内 容		
	大井川肉用牛枝肉共励会	平成29年10月16日	肉牛の部 8頭出品		
(2) 家畜防疫事業	死亡獣畜の適切な処理を行うため、畜産経営において死亡した家畜の飼養者に対し、補助金を交付した。				
	年 度	補助金額(円)	内 訳		
	29	112,500	成牛3頭 子牛1頭		
	28	139,750	成牛4頭 子牛3頭		
4目 茶業振興費	決算額		82,132,052円		
1 茶業推進事業					
(1) 茶業振興事業					
ア 島田市茶業振興協会補助金	当市の基幹作物であるお茶の振興を図るため、島田市茶業振興協会に対して補助金を交付した。同協会及び同島田支部・金谷支部・川根支部は、茶品評会等の開催による生産技術の向上を図るとともに、茶感謝祭等の開催や県内外での各種催事及び海外見本市出展などの宣伝活動等を行い、島田茶、金谷茶及び川根茶の声価高揚と消費拡大のための事業を実施した。(平成29年度補助金 13,000,000円)				
(イ) 島田市茶業振興協会活動					
	開催日	主要な活動実績	事 業 の 概 要		
	平成29年4月16日	かすみがうらマラソン	お茶のPRと呈茶サービス(茨城県土浦市)		
	平成29年4月17日	献茶式	大井神社にて献茶		
	平成29年5月2日	茶感謝祭	牧之原公園にて栄西禅師の供養及び献茶、茶娘踊りの披露		
	平成29年5月28日	山中湖ロードレース	お茶のPRと呈茶サービス(山梨県山中湖村)		
	平成29年6月12日 ～6月17日	World Tea Expo 2017 出展 (米国・ラスベガス)	茶商2社参加 商談会及び島田市緑茶化計画のPR		
	平成29年8月24日	茶審査会	かなや会館において市内茶生産者の荒茶審査会		
	平成29年10月26日 ～10月29日	KAOSIUNG FOOD SHOW 2017 出展(台湾・高雄市)	茶商1社参加 商談会及び島田市緑茶化計画のPR		
	平成30年1月18日	茶業大会	茶審査会表彰式及びビジネスチャンスセミナーを開催		
	—	消費拡大対策事業	しまだ大井川マラソン等で島田市のお茶を市内外へPR 新婚カップルへの茶器等の贈呈(244個)		
	—	その他支援事業(会員)	荒茶品評会出品、研究活動等の助成(23件)		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(イ) 支部活動		
a 島田支部		
開催日	主要な活動実績	事業の概要
平成29年4月17日 ～4月21日	新茶PR	島田茶PRと呈茶サービス（市役所ロビー）
平成29年4月24日	県知事への新茶贈呈式	茶娘による県知事へ新茶贈呈
平成29年4月25日	新茶初取引	島田地域新茶初取引（JA大井川島田支店）
平成29年5月13日 ～5月14日	島田ばらの丘フェスタ（春）	島田茶PRと呈茶サービス（ばらの丘公園）
平成29年8月6日	こども館オープン5周年記念イベント	島田茶PR（こども館）
平成29年9月7日	学校給食用茶の贈呈	保育所、幼稚園、小中学校（43施設、8,764人、549kg）
平成29年9月15日	寿茶の贈呈	養護老人ホーム（5施設、384人、33.4kg）
平成29年9月24日	どうでしょうキャラバン2017	島田茶PRと呈茶サービス（中央公園）
平成29年10月14日 ～10月15日	野田市産業祭	島田茶PRと呈茶サービス（千葉県野田市）
平成29年10月29日	しまだ大井川マラソン	島田茶PRと呈茶サービス（大井川河川敷）
平成29年11月11日 ～11月12日	島田市農業祭（産業まつり）	島田茶PRと呈茶サービス（おび通り）
平成29年11月12日	T-1グランプリin島田	市内小学生を対象にしたお茶競技
平成30年3月25日	音にきこゆる vol. 2	島田茶PRと呈茶サービス（島田市博物館）
平成29年4月10日 平成29年4月12日 平成29年6月28日 平成29年7月3日 平成29年9月14日 平成29年10月6日 平成29年10月17日 平成29年10月30日 平成30年1月18日 平成30年1月26日	お茶の入れ方教室	島田信用金庫新人職員研修 島田市役所新規採用職員研修 湯日小学校2・3年生 島田第二中学校1年生 島田第一小学校3年生 大津小学校3年生 島田第四小学校3年生 六合小学校3年生 島田商業高校 伊太小学校3年生
b 金谷支部		
開催日	主要な活動実績	事業の概要
平成29年4月24日	県知事への新茶贈呈式	茶娘による県知事へ新茶贈呈
平成29年10月7日 ～10月9日	道の駅氷見イベント	金谷茶PRと販売と呈茶サービス（富山県氷見市）
平成29年10月29日	ひみ食彩まつり	金谷茶PRと販売と呈茶サービス（富山県氷見市）
平成29年10月29日	しまだ大井川マラソン	金谷茶PRと販売と呈茶サービス（大井川河川敷）
平成29年11月3日	金谷文化産業祭	金谷茶PRと販売と呈茶サービス（夢づくり会館）
平成29年11月9日	学校給食用茶の贈呈	金谷地区の小中学校及び幼保育園へ給食用茶計200kgを贈呈
平成29年11月23日	T-1グランプリin金谷	市内小学生を対象にしたお茶競技
平成29年7月11日 平成29年9月5日 平成29年10月26日	お茶の入れ方教室	金谷小学校3年生 金谷公民館高齢者学級 五和小学校3年生

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

c 川根支部

開催日	主要な活動実績	事業の概要
平成29年4月15日	川根茶の日	川根お茶街道推進協議会事業「川根茶の日」のPR（茶茗館）
平成29年5月11日	修学旅行生への一煎茶パック贈呈	修学旅行先において、川根茶をPRしてもらえるように川根中学校生徒に一煎茶パックを贈呈
平成29年10月29日	しまだ大井川マラソン	川根茶PRと販売と呈茶サービス（大井川河川敷）
平成29年11月3日 ～11月5日	かわさき市民まつり	川根茶PRと販売と呈茶サービス（川崎市富士見公園）
平成29年12月3日	T-1グランプリin川根	市内小学生を対象にしたお茶競技（「茶ービスエリア」事業の企画として実施した。）

イ 茶改植等事業費補助金

茶樹の若返りを図るとともに、機械化対応の園地整備と品種茶の普及を促進するため、茶改植を行う農家等に対し、補助金を交付した。

交付件数 (件)	植栽面積 (ha)	補助金額 (円)
1	0.1	73,000

ウ 茶海外輸出支援事業補助金

海外における茶の消費の拡大を図るため、海外輸出に向けた取組を行う者に対し、補助金を交付した。

交付金名	交付件数 (件)	交付額 (円)
有機JAS認定経費補助金	3	119,980
有機JAS取組茶園奨励金【平成29年度新規事業】	1	2,100,000
残留農薬検査経費補助金	6	284,240

エ 茶園集積推進事業補助金

茶園の集積を進め、茶業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構を通じて借り受けた茶園で茶園改良等の事業を行った者に対し、島田市担い手育成総合支援協議会を通じて補助金を交付した。

交付件数 (件)	実施面積 (a)	補助金額 (円)
4	341	852,500

オ 産地パワーアップ事業費補助金【平成29年度新規事業】

収益性の高い産地形成を推進するため、需要の拡大が見込まれる碾茶の加工施設整備及び碾茶栽培用被覆資材導入に対し、補助金を交付した。

事業主体	事業内容	事業費 (円)	補助金額 (円)
川根グリーンファーム 合同会社	碾茶加工施設 (生葉処理能力 400kg/h) 茶用被覆資材 (1,200 本)	135,648,000	62,800,000 (財源内訳) 県支出金 (産地パワー アップ事業費補助金)

(2) 茶販売促進事業【平成29年度新規事業】

島田市のお茶の消費拡大及び生産者が販売を行うことによる販路拡大を目的として、横浜市のショッピングセンターでアンテナショップを実施した。

実施後に出店した生産者に問合せや購入注文があり、販路拡大が図られた。

出店団体	開催日	内 容	参加者 (人)
島田市茶業振興協会 島田市農業経営振興会	平成29年9月16日～17日	茶、農産物の販売・PR (試飲試食あり)	8
	平成29年12月16日～17日		10
	平成30年1月27日～28日		7
	平成30年2月24日～25日		8

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
2 世界農業遺産推進経費	世界農業遺産に認定された「静岡の茶草場農法」の継承と宣伝及び普及のための事業を実施した。			
	事業	実施日	事業の概要	事業の成果
	グリーンティーツーリズムの実施(2回)	第1回: 平成29年4月15日 第2回: 平成29年11月19日	茶草場農法実践者と連携して農作業やお茶の体験ツアーを実施した。	参加者: 第1回21人 第2回6人 県内大学生の参加や新規参加者が5割程度を占め、茶草場農法の認知を高め、また、理解を深めることができた。
				84,000
5目 土地改良費	決算額	440,116,299円		
1 農業農村整備事業	農業用排水施設及び農道の整備を実施し、施設の機能が向上したことにより、円滑な農作業が行えるようになり、農村の振興及び農業経営の安定が図られた。			
(1) 農業用排水施設整備事業 (県単独補助事業)	(単位:円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	野田金ヶ谷排水路改修工事 (野田地区)	排水路整備工事 施工延長 L=82m	7,398,000 (財源内訳) 県支出金(農村整備) 2,466,000 一般財源 4,932,000	工事請負費 7,398,000 (株)ケンコー
	旧初下横井西水路改修工事 (阪本地区)	水路整備工事 施工延長 L=80m	6,480,000 (財源内訳) 県支出金(農村整備) 2,160,000 一般財源 4,320,000	工事請負費 6,480,000 (株)三成
(2) 農道整備事業 (県単独補助事業)	(単位:円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	蓬萊橋上部工架替工事 (湯日地区)	農道整備(橋梁) 施工延長 L=19.8m	14,364,000 (財源内訳) 県支出金(農村整備) 4,788,000 一般財源 9,576,000	工事請負費 14,364,000 (株)丸紅
	農道中山線測量設計業務委託 (川根町身成地区)	測量設計業務 測量設計延長 L=140m	2,916,000 (財源内訳) 市債(過疎債) 2,900,000 一般財源 16,000	委託料 2,916,000 (株)松井測量設計事務所
農道整備事業(国庫補助事業)【平成29年度新規事業】	(単位:円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	蛭川農道改良工事 (落合地区)	農作業道整備 施工延長 L=83m 用地取得(田) A=479.96m ² 登記委託料一式	22,910,296 (財源内訳) 県支出金(農村整備) 10,000,000 一般財源 12,910,296	工事請負費 20,088,000 (株)中林建設 用地費 2,399,800 登記委託料 422,496

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 茶園基盤整備事業（国庫補助事業）

担い手への農地集積及び乗用型機械の導入を促進するため、平成27年度から29年度の3か年で、県との共同工事により茶園の基盤整備を実施し、本年度完了した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
西原地区茶園基盤整備事業 (西原地区)	茶園整備	8,390,653	委託料 4,914,000
	換地業務 A=5.2ha	(財源内訳)	静岡県土地改良事業
	物件補償 N=1件	県支出金(農村整備)	団体連合会
	換地清算 N=17件	4,080,000	補償費 3,476,653
		地元負担金 720,000	
		換地清算金 387,853	
	一般財源 3,202,800		

(4) 荒廃農地解消保全管理農地等創出モデル事業【平成29年度新規事業】

農地の多面的機能を保全するため、荒廃農地の解消を図った。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
荒廃農地解消保全管理農地等創出モデル事業 (相賀地区)	保全管理	972,000	賃借料 319,140
	事業面積 A=380m ²	(財源内訳)	原材料費 652,860
	重機借上 一式	県支出金(農村整備)	
	工事用材料 一式	486,000	
		一般財源 486,000	

2 農業施設補修事業

(1) 農業施設補修事業（市単独事業）

農業用施設の補修工事及び崩土除却や小規模な修繕工事等を行い、土地改良施設が安全で円滑に利用できるよう維持管理に努めた。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
農業施設補修事業	阪本地内農道舗装工事 施工延長 L=130m	2,946,240	工事請負費 2,946,240 (株)大塚
	山井用水路改修工事 施工延長 L=50m	3,221,640	工事請負費 3,221,640 (株)五建
	その他小規模補修工事 5件	4,024,080	工事請負費 4,024,080
	修繕料 20件	5,415,680	修繕料 5,415,680
	役務費 12件	998,136	役務費 998,136
	委託料 1件	322,920	委託料 322,920
	原材料支給 39件	5,149,017	原材料費 5,149,017
	合 計	22,077,713	工事請負費 10,191,960 修繕料 5,415,680 役務費 998,136 委託料 322,920 原材料費 5,149,017

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(2) 多面的機能支払交付金事業

下記の14団体が実施する農地保全活動（草刈り、水路の泥上げ、農道補修等）に対し、交付金を交付した。

	地区名	組織の名称	協定面積 (ha)		交付額 (円)
1	東町	東町水環境委員会	田	36.00	1,728,000
2	抜里	抜里エコポリス	田 畑	0.40 38.10	1,192,680
3	葛籠	葛籠の環境を保全する会	畑	6.80	209,440
4	神座・鶴網	神座鶴網環境美化の会	田 畑	8.00 65.00	4,019,700
5	大草	大草の里を守る自然に優しい会「グラン・グラス20」	田 畑	17.00 8.30	1,071,640
6	湯日	湯日美里会	畑	280.00	12,929,472
7	越地	越地 環境保全の会	田	3.60	172,800
8	千葉	紅葉石ふるりの会	畑	11.00	378,400
9	尾川	尾川・緑の里山保全の会	田 畑	7.50 2.85	488,640
10	東光寺	東光寺の郷を愛でる会	田 畑	2.00 13.00	555,200
11	相賀	おおか美土里の会	田 畑	11.90 16.00	1,165,640
12	上野田	アグリ上野田	田 畑	10.00 5.00	712,000
13	金谷	金谷広域協定運営委員会	畑	240.00	9,360,000
14	初倉	初倉牧之原広域協定	畑	230.00	8,550,636
合 計			田 畑	96.40 916.05	42,534,248 (財源内訳) 県支出金 31,900,686 繰入金（水と緑のふるさと基金） 3,500,000 一般財源 7,133,562

3 農業施設管理費

(1) 牧之原用水基幹水利施設管理経費

国営牧之原基幹水利事業が平成9年度に完了し、平成10年度から5市（島田市、掛川市、御前崎市、菊川市、牧之原市）で、ポンプ設備の整備補修等の基幹水利施設管理業務について、牧之原畑地総合整備土地改良区に委託している。この管理事業の代表市である島田市は、補助金申請や各市からの負担金徴収事務を行い、事業の円滑な推進を図っている。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考	
牧之原地区土地改良基幹水利施設管理事業 (契約期間 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日)	施設管理委託 負担金徴収事務	(財源内訳)	委託料 62,647,000 (うち補助対象事業費) (44,739,000)	
		県支出金		26,842,000
		他市負担金		28,399,000
		施設利用料		374,616
		一般財源		7,031,384

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 大代川農地防災ダム管理経費

大代川沿岸の農地を大規模な災害から防ぐため、県の事業により昭和43年に防災ダムが建設された。この管理については県から委託を受け、市が行っている。(単位：円)

事 業 名	事業費	備 考
大代川農地防災ダム堆砂量調査業務委託	1,350,000	委託料 1,350,000 (株)グリーン
大代川農地防災ダム流木除去業務委託	680,400	委託料 680,400 (公社) 島田市シルバー人材センター
大代川農地防災ダムテレメーター装置保守点検業務委託	2,160,000	委託料 2,160,000 日本無線(株)
大代川農地防災ダム機械設備保守点検業務委託	1,501,200	委託料 1,501,200 オータ機工(株)
大代川農地防災ダム情報処理システム保守点検業務委託	1,598,400	委託料 1,598,400 協立電機(株)

4 土地改良区助成事業

(1) 大井川用水国営造成施設管理体制整備促進事業負担金

国営造成施設の改良、修繕及び維持管理のため、関係5市町(島田市、藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町)が大井川土地改良区に対し、島田市が代表市となって、補助金申請や負担金を徴収・支出した。

平成29年度負担金	9,756,000円
(財源内訳) 県支出金	4,878,000円
他市負担金	4,081,715円
一般財源	796,285円

(2) 大井川土地改良区負担金

大井川用水整備に係る県営事業の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理のための負担金を支出した。

(単位：円)

名 称	平成29年度	平成28年度
大井川土地改良区経常経費賦課金負担金	17,356,440	15,443,850
大井川用水整備県営事業償還金負担金	3,279,305	3,400,170
ごみ処理費用負担金	360,000	360,000
合 計	20,995,745	19,204,020

(3) 牧之原畑総土地改良区負担金

牧之原畑地総合整備に係る県営事業(島田・金谷地区)の償還及び土地改良区の運営、施設の維持管理のため、負担金を支出した。

(単位：円)

名 称	平成29年度	平成28年度
牧之原畑地総合整備土地改良区経常賦課金負担金	13,361,000	13,637,000
牧之原畑地総合整備土地改良区県営事業償還金負担金	81,098,218	116,992,984
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業負担金	96,000	101,000
合 計	94,555,218	130,730,984

(4) 土地改良区等助成事業

安定した農業用水確保のため、土地改良区に対して負担金を支出した。

(単位：円)

土地改良区	平成29年度	平成28年度
金谷土地改良区	4,700,000	4,700,000
神座土地改良区	300,000	300,000
抜里土地改良区	600,000	600,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

5 空港隣接地域賑わい空間創生農業振興事業

空港隣接振興地域内の農道や用排水施設等の農業基盤整備に係る事業について、県単独の農業農村整備事業費補助金及び空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金を充当して実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備 考		
堂ヶ谷農道改良工事	農道整備 施工延長 L=816.0m 道路工 L=816.0m	(財源内訳)	工事請負費 32,400,000 楸丸紅		
		県支出金(空港隣接)		10,800,000	
		県支出金(農村整備)		10,800,000	
		一般財源		10,800,000	
岡田宮西農道改良工事	農道整備 施工延長 L=133.4m 道路工 L=133.4m 舗装工 A=260m ² 用地取得 畑 A=323.51m ² 物件補償 N=10件 登記委託料 一式	(財源内訳)	工事請負費 10,800,000 楸山組 用地費 1,196,987 補償費 457,309 登記委託料 1,185,840		
		県支出金(空港隣接)		5,020,000	
		県支出金(農村整備)		3,600,000	
		一般財源		5,020,136	
		測量業務		9,000,000	委託料 9,000,000 (有)アンスク
		測量設計延長 L=240m		(財源内訳)	
		県支出金(空港隣接)		4,500,000	
一般財源	4,500,000				
合 計		(財源内訳)	工事請負費 43,200,000 用地費 1,196,987 補償費 457,309 委託料 9,000,000 登記委託料 1,185,840		
		県支出金(空港隣接)	20,320,000		
		県支出金(農村整備)	14,400,000		
		一般財源	20,320,136		

6 県営農業施設整備事業負担金

県営事業による土地改良事業を推進し、農業の生産性の向上を目指した生産基盤の整備及び生活環境や景観を重視した農村の総合的な整備の推進を図った。

(単位：円)

名 称	負担金額	事業費	事業期間
畑地帯総合整備事業 (東光寺岸地区)	26,190,000	130,950,000	平成24年度～平成32年度
	(財源内訳) 一般財源 26,190,000		
水利施設整備事業 (上下井用水地区)	4,390,000	17,560,000	平成27年度～平成29年度
	(財源内訳) 一般財源 4,390,000		
経営体育成樹園地再編整備 事業(西原地区)	940,000	9,400,000	平成26年度～平成29年度
	(財源内訳) 一般財源 940,000		
防災ダム事業 (大代ダム)	2,500,000	50,000,000	平成29年度～平成32年度
	(財源内訳) 一般財源 2,500,000		
県単独担い手育成基盤整備 事業(南原坂部地区)	6,010,896	38,800,000	平成28年度～平成35年度
	(財源内訳)		
	県支出金(空港隣接) 3,005,000 一般財源 3,005,896		

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
ため池等整備事業 (大谷池)	(財源内訳) 一般財源	2,750,000 2,750,000	55,000,000	平成28年度～平成31年度
ため池等整備事業 (釜ヶ谷池)	(財源内訳) 一般財源	400,000 400,000	8,000,000	平成28年度～平成32年度
県単独農業農村整備調査 (切山地区)	(財源内訳) 一般財源	1,500,000 1,500,000	3,000,000	平成29年度
合 計	(財源内訳) 県支出金(空港隣接) 一般財源	44,680,896 3,005,000 41,675,896	312,710,000	

6目 地籍調査費 決算額 19,466,700円

1 地籍調査事業

一筆ごとの土地所有者、地番、地目、境界、面積を調査測量した。登記簿等の書替えにより、今後の境界紛争を未然に解消し、公共事業に係る費用等の軽減に寄与するとともに、正確な面積による適正な課税を図る。

(単位：km²)

	島田地区	金谷地区	川根地区	全体
面 積 (旧市町面積)	131.04	64.36	120.48	315.88
地籍調査面積	118.14	50.73	116.63	285.50
登記済面積	22.21	50.73	42.06	115.00
調査実施中の換算面積	0.42	0.00	1.03	1.45
実施面積	22.63	50.73	43.09	116.45
進捗率 (調査中面積を含む)	19.16%	100%	36.95%	40.79%

※地籍調査面積は第6次国土調査10か年計画の面積

登記済面積、換算面積及び実施面積は平成29年度までの累計数値

補助事業内訳

(単位：円)

地籍調査事業費		事業費内訳	
地籍調査事業費	15,334,000	測量委託料	14,698,800
(財源内訳)		島田地区 (株)フジヤマ	6,156,000
県支出金	11,500,500	川根地区 (株)松井測量設計事務所	8,542,800
一般財源	3,833,500	事務費等	635,200

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
事業実施内容				
島田地区：地区面積	0.61 k m ²	通算換算面積	0.42 k m ² (内 0.00 k m ² 登記済)	
川根地区：地区面積	2.16 k m ²	通算換算面積	1.03 k m ² (内 0.00 k m ² 登記済)	
合 計：地区面積	2.77 k m ²	通算換算面積	1.45 k m ² (内 0.00 k m ² 登記済)	
【島田地区】 (単位：km ²)				
地区	事業内容	地区面積	当年換算面積	通算換算面積
4-1地区 (道悦一丁目・阿知ケ谷・岸町・岸の各一部)	認証	0.18	0.00	0.18
5-1地区 (阿知ケ谷の一部)	閲覧	0.21	0.02	0.21
6-1地区 (道悦一丁目・阿知ケ谷の各一部)	一筆地調査	0.09	0.03	0.03
7-1地区 (御仮屋町・元島田・阿知ケ谷の各一部)	素図作成	0.13	0.00	0.00
合 計		0.61	0.05	0.42
【川根地区】 (単位：km ²)				
地区	事業内容	地区面積	当年換算面積	通算換算面積
3-1地区 (川根町家山の一部)	認証	0.35	0.00	0.35
4-1地区 (川根町家山の一部)	閲覧	0.41	0.04	0.41
5-1地区 (川根町家山の一部)	多角測量・一筆地調査	0.35	0.08	0.11
6-1地区 (川根町家山の一部)	三角測量・多角測量	0.52	0.11	0.12
7-1地区 (川根町家山の一部)	素図作成・三角測量	0.53	0.04	0.04
合 計		2.16	0.27	1.03
※当年換算面積は平成29年度事業量(面積)を表す。				
2項 林業費	決算額	192,974,552円		
2目 林業振興費	決算額	87,503,832円		
1 林業振興事業				
(1) 森林施業補助事業				
ア 森林整備に係る補助事業(森林環境保全直接支援事業、合板・製材生産性強化対策事業、水土保全緊急間伐対策事業)により、間伐事業、作業道開設改良事業及び高性能林業機械導入事業を実施した者に対して補助金を交付した。				
区 分	実施内容	事業費(円)	補助金額(円)	事業主体(交付先)
直接支援(間伐)	30.86ha	35,662,000	3,565,000	森林所有者、森林組合及び林業事業体
直接支援(道)	4,560m	19,773,000	1,976,000	
合板・製材(間伐)	82.75ha	54,965,631	4,983,000	
合板・製材(道)	8,044m	19,722,118	1,721,000	
水土保全緊急間伐	スイングヤーダ1台	18,900,000	10,106,000	(有)ヤナザイ
水土保全緊急間伐	フォワーダ1台	17,280,000	9,240,000	
合 計		166,302,749	31,591,000	
イ 間伐材搬出奨励事業により、間伐材の搬出を実施した事業者等に対して補助金(2,000円/m ³)を交付した。				
事業者	搬出材積(m ³)	交付金額(円)		
SSK林業協業体	410	820,000		
(有)ヤナザイ	850	1,700,000		
合 計	1,260	2,520,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) 森林整備地域活動支援事業	森林整備地域活動について、市と協定を結び、森林法に基づく森林経営計画を策定するために活動した事業体に対し、交付金(内訳：国1/2、県1/4、市1/4)を交付した。			
	事業体	活動地区	活動行為	積算基礎森林面積 (ha)
	(有)落合製材所	高熊・福用	共同計画等・経営委託	75.75
	(有)ヤナザイ	川根町身成	共同計画等	50.45
	合 計			126.20
				1, 171, 800
				320, 000
				1, 491, 800
(3) 森林保全整備事業	林業の振興、森林の整備及び環境保全並びに林業地域の活性化を図るため「森づくりS川根・NPO」が実施する搬出間伐事業や地域活性化事業に対し、林業地域振興基金を活用して補助金を交付した。 交付額：7,000,000円			
(4) 木材需要促進事業	大井川流域産材を使用した住宅を新築した個人に対して、島田市木材需要促進対策奨励金(金券)を交付した。 平成29年度交付件数・金額			
	区 分	平成28年度からの 債務負担行為分	平成29年度交付分	交付合計
実 績	件数(件)	13	19	32
	金額(円)	6,427,000	9,242,000	15,669,000
	平成29年度受付件数・金額			
	区 分	平成29年度交付分	平成30年度への 債務負担行為分	受付合計
実 績	件数(件)	19	19	38
	金額(円)	9,242,000	9,310,000	18,552,000
(5) 鳥獣対策事業	イノシシを中心とした有害鳥獣による農作物被害に対し、猟友会への委託による捕獲や、有害鳥獣等捕獲等報償金の交付、防護柵等の設置に対する補助金の交付などの事業を行った。			
	事業名	事業内容	実施件数等	
	有害鳥獣捕獲委託業務	農家からの農作物被害に対し、猟友会に捕獲を依頼	委託料 1,512,000円 志太猟友会島田支所 486,000円 金谷猟友会 486,000円 川根町猟友会 540,000円	
	有害鳥獣等捕獲等報償金交付事業	有害鳥獣等の捕獲等を行った猟友会や有志団体等に対し、報償金を交付(カモシカ個体数調整・猟期捕獲含む)	報償金 6,802,500円 イノシシ 858頭 ニホンジカ 48頭 サル 1頭 タヌキ 14頭 アナグマ 13頭 ハクビシン 20頭 カモシカ 11頭	
	有害鳥獣防護柵等設置事業費補助金交付事業	農家又は団体が自ら講じる獣害対策について助成(防護柵・わな)	補助金 3,714,552円 件数 138件	
	有害鳥獣防除資材貸出事業	獣害に対して捕獲や威嚇を行う場合、おり等の資材を貸与	捕獲おり 3件	
	鳥獣被害防止対策事業費補助金交付事業	猟友会等の捕獲団体に対し、有害捕獲に係る捕獲活動経費に補助金を交付	緊急捕獲活動支援事業 3,653,000円 対策推進事業 20,100円	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

狩猟免許取得補助金 【平成29年度新規事業】	新規に狩猟免許試験を受け、取得した者に対し、申請手数料を補助	補助金 20,800円 件数 4件
カモシカ個体数調整	カモシカによる植林(ヒノキ、スギ等)した樹木被害に対し、被害実態調査を行い、カモシカ管理計画を策定。計画的な個体数の調整をするため、文化庁の許可を受けて捕獲を実施	被害実態調査 川根地区4か所 捕獲頭数 11頭

(6) 竹林対策推進事業

竹破砕機を竹林所有者、町内会、ボランティアグループ等に無料で貸し出しを行うことにより、荒廃竹林の整備が図られた。

貸出日数(日)	時間数(時間)	処理面積(m ²)	処理本数(本)
63	171.5	3,844	2,659

2 地域森林等保護事業

(1) さくら並木保護保存事業

市内6か所の桜並木について管理を行い、そのうち4か所については地元自治会等延べ816人の協力を得て、薬剤散布や枝の剪定等を行い、名所保存に努めた。夏期には業者(株特種東海フォレスト)に委託して、毛虫などの害虫駆除を3回実施し、桜並木の保護と毛虫などによる周辺住民への被害の軽減を図った。

また、川根地区の桜並木の管理についても業者(森林組合おおいがわ)に委託して、冬期にテングス病除去と枝切作業を行った。

なお、この事業は、(財)静岡県グリーンバンクの優良景観樹木保全事業補助金を活用して実施した。

(単位：円)

実施箇所	参加団体等	参加団体等報償金額	業者委託金額
大津谷川堤防	道悦島自治会、東町自治会、業者委託	77,000	1,965,600
河原町桜並木	河原町自治会、業者委託	50,000	
大津地区内桜並木	大津自治会	27,000	
童子沢親水公園	業者委託		
千葉地区内桜並木	千葉町内会	27,000	
川根地区桜並木	桜保護士、業者委託	16,000	475,200
合 計		197,000	2,440,800

3目 林道費

決算額

62,832,643円

1 地域林道整備事業

(1) 林道開設事業

山村地域の振興及び林業経営基盤整備のため、林道開設事業を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
林道開設事業	(県単独林道事業) 施業道福用線開設工事 施工延長 L=101.2m W= 2.5m 法面保護工 A=652.8m ² 擁壁工 L= 23.3m 特殊盛土工 A=175.8m ² 舗装工 A= 619m ² 防護柵工 L=145.9m	19,440,000 (財源内訳) 県支出金 7,776,000 一般財源 11,664,000	工事請負費 19,440,000 山岸建設(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
	(県単独林道事業) 施業道白山線開設工事 施工延長 L=46.7m W= 2.5m 法面保護工 A= 424㎡ 鋼製L型擁壁工 L=29.4m ブロック積工 A=53.2㎡ 舗装工 A= 143㎡	9,720,000 (財源内訳) 県支出金 3,888,000 一般財源 5,832,000	工事請負費 (株)杉本組	9,720,000
	負担金・補償費	575,036	負担金 補償費	14,630 560,406
	合 計	29,735,036 (財源内訳) 県支出金 11,664,000 一般財源 18,071,036	工事請負費 負担金 補償費	29,160,000 14,630 560,406

(2) 林道改良事業

林道開設後、荒廃した法面や路肩の保護、落石防止等の改良を行うことにより、通行の安全を確保するため、林道改良事業を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
林道改良事業	(県単独林道事業) 大森上河内線改良工事 施工延長 L= 51m 法面保護工 A=337㎡	6,480,000 (財源内訳) 県支出金 2,160,000 一般財源 4,320,000	工事請負費 (株)ケンコー
	大森上河内線支障木伐採処理業務委託	789,480 (財源内訳) 一般財源 789,480	委託料 森林組合おおいがわ
	合 計	7,269,480 (財源内訳) 県支出金 2,160,000 一般財源 5,109,480	工事請負費 委託料
			6,480,000 789,480

(3) 林道舗装事業

未舗装の林道は、路面の凹凸が激しく、通行に支障をきたしているため、林道舗装事業を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
林道舗装事業	(県単独林道事業) 林道葛籠線舗装工事 施工延長 L=390.0m W= 4.0m 舗装工 A=1,868㎡ 境界ブロック工 L=149.2m	9,720,000 (財源内訳) 県支出金 3,888,000 市債(過疎債) 5,800,000 一般財源 32,000	工事請負費 (株)エコワーク
			9,720,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(4) 林道維持修繕事業	重機等による未舗装林道の路面整正、崩土除去等や小規模な修繕工事を行い、林道が安全で円滑に利用できるよう維持管理に努めた。				
	事業名	事業の概要	事業費(円)		
	林道維持修繕事業	重機等賃借料	2件	204,179	
		役務費	24件	2,999,054	
		修繕料	10件	2,999,880	
		工事費	1件	972,000	
		原材料支給	20件	2,399,234	
2 県営林道事業負担金	山村地域の振興及び林業経営基盤の整備を推進するため、県が実施する林道事業の一部を負担した。				
	名称	負担金額(円)	事業費(円)	事業期間	
	森林基幹道 大尾大日山線開設事業	5,820,000 (財源内訳) 市債(過疎債) 5,800,000 一般財源 20,000	4,950,000,000	平成9年度～平成36年度 (予定)	
4目 治山費	決算額		15,356,422円		
1 治山事業	治山事業により、風水害で荒廃した森林や溪流を復旧して地域の安全を確保し、山林等の保全に努めた。 (単位:円)				
	事業名	事業の概要	事業費	備考	
	治山事業	(県単独治山事業)	11,880,000	工事請負費 11,880,000	
		川根町笹間下三並(西沢)	(財源内訳)	大井建設(株)	
		治山復旧工事	県支出金 7,920,000		
		流路工 L=34.6m	一般財源 3,960,000		
		鶴網地区治山工事測量設計業務委託	2,322,000	委託料 2,322,000	
		溪間工測量 L=150m	(財源内訳)	(株)松井測量設計事務所	
		溪間工設計(治山ダム工) N=1基	一般財源 2,322,000		
		修繕料	2件	905,040	修繕料 905,040
		原材料支給	1件	163,620	原材料費 163,620
		事務費・補償費		85,762	事務費 68,774 補償費 16,988
	合 計		15,356,422	工事請負費 11,880,000 委託料 2,322,000 修繕料 905,040 原材料費 163,620 事務費 68,774 補償費 16,988	
		(財源内訳)	7,920,000		
		県支出金	7,920,000		
		一般財源	7,436,422		

7 款

商 工 費

1 項 商工費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
7款 商工費	決算額	635,060,529円
1項 商工費	決算額	635,060,529円
2目 商工振興費	決算額	146,337,738円

1 商工活性化支援事業

(1) 島田市地域産業振興事業費補助金

中小企業の振興を図るため、中小企業者が行う事業活動の近代化及び合理化を目的とした事業に対し、補助金を交付した。

交付状況

対象事業	平成29年度			平成28年度		
	件数	事業費(円)	交付額(円)	件数	事業費(円)	交付額(円)
機械設備整備事業	12	86,559,246	6,089,000	10	83,441,340	5,948,000
研究開発事業	3	3,240,876	1,495,000	3	1,874,550	924,000
労働環境改善施設整備事業	0	0	0			
I C T導入事業	2	3,564,000	200,000			
合 計	17	93,364,122	7,784,000	13	85,315,890	6,872,000

(2) 島田市にぎわい商店街支援事業補助金

にぎわいのある商店街づくりのため事業者団体等が展開する事業に対し、補助金を交付した。

交付状況

事 業 名	事 業 の 概 要	交付金額(円)	事業主体 (交付先)
第14回愛するあなたへの悪口コンテスト	「愛するあなたへの悪口」作品の募集、審査、表彰及び作品集の作成 (全国から5,152点の応募)	300,000	愛するあなたへの悪口コンテスト実行委員会
島田市商店街連合会広報事業	FM島田を活用した商店街の情報発信 (放送回数延べ48回、店舗紹介6店)	32,000	島田市商店街連合会
にぎわい商店街づくり事業	商店街緑化事業の実施、店先のめだか設置、あかりアート展示・ワークショップ (花壇16か所整備、約500人来場)	220,000	島田駅前中央通り商店街
感謝・感謝の大奉仕まつり	商品購入で抽選券及び補助券を発行し、後日抽選会を実施することで期間中の来客を促進する事業及び加盟店自慢の商品紹介事業 (前年比売上12%アップ)	68,000	初倉サービス店会
しまだ元気市	おび通りにおいて毎月1回定期市を開催し、おび通り及び商店街のにぎわいを創出する事業 (年間延べ7,836人の来場)	300,000	しまだ元気市実行委員会
ジャパニーズハロウィン&収穫祭2017	おび通りで仮装コンテスト、マルシェの出店、商店街連合会とのポイントラリー (来場者数：800人)	93,000	有限責任事業組合マPro
合 計		1,013,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 島田産業まつり補助金

島田市で生産される工業製品、地場産品等の展示・即売を通じ地域産業を広く紹介し、市内産業の振興を図った。来場者に市の産業振興に関する認識を深めてもらい、企業の先進技術に触れてもらうことができた。

開催概要

開 催 日	平成29年11月11日～12日	
会 場	おび通り、本通三丁目、本通四丁目	
出 店 数	産業祭部門：71団体	農業祭部門：14団体
来 場 者 数	50,000人	
補助金交付額	2,170,000円	
補助金交付先	島田産業まつり実行委員会	

(4) 商業活性化支援事業補助金

商業の活性化を図るため、市が指定する団体に取り組む事業に対し、補助金を交付した。

事 業 名	事 業 の 概 要	交付金額(円)	事業主体 (交付先)
シマアツ	参加店にて「シマアツ」の合言葉で、様々なサービスが受けられるイベント及び店先での「おみせらくご」の実施 (参加店44店舗、延べ来客数3,000人)	100,000	島田がアツい！プロジェクト実行委員会
リラックスな時間in歩歩路	市内商業者を中心に「リラク＝癒し」をテーマとした体験イベントの開催 (10月) (参加店各15店舗、来客数250人)	100,000	リラックスな時間実行委員会
島田帯シャツPR事業	島田帯シャツの商品や販売店舗を紹介するチラシを作成し、新聞折込にて配布 (各店舗販売枚数前年度比10%増)	100,000	島田帯シャツブランド協議会
合 計		300,000	

(5) 島田の逸品事業

市内で生産し販売されている産品を広く募集し、審査を経て「島田の逸品」として認定し、認知度向上を図るとともに、販路開拓等の支援を行っている。

平成29年度は新たに認定するための募集を行わず、これまでに認定した15品のPRを行った。

ア 認定品 (15品)

	製品名	事業者名
1	息吹 -IBUKI-	株カネス製茶
2	好きだっ茶	有浅原工業
3	島田のスペシャルティーバッグアソート	有キムラ加工
4	燻製紅茶	カネロク松本園
5	世界緑茶コンテストで最高金賞を受賞したお茶屋が納得いくまで作ったちよっぴり贅沢な大人のご褒美抹茶生チョコ・焙茶生チョコ・甘酒生チョコ	株カネス製茶
6	大井川最中	株みのや
7	お茶羊羹	株三浦製菓
8	黒大奴	株清水屋
9	家康公の勝鬨餅	菓子処 叶家
10	若竹 鬼乙女 特別純米酒	株大村屋酒造場
11	嶋田漬け	政寿司
12	島田帯シャツ	島田帯シャツブランド協議会
13	HATAGO	丸軌木材株
14	ハンド・カーおやごころ	株前川木工所
15	木こりの積木ランド	有落合製材所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ PR内容

- ・ポスター、リーフレットの配布
- ・ホームページへの掲載
- ・市内外イベント及び商談会への出店
- ・アピタ島田店でのお披露目会

ウ 販路拡大実績

- ・市内小売店で一部商品の販売開始
- ・蓬莱橋897.4茶屋で一部商品の販売開始

(6) 官民連携賑わい創出事業補助金【平成29年度新規事業】

民間放送局主催事業は、全国で放送されている番組の派生イベントであり、抜群の集客力を誇っている。本イベントに併せ開催地独自イベントを実施し、市の魅力発信、市内商業活性化を図る事業に対し、補助金を交付した。

開催概要

開 催 日	平成29年9月24日
会 場	中央公園ふれあい広場
出 店 数	26店
来 場 者 数	6,000人（全国44都道府県から来場）
補助金交付額	937,140円
補助金交付先	しぞーか島田藩士の会

2 まちなか交流創出経費

(1) 地域交流センター管理運営事業

指定管理者 (株)まちづくり島田

指 定期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日

指定管理料 7,600,000円（平成29年度分）

歩歩路の利用状況

年 度	利用人数(人)	利用率(%)
29	99,076	49.2
28	98,569	51.8

利用率=会議室貸出実績回数/会議室貸出可能回数×100

(2) まちなか活性化事業

おび通り活性化のため、イベントの企画、運営、会場設営について委託した。

(単位：円)

事業名	事業内容	事業費	備考
おび通り活性化事業業務委託	イベントの企画立案、イベント開催を希望する団体や個人の取りまとめ (主催7回、開催支援18回)	1,991,520	(株)まちづくり島田

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 中心市街地活性化基本計画策定事業【平成29年度新規事業】

中心市街地活性化基本計画策定のため、課題の整理や基本方針等の検討を行い、計画素案を作成した。
(単位：円)

事業名	事業内容	事業費	備 考
島田市中心市街地活性化基本計画策定支援業務委託	島田市及び中心市街地の現状把握、旧法計画等の評価、課題整理と基本的な方針、位置及び区域の検討、目標の検討、施策の検討、計画素案の作成	4,104,000	昭和(株)
島田市中心市街地活性化基本計画に係る調査・検討業務	課題整理と基本的な方針の検討、目標の検討、施策の検討	1,080,000	島田市中心市街地活性化基本計画策定支援協議会

(4) 音楽施設整備事業【平成29年度新規事業】

市内で不足している音楽施設を整備し、音楽愛好者に練習や発表の場を提供するとともに、天候に左右されずに親子などが集い遊べる場として、公園をイメージした広場を整備した。

(単位：円)

事業名	事業内容	事業費	備考
ぴ〜ファイブ音楽施設設計管理業務委託	屋内公園、音楽スタジオ全体	5,238,000	ソネットプラン建築設計事務所
ぴ〜ファイブ1階建物賃貸借契約	音楽スタジオ、共用部分 賃貸借期間 H29.11.1~H30.3.31	2,963,885	(株)まちづくり島田
ぴ〜ファイブ音楽施設整備工事請負契約	音楽スタジオ、授乳室、共用トイレ、事務室、楽器収納庫	47,736,000	大河原建設(株)
しまだ音楽広場スタジオ備品購入事業	楽器一式、会議用机、椅子等	2,364,454	(株)イシカワ (株)サワムラ事務器

3 中小企業支援事業

(1) 産業支援センター運営事業

中小企業や起業希望者の課題解決、スキルアップを支援するため、相談業務のほか、セミナーや交流会を実施した。

ア 運営体制

(ア) 場所 島田市本通二丁目1番の2

(イ) 開設 平成28年4月12日

(ウ) 施設管理経費

経 費	金 額 (円)	詳 細	備 考
建物賃借料	1,863,648	155,304円×12か月	賃貸人：島田信用金庫
駐車場賃借料	129,600	10,800円×12か月 (2台分)	賃貸人：島田信用金庫
施設警備委託料	194,400	16,200円×12か月	受託者：セコム(株)
合 計	2,187,648		

イ 相談業務

(ア) 相談件数：1,287件 (相談者数：1,272者)

(イ) 主な相談内容：販路拡大 608件 (47.2%)、経営 189件 (14.7%)、補助金 131件 (10.2%)

(ウ) 市内／市外別利用者の内訳：市内 700者 (55.0%) 市外 572者 (45.0%)

(エ) 業種別内訳：製造業 304者 (23.9%)、サービス業 268者 (21.1%)、卸売業・小売業 172者 (13.5%)、建設業 122者 (9.6%) ほか

(オ) 起業実績：18人 (市内12人 市外6人)

(カ) アンケート結果：とても良かった 88.0% 良かった 11.7% 普通 0.3% やや不満 0% 不満 0%

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

ウ セミナー・交流会の企画・開催

	開催回数(回)	参加者数(人)	備 考
セミナー	39	674	市補助金説明会、創業支援セミナー、事業承継セミナーほか
交流会	2	64	異業種交流会、女性のための異業種交流会
合 計	41	738	アンケート結果 とても良かった 51.1% まあ良かった 33.6% 普通 14.0% 少し難しい 0.4% よく分からなかった 0.9%

エ 専門家・セミナー講師への報償費

	金 額(円)	件 数(件)	備 考
セミナー講師	180,000	17	土曜ミニセミナー、女性のための異業種交流会、創業支援セミナー

※国の専門家派遣制度の活用や、静岡県よろず支援拠点、ジェトロ静岡等の支援機関との共同開催により、報償費の支払いを抑制した。

(2) 島田市で創める新ビジネス応援事業補助金

魅力ある就業機会の創出を図るため、市内で創業する者及び新産業へ進出する事業者に対し、補助金を交付した。

ア 対象事業：①創業、②新産業進出

イ 補助率：①、②ともに2/3

ウ 補助上限額：①、②ともに500,000円

エ 交付状況

No.	事 業 内 容	場 所	種 類	補助執行額(円)
1	電子タバコ販売への進出	中河	②新産業	500,000
2	飲食業の新規展開	稲荷二丁目	②新産業	500,000
3	飲食店事業	中河町	①創業	500,000
4	レンタルボックス事業への進出	金谷中町	②新産業	500,000
5	民泊事業	高熊	①創業	500,000
合計	①創業：2件、②新産業3件			2,500,000

(3) 小口資金利子補給金

ア 利子補給事業：小口資金を貸し付けた金融機関に対し、利子補給を行った。

補給状況

年 度	利子補給額 (円)	対前年比(%)
29	2,152,066	75.4
28	2,854,199	87.8

(参考) 新規貸付状況

年 度	貸付件数	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)
29	32	86.5	87,010,000	96.0
28	37	56.1	90,680,000	44.1

※融資限度額：7,000千円 融資利率：年1.40% 融資期間：5年以内

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
イ 信用保証料補助金：小口資金融資を受けた中小企業者に対し、信用保証料の総額の45%を補助した。						
交付状況						
年 度	件 数	対前年比(%)	交付金額(円)	対前年比(%)		
29	38	100.0	767,000	96.7		
28	38	55.9	793,000	46.1		
(4) 短期経営改善資金利子補給金						
短期経営改善資金を貸し付けた金融機関に対し、利子補給を行った。						
補給状況						
年 度	利子補給額 (円)	対前年比(%)				
29	315,545	75.0				
28	420,701	77.8				
(参考) 貸付状況						
年 度	貸付件数	対前年比(%)	貸付金額(円)	対前年比(%)		
29	46	92.0	275,420,000	93.3		
28	50	64.9	295,220,000	67.4		
※融資限度額：1企業者 7,000千円、1組合 15,000千円						
融資利率：年1.50% 融資期間：5か月以内						
4 販路拡大支援事業						
(1) 販路開拓事業費補助金						
販路開拓を目的として中小企業等が行う展示会等の開催又は展示会等への出展に対し、補助金を交付した。						
ア 対象事業：①展示会等開催事業、②展示会等出展事業						
イ 補助率：①、②とも1/2(小規模企業者は2/3)						
ウ 補助上限額：①30万円、②15万円						
エ 対象経費：展示会等の開催場所の使用に係る賃借料、出展に係る小間料、装飾料、広告宣伝費、運搬費、旅費、宿泊費						
交付状況						
対象事業	平成29年度			平成28年度		
	件数	交付額(円)	実施場所	件数	交付額(円)	実施場所
①展示会等開催事業	1	300,000	市内0件、県内1件 国内17件、国外1件	10	2,805,000	市内5件、県内5件 国内13件、国外1件
②展示会等出展事業	18	2,205,000		14	1,733,000	
合 計	19	2,505,000		24	4,538,000	
5 商工団体支援事業						
市内における商工業の総合的な改善・発展を図るため、商工団体に対し補助金を交付した。						
(1) 島田商工会議所補助金						
ア 補助金額 5,800,000円						
イ 主な事業実績	経営指導員による経営改善普及事業(年間相談件数：2,651件)					
	各種融資制度の周知と利用促進(貸付決定件数：40件、総額：183,200,000円)					
	講演会・講習会の開催(年間22回)					
	税務指導の実施(確定申告指導総数：345人、消費税申告指導総数：93人)					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
(2) 島田市商工会補助金	ア 補助金額 25,200,000円 イ 主な事業実績 経営指導員による指導(年間指導件数：1,120件) 金融の斡旋(貸付決定件数：32件、総額：158,900,000円) 講習会の開催(集団指導：7回、個別指導：9回) 記帳継続指導(記帳指導回数：2,081回) 事務代行(労働保険：1,083人、小規模企業共済：166事業所、中小企業共済：96事業所) 地域総合振興事業(川根夜店市(8月5日)、初倉まつり(10月15日)、金谷文化産業祭(11月3日)、茶ービスエリア(12月3日)) 川根町支所街路灯維持管理							
3目 企業誘致費	決算額	4,132,175円						
1 企業誘致事業								
(1) 企業誘致経費	島田市への企業立地の促進を図るため、新東名島田金谷IC周辺地区開発の動向や立地の優位性、補助制度等についてPRを行うとともに、市内、市外の企業訪問を実施し、誘致、定着活動を積極的に実施した。 また、首都圏に本社を置く市内立地企業に対し、企業訪問を行った。 企業訪問等(来庁含む、情報機関等含む)の実施状況							
	個別企業			情報機関等				合計
区分	市内	県内	県外	不動産	金融	建設業	官公庁	
訪問等回数(回)	49	19	5	12	14	44	30	173
折衝企業件数(件)	17	9	0					26
(2) フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト負担金	市内の工業用地の特色である食品、飲料関連産業の振興を促すため、県中部で実施しているフーズ・サイエンスヒルズプロジェクトに参加した。プロジェクトの取組としては、食品、飲料関連業者に対し企業セミナーを開催し、6次産業化から機能性表示制度等、新たなビジネス展開による商機への参画を促す各種情報を提供した。							
	事業名	負担金(円)	事業主体					
	フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト	1,000,000	(公財)静岡県産業振興財団					
(3) 企業立地促進事業費補助金								
ア 対象事業：市内への工場立地(用地取得費及び雇用増に対する補助)								
イ 補助率：用地取得費の20～40%、雇用増1人あたり125千円～500千円								
ウ 特定財源：静岡県地域産業立地事業費補助金(県補助率1/2)								
エ 交付状況								
年度	対象件数(件)	交付金額(円)	交付先					
29	1	2,500,000	東ポリ(株)					
28	1	14,000,000	島田テクノロジー(株)					
4目 観光費	決算額	248,139,761円						
1 観光振興事業								
(1) 観光振興経費								
ア 観光パンフレット作成事業	観光PRのため、観光パンフレット(平成20年度作成)の内容を一部更新し増刷した。 市内イベント会場や首都圏・中京圏のキャンペーンで配布するなど情報発信を行った。							
	パンフレット等名称	作成数(部)	印刷製本費(円)	備考				
	観光パンフレット「島田歩紀」(英語版)	2,000	275,400	(株)エイエイピー静岡支店				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 3市1町広域観光連携協議会運営事業

島田市、焼津市、藤枝市、川根本町との広域における連携、協力体制の強化を図り、交流人口の拡大を目的とした海外、国内の観光プロモーションを実施した。

事業名	事業の概要	事業費(円)	成果
高雄・台南観光プロモーション事業	高雄旅行博への観光PRブース出展及び展内出展の旅行社や台南市学校関係者への誘致営業を実施。 平成29年5月18日～5月23日 ※地域づくり推進事業助成金(1,598,507円)活用	1,645,197	高雄市、台南市において3市1町の魅力を発信し誘客拡大を図った。
台南観光プロモーション事業	台南旅行博への観光PRブース出展及び台南市政府や旅行社に誘致営業を実施。 平成29年11月15日～11月21日 ※地域づくり推進事業助成金(2,579,391円)活用	2,579,391	台南市において3市1町の魅力を発信し誘客拡大を図った。
台中エージェントファーム事業	台中市内旅行会社等5社が参加し、3市1町エリア視察、地元事業者との商談会を実施。 静岡県国際経済振興会、静岡市との連携事業。 平成29年11月24日～11月28日 ※地域づくり推進事業助成金(369,766円)活用	369,766	台中市内旅行会社等へ3市1町の魅力を発信し誘客拡大を図った。
商談会出展事業	首都圏、中京圏、関西圏での観光PR活動。 ・東京商談会 1回 平成29年6月7日 ・名古屋商談会 1回 平成29年9月5日 ・大阪商談会 1回 平成30年2月7日	243,640	エージェントや個人旅行者へのPR活動を展開し、圏域への誘客を促進した。
旅まつり名古屋出展事業	旅まつり名古屋での観光PRブース出展及びステージPR。 (圏域の観光マップの作成経費込み) 平成30年3月17日～3月18日	665,298	個人旅行者へのPR活動を展開し、圏域への誘客を促進した。

※事業費は3市1町の負担金と県の助成金等による(負担金:250,000円/各市町)

ウ SLフェスタ運営事業

川根本町との共催により、地域資源である大井川鐵道を活かした交流事業としてSLフェスタを開催することで、地域外からの観光交流客を誘引し、地域の魅力再発見と情報の発信を図った。

事業名	実施時期	来場者(人)	事業費(円)
SLフェスタin新金谷	平成29年10月21日～10月22日(2日間)	11,000	うち島田市負担金 5,747,261 (財源内訳) 連携中枢都市圏事業 負担金 5,747,261
SLフェスタin千頭	平成30年3月10日～3月11日(2日間)	5,000	
大井川鐵道沿線活性化イベント	平成29年度通年(計6回)		

※事業費は島田市と川根本町との負担金等による。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 大井川流域観光事業

大井川鐵道株が運行する「きかんしゃトーマス号」等の訪問客に対して沿線である大井川流域の魅力を発信するとともに、大井川鐵道を支援し、訪問客の満足度向上を図った。

事業名	事業の概要	事業費(円)
新金谷駅会場の設営及び運営事業	平成29年6月17日～10月9日(76日間) 平成29年12月16日～12月25日(7日間) ・臨時駐車場設置及び誘導看板設置 ・車両誘導業務委託	23,849,981
誘客宣伝事業	・トーマスのぼり旗、ノベルティ作成(のぼり旗200枚・メモ帳4,000部) 大井川鐵道沿線店舗や観光施設へ、トーマスのぼり旗を設置することにより、訪問客の周遊性を高めた。 S L フェスタ等のイベントや観光キャンペーンの際、トーマスメモ帳を活用することで大井川鐵道や沿線市町の認知度向上を図った。 ・フリーペーパー「大井川で逢いましょう」観光記事掲載(50,000部) ・トーマスフェアパンフレット作成 新金谷会場用(30,000部)	
		うち島田市負担金 6,483,504 (財源内訳) 連携中枢都市圏事業負担金 6,483,504

※事業費は島田市と川根本町の負担金と県の助成金等による。

オ 観光振興活動支援事業

島田市の観光振興や知名度の向上に寄与する活動を行う団体に対し、補助金を交付した。

事業名	事業の概要	交付金額(円)	事業主体(交付先)
川根冬の天王山まつり事業	川根地区の観光活性化を進め、交流客増加を図ることを目的に、天王山を中心にイルミネーションや各種イベントを実施した。 ・実施期間 平成29年12月23日～平成30年1月31日	700,000	川根地域活性化協議会
「島田さくらめし」開発事業	島田ならではの独自性を持つ食を、全国へ発信し観光客を増やすため、新たなさくらめしを開発した。 ・市内店舗 7店舗 11品開発	300,000	島田商工会議所
島田刀鍛冶カードを活用した地域回遊促進事業	博物館で開催された「島田の刀鍛冶と天下三名槍」と連携して、カード集めによる地域回遊を促進するためのカードを作成した。 ・実施日 3月17日～31日 ・作成枚数 1,800枚	105,000	NPO法人クロスメディアしまだ
島田髷PRシャツ作成事業	島田髷をPRするためのシャツを作成、各イベントで展示した。 ・作成部数 5枚	64,000	こんけい
合 計		1,169,000	

(2) 地域交流促進事業

地域の魅力を発信し、多くの来訪者を川根地区へ誘引するとともに、活力のある地域づくりを推進するため、川根地域の団体、住民と協働して、5年連続となるフォトロゲイニングNIPPON2017島田大会を実施した。

ア 委託業務

(単位：円)

事業名	概要	期 間	金 額	委託先
フォトロゲイニングNIPPON2017島田大会開催業務委託	フォトロゲイニングNIPPON2017島田大会の開催	H29. 6. 10～ H30. 1. 31	3,084,480	中日本高速道路株
フォトロゲイニング島田大会おもてなし業務委託	参加者へのおもてなしをするだけでなく、川根地区の特色あるものを使い、地域の魅力を発信し、地域一体となり盛り上げる。	H29. 9. 14～ H29. 12. 22	291,600	NPOまちづくり川根の会

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 参加者数

年度	開催日	参加チーム数	参加者数 (人)
29	平成29年11月25日	163	487
28	平成28年11月27日	186	553

(3) マラソン大会開催経費

ア 第9回しまだ大井川マラソンinリバティ

大井川河川敷マラソンコース「リバティ」を利用した全国規模のマラソン大会を開催した。

今大会には市外から9,848人のエントリーがあり、市民との交流やおもてなしに好評をいただき、9回連続で全国ランニング大会100撰に選ばれた。

(ア) 開催概要

開催日	平成29年10月29日(日)
種 目	フルマラソン(42.195km)、10kmの部
コ ー ス	フルマラソン：島田市役所前～リバティ～島田市陸上競技場 10kmの部：リバティ～島田市陸上競技場
参加ボランティア	約2,000人(市内企業、体育協会、個人等)
交付金交付額	10,000,000円
交付金交付先	しまだ大井川マラソンinリバティ実行委員会

(イ) 出走者数

(単位：人)

年度	エントリー数		出走者数	
	フルマラソン	10kmの部	フルマラソン	10kmの部
29	9,478	1,410	6,609	877
28	9,373	1,409	8,134	1,245

イ 第37回桜まつり走ろう会

(ア) 開催概要

開催日	平成30年3月25日(日)
種 目	3km、5km、10km、ファミリー
会 場	川根文化センターチャリム21
交付金交付額	400,000円
交付金交付先	桜まつり走ろう会実行委員会

(イ) 出走者数

(単位：人)

年度	エントリー数	出走者数
29	527	501
28	435	374

(4) 合宿誘致促進経費

スポーツ合宿として、市外から実業団、大学、高校等のスポーツ団体を誘致することで、市民がスポーツへの関心を高めるとともに交流の機会を通して地域の活性化や交流人口の拡大等を図った。また、卓球部合宿では市民交流として市内中学校の卓球部と合同練習を行い、親睦を深めた。

文化合宿としては、市外の大学・高校の文化部を誘致することにより、交流を通じて新たな文化活動の推進を図った。特に大学茶道部との交流は、市民の茶文化への関心を深めることができた。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

ア スポーツ・文化合宿実績

区分		平成29年度		平成28年度		対前年度増減数	
		延件数 (件)	延人数 (人)	延件数 (件)	延人数 (人)	延件数 (件)	延人数 (人)
スポーツ	高校・大学以下	34	4,334	36	5,656	△2	△1,322
	実業団	4	561	5	422	△1	139
文化	高校・大学	15	678	14	631	1	47
合 計		53	5,573	55	6,709	△2	△1,136

イ スポーツ・文化合宿補助金実績

区分		平成29年度		平成28年度		対前年度増減数	
		件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
宿泊費	スポーツ	27	2,844,150	32	3,939,370	△5	△1,095,220
	文化	15	617,300	10	534,230	5	83,070
	小 計	42	3,461,450	42	4,473,600	0	△1,012,150
航空運賃	スポーツ	2	130,000	1	125,000	1	5,000
	文化	0	0	0	0	0	0
	小 計	2	130,000	1	125,000	1	5,000
合 計		44	3,591,450	43	4,598,600	1	△1,007,150

(5) オリンピック・パラリンピック合宿誘致経費

2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致のため、県内外の情報取得などをはじめ、シンガポール卓球ナショナルチームとコンタクトを取り、誘致活動を行った。

また、平成28年度に、覚書を締結したモンゴル国ボクシング競技については、第1回目の事前合宿を実施した。

事業の概要	事業費(円)	成果
シンガポール卓球ナショナルチーム誘致のための事業 ・卓球ジャパンオープン(東京都)でのシンガポールチームの応援及び監督との面談、会場視察 ・シンガポールナショナルチーム総監督の島田市視察 ・覚書締結に伴う準備	249,603	・平成29年6月15日に卓球ジャパンオープンに出向き帯シャツでの応援を行い、当市のアピールを行うとともに監督と面会をして、視察について再度確認をした。 ・6月20日にシンガポールナショナルチーム総監督が、島田市及びローズアリーナを視察し市長、教育長とも面会し、シンガポール卓球協会には良い合宿場所だと推薦してもらうこととなった。 ・12月末日に2019年6月及び2020年2月又は3月の事前合宿が可能との連絡が入り、覚書締結への準備を進めることとした。
モンゴル国ボクシング合宿に関する事業 ・モンゴル国ボクシング協会会長らが島田市視察 ・モンゴル国ボクシング競技事前合宿開催 ・モンゴル国表敬訪問 ・市民等へのモンゴル国紹介、交流事業	6,590,959	・4月19日～22日にモンゴル国ボクシング協会会長ら3名が島田市を視察し、第1回目の合宿を年内11月と決定し今後2020年まで毎年1回島田市で事前合宿することを決定した。 ・11月3日～13日に第1回目のモンゴル国ボクシング合宿を実施した。期間中、公開練習・産業まつり・小学校訪問などにより市民交流を行った。 ・7月31日～8月4日に市長ほか7名でモンゴル国政府、オリンピック組織委員会、ボクシング協会、バヤンゴル区役所、ナラン外国語学校を表敬訪問し相互理解に努めた。 ・市内施設を巡回してのモンゴル写真展、マラソン大会でのモンゴルブース出展及びホームページやSNS(フェイスブック)での情報発信などを行い市民へモンゴル国の現状を周知した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
(6) 空港振興対策事業 ア 空港PR事業 (イ) 島田産業まつりでの空港PR事業 島田産業まつりにおいて、(株)フジドリームエアラインズ、全日本空輸(株)、富士山静岡空港(株)とともに空港PRブースを出展し、情報誌や時刻表、PRグッズの配布等を行い、空港の利用促進を図った。 実施日：平成29年11月11日、12日 (イ) スカイフォレストを活用したシティプロモーション 富士山静岡空港ターミナルビル2階の公的利活用スペース内「スカイフォレスト（2市1町展示スペース）」を活用した空港利用者向けのシティプロモーションを、平成29年4月1日から10月19日まで行った。 (ウ) 富士山静岡空港施設見学会等の実施 市内小中学生を対象に、富士山静岡空港のターミナルビル、消防庁舎、場周道路等の空港施設見学を実施し、関心を高めることに努めた。 実施日：夏休み富士山静岡空港見学会：平成29年8月24日、26日 参加者：64人 委託料：300,000円 委託先：富士山静岡空港(株) (エ) 「富士山静岡空港開港8周年祭」、「富士山の日」、「空の日」イベントへの協力 空港周辺市町のPRキャラクター（島田市：おしまちゃん）との写真撮影会、ノベルティグッズの配布等を実施した。 ・富士山静岡空港開港8周年祭：平成29年6月3日、4日 ・空の日イベント：平成29年9月16日、17日 ・富士山の日イベント：平成30年2月18日											
(7) ようこそしまだへWELCOME事業 外国人観光客向けに観光情報等を発信することによりインバウンドの増加を図り、外国人の購買意欲を促進させ、地域経済の活性化を図ることを目的に実施した。	(単位：円)										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事業名</th> <th style="width: 40%;">事業の概要</th> <th style="width: 30%;">補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公衆無線LAN設置事業補助金</td> <td>市内の観光関連施設や小売業者が外国人観光客の利便性向上を図ることを目的に、無料Wi-Fiを整備する事業に補助金を交付した。 交付先：(株)まちづくり島田 (200,000円) ：桜井資源(株) (200,000円)</td> <td style="text-align: center;">400,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業の概要	補助金額	公衆無線LAN設置事業補助金	市内の観光関連施設や小売業者が外国人観光客の利便性向上を図ることを目的に、無料Wi-Fiを整備する事業に補助金を交付した。 交付先：(株)まちづくり島田 (200,000円) ：桜井資源(株) (200,000円)	400,000					
事業名	事業の概要	補助金額									
公衆無線LAN設置事業補助金	市内の観光関連施設や小売業者が外国人観光客の利便性向上を図ることを目的に、無料Wi-Fiを整備する事業に補助金を交付した。 交付先：(株)まちづくり島田 (200,000円) ：桜井資源(株) (200,000円)	400,000									
(8) 観光特産品開発支援事業 地域資源や特性を活用した「観光特産品」の開発を新たに進める事業者に対して、その開発及び商品化、PRに要する費用の一部を補助した。また、島田市ならではの観光特産品の開発を支援し、観光振興を図るため審査委員会において対象となった1事業に補助金を交付した。	(単位：円)										
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事業名</th> <th style="width: 35%;">事業の概要</th> <th style="width: 20%;">事業者</th> <th style="width: 20%;">補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>抹茶レシピ&スイーツ開発事業</td> <td>オーガニック抹茶を使用したスイーツとレシピを開発した。</td> <td>マッチャーオーガニックジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">500,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業の概要	事業者	補助金額	抹茶レシピ&スイーツ開発事業	オーガニック抹茶を使用したスイーツとレシピを開発した。	マッチャーオーガニックジャパン(株)	500,000			
事業名	事業の概要	事業者	補助金額								
抹茶レシピ&スイーツ開発事業	オーガニック抹茶を使用したスイーツとレシピを開発した。	マッチャーオーガニックジャパン(株)	500,000								

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																	
(9) パラグライダーパーク整備事業	<p>新たな観光資源として川根地区にパラグライダーパークを整備し、将来的に観光スポットとなるよう、タンデム飛行の事業化に向けた調査・研究を実施した。また県観光施設整備事業費補助金を活用し、休憩舎と風向風速計を整備した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>トイレ汲み取り手数料</td> <td>簡易トイレの汲み取り</td> <td>55,188</td> </tr> <tr> <td>パラグライダーパーク整備事業</td> <td>休憩舎1棟、風向風速発信機2基・受信機1基</td> <td>5,397,840 (財源内訳) 県支出金 2,600,000 一般財源 2,797,840</td> </tr> <tr> <td>土地賃貸借料</td> <td>7,415㎡(9月～3月)</td> <td>90,862</td> </tr> <tr> <td>パラグライダーパーク整備実証事業業務委託</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・タンデム飛行の事業化に向けた調査・研究 ・テイクオフ場に芝生の植栽 ・パラグライダースクール開校 ・鶴山エリア全体をアドベンチャーエリアとして魅力を創造するための提案 委託先：NPOまちづくり川根の会 </td> <td>964,440</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業の概要	事業費	トイレ汲み取り手数料	簡易トイレの汲み取り	55,188	パラグライダーパーク整備事業	休憩舎1棟、風向風速発信機2基・受信機1基	5,397,840 (財源内訳) 県支出金 2,600,000 一般財源 2,797,840	土地賃貸借料	7,415㎡(9月～3月)	90,862	パラグライダーパーク整備実証事業業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ・タンデム飛行の事業化に向けた調査・研究 ・テイクオフ場に芝生の植栽 ・パラグライダースクール開校 ・鶴山エリア全体をアドベンチャーエリアとして魅力を創造するための提案 委託先：NPOまちづくり川根の会	964,440
事業名	事業の概要	事業費																
トイレ汲み取り手数料	簡易トイレの汲み取り	55,188																
パラグライダーパーク整備事業	休憩舎1棟、風向風速発信機2基・受信機1基	5,397,840 (財源内訳) 県支出金 2,600,000 一般財源 2,797,840																
土地賃貸借料	7,415㎡(9月～3月)	90,862																
パラグライダーパーク整備実証事業業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ・タンデム飛行の事業化に向けた調査・研究 ・テイクオフ場に芝生の植栽 ・パラグライダースクール開校 ・鶴山エリア全体をアドベンチャーエリアとして魅力を創造するための提案 委託先：NPOまちづくり川根の会	964,440																
2 観光施設管理費																		
(1) 観光施設管理経費																		
ア 観光公衆トイレ及びハイキングコース等維持管理	<p>観光公衆トイレ及びハイキングコース等について、地元町内会等20団体へ清掃等管理業務を委託し、清潔かつ安全で快適な施設の維持管理に努め、観光客への利便性の向上を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>管理委託内容</th> <th>事業費(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内観光公衆トイレ(13か所)</td> <td>清掃及び簡易修繕</td> <td>1,513,268</td> <td rowspan="2">地元町内会等20団体</td> </tr> <tr> <td>ハイキングコース(16か所)</td> <td>草刈り、パトロール等</td> <td>2,757,361</td> </tr> </tbody> </table>			施設名	管理委託内容	事業費(円)	委託先	市内観光公衆トイレ(13か所)	清掃及び簡易修繕	1,513,268	地元町内会等20団体	ハイキングコース(16か所)	草刈り、パトロール等	2,757,361				
施設名	管理委託内容	事業費(円)	委託先															
市内観光公衆トイレ(13か所)	清掃及び簡易修繕	1,513,268	地元町内会等20団体															
ハイキングコース(16か所)	草刈り、パトロール等	2,757,361																
イ 観光公衆トイレ浄化槽維持管理	<p>観光公衆トイレ浄化槽の維持管理を専門業者に委託し、定期的な点検、清掃により適切な管理を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>管理委託内容</th> <th>事業費(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内観光公衆トイレ(14か所)</td> <td>浄化槽点検、清掃</td> <td>1,822,230</td> <td>5業者</td> </tr> </tbody> </table>			施設名	管理委託内容	事業費(円)	委託先	市内観光公衆トイレ(14か所)	浄化槽点検、清掃	1,822,230	5業者							
施設名	管理委託内容	事業費(円)	委託先															
市内観光公衆トイレ(14か所)	浄化槽点検、清掃	1,822,230	5業者															
ウ 中央公園ミニ鉄道施設管理運営	<p>中央公園ミニ鉄道施設の運行业務を委託し、「親子ふれあいの場」としての魅力を高めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>管理委託内容</th> <th>事業費(円)</th> <th>委託先</th> <th>収入(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土・日・祝日の通常運行日及び平日の特別運行日における管理運營業務 ・年間利用者数 53,656人 ・運行日数 97日</td> <td>3,586,989</td> <td>(株)まちづくり島田</td> <td>都市公園使用料(運賃) 3,143,740</td> </tr> </tbody> </table>			管理委託内容	事業費(円)	委託先	収入(円)	土・日・祝日の通常運行日及び平日の特別運行日における管理運營業務 ・年間利用者数 53,656人 ・運行日数 97日	3,586,989	(株)まちづくり島田	都市公園使用料(運賃) 3,143,740							
管理委託内容	事業費(円)	委託先	収入(円)															
土・日・祝日の通常運行日及び平日の特別運行日における管理運營業務 ・年間利用者数 53,656人 ・運行日数 97日	3,586,989	(株)まちづくり島田	都市公園使用料(運賃) 3,143,740															
エ 観光施設修繕・工事	<p>観光施設の修繕を実施し、施設の充実と観光客への利便向上を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の概要</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光施設修繕・工事</td> <td>朝日段下段ポンプ更新、野守の池レイクリフター修繕、千葉山智満寺観光トイレ屋根修繕、中央公園ミニ鉄道踏切修繕、その他観光施設修繕、朝日段公園展望台解体工事、旭町倉庫解体工事、道路案内標識(ふじのくに茶の都ミュージアム)取付工事等、27件</td> <td>5,573,685</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業の概要	事業費(円)	観光施設修繕・工事	朝日段下段ポンプ更新、野守の池レイクリフター修繕、千葉山智満寺観光トイレ屋根修繕、中央公園ミニ鉄道踏切修繕、その他観光施設修繕、朝日段公園展望台解体工事、旭町倉庫解体工事、道路案内標識(ふじのくに茶の都ミュージアム)取付工事等、27件	5,573,685									
事業名	事業の概要	事業費(円)																
観光施設修繕・工事	朝日段下段ポンプ更新、野守の池レイクリフター修繕、千葉山智満寺観光トイレ屋根修繕、中央公園ミニ鉄道踏切修繕、その他観光施設修繕、朝日段公園展望台解体工事、旭町倉庫解体工事、道路案内標識(ふじのくに茶の都ミュージアム)取付工事等、27件	5,573,685																

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(2) 観光施設整備事業	千葉山丁仏参道ハイキングコース利用者の利便性の向上と交流客数の増加を図るため、整備を行った。				
	事業名	事業の概要	事業費(円)	備考(円)	
	千葉山周辺観光施設整備工事	誘導標識工	14基	5,877,360	工事請負費 5,877,360 三友クリエイト(株)
		木製階段工	1式	(財源内訳)	
		構造物撤去	1式	県支出金 2,000,000	
				一般財源 3,877,360	
(3) 東海道金谷宿お休み処管理運営事業	東海道金谷宿お休み処「石畳茶屋」(平成6年3月開設)の管理運営を指定管理者制度により、(株)丸紅に委託した。				
	指定期間 平成29年4月1日～平成34年3月31日				
	委託料 3,000,000円(平成29年度分) ※指定期間中の委託料総額: 15,139,000円				
	利用状況				
	年 度	利用人数(人)			
	29	13,853			
	28	14,801			
(4) 蓬莱橋お休み処整備事業(繰越明許)	物販所、案内所機能を持った一体的施設の建設のほか、周辺の舗装等の整備、ライトアップ設備の設置等を行った。				
	事業の概要	事業費(円)	備考(円)		
	<ul style="list-style-type: none"> 物産販売所兼休憩所等施設整備 島田市特産物(お茶等)を中心とした物産販売施設兼休憩所、観光案内所機能を併せ持った一体的な施設の整備 石碑等移設 物産販売所兼休憩所の建設予定箇所にある石碑等の移設 観光トイレ整備 既存建物の模様替えによる、観光トイレの整備 蓬莱橋周辺整備測量設計業務委託 測量業務(現地測量等)及び設計業務(土地基本計画及び建物基本計画等) 	90,828,000	工事請負費 88,452,000		
		(財源内訳)	大河原建設(株)		
		国庫支出金 44,226,000	委託料 2,376,000		
		県支出金 13,200,000	(株)フジヤマ島田営業所		
		一般財源 33,402,000			
3 観光団体支援事業					
(1) 島田市観光協会補助金	観光の振興及び観光客の増加を図るため、観光事業を行う島田市観光協会に対し、補助金を交付した。				
	観光協会とは互いに綿密な連携を図り、市としても積極的な支援を行い、大井川大花火大会、かわね桜まつり、野守まつり、島田髷まつりなどの観光イベントを開催し、市の観光振興に大きな効果を与えた。				
	補助金区分	事業の概要	市補助金額(円)		
	通常事業	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会本部運営経費(27,864,456円) 観光ボランティアガイド事業(550,000円) 観光PR事業(1,126,450円) パンフレット配布、インターネット観光宣伝、旅行会社への情報提供等PR活動 観光パンフレット作成事業(397,737円) 観光パンフレットの補充、パンフレットの更新 島田髷まつり補助事業(600,000円) 	40,000,000		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興活性化事業補助 (1,340,000円) ・ウォーキング事業 (126,202円) ・フィルムサポート島田補助事業 (500,000円) ・パラグライダー事業補助 (5,000,000円) ・蓬莱橋897.4茶屋運営事業(5,570,743円) ・その他イベント (305,919円) 	
特別事業	第30回大井川大花火大会 (43,330,384円) 実施日：平成29年8月26日 観客数：約160,000人	18,000,000
	かわね桜まつり (2,722,657円) 実施日：平成29年4月1日～4月16日 平成30年3月24日～3月31日 観客数：約45,000人	2,500,000
	野守まつり (5,719,810円) 実施日：平成29年8月15日 観客数：約9,000人	2,500,000
合 計		63,000,000

4 金谷茶まつり事業

(1) 金谷茶まつり事業費補助金

第38回(平成30年度)金谷茶まつりの開催(2年に1度)準備に要する経費として、金谷茶まつり保存振興会及び島田市観光協会に対し補助金を交付した。

開催日：平成30年4月14日・15日 ※前夜祭4月13日

補助金交付先	事業概要	補助金額(円)
島田市観光協会	・ポスター、チラシの作成 ・茶娘大使認定経費 ほか	2,000,000
金谷茶まつり保存振興会	・事務局開設、運営 ・各支部への交付金 ・各部会会議の開催、冊子作成 ほか	6,000,000
合 計		8,000,000

5目 温泉施設費 決算額 53,290,376円

1 田代の郷温泉運営事業

(1) 田代の郷温泉管理運営経費

田代の郷温泉伊太和里の湯は、市の直営施設として平成21年4月1日に供用を開始してから8年が経過し、入館者は、平成23年度から4年連続で200,000人を超えたが、平成27年度は179,158人と減少傾向となっていた。

平成28年度より指定管理者制度を導入し、休日の始業時間を早めるなど、民間活力を活かした営業努力により初年度の入館者は185,180人、平成29年度は185,730人となり、前年度に比べて550人増加となった。

ア 指定管理者 静岡ビル保善㈱(指定管理期間 平成28年4月1日から平成33年3月31日まで)
指定管理料 0円

イ 入館者数 (単位：人)

年度	入館者	内訳			
		当日券	共済券	回数券	その他
29	185,730	116,520	40,091	28,234	885
28	185,180	137,582	14,975	31,414	1,209

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
ウ 改修、修繕工事				
事業名	事業概要	事業費(円)	備考	
空調室外機修繕	事務所の空調	496,800	(株)エクノスワタナベ島田営業所	
給湯管漏水修繕工事	森林の湯洗い場2箇所	1,728,000	(株)エクノスワタナベ島田営業所	
寝湯・人口炭酸泉ろ過機ろ材交換工事	3年に1度交換しているろ過装置の交換修繕	507,000	(株)エクノスワタナベ島田営業所	
エ 備品購入				
事業名	事業概要	事業費(円)	備考	
モノクロミン消毒装置購入事業	循環2系統に2口クロクター1基、貯湯槽に1口クロクター1基を設置	10,260,000	日管(株)焼津支店	
2 川根温泉運営事業				
(1) 川根温泉管理運営経費				
川根温泉は平成10年に供用開始して19年余が経過しており、施設の機能改善を行うため、コテージ屋根等の改修工事(4棟)等を行った。				
ア 指定管理者 (株)川根町温泉 (指定期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日まで)				
指定管理料 0円				
イ ふれあいの泉入館者数 (単位:人)				
年度	入館者	内訳		
		風呂	バーデ	共通
29	274,946	231,621	36,514	6,811
28	286,093	237,768	40,702	7,622
ウ ふれあいコテージ宿泊者数及び稼働率				
年度	宿泊者数(人)	提供棟数(棟)	利用棟数(棟)	稼働率(%)
29	14,018	3,538	2,869	81.1
28	14,739	3,532	2,941	83.3
エ 川根温泉管理消耗品 (単位:円)				
薬剤名	事業費			
次亜塩素酸ナトリウム	736,236			
塩化アンモニウム	405,000			
スケール防止剤	3,201,120			
オ 委託業務				
事業名	事業の概要	事業費(円)	備考	
コテージ屋根等改修工事設計業務委託	川根温泉コテージ棟の屋根等の改修工事に伴う設計業務	487,080	(株)塚本設計	
カ 改修、修繕工事				
事業名	事業の概要	事業費(円)	備考	
コテージ屋根等改修工事	コテージ4棟の屋根の葺き替え工事ほか (4人棟2棟、5人棟1棟、6人棟1棟)	13,562,640 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 13,550,000 一般財源 12,640	(有)中村住宅	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
バーデ棟天井改修工事	プールゾーンの天井の一部を改修	3,672,000 (財源内訳) 繰入金(温泉施設基金) 3,650,000 一般財源 22,000	(有)中村住宅
厨房排水改修工事	厨房から浄化槽までの排水施設の改修	662,040	(株)エクノスワタ ナベ島田営業所

3 川根温泉ホテル運営事業

(1) 川根温泉ホテル管理運営経費

平成26年7月にオープンした川根温泉ホテルについて、指定管理制度により管理運営を行った。

ア 指定管理者 (株)時之栖 (指定期間 平成26年7月1日から平成31年6月30日まで)
指定管理料 0円

イ 従業員数 65人(約9割を島田市・川根本町からの雇用)

平成30年3月30日現在 (単位:人)

	支配人	経理	営業	設備	フロント	レストラン	厨房	清掃	計
正社員	1		1	3	2	1	2		10
パート		2		1	8	10	8	26	55
計	1	2	1	4	10	11	10	26	65

ウ 利用実績

年度	稼働日数(日)	宿泊者数(人)	部屋定数(室)	使用室数(室)	稼働率(%)
29	363	24,518	16,698	11,973	71.7
28	363	23,829	16,698	11,212	67.1

エ 改修・修繕工事

事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
膜ろ過フィルタ交換工事	大雨により専用水道の膜ろ過設備のフィルタが目詰まりしたことによる交換	1,674,800	清化工業(株)
専用水道ろ過設備制御システム変更委託	水源濁度に関わらず、すべて二層ろ過装置を経由するようにシステム変更	723,600	清化工業(株)

オ 専用駐車場賃借料

事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
専用駐車場賃借料	長期継続契約 平成26年4月1日～平成31年3月31日	925,859	地権者10人

4 川根温泉メタンガス利活用事業

(1) 川根温泉メタンガス利活用事業

発電施設は、平成29年4月11日から本格稼働し、発電した電気は川根温泉ホテルへ、回収した熱は川根温泉ふれあいの泉へ供給する。

ア 業務委託

年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備考
29	川根温泉鉾山保安業務委託	鉾山の保安管理業務委託	2,777,760	東海ガス(株)島田支店

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

イ 実績

年度	発電	熱回収
29	発電電力量 706,677kwh 電気代削減相当額 7,379,000円	回収熱量 2,487,439MJ 灯油代削減相当額 2,291,000円

5 川根温泉水道設備改修事業

川根温泉と川根温泉ホテルは、サッカ沢を水源とする専用水道設備を有している。近年の異常気象や台風などにより、通常時をはるかに超える濁度となることが多く、ろ過装置の目詰まりを早める原因となっているため、前処理施設改修に係る詳細設計を実施した。

年度	事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
29	川根温泉専用水道前処理施設実施設計業務委託	基本設計で示された専用水道前処理施設等の詳細設計	9,612,000 (財源内訳) 市債(過疎債) 9,600,000 一般財源 12,000	(株)大場上下水道設計

8 款

土 木 費

- 1 項 土木管理費
- 2 項 道路橋りょう費
- 3 項 河川費
- 4 項 都市計画費
- 5 項 住宅費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
8款 土木費	決算額 3,359,403,164円
1項 土木管理費	決算額 328,988,498円
1目 土木総務費	決算額 328,988,498円

1 土木総務事務費

(1) 土木管理事務費

管理業務は、道路水路の占用や許認可、官民境界の確認、道路敷の権利の整理や用途廃止に伴う調査など、権利意識の変化に伴い処理も複雑になっている。事務処理については十分留意するとともに、適正な公有地の管理に努めた。

ア 各種申請処理状況 (単位：件)

項 目	処 理 件 数	
	平成29年度	平成28年度
境界確認	176	196
市有財産用途廃止	45	35
道路敷等寄附受納	15	30
市道認定	3	48
市道廃止	6	17

イ 道路占用状況 (市道)

種 別	平成29年度		平成28年度	
	件 数(件)	占用料(円)	件 数(件)	占用料(円)
電柱類等	476	43,451,599	313	43,820,059

ウ 河川占用状況

種 別	平成29年度		平成28年度	
	件 数(件)	占用料(円)	件 数(件)	占用料(円)
通行路等	1,466	7,231,900	1,412	6,831,500

2項 道路橋りょう費	決算額 1,293,290,004円
1目 道路橋りょう総務費	決算額 189,211,719円

1 道路施設管理費

(1) 道路施設管理経費

ア 道路整備状況 (市道)

内 容	区 分	平成29年度	平成28年度
路線数 (路線)	1 級	42	42
	2 級	110	110
	その他	3,503	3,506
	合計	3,655	3,658
延 長 (m)	1 級	80,615.2	79,471.9
	2 級	137,595.0	137,632.5
	その他	900,341.3	904,044.0
	合計	1,118,551.5	1,121,148.4
面 積 (㎡)	1 級	580,582.6	557,186.6
	2 級	921,026.1	921,063.1
	その他	3,528,973.5	3,527,940.4
	合計	5,030,582.2	5,006,190.1
舗装率 (%)	1 級	96.9	96.9
	2 級	94.1	94.1
	その他	69.6	69.3

※舗装率=(舗装延長/実延長)×100

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 橋りょうの状況

内 容	区 分	平成29年度	平成28年度
箇所数	非永久橋	17	19
	永久橋	1,115	1,122
延長 (m)	非永久橋	316.2	323.2
	永久橋	8,000.6	8,038.4

ウ 道路管理状況

道路台帳の経年変化修正を行った。

また、国、県の河川管理道を市道として占用している箇所の草刈を交通安全上から必要であるため、業務委託して実施した。(公社)シルバー人材センターへの委託は、雇用対策を図るため実施している。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
道路台帳修正業務委託	道路台帳の修正	9,148,680	(株)フジヤマ
大井川等堤防草刈業務委託	湯日川、大津谷川、 伊太谷川ほか	9,315,000	(公社)島田市シルバー人材センター
	大井川	4,050,000	(株)特種東海フォレスト
街路樹管理業務委託	旧市内地区 市道16路線、駅前広場1か所	10,239,480	(株)特種東海フォレスト
	大津・六合地区 市道9路線、駅前広場1か所、 公園1か所	11,023,560	(株)特種東海フォレスト
	金谷・初倉地区 市道14路線、駅前広場1か所	5,832,000	(有)六南園
	島田駅前 イチョウ1本	147,312	(株)特種東海フォレスト
道路草刈業務委託	中河町八指線ほか5路線	1,436,000	(公社)島田市シルバー人材センター
	原の平吹木線ほか3路線	5,641,920	三友クリエイティブ(株)
	静岡空港隣接道路	1,755,000	しろやまゆいの会

(2) 島田駅南北自由通路管理経費

島田駅南北自由通路の管理を行った。

(単位：円)

項 目	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
保守委託料	島田駅南北自由通路昇降設備保守点 検業務委託	4,581,360	三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社静岡支店
	島田駅南北自由通路電気保守業務委託	189,216	福島電気管理事務所
	島田駅南北自由通路消防設備保守点 検業務委託	51,840	(株)セキュア
清掃委託料	島田駅南北自由通路清掃業務委託	6,048,000	東海整備(株)
	島田駅南北駅前広場清掃業務委託	474,120	(公社)島田市シルバー人材センター
警備委託料	島田駅南北自由通路警備業務委託	372,600	日本連合警備(株)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
借地料	J R土地占用料 島田駅南北自由通路 上空占用軌道敷 A=433m ²	50,015	東海旅客鉄道(株)静岡支社
	北口 J R用地 自由通路建物敷地 A=418m ² 北口駅前広場 (歩行空間部) A=587m ²	1,771,300	
建物設備修繕工 事費	昇降機移動手摺取替ほか	7,236,000	三菱電機ビルテクノサービス(株)中部支社静岡支店

(3) 道路ストック総点検事業

市道の舗装の点検を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
道路ストック総点検事業	路面性状調査 L=81km	2,700,000 (財源内訳) 国庫支出金 1,485,000 一般財源 1,215,000	ニチレキ(株)静岡営業所

(4) 橋りょう長寿命化点検事業

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道及び J R 跨線部に架かる橋りょうの定期点検と、J R 跨線部架線防護及び線路閉鎖業務を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
橋りょう長寿命化 点検事業 (防災・安全交付金 事業)	道悦旭町線ほか道路橋点検業務委託 N=30 橋	8,542,800	(株)フジヤマ
	小川内山 1 号線ほか道路橋点検業務委託 N=21 橋	7,119,360	大鐘測量設計(株)
	色尾上ノ原線ほか跨線橋点検業務委託 N=2 橋	5,184,000	(株)フジヤマ
	菊川神谷城線跨線橋点検業務委託 N=1 橋	5,788,800	(株)トーニチコンサルタント
	第一色尾跨線橋ほか 1 橋仮設足場等業務委託 N=1 式	14,884,308	東海旅客鉄道(株)新幹線鉄道事業本部
	菊神橋架線防護及び線路閉鎖等業務委託 N=1 式	1,076,877	東海旅客鉄道(株)静岡支社
		計 42,596,145 (財源内訳) 国庫支出金 10,054,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
	<table border="1"> <tr> <td>一般財源 32,542,145 (うち翌年度歳入 予定国庫支出金 12,826,000)</td> </tr> </table>	一般財源 32,542,145 (うち翌年度歳入 予定国庫支出金 12,826,000)
一般財源 32,542,145 (うち翌年度歳入 予定国庫支出金 12,826,000)		

(5) 橋りょう長寿命化点検事業 (繰越明許)

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市道及びJR跨線部に架かる橋りょうの定期点検を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 橋りょう長寿命化 点検事業 (防災・安全交付金 事業)	駅西陸橋ほか道路橋点検業務 委託 N=2橋	2,592,000 (財源内訳) 国庫支出金 1,100,000 一般財源 1,492,000	(株)フジヤマ

2目 道路維持費

決算額

70,971,715円

1 道路維持修繕事業

(1) 道路維持修繕事業費

道路の舗装、側溝修繕及び崩土除去等の緊急かつ危険箇所について安全で円滑な通行を確保するため、迅速に対応し生活環境の改善に努めた。また、自治会からの要望についても積極的な対応に努めた。

(単位：円)

項 目	工 事 件 数	工 事 概 要	事 業 費
修繕料	唐池4号線側溝改修工事 ほか73件	側溝、横断暗渠、蓋、 舗装等修繕	19,470,234
工作物修繕・復旧工事費	往還下牛尾線他舗装修繕工事 ほか23件	側溝、舗装等修繕	21,389,400

(2) 直営事業費

道路パトロールや市民からの通報により確認された道路の穴・くぼみなどの危険箇所の修繕について、迅速に対応した。このような緊急を要する小規模修繕箇所は、現場職員が即時対応している。

(単位：件)

項 目	平成29年度	平成28年度
道路補修	1,382	1,383
水路補修	360	322
その他(病害虫、草刈等)	374	332
合 計	2,116	2,037
市民要望執行率	96%	97%

事業費 27,880,899円

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
3目 道路新設改良費	決算額 796,277,490円

1 幹線道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業）

(1) 色尾大柳線改良事業

事業用地の取得及びこれに伴う残地補償、電柱の移転補償、道路側溝設置工事、取合道路測量設計等を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
色尾大柳線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業) (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	道路改良工事 L=161.5m	36,626,875	工事請負費 21,552,480
	側溝工 L=79m	(財源内訳)	(株)丸紅
	車道舗装工 A=774㎡	国庫支出金	工事請負費 6,264,000
	歩道舗装工 A=544㎡	13,474,000	(株)丸紅
	舗装工事 L=167.5m	県支出金	委託料 2,106,000
	車道舗装工 A=1,340㎡	8,394,000	(株)F B J コンサルタント
	調査委託	一般財源	用地費 5,285,250
	取合道路測量設計業務 一式	14,758,875	補償費 397,612
	用地取得	(うち翌年度歳入予定)	役務費 869,253
	宅地 A=234.90㎡	国庫支出金	登記委託料 152,280
移転補償	4,950,000)		
電柱 一式			
残地補償			

(2) 横岡新田牛尾線改良事業

事業用地の取得及びこれに伴う工作物等の移転補償、道路改良工事等を実施した。工事請負費の一部を繰越事業とした。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
横岡新田牛尾線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事 L=449m	42,807,158	工事請負費(前払金)
	カルバート工 L=4m	(財源内訳)	22,300,000
	排水構造物工 L=457m	国庫支出金	池村建設株
	道路附属施設工 一式	19,161,000	用地費 17,569,957
	用地取得	市債(合併特例債)	補償費 2,001,597
	田 A=781.52㎡	17,800,000	役務費 638,280
	移転補償	一般財源	登記委託料 297,324
電柱等	5,846,158		
	(うち翌年度歳入予定)		
	国庫支出金		
	3,868,000)		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 谷口中河線改良事業

物件調査及び道路改良工事等を実施した。大柳工区の測量設計の一部を繰越事業とした。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
谷口中河線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業) (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	道路改良工事	L=108m	工事請負費 9,340,920 (株)丸紅 工事請負費 53,495,640 (株)丸紅 委託料 8,100,000 服部エンジニア(株)島田 事務所 委託料 3,618,000 服部エンジニア(株)島田 事務所
	カルバート工	L=85m	
	側溝工	L=72m	
	L型側溝工	L=157m	
	車道舗装工	A=1,051m ²	
	歩道舗装工	A=357m ²	
	舗装工事	L=435m	
	車道舗装工	A=1,460m ²	
	区画線工	一式	
	調査委託	測量業務、用地調査等業務 一式	
		74,554,560 (財源内訳) 国庫支出金 38,915,000 県支出金 16,530,000 市債(公共事業等債) 16,700,000 一般財源 2,409,560 (うち翌年度歳入予定国庫支出金 2,090,000)	

(4) 島竹下線改良事業

事業用地の取得及びこれに伴う建物、工作物等の移転補償、物件調査等を実施した。代替地の選定が遅れたことから事業用地の取得及びこれに伴う建物、工作物等の移転補償の一部を繰越事業とした。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
島竹下線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	調査委託	84,711,442	用地費(前払金)
	建物調査、工作物調査等 一式	(財源内訳) 国庫支出金	24,069,735 補償費(前払金)
	用地取得	36,435,000	53,368,771
	宅地 A=666.7m ²	市債(合併特例債)	委託料 2,052,000
	移転補償	36,000,000	大鐘測量設計(株)
	建物、工作物等 一式	一般財源	委託料 4,752,000
		12,276,442 (うち翌年度歳入予定国庫支出金 9,898,000)	大鐘測量設計(株) 役務費 156,600 登記委託料 312,336

(5) 菊川神谷城線改良事業【平成29年度新規事業】

用地測量設計を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
菊川神谷城線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	測量設計委託	12,929,760	委託料 12,929,760
	用地測量	(財源内訳) 国庫支出金	(有)アンスク
	A=14,800m ²	6,561,000	
	道路詳細設計	一般財源	
	L=240m		
	土質調査 N=3カ所	6,368,760	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(6) 本通り御仮屋線改良事業 道路改良工事等を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
本通り御仮屋線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事 L=44m	13,804,560	工事請負費 10,283,760 三友クリエイト(株)
	側溝工 L=75.4m	(財源内訳)	
	車道舗装工 A=387㎡	国庫支出金	工事請負費 3,520,800 高橋電気工業(株)
	歩道舗装工 A=160㎡	7,592,000	
	信号機移設工事	一般財源	
信号機移設工 N=2基	6,212,560		
(7) 横井御仮屋線(蓬萊橋線交差点)改良事業 事業用地の取得及びこれに伴う工作物等の移転補償を実施した。道路改良工事を繰越事業とした。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
横井御仮屋線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	用地取得	673,709	用地費 76,881
	宅地 A=1.47㎡	(財源内訳)	補償費 401,348
	移転補償	国庫支出金	役務費 195,480
	工作物等 一式	45,000	
		一般財源	
		628,709	
		(うち翌年度歳入予定国庫支出金	
		218,000)	
(8) 蓬萊橋線改良事業(南工区) 事業用地の取得及びこれに伴う工作物等の移転補償を実施した。用地補償費の一部を繰越事業とした。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
蓬萊橋線改良事業 (南工区) (社会資本整備総合交付金事業)	用地取得	18,818,588	用地費(前払金)
	宅地 A=225.88㎡	(財源内訳)	11,986,791
	移転補償	国庫支出金	補償費(前払金)
	工作物等 一式	1,807,000	6,831,797
	残地補償	市債(公共事業等債)	
		7,600,000	
		一般財源	
		9,411,588	
		(うち翌年度歳入予定国庫支出金	
		8,542,000)	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(9) 岸元島田線改良事業

舗装工事を実施した。この工事をもって、事業を完了した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
岸元島田線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	舗装工事 L=132m	24,634,800	工事請負費 24,634,800 (株)エコワーク
	表層工 A=1,660㎡	(財源内訳)	
	基層工 A=1,660㎡	国庫支出金	
	瀝青安定処理工 A=280㎡	12,980,000	
	路上再生路盤工 A=900㎡	一般財源	
	区画線工 一式	11,654,800	

(10) 細島中央道線改良事業

舗装工事を実施した。この工事をもって、事業を完了した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
細島中央道線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	舗装工事 L=135m	18,281,160	工事請負費 18,281,160 (株)グロージオ
	表層工 A=925㎡	(財源内訳)	
	上層路盤工 A=925㎡	国庫支出金	
	区画線工 一式	10,020,000	
		一般財源	8,261,160

(11) 道悦旭町線改良事業

事業用地の取得及びこれに伴う建物、工作物等の移転補償、道路側溝設置工事を実施した。工事、用地補償費の一部を繰越事業とした。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
道悦旭町線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	道路改良工事 L=60.1m	60,187,691	工事請負費 (前払金) 3,540,000 (株)杉本組 委託料 9,363,600 服部エンジニア(株)島田事務所 委託料 1,944,000 服部エンジニア(株)島田事務所 委託料 615,600 静岡不動産鑑定(株) 用地費 19,161,314 補償費 23,891,187 役務費 885,600 登記委託料 539,956 旅費 116,640 需用費 129,794
	側溝工 L=44m	(財源内訳)	
	調査委託	国庫支出金	
	建物調査、工作物調査等	31,363,000	
	用地取得	市債(公共事業等債)	
	田 A=198.51㎡	23,300,000	
	宅地 A=79.94㎡	一般財源	
	移転補償	5,524,691	
	建物、工作物等 一式	(うち翌年度歳入予定	
	残地補償	国庫支出金	
		394,000)	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(12) 細島南部1号・6号線改良事業【平成29年度新規事業】

物件調査を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
細島南部1号・6号線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	物件調査業務委託 建物調査、工作物調査 一式	5,288,760	委託料 5,288,760 服部エンジニア(株)島田事務所
		(財源内訳) 国庫支出金	
		2,750,000	
		一般財源	2,538,760

2 幹線道路改良事業 (空港隣接地域賑わい空間創生事業)

(1) 猪土居牧之原1号線改良事業

舗装工事を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
猪土居牧之原1号線改良事業 (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	舗装工事 L=150m 表層工 A=1,050㎡ 基層工 A=1,050㎡ 上層路盤工 A=1,050㎡ 下層路盤工 A=1,050㎡ 区画線工 一式	13,496,760	工事請負費 13,496,760 静和工業(株)西部営業所
		(財源内訳)	
		県支出金	
		6,748,000	
		一般財源	
		6,748,760	

3 幹線道路改良事業 (市単独事業)

(1) 国道停車場線改良事業

舗装工事を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
国道停車場線改良事業	舗装工事 L=79m 表層工 A=476㎡ 基層工 A=476㎡ 上層路盤工 A=476㎡ 区画線工 一式	11,711,520	工事請負費 11,711,520 静和工業(株)西部営業所
		(財源内訳)	
		一般財源	
		11,711,520	

(2) 本通り向谷線改良事業

舗装工事を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
本通り向谷線改良事業	舗装工事 L=136m 表層工 A=824㎡ 基層工 A=824㎡ 路上再生路盤工 A=809㎡ 区画線工 一式	14,436,360	工事請負費 13,453,560 (株)エコワーク 工事請負費 982,800 (株)エコワーク
		(財源内訳)	
		一般財源	
		14,436,360	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4 生活道路改良事業（市単独事業）			
(1) 生活道路改良事業			
	<p>地域に密着した生活道路の整備として、拡幅改良や舗装補修工事など、主として生活環境の改善を図るため東町1号線他18路線について改良工事、舗装工事、測量設計、用地調査、用地取得を実施した。</p> <p>また、土地取得特別会計からの買戻し計画に基づき、色尾大柳線（湯日大柳線）の買戻しを実施した。</p> <p>抜里循環線改良事業について用地費、補償費及び工事請負費の一部を繰越事業とした。</p>		
	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
生活道路改良事業 (過疎対策事業)	石上日掛線舗装工事 舗装工事 L=135m 舗装工 A=706㎡ 区画線工 L=270m	5,074,920 (財源内訳) 市債(過疎債) 5,000,000 一般財源 74,920	工事請負費 5,074,920 (株)原小組
	抜里循環線改良工事 道路改良工事 L=132m 排水構造物工 L=126.8m 舗装工 A=55㎡ 調査委託 建物調査、工作物調査等	4,471,680 (財源内訳) 市債(過疎債) 2,100,000 一般財源 2,371,680	工事請負費(前払金) 2,100,000 萩下建設(株) 委託料 1,242,000 (株)松井測量設計事務所 登記委託料 1,129,680
	駅前駿遠橋線改良工事 道路改良工事 L=139m 排水構造物工 L=140m 舗装工 A=98㎡ 区画線工 一式	8,263,080 (財源内訳) 市債(過疎債) 8,200,000 一般財源 63,080	工事請負費 8,263,080 高橋建設(株)
	堂山谷北線測量業務委託 用地測量、現地測量	3,046,680 (財源内訳) 一般財源 3,046,680	委託料 3,046,680 (有)MAP
生活道路改良事業 (市単独事業)	阿知ヶ谷東光寺線舗装工事 舗装工事 L=81.6m 表層工 A=346㎡	8,557,920 (財源内訳) 一般財源 8,557,920	工事請負費 8,557,920 (株)エコワーク
	西25号線改良工事 道路改良工事 L=194m 擁壁工 L=154m カルバート工 L=12m 舗装工 A=1,528㎡ 排水構造物工 L=151m 移転補償 電柱	29,332,020 (財源内訳) 一般財源 29,332,020	工事請負費 28,915,920 池村建設(株) 補償費 416,100
	三ツ合伊太線舗装工事 舗装工事 L=110m 表層工 A=681㎡ 路盤工 A=703㎡ 区画線工 一式	11,838,960 (財源内訳) 一般財源 11,838,960	工事請負費 11,838,960 (株)グロージオ

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
南二丁目南北線改良工事 道路改良工事 L=58.5m 排水構造物工 L=54.8m 移転補償 立木	8,094,591 (財源内訳) 一般財源 8,094,591	工事請負費 7,123,680 三友クリエイト(株) 補償費 970,911	
川根地区定住化促進基盤整備道路 予備設計業務委託 現地測量、道路予備設計 一式	3,870,720 (財源内訳) 一般財源 3,870,720	委託料 3,870,720 (株)松井測量設計事務所	
色尾東4号線改良事業 用地取得 宅地 A=5.05㎡	262,600 (財源内訳) 一般財源 262,600	用地費 262,600	
川口鍋島線測量業務委託 現地測量、打音調査 削孔調査	2,622,240 (財源内訳) 一般財源 2,622,240	委託料 2,622,240 (株)ジーベック	
水神橋ほか1路線改良工事 橋梁補修工 一式 排水構造物工 一式	324,000 (財源内訳) 一般財源 324,000	工事請負費 324,000 池村建設(株)	
向谷旧堤線ほか2路線改良工事 道路改良工事 L=191.5m 排水構造物工 L=214m 舗装工 A=545m 待避所 N=3か所 用地取得 宅地 A=41.63㎡	34,779,373 (財源内訳) 一般財源 34,779,373	工事請負費 33,083,640 (株)小澤組 用地費 1,467,205 登記委託料 228,528	
新病院入口中央公園道線測量業務 委託 一式 現地測量、詳細設計業務 一式 光ケーブル移設計画策定業務 一式	11,102,400 (財源内訳) 一般財源 11,102,400	委託料 8,942,400 大鐘測量設計(株) 委託料 2,160,000 服部エンジニア(株)島田事務 所	
総合施設西線舗装工事 舗装工事 L=142m 表層工 A=1,020㎡ 区画線工 一式	14,626,440 (財源内訳) 一般財源 14,626,440	工事請負費 14,626,440 (株)エコワーク	
東町1号線改良工事 防護柵工 1基	216,000 (財源内訳) 一般財源 216,000	工事請負費 216,000 (株)アーク東海	
高校早川線改良工事 用地取得 宅地 A=2.06㎡	69,012 (財源内訳) 一般財源 69,012	用地費 69,012	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
	竹下牛尾線改良工事 歩道設置工 L=9.6m 舗装工 A=98㎡ 用地取得 畑 A=37.74㎡ 移転補償 立木、電柱	3,059,488 (財源内訳) 一般財源 3,059,488	工事請負費 924,480 池村建設(株) 用地費 400,044 補償費 1,678,480 登記委託料 56,484	
	土地取得事業特別会計買戻し	7,783,841 (財源内訳) 一般財源 7,783,841	用地費 7,783,841	
	他登記委託1件	227,016 (財源内訳) 一般財源 227,016	登記委託料 227,016	
	事務費	568,251 (財源内訳) 一般財源 568,251	需用費 452,615 役務費 115,636	
	合 計	158,191,232 (財源内訳) 市債(過疎債) 15,300,000 一般財源 142,891,232	工事請負費 121,049,040 委託料 23,525,748 用地費 9,982,702 補償費 3,065,491 需用費 452,615 役務費 115,636	

5 空港隣接地域賑わい空間創生事業

(1) 生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）

沖田鎮守原線の事業用地の取得、道路改良工事を実施したほか、吹木線の用地測量、中河南原線の舗装工事を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
生活道路改良事業 (空港隣接地域賑わい空間創生事業)	吹木線(11工区)用地調査業務委託 基準点測量、用地測量、 路線測量	1,526,040 (財源内訳) 県支出金 763,000 一般財源 763,040	委託料 1,526,040 (株)グリーン
	沖田鎮守原線改良工事 道路改良工事 L=66.1m 側溝工 L=121m 石積工 A=65㎡ 舗装工 A=293㎡ 用地取得 宅地 A=45.17㎡ 畑 A=27.5㎡ 山林 A=136.61㎡ 移転補償、立木、工作物 電柱	22,959,955 (財源内訳) 県支出金 11,415,000 一般財源 11,544,955	工事請負費 18,794,160 (株)丸紅 用地費 640,692 補償費 2,527,939 役務費 129,600 登記委託料 867,564

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	中河南原線舗装工事 舗装工事 L=34m 表層工 A=281㎡ 基層工 A=281㎡ 上層路盤工 A=281㎡ 区画線工 一式	10,837,800 (財源内訳) 県支出金 5,418,000 一般財源 5,419,800	工事請負費 9,914,400 大石建設(株)島田支店 委託料 923,400 日本エルダルト(株)
	合 計	35,323,795 (財源内訳) 県支出金 17,596,000 一般財源 17,727,795	工事請負費 28,708,560 委託料 3,317,004 用地費 640,692 補償費 2,527,939 役務費 129,600

6 県道路改良事業

(1) 県単独道路改築事業

県が実施した市内の2路線2か所の事業費について、静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき一部を負担した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
県単独道路改築事業	県単独道路改築事業負担金 内訳 (主) 焼津森線 神座 (一) 吉沢金谷線 神谷城 負担金=対象事業費の10%	5,115,000 (財源内訳) 一般財源 5,115,000	負担金 5,115,000

7 幹線道路改良事業 (繰越明許)

(1) 色尾大柳線改良事業

事業用地の取得及びこれに伴う建物、工作物等の移転補償を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 色尾大柳線改良事業 (社会資本整備総合 交付金事業)	用地取得 宅地 A=174.01㎡ 移転補償 建物、工作物等 一式	10,512,000 (財源内訳) 国庫支出金 5,782,000 県支出金 2,102,000 市債(公共事業等債) 2,300,000 一般財源 328,000	用地費 2,780,000 補償費 7,732,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 色尾大柳線改良事業（国二次補正分）
道路改良工事等を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 色尾大柳線改良事業 (社会資本整備総合 交付金事業)	道路改良工事 L=57.97m	6,593,280	工事請負費 6,593,280 (株)三成
	側溝工 L=57.8m	(財源内訳)	
	街渠柵工 N=6か所	国庫支出金	
		3,552,000	
		県支出金	
		1,393,000	
		一般財源	
		1,648,280	

(3) 横岡新田牛尾線改良事業
道路改良工事等を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 横岡新田牛尾線改良 事業（社会資本整備 総合交付金事業）	道路改良工事 L=203m	10,491,240	工事請負費 10,491,240 山岸建設(株)
	カルバート工 L=16.9m	(財源内訳)	
	排水構造物工 L=215.5m	国庫支出金	
	道路附属施設工 一式	5,500,000	
		市債(合併特例債)	
		4,200,000	
		一般財源	
		791,240	

(4) 横岡新田牛尾線改良事業（国二次補正分）
道路改良工事等を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 横岡新田牛尾線改良 事業（社会資本整備 総合交付金事業）	道路改良工事 L=171.8m	19,432,560	工事請負費 19,432,560 山岸建設(株)
	カルバート工 L=37m	(財源内訳)	
	排水構造物工 L=156.6m	国庫支出金	
	道路附属施設工 一式	10,623,000	
		市債(合併特例債)	
		8,300,000	
		一般財源	
		509,560	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

- (5) 谷口中河線改良事業
物件調査を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 谷口中河線改良事業 (社会資本整備総合 交付金事業)	調査委託 建物調査、工作物調査等 一式	9,828,000	委託料 9,828,000 服部エンジニア(株)島田 事務所
		(財源内訳) 国庫支出金	
		5,405,000	
		県支出金	
		1,966,000	
		市債(公共事業等債)	
2,200,000	一般財源		
257,000			

- (6) 島竹下線改良事業
物件調査業務及び物件移転移転補償を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 島竹下線改良事業 (社会資本整備総合 交付金事業)	調査委託 建物調査、工作物調査等 一式 移転補償 建物、工作物等 一式	18,268,600	委託料 10,686,600 大鐘測量設計(株) 補償費 7,582,000
		(財源内訳) 国庫支出金	
		5,500,000	
		市債(合併特例債)	
		11,400,000	
		一般財源	
1,368,600			

- (7) 横井御仮屋線(蓬莱橋線交差点)改良事業
用地取得、建物移転補償を完了した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 横井御仮屋線 (蓬莱橋線交差点) 改良事業 (社会資本整備総合 交付金事業)	用地取得 宅地 A=89.88㎡ 移転補償 建物、工作物等 一式	11,401,000	用地費 2,198,000 補償費 9,203,000
		(財源内訳) 国庫支出金	
		6,270,000	
		市債(公共事業等債)	
		4,600,000	
		一般財源	
531,000			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(8) 蓬萊橋線改良事業 (南工区)	事業用地の取得及びこれに伴う建物、工作物等の移転補償を実施した。			
	(単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備 考	
(繰越明許) 蓬萊橋線改良事業 (南工区) (社会資本整備総合交付金事業)	用地取得 宅地 A=52.74m ² 移転補償 建物、工作物等 一式	9,003,040 (財源内訳) 国庫支出金 4,952,000 市債(公共事業等債) 3,600,000 一般財源 451,040	用地費 補償費	1,292,000 7,711,040
(9) 細島中央道線改良事業 (国二次補正分)	舗装工事を実施した。			
	(単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備 考	
(繰越明許) 細島中央道線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	舗装工事 L=156m 表層工 A=1,090m ² 上層路盤工 A=1,080m ² 区画線工 一式	12,317,800 (財源内訳) 国庫支出金 6,765,000 市債(補正予算債) 5,500,000 一般財源 52,800	工事請負費 (株)丸紅	12,317,800
(10) 岸元島田線改良事業 (国二次補正分)	舗装工事を実施した。			
	(単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備 考	
(繰越明許) 岸元島田線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	舗装工事 L=187m 表層工 A=1,530m ² 路盤工 A=1,530m ² 路上再生路盤工 A=1,530m ² 区画線工 一式	15,456,800 (財源内訳) 国庫支出金 6,160,000 市債(補正予算債) 5,000,000 一般財源 4,296,800	工事請負費 (株)エコワーク	15,456,800
(11) 国道停車場線改良事業 (国二次補正分)	舗装工事を実施した。			
	(単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備 考	
(繰越明許) 国道停車場線改良事業 (社会資本整備総合交付金事業)	舗装工事 L=102m 切削工 A=700m ² 舗装工 A=700m ² 区画線工 一式	10,977,120 (財源内訳) 国庫支出金 6,017,000 市債(補正予算債) 4,900,000 一般財源 60,120	工事請負費 清和工業(株)西部営業所	10,977,120

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(12) 本通り向谷線改良事業 (国二次補正分) 舗装工事を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 本通り向谷線改良事業	舗装工事 L=128m 切削工 A=1,170㎡ 舗装工 A=1,170㎡ 路上再生路盤工 A=1,170㎡ 区画線工 一式	12,419,960 (財源内訳) 国庫支出金 6,820,000 市債(補正予算債) 5,500,000 一般財源 99,960	工事請負費 12,419,960 (株エコワーク)
(13) 番生寺島線改良事業 (国二次補正分) 舗装工事を実施した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 番生寺島線改良事業	舗装工事 L=70m 表層工 A=527㎡ 基層工 A=527㎡ 上層路盤工 A=527㎡ 区画線工 一式	7,989,480 (財源内訳) 国庫支出金 3,922,000 市債(補正予算債) 3,200,000 一般財源 867,480	工事請負費 7,989,480 (株エコワーク)
8 生活道路改良事業 (繰越明許)			
(1) 生活道路改良事業 (繰越明許) 擁壁工等を実施して完了した。	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
(繰越明許) 生活道路改良事業	西25号線改良工事 道路改良工事 L=128.2m 擁壁工 L=151.1m	9,992,880 (財源内訳) 一般財源 9,992,880	工事請負費 9,992,880 池村建設(株)
4目 橋りょう維持費	決算額	1,692,360円	
1 橋りょう維持修繕事業 橋りょう点検等で確認された、小規模な橋りょうの修繕を実施した。	(単位：円)		
項 目	工 事 件 数	工 事 概 要	事 業 費
修繕料	波田川橋梁修繕工事ほか4件	橋りょう修繕	1,692,360
5目 橋りょう新設改良費	決算額	235,136,720円	
1 橋りょう長寿命化事業 (社会資本整備総合交付金事業)			
(1) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 島田地区1橋、金谷地区1橋について長寿命化工事を完了した。また、丸山橋を含む市内8橋について長寿命化工事を行うための測量調査設計を実施した。 島田地区橋梁修繕工事の一部を繰越事業とした。			

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
		(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考	
橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 (社会資本整備総合交付金事業)	長寿命化修繕・耐震補強工事 N=2橋 塗装工、表面含浸工 断面修復工、ひび割れ補修工、伸縮装置取替工、仮設足場工、支承部補強構造工、横変位拘束構造工 ほか 修繕・耐震補強設計委託 N=8橋 現地調査、耐震設計、修繕設計、施工計画	99,480,840 (財源内訳) 国庫支出金 32,802,000 市債(公共事業等債) 25,100,000 繰入金(公共施設整備基金) 20,000,000 一般財源 21,578,840 (うち翌年度歳入予定国庫支出金 20,894,000)	工事請負費 (株)アーク東海 16,738,920 (株)五建 工事請負費(前払金) 大河原建設(株) 12,300,000 委託料 12,107,880 服部エンジニア(株) 島田事務所 委託料 9,985,680 不二総合コンサルタント(株) 島田営業所 委託料 4,860,000 (株)フジヤマ島田営業所	43,488,360

2 橋りょう長寿命化事業(繰越明許)

(1) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業(繰越明許)

桜橋について耐震補強工事を実施した。また、JRを跨ぐ鉄道跨線橋(人道橋)、神尾橋、大墓瀬橋について長寿命化工事を行うための測量調査設計を完了した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考	
(繰越明許) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 (社会資本整備総合交付金事業)	耐震補強工事 N=1橋 橋脚巻立て工、橋脚はり補強工、縁端拡幅工、横変位拘束壁工 修繕設計委託 N=3橋 基準点測量、現地測量、路線測量、現地調査、修繕設計、施工計画、鉄道事業者との協議	31,263,200 (財源内訳) 国庫支出金 12,265,000 市債(公共事業等債) 9,000,000 一般財源 9,998,200	工事請負費 (株)グロージオ 委託料 10,206,000 JR東海コンサルタンツ(株) 静岡営業所 委託料 3,972,240 服部エンジニア(株) 島田事務所	17,084,960

(2) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業(国二次補正分)(繰越明許)(社会資本整備総合交付金事業)

島田地区8橋、川根地区4橋、金谷地区8橋について長寿命化工事を完了した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考	
(繰越明許) 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 (社会資本整備総合交付金事業)	長寿命化修繕工事 N=20橋 塗装工、表面含浸工 断面修復工 伸縮装置取替工 等	104,392,680 (財源内訳) 国庫支出金 55,220,000 市債(補正予算債) 45,100,000 一般財源 4,072,680	工事請負費 池村建設(株) 19,365,200 マルキ建設(株) 工事請負費 38,441,280 大河原建設(株)	46,586,200

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3項 河川費	決算額	159,047,074円
1目 河川総務費	決算額	19,005,481円

1 河川管理経費

(1) 河川管理経費

水門の点検整備、樋管ほか草刈り業務委託及び水門整備工事を実施した。(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
市内水門点検整備 業務委託	市内全域 72か所中、17か所の点検整備	1,220,400	委託料 1,220,400 (株)特種東海フォレスト
横井樋管他草刈業 務委託	草刈業務 5,800㎡	534,999	委託料 534,999 (公社)島田市シルバー人 材センター
宮川支川水門整備 工事	ステンレス製自動転倒ゲート1基 鋼製スライドゲート 1基	7,206,840	工事請負費 7,206,840 オータ機工(株)
問屋川第3号水門 改修工事	電動スピンドル式開閉装置 1基	3,510,000	工事請負費 3,510,000 オータ機工(株)

2目 河川維持改良費 決算額 140,041,593円

1 河川改修事業

市内の既設河川構造物の老朽化、排水不良に伴う改修、宅地化による水質の悪化、短時間での増水、浸水被害に関する地元要望等に対応するため、河川改修を行い円滑な雨水排水と生活環境の改善、地域の環境向上を促進した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
河川改修事業 (市単独事業)	問屋川6号都市下水路改修工事 施工延長 L=21.2m 水路工 L=21.0m 舗装工 A=109㎡	15,680,520	工事請負費 15,680,520 (株)杉本組
	道悦地内排水路改修工事 施工延長 L=129.7m 水路工 L=57.0m 暗渠工 L=10.0m 見切壁工 L=44.0m	6,580,440	工事請負費 6,580,440 (株)ケンコー
	元島田地内排水路改修工事 施工延長 L=118.0m 水路工 L=118.0m	6,521,040	工事請負費 6,521,040 三友クリエイト(株)
	中溝川床版設置工事 施工延長 L=30.2m 床版工 L=30.2m 車線分離標 N=15基	4,926,960	工事請負費 4,926,960 (株)ケンコー
	上手川河床洗掘防止工事 施工延長 L=50.0m 護床工 L=50.0m	4,393,440	工事請負費 4,393,440 萩下建設(株)
	その他工事 4件	3,907,440	工事請負費 3,907,440
	河川台帳整備業務委託 準用河川の河川台帳整備 N=34本	12,647,880	委託料 12,647,880 (株)グリーン
	事務費	81,259	事務費 81,259
	合 計	54,738,979 (財源内訳) 一般財源 54,738,979	工事請負費 42,009,840 委託料 12,647,880 事務費 81,259

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 河川維持修繕事業

排水不良や生活雑排水による生活環境の改善を図るため、小規模な河川や水路の修繕を実施した。

(単位：円)

項 目	工 事 件 数	工 事 概 要	事 業 費
修繕料	向島町地内小路修繕工事 ほか20件	水路修繕及び浚渫 ^{しゅんせつ}	7,412,058
工作物修繕・復旧工事費 河川清掃・浚渫工事	新堀川浚渫工事 ほか5件	水路修繕及び浚渫	5,144,040

3 急傾斜地崩壊対策事業

静岡県建設事業等市町負担金徴収条例に基づき、平成29年度に県が市内で実施した姥ヶ谷地区及び家山塩本地区、身成川口地区の事業費の一部を負担した。また、県の補助金を受けて、野田旗指地区において急傾斜地崩壊対策工事及び用地取得を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事業費・負担金額	備 考
急傾斜地崩壊対策事業	姥ヶ谷地区急傾斜地崩壊対策事業 負担金=対策事業費の5%	8,162,000 (財源内訳) 市債(防災対策債)	事業負担金 1,750,000
	家山塩本地区急傾斜地崩壊対策事業 負担金=対策事業費の5%	8,100,000 一般財源	事業負担金 5,662,000
	身成川口地区急傾斜地崩壊対策事業 負担金=対策事業費の5%	62,000	事業負担金 750,000
	野田旗指地区急傾斜地崩壊対策工事 施工延長 L=20.9m 擁壁工 L=20.9m 落石防護柵工 L=20.0m 用地取得 山林 A=350.73m ²	17,424,531 (財源内訳) 県支出金 7,650,000 市債(防災対策債) 9,300,000 一般財源 474,531	工事請負費 16,979,760 (株)アーク東海 用地費 105,219 登記委託料 339,552
	合 計	25,586,531 (財源内訳) 県支出金 7,650,000 市債(防災対策債) 17,400,000 一般財源 536,531	負担金 8,162,000 工事請負費 16,979,760 用地費 105,219 登記委託料 339,552

4 空港隣接地域賑わい空間創生事業

空港隣接地域の水路において断面不足による浸水被害が発生している箇所や、未改修のため土砂の堆積や水はけの悪化による生活環境の改善が必要な箇所のうち、優先度の高い犬ヶ沢改修事業、勝間田川改修事業及び沼伏地内排水路改修事業を実施し、住宅地等の浸水被害の解消や生活環境の向上を図るための工事及び用地取得を実施した。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
(単位：円)					
事業名	事業の概要	事業費	備 考		
河川改修事業 (空港隣接地域賑わい 空間創生事業)	犬ヶ沢改修工事	18,282,240	工事請負費	18,282,240	
	施工延長 L=30.9m	(財源内訳)	(株)島山組		
	水路工 L=30.9m	県支出金			
	立入防止柵工 L=62.0m	9,141,000			
		一般財源	9,141,240		
	勝間田川改修工事	14,373,324	工事請負費	14,337,000	
	施工延長 L=25.4m	(財源内訳)	(有)アスカエンジニア		
	護岸工 L=18.5m	県支出金	用地費	19,800	
	護床工 L=20.5m	7,186,000	補償費	16,524	
	用地取得	一般財源			
	田 A=198.0㎡	7,187,324			
	移転補償				
	立木 一式				
	沼伏地内排水路改修工事	11,541,960	工事請負費	6,849,360	
	施工延長 L=82.0m	(財源内訳)	(株)河村組		
	水路工 L=99.9m	県支出金			
	敷張工 L=7.2m	5,770,000			
	沼伏地内排水路改修工事(その 2)	一般財源	工事請負費	4,692,600	
	施工延長 L=232.4m	5,771,960	(株)河村組		
	敷張工 L=98.6m				
	防護柵工 L=138.0m				
	張コンクリート工 A=189㎡				
	合 計	44,197,524	工事請負費	44,161,200	
		(財源内訳)	用地費	19,800	
		県支出金	補償費	16,524	
		22,097,000			
		一般財源			
		22,100,524			
4項 都市計画費	決算額	1,328,124,509円			
1目 都市計画総務費	決算額	150,278,908円			
1 委員報酬	(1) 都市計画審議委員 16人				
	第1回都市計画審議会の開催状況(平成30年2月5日開催)				
	案件	概要			
	用途地域の変更 (市決定)	新東名島田金谷インターチェンジ周辺の交通結節点としての優位性を活かした土地利用を図るため、横岡、竹下、牛尾区の一部への第一種中高層住居専用地域、準工業地域及び工業地域の用途地域(78.1ha)の決定について審議した。			
	特別用途地区の変更 (市決定)	新東名島田金谷インターチェンジ周辺の用途地域のうち準工業地域(27.9ha)を、特別用途地区に加える都市計画の変更について審議した。			
	新東名島田金谷インターチェンジ周辺地区計画の決定 (市決定)	用途地域を拡大した区域(78.1ha)に新東名島田金谷インターチェンジ周辺地区計画の都市計画決定について審議した。			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

中央第三地区計画の変更 (市決定)	建築基準法の一部改正に伴い、中央第三地区計画の都市計画変更について審議した。
景観計画の変更	良好な景観を保全し、地区にふさわしい景観の形成を図るため横岡、牛尾区の一部(35.4ha)を景観計画重点地区に指定することについて審議した。

※いずれの案件についても、「異議なし」の答申を得た。

2 土地利用対策事業

土地利用対策委員会5回、幹事会11回を開催した。

土地利用対策委員会及び幹事会の審議件数

(単位：件)

種 別	年 度	委員会 件数		幹事会 件数		事業概要
		事前協議	事業計画	事前協議	事業計画	
宅地開発	29	1	1	1	14	分譲宅地
	28	2	1	2	12	分譲宅地
商業施設	29	0	0	0	2	店舗、倉庫
	28	0	0	1	3	店舗、倉庫
工業施設	29	0	1	2	4	工場
	28	1	1	2	3	工場
公益施設	29	1	1	2	3	病院、太陽光発電施設
	28	1	0	3	2	病院、福祉施設
土石採取	29	0	0	2	4	駐車場造成、砂利採取
	28	0	0	0	1	駐車場造成
そ の 他	29	0	3	0	2	土地の指定
	28	0	0	0	3	土地の指定
合 計	29	2	6	7	29	
	28	4	2	8	24	

3 都市計画調査事業

都市計画マスタープランに基づき、拠点となる都市施設の利便性の向上を図るため、必要な調査業務を行った。

(1) 六合駅前広場整備事業

JR六合駅は昭和61年の開業から約30年が経過したが、駅利用者の増、乗入れ交通機関の変化等に伴い、利用の実情に応じた駅前広場のあり方について地域住民と検討し、測量及び駅前広場の改良設計を行った。

事業名	事業概要	事業費(円)	備考
六合駅前広場整備事業	平成29年度六合駅駅前広場測量 設計業務委託 測量・設計 A=3,700m ²	6,897,960	大鐘測量設計株

4 景観形成事業

(1) 島田市景観条例に基づき届出のあった大規模建築物等について、島田市景観計画で定める色彩基準に適合しているか確認を行った。

(大規模建築物等届出状況)

(単位：件)

区分	新築	増築等	外観の変更	合 計
建築物	1	1	1	3
工作物	4	0	1	5
合 計	5	1	2	8

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 新東名島田金谷 I C 周辺地区の一部について、当地区の原風景を活かしたまちづくりがなされるよう景観計画重点地区に指定し、色彩の基準を定めた。併せて、島田市景観計画の変更を行った。

事業名	事業概要	事業費 (円)	備考
平成29年度島田市新東名島田金谷 I C 周辺地区色彩基準作成支援業務委託	当該地区内の現況調査を行い、景観計画重点地区として原風景を守り、良好な景観の形成を図るため色彩に関する基準案を作成した。	1,620,000	(株)オオバ 静岡営業所

(3) 屋外広告物管理事務費

ア 屋外広告物許可申請状況

区分	年度	許可の状況								
		件 数			個 数			手数料 (円)		
		新規	継続・変更	合計	新規	継続・変更	合計	新規	継続・変更	合計
第1種 (広告塔、広告板等)	29	46	147	193	62	267	329	123,690	659,300	782,990
	28	56	192	248	73	299	372	170,210	949,415	1,119,625
第2種 (はり札、立看板、広告旗等)	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3種 (照明装置のあるもの)	29	26	87	113	69	287	356	359,340	1,522,180	1,881,520
	28	10	97	107	46	343	389	152,640	2,291,175	2,443,815
第4種 (はり紙)	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第5種 (巻き看板その他)	29	0	1	1	0	137	137	0	35,620	35,620
	28	0	4	4	0	1,339	1,339	0	348,140	348,140
合 計	29	72	235	307	131	691	822	483,030	2,217,100	2,700,130
	28	66	293	359	119	1,981	2,100	322,850	3,588,730	3,911,580

イ 違反広告物簡易除却数

(単位：件)

年 度	簡易除却個数 (総数)				
	はり紙	はり札	立看板	広告旗	合 計
29	0	0	1	1	2
28	1	2	3	0	6

2目 街路事業費

決算額

237,228,133円

1 幹線街路整備事業

(1) 横井中央線電線共同溝整備事業

(都) 横井中央線は、県道島田岡部線から市街地を南北に縦貫し、広域避難地である大井川緑地に至る幹線避難路である。電線共同溝の整備により、安全な歩行空間の確保、都市景観の向上、また災害時の幹線避難路としての信頼性の向上を図る。平成29年度においては、舗装工、連系管路、連系設備及び引込管路の一部を施工した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
横井中央線電線共同溝整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)	横井中央線電線共同溝整備工事	45,948,124	工事請負費 28,414,800
	舗装工事 L=582m	(財源内訳)	(株)エコワーク
	歩道舗装工 A=2,479m ²	国庫支出金	委託料 10,795,680
	委託延長 L=370m	25,100,000	NTTインフラネット(株)
	連系管路工、連系設備工、引込管路工	市債(公共事業等債)	委託料 6,729,480
	18,300,000	一般財源	中部電力(株)島田営業所 需用費 8,164
	2,548,124		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
2 幹線街路整備事業（市単独事業）			
(1) 東町御請線整備事業			
	<p>(都)東町御請線は、東町（藤枝市境）から御請（市道新谷口道線交差点）までに至る延長2.5kmの主要幹線道路である。当事業は社会資本整備総合交付金事業において、平成24年度から着手し、平成28年度までの5か年で(都)東町御請線、生活道路及び排水路の整備を行った。</p> <p>平成29年度においては、平成28年度に行った事後評価業務についてのフォローアップ業務委託を行った。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p>		
		2,592,000	委託料 2,592,000
		(財源内訳)	昭和(株)静岡支社
		一般財源	
		2,592,000	
3 幹線街路整備事業（繰越明許）			
(1) 東町御請線整備事業（繰越明許）			
	<p>平成28年度から一部繰越をした(都)東町御請線、新谷口道線、生活道路の工事、業務委託、物件補償を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p>		
		186,347,118	工事請負費 44,959,760
			(株)エコワーク
			工事請負費 52,244,200
			大和工建(株)
			工事請負費 24,185,920
			大河原建設(株)
			工事請負費 21,422,560
			興和建设(株)
			工事請負費 37,427,520
			(株)アーク東海
			補償費 2,346,598
			委託料 3,760,560
			セーフティガード(株)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
	合 計	186,347,118 (財源内訳) 国庫支出金 80,278,000 市債(公共事業等債) 61,800,000 一般財源 44,269,118	工事請負費 180,239,960 委託料 3,760,560 補償費 2,346,598

4目 公園管理費	決算額	172,240,407円
----------	-----	--------------

1 公園施設管理費

(1) 公園管理運営等委託経費

都市公園・緑地の施設を保持するため、日常的に適正な維持管理が求められている。受託者と密な連絡調整を行い、公園施設の維持、および景観の保全に努めた。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
都市公園等管理業務委託	機械芝刈、抜取除草、病虫害防除、剪定刈込、施肥、安全パトロール施設管理、施設清掃、簡易維持修繕工事	59,400,000	(株)まちづくり島田
鵜山森林公園管理業務委託	草刈、樹木管理、病虫害駆除施設内管理	969,840	特定非営利活動法人NPOまちづくり川根の会
都市公園等遊具安全点検業務委託	専門業者による公園内遊具の点検業務 ・市内公園61か所 ・各町内会管理の広場27か所	617,760	(株)田中スポーツ設備
	野守公園内ボブコースター点検	864,000	(株)ジャクエツ環境事業
浄化槽維持管理業務委託	専門業者による市内25公園の浄化槽30基の維持管理(清掃含む)	2,480,838	市内6業者
野守公園ボブコースター運行管理業務委託	年間土・日・祭日・夏休み期間中のボブコースター運行管理業務、乗降者の乗降補助	1,202,431	(公社)島田市シルバー人材センター
野守の池環境改善対策業務委託	野守の池の環境改善(EM菌の投入、水質調査)	129,600	特定非営利活動法人NPOまちづくり川根の会
童子沢親水公園管理業務委託	公園内での、キャンプ及びバーベキューの受付及び届出書の受理	300,240	(株)特種東海フォレスト
童子沢親水公園内管理業務委託	7、8月の繁忙期の公園内管理及び駐車場整理等	196,200	(公社)島田市シルバー人材センター
向島町公園用地調査業務委託	4級基準点測量、境界測量、立会用地実測部原図作成	2,536,920	大鐘測量設計(株)
合 計		68,697,829	

(2) 維持修繕工事

公園遊具・公園施設の不具合箇所の修繕を実施し、事故の未然防止に努めた。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
公園遊具修繕	ブランコ等	843,480	(株)田中スポーツ設備 ほか
公園施設修繕	トイレ、外灯、浄化槽等	2,183,749	(株)太田 ほか

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

公園給排水修繕	ポンプ取替、水路修繕	868,044	(株)ケンコー ほか
公園防護柵修繕	童子沢、扇町公園、北島公園ほか	814,980	(株)五建 ほか
公園付属施設修繕	S L説明板、ベンチ等	2,140,290	(株)スルガ ほか
合 計		6,850,543	

(3) 施設修繕工事

老朽化していた施設の修繕を行い、公園利用者の安全を図った。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
童子沢親水公園木製吊橋修繕工事	吊橋敷板張替え工 L=12.0m	1,757,160	(株)五建
中央公園浮御堂修繕工事	浮橋修繕工 L=14.4m	3,108,240	(株)特種東海フォレスト
合 計		4,865,400	

(4) 野守公園ポプコースター

平成28年度は、機材不具合により1か月休止したが、平成29年度は、通常通りの運行ができた。

年度	利用人数(人)	運行日数(日)
29	4,511	119
28	3,648	84

(5) ばらの丘公園

2期目の指定管理を、平成29年度から平成33年度までの5年間行う。

ア 指定管理 指定管理者 (株)特種東海フォレスト

指定管理料 平成29年度委託料：12,000,000円 (総額：60,555,555円)

イ 入園者数及び開園日数

年度	フェスタ期間(人)	通常期間(人)	合 計(人)	開園日数(日)
29	43,019	23,481	66,500	326
28	46,113	22,573	68,686	326

秋のばらの丘フェスティバルの開催週及び翌週の週末に2度の台風に見舞われ、大幅な入園者の減となった。

ウ ばらの丘公園の温室のワイヤー等の取替えを行い、ばらの生育に努めた。また、老朽化した温室ガラス飛散防止ネットを修繕し、公園利用者の安全を図った。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
ばらの丘公園温室ワイヤー他修繕工事	温室ワイヤー修繕工ほか L=1,000m	884,520	(株)特種東海フォレスト
ばらの館パイプシャッター修繕工事	パイプシャッター修繕工 6.00m×2.70m	1,296,000	(株)特種東海フォレスト
ばらの丘公園温室ガラス飛散防止ネット張替工事	ガラス飛散防止ネット張替工 A=885㎡	896,400	(株)特種東海フォレスト
合 計		3,076,920	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
2 公園施設長寿命化対策事業	公園施設の老朽化が進むなか、遊具を計画的に予防・保全することで、公園利用者の安全性の向上を図った。 (単位：円)		
	事業名	事業の概要	事業費
	公園施設長寿命化 対策支援事業 (社会資本整備総 合交付金)	中央公園施設改修工事 すべり台設置工 N=2基 ターザン移動設置工 N=1基	30,086,640 (財源内訳) 国庫支出金 15,000,000 一般財源 15,086,640
			備考 工事請負費 30,086,640 (株特種東海フォレスト)
5目 緑化事業推進費	決算額	4,268,111円	
1 緑化活動推進事業			
(1) ばらのまちづくり推進事業	島田駅南北広場にばら樽プランターを設置した。旧市民会館東側等の花壇及びばら樽プランターの定期的な管理を業者に委託し、「ばらのまちづくり」の推進に取り組んだ。 (単位：円)		
	事業名	事業の概要	事業費
	ばらのまちづくり推 進事業(ばら管理業 務委託)	島田駅南北広場のばら樽 なごみ団地花壇 旧市民会館東花壇 駅前緑地周辺花壇 中部電力周辺花壇等	1,242,000
			備考 委託料 1,242,000 (株特種東海フォレスト)
(2) 緑化活動推進事業	市民が安らぎを感じ、快適に暮らせるよう、花や緑に囲まれた街並みを創出する事業活動に対し補助金を交付した。また、緑化の推進と自然を愛する子どもに育つよう願いを込めて、新生児にばらの苗木を配布した。 (単位：円)		
	事業名	事業の概要	事業費
	生け垣づくり補助金	生け垣を設置した7件に補助金を支給	382,974
	誕生の木配布事業	新生児へばらの苗木の配布396人	448,200
	緑化推進事業補助金	緑化推進活動6団体への支援	660,000
			島田市花の会 370,000 谷口美里会 60,000 金谷牛尾花の会 60,000 横岡花の会 60,000 花ともだち 50,000 野の花の会 60,000
(3) 帯桜の里づくり推進事業	桜の花が咲き誇る景観を創出するため、全国的に希少品種である帯桜の接ぎ木の管理委託を行った。 (単位：円)		
	事業名	事業の概要	事業費
	帯桜植栽推進事業	接ぎ木の育成管理 100株	993,600
			備考 委託料 993,600 (株まちづくり島田)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
6目 公共下水道費	決算額	526,817,000円	
1 公共下水道事業特別会計繰出金			
公共下水道事業特別会計に係る地方債の償還等に要する経費の繰出しを行った。			
年度	繰出金(円)		
29	526,817,000		
28	480,410,000		
増減	46,407,000		
7目 新東名IC周辺地区開発費	決算額	237,171,950円	
1 島田金谷IC周辺地区開発事業			
(1) 内陸フロンティア推進区域整備事業			
新東名島田金谷IC周辺の用途地域の指定及び基盤整備に必要となる委託業務及び工事を行った。			
平成29年度は、アクセス道路1路線及び排水路の整備工事、工業団地予定地区の測量調査業務、駿河山遺跡発掘予備調査等を行った。また、地区内の無秩序な開発を防止し、地区内の良好な住環境を保全することを目的に、都市計画用途地域及び地区計画の指定に係る業務委託を実施した。工事費の一部及び自然保護環境調査業務委託、賑わい交流拠点施設周辺道路測量設計調査業務委託の全額について繰越事業とした。			
事業名	事業概要	事業費(円)	備考
内陸フロンティア推進区域整備事業	上下井用水路付替え工事付帯工事 盛土工 一式	151,642,467	工事請負費 864,000 山岸建設株
	アクセス道路1号線整備付帯工事 工事用道路工 一式		工事請負費 982,800 株特種東海フォレスト
	アクセス道路1号線整備付帯工事(その2) 道路改良付帯工事一式		工事請負費 356,400 株特種東海フォレスト
	アクセス道路1号線整備工事(その1) 側溝工 L=608m プレキヤスカルバート工 L=9m		工事請負費(前払金) 山岸建設株 21,100,000
	アクセス道路1号線整備工事(その2) 路体盛土工 V=1,600m ³ 路床盛土工 V=1,500m ³ 側溝工 L=188.4m		工事請負費 30,109,320 株金谷工務店
	竹下排水路整備工事 排水工 L=72m		工事請負費(前払金) 7,900,000 池村建設株
	アクセス道路1号線用地調査業務委託		委託料 1,026,000 株フジヤマ島田営業所
	アクセス道路2号線用地調査業務委託		委託料 1,490,400 株フジヤマ島田営業所
	アクセス道路2号線用地調査業務委託(その2)		委託料 1,836,000 株フジヤマ島田営業所
	アクセス道路3号線用地測量業務委託		委託料 5,832,000 株フジヤマ島田営業所
	竹下排水路測量設計業務委託 排水路実施設計 L=160m		委託料 3,780,000 株フジヤマ島田営業所
	堤間地区排水施設設計業務委託 水路点検、排水施設設計、仮設計画		委託料 10,546,200 株フジヤマ島田営業所
	堤間地区工業団地測量調査業務委託 測量業務 V=51,300m ³ 土地利用履歴調査		委託料 16,642,800 株フジヤマ島田営業所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
	駿河山遺跡発掘現地支援業務委託 確認調査 12か所		委託料	5,616,000 (有)パル文化財研究所
	島田都市計画 用途地域及び地区計画の指 定に係る図書作成業務委託 都市計画決定図書等作成		委託料	10,095,840 (株)オオバ静岡営業所
	アクセス道路1号線用地取得 A=1,626.52㎡		用地費	26,969,055
	アクセス道路1号線物件移転補償		物件補償	4,390,630
	駿河山遺跡発掘調査のための物件移転補償		物件補償	182,040
	登記付帯事務委託 事務費		登記委託料	884,952
			事務費	1,038,030
	合計	151,642,467 (財源内訳) 市債(合併特例債) 91,200,000 一般財源 60,442,467	工事請負費	61,312,520
			委託料	57,750,192
			用地費	26,969,055
			補償費	4,572,670
			事務費	1,038,030

(2) 賑わい交流拠点整備事業

新東名島田金谷IC周辺賑わい交流拠点施設の整備に必要となる委託業務を実施した。基本設計等業務は大井川農業協同組合と共同で実施した。新駅設置に関する調査業務委託の全額について繰越事業とした。

事業名	事業概要	事業費(円)	備考
賑わい交流 拠点整備事 業	駐車場占用資料作成業務委託 占用資料作成 一式	20,543,443 (財源内訳) 一般財源 20,543,443	委託料 583,200 (株)フジヤマ島田営業所
	駐車場図面等修正業務委託 設計図修正 一式		委託料 464,400 (株)フジヤマ島田営業所
	賑わい交流拠点施設基本設計等業務委託 基本設計等業務 一式		委託料 19,332,000 賑わい交流拠点整備デザ イン・設計共同企業体
	事務費		事務費 163,843
合計		委託料 20,379,600 事務費 163,843	

2 島田金谷IC周辺地区開発事業(繰越明許)

(1) 内陸フロンティア推進区域整備事業(繰越明許)

新東名島田金谷IC周辺の基盤整備に必要となるアクセス道路の整備工事、水路付替え工事等を実施した。

事業名	事業概要	事業費(円)	備考
(繰越明許) 内陸フロンテ ィア推進区域 整備事業	アクセス道路1号線整備工事 路体盛土工 V=1,345m ³ 路体盛土工 V=730m ³ ブロック積工 A=98m ² 排水構造物工 L=106m	40,002,400	工事請負費 11,121,960 (株)特種東海フォレスト
	上下井用水路付替え工事 プレキャストカルバート工 L=45m 場所打水路工 L=1.8m		工事請負費 11,598,280 山岸建設(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
	アクセス道路3号線測量設計業務委託 路線測量 L=380m 道路詳細設計 L=380m 土質ボーリング L=3m 岩盤ボーリング L=23m		委託料 12,692,160 (株)フジヤマ島田営業所
	堤間地区工業団地造成基本設計業務委託 造成基本設計 A=6.5ha		委託料 4,590,000 (株)フジヤマ島田営業所
	合計	40,002,400 (財源内訳) 市債(合併特例債) 33,500,000 一般財源 6,502,400	工事請負費 22,720,240 委託料 17,282,160

(2) 賑わい交流拠点整備事業（繰越明許）

賑わい交流拠点施設の整備に必要な委託業務を実施し、大井川農業協同組合と共同で施設実施計画を策定した。

事業名	事業概要	事業費（円）	備考
(繰越明許) 賑わい交流拠点整備事業	賑わい交流拠点候補地測量設計業務委託 基準点測量、現地測量 路線測量、造成実施設計	24,983,640	委託料 11,937,240 (株)フジヤマ島田営業所
	賑わい交流拠点デザイン監修(プロデュース) 業務委託 デザイン監修(プロデュース業務)		委託料 8,078,400 (株)マイロックチョコレートツ
	賑わい交流拠点施設実施計画業務委託 実施計画業務		委託料 4,968,000 賑わい交流拠点整備デザイン・設計共同企業体
	合計	24,983,640 (財源内訳) 一般財源 24,983,640	委託料 24,983,640

5項 住宅費	決算額	249,953,079円
2目 住宅管理費	決算額	38,562,121円

1 市営住宅運営事業

(1) 市営住宅維持修繕経費

平成29年度末の市営住宅管理戸数は16団地323戸で、このうち131戸が既に耐用年数を過ぎている。

老朽化が目立つ伊太第四住宅の2戸について内部改修工事を実施し、身成住宅12戸について外壁塗装等改修工事を実施した。

また、老朽化が顕著な大和田住宅2戸について、防犯等住環境整備の観点から解体工事を実施した。

ア 市営住宅の状況

(単位：戸)

年度	管 理 戸 数	築 後 経 過 年 数 別 戸 数			
		20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上
29	323	96	72	0	155
28	325	96	72	0	157

※年度末の戸数（集計時点を変更したことにより、平成28年度数値を修正）

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

イ 修繕工事等の実施状況 (単位：円)

年度	小破修繕	建物設備修繕工事	解体工事	合 計
29	4,736,048	23,500,800	1,242,000	29,478,848
28	4,799,132	5,400,000	5,562,000	15,761,132

ウ 主な工事の概要

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費 (円)	備 考
身成住宅外壁塗装等改修工事	屋根塗装塗替え、樋取替、外壁塗装塗替え (12戸)	17,280,000 (財源内訳) 国庫支出金 8,534,000 一般財源 8,746,000	大井建設㈱
伊太第四住宅住戸内部改修工事	内装改修、撤去、電気設備 (2戸)	3,888,000 (財源内訳) 一般財源 3,888,000	信栄建設㈱
大和田第一住宅解体工事	延床面積114.9㎡ (2戸)	1,242,000 (財源内訳) 一般財源 1,242,000	(有)竹内工務店

(2) 市営住宅管理経費

ア 住宅の入居状況

市営住宅

(単位：戸)

年度	当 初 入居戸数	新 規 入居戸数	年 間 退去戸数	年 度 末 入居戸数
29	256	11	24	243
28	268	19	31	256

イ 住宅使用料の状況

(ア) 住宅・駐車場使用料収納状況

市営住宅

(単位：円)

年度	科目		調定額	収納額	不能欠損額	収入未済額	収納率 (%)
29	現年度分	住 宅	57,345,700	55,972,000	0	1,373,700	97.6
		駐 車 場	3,702,400	3,622,400	0	80,000	97.8
	過年度分	住 宅	2,494,500	1,537,370	0	957,130	61.6
		駐 車 場	68,000	32,000	0	36,000	47.1
28	現年度分	住 宅	59,006,000	57,728,500	0	1,277,500	97.8
		駐 車 場	3,924,000	3,888,000	0	36,000	99.1
	過年度分	住 宅	2,693,800	1,476,800	0	1,217,000	54.8
		駐 車 場	124,000	92,000	0	32,000	74.2

子育て世代型住宅

(単位：円)

年度	科目		調定額	収納額	不能欠損額	収入未済額	収納率 (%)
29	現年度分	住 宅	6,168,000	6,168,000	0	0	100.0
		駐 車 場	144,000	144,000	0	0	100.0
	過年度分	住 宅	0	0	0	0	0.0
		駐 車 場	0	0	0	0	0.0
28	現年度分	住 宅	5,995,300	5,995,300	0	0	100.0
		駐 車 場	134,000	134,000	0	0	100.0
	過年度分	住 宅	0	0	0	0	0.0
		駐 車 場	0	0	0	0	0.0

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

(イ) 大和田住宅飲料水使用料収納状況 (単位：円)

年度	科目	調定額	収納額	不能欠損額	収入未済額	収納率 (%)
29	現年度分	200,850	200,850	0	0	100.0
	過年度分	29,530	29,530	0	0	100.0
28	現年度分	200,950	200,950	29,530	0	100.0
	過年度分	74,530	45,000	0	29,530	60.4

ウ 敷金残高及び敷金運用益収入の状況

敷金は入居の際に家賃の3か月分を徴収し、退去の際に返還している。敷金は歳入歳出外現金、島田信用金庫定期預金、みずほフィナンシャルグループ株券(14,820株@50円)に分割して保管しており、預金利子と株式配当は雑入として歳入している。

(単位：円)

年度	敷金残高				運用収益
	歳入歳出外現金	定期預金	有価証券	合計	
29	4,926,100	10,000,000	741,000	15,667,100	112,149
28	5,655,700	10,000,000	741,000	16,396,700	112,904

※市営住宅と子育て世代型住宅の合計

3目 建築指導費 決算額 123,702,219円

1 建築指導事務費

(1) 建築関係申請状況

建築確認申請の審査が民間開放されたことに伴い市への申請が減少しているが、長期優良住宅の認定申請が多く提出されている。また、建築計画において、設計事務所や住宅建築業者等からの道路、敷地、建築基準法に関する事前の相談が多く、特に4m未満の道路の取扱いに関する問い合わせや宅地分譲等の開発地内に築造する道路位置指定の構造基準などの相談が増加している。

その他として、市民からの耐震診断をはじめとする建築行政全般に関する相談がある。

(単位：件)

件 名	年度	件数	内 訳	備 考
建築確認申請等	29	19	市物件 11 県物件 8	計画通知・計画変更等を含む 〃
	28	24	市物件 18 県物件 6	計画通知・計画変更等を含む 〃
建築許可	29	39	市物件 0 県物件 39	道路接道許可 38 道路内建築許可 1
	28	44	市物件 1 県物件 43	仮設建築物許可 1 道路接道許可 42 仮設建築物許可 1
長期優良住宅認定	29	205	市物件 139 県物件 66	変更認定含む 〃
	28	189	市物件 116 県物件 73	変更認定含む 〃
不適格建築物登録	29	0	県物件 0	
	28	0	県物件 0	
道路位置指定	29	18		指定 17 廃止 1
	28	9		指定 8 廃止 1

※建築確認は工作物と昇降機を含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 建築物等耐震性向上事業

(1) わが家の専門家診断事業

地震に対する住宅の安全性を確認するため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅（在来工法）に対し、無料で専門家を派遣し、建物の耐震診断を実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
わが家の専門家診断事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業)	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の専門家診断に要する経費 @46,320円×140棟	6,484,800	(一社)志太建築士会
		(財源内訳)	
		国庫支出金 3,242,000	
		県支出金 2,431,000	
		一般財源 811,800	

(2) 既存建築物耐震性向上事業

地震発生時に住宅の倒壊による被害を防止するため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅（在来工法）の補強計画の作成や非木造住宅の耐震診断実施者に対して、補助金を交付した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
既存建築物耐震性向上事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業)	昭和56年5月以前に建築された建築物の耐震診断及び木造住宅の補強計画作成に要する経費の一部補助 ・耐震診断 @351,000円×2/3×1棟 ・耐震補強計画作成 @144,000円×2/3×39棟 (一般世帯) @144,000円×3/3×48棟 (高齢者等世帯)	10,890,000
		(財源内訳)
		国庫支出金 3,860,000
		県支出金 2,913,000
		一般財源 4,117,000

(3) 木造住宅耐震補強助成事業

地震発生時における木造住宅の倒壊による被害を防止し市民の生命を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅（在来工法）の耐震補強工事の実施者に対して、一般世帯に60万円、高齢者等世帯に80万円の補助金を交付した。更に、事業のPRに協力した実施者に対しては15万円の上乗せを実施した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
木造住宅耐震補強助成事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業)	昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震補強工事に要する経費の一部補助 一般世帯 (上限75万円) 39棟 高齢者等世帯 (上限95万円) 57棟 合計 96棟	83,099,000
		(財源内訳)
		国庫支出金 4,704,000
		県支出金 48,750,000
		一般財源 29,645,000

(4) ブロック塀等耐震改修促進事業

地震発生時におけるブロック塀等の倒壊又は転倒による災害を防止し、震災時における避難路の確保と市民生活の安全を図るため、事業実施者に対して補助金を交付した。

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
ブロック塀等耐震改修促進事業 (プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業)	倒壊の危険があるブロック塀等の撤去に要する経費の一部補助 L=95.80m 5件	311,000
		(財源内訳)
		県支出金 155,000
		一般財源 156,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
3 かけ地近接等危険住宅移転事業								
(1) かけ地近接等危険住宅移転事業								
	<p>かけ地等の危険地域から安全な場所へ移転する建物所有者に対し、住宅の除却に要する経費及び新たな住宅の建設又は購入に要する経費のうち金融機関等から融資を受けた場合の利息に対し、補助金を交付した。</p>							
	(単位：円)							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事 業 名</th> <th style="width: 40%;">事 業 の 概 要</th> <th style="width: 30%;">事 業 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かけ地近接等危険住宅移転事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」総合 支援事業)</td> <td>かけ地等の危険地域から安全な場所への移 転促進に要する経費の一部補助 相賀地区 1件</td> <td style="text-align: right;">5,413,002 (財源内訳) 国庫支出金 2,686,000 県支出金 1,342,000 一般財源 1,385,002</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	かけ地近接等危険住宅移転事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」総合 支援事業)	かけ地等の危険地域から安全な場所への移 転促進に要する経費の一部補助 相賀地区 1件	5,413,002 (財源内訳) 国庫支出金 2,686,000 県支出金 1,342,000 一般財源 1,385,002	
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費						
かけ地近接等危険住宅移転事業 (社会資本整備総合交付金事業) (プロジェクト「TOUKAI-0」総合 支援事業)	かけ地等の危険地域から安全な場所への移 転促進に要する経費の一部補助 相賀地区 1件	5,413,002 (財源内訳) 国庫支出金 2,686,000 県支出金 1,342,000 一般財源 1,385,002						
4 空き家対策事業								
(1) 中古住宅活用促進事業【平成29年度新規事業】								
	<p>中古住宅の流通を促進することにより空き家の発生を抑制するとともに子育て世代の定住促進を目的として、中学生以下の子どもを持つ中古住宅購入者に奨励金を交付した。</p>							
	(単位：円)							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">事 業 名</th> <th style="width: 40%;">事 業 の 概 要</th> <th style="width: 30%;">事 業 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中古住宅活用促進事業 (中古住宅購入奨励金)</td> <td>中古住宅購入費及び改修工事費の融資額の2分の 1に子育て分を加算して交付 【交付金額】 ・住宅購入分 上限100万円 ・改修工事分 上限50万円 ・子育て分 子供1人30万円、2人40万円、 3人50万円 【交付実績】 ・交付世帯数 8世帯 (内訳) 大人16人、子供12人 ・交付世帯の前住所地 島田地区5世帯、金谷地区1世帯、 牧之原市1世帯(大人2人、子供2人)、 焼津市1世帯(大人2人、子供1人) ・平成29年度内に住宅購入を考えていなかった 6世帯が中古住宅を購入した(アンケート調 査結果)</td> <td style="text-align: right;">13,475,503 (財源内訳) 一般財源 13,475,503</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	中古住宅活用促進事業 (中古住宅購入奨励金)	中古住宅購入費及び改修工事費の融資額の2分の 1に子育て分を加算して交付 【交付金額】 ・住宅購入分 上限100万円 ・改修工事分 上限50万円 ・子育て分 子供1人30万円、2人40万円、 3人50万円 【交付実績】 ・交付世帯数 8世帯 (内訳) 大人16人、子供12人 ・交付世帯の前住所地 島田地区5世帯、金谷地区1世帯、 牧之原市1世帯(大人2人、子供2人)、 焼津市1世帯(大人2人、子供1人) ・平成29年度内に住宅購入を考えていなかった 6世帯が中古住宅を購入した(アンケート調 査結果)	13,475,503 (財源内訳) 一般財源 13,475,503	
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費						
中古住宅活用促進事業 (中古住宅購入奨励金)	中古住宅購入費及び改修工事費の融資額の2分の 1に子育て分を加算して交付 【交付金額】 ・住宅購入分 上限100万円 ・改修工事分 上限50万円 ・子育て分 子供1人30万円、2人40万円、 3人50万円 【交付実績】 ・交付世帯数 8世帯 (内訳) 大人16人、子供12人 ・交付世帯の前住所地 島田地区5世帯、金谷地区1世帯、 牧之原市1世帯(大人2人、子供2人)、 焼津市1世帯(大人2人、子供1人) ・平成29年度内に住宅購入を考えていなかった 6世帯が中古住宅を購入した(アンケート調 査結果)	13,475,503 (財源内訳) 一般財源 13,475,503						

9 款

消 防 費

1 項 消防費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
9款 消防費	決算額 1,455,304,450円
1項 消防費	決算額 1,455,304,450円
1目 常備消防費	決算額 1,067,906,507円

1 静岡地域消防救急広域事務委託費 (単位：円)

事業概要	事業費	備 考
消防事務委託料 静岡地域消防救急広域化に伴う 静岡市への消防事務委託費	1,048,914,299 (財源内訳) 県支出金(権限移譲事務交付金) 57,070 一般財源 1,048,857,229	委託料 H29 決算額 1,046,799,699 H28 過不足額 2,114,600

2 消防庁舎等管理費 (単位：円)

事業概要	事業費	備 考
島田消防署空調機器(署系統)入 替工事	9,558,000 (財源内訳) 一般財源 9,558,000	工事請負費 9,558,000 森下商事(株)
初倉出張所敷地内舗装工事	1,505,520 (財源内訳) 一般財源 1,505,520	工事請負費 1,505,520 (株)丸紅
島田消防署ガラス飛散防止フィル ム貼替え工事	1,944,000 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策等 交付金) 972,000 市町村振興協会助成金 324,000 一般財源 648,000	工事請負費 1,944,000 (株)北川建具

2目 非常備消防費 決算額 145,064,289円

1 委員報酬

(1) 消防団員

報酬額表

階 級	報酬年額(円)	人数(人)	報酬金額(円)
団 長	100,000	1	100,000
副団長	85,000	5	425,000
本部分団長	65,000	16	1,040,000
分団長	65,000	16	1,040,000
副分団長	50,000	16	800,000
部 長	40,000	39	1,560,000
班 長	40,000	156	6,240,000
団 員	30,000	557	16,627,500
機能別団員	20,000	38	760,000
合 計		844	28,592,500

※合計人数は団員の途中入退団者を含む平成29年度末時点のものであり、合計報酬金額のうち82,500円は途中入退団者の月額調整によるものである。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2 職員給与費		
(1) 災害補償費		
	区 分	金 額 (円)
	遺族補償費	2,052,033
	公務災害補償費	24,916
	消防費負担金	2,010,724
		備 考
		財源：消防団員等公務災害補償費収入
		財源：消防団員等公務災害補償費収入（2人）
		消防団員等公務災害補償等共済基金への負担金
3 消防団活動事業		
(1) 消防団活動経費		
	活動状況	
	区 分	内 容
	式典	入団式、退団式ほか
	訓練	新入団員講習会（1回）、役員教養訓練（2回）、水防訓練、非常招集訓練、消防署との合同訓練、総合防災訓練、地域防災訓練、地震対策研修会ほか
	啓発・広報	秋・春火災予防運動、年末年始特別警戒、広報誌発行、幼稚園・保育園花火教室ほか
	会議	正副団長会議、本部会議、総務企画部会、訓練指導部会、方面隊会議、分団部会議ほか
(2) 消防団出動経費		
	出動状況	
	区 分	出動人数（人）
	火災出動	1,157
	警戒出動	5,400
	捜索出動	0
	訓練出動	13,272
	合 計	19,829
		費用弁償（出動手当）（円）
		4,049,500
		16,200,000
		0
		39,816,000
		60,065,500
3目 消防施設費	決算額	69,577,295円
1 消防施設整備事業		
(1) 消防自動車更新事業	(単位：円)	
	事業概要	事業費
	消防自動車の更新（2台）	38,448,000
	【配備先】	(財源内訳)
	2分団1部（南町）2WD	県支出金（緊急地震・津波対策等
	16分団3部（笹間）4WD	交付金）10,000,000
		市債（緊防債）28,400,000
		一般財源 48,000
		備 考
		備品購入費 38,448,000
		ジーエムいちほら工業(株)
		東京営業所

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(2) 消防団資機材整備事業	(単位：円)		
事業概要	事業費	備 考	
操法大会用可搬式小型動力ポンプ (B-2級)	4,691,520	備品購入費	4,691,520
操法訓練用水槽	(財源内訳)	(内訳)	
可搬式小型動力ポンプ (C-1級・セルモーター式)	県支出金 (石油貯蔵施設立地対策等交付金) 1,217,000	可搬ポンプ (B-2級)	2,040,120
【配備先】 9分団2部 (金谷猪土居)	県支出金 (緊急地震・津波対策等交付金) 1,093,000	(株)旭産業	194,400
可搬式小型動力ポンプ (C-1級・リコイル式)	一般財源 2,381,520	水槽	
【配備先】 7分団2部 (二俣)		(株)日消機械工業	
発電機		可搬ポンプ (C-1級)	1,900,800
【配備先】 7分団2部 (小川)		(有)協和消防機商会	
エンジンカッター		発電機	81,000
【配備先】 1分団1部 (新町通)		(株)タカノ	
4分団2部 (東町)		エンジンカッター	475,200
6分団1部 (相賀)		(有)シマサク商会	
10分団3部 (金谷東町)			
(3) 消火栓整備事業	(単位：円)		
事業概要	事業費	備 考	
消火栓新設・修繕等維持管理	7,426,650	修繕料	84,240
	(財源内訳)	負担金	
	一般財源 7,426,650	水道課	5,750,000
		大井上水道企業団	1,592,410
2 消防施設等管理費			
(1) 消防自動車維持費、消防団資機材維持費			
事業概要	件数 (件)	事業費 (円)	備 考
消防自動車両維持管理	59	6,915,506	車検・点検、修繕
消防団資機材維持管理	29	472,928	可搬ポンプ修繕ほか
(2) 分団詰所・車庫管理経費			
事業概要	件数 (件)	事業費 (円)	備 考
給水管修繕	2	495,180	10分団3部 (金谷東町) ほか
トイレ修繕	2	451,051	6分団2部 (神座) ほか
消防設備修繕	2	203,108	抜里コミュニティ防災センターほか
屋外防水コンセント修繕	2	9,936	4分団2部 (東町) ほか
外壁解体・外壁養生工事	1	288,079	12分団1部 (竹下)
ホースタワー修繕	1	196,560	9分団2部 (金谷猪土居)
ホース掛けガイド修繕	1	148,824	9分団1部 (菊川)
火の見櫓撤去工事	1	129,600	川根町抜里
電気メーター移設・換気扇フード改修	1	70,308	14分団1部 (家山西向)

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
電灯設備修繕	1	35,640	丹原ポンプ小屋
入口ドア交換・硝子修繕	1	16,200	4分団2部(東町)
雨漏り修繕工事①	1	982,800	14分団2部(家山越地)
雨漏り修繕工事②	1	830,520	14分団3部(家山塩本)
(3) 防火水槽維持管理経費			
事業概要	件数(件)	事業費(円)	備考
防火水槽維持管理	9	690,108	給水バルブ、給水管修理ほか
4目 防災費	決算額	172,756,359円	
1 委員報酬			
(1) 島田市防災会議(報酬支給対象者 10人)			
実施日 平成30年3月15日			
会議内容 ・島田市地域防災計画(共通対策編・地震対策編・原子力災害対策編・風水害対策編・大火災対策編・大規模事故対策編)の改正について			
・島田市地域防災計画風水害対策編 島田市水防計画書の改正について			
・その他(島田市原子力災害広域避難計画の報告「南海トラフ地震に関連する情報」への対応について)			
2 防災対策事業			
(1) 防災対策事務費 (単位:円)			
事業概要	事業費	備考	
島田市国土強靱化地域計画の校正 静岡大学教授 岩田孝仁氏 常葉大学准教授 小村隆史氏	42,000 (財源内訳) 一般財源 42,000	報償費(校正料) 42,000	
(2) 防災訓練経費			
訓練名	実施日	訓練内容	
職員動員訓練	4月27日	人事異動に伴う初動体制を確立するため、情報伝達訓練、初動対応本部開設訓練、ブリーフィングを実施した。(参加者数:119人)	
総合防災訓練	8月27日	五和小学校を主会場として、横岡、竹下、牛尾区自主防災会を主体とし、防災関係機関の協力を得て、物資受入・集積・搬送訓練、救護所開設運営訓練、避難所開設運営訓練、緊急輸送路啓開訓練、福祉避難所開設運営訓練、救護物資配分訓練、し尿処理訓練を実施した。また、同日、市内各所で実施された自主防災組織独自の訓練と連携して、無線により情報伝達訓練を行った。(参加者数:30,144人)	
地域防災訓練	12月3日	災害対策本部内の関係班による非常招集訓練・本部設置訓練の後、災害対策本部運営訓練を実施した。また、同日、市内各所で実施された自主防災組織独自の訓練と連携して、無線により情報伝達訓練を行った。(参加者数:21,700人)	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

原子力防災訓練	2月14日	原子力防災センター緊急時モニタリング要員研修に参加した。 (市職員3人が参加)
	2月15日	原子力防災センター運営訓練を実施し、合同対策協議会TV会議に参加した。また、災害対策室において「島田市原子力災害対策本部運営訓練」を実施した。(市職員12人が参加)
	2月16日	住民避難訓練、安定ヨウ素剤配布訓練、バス避難訓練、スクリーニングポイント体験(運営)訓練を実施した。 (菊神自治会住民25人、市職員13人が参加)

(3) 自主防災組織育成事業

ア 事業概要

事業名	実施日	事業概要
自主防災会長・委員長会議	5月23、24日(島田)	自主防災事業計画について
	5月25日(川根)	自主防災組織育成対策補助金について
	5月30日(金谷)	島田市原子力災害広域避難計画の策定状況について
	7月11日(金谷)	福祉避難所解説運営マニュアルについて
	7月13日(川根) 7月19、21日(島田) 10月11、13日(島田) 10月18日(川根) 10月20日(金谷)	島田市総合防災訓練について 訓練用非常食の配布について 島田市地域防災訓練について 自主防災組織育成対策補助金の請求手続きについて 災害時における避難行動要支援者の情報提供について
防災教室	7月2日(金谷) 7月6日(島田) 7月12日(島田)	救急法短期講習会(参加者数:56人)
資機材一斉点検	7月2日(島田) 7月23日(川根) 7月30日(金谷)	自主防災組織の資機材(可搬式動力ポンプ・ろ水機・発電機)の点検を実施した。
地域防災リーダー養成講座	9月7日~12月7日 (全9回)	各自主防災組織より推薦を受けた方を対象に、市内外より講師を招いて地域防災リーダーの養成を行った。 受講者数:38人(修了者数:36人)
防災講演会	2月16日	自主防災組織を主な対象とし、消防庁「災害伝承10年プロジェクト」の語り部を講師として招き、防災意識の向上を図った。出席者からは、地域関係を密にし、自助・共助に取り組みたいといった声が聞かれた。 出席者数:209人
防災フェア	11月11日	「産業まつり」会場内にブースを設け、備蓄非常用食料や防災用品の展示をした。併せて防災標語コンテストの投票も行った。ブースを訪れた人からは、防災の事を標語にすると日頃から意識しやすくて良いといった声が聞かれた。
防災チャレンジ大運動会	10月15日	市内の小学生・親子の参加により、体験型競技種目(簡易担架で搬送リレー、土のうの積み上げ競争、水バケツリレー)を通して、防災について学ぶ機会と場を提供した。併せて、消防・警察・自衛隊の協力により、特殊車両の展示をした。 参加者数:46人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
イ 自主防災組織育成対策補助金交付事業	(単位：円)	
	事 業 費	交 付 先
事業概要 自主防災組織の運営費 (運営経費、研修費) 防災訓練に要する経費 (訓練経費、消火器詰替費) その他自主防災に要する経費 (資機材購入及び修繕、防災倉庫・ 備蓄品・装備品等の購入)	13,449,400 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対 策等交付金) 4,482,000 一般財源 8,967,400	河原町自主防災会 ほか94団体
(4) 防災施設・資機材整備事業	(単位：円)	
	事 業 費	備 考
事業概要 避難所用備蓄品の更新 アルファ米 10,000食 ビスケット 4,800食 クリームサンドビスケット 6,600食 飲料水(500ml ペットボトル) 21,600本	4,619,484 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策等 交付金) 1,539,000 一般財源 3,080,484	消耗品費 4,619,484 (内訳) アルファ米 1,624,320 クリームサンドビスケット 1,063,260 旭産業(株) ビスケット 463,104 大学産業(株) 飲料水 1,468,800 (有)バックヤード
避難所用資機材の購入 トイレテント 30セット 仮設トイレ専用収納箱 1箱 TVアンテナ消耗品 備蓄毛布 500枚 仮設トイレ 3セット アルミ製軽量車いす 10台	2,618,440 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策等 交付金) 873,000 一般財源 1,745,440	消耗品費 1,552,120 (内訳) トイレテント 557,280 仮設トイレ専用収納箱 17,064 備蓄毛布 968,760 旭産業(株) TVアンテナ 9,016 (株)エンチャー島田店 備品購入費 1,066,320 (内訳) 仮設トイレ 706,320 旭産業(株) アルミ製軽量車いす 360,000 (有)バックヤード
避難所用防災倉庫の整備 神座小学校防災倉庫設置 1棟 金谷小学校防災倉庫設置 2棟 島田商業高校防災倉庫 (新設・移設・門扉設置)	4,147,200 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策等 交付金) 1,382,000 一般財源 2,765,200	工事請負費 4,147,200 (内訳) 神座小学校 858,600 (株)小沢組 金谷小学校 1,539,000 島田商業高校 1,749,600 信栄建設(株)
非常用給水タンクの更新 山の家	3,996,000 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策等 交付金) 1,332,000 一般財源 2,664,000	工事請負費 3,996,000 浜建工業(株)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
防災用施設資機材の整備 可搬ポンプ 6台 ろ水機 6台	8,910,000 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策等 交付金) 2,970,000 一般財源 5,940,000	備品購入費 (内訳) 可搬ポンプ 5,119,200 (株)日本防災システム ろ水機 3,790,800 大学産業(株)	8,910,000

(5) 家屋空間安全対策事業

(単位：円)

事業概要	件数(件)	事業費	備考
家具等転倒防止対策事業 家具等を床、柱、壁等に 固定するために金具を取り 付ける。 (1戸あたり3個まで)	6	82,812 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策 等交付金) 41,000 市町村振興協会助成金 13,000 一般財源 28,812	委託料 82,812 (有)藤原建築
耐震シェルター等設置事業 地震発生時に命を守る安 全な空間を住宅内に確保す るため、耐震シェルター、 防災ベッド等を設置する者 に対し補助金を交付する。	1	250,000 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策 等交付金) 100,000 一般財源 150,000	補助金 250,000 対象：防災ベッド 補助限度額：250,000円

3 通信機器整備事業

(1) 通信機器維持管理経費

(単位：円)

事業概要	事業費	備考
防災行政無線保守委託(島田地区)	4,209,840	委託料 (株)沖電気カスタマアドテック 中部支社
防災行政無線保守委託(金谷・川根地区)	3,294,000	委託料 静岡日電ビジネス(株)
デジタル防災行政無線(移動系)保守委託	2,669,760	委託料 (株)日立国際電機静岡営業所
市民向け防災メール配信システム使用料 メール配信システム登録者へ防災情報(気象 関連情報、東海地震情報、震度に関する情報)、 同報無線の放送内容及び市が必要と判断した 災害や緊急時の情報をメール配信する。登録者 数：4,233人(平成30年3月31日現在)	486,000	使用料及び賃借料 (株)アルカディア
災害時職員安否確認・参集メール配信システム 使用料	549,288	使用料及び賃借料 (株)テクノサイト
同報無線屋外子局(地蔵平)移設工事 同報無線屋外子局(地蔵平)を撤去し、東町 1号線(市有地)に設置	2,646,000	工事請負費 沖電気工業(株)静岡支店
宝来町スピーカー交換修繕	201,960	修繕料 (株)沖電気カスタマアドテック 中部支社

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
4 水防対策事業			
(1) 防災気象情報提供	(単位：円)		
	事業概要	事業費	備 考
	防災業務支援サービス委託 防災体制構築のための気象情報の提供	3,758,400	委託料 (株)ウェザーニューズ
(2) 島田市水防訓練			
実施日	平成29年6月11日		
会場	大井川河川敷（南町多目的広場）		
参加団体及び参加人員	333人（島田市消防団223人、自主防災会63人、静岡市消防局2人、関係者ほか45人）		
参加演習	水防工法		
	（土のう ^{こしら} 拵え、月の輪工法、改良積み土のう工法、シート張り工法、積み土のう工法）		
(3) 初期水防配備体制			
	区 分	設置回数(回)	設置基準
	第1配備体制（組体制）	27	レベル1からレベル2
	第2配備体制（班体制）	5	レベル3以上
	第3配備体制（水防本部体制）	0	市水防計画による
	ウェザーニューズ水防体制 指標（雨量基準）による		

1 0 款

教 育 費

1 項 教育總務費

2 項 小學校費

3 項 中學校費

4 項 幼稚園費

5 項 社會教育費

6 項 保健體育費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
10款 教育費	決算額	3, 877, 787, 710円	
1項 教育総務費	決算額	688, 790, 114円	
1目 教育委員会費	決算額	2, 134, 053円	
1 委員報酬			
教育委員会委員（4人）			
年間12回の定例会と3回の臨時会を開催し、付議事件の審査を行うとともに、時代の変化に応じた学校、家庭、地域社会等の教育行政に係る諸問題について協議した。また、総合教育会議を3回開催し、島田市の教育行政に係る諸問題について市長と意見交換を行った。			
総合教育会議開催状況			
	開 催 日	内 容	
	平成29年7月24日	・島田市のいじめ問題等の対策について ・島田市教育大綱について	
	平成29年12月14日	・教職員の働き方改革について ・島田市の特別支援教育の現状について	
	平成30年1月31日	・島田市教育大綱について	
2目 事務局費	決算額	190, 483, 375円	
1 事務局事務費			
(1) 志太3市共同校務支援システムの整備・浸透			
教職員の負担の大きな要因となっている校務処理について、その負担を軽減し、子どもと向き合う時間を確保するため、平成26年度に志太地域の3市において統一した校務支援システムを導入した。			
毎年度に実施している利用者アンケートにおいて、使用に慣れることで処理時間は短縮できるのかといった項目について、平成28年度の88%から平成29年度は93%に増加している。また、アンケート内では藤枝市、焼津市から異動してきた職員が新たに操作方法を覚え直す必要もなく、スムーズに事務処理を進めることが可能になったという意見も出されていた。今後のシステム利用の浸透により、更なる効果が見込まれる。			
(事業概要)			
<ul style="list-style-type: none"> ・志太地域校務支援事務共同化協議会 1回実施 ・月例会議 10回実施 ・研修（4月～2月） ・ヘルプデスク（256件対応） ・島田市負担金額 317,100円 			
3目 教育研究推進費	決算額	156, 987, 156円	
1 嘱託員（68人）			
児童・生徒に必要な学習支援を行うため、学校教育支援員、学校図書館支援員を配置した。			
	区 分	配置数（人）	役 割
	学校教育支援員	57	学習障害など特別な支援が必要な児童・生徒への支援等 全体向けの指導から遅れてしまう児童・生徒への支援等
	学校図書館支援員	11	児童・生徒の読書活動や授業における調べ学習の支援等
2 教育研究推進事業			
(1) 教育環境適正化事業【平成29年度新規事業】			
島田市立小学校及び中学校の在り方検討委員会からの提言を受け「島田市教育環境適正化検討委員会」を設置し、今後の島田市における教育環境について協議・検討を行った。平成29年度は6回の協議・検討と1回の先進地視察を行い、3月には中間報告の提言を行った。			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																							
中間報告の内容	1. 島田市の教育の現状と課題について 2. 初倉中学校区及び北中学校区を中心に実施したアンケートの報告 3. 島田市における今後の教育環境の適正化に向けた基本的な考え方について 4. 学校再編案について（たたき台として北中学校区＝3案、初倉中学校区＝2案を提示） 5. 今後の議論のあり方と新たな学校のロードマップについて																							
ア 検討委員会	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>会 場</th> <th>傍聴人（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 平成29年5月15日</td> <td>島田市役所</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>第2回 平成29年6月12日</td> <td>島田市役所</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>第3回 平成29年8月8日</td> <td>北部ふれあいセンター</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>第4回 平成29年9月21日</td> <td>初倉公民館</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>第5回 平成30年1月15日</td> <td>島田市役所</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>第6回 平成30年3月14日</td> <td>島田市役所</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	会 場	傍聴人（人）	第1回 平成29年5月15日	島田市役所	0	第2回 平成29年6月12日	島田市役所	1	第3回 平成29年8月8日	北部ふれあいセンター	11	第4回 平成29年9月21日	初倉公民館	23	第5回 平成30年1月15日	島田市役所	5	第6回 平成30年3月14日	島田市役所	3
開催日	会 場	傍聴人（人）																						
第1回 平成29年5月15日	島田市役所	0																						
第2回 平成29年6月12日	島田市役所	1																						
第3回 平成29年8月8日	北部ふれあいセンター	11																						
第4回 平成29年9月21日	初倉公民館	23																						
第5回 平成30年1月15日	島田市役所	5																						
第6回 平成30年3月14日	島田市役所	3																						
イ 視察	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>視察先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年11月10日</td> <td>愛知県田原市 田原市教育委員会</td> </tr> </tbody> </table>			開催日	視察先	平成29年11月10日	愛知県田原市 田原市教育委員会																	
開催日	視察先																							
平成29年11月10日	愛知県田原市 田原市教育委員会																							
(2) 外国語指導講師派遣業務【平成29年度新規事業】	<p>初倉地区専任のALTを配置し、初倉中学校でグローバル化を目指した英語の授業を実施した。また、小学校6年の外国語活動にもALTを派遣した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>訪問日数（日）</th> <th>事業費（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初倉中学校</td> <td>158</td> <td rowspan="2">4,860,000</td> </tr> <tr> <td>初倉小学校・初倉南小学校・湯日小学校（3校平均）</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>			区分	訪問日数（日）	事業費（円）	初倉中学校	158	4,860,000	初倉小学校・初倉南小学校・湯日小学校（3校平均）	39													
区分	訪問日数（日）	事業費（円）																						
初倉中学校	158	4,860,000																						
初倉小学校・初倉南小学校・湯日小学校（3校平均）	39																							
(3) 各種委員会研究委託経費	<p>グローバルな視点をもったコミュニケーション能力の育成、地域資源の活用と連携、小中学校が連携した教育の推進のための研究事業を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>実施校</th> <th>事業内容</th> <th>事業費（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夢育・地育推進研究事業【平成29年度新規事業】</td> <td>初倉小学校 初倉南小学校 湯日小学校 初倉中学校</td> <td>・小中連携研修会（3回） ・英語教育（初倉小、湯日小、初倉中） ・地域学習（初倉小、初倉南小、湯日小）</td> <td>400,000</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	実施校	事業内容	事業費（円）	夢育・地育推進研究事業【平成29年度新規事業】	初倉小学校 初倉南小学校 湯日小学校 初倉中学校	・小中連携研修会（3回） ・英語教育（初倉小、湯日小、初倉中） ・地域学習（初倉小、初倉南小、湯日小）	400,000													
事業名	実施校	事業内容	事業費（円）																					
夢育・地育推進研究事業【平成29年度新規事業】	初倉小学校 初倉南小学校 湯日小学校 初倉中学校	・小中連携研修会（3回） ・英語教育（初倉小、湯日小、初倉中） ・地域学習（初倉小、初倉南小、湯日小）	400,000																					
(4) スクールソーシャルワーカー活用事業	<p>スクールソーシャルワーカーを配置し市内各校へ派遣することで、学校と各種関係機関との連携が図られた。また、ケース会議等を通して組織で対応する体制が確認できた。平成29年度は、スクールソーシャルワーカーの支援時間を210時間増やし、児童・生徒の置かれた様々な環境に対し、より充実した対応を行うことができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置校</td> <td>教育センター 市内全校へ派遣</td> <td>教育センター 市内全校へ派遣</td> </tr> <tr> <td>相談人数（人）</td> <td>932</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>事業費（円）</td> <td>2,615,197</td> <td>1,972,568</td> </tr> </tbody> </table>			年度	平成29年度	平成28年度	配置校	教育センター 市内全校へ派遣	教育センター 市内全校へ派遣	相談人数（人）	932	903	事業費（円）	2,615,197	1,972,568									
年度	平成29年度	平成28年度																						
配置校	教育センター 市内全校へ派遣	教育センター 市内全校へ派遣																						
相談人数（人）	932	903																						
事業費（円）	2,615,197	1,972,568																						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
3 外国語教育支援事業											
(1) 外国人等英語指導経費	<p>3人のALTが初倉中学校以外の中学校を訪問(1校につき年平均94日)し、ネイティブの英語を取り入れた授業を実施した。また、小学校の外国語活動の実施に際し、外国語支援員を13小学校の5、6年に年20時間配置した。(県費負担の島二小、相賀小、神座小、伊久美小、初倉南小を除く)</p>										
	年度	事業費(円)									
	29	15,813,000									
	28	15,924,300									
4 教育活動推進事業											
(1) 夢育・地育推進事業	<p>各学校及び教育センターが実施する子どもの夢や地域愛を育む教育活動に対し、交付金を交付した。地元出身のプロの音楽家や落語家を招き本物にふれる活動や学校独自で取り組んでいる事業を継続的に実施するなど、学校ごとに工夫した活動を行った。</p>										
	年度	実施校・施設(校)	交付金額(円)								
	29	26	6,920,000								
	28	26	7,000,000								
(2) 部活動指導助成事業	<p>部活動の充実及び生徒の心身の発達と生涯にわたりスポーツに親しもうとする意欲を育むために、地域の人材を活用し、学校と連携をしながら運動部に所属する生徒を支援することを目的としている。限られた時間の中で、生徒に対して効果的な指導を行うことができた。また、運動部顧問の指導力の向上にもつながった。</p>										
	年度	有償部活動指導員(人)	ボランティア部活動指導員(人)	事業費(円)							
	29	14	14	2,132,480							
	28	14	14	2,198,900							
5 教育センター運営事業											
(1) 教育センター管理運営経費	<p>島田市教育センターにおいて、教育相談や個別指導等を行っている。不登校やいじめ、発達障害など多数の相談を受け、市内の相談窓口として認知度が高まり、重要な位置を占めている。特別支援教育士を配置し、専門的な指導を行う態勢を充実させている。</p>										
	年度	非行	不登校	学校	発達障害	進路適正	対人関係	その他	特別支援相談室	計	事業費(円)
	29	14	173	46	82	40	44	69	729	1,197	1,652,022
	28	6	195	42	55	21	28	89	689	1,125	1,666,821
(2) チャレンジ教室運営経費	<p>島田市教育センター内に不登校児童・生徒の指導を行うチャレンジ教室を開設した。登録している不登校児童・生徒は増減を繰り返しているが、潜在的な需要は高まっており、その要因は複雑化している。経験豊富な相談員を2人配置し、不登校児童・生徒への指導だけでなく、その保護者の悩み等に寄り添い、総合的に支援することができた。不登校児童・生徒およびその保護者の心の安定につながっている。</p>										
	年度	小学生(人)	中学生(人)	事業費(円)							
	29	1	14	1,305,923							
	28	6	15	1,309,487							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
6	生きる力を育む体験学習事業					
(1)	サタデーオープンスクール運営経費					
	<p>小学校3年生以上を対象に、伊久身地区の自然を利用した川遊び、やまめの学習、茶摘み、そばの種まきにそば打ちなどの体験活動を行った。豊かな自然の中での体験を通し、生きる力を育てることができた。</p> <p>また、他校の児童や講師と接することで、好ましい人間関係作りに取り組むことができた。</p>					
	名 称	実 施 日	日数 (日)	延参加人数 (人)	講 座 内 容	事業費(円)
	サタデー オープン スクール	土曜日 (平成29年5月13日～ 平成30年3月24日)	24	525	地域散策、絵手紙づくり、茶摘み体験、魚釣り体験、梅ジュース・バームクーヘン作り等	370,100
	サマー オープン スクール	夏季(2時間を4期)	7	150	やまめのつかみどり、そば打ち、川遊び、地域散策等	
	合 計		31	675		370,100
7	道徳教育指定研究事業					
(1)	道徳教育指定研究事業					
	<p>文部科学省の指定(県経由)を受け、六合地区3校において、道徳教育の研究を行った。学習指導要領改正による道徳の教科化を踏まえ、教員の指導力向上、地域の特性を生かした取組を推進した。</p>					
	実施校	事業内容			事業費(円)	
	六合小学校 六合東小学校 六合中学校	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師による授業研究(2回) 三校合同研修会(4回) 研究紀要作成 研究発表会(授業公開、全体会、講演) 			2,000,000 (財源内訳) 県支出金 2,000,000	
4目	学校教育諸費	決算額 89,026,756円				
1	遠距離通学対策事業					
(1)	スクールバス運行経費					
	<p>スクールバスの運行及び運行管理業務委託を行うことで、遠隔地から通学する児童・生徒の安全を確保するとともに通学の便宜を図ることができた。</p> <p>利用状況</p>					
	学 校 名	地 区	利用者数(人)		事業費(円)	
			行き	帰り		
	伊久美小学校	西向・白井地区	2	2	217,672	
	神座小学校	鍋島・丹原地区	1	1	253,812	
	北中学校		1	1		
	金谷小学校	菊川・神谷城	8	78	21,481,427	
	五和小学校	大代	28	32		
	金谷中学校	菊川・神谷城・猪土居・切山・富士見町	32	32		
	五和小学校	北五和	6	6		
	金谷中学校	北五和	10	10		
	川根小学校	塩本・市尾線 一色・上河内線	25	43	17,191,375	
	川根中学校		石風呂・葛籠線 笹間線	6		6
	合 計		119	211	39,144,286	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(2) スクールバス購入事業	老朽化した川根地区スクールバスを更新し、川根小学校及び川根中学校の児童・生徒の安全な通学手段を確保した。			
	品 名	規格	購入台数(台)	事業費(円)
	小型スクールバス	乗車定員29人	1	5,732,110 (財源内訳) 市債(過疎債) 5,600,000 一般財源 132,110
				備考 備品購入費 5,732,110 (有)大池モータース商会
(3) 遠距離通学助成事業	公共交通機関等を利用して遠距離通学する児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、通学定期券等を交付した。			
	対 象	児童・生徒数(人)	金 額(円)	
	コミュニティバス利用	神座小学校	11	475,200
		北中学校	17	734,400
	鉄道利用	五和小学校	6	303,760
		金谷中学校	11	1,290,030
		川根小学校	1	20,260
	路線バス利用	金谷小学校	53	1,897,640
	補助金	川根小学校	1	24,720
	合 計		100	4,746,010
2 交通遺児奨学金等支給事業	交通事故により父母等が亡くなった児童・生徒に対し、交通遺児育英基金を財源に奨学金及び入学支度金を支給した。			
	学校の区分	支給対象者(人)	金 額(円)	
	小学校	1	36,000	
	中学校	2	170,000	
	高等学校	3	460,000	
	合 計	6	666,000	
2項 小学校費	決算額	527,333,605円		
1目 学校管理費	決算額	428,421,044円		
1 小学校施設管理事業	(1) 小学校施設管理経費			
	ア 大津小学校屋内運動場耐震補強計画策定業務委託【平成29年度新規事業】			
	平成14年度の耐震診断結果に基づき平成29年度に大津小学校屋内運動場の耐震補強計画を作成した。これにより、屋内運動場の構造躯体の一部の耐震性が低く、耐震補強が必要であることが明確となったため、今後、補強計画に基づき実施設計を策定し改修を行っていく。			
	(単位：円)			
	事業名	事業の概要	事業費	備考
	大津小学校屋内運動場耐震補強計画策定業務委託	屋内運動場 鉄骨造2階建 延床面積 749㎡ 昭和54年建築 I s / E T < 1.0	4,320,000 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策等交付金) 2,160,000 一般財源 2,160,000	委託料 4,320,000 (株)塚本設計

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 小学校施設改修等工事	児童が安全な環境で多様な学習活動を行うことができるよう、小学校施設の改修工事等を実施した。			
	屋上防水改修工事、トイレ改修工事等を計画的に行い、平成29年度末市内小学校校舎の児童用トイレ便器の洋式化率は全体で58.4%、平成28年度比5%増となった。			
	(単位：円)			
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考	
小学校施設改修等工事	<ul style="list-style-type: none"> ○島田第一小学校 <ul style="list-style-type: none"> ・グラウンド防球ネット設置工事 H=8m L=67m ・プール改修工事 大プール防水シート貼り A=465 m² 小プール防水シート貼り A=176 m² ・普通教室間仕切設置工事 アルミ製間仕切設置 A=20 m² ○島田第二小学校 <ul style="list-style-type: none"> ・トイレ改修工事 和式から洋式に取替 11台 ○島田第四小学校 <ul style="list-style-type: none"> ・井戸水ポンプ取替工事 深井戸水中ポンプ取替 1台 ○島田第五小学校 <ul style="list-style-type: none"> ・屋外給水管改修工事 給水管取替 L=97m ○六合東小学校 <ul style="list-style-type: none"> ・北校舎屋根防水改修工事 改質アスファルト防水A=218.5 m² ・北棟1階トイレ改修工事 洋式7台、小便器5台 トイレブース設置 ○伊太小学校 <ul style="list-style-type: none"> ・音楽室空調機取替工事 天井吊り形空調機取替 3台 ・高置水槽取替工事 ステンレス製高置水槽2.3t 1基 ・放送設備取替工事 音声調整卓取替 1台 ○初倉南小学校 <ul style="list-style-type: none"> ・配膳室屋上防水改修工事 改質アスファルト防水A=76.7 m² ・浄化槽ブロワ改修工事 曝気用ロータリーブロワ 2台 ・浄化槽修繕工事 流量調整槽、曝気槽、沈殿槽内配管修繕 ポンプ2台 取替 ○金谷小学校 <ul style="list-style-type: none"> ・自動火災報知設備改修工事 壁掛形自動火災受信機取替 1台 	<ul style="list-style-type: none"> 63,499,680 (財源内訳) 繰入金(学校施設整備基金) 11,767,000 繰入金(ふるさと応援基金) 8,000,000 市債(過疎債) 16,800,000 一般財源 26,932,680 	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 63,499,680 (株)小沢組 3,758,400 (株)すぎもと塗装 11,767,680 (株)小沢組 469,800 朝日設備(株) 2,138,400 (株)五光設備 955,800 朝日設備(株) 988,200 (株)アーク東海 2,376,000 信栄建設(株) 4,968,000 (有)天野冷熱 2,073,600 朝日設備(株) 2,138,400 (株)豊国電気 1,566,000 (有)シノミヤ防水 874,800 工事 (株)太田 993,600 (株)太田 5,184,000 島田防災設備(株) 2,700,000 	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
	○五和小学校 ・外壁改修工事 モルタル浮き補修		信栄建設(株)	2,700,000
	○川根小学校 ・大プール循環吐出口改修工事 流量調整金物設置 50A 12箇所 配管設置 L=12m		(有)山静商会	999,000
	・プール改修工事 大プール防水シート貼り A=537㎡ 小プール防水シート貼り A=215㎡ フェンス H=1.2m L=72.9m		大井建設(株)	16,848,000

(2) 神座小学校校舎耐震化事業【平成29年度新規事業】

平成28年度に策定した神座小学校校舎耐震補強計画に基づき実施設計を策定した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
神座小学校校舎非構造部材耐震化工事実施設計業務委託	昇降口底鉄骨柱設置 2か所 トイレ壁改修 7面 校舎2階外壁・内壁改修 3面	2,268,000 (財源内訳) 県支出金(緊急地震・津波対策等交付金) 756,000 市債(緊防債) 1,500,000 一般財源 12,000	委託料 2,268,000 (株)スギ建築事務所

(3) 小学校施設管理経費(国二次補正分)(繰越明許)

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
(繰越明許) 島田第五小学校トイレ改修工事	校舎1階、3階 洋式11台、手洗器4台 小便器5台取替、トイレブース取替	9,936,000 (財源内訳) 県支出金(学校施設環境改善交付金) 3,087,000 一般財源 6,849,000	工事請負費 9,936,000 (株)信栄建設

2目 教育振興費

決算額

78,418,481円

1 教材整備事業

(1) 教材購入経費

ア 教育用ICT整備事業

児童の学び方や学習意欲向上のため、初倉小学校、初倉南小学校及び湯日小学校に導入すると共に、平成28年度に導入した六合小学校に追加機器を配置し、タブレット等のICT機器を活用した授業を実施した。このような授業を多くの児童が楽しいと感じており、学習意欲の向上につながった。

また、今後、校内無線ネットワークを設置するにあたり、平成29年度は六合及び初倉地区の小学校において、事前調査を実施した。

(単位：台、円)

学校名	児童用 タブレット	教員用 タブレット	プロジェクター	スクリーン	ソフトウェア、 周辺機器等	金額
六合小学校	7	0	0	0	一式	1,244,072
初倉小学校	8	1	1	1	一式	2,307,982
初倉南小学校	8	1	1	1	一式	2,307,982
湯日小学校	8	1	1	1	一式	2,307,982

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
イ 理科教育設備等整備事業 (1/2国庫補助)	補助対象となる理科教育設備等の教材を整備した。								
理科教育設備等整備内訳	(単位：円)								
島一小	島四小	島五小	神座小	伊久美小	初倉小	合 計	うち国庫補助		
945,972	1,059,372	1,701,000	899,100	502,524	1,177,632	6,285,600	3,067,000		
(2) 教育用コンピュータ整備経費	教育用コンピュータに係るウイルス対策、修繕、保守及び賃借等の必要な整備を行った。								
	(単位：円)								
消耗品費	修繕料	その他手数料	保守委託料	機械器具賃借料	著作権使用料	機械器具費	合計		
3,852,743	139,860	201,960	11,412,720	96,616	937,568	89,640	16,731,107		
2 就学援助事業									
(1) 要保護・準要保護児童就学援助費 (一部国庫補助)	要保護・準要保護児童 (366人) の学用品費等を補助した。								
	また、新入学学用品費については、平成29年度から新たに入学前支給を開始した。								
	(単位：円)								
年度	学用品費	通学用品費	新入学学用品費		修学旅行費	校外活動費	学校給食費	医療費	合計 (うち国庫補助)
			通常	入学前支給分					
29	3,708,730	627,950	1,745,800	1,948,800	1,869,687	653,172	14,821,035	46,730	25,421,904 (58,000)
28	3,637,170	645,580	593,630	—	1,927,576	640,677	14,531,240	70,548	22,046,421 (47,000)
(2) 特別支援教育就学奨励費 (1/2国庫補助)	特別支援学級に在籍している児童 (47人) の学用品費等を補助した。								
	(単位：円)								
年度	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	校外活動費	交流及び共同学習交通費	学校給食費	通学費	合計 (うち国庫補助)	
29	205,919	75,494	63,540	38,694	3,840	863,522	215,542	1,466,551 (733,000)	
28	190,528	33,843	137,670	40,213	4,350	907,509	173,356	1,487,469 (743,000)	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3目 学校建設費	決算額	20,494,080円	
1 小学校施設整備事業			
(1) 島田第四小学校改築事業【平成29年度新規事業】			
島田第四小学校は老朽化による劣化が激しく、校舎、屋内運動場共に、静岡県耐震基準において耐震性が低いと評価されるため全面改築を実施する。改築を実施するために地質調査と基本設計を実施した。			
(単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備考
島田第四小学校改築事業	<ul style="list-style-type: none"> 島田第四小学校校舎等建設予定地地質調査業務委託 ボーリング調査 5か所 平板載荷試験 2か所 島田第四小学校校舎等建設工事基本設計業務委託 校舎RC造3階建 A=6,500㎡ 屋内運動場S造平屋建 A=1,000㎡ プール及びプール付属棟 	20,494,080 (財源内訳) 繰入金(学校施設整備基金) 20,494,000 一般財源 80	委託料 20,494,080 (株)ジーベック 5,374,080 (株)楠山設計静岡事務所 15,120,000
3項 中学校費	決算額	271,894,996円	
1目 学校管理費	決算額	209,573,733円	
1 中学校施設管理事業			
(1) 中学校施設管理経費			
生徒が安全な環境で多様な学習活動を行うことができるよう、中学校施設の改修工事等を実施した。			
屋上防水改修工事、トイレ改修工事等を計画的に行い、平成29年度末市内中学校校舎の生徒用トイレ便器の洋式化率は全体で53.6%、平成28年度比3.5%増となった。			
(単位：円)			
事業名	事業の概要	事業費	備考
中学校施設改修等工事	<ul style="list-style-type: none"> ○島田第一中学校 <ul style="list-style-type: none"> 電話設備改修工事 電話交換機取替 1台 電話機取替 12台 ○島田第二中学校 <ul style="list-style-type: none"> 浄化槽ブロワ改修工事 曝気用ロータリーブロワ 2台 流量調整用ロータリーブロワ 1台 屋外トイレ改修工事 和式から洋式取替3台、小便器取替2台 汚水中継槽設置、汚水水中ポンプ 2台 グラウンド防球ネット改修工事 東側ネット H=10m L=31m 南側ネット H=8m L=35m ○六合中学校 <ul style="list-style-type: none"> 自動火災報知設備改修工事 壁掛型自動火災受信機取替 1台 警報盤取替 1台 	34,123,680 (財源内訳) 県支出金(電源立地地域対策交付金) 3,000,000 繰入金(学校施設整備基金) 13,564,000 一般財源 17,559,680	工事請負費 34,123,680 (株)門田電話工業所 961,200 (有)牧野設備 3,726,000 朝日設備(株) 3,844,800 信栄建設(株) 4,229,280 (株)セキュア 1,166,400

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
○北中学校	・屋根トップライト改修工事 アクリルドーム型トップライト新設 A=20㎡ 2組 屋上シート防水部分改修 A=48㎡	(株)小沢組	13,564,800
・ガス漏れ警報受信機取替工事 壁掛型ガス漏れ警報受信機 1台	島田防災設備(株)	799,200	
・音楽室空調機取替工事 床置型パッケージエアコン取替 3台	朝日設備(株)	2,106,000	
○初倉中学校	・非常用放送設備改修工事 壁掛型非常用放送設備 1台	(株)セキュア	961,200
・井戸ポンプ取替工事 深井戸水中ポンプ取替 1台	(株)太田	993,600	
○川根中学校	・井戸水揚水ポンプ取替工事 S型渦巻ポンプ取替 2台	大井建設(株)	1,771,200

2目 教育振興費

決算額

62,321,263円

1 教材整備事業

(1) 教材購入経費

ア 教育用ICT整備事業

児童の学び方や学習意欲向上のため、初倉中学校に導入し、タブレット等のICT機器を活用した授業を実施した。このような授業を多くの生徒が楽しいと感じており、学習意欲の向上につながった。

また、今後、校内無線ネットワークを設置するにあたり、平成29年度は六合及び初倉地区の中学校において、事前調査を実施した。

(単位：台、円)

学校名	生徒用 タブレット	教員用 タブレット	プロジェクター	スクリーン	ソフトウェア、 周辺機器等	金額
初倉中学校	8	1	1	1	一式	2,307,982

イ 理科教育設備等整備事業 (1/2国庫補助)

補助対象となる理科教育設備等の教材を整備した。

理科教育設備等整備内訳

(単位：円)

島二中	北中	初倉中	川根中	合 計	うち国庫補助
524,988	822,096	945,216	1,714,176	4,006,476	1,959,000

(2) 教育用コンピュータ整備経費

教育用コンピュータに係るウイルス対策、修繕、保守及び賃借等の必要な整備を行った。

(単位：円)

消耗品費	修繕料	その他手数料	保守委託料	機械器具 賃借料	著作権 使用料	機械器具費	合計
1,865,470	86,724	101,520	8,111,736	1,347,408	1,206,684	0	12,719,542

2 就学援助事業

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費 (一部国庫補助)

要保護・準要保護生徒 (246人) の学用品費等を補助した。

また、新入学学用品費については、平成29年度から新たに入学前支給を開始した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(単位：円)

年度	学用品費	通 学 用品費	新入学学用品費		修学旅行費	校外活動費	学校給食費	医療費	合計 (うち国庫補助)
			通常	入学前 支給分					
29	5,040,210	348,450	3,365,400	2,701,800	4,465,040	62,310	12,189,209	10,450	28,182,869 (13,100)
28	4,881,990	351,580	1,436,550	—	4,006,209	73,122	11,674,530	19,250	22,443,231 (50,000)

(2) 特別支援教育就学奨励費 (1/2国庫補助)

特別支援学級に在籍している生徒 (49人) の学用品費等を補助した。

(単位：円)

年度	学用品費	新 入 学 学用品費	修 学 旅行費	校 外 活動費	交流及び 共同学習 交 通 費	学 校 給食費	通学費	合 計 (うち国庫補助)
29	430,945	154,054	438,426	45,735	6,890	1,209,495	82,722	2,368,267 (1,184,000)
28	339,363	95,697	396,170	41,550	1,520	1,078,277	51,207	2,003,784 (1,002,000)

4項 幼稚園費 決算額 127,567,950円

1目 幼稚園費 決算額 127,567,950円

1 私立幼稚園助成事業

(1) 私立幼稚園運営費補助金 (国1/3以下)

私立幼稚園における幼児教育の振興を奨励し、その充実及び向上を図るため、市内の私立幼稚園8園と認定こども園(幼稚園部)1園に対し補助金を交付した。

平成29年度の特別加算額として、園児数が120人未満の六合幼稚園と金谷幼稚園、五和幼稚園に対し500,000円、20人未満の伊久身幼稚園に対し3,000,000円を交付した。補助金を交付することにより、幼児教育の充実に寄与した。

幼稚園別内訳 (園児数は、平成29年5月1日現在)

(単位：円)

幼 稚 園 名	基本額 ①	加算額 (園児1人につき5,200円)		特別加算額 ③	運営費補助金 ①+②+③
		園児数 (人)	金額 ②		
島田中央幼稚園	700,000	292	1,518,400	0	2,218,400
伊久身幼稚園	700,000	18	93,600	3,000,000	3,793,600
島田南幼稚園	700,000	234	1,216,800	0	1,916,800
島田北幼稚園	700,000	129	670,800	0	1,370,800
島田学園付属幼稚園	700,000	256	1,331,200	0	2,031,200
金谷幼稚園	700,000	89	462,800	500,000	1,662,800
六合幼稚園	700,000	90	468,000	500,000	1,668,000
五和幼稚園	700,000	84	436,800	500,000	1,636,800
合 計	5,600,000	1,192	6,198,400	4,500,000	16,298,400

※みどり認定こども園の運営費補助金は保育所等運営費補助金の項目に含まれている。

(2) 私立幼稚園発達支援保育事業費補助金

公的機関の認定、又は診断を受けた児童(軽度障害児)の保育を実施した園に助成し、発達支援児の保育体制の向上に寄与した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
幼稚園別内訳（2園のみ実施）						
幼稚園名	対象園児数（人）	金額（円）				
島田中央幼稚園	4	643,200				
島田学園付属幼稚園	12	1,929,600				
合 計	16	2,572,800				
(3) 私立幼稚園就園奨励費補助事業						
保護者の経済的負担の軽減と私立幼稚園における幼稚園教育の振興を図るため、保護者に補助金を交付した。補助事業によって、保護者負担の軽減を図ることができた。						
平成29年9月の保育料から、島田市の子育て支援政策をアピールし、人口増加へつなげるために第二子半額・第三子以降無償化の事業を開始した。						
この事業について、県から「ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業費補助金」10,000千円（上限額）が交付され、影響額の按分により当事業に2,800千円を充当した。						
年齢別世帯区分別内訳						(単位：人)
区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	人数計	金額（円）
生活保護世帯又は 市民税非課税世帯	5	6	18	11	40	8,582,800
市民税所得割 非課税世帯	5	9	4	5	23	3,320,500
市民税所得割額 26,600円に加算額①を加 算した額以下世帯	15	41	41	42	139	18,350,900
市民税所得割額 34,500円に加算額①を加 算した額以下世帯	1	13	13	16	43	4,601,400
市民税所得割額 171,600円に加算額②を 加算した額以下世帯	88	247	227	258	820	60,710,950
市民税所得割額 171,600円以上の世帯	18	70	72	82	242	12,921,000
合 計	132	386	375	414	1,307	108,487,550
加算額：①16歳未満の扶養親族の数×21,300円+16歳以上19歳未満の扶養親族の数×11,100円						
②16歳未満の扶養親族の数×19,800円+16歳以上19歳未満の扶養親族の数×7,200円						
5項 社会教育費	決算額 992,056,051円					
1目 社会教育総務費	決算額 337,129,832円					
1 委員報酬						
社会教育委員 10人						
社会教育法に基づく社会教育委員は、社会教育、学校教育、家庭教育関係者等により構成している。平成29年度は、平成28年度に引き続き、教育委員会からの諮問事項「家庭教育の在り方について」をテーマに検討を重ねた。						
(1) 定例会開催状況						
区 分	開催日	内 容				
第1回	5月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・正副委員長の選出 ・平成29年度社会教育課主要事業について ・今年度の活動内容について 				
第2回	6月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度社会教育委員連絡協議会志太地区社会教育委員研修会について（当番市） ・「家庭教育の在り方について」の協議（0～2歳児） 				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明
第3回	7月19日	・平成29年度社会教育委員連絡協議会志太地区社会教育委員研修会について(当番市) ・「家庭教育の在り方について」の協議 (0～2歳児)
第4回	9月21日	・「家庭教育の在り方について」の協議 (未就学児、小学生)
第5回	10月19日	・「家庭教育の在り方について」の協議 (小学生、中学生)
第6回	2月15日	・「家庭教育の在り方について」の協議 (中学生、高校生)

2目 青少年育成費	決算額	13,844,188円
-----------	-----	-------------

1 青少年健全育成事業

(1) 少年健全育成経費

ア 少年育成教室「しまだガンバ！」

次代を担う子供たちが集団活動を通して心身ともに健やかでたくましく成長するように、野外活動を中心として全7回の学習会を実施した。活動後のアンケート調査では、活動が「大変よかった」「よかった」と回答した児童は85%であった。

実施状況

行 事 名	実施日	実施場所	参加人数(人)		
			29年度	28年度	増減
開級式 仲間作りレクリエーション	5月13日	神座小学校屋内運動場	38	40	△2
プレキャンプ	6月10日	野外活動センター山の家			
カヌー体験	7月15日	焼津青少年の家			
ささまキャンプ活動	8月4～6日	山村都市交流センターささま			
海がめの放流体験	9月10日	中田島砂丘			
免許皆伝！忍者修行！	10月14日	諏訪原城跡			
ダンボールで「ひみつきち」 作り・閉級式	11月4日	島田市博物館分館			

イ 通学合宿推進事業

子供たちに共同生活の機会を設定することで、お互いの立場を理解し、協力し合う心を育むとともに、地域住民の「地域の子どもは地域で育てる」意識を醸成することを目的に、地域の支援体制等が整う以下の小学校区において実施した。

実施状況

名 称	活動概要		参加人数(人)		
			29年度	28年度	増減
山の家通学合宿 (神座小学校)	期間	10月5日～10月7日(2泊3日)	18	24	△6
	場所	野外活動センター山の家			
	協力	神座小の子どもをみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
湯日っ子ふれあいスクール (湯日小学校)	期間	10月19日～10月21日(2泊3日)	21	14	7
	場所	養勝寺、初倉西部ふれあいセンター			
	協力	湯日っ子ふれあいスクール実行委員会、地域ボランティア			
川根っ子なかよし合宿 (川根小学校)	期間	10月18日～10月21日(3泊4日)	29	40	△11
	場所	山村都市交流センターささま			
	協力	川根っ子なかよし合宿実行委員会			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
-------	---------------	--	--	--	--

大津っ子通学合宿 (大津小学校)	期間	10月19日～10月21日 (2泊3日)	34	35	△1
	場所	大津農村環境改善センター			
	協力	大津っ子をみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
梅の里伊太っ子通学合宿 (伊太小学校)	期間	11月1日～11月3日 (2泊3日)	33	31	2
	場所	島田樟誠高校 樟風館			
	協力	梅の里伊太っ子をみんなで育てる協議会、地域ボランティア			
わかあゆ通学合宿 (島田第一小学校)	期間	10月26日～10月28日 (2泊3日)	50	39	11
	場所	島田高校 修己館			
	協力	島一小わかあゆをみんなで育てる協議会、地域ボランティア			

ウ 島田市子ども・若者支援地域協議会

社会生活を円滑に営む上で困難を有する子供・若者に対して、関係機関等が効果的かつ円滑な支援を行うため、関係機関の情報交換、ケース検討のほか、連携すべき外部の関係者を交えた研修会を実施した。

開催日	内 容	出席者数(人)
平成29年11月15日	≪第1回協議会研修会≫ 講演会「人が回復するのにしめ切りはありません」 (児童精神科医、(医) やきつべの ^{みち} 径診療所 夏苺郁子氏)	140
年5回開催 (7/14、9/21、 11/9、1/26、 2/22)	≪不登校やひきこもりに悩む親学講座≫ ・第1回、第2回、第4回 講話とフリートーク スーパーアドバイザー：三森重則氏 (NPO法人サンフォレスト代表) ・第3回 ケーキ作りとフリートーク 指導者：濱田人巳氏 ・第5回 視察研修 (静岡地域若者サポートステーション他)	56
年6回開催 (4/17、6/12、 8/7、10/16、 12/11、2/5)	≪困難を有する子ども・若者に係る実務者会議≫ 子育て応援課 (家庭児童相談室を含む) ・学校教育課 (教育センターを含む) ・福祉課 ・健康づくり課 ・商工課 ・社会教育課の庁内実務者に社会福祉協議会職員を加え、情報交換、ケース検討、ミニ研修会等を行った。	67

(2) 青少年リーダー育成経費 (はばたけリーダー2017!)

静岡県青少年指導者「初級」、「中級」の認定事業として、青少年リーダーとしての資質や専門的な能力を高めようとする中・高校生を対象に、5月13日から11月11日まで、初級・中級各10回の研修を実施した。

ア 受講者の状況

(単位：人)

	平成29年度	平成28年度	増 減	備 考
受 講 者 数	17	10	7	29年度受講者の内訳 中学生14人、高校生3人 (未修了3人含む)
うち中級修了者数	5	2	3	
うち初級認定者数	9	7	2	

イ 青年ボランティア講座

地域でボランティア活動を展開しようとする青年に実践的な学習機会を提供することで、青年の地域活動を促進するため、子供達との稲作体験を行った。

開講場所	開催期間	活動内容	講座生参加人数(人)		
			平成29年度	平成28年度	増減
金谷地区 プラザおおるり	平成29年6月3日～ 平成30年3月4日(全5回)	開講式、田植え、稲刈り、 収穫祭、閉講式	5	4	1

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 成人記念事業

新たに成人となった若者を祝い、社会人としての自覚を促すとともに、他の新成人や恩師との交流を図る機会とするため、成人式を開催した。

ア 開催日 平成30年1月7日

イ 会場 島田市総合スポーツセンター ローズアリーナ

ウ 内容 式典 午後1時30分～午後2時00分

アトラクション 午後2時00分～午後2時20分

・三味線演奏（晴也氏 島田市在住高校2年生）

恩師・友人との交流 午後2時35分～午後3時30分

エ 対象者 平成9年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた住民登録者及び転出者で島田市の成人式に参加を希望する人

オ 成人式の出席状況

性 別	平成29年度			平成28年度
	対象者数(人)	出席者数(人)	出席率(%)	出席率(%)
男	541	410	75.8	74.3
女	500	391	78.2	73.0
合 計	1,041	801	76.9	73.7

(4) 青少年育成支援センター運営経費

青少年の保護・育成に係る機関及び団体が連携して青少年の補導活動及び相談を総合的かつ効果的に推進するために設置したもので、自治会や青少年育成団体等から推薦を受け委嘱した青少年育成補導委員198名で構成する。街頭補導、地域の青少年声掛け運動、青少年健全育成市民大会の開催など青少年健全育成を推進する事業や、子どもをまもる110番の家設置支援を実施した。

ア 「子どもをまもる110番の家」設置状況 (単位：か所)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
設置箇所数	2,496	2,571	△75

※数字は、年度末における設置箇所数

イ 「地域の青少年声掛け運動」への参加状況 (単位：人)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
登録者数	10,853	10,555	298

※数字は、年度末における累計人数

ウ 街頭補導事業

夜間、商店などを巡回し、声掛け等の補導活動を行い、非行の未然防止に努めた。

区分	平成29年度	平成28年度	増減
実施回数(回)	164	181	△17
延活動人数(人)	575	693	△118
補導件数(件)	44	76	△32

エ 青少年相談(電話相談等) (単位：回)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
延相談回数	335	226	109

※集計方法を変更したことにより、平成28年度数値を修正

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

オ 青少年健全育成市民大会

市の将来を担う青少年の健全育成を推進することを目的に、「明るく安心して暮らせるまちづくり市民大会」の「青少年健全育成の部」として開催した。（県社会教育課事業「子供・若者育成支援強調月間静岡県大会」との共催）

(ア) 開催日 平成29年11月18日 午後1時30分～午後4時00分

(イ) 会 場 島田市民総合施設プラザおおりホール

(ウ) 内 容 青少年育成支援センター運営協議会表彰 5個人

青少年メッセージ 石原瑚子さん（大津小5年）

永田凌一さん（島二中3年）

記念講演 演題 「声掛けから始まる地域の絆」

講師 藤田弓子氏（女優）

(エ) 参加人数 約600人

(5) 放課後子ども教室運営経費

放課後、子供たちが地域住民の見守りのもと自主的に活動する場を提供するもので、岡田公会堂において実施した。

実施期間	活動内容	延参加人数（人）			事業費（円）
		平成29年度	平成28年度	増 減	
平成29年6月7日から平成30年3月14日までの毎週水曜日の午後4時00分から午後5時00分まで（8月は除く）	料理教室、陶芸教室、ミニ運動会などの全体活動と、ボール遊び・鬼ごっこ・折り紙、トランプなどの選択活動	739	737	2	546,257 (財源内訳) 県支出金 284,000 一般財源 262,257

(6) 学校支援地域本部運営経費

学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで子供を育てる体制を整えるため、島田第二中学校に学校支援地域本部を設置した。また、コーディネーターの調整により学校におけるニーズを地域ボランティアにつなぐことで、地域による学校サポート体制の構築や家庭教育支援を行った。

ア 学校支援活動概要

(ア) 学習支援（ボランティア）

区分	平成29年度	平成28年度	増減
活動日数（日）	12	12	0
延参加人数（人）	74	118	△44

(イ) 家庭教育支援（コミュカフェ）

区分	平成29年度	平成28年度	増減
活動日数（日）	6	7	△1
延参加人数（人）	37	114	△77

イ 家庭教育支援（相談）

（単位：回）

区分	平成29年度	平成28年度	増減
性格・生活習慣	20	12	8
学校生活等	27	34	△7
家族関係	13	20	△7
障害	0	1	△1
友人関係・その他	46	46	0
合計	106	113	△7

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

事業費 (円)	
	791,101
(財源内訳)	
県支出金	510,000
一般財源	281,101

ウ しまだはつくら寺子屋【平成29年度新規事業】

家庭において、学習習慣が身につけていない子供達が、主体的に学習に取り組む習慣を身につけることができるよう、地域の人材（教員OB、大学生等）を活用して放課後等における学習支援を実施した。

(7) しまだはつくら寺子屋

実施場所	実施期間	対象	延参加児童人数 (人)		
			平成29年度	平成28年度	増減
初倉公民館	平成29年6月21日～ 平成30年3月14日	初倉小3年生	514	△	△

(4) 夏季はつくら寺子屋

実施場所	実施期間	対象	延参加生徒人数 (人)		
			平成29年度	平成28年度	増減
初倉公民館	平成29年8月23日～ 平成29年8月25日	初倉地区在住の 中学生1～3年生	64	△	△

事業費 (円)	
	1,087,674
(財源内訳)	
県支出金	1,087,674

2 子育て学習推進事業

(1) 各種講座開講経費

ア 家庭教育学級開講事業

心身ともに健やかな子供の成長を育むため、保護者として必要な子供との関わり方や、子育ての悩みを相談し合える仲間づくりの場として家庭教育学級を開講した。また、子育て中の保護者や家庭教育に関心のある市民を対象に家庭教育講演会を開催した。

(7) 事業内容

事業名	内容
家庭教育学級 (市内18小学校・私立幼稚園1園)	親子体操・読み聞かせ講座・食育講座(給食試食会)・三世代交流会・親子料理教室・フリートーク等
家庭教育講演会	「ころんでも立ち上がれる子の育て方教えます」 家庭教育支援センター ペアレンツキャンプ 代表理事 水野達朗氏

(4) 学級生数・参加人数

(単位：人)

事業名	平成29年度	平成28年度	増減
家庭教育学級 (市内18小学校・私立幼稚園1園)	969	905	64
家庭教育講演会	270	400	△130

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
イ 子育て講座等開講事業	<p>子供の「生きる力」の基礎的な資質や能力を培う上で重要な役割を担う親力の向上を図るため、子供の発達段階に応じた学習プログラムを実施した。同じ年代の子供を持つ親同士が集い学び合うことで、親同士の交流や悩みの共有ができ、不安の軽減が図られ気持ちに余裕が生まれた等の感想が聞かれた。</p>			
事 業 名	内 容	参加人数(人)		
		開催回数(回)		
		平成29年度	平成28年度	増減
親子ふれあい講座	1～3歳児とその両親・家族を対象に、体操、工作等を通して親子が触れ合える学習内容とした。	190	102	88
		1	1	0
思春期の子をもつ親の講座	アサーティブから親子のコミュニケーションのコツを知り、より良い親子関係を築くための方法を学ぶ講座を開催した。	23	40	△17
		2	3	△1
小中学生をもつ親の講座	発達における特性、心理学など様々な分野を学びながら、子育ての不安や悩みの軽減を目指した。	147	140	7
		4	3	1
楽しい子育て支援事業	市内3か所に子育て広場を開設した。保護者同士が気軽に集まることができる場を提供し、ペアレントサポーターが家庭教育における不安や悩みについて相談に応じた。平成28年度から0歳児を対象とした広場を新設した。			
	・子育て広場 あかちゃん部みんくる(金谷公民館) 毎月1回	188	240	△52
	・子育て広場 「ぐう・ちょき・ぱあ」(島一中地域連携室) 毎週1回	1,667	1,710	△43
	・子育て広場 あかちゃん部ロクティ(六合公民館) 毎月1回	336	394	△58
幼児・児童をもつ親の講座 (コモンセンスペアレンティング)	幼児を持つ親を対象にして、子供のしつけの方法を学び、より良い親子関係を築くため、コモンセンスペアレンティングの講座を開催した。	211	246	△35
		7	10	△3
親学講座	小学校新1年生の親を対象に、就学時健診や入学説明会の場でペアレントサポーターが親学ノートを活用した講座を実施した。	851	892	△41
		18	18	0
初めて0歳児をもつ親の講座	0歳児を初めて育てている母親のための仲間づくり、親子の絆づくり、少し先を見通した育児の基礎知識の学習会を開催した。	894	812	82
		24	24	0
中学生あかちゃんふれあい体験事業	中学生が赤ちゃん親子との交流により子育てを体感することによって、生命の尊さ・思いやり・優しさを育てる体験講座を実施した。	820	434	386
		4	2	2
幼稚園家庭教育講座 【平成29年度新規事業】	幼稚園に通っている幼児の保護者を対象に家庭教育の大切さを認識し、幼児の心と身体の発達段階にあった接し方を学び合う4回連続講座を実施した。	125		
		4		
パパとママのための絵本の広場 【平成29年度新規事業】	親子で読書に親しむきっかけづくりのために大人がじっくり絵本にふれあう講座を実施した。	10		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

ウ 子どもの読書活動推進事業

親子で読書に親しむきっかけづくりのため、公民館等の図書コーナーを会場としてボランティアによる「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ等を行った。

また、社会教育課施設を利用した読み聞かせ団体の活動支援を行った。

(ア) おはなし会開催内容

(単位：人)

会 場	ボランティア 団体名	内 容	参加人数(親子)		
			平成29年度	平成28年度	増減
大津農村環境 改善センター	えのころ	読み聞かせ・工作・てぶくろ人形・英語遊び・手作りお菓子やお茶を楽しみながら交流 第1水曜日、第3土曜日実施	824	443	381
六合公民館	おはなしのへや “ねこバス”	読み聞かせ・エプロンシアター等 地域の中学生・高校生・老人会の協力でミニコンサート等を開催 年4回実施	72	81	△9
初倉公民館	おはなしエプロン	読み聞かせ・わらべうた・パネルシアター・工作等 第1木曜日、クリスマス会実施	579	607	△28
初倉西部ふれあいセンター	しろやま読み聞かせクラブ	読み聞かせ・創作紙しばい 七夕等の季節の行事で、高齢者との交流 年6回実施	295	398	△103
金谷図書館	さくらんぼ	読み聞かせ・パネルシアター・人形劇・手遊び等 第2土曜日実施	650	421	229
伊久身農村環境改善センター	おはなしアラカルト	読み聞かせ・おにぎりやサンドイッチを作り食べながら交流 年2回実施	24		

(イ) 読み聞かせボランティア講習会

読み聞かせボランティアの講習会を行い、スキルアップを図った。

研 修	実施日	参加者(人)	内 容
読み聞かせボランティア講座	9月27日	34	読み聞かせ基礎講座『子どもが本を読みたくなる読み聞かせ講座』 講師：山崎幸子氏(掛川市子どもの読書活動を考える会)

(2) 託児員派遣事業

子育て支援及び女性の積極的な社会参加を促すため、市などが行う講座・講演会等に託児員を派遣した。

区分	平成29年度	平成28年度	増減
派遣実人員(人)	596	455	141
延派遣回数(回)	143	84	59
延託児人数(人)	1,049	797	252
派遣委託料(円)	1,130,000	1,080,000	50,000

3目 生涯学習推進費

決算額

1,224,573円

1 生涯学習推進事業

(1) 生涯学習推進事務費

ア 生涯学習推進協議会(委員：11人)

生涯学習推進協議会は、家庭教育を含む生涯学習関係者等により構成している。平成29年度は、全体会を7回開催し、島田市生涯学習推進大綱の改定について、ライフステージ表(世代別の学習課題)の検討を行った。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--

区 分	開催日	内 容
第1回	5月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付 ・正副委員長の選出 ・総合教育会議について（報告） ・平成29年度活動（案）について
第2回	6月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・ワールド・カフェの実施について ・ライフ・ステージについて ～「ふじのくに型『人生区分』」を参考に～
第3回	7月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・ワールド・カフェの実施について ・ライフ・ステージ「しまだ型『人生区分』」について
第4回	8月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフ・ステージ「しまだ型『人生区分』」について
第5回	10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・ワールド・カフェについて（振り返り） ・ライフ・ステージ「しまだ型『人生区分』」について
第6回	11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・「新生涯学習大綱」構成案 について ・ライフ・ステージ「しまだ型『人生区分』」について
第7回	1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・「学びでこえる人生の目標」について

イ 社会教育委員、ペアレントサポーターとの合同研修会

島田市生涯学習推進大綱の改定について、「生涯学習とライフステージ」に関する意見をより多く収集するため、合同研修会を開催した。

研 修	開催日	参加者(人)	内 容
合同研修会	9月30日	32	テーマ『ライフステージと生涯学習 ～自分づくりと地域づくりのために～』 第1部 講演 講師：猿田真嗣氏（常葉大学教育学部教授） 第2部 ワールド・カフェとグループ発表

(2) 各種講座開講経費

ア 市民学級開講事業

自発的な意欲に基づいた学習の場を通して豊かな人間性を養い、仲間づくりを通して地域づくりを推進することを目的に、6地域において活動した。

(単位：回、人)

区 分	平成29年度			平成28年度			増 減		
	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
中央市民学級	25	10	160	20	12	185	5	△2	△25
おおつ山王学級(大津)	34	23	228	36	20	249	△2	3	△21
六合市民学級	54	55	772	52	57	702	2	△2	70
あゆみ学級(初倉)	36	48	623	36	48	726	0	0	△103
かなや未来塾(金谷)	35	60	546	35	22	370	0	38	176
川根市民学級	22	20	214	26	18	233	△4	2	△19
合 計	206	216	2,543	205	177	2,465	1	39	78

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 高齢者学級開講事業

65歳以上の市内在住者を対象に生きがいの創造及び地域での社会参加等を目的として、学習と交流の場を提供した。

(単位：回、人)

区 分	平成29年度			平成28年度			増 減		
	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者	学級生	回数	参加者
大津高齢者学級	98	61	1,398	98	46	1,223	0	15	175
六合高齢者学級	148	106	1,913	142	89	1,517	6	17	396
生涯学級(初倉)	116	22	1,063	122	22	1,053	△6	0	10
伊久身高齢者学級	28	12	208	23	14	178	5	△2	30
ほほえみ学級(北部)	33	15	285	35	12	260	△2	3	25
もみじ学級(金谷)	40	20	304	52	15	410	△12	5	△106
すこやか学級(川根)	22	8	134	32	8	138	△10	0	△4
中央高齢者学級	38	10	290	39	12	345	△1	△2	△55
合 計	523	254	5,595	543	218	5,124	△20	36	471

ウ フェスタしまだ2018！

島田市内の個人及びグループが学習の成果や活動内容を発表する場を設け、生涯学習の推進を図るために開催した。

(ア) 開催日 平成30年3月3日～3月4日

(イ) 会 場 市民総合施設プラザおおるり

(ウ) 内 容 参加グループ(市民学級、市民グループ、社会教育関係団体等)のステージ発表、作品展示、スタンプラリー、体験(絵手紙、煎茶・抹茶、創作和紙人形)、トールペインティング実演、献血、フリーマーケット、地場産品バザー、島田汁配布、包装食袋で作る非常食実演・配付、青年ボランティアによる催し

(エ) 効果等 約3,200人の市民が参加・来場し、市民学級生をはじめ、各グループの実践活動や発表等を通して参加者の交流を図り、生涯学習の裾野を広げる機会とした。ここ数年は、小中学生や高校生等により構成されるダンス等のグループの出演も増加し、幅広い年代層の参加につながっている。

エ 東海道金谷宿大学事業

生きがいのある生活を実現するため、新たな知識・技術を学び、地域文化の向上に貢献することを目的に開講した。「教えたい人」が教授として講座を開講し、「学びたい人」が学生として受講した。

年 度	募集講座数	開講講座数	教授数(人)	学生数(人)
29	117	100	69	1,193
28	115	96	69	1,068
増 減	2	4	0	125

4目 公民館費

決算額

99,767,287円

1 委員報酬

(1) 公民館運営審議会委員 18人

公民館3施設に審議会を設置し、各施設における各種事業の企画や効果について調査審議した。

施設	平成29年度		
	委員(人)	回数(回)	延出席者数(人)
六合公民館	6	3	15
初倉公民館	6	2	11
金谷公民館	6	3	15

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 改善センター運営委員会委員

農村環境改善センター2施設に運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。

施設	平成29年度		
	委員(人)	回数(回)	延出席者数(人)
大津農村環境改善センター	6	2	11
伊久身農村環境改善センター	6	3	18

(3) ふれあいセンター運営委員会委員

ふれあいセンター2施設に運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。

施設	平成29年度		
	委員(人)	回数(回)	延出席者数(人)
北部ふれあいセンター	6	3	16
初倉西部ふれあいセンター	6	3	16

(4) 川根地区センター運営委員会委員

川根地区センターに運営委員会を設置し、各施設における各種事業の計画及びセンターの利活用について協議した。

施設	平成29年度		
	委員(人)	回数(回)	延出席者数(人)
川根地区センター	6	2	10

2 公民館運営事業

(1) 各種講座開講経費

子供体験講座や親子ふれあい講座など、各種の社会教育講座を開催した。地域住民の知識の習得及び生活文化の向上を図るため、地域の実情に応じた学習の機会を提供し、生涯学習の推進に努めた。

社会教育講座開講状況

施設	平成29年度		平成28年度		増 減	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
六合公民館	78	1,743	92	1,784	△14	△41
初倉公民館	96	2,168	72	2,047	24	121
金谷公民館	90	1,285	88	1,350	2	△65
大津農村環境改善センター	90	1,395	94	1,498	△4	△103
伊久身農村環境改善センター	18	223	20	181	△2	42
北部ふれあいセンター	81	1,235	74	1,062	7	173
初倉西部ふれあいセンター	27	307	26	265	1	42
川根地区センター	11	190	7	187	4	3
合 計	491	8,546	473	8,374	18	172

(2) 公民館施設管理運営経費

ア 利用状況

施設	平成29年度		平成28年度		増 減	
	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)	件数(件)	人数(人)
六合公民館	2,449	48,612	2,286	40,994	163	7,618
初倉公民館	1,693	46,617	1,549	41,820	144	4,797
金谷公民館	2,953	49,121	2,679	39,085	274	10,036
大津農村環境改善センター	750	13,462	733	14,793	17	△1,331

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

伊久身農村環境改善センター	177	1,848	192	2,055	△15	△207
北部ふれあいセンター	464	7,891	501	8,464	△37	△573
初倉西部ふれあいセンター	965	14,317	946	12,063	19	2,254
川根地区センター	975	15,589	902	12,114	73	3,475
合 計	10,426	197,457	9,788	171,388	638	26,069

イ 主な修繕工事等

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
金谷生涯学習センター 外壁タイル改修工事	外壁タイル及び目地の補修工事 一式	2,268,000 (財源内訳) 一般財源 2,268,000	工事請負費 2,268,000 信栄建設(株)
伊久身農村環境改善センター空調設備改修工事	多目的ホール空調機取替工事 一式	896,400 (財源内訳) 一般財源 896,400	工事請負費 896,400 朝日設備(株)
大津農村環境改善センター誘導灯修繕工事	誘導灯予備バッテリー容量不足による修繕工事一式	540,000 (財源内訳) 一般財源 540,000	工事請負費 540,000 (株)日本防災システム

5目 図書館費

決算額

149,172,817円

1 委員報酬

図書館協議会委員 10人 (報酬支給は9人)

図書館協議会開催状況

区分	開催日	内 容
第1回	平成29年5月31日	平成28年度図書館利用状況、平成29年度事業計画及び予算 ほか
第2回	平成29年10月13日	電子図書導入図書館視察 (豊川市中央図書館視察研修)
第3回	平成29年11月30日	視察研修報告、平成29年度図書館事業の中間報告 ほか
第4回	平成30年3月14日	平成29年度図書館事業報告、平成30年度図書館予算案 ほか

2 図書館サービス事業

(1) 図書等購入経費

ア 図書等の購入

区 分	平成29年度		平成28年度		増減	
	購入数(点)	金額(円)	購入数(点)	金額(円)	購入数(点)	金額(円)
島田図書館	8,870	18,005,724	8,008	16,991,329	862	1,014,395
金谷図書館	3,735	6,999,933	3,839	6,500,008	△104	499,925
川根図書館	2,597	4,494,328	3,930	6,497,826	△1,333	△2,003,498
合 計	15,202	29,499,985	15,777	29,989,163	△575	△489,178

イ 選書等の状況

新鮮で幅広い分野の資料を購入した。選書に際しては、各館の所蔵の状況、収集方針、話題性、利用者からのリクエスト等から、一般書、児童書、視聴覚資料のバランスを考慮した。また、選書会議の結果、購入しないことが決定したリクエストに対しては、県内外の公立図書館との相互貸借制度により対応した。

ウ 資料数

新刊資料、参考図書、郷土資料など、幅広い分野の図書を購入し、利用者のニーズに対応できるよう努めた。なお、書架の状態を適正に保つため、新しい資料を購入しながら内容が古くなった資料を除籍した。

※下表中、「登録」には購入のほか寄贈されたもの及び所蔵館変更分を含む。

款 項 目

主 要 事 業 の 説 明

島田図書館

(単位：点)

区 分	平成29年度末	平成29年度中増減		平成28年度末
		登録	除籍	
一般用図書	158,399	9,588	6,734	155,545
児童用図書等	59,210	4,224	3,256	58,242
郷土資料	13,858	310	40	13,588
参考図書	13,779	244	38	13,573
雑 誌	8,299	1,793	1,571	8,077
視聴覚資料	8,443	323	70	8,190
合 計	261,988	16,482	11,709	257,215

※島田図書館別館を含み、地域館を除く

金谷図書館

(単位：点)

区 分	平成29年度末	平成29年度中増減		平成28年度末
		登録	除籍	
一般用図書	67,073	2,925	1,795	65,943
児童用図書等	31,368	1,292	420	30,496
郷土資料	3,439	106	8	3,341
参考図書	1,756	40	94	1,810
雑 誌	2,805	866	745	2,684
視聴覚資料	1,756	98	14	1,672
合 計	108,197	5,327	3,076	105,946

川根図書館

(単位：点)

区 分	平成29年度末	平成29年度中増減		平成28年度末
		登録	除籍	
一般用図書	20,125	1,323	226	19,028
児童用図書等	17,177	1,268	177	16,086
郷土資料	1,463	143	2	1,322
参考図書	261	20	0	241
雑 誌	954	406	384	932
視聴覚資料	612	114	0	498
合 計	40,592	3,274	789	38,107

3館合計

(単位：点)

区 分	平成29年度末	平成29年度中増減		平成28年度末
		登録	除籍	
一般用図書	245,597	13,836	8,755	240,516
児童用図書等	107,755	6,784	3,853	104,824
郷土資料	18,760	559	50	18,251
参考図書	15,796	304	132	15,624
雑 誌	12,058	3,065	2,700	11,693
視聴覚資料	10,811	535	84	10,360
合 計	410,777	25,083	15,574	401,268

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 図書等の貸出

(7) 相互貸借

(単位：点)

区 分	貸出点数		借受点数	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
島田図書館	917	792	784	978
金谷図書館	290	252	190	179
川根図書館	114	136	48	55
合 計	1,321	1,180	1,022	1,212

※「貸出」は市外他館に貸し出したもの、「借受」は市外他館から借り受けたもの

(イ) 館外貸出状況

貸出点数 (団体貸出・相互貸借を含む)

(単位：点)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比(%)
島田図書館	391,967	406,160	96.5
金谷図書館	142,088	140,850	100.9
川根図書館	35,935	36,797	97.7
合 計	569,990	583,807	97.6

貸出人数 (団体貸出・相互貸借を含む)

(単位：人・団体)

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度対比(%)
島田図書館	118,742	119,852	99.1
金谷図書館	40,449	38,869	104.1
川根図書館	12,664	12,828	98.7
合 計	171,855	171,549	100.2

登録者の状況

(単位：人・団体)

区 分	平成29年度末	平成28年度末	差引増減
個 人	59,390	57,473	1,917
団 体	349	343	6
合 計	59,739	57,816	1,923

オ 雑誌スポンサー制度

事業所に雑誌スポンサーになっていただき、雑誌の提供を受けた。

(単位：事業所・誌)

区 分	平成29年度末	平成28年度末	差引増減
スポンサー数	41	37	4
提供雑誌数	72	68	4

(2) 図書館システム運用経費

図書館システムは、島田・金谷・川根図書館3館のネットワークを基幹として、図書館システム（貸出・返却・予約・検索等）が連携活用されている。

ア システム設置場所

島田図書館、島田図書館別館、金谷図書館、川根図書館、六合公民館、初倉地域総合センター、北部ふれあいセンター、大津農村環境改善センター

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

イ 経費 (単位：円)

項目	事業の概要	事業費	備 考
委託料	図書館ネットワーク用ルータ保守業務委託	421,200	西日本電信電話(株) 静岡支店
	図書館基幹システム保守業務委託	2,397,600	(株)静岡情報処理センター
	図書館業務支援システム保守業務委託 (既存機器分)	2,782,080	(株)静岡情報処理センター
	図書館業務支援システム保守業務委託 (更新機器分)	158,976	(株)静岡情報処理センター
賃借料	図書館業務支援システム賃貸借 (債務負担 H24. 8. 1～H29. 7. 31)	3,957,120	東京センチュリー(株)静岡支店
	図書館基幹システム機器等賃貸借 (債務負担 H27. 2. 1～H32. 1. 31)	5,791,824	(株)J E C C
	図書館業務支援システム賃貸借 (更新機器分) (債務負担 H29. 8. 1～H32. 1. 31)	749,952	(株)J E C C
	図書館業務支援システム賃貸借 (既存機器分)	494,729	東京センチュリー(株)静岡支店

3 読書普及事業

(1) 読書啓発経費・図書館講座開講経費

- ・市民の学習意欲や知識向上のため、文学講座等を開催した。また、「こどもの読書週間」や「秋の読書週間」にイベントを開催し、児童の読書啓発及び図書館の利用促進に努めた。
- ・乳幼児とその保護者を対象とした読書啓発事業として、7か月児にブックスタート事業、3歳児にキッズブック事業を実施した。

行 事 名	開催日・期間	参加人数	内 容
こどもの読書週間 企画展示	4月23日～5月12日	—	標語 「小さな本の大きなせかい」 内容 テーマに沿った本を館内に展示し、読書啓発を行った。 (島田) 「アンデルセン」をテーマに児童書の展示コーナーを設置 (金谷) 「瀬田貞二生誕100周年・むかしばなし」をテーマにした本の特集 (川根) 「谷川俊太郎」の特集コーナーを設置
ほんのむしカード (夏休み)	(金谷) 7月1日～8月31日	延べ 574人	対象 金谷・川根図書館を利用する幼児から小学生まで 内容 期間中、本を借りるごとに「ほんのむしカード」にスタンプを押し、10個以上ためた子供に景品や認定証を渡し称揚した。
	(川根) 7月1日～8月31日	延べ 104人	
夏休み一日体験図 書館員	(島田) 7月28日、8月2日 8月3日、8月9日	16人	対象 市内の小学4～6年生 内容 図書館のカウンター業務、配架、本の検索等を体験
	(金谷) 7月27日、8月3日	7人	
	(川根) 7月27日、7月28日	4人	
図書ヨガ 【平成29年度新規 事業】	9月4日	24人	内容 朝の静寂な館内でヨガを行い、心身をリフレッシュした後、本や図書館を身近に感じていただくため、書架めぐりツアーを行った。図書館に初めて来館した人や久しぶりの人もいて好評だった。 会場 島田図書館

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
島田図書館移転5周年記念イベント	9月23日、9月24日	68人	<p>内容 島田図書館移転5周年記念イベントとして、人型ロボット「Pepper」の一日図書館長及び茶間屋ショーゴによる人形劇と音楽会を開催し、図書館をPRした。</p> <p>会場 おび・りあ</p>
秋の読書週間企画	10月27日～11月9日 (秋の読書週間)	399人	<p>標語 「本に恋する季節です！」 おはなしマラソン</p> <p>内容 読み聞かせグループや図書館職員によるおはなし会</p> <p>(島田) 開催日 10月28日 参加団体数 6団体 参加者数 延べ183人</p> <p>(金谷) 開催日 10月21日 参加団体数 6団体 参加者数 延べ216人</p>
図書館講座	11月18日	28人	<p>内容 「川と人が創る豊かな民俗・文化」</p> <p>講師 矢澤和宏氏</p> <p>会場 川根小学校会議室</p>
	12月16日	23人	<p>内容 「楽しい！理科実験教室」</p> <p>講師 村上泰造氏、山中史章氏</p> <p>会場 川根小学校会議室</p>
図書館ボランティア養成講座	5月20日 5月27日 6月3日	10人	<p>内容 本の修理ボランティア講座（初級編）</p> <p>講師 長野将人氏</p> <p>会場 おび・りあ</p>
	6月10日	11人	<p>内容 書架整理ボランティア講座</p> <p>講師 島田図書館職員</p> <p>会場 おび・りあ</p>
	2月10日	41人	<p>内容 読み聞かせボランティアステップアップ講座</p> <p>講師 (株)メイト エプロンシアター製作担当者</p> <p>会場 金谷生涯学習センターみんくる</p>
ブックスタート	24回	713人	<p>対象 7か月児とその保護者</p> <p>内容 乳児期から親子で絵本を読む大切さを説明するとともに、おすすめ絵本から希望する絵本を贈呈した。</p>
キッズブック	24回	763人	<p>対象 3歳児とその保護者</p> <p>内容 読み聞かせの大切さを説明し、おすすめ絵本のパンフレットやおはなし会のPRをするとともに図書館の利用案内を行った。</p>
おはなし宅配便	(島田) 17園 30回 (金谷) 5園 11回	1,153人 372人	<p>対象 市内の幼稚園・保育園の乳幼児</p> <p>内容 図書館職員や読み聞かせボランティアが幼稚園・保育園を訪問し、読み聞かせや手遊びを行い、本に親しむことや図書館来館のきっかけづくりを行った。</p>

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

ぬいぐるみの図書館おとまり会	11月28日～11月29日	10組	対象 図書館カードを持つ、幼児から小学校低学年まで 内容 お気に入りのぬいぐるみと一緒におはなし会に参加した後、ぬいぐるみが図書館に1泊。夜の図書館をぬいぐるみが探検して、持ち主の子供のための本を選ぶ様子を撮影した写真とともにぬいぐるみが選んだ本2冊を貸し出した。
図書館福袋	1月5日	72人	対象 島田図書館の来館者 内容 図書館員が各自で選んだテーマに沿ったおすすめ本を2冊包装して貸し出した。
図書館おみくじ	1月5日～くじがなくなるまで	配布枚数 島田 2,200枚 金谷 1,000枚 川根 500枚 地域館 320枚	対象 3館及び地域館の来館者 内容 図書館職員が「一般用おすすめ本」「一般用おすすめテーマ」「児童用おすすめ本」「児童用おすすめテーマ」を決定し、それぞれの内容に見合った運勢を添えたおみくじを作成。くじは、貸出の有無に関係なく、希望者に引いてもらうことにより、本を借りていただくきっかけ作りをした。
本の帯まつり 【平成29年度新規事業】	3月3日～3月25日	90点	対象 市民及び市立図書館利用者 内容 島田市の伝統行事である「帯まつり」になぞらえ、自作の「本の帯」を募集し、島田図書館内で「本の帯まつり」と称して展示した。

その他、読み聞かせグループの協力を得て「絵本や紙芝居の読み聞かせ」を実施した。

	実 施 日	実施回数(回)	参加者数(人)
島田図書館	毎週土曜日及び第1日曜日等	83	1,209
金谷図書館	第2・第4土曜日	22	375
川根図書館	第3木曜日及び第4土曜日	18	261

(2) 読書通帳交付事業

平成24年度からこどもの読書推進を目的に、預金通帳形式の記録簿に貸出記録を残せる読書通帳を導入し、市立図書館カードを持つ人を対象として1冊300円で交付した。ただし、18歳以下の市民及び市内の学校に在学する児童・生徒には無料で交付した。

平成29年度は、9月の読書通帳機更新に伴い金谷・川根図書館にも記帳のみ可能な読書通帳機を追加設置したことにより、金谷・川根図書館で新規交付が増えた。

読書通帳機設置場所 島田図書館、金谷図書館、川根図書館 各1台

ア 経費

(単位：円)

項目	年度	内 訳	金額
読書通帳機保守業務委託料	平成28年度	4月1日～3月31日	520,992
		4月1日～8月31日	217,080
	平成29年度	9月1日～3月31日 (長期継続契約 H29.9.1～H34.8.31)	289,548
		計	506,628
読書通帳機賃借料	平成28年度	1台 4月1日～3月31日 (債務負担 H24.9.1～H29.8.31)	833,616
		1台 4月1日～8月31日 (債務負担 H24.9.1～H29.8.31)	347,340
	平成29年度	3台 9月1日～3月31日 (債務負担 H29.9.1～H34.8.31)	628,488
		計	975,828

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明							
-------	---------------	--	--	--	--	--	--	--

イ 交付実績 (子ども、一般) (単位：冊)

区分	平成29年度				平成28年度			
	新規	継続	再交付	合計	新規	継続	再交付	合計
島田図書館	457	208	19	684	430	201	14	645
金谷図書館	349	22	5	376	112	0	0	112
川根図書館	55	32	2	89	25	23	0	48
合 計	861	262	26	1,149	567	224	14	805

(うち有料交付実績) (単位：冊、円)

区分	平成29年度		平成28年度	
	発行数	収入額	発行数	収入額
島田図書館	89	26,700	79	23,700
金谷図書館	42	12,600	1	300
川根図書館	8	2,400	1	300
合 計	139	41,700	81	24,300

(3) 地域館運営経費

図書館から離れた場所に住んでいる子どもたちが本に親しむ場として、市内5施設内に地域館を設置し、図書の閲覧・貸出サービスを行った。

ア 平成29年度末 地域館蔵書数 (単位：点)

区 分	初倉地域総合センター	六合公民館	北部ふれあいセンター	初倉西部ふれあいセンター	大津農村環境改善センター	合 計
一般用図書	648	428	25	23	36	1,160
児童用図書	3,996	2,624	1,688	1,626	917	10,851
絵 本	3,638	3,203	2,250	2,007	2,260	13,358
紙 芝 居	123	103	104	107	67	504
合 計	8,405	6,358	4,067	3,763	3,280	25,873

イ 図書館システムによる貸出サービス

区 分	貸出冊数(冊)		貸出人数(人)	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
初倉地域総合センター	6,716	6,711	1,707	1,813
六合公民館	11,955	9,877	2,982	2,473
北部ふれあいセンター	2,308	823	467	202
大津農村環境改善センター	1,883	819	359	173
金谷南支所	—	23	—	17
金谷北支所	—	0	—	0
合 計	22,862	18,253	5,515	4,678

※北部ふれあいセンター及び大津農村環境改善センターは、平成28年11月から図書館システムを稼動

※金谷南支所及び金谷北支所は、平成28年8月末で図書館システムを廃止

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
6目 博物館費	決算額 57,005,210円

1 委員報酬

博物館協議会委員（委員9人 ※報酬支給対象者は8人）

開催状況

開 催 日	内 容
平成29年5月25日	平成28年度事業報告について 平成29年度展示及び事業計画について
平成29年10月3日	平成29年度前期事業報告と後期展示について 平成30年度展示及び事業計画について
平成30年3月29日	平成29年度事業報告について 平成30年度展示及び事業計画について 旧櫻井邸の有形文化財登録について

2 博物館及び分館運営事業

(1) 博物館展示経費（6,639,280円）及び博物館分館展示経費（994,038円）

本館で企画展4回、収蔵品展1回、特別展1回、分館で収蔵品展5回、日本家屋で2回の展示を開催した。夏休みには小学生を対象にした夏休み体験学習、川越街道では機織の体験やにぎわいの創出と観覧者の増加を図るため、地域自治会や各団体の協働による様々なイベントを開催した。講座については今川氏の歴史講座及び古文書講座を各10回、島田鍛冶と刀剣講座を6回開催した。

ア 島田市博物館

展 示 名	期 間	入館者数(人)	展 示 内 容
収蔵品展 「花鳥風月～博物館で一句～」	4月4日 ～6月18日	5,282	「花鳥風月」をテーマに絵画、工芸など各分野から厳選した作品を展示
第70回企画展（市民協働展） 「紙わぎパレード―絶景紙わぎ大賞展―」	7月15日 ～9月3日	5,560	アートでもクラフトでもない、とんでもない作品を全国から公募してきた紙わぎ大賞展の軌跡を、これまでの大賞作品を中心に展示
特別展 「女戦国大名寿桂尼と今川氏」	9月16日 ～11月26日	5,212	戦国大名が初めて印判を押した古文書、今川氏にゆかりの深い慶寿寺、寿桂尼の印判がある古文書、今川氏真が最後の城主となった牧野城（諏訪原城）などに関する資料を展示
第71回企画展 「墨象作家 宮村弦」	12月9日 ～1月14日	1,230	市内在住の若手作家・宮村弦の作品世界を紹介この展示会のために制作された新作も公開
第72回企画展 「森田安次と大井川流域の書家たち」	1月20日 ～3月11日	2,810	島田市出身の書家で書道の発展にも貢献した森田安次の作品を中心に、森田家とゆかりのある書家たちの作品も展示
第73回企画展 「島田の刀鍛冶と名刀写しの美」	3月17日 ～4月15日	1,977 (※)	島田鍛冶の刀剣と現代の刀工が鍛えた名刀の写しを展示
展示替中の観覧者数		4,046	
合 計	6回	26,117	

※第73回企画展の入館者数は3月31日までの実績（開催期間中に入館者数は3,700人）

イ 島田市博物館分館

展 示 名	期 間	入館者数(人)	展 示 内 容
収蔵品展 「海野光弘 路～爽風の里～」	4月1日 ～6月18日	4,096	白石平野(佐賀県)、七ヶ宿(宮城県)、鬼無里(長野県)など田園風景や路を題材にした作品を中心に展示

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
永田治子展 「息する場所で」	4月22日 ～6月18日	(3,602)	花をモチーフにした作品を描く画家・永田治子が、自ら魅せられたと語る分館・日本家屋と作品のコラボレーションで展示
収蔵品展 「海野光弘 海～蒼海の響～」	6月29日 ～8月27日	2,534	外泊(愛媛県)、下北半島(青森県)、坊津(鹿児島県)など「海」を題材にした作品を中心に展示
収蔵品展 「海野光弘 豊～秋穫の園～」	9月2日 ～11月26日	4,233	与那国島(沖縄県)、塩尻(長野県)、忍野(山梨県)など収穫の季節を迎える山里の田園など「豊穡」を題材にした作品を中心に展示
「古い布に魅せられて」	11月2日 ～12月3日	(2,845)	市内のコレクターが国内外の古布を中心に展示
収蔵品展 「海野光弘 想～故郷の文～」	12月2日 ～1月28日	1,213	田麦俣(山形県)、阿仁・根子(秋田県)などの東北の景観を描いた作品を中心に展示
収蔵品展 「海野光弘 旅～郷愁の詩～」	2月3日 ～3月25日	2,454	五箇相倉(富山県)、白馬(長野県)などの景観を題材にした作品を中心に展示
展示替中の観覧者数		1,098	
合 計	7回	15,628	

※()は、日本家屋展示期間中の入館者数

ウ 機織体験学習・夏休み体験学習等

夏休み体験学習として、みんなで楽しく機織り、志戸呂焼制作、紙すき及び親子でかんたん染物などを実施した。また、毎月第2日曜日には小学生を対象とした簡単工作、第3日曜日には民俗資料を体験する「しまはくワークショップ」を実施した。

体験学習(機織り・夏休み体験学習等)	平成29年度	平成28年度	増減
参加者数(人)	3,413	2,400	1,013

エ 賑わい創出イベント

賑わい創出事業として、こどもの日等を観覧無料とし、昭和の日には「昭和のモーターショー」を開催した。また、街道文化を広くPRするため、しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン搭載事業「街道文化発信事業」として、ヒストピア島田クリエイティブ・メッセージ動画を作成した。

名 称	場 所	期 日	延参加者数(人)	内 容
こどもの日の集い・終日観覧無料	博物館及び分館	5月5日	2,250	本館：クイズラリー、スーパーボールすくいほか 分館：フラフープ、缶ぼっくり、二胡をひいてみようほか
県民の日協賛・終日観覧無料 ナイトミュージアム	博物館及び分館	8月20日	1,187	本館：こども茶会、紙わがマジックショー、出目金づくりほか 分館：ジャンボしゃぼん玉、缶ぼっくりほか
文化財ウィーク協賛・終日観覧無料	博物館及び分館	11月3日	986	本館・分館：「今川さん」と遊ぼう 分館：古布でクルミボタンを作ろう、ジャズライブ
富士山の日協力事業・終日観覧無料	博物館及び分館	2月23日	112	
合 計		4回	4,535	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

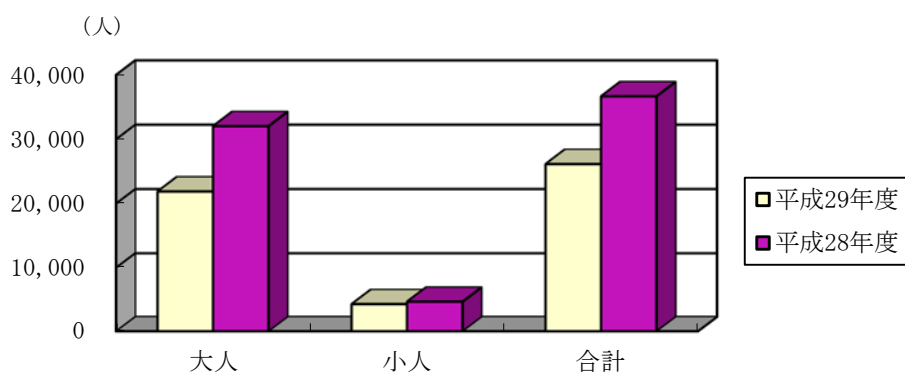
オ 観覧者数

(7) 島田市博物館

(単位：人)

区 分	大 人	小 人	合 計	観覧料収入(円)
有料観覧者数	13,810	—	13,810	3,648,605
観覧料免除者数	8,048	4,259	12,307	—
平成29年度計	21,858	4,259	26,117	3,648,605
平成28年度計	32,012	4,639	36,651	8,675,538
増減	△10,154	△380	△10,534	△5,026,933
前年度対比(%)	68.3	91.8	71.3	42.1

※平成22年度から小人（中学生以下）は無料とした。

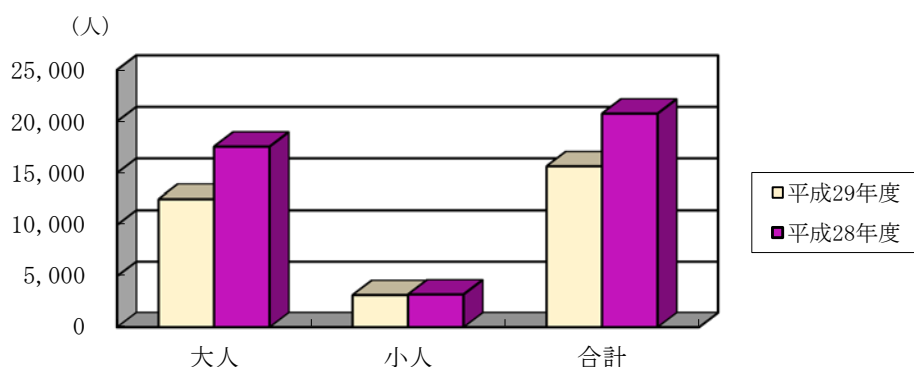


(イ) 島田市博物館分館

(単位：人)

区 分	大 人	小 人	合 計	観覧料収入(円)
有料観覧者数	9,366	—	9,366	822,760
観覧料免除者数	3,116	3,146	6,262	—
平成29年度計	12,482	3,146	15,628	822,760
平成28年度計	17,537	3,207	20,744	530,400
増減	△5,055	△61	△5,116	292,360
前年度対比(%)	71.2	98.1	75.3	155.1

※平成22年度から小人（中学生以下）は無料とした。



款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
7目 文化財保護費	決算額	38,949,206円	
1 委員報酬			
(1) 文化財保護審議会（委員9人）			
有識者の意見、指導を受け、市内の文化財の保護活用方針を検討した。			
	開催日	内 容	
第1回	平成29年10月8日	指定文化財毀損状況について 文化財現状確認（医王寺薬師堂・横岡八幡神社の神楽等）	
第2回	平成30年3月14日	文化財公開活用の先進地視察（菊川市・掛川市）	
2 文化財保存事業			
(1) 指定文化財管理経費			
指定文化財の管理や修繕、また文化財所有者等に支援を実施し、貴重な文化財を適切に保護した。			
島田市文化財保存費補助金			
補助金交付先	事業概要		補助金額（円）
個人	・市指定文化財長谷川家長屋門建造物保存修理 茅葺屋根の葺き替え工事		2,700,000
宗教法人 智満寺	・県指定文化財智満寺中門建造物保存修理 茅葺屋根の部分修理		283,000
宗教法人 智満寺ほか 4件	・建造物防災設備保守点検事業 国、県、市指定文化財建造物の防災機器の保守		80,000
合 計			3,063,000
(2) 諏訪原城跡整備事業			
国指定史跡である諏訪原城跡を保全し、活用を図った。続日本100名城にも選ばれ、知名度が上がり、見学者が増加している。			
ア 諏訪原城跡整備委員会（委員7人）			
開催日	内 容		
平成29年7月10日	・平成29年度史跡整備工事について ・ガイダンス施設建設工事について ・平成30年度以降史跡整備事業について		
平成29年12月10日	・平成29年度史跡整備事業の変更について ・ガイダンス施設建設工事について ・平成30年度以降史跡整備事業の計画変更等について		
平成30年2月27日	・ガイダンス施設の展示コーナーについて ・現地調査（史跡整備工事箇所、ガイダンス施設建設予定箇所）		
イ 整備事業 （単位：円）			
事業名	事業概要	事業費	備考
諏訪原城跡整備事業 （国宝重要文化財等保存 整備費補助金） （静岡県文化財保存費補 助金） （静岡空港隣接地域賑わ い空間創生事業費補助 金）	・二の曲輪史跡整備工事 舗装工 A=97㎡ 転落防止柵工 L=41m 木橋工 1か所 ・サイン整備業務委託 遺構解説サイン設置工 N=4基 ・ガイダンス施設実施設計 業務委託 実施設計業務 一式	11,573,044 （財源内訳） 国庫支出金 4,587,000 県支出金 3,627,000 一般財源 3,359,044	工事請負費 6,123,600 （株）特種東海フォレスト 委託料 2,322,000 信建工業㈱ 委託料 2,041,200 佐野建築・設計

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 川越遺跡整備事業

ア 川越遺跡整備委員会（委員 9 人）

開催状況

開 催 日	内 容
平成29年 7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・整備事業の方針について ・当時の番宿の使用状況について ・整備活用にかかる市民参加のワークショップについて
平成29年10月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・川会所跡・七番宿跡の発掘調査について ・整備計画の内容について ・平成30年度事業案について
平成29年12月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・川会所の位置について ・川越街道の車輛通行について

イ 島田宿大井川川越遺跡整備基本計画策定事業

川越遺跡の整備や活用のため、アイデアや改善策を出してもらう市民参加のワークショップを開催し、整備基本計画の中間報告書を作成した。（単位：円）

事 業 名	事 業 概 要	事 業 費	備 考
島田宿大井川川越遺跡整備基本計画策定業務委託 (国宝重要文化財等保存整備費補助金) (静岡県文化財保存費補助金)	整備基本計画策定業務委託 一式	2,881,966 (財源内訳) 国庫支出金 1,360,000 県支出金 453,000 一般財源 1,068,966	委託料 2,376,000 (株)フジヤマ

3 文化財調査事業

(1) 埋蔵文化財調査経費

緊急確認調査事業にて発掘調査事業を行った。また調査の成果として発掘調査報告書を刊行した。

（単位：円）

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
緊急確認調査事業 (国宝重要文化財等保存整備費補助金) (静岡県文化財保存費補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 川越遺跡（所在の有無） A = 134 m² 岡田城跡（所在の有無） A = 12 m² 東照宮遺跡（所在の有無） A = 30 m² 森下遺跡（所在の有無） A = 50 m² ・市内遺跡発掘調査報告書作成 300部 (旗指古窯 4 - II 地点・上反方遺跡) 	4,362,884 (財源内訳) 国庫支出金 1,375,000 県支出金 687,000 一般財源 2,300,884

4 市史編さん事業

(1) 島田市史編さん委員会（市史編さん委員 7 人、市史編さん調査協力員 9 人）

市史古文書悉皆解読調査では、平成25年度からの継続事業で、金谷地区文書の調査と整理を実施し、平成28年度からは、並行して、旧島田地区文書の調査と整理を実施している。

市史編さん委員会では、平成29年度に「近世金谷宿史料集 第1集」を発刊した。同委員会調査研究会では、史料集編集等の審議を行うとともに、古文書目録の一般公開を推進するため、既存の目録の内容を精査した。

会議の名称	出席者	開催回数（回）	
		平成29年度	平成28年度
市史古文書悉皆解読調査	市史編さん委員及び市史編さん調査協力員	22	22
市史編さん委員会調査研究会	市史編さん委員及び市史編さん調査協力員	11	11

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
8目 文化事業費	決算額 206,619,836円					
1 芸術文化振興事業						
(1) 芸術文化普及事業経費						
ア 芸術文化普及事業						
	事業名	実施日	委託料(円)	入場者数等(人)	入場料収入(円)	会 場
	仲道郁代ピアノ・リサイタル～わたしのピアノ物語～	4月9日	—	593	—	プラザおおり
	島田市民合唱祭～2台のピアノ伴奏による第九～	8月20日	2,721,600	532	1,131,000	プラザおおり
	マンハッタン・ジャズ・クインテットコンサート	9月10日	3,963,600	405	1,330,500	プラザおおり
	合計		6,685,200	1,530	2,461,500	
イ 島田市文化プログラム支援事業費補助金						
2020年オリンピック・パラリンピック文化プログラムを促進するため、市内において独創性のある文化・芸術活動を行う団体に対して、補助金を交付した。市内の文化資源や担い手の掘り起こし等を行うとともに、従来の文化・芸術活動に新たな視点や発想を取り入れた独創性の高い事業を創出する契機となった。						
	事業名	事業の概要		交付先	補助金額(円)	
	次世代への前奏曲～Inspire the CLASSIC～	商業施設や入浴施設でのソリストによる出張演奏・楽器説明、本番直前のリハーサル公開、メジャーな楽曲中心のコンサートほか		アルディフィルハーモニー管弦楽団運営委員会	500,000 全体事業費 1,115,361	
	ART CONNECT SHIMADA～無人駅×アートルネッサンス～(UNMANNED無人駅の芸術祭/大井川)	無人駅及び周辺の地域資源をモチーフとした美術、映像を柱とした現代アートによる表現活動		特定非営利活動法人クロスメディアしまだ	500,000 全体事業費 1,205,693	
(2) 島田市文化協会補助金						
島田市の文化の向上と市民社会の健全な発展を図るため、島田市文化協会に補助金を交付した。市民向け事業を実施し、身近に文化に触れることのできる機会を創出した。						
	事業名	事業の概要			補助金額(円)	
	島田市文化協会補助金事業	期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日 内容：新生島田市文化協会10周年記念事業、郷土の芸能を観る会、蓬萊橋観月会、あなたも弾けますベーゼンドルファーピアノ演奏会、川根地区文化祭、夏休み子どもワークショップ、夢づくり展、一日俳句教室、協会だよりの刊行等			3,700,000 全体事業費 6,251,500	
(3) 市民文化祭運営経費						
第60回島田市民文化祭の開催経費として、島田市民文化祭実行委員会に対し、2,200,000円を交付した。						
島田市民文化祭実行委員会は、島田市の文化活動の活性化と市民文化力の向上に寄与するため島田市民文化祭を昭和33年から主管しており、市民の誰もが参加でき、気軽に鑑賞できる文化祭となっている。						
ア 展示部門 1期 平成29年11月3日～11月5日						
2期 平成29年11月10日～11月12日						
3期 平成29年11月17日～11月19日						
イ 音楽芸能部門 平成29年11月3日～11月26日						
ウ お茶会 平成29年11月19日						

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 会場：プラザおおるり
 オ 入場者数：延べ8,702人
 カ 出展数等

部門別	展示審査部門	展示無審査部門	音楽芸能部門
部門数	13	21	8
延出品(出演)者数(人)	317	305	1,339
入選数(点)	87		

(4) アートによる地域づくり推進事業

新たな地域文化を創造し、市内外の交流と定住化を促進するため、第4回ささま国際陶芸祭を開催する、ささま国際陶芸祭実行委員会へ補助金を交付した。

事業名	事業の概要	補助金額(円)
国際陶芸祭開催 事業費補助事業	事業期間：平成29年11月23日～平成29年11月26日 会 場：島田市山村都市交流センターささま等 内 容：招待陶芸作家作品展示、国内陶芸作家作品展示、一般海外陶芸作家作品展示、招待陶芸作家ワークショップ・スライドレクチャー、里山ハイキング、お茶会、SAKE BOTTLE KILN FIRINGパフォーマンス、地場特産品・陶芸用品・飲食ブース等 入場者数：約3,200人	1,000,000 全体事業費 4,918,738

(5) 公共ホール市外加算使用料等助成事業

助成期間 平成29年4月1日～平成32年3月31日

市民会館の廃止により、市内団体が集客及び舞台面積の関係などやむを得ない事情で、市外の公共ホールを利用することにより、市外加算使用料等を負担する団体に対し、当該金額を助成した。1団体30万円を上限とする。

年度	交付団体数	助成金交付額(円)
29	5	243,740
28	3	249,000
増減	2	△5,260

(旧要綱) 公共ホール使用料等差額助成金 助成期間 平成26年4月1日～平成29年3月31日

島田市民会館の「廃止」に伴い、市内団体が集客及び舞台面積の関係などやむを得ない事情で、市外の公共ホールや市内の文化施設(複数日使用)を利用することにより、市民会館利用時より利用料等(施設使用料・備品等付帯施設使用料・冷暖房料の合計額)が高額になる場合、その差額に対して市が助成する。1団体50万円を上限とする。

2 文化施設運営事業

(1) 文化施設管理運営経費

ア 島田市民総合施設プラザおおるり

(ア) 指定管理

指定管理者 株まちづくり島田
 指定期間 平成26年度～平成30年度(5年間)
 指定管理料 314,165,000円(平成29年度委託料 62,791,000円)

(イ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
29	359	6,157	203	237,666
28	358	6,030	199	203,161
増減	1	127	4	34,505

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(ウ) 主な修繕工事（市単独事業）

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
外壁補修工事	外壁タイル浮き、剥離、クラック部分の補修工事（本館南面、東面、東棟南面、東面）	9,936,000	㈱ダイケン工務店
非常用放送スピーカー設備改修工事	スピーカー176台、硬質ビニル電線管ほか交換	4,860,000	島田防災設備㈱

(エ) 空調機器・照明設備の改修

平成27年度、環境省「リースを活用した業務部門省CO2改修加速化モデル事業」により施工したプラザおおり及び金谷生きがいセンターの照明機器、空調機器の高効率化改修費用について、分割払いとしてリース料を支払った。

リース料支出一覧

(単位：円)

年度	プラザおおり		金谷生きがいセンター		合 計	国委託金 収入
	照明	空調	照明	空調		
29	1,019,424	4,877,616	406,944	2,170,020	8,474,004	0
28	1,019,424	4,877,616	406,944	2,170,020	8,474,004	8,474,004

イ 島田市金谷生きがいセンター

- (ア) 指定管理 指定管理者 ㈱まちづくり島田
 指定期間 平成29年度～平成33年度（5年間）
 指定管理料 160,641,000円（平成29年度委託料 31,650,000円）

(イ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
29	308	2,458	170	83,141
28	308	2,557	197	85,254
増減	0	△99	△27	△2,113

(ウ) 主な修繕工事（市単独事業）

(単位：円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
ホール天井排煙設備改修工事	高断熱構造アルミ枠、トップライト等改修工事	8,586,000	駿河ホームサービス㈱

ウ 島田市川根文化センターチャリム21

- (ア) 指定管理 指定管理者 特定非営利活動法人NPOまちづくり川根の会
 指定期間 平成25年度～平成29年度（5年間）
 指定管理料 178,303,000円（平成29年度委託料 35,965,000円）

(イ) 利用状況

年度	開館日数(日)	利用件数(件)	うちホール(件)	利用人数(人)
29	308	1,101	46	24,195
28	308	1,097	41	26,421
増減	0	4	5	△2,226

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
9目 楽習センター費	決算額 37,799,542円						
1 楽習センター運営事業							
(1) 各種講座開講経費・楽習センター管理運営経費							
生涯学習の拠点として、世代を超えた交流の中で楽しく学ぶ機会と場所の提供に努め、子供から高齢者まで受講できる各種の講座を開講した。							
ア 講座開講状況 (単位：回、人)							
事業名	内 容	平成29年度		平成28年度		増減	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
教養講座	ふれあい楽習講座 (通年50講座)	884	12,941	1,084	15,954	△200	△3,013
	ジュニアクラブ (4講座)	62	583	96	742	△34	△159
	夏の短期講座 (7講座)	12	102	9	124	3	△22
	冬の短期講座 (9講座)	15	166	6	75	9	91
外国人のためのにほんご教室 (3コース)		41	677	42	717	△1	△40
合 計		1,014	14,469	1,237	17,612	△223	△3,143
イ その他の利用状況 (単位：回、人)							
区 分	平成29年度		平成28年度		増減		
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
老人クラブ	169	2,017	167	1,908	2	109	
社会貢献活動	147	1,405	146	1,549	1	△144	
一般利用等	2,293	21,597	2,374	22,663	△81	△1,066	
合 計	2,609	25,019	2,687	26,120	△78	△1,101	
10目 野外活動センター費	決算額 28,267,908円						
1 野外活動センター運営事業							
(1) 野外活動センター管理運営経費							
市民サービスの更なる向上とコストの削減を目指し、平成18年度から指定管理者制度を導入し、管理運営を行っている。							
ア 指定管理者 NPO法人いこいの広場							
イ 指定期間 平成25年度～平成29年度 (5年間)							
ウ 指定管理料 41,988,000円 (平成29年度委託料 8,715,560円)							
エ 利用状況							
年度	件数 (件)	人数 (人)					
29	5,096	50,771					
28	5,405	51,882					
増減	△309	△1,111					
※施設の利用区分は、午前、午後、夜間とあり、同一利用者が前記時間区分をまたいで同じ部屋を利用した場合、件数は1区分あたりの件数、人数は実人数として積算している。							
オ 主な修繕工事等 (単位：円)							
事業名	事業の概要	事業費	備考				
野外活動センター山の家 法面落石防止対策工事	法面への落石防止ネット 設置工事 一式	15,238,800 (財源内訳) 電源立地交付金 13,067,000 一般財源 2,171,800	工事請負費 15,238,800 大河原建設株				
野外活動センター山の家 センターハウス浄化槽修 繕工事	山の家センターハウス浄 化槽の修繕工事 一式	831,600 (財源内訳) 一般財源 831,600	工事請負費 831,600 (株)エスイーシーディング				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明						
11目 山村都市交流センター費	決算額	22,275,652円					
1 山村都市交流センター運営事業							
(1) 山村都市交流センター管理運営経費							
<p>笹間地区の豊かな自然の中での生活体験及びスポーツ・文化その他の活動の場を提供することにより、都市と山村との交流を促進し、地域の活性化を図るため、平成20年度に旧笹間小学校を改修した。平成21年度は市直営により運営し、平成22年度から指定管理者制度を導入し管理運営を行っている。</p>							
ア 指定管理者 企業組合くれば							
イ 指定期間 平成25年度～平成29年度（5年間）							
ウ 指定管理料 69,044,000円（平成29年度委託料 13,981,040円）							
エ 利用状況							
	年 度	件数 (件)	人数 (人)				
	29	1,055	20,515				
	28	1,067	17,310				
	増減	△12	3,205				
※施設の利用区分は、午前、午後、夜間とあり、同一利用者が前記時間区分をまたいで同じ部屋を利用した場合、件数は1件、人数は1区分あたりの人数として積算している。							
オ 主な修繕工事等 (単位：円)							
	事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考			
	山村都市交流センター ささま屋上防水改修工 事	屋上防水改修工事 一式	7,020,000 (財源内訳) 市債(過疎債) 7,000,000 一般財源 20,000	工事請負費 7,020,000 大井建設㈱			
6項 保健体育費	決算額	1,270,144,994円					
1目 保健体育総務費	決算額	262,400,086円					
1 市民スポーツ振興事業							
(1) 各種大会開催経費							
より多くの市民がスポーツに親しみ、楽しめる生涯スポーツを推進していくための大会を開催した。							
(単位：人)							
	開催日	大 会 名	参加人数		対前年度 増減人数		
			平成29年度	平成28年度			
	6月18日	第8回 みんなで歩こうトランポウォーク！！	282	265	17		
	9月24日	第13回 市民室内ペタンク大会	86	85	1		
	11月19日	第13回 島田市スポーツ少年団大会	455	485	△30		
	12月10日	第6回 島田市民ファミリーバドミントン大会	55	73	△18		
	1月1日	平成30年 みんなで走ろう元日マラソン	2,476	2,521	△45		
	合 計		3,354	3,429	△75		
(2) ニュースポーツ普及活動経費 (単位：人)							
	教 室	開催回数(回)		受講者(延参加者)数		対前年度 増減人数	対 象
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度		
	ファミリーバドミントン	15	30	221	582	△361	小学5年生以上
	ワンバウンドふらば～る	15		188		188	一般
	ビーチボール	10	10	144	121	23	一般
	トランポウォーク	18	21	264	389	△125	一般

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
室内ペタンク教室	3	3	62	55	7	一般
ママさん教室	8	5	131	68	63	一般
合 計	69	69	1,010	1,215	△205	

2 ジュニアスポーツクラブ事業

市内の小学生（4年生以上）を対象としたジュニアスポーツ教室の開催

教室（競技種目）	開催回数(回)		受講者数(人)		
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比
ミニバスケットボール	20	20	31	47	△16
バレーボール	20	20	37	39	△2
陸 上	18	18	56	44	12
水 泳	20	20	27	13	14
合 計	78	78	151	143	8

3 島田市体育協会補助金

29の競技団体が加盟し、市民スポーツ振興の中核を担う島田市体育協会に対して補助金を交付した。

補助金額 5,600,000円（平成28年度 8,200,000円）

(1) 主要事業

- ・スポーツ総合開会式
- ・市民スポーツ祭 5種目大会（グランドゴルフ、ゲートボール、インディアカ、ソフトボール、バレー）
- ・島田駅伝競走大会
- ・ジュニアスポーツ教室
- ・加盟競技団体への支援

(2) 効果

市民ひとり1スポーツの実現に向け、市民スポーツの振興、競技人口の拡大及び競技力の向上に寄与した。

2目 体育施設費 決算額 258,291,708円

1 学校体育施設地域開放事業

(1) 学校体育施設管理運営経費

ア 屋内運動場・夜間照明施設等開放

小・中学校の屋内運動場、武道場及び屋外運動場夜間照明施設を市民に開放し地域スポーツの振興と市民の健康増進等を図った。

事 業 名	場 所	利用件数（件）		対前年度 増減件数
		平成29年度	平成28年度	
島田市立学校施設開放(屋内運動場)	小・中学校 24か所	6,195	5,926	269
島田市立学校施設開放(武道場・卓球室)	中学校 5か所	1,012	1,013	△1
夜間照明施設開放	小・中学校 10か所	1,012	847	165
合 計	39か所	8,219	7,786	433

イ 小学校等プール開放

夏休み期間中のプール一般開放について、平成28年度の10施設から平成29年度は15施設（小学校14校＋金谷プール）に増やして実施した。新規に開放を行った小学校では、放課後児童クラブを始め、多くの利用者から好評を得た。

学 校 名	利用人数（人）		対前年度 増減人数
	平成29年度	平成28年度	
島田第一小学校	1,012	1,494	△482
島田第二小学校	892	1,662	△770

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

島田第三小学校	998	1,581	△583
島田第四小学校	1,271	2,174	△903
島田第五小学校	556	1,075	△519
六合小学校	1,310	2,243	△933
六合東小学校	847		847
神座小学校	135	255	△120
初倉南小学校	799		799
初倉小学校	909	1,226	△317
川根小学校	264		264
金谷小学校	1,272		1,272
大津小学校	413	317	96
伊太小学校	305		305
金谷プール	966	1,919	△953
合 計	11,949	13,946	△1,997

ウ 市内プール開放監視等業務委託

市内プール開放事業に伴い、管理運営及び利用者の安全監視等の業務を専門業者に委託した。

(単位：円)

委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
市内プール開放監視等業務委託	市内プール開放に伴う管理運営及び利用者の安全監視等	6,361,748	委託料 6,361,748 (株)スポーツプラザ報徳

2 社会体育施設運営事業

(1) 社会体育施設管理運営経費

ア 施設管理委託

(単位：円)

委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営業務委託	島田市体育施設(島田球場・金谷体育センター・川根野球場・川根体育館・大井川緑地等)の維持管理	61,560,000	委託料 61,560,000 (株)特種東海フォレスト
島田市陸上競技場年間管理委託	島田市陸上競技場の維持管理	3,672,000	委託料 3,672,000 長谷川体育施設(株)静岡営業所
田代の郷植栽管理業務委託	田代の郷の除草・刈込・施肥・薬剤散布作業	1,728,000	委託料 1,728,000 (株)特種東海フォレスト

イ 施設利用状況(島田球場等)

施 設 名	利用件数 (件)		利用人数 (人)		対前年度増減数	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	利用件数	利用人数
島田球場	266	255	12,478	10,932	11	1,546
島田第二球場	148	152	8,827	8,356	△4	471
横井人工芝サッカー場	596	515	31,660	25,059	81	6,601
陸上競技場	51	18	19,203	18,364	33	839
サッカーグラウンド	200	123	22,043	8,129	77	13,914
ソフトボールグラウンド	916	740	94,222	52,993	176	41,229
阿知ヶ谷グラウンド	181	167	2,599	2,558	14	41
金谷体育センター	2,315	1,994	28,711	28,821	321	△110

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
金谷プール(再掲)			966	1,919		△953
川根野球場	56	61	1,618	1,744	△5	△126
川根体育館	160	179	2,336	2,217	△19	119
合 計			224,663	161,092		63,571

ウ スポーツ施設整備工事費(市単独事業)

(単位:円)

工 事 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
旭町多目的広場改修工事	土工一式、バックネット、付属施設工(縁石・ネット柵)	7,868,880	工事請負費 7,868,880 (有)大喜

(2) 総合スポーツセンター等管理運営経費

ア 施設管理委託

(単位:円)

委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
島田市総合スポーツセンター等管理運営業務委託	島田市総合スポーツセンター、中央公園庭球場、伊太庭球場、親子プールの管理運営(指定管理)	65,616,000	委託料 65,616,000 報徳・サン・シンコーグループ

イ 施設利用状況(島田市総合スポーツセンター等)

(単位:人)

施 設 名	利用人数		対前年度増減数
	平成29年度	平成28年度	
島田市総合スポーツセンター	336,308	329,018	7,290
中央公園庭球場	25,755	25,570	185
親子プール	6,108	6,381	△273
伊太庭球場	5,256	1,401	3,855
合 計	373,427	362,370	11,057

3 社会体育施設整備事業

(1) 島田球場改修事業(市単独事業)

(単位:円)

工 事 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
島田球場スタンドベンチ改修工事	ベンチシート N=1,096席 防水塗装工 A=900.5m ² 手摺塗装工 一式	40,759,200	工事請負費 40,759,200 (株)アーク東海
島田球場空調設備改修工事	空調設備改修工事 (室外機1台、室内機9台)	5,510,160	工事請負費 5,510,160 (株)太田
横井運動場公園改修計画策定業務委託	改修計画作成 一式	2,721,600	委託料 2,721,600 大鐘測量設計(株)
合 計		48,990,960 (財源内訳) 繰入金(公共施設整備基金) 48,990,960	工事請負費 46,269,360 委託料 2,721,600

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																		
(2) 総合スポーツセンター改修事業（市単独事業）【平成29年度新規事業】	<p>近年地球温暖化に伴い、屋内スポーツにおいても熱中症対策が課題となってきた。子どもから高齢者が利用するメインアリーナに空調設備が整備されていないことから、健康面における利用環境の改善によって市民の利便性の向上を図るとともに、平成 32 年度に開催される東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致のため、空調設備を設置した。併せて、館内照明施設をLED化することにより経常経費の削減及び環境対策の向上を図るため、設計業務委託を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="188 459 1441 689"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 459 478 497">委 託 名</th> <th data-bbox="478 459 842 497">事 業 の 概 要</th> <th data-bbox="842 459 1128 497">事 業 費</th> <th data-bbox="1128 459 1441 497">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 497 478 689">島田市総合スポーツセンター空調設備・照明設備改修工事設計業務委託</td> <td data-bbox="478 497 842 689">空調設備設計（メインアリーナ）一式 照明設備改設計（メインアリーナ、サブアリーナ、武道場）一式</td> <td data-bbox="842 497 1128 689" style="text-align: center;">7,452,000</td> <td data-bbox="1128 497 1441 689">委託料 7,452,000 （株）塚本設計</td> </tr> </tbody> </table>			委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考	島田市総合スポーツセンター空調設備・照明設備改修工事設計業務委託	空調設備設計（メインアリーナ）一式 照明設備改設計（メインアリーナ、サブアリーナ、武道場）一式	7,452,000	委託料 7,452,000 （株）塚本設計								
委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考																
島田市総合スポーツセンター空調設備・照明設備改修工事設計業務委託	空調設備設計（メインアリーナ）一式 照明設備改設計（メインアリーナ、サブアリーナ、武道場）一式	7,452,000	委託料 7,452,000 （株）塚本設計																
(3) 田代の郷整備事業（市単独事業）【平成29年度新規事業】	<p>「子供から高齢者までが、楽しく健康の保持・増進ができる多目的スポーツ・レクリエーション広場」整備に伴う測量設計業務及び実施設計業務委託を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="188 884 1441 1254"> <thead> <tr> <th data-bbox="188 884 555 922">委 託 名</th> <th data-bbox="555 884 911 922">事 業 の 概 要</th> <th data-bbox="911 884 1128 922">事 業 費</th> <th data-bbox="1128 884 1441 922">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="188 922 555 1030">測量設計業務委託</td> <td data-bbox="555 922 911 1030">現地測量 A=3.0ha 路線測量 A=0.23km 設計業務 ワークショップ</td> <td data-bbox="911 922 1128 1030" style="text-align: center;">4,104,000</td> <td data-bbox="1128 922 1441 1030">委託料 4,104,000 大鐘測量設計(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="188 1030 555 1104">実施設計業務委託</td> <td data-bbox="555 1030 911 1104">実施設計 一式</td> <td data-bbox="911 1030 1128 1104" style="text-align: center;">10,260,000</td> <td data-bbox="1128 1030 1441 1104">委託料 10,260,000 大鐘測量設計(株)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="188 1104 911 1254" style="text-align: center;">合 計</td> <td data-bbox="911 1104 1128 1254" style="text-align: center;">14,364,000 (財源内訳) 一般財源 14,364,000</td> <td data-bbox="1128 1104 1441 1254">委託料 14,364,000</td> </tr> </tbody> </table>			委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考	測量設計業務委託	現地測量 A=3.0ha 路線測量 A=0.23km 設計業務 ワークショップ	4,104,000	委託料 4,104,000 大鐘測量設計(株)	実施設計業務委託	実施設計 一式	10,260,000	委託料 10,260,000 大鐘測量設計(株)	合 計		14,364,000 (財源内訳) 一般財源 14,364,000	委託料 14,364,000
委 託 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考																
測量設計業務委託	現地測量 A=3.0ha 路線測量 A=0.23km 設計業務 ワークショップ	4,104,000	委託料 4,104,000 大鐘測量設計(株)																
実施設計業務委託	実施設計 一式	10,260,000	委託料 10,260,000 大鐘測量設計(株)																
合 計		14,364,000 (財源内訳) 一般財源 14,364,000	委託料 14,364,000																
3目 給食費	決算額 749,453,200円																		
1 委員報酬	<p>学校給食センター運営委員会委員 14人</p> <p>学校給食センターの適正かつ円滑な運営を図るため、学校給食事業計画、食育推進事業、地産地消推進事業、学校給食費などについて、年間2回協議した。</p> <p>2 学校給食運営事業</p> <p>中部及び南部の学校給食センターから、小学校18校、中学校7校に対し年間180回の学校給食を提供した。また、学校給食センターの適正な運営を図るため、調理・配送等の民間委託や調理備品購入、施設維持修繕等を行うとともに、学校給食センターの衛生管理の徹底に努めた。</p> <p>(1) 学校給食事務費</p> <p>学校給食に係る研修や臨時調理員の雇用、給食配送車両の維持管理、学校給食費の徴収事務等を行った。</p> <p>(2) 学校給食運営経費</p> <p>学校給食センターの衛生管理を徹底するとともに、効率的かつ適正な運営に努め、安全安心な学校給食の提供を行った。調理等業務委託及び配送業務委託については、平成27年度から平成31年度までの5年間の契約による委託を実施している。</p>																		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(単位：円)

事 業 の 概 要	事業費	備 考
学校給食材料費、光熱水費	457,313,496	光熱水費 42,403,978 賄材料費 414,909,518
学校給食配送業務委託 中部学校給食センターから小中学校 (18校)への給食配送業務	17,258,400	委託料 17,258,400 大新東(株)
学校給食調理等業務委託 南部学校給食センター調理・配送業務 (7校)及び全小中学校(25校)での 配膳業務	84,054,144	委託料 84,054,144 (株)魚国総本社

(3) 学校給食施設設備管理経費

学校給食センターにおける施設設備の修繕や調理機器等の更新を行い、適切な施設管理に努めた。

(単位：円)

事 業 の 概 要	事業費	備 考
学校給食調理用消耗品費	5,995,749	需用費 5,995,749
施設等修繕 廃水処理施設水中ポンプ等修繕、廃水 処理施設ポンプ配管修繕 ほか	4,050,825	需用費 4,050,825
施設維持管理に係る手数料 ボイラーばい煙測定 ほか	1,875,405	役務費 1,875,405
施設管理に係る業務委託 廃水処理施設維持管理業務委託 ほか	18,346,770	委託料 18,346,770 (株)富永事業 ほか
施設改修に係る工事 南部学校給食センター屋根防水改修工 事 ほか	3,780,000	工事請負費 3,780,000 (株)アーク東海 ほか
調理機器等購入 食缶 ほか	1,786,437	備品購入費 1,786,437 静岡アイホー調理機(株) ほか

《参考》学校給食1食当たりの経費

	平成29年度		平成28年度		対前年比 (%)	
	決算額 (円)	経費 (円)	決算額 (円)	経費 (円)	決算額	経費
①食材費	414,909,518	279.05	415,482,490	276.32	99.86	100.99
②学校給食運営費	411,355,916	276.66	388,002,554	258.04	106.02	107.22
③合計 (①+②)	826,265,434	555.71	803,485,044	534.36	102.84	104.00
調理食数	1,486,864食		1,503,641食			

※①の食材費は、学校給食法の規定に基づき、保護者から徴収する学校給食費保護者負担金（1食当たり小学生259円、中学生310円）で賄った。

②の学校給食運営費は、人件費、施設営繕費、光熱水費ほかの経費（南部学校給食センターの改修・設備更新等の投資的経費は除く。平成28年度については投資的経費を除いて再計算した。）であり、市が負担した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(4) 南部学校給食センター改修事業

安全安心な学校給食の提供を行うために、老朽化した南部学校給食センターの施設設備について改修を行った。

(単位：円)

事 業 の 概 要	事業費	備 考
南部学校給食センター改修工事 空調設備設置、天井張替え	66,842,280	工事請負費 66,842,280 (株)アーク東海
調理機器等購入 食缶類洗浄機、プレハブ冷凍冷蔵庫	50,306,400	備品購入費 50,306,400 (株)中松
合 計		117,148,680
	(財源内訳)	
	県支出金	12,499,000
	市債(合併特例債)	99,400,000
	繰入金(学校施設整備基金)	5,000,000
	一般財源	249,680

1 1 款

災 害 復 旧 費

1 項 農林業施設災害復旧費

2 項 公共土木施設災害復旧費

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
11款 災害復旧費	決算額	36,449,220円
1項 農林業施設災害復旧費	決算額	20,297,180円
1目 農林業施設災害復旧費	決算額	20,297,180円

1 農林業施設災害復旧事業

(1) 農業用施設災害復旧事業

農業用施設の災害復旧工事を実施した。

(単位：円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
農業用施設災害復旧事業	切山排水路災害応急復旧工事 復旧延長 L=18.0m 排水路工 L=18.0m	(財源内訳) 一般財源 881,280	工事請負費 881,280 (有)アスカエンジニア
	滝田頭首工災害応急復旧工事 頭首工 一式 大型土嚢 N=6個	(財源内訳) 県支出金(国費) 507,000 一般財源 249,000	工事請負費 756,000 (株)ヨコケン
	滝田頭首工災害復旧工事 頭首工 一式 護岸工 L=12.26m 用水路工 L=10.70m 護床ブロック N=18個	(財源内訳) 県支出金(国費) 5,438,000 一般財源 162,000	工事請負費 (前払金) 5,600,000 (株)杉本組
	滝田頭首工測量設計業務委託 測量業務 L=60m 設計業務 一式	(財源内訳) 一般財源 2,538,000	委託料 2,538,000 (株)グリーン
	倉久保農道測量設計業務委託 測量業務 L=10m 設計業務 一式	(財源内訳) 一般財源 1,026,000	委託料 1,026,000 (株)グリーン
	修繕料 1件 役務費 5件	114,480 1,169,100	修繕料 114,480 役務費 1,169,100
	合 計	(財源内訳) 県支出金 5,945,000 一般財源 6,139,860	工事請負費 7,237,280 委託料 3,564,000 修繕料 114,480 役務費 1,169,100

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
(2) 林業用施設災害復旧事業	林業用施設の災害復旧工事を実施した。		
	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
林業用施設災害復旧事業	林道葛籠線測量設計業務委託 測量業務 L=65m 設計業務 一式	1,944,000 (財源内訳) 一般財源 1,944,000	委託料 1,944,000 株松井測量設計事務所
	修繕料 4件	1,505,520	修繕料 1,505,520
	役務費 16件	4,745,520	役務費 4,745,520
	原材料費 1件	17,280	原材料費 17,280
	合 計	8,212,320 (財源内訳) 一般財源 8,212,320	委託料 1,944,000 修繕料 1,505,520 役務費 4,745,520 原材料費 17,280
2項 公共土木施設災害復旧費	決算額	16,152,040円	
1目 公共土木施設災害復旧費	決算額	16,152,040円	
1 道路施設災害復旧事業	平成29年4月17日～4月18日、6月21日～6月25日、8月20日、10月21日～10月23日の大雨により、市道の路肩崩壊・崩土・倒木等が発生したため、撤去・復旧工事及び測量設計業務委託を実施した。		
	(単位：円)		
事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考
道路施設災害復旧事業	千葉後畑線災害復旧工事 復旧延長 L=17.0m 大型土のう N=74袋 防護柵設置工 L=17.0m 舗装工 A=120㎡	7,368,840	工事請負費 7,368,840 株杉本組
	尾川千葉線災害復旧工事 復旧延長 L=5.3m 擁壁工 A=16.0㎡ 舗装工 A=18.0㎡	1,599,480	工事請負費 1,599,480 三友クリエイト(株)
	尾川千葉線災害復旧工事 (その2) 復旧延長 L=8.0m 石積工 A=12.8㎡	1,461,240	工事請負費 1,461,240 三友クリエイト(株)
	原向線 測量・用地・設計・地質調査 一式	4,752,000	委託料 4,752,000 株松井測量設計事務所
	ほか 倒木等処理費用 8件	970,480	役務費 970,480
	合 計	16,152,040 (財源内訳) 一般財源 16,152,040	工事請負費 10,429,560 委託料 4,752,000 役務費 970,480

1 3 款

諸 支 出 金

1 項 公營企業支出金

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
13款 諸支出金	決算額	5, 2 6 6, 0 0 0円
1 項 公営企業支出金	決算額	5, 2 6 6, 0 0 0円
1 目 大井川広域水道事業支出金	決算額	5, 2 6 6, 0 0 0円
1 大井川広域水道事業補助金	5,266,000円	<p>上水道の水源開発及び広域化を目的に、静岡県大井川広域水道企業団が行った施設の建設に係る企業債の元利償還金の一部を補助した。</p>

特 別 会 計

特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	12,168,074	10,908,669	11,559,901	11,317,673
簡易水道事業	240,457	232,255	178,605	170,695
土地取得事業	627,902	627,902	620,028	620,028
休日急患診療事業	27,894	13,390	22,597	13,036
公共下水道事業	985,542	949,360	772,406	756,853
介護保険事業	7,763,900	7,677,026	7,565,355	7,478,766
介護サービス事業	72,521	60,901	71,314	60,666
後期高齢者医療事業	1,120,171	1,117,631	1,073,150	1,071,140
合 計	23,006,461	21,587,134	21,863,356	21,488,857

国民健康保険事業

○国民健康保険事業の状況

平成29年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は21,814人で、平成28年度末比1,114人の減、市の人口に対しての加入率は、22.1%である。

また、平成29年度の療養給付費（一般・退職）は57億8,806万5千円で、平成28年度比1億46万7千円の減となった。

国民健康保険税収入は、22億1,721万9千円で、平成28年度比1億1,532万5千円の減となった。収納率は、現年課税分が96.06%、滞納繰越分が26.07%で、現年課税分は平成28年度の数値を上回った。

1 被保険者加入状況

区 分		平成29年度末	平成28年度末	
市全体	世帯数（世帯）	37,580	37,336	
	人 口（人）	98,909	99,761	
国 保 加 入 者	世 帯（世帯）	13,371	13,868	
	被 保 険 者	一 般（人）	21,593	22,369
		退 職（人）	221	559
		計（人）	21,814	22,928
加入率	世 帯（%）	35.6	37.1	
	被保険者数（%）	22.1	23.0	

2 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		平成29年度	平成28年度	
歳 入	総 額	A	12,168,074	11,559,901
歳 出	総 額	B	10,908,669	11,317,673
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 形 式 収 支 A - B ）		C	1,259,405	242,228
翌年度へ繰り越すべき財源 （ 繰 越 明 許 費 繰 越 額 ）		D	0	0
療養給付費等国庫負担金及び 療養給付費等交付金精算額	精算交付額	E	0	0
	精算返還額	F	147,583	51,563
実 質 収 支	C-D	G	1,259,405	242,228
	G+E-F	H	1,111,822	190,665
一 般 会 計 繰 入 金 （保険基盤安定繰入金）			683,443 (495,534)	681,797 (492,747)
う ち 財 源 補 て ん 的 な も の		I	32,937	31,922
基 金 繰 入 金		J	704,313	0
再 差 引 収 支 額	G-I-J		522,155	210,306
	H-I-J		374,572	158,743

基 金 現 在 額		0	704,312
-----------	--	---	---------

3 平成29年度国民健康保険税収入状況

収納率を平成28年度と比較すると、現年課税分が0.45ポイント増、滞納繰越分が0.9ポイント減となった。依然として、経済社会状況に不透明感が残る中、国民健康保険税徴収をとりまく厳しい状況は今後も続くと思われるが、担税能力のある滞納者に対しては催告や滞納処分を強化するなど、税収の確保に努めていく。

(単位：円)

科 目		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
国民健康保険税		2,699,592,106	2,217,219,084	15,290,562	467,082,460	82.13	
一 般	現年 課税	医療給付費	1,500,441,905	1,443,473,374	0	56,968,531	96.20
		後期支援金	464,753,536	445,854,000	0	18,899,536	95.93
		介護納付金	157,026,024	148,217,690	0	8,808,334	94.39
	滞納 繰越	医療給付費	365,581,557	94,371,985	10,922,569	260,287,003	25.81
		後期支援金	101,790,944	27,758,404	2,382,430	71,650,110	27.27
		介護納付金	59,266,525	14,906,839	1,950,953	42,408,733	25.15
	合 計		2,648,860,491	2,174,582,292	15,255,952	459,022,247	82.10
(平成28年度)		2,785,621,369	2,235,242,574	20,429,569	529,949,226	80.24	
退 職	現年 課税	医療給付費	25,428,690	25,148,033	0	280,657	98.90
		後期支援金	7,564,069	7,476,774	0	87,295	98.85
		介護納付金	7,061,176	6,976,187	0	84,989	98.80
	滞納 繰越	医療給付費	6,856,585	1,932,466	22,210	4,901,909	28.18
		後期支援金	1,919,148	551,602	7,200	1,360,346	28.74
		介護納付金	1,901,947	551,730	5,200	1,345,017	29.01
	合 計		50,731,615	42,636,792	34,610	8,060,213	84.04
(平成28年度)		108,403,750	97,302,291	457,779	10,643,680	89.76	
現年 課税	医療給付費 計		1,525,870,595	1,468,621,407	0	57,249,188	96.25
	後期支援金 計		472,317,605	453,330,774	0	18,986,831	95.98
	介護納付金 計		164,087,200	155,193,877	0	8,893,323	94.58
	合 計		2,162,275,400	2,077,146,058	0	85,129,342	96.06
	(平成28年度)		2,261,233,600	2,161,904,766	0	99,328,834	95.61
滞納 繰越	医療給付費 計		372,438,142	96,304,451	10,944,779	265,188,912	25.86
	後期支援金 計		103,710,092	28,310,006	2,389,630	73,010,456	27.30
	介護納付金 計		61,168,472	15,458,569	1,956,153	43,753,750	25.27
	合 計		537,316,706	140,073,026	15,290,562	381,953,118	26.07
	(平成28年度)		632,791,519	170,640,099	20,887,348	441,264,072	26.97
督促手数料		454,740	454,740	0	0	100.00	
延滞 金	一 般		42,171,394	42,171,394	0	0	100.00
	退 職		79,627	79,627	0	0	100.00
	合 計		42,251,021	42,251,021	0	0	100.00

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 総務費	決算額 154,561,380円
2 項 徴税費	決算額 13,236,814円
1 目 賦課徴収費	決算額 13,236,814円

1 賦課徴収事務費

(1) 国民健康保険税の減免に関する状況

ア 旧被扶養者に対する減免

平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、制度創設時の後期高齢者または制度創設後に75歳に到達する者が被用者保険から後期高齢者医療制度に移行することにより、当該被保険者の被扶養者から国保被保険者となった65歳以上の者に対し、減免した。

(単位：件、円)

年 度	件 数	減免額
29	75	2,004,333
28	75	2,140,550

イ その他の減免（現年度分）

(単位：件、円)

年 度	承 認 事 由	件 数	減免額
29	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	3	69,800
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	29,300
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	3	230,000
	合 計	9	329,100
28	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	5	202,400
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	9	311,300
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	1	19,400
	合 計	15	533,100

ウ その他の減免（遡及分）

(単位：件、円)

年 度	承 認 事 由	件 数	減免額
29	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	60,100
28	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	7	83,300

(2) 口座振替利用状況

(単位：件、%)

年 度	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率
29	86,044	57,807	55,770	67.2
28	89,931	59,688	57,584	66.4

※調定件数は、各納期での普通徴収の件数とした（過年度更正に伴う随時課税分を含む。）。

※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした（再振替を含まない。）。

※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。

(3) コンビニエンスストア収納利用状況

平成27年5月7日からコンビニ収納の運用を開始し、被保険者の利便性の向上と納期内納付の促進を図った。

(単位：件、%)

年 度	直接納付件数	うちコンビニエンスストア 利用件数	コンビニエンスストア 利用率
29	50,346	14,420	28.6
28	57,927	16,092	27.8

※件数は、本税（現年分、過年分）、督促手数料、延滞金それぞれで計上した合算

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(4) コンビニエンスストア収納手数料	(単位：円)			
業務名称	履行期間	契約先	決算額	
			平成29年度	平成28年度
コンビニエンスストア収納手数料 (単価契約)	平成27年5月7日～平成32年3月31日	(株)電算システム	858,326	846,445
(5) 短期被保険者証の発行状況				
区 分	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)		
平成30年4月1日現在	375	651		
平成29年4月1日現在	476	819		
(6) 被保険者資格証明書の発行状況				
区 分	被保険者資格証明書発行世帯		被保険者資格証明書発行世帯のうち高校生世代以下への短期被保険者証の交付	
	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)
平成30年4月1日現在	7	14	2	2
平成29年4月1日現在	20	26	2	4
(7) 不納欠損処分の内訳				
年度		地方税法第15条の7第4項 (執行停止から3年経過)	地方税法第15条の7第5項 (執行停止後、即時不納欠損)	地方税法第18条第1項 (消滅時効完成)
29	件数 (件)	99	0	78
	金額 (円)	8,932,862	0	6,357,700
28	件数 (件)	58	0	168
	金額 (円)	2,702,008	0	18,185,340
(8) 滞納処分の執行状況				
区 分	平成29年度		平成28年度	
	件数	滞納金額 (円)	件数	滞納金額 (円)
預 貯 金	73	20,409,243	59	20,721,852
不 動 産	18	10,654,536	9	5,994,316
給 与	50	26,845,492	22	13,941,115
そ の 他	28	18,880,649	26	13,252,885
合 計	169	76,789,920	116	53,910,168
参加差押	3	381,300	0	0
※件数欄は、保険税の期別の徴収権の数ではなく、差し押えた債権の数				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 保険給付費	決算額 6,640,928,106円
1項 療養諸費	決算額 5,855,508,830円
1目 一般被保険者療養給付費	決算額 5,664,937,019円

一般被保険者療養給付費支給状況

(単位：円)

区 分		件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額	
給 付 額		418,001	7,756,685,669	5,664,937,019	1,956,904,333	134,844,317	
第三者納付金		△102	△7,009,352	△4,969,311	△2,040,041	0	
返 納 金		△116	△2,056,545	△1,364,838	△616,479	△75,228	
差引実質給付		417,783	7,747,619,772	5,658,602,870	1,954,247,813	134,769,089	
給付割合 内訳	高齢受給者（一般）	8割	133,446	2,439,961,162	1,944,377,016	438,331,952	57,252,194
	高齢受給者 （一定以上所得者）	7割	8,162	157,008,795	109,356,851	46,291,513	1,360,431
	未就学児	8割	8,559	94,999,840	75,815,590	17,723,774	1,460,476
	就学児以上70歳未満	7割	267,616	5,055,649,975	3,529,053,413	1,451,900,574	74,695,988

※第三者納付金及び返納金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

(入院・入院外・歯科等の内訳)

(単位：円)

区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1件当たり 日数(日、食)	1日(食) 当たり 費用額	1 件 当たり 費用額	1 人 当たり 費用額
入 院	4,617	74,268	2,522,871,558	16.09	33,970	546,431	113,766
入院外	212,972	310,996	3,032,170,218	1.46	9,750	14,237	136,732
歯 科	38,329	74,951	466,934,365	1.96	6,230	12,182	21,056
小 計	255,918	460,215	6,021,976,141	1.80	13,085	23,531	271,554
調 剤	161,637	(191,694)	1,578,359,832	1.19	8,234	9,765	71,174
食 事	(4,457)	(194,005)	129,197,399	43.53	666	28,988	5,826
訪 問	225	1,621	18,086,400	7.20	11,158	80,384	816
合 計	417,780	461,836	7,747,619,772	1.11	16,776	18,545	349,370

※1人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数22,176人で算出したものである。

※合計を前年度と比較すると、件数で1.54%の減、費用額で0.18%、1人当たり費用額で3.39%の増となった。

※()内の数値は合計に加算しない。

2目 退職被保険者等療養給付費

決算額 123,128,151円

退職被保険者等療養給付費支給状況

(単位：円)

区 分		件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額	
給 付 額		8,889	176,296,584	123,128,151	51,707,223	1,461,210	
第三者納付金		△3	△11,376	△7,963	△3,413	0	
返 納 金		0	0	0	0	0	
差引実質給付		8,886	176,285,208	123,120,188	51,703,810	1,461,210	
給付割合 内訳	就学児 以上	7割	8,886	176,285,208	123,120,188	51,703,810	1,461,210
	未就学児	8割	0	0	0	0	0

※第三者納付金及び返納金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
(入院・入院外・歯科等の内訳)		(単位：円)					
区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1件当たり 日数 (日、食)	1日(食) 当たり 費用額	1 件 当たり 費用額	1 人 当たり 費用額
入 院	107	1,402	58,868,350	13.10	41,989	550,171	149,412
入院外	4,570	6,790	66,301,958	1.49	9,765	14,508	168,279
歯 科	816	1,622	10,096,480	1.99	6,225	12,373	25,626
小 計	5,493	9,814	135,266,788	1.79	13,783	24,625	343,317
調 剤	3,392	(3,981)	38,591,716	1.17	9,694	11,377	97,949
食 事	(93)	(3,456)	2,377,174	37.16	688	25,561	6,033
訪 問	1	2	49,530	2.00	24,765	49,530	126
合 計	8,886	9,816	176,285,208	1.10	17,959	19,839	447,424
※1人当たり費用額は、退職被保険者等の年度平均人数394人で算出したものである。							
※合計を前年度と比較すると、件数で46.36%、費用額で43.94%の減、1人当たりの費用額で17.39%の増となった。							
※()内の数値は合計に加算しない。							
3目 一般被保険者療養費		決算額		51,222,223円			
一般被保険者療養費支給状況		(単位：円)					
区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額		
給 付 額	8,352	69,480,183	51,222,223	17,551,442	978,270		
第三者納付金	△6	△70,032	△49,020	△21,012	0		
返 納 金	△1	△3,020	△2,114	△906	0		
指定公費負担額			△271,752				
差引実質給付	8,345	69,407,131	50,899,337	17,529,524	978,270		
※主な内容は、柔道整復施術療養費である。							
※第三者納付金及び返納金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスになる。							
※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で0.80%、費用額で19.70%の減となった。							
4目 退職被保険者等療養費		決算額		1,371,501円			
退職被保険者等療養費支給状況		(単位：円)					
区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額		
給 付 額	212	1,959,306	1,371,501	587,805	0		
第三者納付金	0	0	0	0	0		
差引実質給付	212	1,959,306	1,371,501	587,805	0		
※主な内容は、柔道整復施術療養費である。							
※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で40.28%、費用額で28.87%の減となった。							
5目 審査支払手数料		決算額		14,849,936円			
審査支払手数料内訳		(単位：円)					
区 分	単価	件数(件)	基本手数料	金額			
診療報酬分	30	428,336	0	12,850,080			
	20	1,284	840,000	865,680			
柔道整復分	104	7,854	0	816,816			
	40	7,934	0	317,360			
合 計			840,000	14,849,936			
※平成26年度から柔道整復施術療養費の適正化支援事務を静岡県国民健康保険団体連合会に委託している。							
※平成27年度からレセプト2次点検(再審査)は静岡県国民健康保険団体連合会に委託している。							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
2項 高額療養費	決算額	757,449,196円		
1目 一般被保険者高額療養費	決算額	737,018,567円		
一般被保険者高額療養費支給状況 (単位：円)				
区 分	件数(件)	支 給 額	内 訳	
			現金給付分	現物給付分
給付額	12,869	737,018,567	73,459,985	663,558,582
第三者納付金	△8	△1,158,543		△1,158,543
返納金	△3	△595,385		△595,385
差引実質給付	12,858	735,264,639	73,459,985	661,804,654
※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で2.19%の減、支給額で1.88%の増となった。				
2目 退職被保険者等高額療養費	決算額	20,203,825円		
退職被保険者等高額療養費支給状況 (単位：円)				
区 分	件数(件)	支 給 額	内 訳	
			現金給付分	現物給付分
給付額	265	20,203,825	2,413,420	17,790,405
第三者納付金	0	0	0	0
返納金	0	0	0	0
差引実質給付	265	20,203,825	2,413,420	17,790,405
※差引実質給付を前年度と比較すると、件数は40.85%、支給額は45.99%の減となった。				
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	決算額	226,804円		
一般被保険者高額介護合算療養費支給状況 (単位：円)				
年 度	件数(件)	支 給 額		
29	15	226,804		
28	30	399,102		
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費	決算額	0円		
退職被保険者等高額介護合算療養費支給状況 (単位：円)				
年 度	件数(件)	支 給 額		
29	0	0		
28	1	47,179		
4項 出産育児諸費	決算額	20,720,080円		
1目 出産育児一時金	決算額	20,710,210円		
出産育児一時金支給状況 (単位：円)				
年 度	1件当たり支給額	件数(件)	支 給 額	
29	420,000	49	20,710,210	
28	420,000	71	29,808,476	
増 減	0	△22	△30.52%	
※出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する場合があります、双方への支払の前後により端数が生じた。				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
5項 葬祭諸費	決算額	7,250,000円			
1目 葬祭費	決算額	7,250,000円			
葬祭費支給状況		(単位：円)			
年 度	1件当たり支給額	件数(件)	支 給 額		
29	50,000	145	7,250,000		
28	50,000	140	7,000,000		
増 減	0	5	3.57%		
3款 後期高齢者支援金	決算額	1,243,214,700円			
1項 後期高齢者支援金	決算額	1,243,214,700円			
1目 後期高齢者支援金	決算額	1,243,124,543円			
後期高齢者医療費支援金(病床転換支援金含む。)		(単位：円)			
年 度	金 額	内 訳			
		当年度概算拠出金	前々年度精算額		
29	1,243,124,543	1,403,875,851	△160,751,308		
28	1,289,767,742	1,441,554,522	△151,786,780		
増減率(%)	△3.62				
※後期高齢者医療被保険者の医療費等に対して、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により社会保険診療報酬支払基金へ拠出したものである。					
4款 前期高齢者納付金	決算額	4,595,422円			
1項 前期高齢者納付金	決算額	4,595,422円			
1目 前期高齢者納付金	決算額	4,508,407円			
前期高齢者医療費納付金		(単位：円)			
年 度	金 額	内 訳			
		当年度概算拠出金	前々年度精算額		
29	4,508,407	4,713,345	△204,938		
28	840,209	1,644,900	△804,691		
増減率(%)	436.58				
※前期高齢者(国保加入者)の医療費に対して、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により社会保険診療報酬支払基金へ拠出したものである。前期高齢者に係る給付に要する費用が増加したため、納付金額が大幅増となった。					
6款 介護納付金	決算額	441,426,594円			
1項 介護納付金	決算額	441,426,594円			
1目 介護納付金	決算額	441,426,594円			
介護納付金		(単位：円)			
年 度	金 額 ①+②	当年度納付金			前々年度精算額 ②
		第2号被保険者数(人)	1人当たり負担額	介護納付金①	
29	441,426,594	7,902	66,665	526,786,830	△85,360,236
28	464,615,991	8,637	63,953	552,364,514	△87,748,523
増減率(%)	△4.99				
※介護保険制度の施行に伴い、各医療保険者が第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数に応じて負担するものである。					

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
7 款 共同事業拠出金	決算額	2, 2 1 5, 8 4 2, 2 5 6 円		
1 項 共同事業拠出金	決算額	2, 2 1 5, 8 4 2, 2 5 6 円		
1 目 高額医療費共同事業医療費拠出金	決算額	1 8 9, 4 7 7, 6 1 6 円		
高額医療費共同事業医療費拠出金 (単位:円)				
年度	金 額			
29	189,477,616			
28	222,570,053			
増減率(%)	△14.87			
※高額な医療費の発生による国保財政の運営不安を緩和するために、診療報酬1件当たり80万円以上の医療費に係る給付費のすべてについて、国民健康保険団体連合会が行う共同事業に対して拠出したものである。この拠出金は実績に応じて交付金として支給される。				
2 目 保険財政共同安定化事業拠出金	決算額	2, 0 2 6, 3 6 2, 8 6 9 円		
保険財政共同安定化事業拠出金 (単位:円)				
年度	金 額			
29	2,026,362,869			
28	2,122,198,476			
増減率(%)	△4.52			
※国保財政の安定的な財政運営を図るために、国民健康保険団体連合会が診療報酬1件当たり1円以上80万円未満の医療費に係る給付費のすべてについて、県単位での費用調整を行う共同事業に対して拠出した。				
8 款 保健事業費	決算額	1 0 6, 6 6 1, 3 0 5 円		
1 項 保健事業費	決算額	1 0 6, 6 6 1, 3 0 5 円		
1 目 保健衛生普及費	決算額	1 0 6, 6 6 1, 3 0 5 円		
1 健康推進事業				
(1) 人間ドック助成事業				
国保に加入し国保税の滞納のない世帯に属する被保険者に対し、人間ドック費用の20,000円(脳ドックは10,000円)を助成した。				
人間ドック費用助成実績 (単位:件、円)				
健診機関名称	コース	件数	助成単価	助成金額
S B S 静岡健康増進センター	人間ドック(基準)コース	42	20,000	840,000
	動脈硬化コース	4	20,000	80,000
島田市民病院健診センター	日帰り	575	20,000	11,500,000
	脳ドック	130	10,000	1,300,000
聖隷予防検診センター	日帰り	11	20,000	220,000
	一泊二日	5	20,000	100,000
聖隷健康サポートセンター	日帰り	49	20,000	980,000
藤枝平成記念病院	日帰り	27	20,000	540,000
総合健診センターヘルスポート	日帰り	154	20,000	3,080,000
西焼津健診センター	日帰り	12	20,000	240,000
合 計		1,009		18,880,000
年度計	合計件数		合計額	
平成 29 年度助成実績	1,009 件		18,880,000 円	
平成 28 年度助成実績	1,008 件		18,920,000 円	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明																																																															
(2) 特定健康診査及び特定保健指導事業		<p>中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診によって保健指導対象者を抽出し、対象者の持つリスクに応じた個別の保健指導を行った。</p> <p>ア 特定健康診査実施状況 (単位：人、%、円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">対象者数</th> <th rowspan="2">受診者数</th> <th rowspan="2">受診率</th> <th colspan="3">健診委託料（検査項目別）</th> <th rowspan="2">実施機関</th> </tr> <tr> <th>基本・追加</th> <th>詳細</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>18,530</td> <td>6,124</td> <td>33.0</td> <td>55,799,526</td> <td>37,908</td> <td>55,837,434</td> <td>(一社)島田市医師会 市立島田市民病院</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>19,397</td> <td>5,899</td> <td>30.4</td> <td>50,391,885</td> <td>53,568</td> <td>50,445,453</td> <td>(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 特定保健指導実施状況 (単位：人、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>対象者数</th> <th>利用者数</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">動機付け支援</td> <td>29</td> <td>512</td> <td>503</td> <td>98.2</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>433</td> <td>427</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">積極的支援</td> <td>29</td> <td>128</td> <td>124</td> <td>96.9</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>134</td> <td>129</td> <td>96.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合 計</td> <td>29</td> <td>640</td> <td>627</td> <td>98.0</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>567</td> <td>556</td> <td>98.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年4月2日以降の加入者、脱退者も含む。また国保の助成を受けた人間ドック受診者を除く。</p>					年度	対象者数	受診者数	受診率	健診委託料（検査項目別）			実施機関	基本・追加	詳細	合計	29	18,530	6,124	33.0	55,799,526	37,908	55,837,434	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院	28	19,397	5,899	30.4	50,391,885	53,568	50,445,453	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター		年度	対象者数	利用者数	利用率	動機付け支援	29	512	503	98.2	28	433	427	98.6	積極的支援	29	128	124	96.9	28	134	129	96.3	合 計	29	640	627	98.0	28	567	556	98.1
年度	対象者数	受診者数	受診率	健診委託料（検査項目別）							実施機関																																																						
				基本・追加	詳細	合計																																																											
29	18,530	6,124	33.0	55,799,526	37,908	55,837,434	(一社)島田市医師会 市立島田市民病院																																																										
28	19,397	5,899	30.4	50,391,885	53,568	50,445,453	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防検診センター																																																										
	年度	対象者数	利用者数	利用率																																																													
動機付け支援	29	512	503	98.2																																																													
	28	433	427	98.6																																																													
積極的支援	29	128	124	96.9																																																													
	28	134	129	96.3																																																													
合 計	29	640	627	98.0																																																													
	28	567	556	98.1																																																													
(3) 特定健康診査未受診者等対策事業		<p>特定健康診査未受診者等対策事業として、40歳から74歳までの国保加入者で、生活習慣病で通院治療をされていない2年間特定健診未受診者のうちの希望者など333人に日曜健診を実施した。</p> <p>未受診者に対し、受診勧奨ハガキを3回送付(延べ1万通)したことにより、受診率の向上を図った。</p> <p>HbA1c6.5以上の対象者に無料で尿中アルブミン検査を追加実施し、検査項目の充実を図った。希望者には心電図検査を自己負担金510円で実施した。</p> <p>また、健診に対する意識付けを目的に、特定健診初年度となる40歳の人の自己負担額の無料化も継続して実施した。</p>																																																															
(4) 第3期島田市国民健康保険特定健康診査等実施計画の策定		<p>第2期計画期間の終了に伴い、「高齢者の医療の確保に関する法律」及び「特定健康診査等基本指針」に基づき、第3期島田市国民健康保険特定健康診査等実施計画を平成30年3月に策定した。</p> <p>第2期計画期間：平成25年度から平成29年度 第3期計画期間：平成30年度から平成35年度</p>																																																															
2 医療費適正化対策事業																																																																	
(1) 医療費通知事業		<p>継続する2か月間の医療内容を年6回通知し、国保被保険者に健康意識の高揚を図った。</p> <p>医療費通知 年6回 延べ 67,700通</p>																																																															

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																											
(2) 後発医薬品差額通知作成事業	<p>継続的に医薬品を服用し自己負担額を100円以上軽減できる国保被保険者に差額通知を送付し、医療給付費の抑制を図った。</p> <p>差額通知送付実績及び実施効果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通知回数</td> <td>6回/年</td> <td>4回/年</td> </tr> <tr> <td>年間対象件数</td> <td>6,278件</td> <td>4,928件</td> </tr> <tr> <td>年間送付実績</td> <td>6,269通</td> <td>4,909通</td> </tr> <tr> <td>通知時期</td> <td>6・7・8・9・10・11月</td> <td>6・8・10・11月</td> </tr> <tr> <td>削減効果額（積上げ）</td> <td>29,318,000円</td> <td>14,183,000円</td> </tr> <tr> <td>削減効果対象人数（積上げ）</td> <td>13,690人</td> <td>7,624人</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品普及率</td> <td>75.38%</td> <td>73.10%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※送付月の翌月の診療報酬明細書により効果測定を行い、当事業による削減効果額、人数、後発医薬品普及率等を算出した。</p> <p>※普及率は毎年度12月診療分時点</p>					平成29年度	平成28年度	通知回数	6回/年	4回/年	年間対象件数	6,278件	4,928件	年間送付実績	6,269通	4,909通	通知時期	6・7・8・9・10・11月	6・8・10・11月	削減効果額（積上げ）	29,318,000円	14,183,000円	削減効果対象人数（積上げ）	13,690人	7,624人	後発医薬品普及率	75.38%	73.10%
	平成29年度	平成28年度																										
通知回数	6回/年	4回/年																										
年間対象件数	6,278件	4,928件																										
年間送付実績	6,269通	4,909通																										
通知時期	6・7・8・9・10・11月	6・8・10・11月																										
削減効果額（積上げ）	29,318,000円	14,183,000円																										
削減効果対象人数（積上げ）	13,690人	7,624人																										
後発医薬品普及率	75.38%	73.10%																										
3 国保保健指導事業																												
(1) 第2期島田市国民健康保険データヘルス計画	<p>平成28年度に策定した「第2期島田市国民健康保険データヘルス計画」に基づく「糖尿病性腎症重症化予防推進事業」について、医療費分析の観点から事業評価を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務委託名</th> <th>委託金額(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度 島田市糖尿病性腎症重症化予防効果測定事業</td> <td>4,246,560</td> <td>(株)データホライゾン東京本社</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※国調整交付金対象事業</p>				業務委託名	委託金額(円)	委託先	平成29年度 島田市糖尿病性腎症重症化予防効果測定事業	4,246,560	(株)データホライゾン東京本社																		
業務委託名	委託金額(円)	委託先																										
平成29年度 島田市糖尿病性腎症重症化予防効果測定事業	4,246,560	(株)データホライゾン東京本社																										
(2) 特定健診未受診者（電話）受診勧奨【平成29年度新規事業】	<p>平成29年度からの新規事業で、過去3年間のうち、全くの未受診者や前年度受診していないまばら受診者に対し、受診勧奨通知を送ったうえで、電話による受診勧奨を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務委託名</th> <th>委託金額(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度 特定健診未受診者受診勧奨（電話）業務委託契約</td> <td>1,836,000</td> <td>(株)現代けんこう出版</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>勧奨通知送付数</th> <th>電話勧奨数</th> <th>電話後受診者数</th> <th>勧奨による受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>2,546人</td> <td>2,535人</td> <td>440人</td> <td>17.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※国調整交付金対象事業</p>				業務委託名	委託金額(円)	委託先	平成29年度 特定健診未受診者受診勧奨（電話）業務委託契約	1,836,000	(株)現代けんこう出版	年度	勧奨通知送付数	電話勧奨数	電話後受診者数	勧奨による受診率	29	2,546人	2,535人	440人	17.3%								
業務委託名	委託金額(円)	委託先																										
平成29年度 特定健診未受診者受診勧奨（電話）業務委託契約	1,836,000	(株)現代けんこう出版																										
年度	勧奨通知送付数	電話勧奨数	電話後受診者数	勧奨による受診率																								
29	2,546人	2,535人	440人	17.3%																								
(3) 島田市糖尿病性腎症重症化予防推進委員会開催状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年10月5日 平成30年3月20日</td> <td>データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防プログラムの評価及び助言</td> </tr> </tbody> </table>				開催日	内 容	平成29年10月5日 平成30年3月20日	データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防プログラムの評価及び助言																				
開催日	内 容																											
平成29年10月5日 平成30年3月20日	データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防プログラムの評価及び助言																											
(4) ヘルスサポート事業	<p>静岡県国民健康保険団体連合会による市町の国保ヘルスアップ事業の円滑な実施の支援として、平成30年3月5日の第3回評価委員会にて糖尿病性腎症重症化予防事業の実施状況に対する助言及び評価を受けた。</p>																											

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
(5) 健康セミナー事業					
ア 島田市・全国健康保険協会静岡支部連携事業 講師派遣料 162,000円					
開催日	参加人数	内 容			講 師
平成29年11月23日	92人	タニタの健康セミナー「タニタ食堂に学ぶ500kcalまんぷく定食のコツと運動の基本」 ・同時開催の健康まつり会場で協会けんぽと連携し、健康チェックと特定健診PRを実施			(株)タニタヘルスリンク 管理栄養士
イ 健康セミナー					
開催日	参加人数	内 容			講 師
平成29年12月4日	28人	プロが教える腎臓長持ちの秘訣! ・血糖をコントロールし、腎機能を維持するには ・24時間蓄尿の意義、実施方法等の説明と希望者に容器の配布			静岡県立大学食品栄養科学部教授 日本腎臓学会認定専門医 医師 熊谷裕通氏
平成29年12月13日	30人	血糖を上げない食事のコツ! ・簡単にできる野菜料理の紹介と試食 ・24時間蓄尿の提出			国保年金課保健師・管理栄養士
平成29年12月20日	25人	減塩のコツ学べます! ・おいしい減塩食の紹介と試食			国保年金課保健師・管理栄養士
9款 基金積立金	決算額 1,136円				
1項 基金積立金	決算額 1,136円				
1目 保険給付等支払準備基金積立金	決算額 1,136円				
1 国民健康保険保険給付等支払準備基金の状況 (単位:円)					
平成28年度末 現在高	平成29年度中増減				平成29年度末 現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合計	
704,312,119	0	1,136	△704,313,255	△704,312,119	0
10款 公債費	決算額 40,000,000円				
1項 公債費	決算額 40,000,000円				
1目 元金	決算額 40,000,000円				
1 市債の状況 (単位:円)					
平成28年度末 現在高	平成29年度元利償還額		平成29年度末 現在高		
	元金	利子			
40,000,000	40,000,000	0	0		

簡易水道事業

○簡易水道事業の状況

1 事業の特徴

簡易水道事業の給水区域は、伊久美、北五和、川根地区の山間部となっている。

給水人口は、合併した平成20年度から毎年度100人程度減少しており、平成29年度は平成28年度比138人減の5,020人となった。人口に比例し、有収水量も減少しており、平成28年度比2.8%減の57万4千 m^3 となったが、給水使用料は平成27年10月改定の段階的な料金値上げにより、平成28年度比1.5%増の7,260万円となった。

平成29年度の給水使用料は料金改定により増加したものの、有収水量は今後も減少が予測され、今後の収入は減少すると思われる。その一方で上水道事業との統合まで大規模な建設改良事業を計画しており、特別会計の健全性を保つためには、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況が続く見込みである。

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度比較
給水使用料（円）	72,604,348	71,516,193	1,088,155
給水人口（人）	5,020	5,158	△138
繰入金（円）	65,000,000	93,000,000	△28,000,000
繰入金比率（%）	28.0	54.0	△26.0

※繰入金比率：繰入金／歳入総額（繰越金を除く）

2 決算の状況

歳入総額は、2億4,046万円で前年度比6,185万円の増となった。その主な要因は、市債の借入を9,490万円行ったためであり、神尾簡易水道水源・配水池整備工事ほか、2件の工事と3件の施設整備設計業務委託の財源の一部に充てた。また、この借入れにより一般会計からの繰入金は前年度比30%減となった。

歳出総額は、2億3,225万円で平成28年度比6,156万円の増となった。その主な要因は、老朽化によるポンプ購入（284万円）や小川中平簡易水道統合に係る届出設計業務委託（180万円）等により簡易水道事業事務費が811万円の増となったことと、神尾簡易水道水源・配水池整備工事等を実施したことにより、建設改良事業費が4,708万円の増となったことによるものである。

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
当 初 予 算 (歳出)		234,467,000	176,983,000	57,484,000	
補 正 予 算 (歳出)		6,289,000	3,730,000	2,559,000	
予 算 現 額 (歳出)		240,756,000	180,713,000	60,043,000	
決 算 額	歳 入	事 業 収 入	72,640,348	71,564,193	1,076,155
		国 庫 補 助 金	0	7,028,000	△7,028,000
		一 般 会 計 繰 入 金	65,000,000	93,000,000	△28,000,000
		繰 越 金	7,910,236	6,445,901	1,464,335
		雑 入	6,800	567,172	△560,372
		市 債	94,900,000	0	94,900,000
		合 計	240,457,384	178,605,266	61,852,118
	歳 出	職 員 給 与 費	27,375,841	26,667,613	708,228
		簡易水道事業事務費	39,959,363	31,848,371	8,110,992
		施設維持修繕経費	11,139,202	7,390,526	3,748,676
		建設改良事業	125,744,556	78,663,960	47,080,596
		地方債償還元金	24,758,576	22,512,186	2,246,390
		地方債償還利子	3,277,188	3,612,374	△335,186
		合 計	232,254,726	170,695,030	61,559,696
翌 年 度 繰 越 額		8,202,658	7,910,236	292,422	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 事業費	決算額 204,218,962円
1 項 総務管理費	決算額 204,218,962円
1 目 一般管理費	決算額 204,218,962円

1 概況

簡易水道事業では、14地区（鵜網、二俣、中平、小川、犬間、長島、川口、鍋島、福用高熊、神尾、家山、抜里、石風呂、栗原）の安定給水を図るため、施設の維持管理を行っている。中平、小川簡易水道については、施設統合を予定しており、統合の届出を行った。

平成29年度の建設改良事業では、神尾簡易水道において、予備井戸1本、配水池1基を整備した。

また、総合計画登載事業：導・送配水管耐震化整備事業の一つとして、家山簡易水道 東部地区配水管耐震化工事を実施し、平成29年度は171.7メートルを整備。2か年で合計351.5メートルの整備が完了した。この他、委託では、翌年度施工の抜里簡易水道、犬間簡易水道の整備に係る実施設計を行った。

2 業務量

年度	年度末 給水戸数 (戸)	年度末 給水人口 (人)	年 間 総配水量 (m ³)	年 間 有収水量 (m ³)	給水使用料 (円)	有収率 (%)	給水原価 (円)	供給単価 (円)
29	2,033	5,020	809,777	574,349	72,604,348	70.9	185.45	125.73
28	2,062	5,158	797,628	590,728	71,516,193	74.1	155.79	120.65

3 建設改良事業

(1) 抜里簡易水道 水源・配水池・送配水管布設整備実施設計業務委託

(単位：円)

事業の概要	事業費	備考
平成30年度施工の水源・配水池・送配水管布設整備工事に係る設計業務委託	21,911,248 (財源内訳)	委託料 19,008,000 (株)中部総合コンサルタント島田 営業所
測量費、地質調査費、設計費、用地調査費一式	10,900,000 市債(水道事業債)	委託料 2,376,000 (株)日将
	10,900,000 市債(過疎債)	補償費 527,248
	一般会計繰入金	
	111,248	

(2) 犬間簡易水道 配水池整備実施設計業務委託

(単位：円)

事業の概要	事業費	備考
平成30年度施工の配水池整備工事に係る設計業務委託	12,226,450 (財源内訳)	委託料 11,901,600 (株)中部総合コンサルタント島田 営業所
測量費、地質調査費、設計費、用地調査費一式	6,000,000 市債(水道事業債)	補償費 324,850
	6,000,000 市債(辺地債)	
	一般会計繰入金	
	226,450	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
(3) 家山簡易水道 東部地区配水管布設替設計業務委託	(単位：円)					
	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考			
	平成30年度以降5年間施工の配水管耐震化工事に係る設計業務委託 測量費、設計費 一式	8,245,800 (財源内訳) 市債(水道事業債) 4,100,000 市債(過疎債) 4,100,000 一般会計繰入金 45,800	委託料 8,245,800 (株)中部総合コンサルタント島田 営業所			
(4) 神尾簡易水道 水源・配水池整備工事	(単位：円)					
	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考			
	配水池整備一式 配水池(滅菌室付) SUSパネルタンク V=40m ³ 水源整備一式 水源井戸 φ200×25m 電機計装設備工 一式 滅菌設備工 一式	72,711,178 (財源内訳) 市債(水道事業債) 43,300,000 一般会計繰入金 29,411,178	工事請負費 72,476,640 (株)丸紅 補償費 234,538			
(5) 家山簡易水道 東部地区配水管耐震化工事	(単位：円)					
	事 業 の 概 要	事 業 費	備 考			
	配水管布設工 水道配水用ポリエチレン管 φ75 L=171.7m 給水管布設工 2件	9,651,960 (財源内訳) 市債(水道事業債) 4,800,000 市債(過疎債) 4,800,000 一般会計繰入金 51,960	工事請負費 9,651,960 大井建設(株)			
2款 公債費	決算額	28,035,764円				
1項 公債費	決算額	28,035,764円				
1目 元金	決算額	24,758,576円				
2目 利子		3,277,188円				
1 簡易水道事業債現在高の状況	(単位：円)					
	借 入 先	平成28年度末 現在高	平成29年度 借入額	平成29年度元利償還額		平成29年度末 現在高
	財政融資資金	182,697,613	94,900,000	元 金	利 子	
	地方公共団体金融機構	51,956,404	0	21,903,091	2,287,707	255,694,522
	合 計	234,654,017	94,900,000	2,855,485	989,481	49,100,919
				24,758,576	3,277,188	304,795,441

土地取得事業

○土地取得事業特別会計の状況

平成29年度末の土地開発基金現在高は12億1,604万円であり、うち土地等保有分が4億3,862万円、島田市土地開発公社への貸付金が1億4,952万円、現金保有分が6億2,790万円となっている。

平成29年度の歳入については、湯日大柳線（色尾大柳線）事業用地の買戻しがあり、778万円の土地売払収入があった。また、定期預金への預入れにより9万円の利子収入があった。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 公共用地取得費	決算額 0円
1 項 公共用地取得費	決算額 0円
1 目 公共用地取得費	決算額 0円

1 事業実施状況

平成29年度の土地取得はなかった。

処分については、湯日大柳線（色尾大柳線）事業に係る用地384.5㎡の買戻しが行われた。

事業区分		面積(㎡)	金額(円)
処分	道路用地等	△384.5	7,783,841
	合 計	△384.5	7,783,841

2 財産(土地)保有状況

(うち補償費)

事業区分	前年度末現在面積(㎡)	増(㎡)	減(㎡)	本年度末現在面積(㎡)	金 額(円)
道路用地等	3,252.21	0	△384.5	2,867.71	142,545,145 (703,207)
公園用地	4,258.68	0	0	4,258.68	296,071,261
合 計	7,510.89	0	△384.5	7,126.39	438,616,406 (703,207)

2 款 繰出金	決算額	627,902,200円
1 項 基金繰出金	決算額	627,902,200円
1 目 土地開発基金繰出金	決算額	627,902,200円

1 土地開発基金の状況（現金保有分）

一般会計の買戻しに加え、預金利子収入による増加があった。

(単位：円)

前年度末現在高	増	減	本年度末現在高
620,027,992	7,874,208		627,902,200
	(内訳)		
	土地売払収入 7,783,841	0	
	預金利子 90,367		

休日急患診療事業

○休日急患診療事業の状況

平成29年度の休日急患診療所受診者数は2,034人、診療収入は18,333,291円で、平成28年度に比べて511人、5,203,008円増加した。受診者数はインフルエンザ等の流行に左右されることが多い。平成29年度はインフルエンザの流行時期が年末年始より早く、流行期間が長かったため、例年に比べ受診者数が多かった。

1 休日急患診療所受診者数 (単位：人)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
内 科	1,019(50.1%)	779(51.1%)	240
小児科	904(44.4%)	668(43.9%)	236
その他	111(5.5%)	76(5.0%)	35
合 計	2,034(100.0%)	1,523(100.0%)	511

※ () は構成比率

2 決算収支の状況 (単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	
決算額	歳入	診療収入	18,333,291	13,130,283	5,203,008
		繰越金	9,560,388	9,466,405	93,983
		合計	27,893,679	22,596,688	5,296,991
	歳出	総務費	3,854,650	4,066,160	△211,510
		医業費	9,535,427	8,970,140	565,287
		予備費	0	0	0
		合計	13,390,077	13,036,300	353,777
翌年度繰越金		14,503,602	9,560,388	4,943,214	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 総務費	決算額 3,854,650円
1 項 総務管理費	決算額 3,854,650円
1 目 一般管理費	決算額 3,854,650円

休日昼間の1次救急医療体制を確保するため、島田市民病院内に休日急患診療所を開設し、診療を実施した。
 診療業務委託先 (一社) 島田市医師会
 平成29年度から窓口受付業務の契約形態を請負契約から派遣契約に変更した。

2 款 医業費	決算額 9,535,427円
1 項 医業費	決算額 9,535,427円
1 目 医業費	決算額 9,535,427円

平成29年度の休日急患診療所開設日数は70日で、患者数は2,034人(1日平均29.1人)であった。平成28年度と比較すると511人(1日平均7.3人)の増加となった。インフルエンザの流行が年末年始より早く、流行時期が長かったため、例年に比べ受診者数が多かった。

主な診療科は小児科と内科であり、この2科で患者数の約95%を占めた。

- ・主な診療科 小児科、内科
- ・開 設 日 日曜日、祝日、年末年始(12月31日～1月3日)
- ・診 療 時 間 9:00～17:00
- ・診 療 体 制 医師(島田市医師会)1人、看護師(嘱託員)1～2人、事務員(株ニチイ学館)1～2人

(1) 平成29年度診療状況

区分	開設日数(日)	平成29年度(人)										平成28年度(人)	
		小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形外科	その他	合計	1日平均	合計	1日平均
4月	6	55	58	2	0	3	1	0	0	119	19.8	64	12.8
5月	7	70	72	6	1	5	1	4	0	159	22.7	112	14.0
6月	4	24	25	2	1	0	3	0	0	55	13.8	33	8.3
7月	6	63	45	5	0	0	9	0	1	123	20.5	108	18.0
8月	5	58	38	0	2	0	4	0	0	102	20.4	62	12.4
9月	6	53	27	1	1	0	8	3	2	95	15.8	80	13.3
10月	6	28	29	1	0	1	6	2	2	69	11.5	82	13.7
11月	6	28	37	1	1	0	2	0	4	73	12.2	94	15.7
12月	6	95	88	4	1	0	2	0	0	190	31.7	179	29.8
1月	8	229	382	5	0	0	1	1	1	619	77.4	366	45.8
2月	5	148	161	0	2	0	1	1	2	315	63.0	250	50.0
3月	5	53	57	1	0	2	0	2	0	115	23.0	93	18.6
合計	70	904	1,019	28	9	11	38	13	12	2,034	29.1	1,523	21.8
構成比(%)		44.4	50.1	1.4	0.5	0.5	1.9	0.6	0.6	100.0			

(2) 年齢別患者数

年度	区 分	6歳未満	6～15歳未満	15～30歳未満	30～45歳未満	45～60歳未満	60～70歳未満	70歳以上	合計
29	人 数(人)	493	419	282	316	220	136	168	2,034
	構成比(%)	24.2	20.6	13.9	15.5	10.8	6.7	8.3	100.0
28	人 数(人)	336	317	230	233	177	99	131	1,523
	構成比(%)	22.1	20.8	15.1	15.3	11.6	6.5	8.6	100.0

公共下水道事業

○公共下水道事業の状況

平成29年度は、平成20年度に事業認可を受けた若松町、宮川町及び中溝町のそれぞれ一部の区域の整備を完了させるとともに、平成25年度に事業認可を受けた本通六丁目、本通七丁目及び高砂町のそれぞれ一部の区域の整備に着手した。汚水管渠（管径200～300mm）延長1,339.5mを整備し、4.57haを供用開始した。処理区域面積は214.48haとなった。

また、中溝町、中央町、向島町、若松町、中河町、三ッ合町及び稲荷三丁目・四丁目のそれぞれ一部の区域の62haについて新たに事業認可区域とした。平成35年度完了を目標に整備を実施していく。

これにより平成30年3月31日時点での事業計画区域は286ha、整備率は75.0%となった。

また、平成30年3月31日時点で処理区域人口は1万745人となり、市の人口9万8,909人に対する比率（公共下水道普及率）は、10.9%となった。

1 決算の状況

歳入の受益者負担金は、平成28年度と比べ賦課対象となる土地の面積が少なかったため、減少した。

使用料収入は、使用件数が72件増加したにも係わらず、節水器具の普及等に伴い1件あたりの使用量が減少したため、収入が減少した。使用料を安定的に確保し、経営のさらなる健全化に努めるため、今後の管渠整備や使用料金の改定を検討していく必要がある。

国庫支出金及び市債は、汚水管渠整備事業費の増に伴い増加した。

歳出についても、汚水管渠整備事業費の増に伴い建設事業費が増加した。

（単位：円）

区 分		平成29年度	平成28年度	前年度比較	
予算 現額	当初予算額	1,011,375,000	837,856,000	173,519,000	
	補正予算額	30,270,000	△2,864,000	33,134,000	
	繰越明許費繰越額	55,394,520	0	55,394,520	
	合 計	1,097,039,520	834,992,000	262,047,520	
決 算 額	歳 入	分担金及び負担金	6,094,820	6,312,590	△217,770
		使用料及び手数料	152,451,869	152,630,540	△178,671
		国庫支出金	97,610,000	40,700,000	56,910,000
		繰入金	526,817,000	480,410,000	46,407,000
		繰越金	15,552,534	13,744,720	1,807,814
		諸収入	1,116,205	6,008,097	△4,891,892
		市債	185,900,000	72,600,000	113,300,000
	合 計	985,542,428	772,405,947	213,136,481	
	歳 出	総務管理費	94,323,814	84,043,335	10,280,479
		維持管理費	152,131,179	150,604,292	1,526,887
		建設事業費	291,051,823	120,341,459	170,710,364
		公債費	411,852,717	401,864,327	9,988,390
		合 計	949,359,533	756,853,413	192,506,120
	（うち繰越明許費）	47,965,160	0	47,965,160	
歳入歳出差引額		36,182,895	15,552,534	20,630,361	

2 経営分析

使用料収入は、年間有収水量が5,202m³減少したため、11万1千円減少した。

また、汚水処理費は、維持管理費が1,034万4千円の増、汚水処理資本費が554万9千円の増となったため、平成28年度に比べ1,589万3千円増加した。その結果、使用料回収率（使用料収入/汚水処理費）は1.34ポイント減少した。

なお、汚水管渠整備事業費の増に伴う国庫支出金及び市債の増により、歳入総額は2億1,132万9千円の増となったが、繰入金の増は4,640万7千円であったため、繰入金比率が9.01ポイントの減となった。

区 分			平成29年度	平成28年度	前年度比較
年 間 有 収 水 量	A	(m ³)	1,113,028	1,118,230	△5,202
汚 水 処 理 量	B	(m ³)	1,120,910	1,192,397	△71,487
有 収 率	A/B	(%)	99.30	93.78	5.52
使 用 料 収 入	C	(千円)	151,887	151,998	△111
使 用 料 単 価 (平 均)	C/A	(円/m ³)	136.46	135.93	0.53
維 持 管 理 費	D	(千円)	226,212	215,868	10,344
汚水処理原価(維持管理費)	D/A	(円/m ³)	203.24	193.04	10.20
汚 水 処 理 資 本 費	E	(千円)	210,208	204,659	5,549
汚水処理原価(資本費)	E/A	(円/m ³)	188.86	183.02	5.84
汚 水 処 理 費 (D + E)	F	(千円)	436,420	420,527	15,893
汚 水 処 理 原 価	F/A	(円/m ³)	392.10	376.06	16.04
使 用 料 回 収 率	C/F	(%)	34.80	36.14	△1.34
使用料回収率(維持管理費)	C/D	(%)	67.14	70.41	△3.27
歳入総額(繰越金除く)	G	(千円)	969,990	758,661	211,329
繰 入 金	H	(千円)	526,817	480,410	46,407
繰 入 金 比 率	H/G	(%)	54.31	63.32	△9.01

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 下水道事業費	決算額	5 3 7, 5 0 6, 8 1 6 円
1 項 総務管理費	決算額	9 4, 3 2 3, 8 1 4 円
1 目 一般管理費	決算額	9 4, 3 2 3, 8 1 4 円

1 基本計画区域等の状況 (単位：ha)

基本計画区域	都市計画決定区域	事業整備区域
1,087	815	286

2 普及の状況

平成29年度は、4.57haの区域を整備し、下水道が使用できる区域は 214.48ha、普及率は 10.9%となった。

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
行政区域面積(ha)	31,570	31,570	0
処理区域面積(ha)	214.48	209.91	4.57
行政区域内人口(人) (A)	98,909	99,761	△852
処理区域内人口(人) (B)	10,745	10,652	93
普及率(%) (B)/(A)	10.9	10.7	0.2

(人口は平成30年3月31日現在)

3 水洗化の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
水洗化戸数(戸)	4,134	4,076	58
水洗化人口(人) (C)	8,864	8,847	17
処理区域内人口(人) (D)	10,745	10,652	93
水洗化率(%) (C)/(D)	82.5	83.1	△0.6

(人口は平成30年3月31日現在)

4 処理汚水量・有収汚水量及び使用料の状況(使用料は現年度分のみ)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
年間処理汚水量(m ³) (E)	1,120,910	1,192,397	△71,487
日平均処理汚水量(m ³)	3,071	3,267	△196
年間有収汚水量(m ³) (F)	1,113,028	1,118,230	△5,202
有収率(%) (F)/(E)	99.3	93.8	5.5
年間使用料(円)	151,887,031	151,998,217	△111,186

5 浄化センター維持管理費に占める使用料収入の割合の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
使用料収入(円) (G)	152,341,869	152,485,540	△143,671
維持管理費(円) (H)	152,131,179	150,604,292	1,526,887
比率(%) (G)/(H)	100.1	101.2	△1.1

※使用料収入には、過年度分を含む。維持管理費に人件費は含まない。

6 当年度における使用料の収納状況(現年分)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減
調 定 額(円)	152,405,217	152,579,588	△174,371
収 入 額(円)	151,887,031	151,998,217	△111,186
収 納 率(%)	99.7	99.6	0.1

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
7 当年度における受益者負担金及び分担金の収納状況（現年分）				
区 分	平成29年度	平成28年度	増減	
調 定 額 (円)	6,015,420	6,332,990	△317,570	
収 入 額 (円)	5,949,420	6,237,390	△287,970	
収 納 率 (%)	98.9	98.5	0.4	
2項 維持管理費	決算額	152,131,179円		
1目 下水道施設維持管理費	決算額	152,131,179円		
1 浄化センター維持管理経費				
(1) 業務委託の状況				
委 託 名	委 託 の 内 容	委 託 料(円)	備 考	
維持管理業務委託 (包括維持管理委託)	各設備の保守点検管理、運転管理、水質管理、その他の業務委託(7件) ※ H27～H29 債務負担行為	111,287,520	テスコ(株)	
汚泥運搬処分業務委託	汚泥運搬処分	16,217,211	(株)リプロ	
水質検査等業務委託	水質検査、臭気測定、汚泥試	5,292,000	(株)テクノサポート	
自家用電気工作物保安管理業務委託	電気事業法の保安規程による保安業務	1,166,400	(株)アンテック	
構内電話交換機保守点検業務委託	定期点検(年2回)及び保守対応	408,240	(株)門田電話工業所	
エアレーションタンク水中攪拌機点検整備業務委託	水中攪拌機1台の分解点検整備一式	2,376,000	(株)前澤エンジニアリングサービス静岡出張所	
合 計		136,747,371		
(2) 水質の状況(平成29年度 年間平均値)				
区 分	pH	BOD (mg/l)	SS (mg/l)	大腸菌群数 (個/cm ³)
放 流 水	7.0	2.1	3.2	32
基 準 値	5.8～8.6	日間平均20以下	日間平均40以下	日間平均3,000以下
2 汚水管渠維持管理経費				
業務委託の状況				
委 託 名	委 託 の 内 容	委 託 料(円)	備 考	
下水道管渠点検業務委託	本管調査業務 L=1,858m 管渠内洗浄業務 L=1,686m	4,482,000	オリエント工業(有)	
3項 建設事業費	決算額	291,051,823円		
1目 下水道建設費	決算額	291,051,823円		
1 汚水管渠整備事業				
<p>本通六丁目、高砂町及び中溝町において公共下水道汚水幹線L=432.6m、枝線L=906.9mを整備し、4.57haの供用を開始した。汚水枝線整備工事1件、水道管移設補償1件を次年度に繰り越した。また、中溝町、中央町、向島町、若松町、中河町、三ッ合町及び稲荷三丁目・四丁目のそれぞれ一部の区域62haを新たに下水道認可区域とした。</p>				

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(1) 社会資本整備総合交付金事業			
事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考
汚水管渠 整備事業 (社会資本整備総合交付金事業)	公共下水道事業 島田7号汚水幹線ほか整備工事 1工区 幹線 φ200 (圧送管) L=141.6m φ200 L=4.0m 枝線 φ200 L=186.6m	77,544,000	工事請負費 77,544,000 (株)グロージオ
	公共下水道事業 島田7号汚水幹線ほか整備工事 2工区 幹線 φ300 L=101.4m φ200 (圧送管) L=185.6m 枝線 φ200 L=483.3m	69,128,640	工事請負費 69,128,640 (株)アーク東海
	公共下水道事業 1332号汚水枝線整備工事 (φ200 L=207.0m)	16,800,000	工事請負費(前払分) 16,800,000 (株)アーク東海
	公共下水道事業 中溝町地内舗装復旧工事 施工延長 L=240.5m 舗装工 A=415m ²	4,656,960	工事請負費 4,656,960 (株)グロージオ
	島田市公共下水道事業計画策定業務委託 事業計画策定 A=62ha	12,213,720	委託料 12,213,720 日本水工設計(株)静岡事務所
		180,343,320	工事請負費 168,129,600 委託料 12,213,720
	合 計	(財源内訳) 国庫支出金 60,000,000 市債(下水道事業債) 111,310,000 受益者負担金 3,241,477 一般会計繰入金 5,791,843	

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明	
(2) 社会資本整備総合交付金事業（繰越明許）			
事業名	事業の概要	事業費（円）	備 考
（繰越明許） 污水管渠 整備事業 （社会資本整備総合交付金事業）	公共下水道污水枝線 中溝町地内3工区整備工事 φ200 L=237.0m	29,537,120	工事請負費 29,537,120 (株)グロージオ
	公共下水道事業 本通七丁目・高砂町地内ほか詳細 設計業務委託 詳細設計 L=2,144m	18,428,040	委託料 18,428,040 日本水工設計(株)静岡事務所
	合 計	47,965,160 (財源内訳) 国庫支出金 11,700,000 市債（下水道事業債） 36,200,000 繰越金 65,160	工事請負費 29,537,120 委託料 18,428,040
(3) 市単独事業			
事業名	事業の概要	事業費（円）	備 考
污水管渠 整備事業	取付管設置工事 8件	2,008,800	工事請負費 2,008,800
	公共ます設置工事 57基	2,876,040	工事請負費 2,876,040
	委託料 下水道管渠施設に伴う県道台帳 修正業務 ほか2件	413,640	委託料 413,640
	補償費 ガス管移設補償 1件 水道管移設補償 1件 (平成30年度～全額繰越)	6,401,060	補償費 6,401,060
	原材料費 修繕料 4件 事務費	2,643,803	原材料費 239,425 修繕料 843,253 事務費 1,561,125
	合 計	14,343,343 (財源内訳) 市債（下水道事業債） 11,490,000 受益者負担金 2,853,343	工事請負費 4,884,840 委託料 413,640 補償費 6,401,060 原材料費 239,425 その他 2,404,378

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
2 浄化センター長寿命化事業	平成28、29年の2か年度の協定に基づき、平成29年度施工分の島田浄化センター長寿命化工事を日本下水道事業団に委託して実施した。			
事業名	事業の概要	事業費(円)	備 考	
浄化センター長寿命化事業 (社会資本整備総合交付金事業)	島田市公共下水道島田浄化センターの建設工事(再構築)委託に関する協定 《機械設備工事》 ・汚泥濃縮設備 濃縮汚泥掻寄機 1基(更新) 汚泥破碎機 1台(更新) 《電気設備工事》 ・汚泥処理運転操作設備 一式(更新) ・汚泥処理計装設備 一式(更新) ・監視制御設備 一式(更新) ・水処理運転操作設備 一式(更新) ・水処理計装設備 一式(更新)	48,400,000 (財源内訳) 国庫支出金 25,910,000 ※補助率は 5.5/10と1/2 市債(下水道事業債) 22,400,000 一般財源 90,000	委託料 48,400,000 日本下水道事業団	
2款 公債費	決算額	411,852,717円		
1項 公債費	決算額	411,852,717円		
1目 元金	決算額	310,464,891円		
2目 利子	決算額	101,387,826円		
1 市債の状況				
平成28年度末 現在高(円)	平成29年度 借入額(円)	平成29年度元利償還額		平成29年度末 現在高(円)
		元金(円)	利子(円)	
3,896,647,087	汚水 159,000,000 長寿命化 22,400,000 法適化 4,500,000	310,464,891	101,387,826	3,772,082,196

介 護 保 険 事 業

○介護保険事業の状況

平成29年度末の高齢者数は2万9,911人、高齢化率は30.24%で、平成28年度末に比べ261人、0.52ポイントの増となった。また、65歳以上の要介護・要支援認定者数は、平成29年度末で3,759人となり平成28年度に比べ163人増加し、認定率は12.57%で0.44ポイントの増となった。

平成29年度は3年間の計画期間とする第6期介護保険事業計画の最終年であり、平成28年度に引き続き計画に基づく適正な事業の運営に努めた。

決算額は、平成28年度に比べ、保険給付費が4,311万円、地域支援事業費が7,767万円それぞれ増加し、歳出総額では1億9,826万円の増となった。

1 被保険者等の状況

(単位：人)

区 分		人口 A	構成比(%)	第1号被保険者数 B	認定者数 C	認定率(%) (C/B)
平成30年3月末	合 計	98,909	100.00	—	3,845	—
	40歳以上64歳以下	31,969	32.32	—	86	—
	65歳以上	※1 29,911	※2 30.24	※1 29,897	3,759	12.57
	65歳以上74歳以下	14,486	※2 14.65	14,481	337	2.33
	75歳以上	15,425	※2 15.60	15,416	3,422	22.20
平成29年3月末	合 計	99,761	100.00	—	3,684	—
	40歳以上64歳以下	32,318	32.40	—	88	—
	65歳以上	※1 29,650	※2 29.72	※1 29,638	3,596	12.13
	65歳以上74歳以下	14,491	※2 14.53	14,489	329	2.27
	75歳以上	15,159	※2 15.20	15,149	3,267	21.57
増減	合 計	△852	0	—	161	—
	40歳以上64歳以下	△349	△0.08	—	△2	—
	65歳以上	261	0.52	259	163	0.44
	65歳以上74歳以下	△5	0.12	△8	8	0.06
	75歳以上	266	0.40	267	155	0.63

※1 住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）がいるため65歳以上人口と第1号被保険者数は一致しない。

※2 65歳以上人口の構成比(%)は、四捨五入により内訳の計と一致しない。

2 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
歳 入 総 額 A	7,763,900,130	7,565,355,399	198,544,731
歳 出 総 額 B	7,677,025,622	7,478,766,107	198,259,515
歳入歳出差引額 C(A-B)	86,874,508	86,589,292	285,216
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 額 E(C-D)	86,874,508	86,589,292	285,216

3 第1号被保険者保険料及び段階別人数(平成30年3月末現在)

所得段階	対 象 者	調整率	年額 (円)※	人数 (人)	割合 (%)
1	住民税世帯非課税世帯に属する老齢福祉年金受給者 生活保護受給者 世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円以下	0.45	24,600	2,898	9.7
2	世帯全員が住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額との合計が80万円を超え120万円以下	0.70	38,200	1,846	6.2
3	世帯全員が住民税非課税で第1段階及び第2段階以外	0.75	41,000	1,543	5.2
4	世帯に住民税課税者がいて本人は住民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	0.90	49,100	4,487	15.0
5	世帯に住民税課税者がいて本人は住民税非課税で第4段階以外(基準段階)	1.00	54,600	5,876	19.6
6	本人が住民税課税で前年の合計所得金額125万円未満	1.10	60,100	6,151	20.6
7	本人が住民税課税で前年の合計所得金額125万円以上200万円未満	1.30	71,000	3,642	12.2
8	本人が住民税課税で前年の合計所得金額200万円以上300万円未満	1.50	81,900	1,787	6.0
9	本人が住民税課税で前年の合計所得金額300万円以上400万円未満	1.70	92,800	711	2.4
10	本人が住民税課税で前年の合計所得金額400万円以上500万円未満	1.75	95,600	315	1.0
11	本人が住民税課税で前年の合計所得金額500万円以上	1.80	98,300	641	2.1
合 計				29,897	100.0

※年額は「基準月額(4,550円)×12月×調整率」により算出。(100円未満四捨五入)

4 第1号被保険者保険料収入状況

収入金額

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済	収納率(%)	還付未済	不納欠損額
現年度特別徴収	1,570,440,000	1,571,932,800	0	100.10	1,492,800	0
現年度普通徴収	95,447,200	87,349,800	8,109,900	91.52	12,500	0
滞 納 繰 越 分	17,614,100	2,498,800	9,044,900	14.19	30,400	6,100,800
合 計	1,683,501,300	1,661,781,400	17,154,800	98.71	1,535,700	6,100,800

5 保険給付費、国・県負担金及び社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 保険給付費

(単位：円)

年度	予算額 (A)	決算額 (B)	予算執行率 (%) (B/A)
29	7,691,250,000	6,785,600,353	88.2
28	7,745,641,000	6,742,494,290	87.0

(2) 保険給付費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

(単位：円)

区 分		負担割合(原則)	所 要 額	収入済額	返還額等
平成 29 年 度	国 庫 負 担 金	25/100(※1)	1,202,754,110	1,250,288,851	47,534,741
	調 整 交 付 金	20/100(※2)	304,798,000	304,798,000	0
	県 負 担 金	12.5/100(※1)	998,145,825	1,015,278,000	17,132,175
		17.5/100(※2)			
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	846,499,975	846,499,975	0
	支 払 基 金 交 付 金	28/100	1,896,159,945	1,891,399,000	△4,760,945
	低所得者保険料軽減繰入金	22/100	8,094,600	8,113,500	18,900
	第1号被保険者保険料	調整交付金 5%との差額	1,515,547,349	1,544,044,859 (※3)	28,497,510 (※4)
第三者納付金・返還金	—	13,600,549	13,600,549	0	
合 計		—	6,785,600,353	6,874,022,734	88,422,381
平成 28 年 度	国 庫 負 担 金	25/100(※1)	1,199,986,334	1,291,367,619	91,381,285
	調 整 交 付 金	20/100(※2)	317,154,000	317,154,000	0
	県 負 担 金	12.5/100(※1)	989,968,922	999,040,000	9,071,078
		17.5/100(※2)			
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	842,290,483	842,290,483	0
	支 払 基 金 交 付 金	28/100	1,886,730,684	1,881,302,000	△5,428,684
	低所得者保険料軽減繰入金	22/100	8,289,000	8,299,800	10,800
	第1号被保険者保険料	調整交付金 5%との差額	1,493,904,447	1,538,167,861 (※3)	44,263,414 (※4)
第三者納付金・返還金	—	4,170,420	4,170,420	0	
合 計		—	6,742,494,290	6,881,792,183	139,297,893

※1…居宅給付費における負担割合

※2…施設等給付費における負担割合

※3…保険料収入のうち他の事業へ充てる分を控除した金額

※4…翌年度に支払基金準備基金へ積み立てる。

6 地域支援事業費と国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算執行率(%) (B/A)
平成 29 年度	介護予防・日常生活 支援サービス事業費	370,495,000	331,162,564	89.4
	一般介護予防事業費	20,735,000	19,241,749	92.8
	包括的支援事業 及び任意事業費	184,292,000	167,287,564	90.8
	包括的支援事業 (社会保障充実分)	10,166,000	6,124,607	60.2
	その他諸費	1,061,000	887,040	83.6
	合 計	586,749,000	524,703,524	89.4
平成 28 年度	介護予防・日常生活 支援総合事業費	280,792,000	269,893,914	96.1
	一般介護予防事業費	15,322,000	12,804,480	83.6
	包括的支援事業 及び任意事業費	169,987,000	159,478,532	93.8
	包括的支援事業 (社会保障充実分)	6,339,000	4,439,805	70.0
	その他諸費	418,590	418,590	100.0
	合 計	472,858,590	447,035,321	94.5

(2) 地域支援事業費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入 (単位：円)

区 分		介護予防・日常生活 支援総合事業費	包括的支援事業費 ・任意事業費	合 計
平成 29 年度	国庫負担金	77,265,473	60,565,437	137,830,910
	調整交付金	16,068,000	—	16,068,000
	県負担金	48,290,921	30,282,718	78,573,639
	一般会計負担分	43,752,760	32,493,973	76,246,733
	支払基金交付金	88,358,000	—	88,358,000
	合 計	273,735,154	123,342,128	397,077,282
平成 28 年度	国庫負担金	50,852,628	53,910,161	104,762,789
	調整交付金	10,052,528	—	10,052,528
	県負担金	31,782,892	26,955,080	58,737,972
	一般会計負担分	35,268,307	30,265,271	65,533,578
	支払基金交付金	45,242,000	—	45,242,000
	合 計	173,198,355	111,130,512	284,328,867

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																														
1 款 総務費	決算額 220,647,816円																														
2 項 徴収費	決算額 10,107,663円																														
1 目 賦課徴収費	決算額 10,107,663円																														
1 介護保険料賦課徴収事務費	<p>適正に賦課を行い、介護保険制度の趣旨の普及に努め着実に収納を行った。また、口座振替を推奨するとともに、普通徴収から特別徴収への切り替えを速やかに行うなど、収納率の向上に努めた。</p> <p>(1) 納入通知書発送事務 市民税確定前の4月と確定後の7月に被保険者に対して納入通知書をそれぞれ送付した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">送付月</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> </tr> <tr> <th>特別徴収</th> <th>普通徴収</th> <th>特別徴収</th> <th>普通徴収</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月</td> <td>28,120</td> <td>1,509</td> <td>27,601</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>28,430</td> <td>978</td> <td>28,198</td> <td>1,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 65歳到達者への周知 毎月、新たに介護保険第1号被保険者になる者に対して、介護保険被保険者証とともに、制度概要、口座振替の勧奨に関する資料を送付し、制度の周知及び保険料滞納発生の未然防止に努めた。</p> <p>送付件数(年間) 1,414件</p>				送付月	平成29年度		平成28年度		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	4月	28,120	1,509	27,601	1,594	7月	28,430	978	28,198	1,020								
送付月	平成29年度		平成28年度																												
	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収																											
4月	28,120	1,509	27,601	1,594																											
7月	28,430	978	28,198	1,020																											
3 項 介護認定審査会費	決算額 33,914,922円																														
1 目 介護認定審査会費	決算額 9,557,940円																														
1 委員報酬	<p>介護認定審査会 委員47人(医療、保健又は福祉に関する学識経験を有する者で構成)</p> <p>8つの合議体(委員6～7人)が交代で介護認定審査会を開催し、公平かつ速やかに認定作業を行った。</p> <p>開催回数及び審査件数実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>104</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>審査件数(件)</td> <td>3,585</td> <td>3,190</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	平成29年度	平成28年度	開催回数(回)	104	93	審査件数(件)	3,585	3,190																		
区 分	平成29年度	平成28年度																													
開催回数(回)	104	93																													
審査件数(件)	3,585	3,190																													
2 目 介護認定調査費	決算額 24,356,982円																														
1 介護認定調査事業	<p>(1) 介護認定調査 要介護認定を申請した被保険者の心身の状態等について、調査員が面接し認定調査を行った。認定調査結果は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。</p> <p>調査件数実績 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員調査件数</td> <td>3,597</td> <td>3,214</td> </tr> <tr> <td>委託調査件数</td> <td>28</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,625</td> <td>3,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 主治医意見書作成依頼 要介護認定を申請した被保険者の身体又は精神の障害の原因である疾病・負傷の状況等に関する意見書の作成を主治医に依頼した。主治医意見書は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。</p> <p>作成依頼件数 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成29年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内診療所</td> <td>2,047</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>島田市民病院</td> <td>922</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>市外医療機関</td> <td>714</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,683</td> <td>3,246</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	平成29年度	平成28年度	職員調査件数	3,597	3,214	委託調査件数	28	15	合 計	3,625	3,229	区 分	平成29年度	平成28年度	市内診療所	2,047	1,789	島田市民病院	922	831	市外医療機関	714	626	合 計	3,683	3,246
区 分	平成29年度	平成28年度																													
職員調査件数	3,597	3,214																													
委託調査件数	28	15																													
合 計	3,625	3,229																													
区 分	平成29年度	平成28年度																													
市内診療所	2,047	1,789																													
島田市民病院	922	831																													
市外医療機関	714	626																													
合 計	3,683	3,246																													

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明								
2款 保険給付費	決算額 6,785,600,353円								
1 介護保険給付	<p>保険給付により介護を必要としている高齢者等を支援した。</p> <p>給付の適正化やサービスの質の向上に取り組むとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで、給付費増加の抑制を図った。</p>								
(1) 介護保険給付費の状況									
	区 分	決算額 (円)		対前年度比(%)					
		平成29年度	平成28年度						
介護	居 宅	3,858,078,618	3,881,473,393	99.4					
	施 設	2,470,149,359	2,420,184,695	102.1					
介護予防	居 宅	139,012,693	100,776,130	137.9					
高額介護サービス等費		116,168,215	118,228,005	98.3					
高額医療合算介護サービス等費		11,383,657	13,094,517	86.9					
特定入所者介護サービス等費		186,518,591	204,469,840	91.2					
審査支払手数料		4,289,220	4,267,710	100.5					
合 計		6,785,600,353	6,742,494,290	100.6					
(2) 介護・介護予防サービス受給者の状況									
ア 居宅サービス受給者数	(単位：人)								
	区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
	平成30年3月	143	309	786	764	529	328	159	3,018
	平成29年3月	148	236	868	738	499	325	195	3,009
	対前年度比(%)	96.6	130.9	90.6	103.5	106.0	100.9	81.5	100.3
イ 施設サービス受給者数	(単位：人)								
	区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計				
	平成30年3月	357	421	16	794				
	平成29年3月	368	401	23	792				
	対前年度比(%)	97.0	105.0	69.6	100.3				
(3) サービス別受給者数と給付費の状況 (再掲)									
	区 分	受給者数 (人)		決算額 (円)					
		平成30年3月	平成29年3月	平成29年度	平成28年度				
	居宅サービス	3,018	3,009	3,997,091,311	3,982,249,523				
	施設サービス	794	792	2,656,667,950	2,624,654,535				
※決算額には、高額介護サービス・高額医療合算介護サービス費・審査支払手数料は含まない。									
3款 基金積立金	決算額 44,357,530円								
1項 基金積立金	決算額 44,357,530円								
1目 保険給付等支払準備基金積立金	決算額 44,357,530円								
1 保険給付等支払準備基金利子積立金									
	(単位：円)								
	平成28年度末	平成29年度中増減			平成29年度末				
	現在高	新規積立金	利子積立金	取り崩し	計	現在高			
	593,605,471	44,263,414	94,116	0	44,357,530	637,963,001			

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
4款 地域支援事業費	決算額	524,703,524円
1項 介護予防・生活支援サービス事業費	決算額	331,162,564円
1目 介護予防・生活支援サービス事業費	決算額	294,098,072円

1 訪問型サービス事業

(1) 総合事業訪問介護

要支援認定者又は事業対象者をホームヘルパーが訪問し、生活援助及び身体介護を行った。

区分	平成29年度	平成28年度
件数 (件)	1,542	1,514
給付額 (円)	31,425,917	29,237,304

※件数は毎月の給付費支払件数の合計

(2) 生活支援員派遣事業

要支援認定者又は事業対象者を生活支援員が訪問し、入浴の見守りや買い物、調理、掃除、洗濯布団干し等の家事・日常生活に対する支援を行い、生活習慣の改善を図った。

年度	実人数 (人)	派遣回数 (回)	利用時間 (時間)	委託料 (円)	委託先
29	16	610	610	1,220,000	(福)島田市社会福祉協議会
28	15	564	585	1,170,000	(福)島田市社会福祉協議会

(3) 訪問型介護予防指導事業

要支援認定者又は事業対象者を管理栄養士及び理学療法士が訪問して、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談及び指導等を実施した。

地域包括支援センター職員を対象とした短期集中事業の研修会を実施したことで、運動器機能向上プログラムについての理解が得られ、利用促進につながった。

区 分	平成29年度		平成28年度	
	実人数(人)	延人数(人)	実人数(人)	延人数(人)
栄養改善	2	3	2	2
口腔機能向上	1	2	0	0
運動器機能向上	10	26	2	5
事業費 (円)	234,800		49,600	

(4) 自立生活支援事業

要支援認定者又は事業対象者をヘルパーが訪問し、買い物、調理、掃除、洗濯及び布団干し等の支援を行い、生活習慣の改善を図った。

年度	実人数 (人)	派遣回数 (回)	利用時間 (時間)	委託料 (円)	委託先
29	28	911	911	982,682	島田市シルバー人材センター
28	29	1,104	1,234	1,314,908	島田市シルバー人材センター

2 通所型サービス事業

(1) 総合事業通所介護

要支援認定者又は事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設で食事や入浴等の日常生活上の支援や機能訓練の指導を行った。

区分	平成29年度	平成28年度
件数 (件)	8,116	6,918
給付額 (円)	222,484,169	178,243,087

※件数は毎月の給付費支払件数の合計

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) おでかけデイサービス事業

要支援認定者又は事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、心身機能向上のための体操、レクリエーション、趣味の活動などを行うことを支援した。

区 分	平成29年度	平成28年度
件数 (件)	1,883	894
給付額(円)	29,829,289	13,028,145
事業所数	7	5

※件数は毎月の給付費支払件数の合計

(3) げんき教室事業

要支援認定者又は事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上などのプログラムを週1回実施した。

講座名	年度	実人数 (人)	延べ 利用者数 (人)	1日平均 利用者数 (人)	委託料 (円)	委託先	会場
茶つきり	29	25	307	6.1	1,890,000	(株)元気広場	金谷北支所
	28	32	340	7.1	1,950,000	(株)ニチイ学館	金谷北支所
さくら	29	11	125	2.5	1,623,000	(福)島田市社会福祉協 議会	健康プラザ
	28	9	100	2.2	2,084,000	(福)島田市社会福祉協 議会	健康プラザ
はなみずき	29						
	28	18	195	3.9	2,067,120	(株)河合楽器製作所	はなみずき
ろくごう	29	27	259	5.6	1,840,000	(株)河合楽器製作所	六合公民館
	28	31	349	8.0	1,752,000	(株)ニチイ学館	六合公民館
梅っ花	29	27	337	6.7	1,980,000	(株)リハライフサポート	なごみの里
	28	33	395	8.8	2,010,420	(株)河合楽器製作所	なごみの里
合 計	29	90	1,028		7,333,000		
	28	123	1,379		9,863,540		

※「はなみずき」は、利用者数が減少し、「ろくごう」と「梅っ花」の事業所で対応できるため、平成28年度をもって廃止した。

2目 介護予防ケアマネジメント事業費

決算額

37,064,492円

1 介護予防ケアマネジメント事業

(1) 第1号介護予防支援事業

要支援認定者及び事業対象者が介護予防サービスを適切に利用できるように、地域包括支援センターにおいて介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成などのケアマネジメントを行った。

また、平成29年度から国保連合会に審査支払事務の委託をしたことで、事務の簡略化をした。

年度	ケアマネジメント 件数 (件)	委託料 (円)
29	8,989	37,064,492
28	7,641	34,589,680

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2項 一般介護予防事業費	決算額	19,241,749円
1目 一般介護予防事業費	決算額	19,241,749円

1 介護予防把握事業

(1) 介護予防把握事業

基本チェックリストにより生活状況を把握し、介護予防・生活支援サービス事業対象者を決定した。平成29年度は潜在的な事業対象者を把握するために、70歳代の方（要介護認定を受けている方と事業対象者を除く）へ基本チェックリストを送付した。総合事業開始後3年目となり移行に伴う増加が収束してきたため、事業対象者として該当する方は少なかった。

区 分	平成29年度	平成28年度
事業対象者決定数(人)	305	633
事業費 (円)	1,995,270	327,879

(2) 生活管理指導員巡回事業

70歳代の要介護認定・事業対象者でない方のうち、機能低下が見られる方を相談員が訪問して、相談や介護予防に関する知識の普及や指導を行った。

年度	訪問件数 (件)			
	島田地区	金谷地区	川根地区	合計
29	253	54	15	322
28	173	53	10	236

2 介護予防普及啓発事業

(1) 介護予防普及啓発事業

ア 介護予防普及啓発事業

65歳以上の対象者に対し、要介護状態となることを予防するため、運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上などの講話及び実技等を実施し、介護予防知識の普及を図った。

年度	事業費 (円)	実績			
		出前講座		地域ふれあい事業等での 介護予防講話	
		回数 (回)	人数 (人)	回数 (回)	人数 (人)
29	92,136円	21	532	136	3,237
28	182,000円	29	957	135	4,153

※平成29年度はこのほかに、しまトレの支援を実施しており、25団体を支援した。

イ パワーリハビリ教室事業 (旧シニアトレーニングルーム開放事業)

シニアトレーニング指導員 (旧げんきアップシニアサポーター) 養成講座を修了したボランティアの支援を得て、要介護認定を受けていない高齢者がパワーリハビリ用トレーニングマシン6台を使用し、身体機能の維持向上を図る事業を実施した。平成28年12月よりおおりの会場に加え、夢づくり会館でも教室を開始した。平成29年度から、安定的な事業運営及び生きがい就労推進のために、島田市シニアサポーター協議会に業務委託した。

区 分	平成29年度	平成28年度
開催回数 (回)	504	349
延参加者数(人)	4,870	3,926
延サポーター数(人)	3,432	2,576
委託料 (円)	1,750,896	—

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
-------	---------------	--	--	--	--	--

(2) 認知症予防普及啓発事業

認知症予防のための各種講座等において、市民を対象に認知症に関する知識等の普及を行った。

区 分	脳の健康度テスト・脳の健康度テスト結果説明会		脳力アップ教室		認知症予防講演会	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
実施回数 (回)	25	19	10	10	1	1
延参加者数 (人)	355	382	157	167	125	71
事業費 (円)	278,958	335,540	187,442	187,418	124,857	58,238

3 地域介護予防活動支援事業

(1) 居場所づくり事業

高齢者の孤立化を防止するため、高齢者が自由に集い、交流することができる身近な居場所を設置又は整備する住民や団体に対し、補助金を交付した。

ア 補助対象

(ア) 施設併用型及び自宅開放型

机、椅子等の備品購入及び看板等の居場所の周知に要する経費

(イ) 公会堂等利用型及び借家型

上記(ア)の内容に加え、バリアフリー化や居場所のために必要な建物の改修に要する経費

イ 交付状況

年度	件数 (件)	金額 (円)
29	10	1,947,000
28	6	1,192,000

(2) 地域ふれあい事業

高齢者の閉じこもり、寝たきりや認知症などを予防するため、各地区の公会堂等を会場に、ボランティアが中心となって、地域ふれあい事業、全域ふれあい事業、はなみずきふれあい事業及びふれあい交流会を実施した。

地域の公会堂等で地域の高齢者を対象に実施する地域ふれあい事業と、公会堂で市内の高齢者を対象に実施する全域ふれあい事業、保健福祉センターの地域活動室で実施するはなみずきふれあい事業がある。

ア 委託先 島田市地域ふれあい事業連絡協議会

イ 実施状況

	平成29年度	平成28年度
団体数 (団体)	56	55
実施回数 (回)	953	956
延参加者数 (人)	17,072	17,893
ボランティア延べ人数(人)	8,121	7,951
委託料 (円)	3,555,000	3,483,370

(3) シニアトレーニング指導員養成講座事業 (旧げんきアップシニアサポーター養成講座事業)

健康な高齢者を対象にパワーリハビリテーション用トレーニングマシン6台を使用しながら、マシントレーニングの知識や技術を習得してもらい、心身に不安をもつ高齢者のトレーニングを指導するサポーターを養成した。講座終了者の多くは、サポーターとしてパワーリハビリ教室で指導を行っている。

区 分	平成29年度	平成28年度
開催回数 (回)	32	48
受講者実人数 (人)	56	40
延受講者数(人)	377	428
事業費 (円)	259,660	430,784

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
3項 包括的支援事業・任意事業費	決算額 173,412,171円
1目 包括的支援事業費	決算額 138,209,427円

1 地域包括支援センター運営事業

(1) 運営委託事業

高齢者の介護予防支援、権利擁護、様々な相談対応や介護支援専門員の支援などの地域包括支援センター業務を委託した。市は各地域包括支援センターを統括する業務を行った。

名 称	委託料 (円)		委託先	設置場所
	平成29年度	平成28年度		
島田市第一・北中学校区地域包括支援センター	29,100,000	26,705,000	(医) 社団健社会	介護老人保健施設アポロン内
島田市第二中学校区地域包括支援センター	26,180,000	23,685,000	(福) 島田市社会福祉協議会	保健福祉センター内
島田市六合中学校区地域包括支援センター	18,400,000	15,929,480	(福) 島田福祉の杜	六合公民館内
島田市初倉中学校区地域包括支援センター	18,280,000	15,831,640	(福) 初倉厚生会	初倉地域総合センター内
島田市金谷中学校区地域包括支援センター	23,700,000	21,236,640	(福) 島田市社会福祉協議会	金谷北地域総合センター内
島田市川根中学校区地域包括支援センター	16,100,000	16,270,640	(福) 島田市社会福祉協議会	川根支所内

(2) 地域包括支援センター運営協議会

介護保険サービスの事業者や被保険者及び学識経験者など、11人の委員で構成されている。地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営等を図ることを目的に、協議会を開催した。

開催日	出席数 (人)	内 容
平成29年5月12日	11	平成28年度事業実績、平成29年度事業計画等について
平成30年2月23日	10	平成29年度事業評価、平成30年度基本方針・事業実施方針等について

(3) 介護予防ケアマネジメント事業

ア 指定介護予防支援事業

要支援認定者（介護予防・生活支援サービス事業のみを利用したもの以外）が介護予防サービスを適切に利用することができるように、地域包括支援センターが介護予防サービス計画の作成などのケアマネジメントを行った。

イ 各地域包括支援センター別ケアマネジメント件数

要支援認定者（介護予防・生活支援サービス事業のみを利用したもの）と事業対象者が介護予防・生活支援サービス事業を適切に利用することができるように、地域包括支援センターが介護予防サービス計画の作成などのケアマネジメントを行った。

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明													
介護予防ケアマネジメント実績		(単位：件)													
区 分		平成29年度							平成28年度						
		合 計	内 訳						合 計	内 訳					
			第一・北	第二	六合	初倉	金谷	川根		第一・北	第二	六合	初倉	金谷	川根
直営 ※1	新規	339	99	46	38	14	72	70	302	79	49	31	31	71	41
	継続	5,461	1,190	920	680	468	1,310	893	4,620	885	877	393	823	1,200	442
委託 ※2	新規	310	76	99	39	23	54	19	451	100	133	47	27	139	5
	継続	7,447	1,833	2,452	744	767	1,425	226	6,185	1,839	2,005	723	457	1,159	2

※1 直営：地域包括支援センターがケアマネジメントを行った数

※2 委託：地域包括支援センターから委託された居宅介護支援事業所がケアマネジメントを行った数

(4) 総合相談支援事業

ア 高齢者相談事業

生活全般の悩みや相談に対し、適切なサービスの紹介や解決のための支援を行った。

(ア) 相談件数

(単位：件)

区 分	合 計	平成29年度						平成28年度						
		内 訳						内 訳						
		第一・北	第二	六合	初倉	金谷	川根	第一・北	第二	六合	初倉	金谷	川根	
新規受付	2,166	492	512	169	270	492	231	2,160	480	727	186	223	276	268
継続対応	4,496	1,227	729	240	556	1,144	600	4,867	1,264	770	241	469	1,600	523
合 計	6,662	1,719	1,241	409	826	1,636	831	7,027	1,744	1,497	427	692	1,876	791

(イ) 相談内容

相 談 内 容	平成29年度		平成28年度	
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)
介護方法・サービス利用	4,307	64.7	4,657	66.3
健康・医療	968	14.5	1,137	16.2
生活費・金銭管理	175	2.6	200	2.8
家族関係	156	2.3	140	2.0
サービス等の苦情	58	0.9	39	0.6
住居	81	1.2	117	1.7
権利擁護 (成年後見制度等)	126	1.9	151	2.1
高齢者虐待	258	3.9	202	2.9
その他	533	8.0	384	5.5
合 計	6,662	100.0	7,027	100.0

イ 介護予防普及啓発講座

地域包括支援センターの周知や、介護予防などの啓発を行った。

・開催回数 182回 ・講座受講者数 4,027人

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
2 認知症施策総合支援事業					
(1) 認知症施策推進事業					
ア 認知症対策検討委員会（委員17人）					
	認知症対策検討委員会を開催し、認知症施策及び普及啓発について協議を行った。				
	開催日	出席者数（人）	内 容		
	平成29年12月25日	14	「認知症初期集中支援チームについて」 事業の経過報告と課題について検討		
イ 認知症地域支援・ケア向上事業					
	医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域包括支援センターへ各1人、市へ2人を配置した。				
	年度	推進員数（人）			
	29	8			
	28	9			
(2) 認知症初期集中支援事業					
	認知症サポート医と地域包括支援センターの医療と福祉の専門職がチームを組み、早期診断、早期対応を軸に認知症の人やその家族を適切な医療やサービスにつなげることを目的として事業を実施した。チーム員会議で検討し、支援した結果、介護サービスや受診につながった。				
	年度	サポート医数 （人）	チーム設置数 （か所）	会議回数 （回）	対応実人数 （人）
	29	5	6	4	3
	28	1	2	6	4
3 在宅医療・介護連携推進事業					
	在宅医療・介護に取り組みやすい環境づくりを目的とした「在宅医療・介護連携推進事業」を実施するために、包括ケア推進課内に「在宅医療・介護連携相談支援窓口」を設置した。				
	また、住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種が連携するための研修会の開催及び市民への普及啓発等を実施した。				
(1) 在宅医療・介護連携相談支援窓口の設置					
ア 委託先	（一社）島田市医師会：相談員1人				
イ 委託料	1,661,472円				
ウ 委託業務					
	地域医療・介護資源の把握、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携				
エ 活動実績					
(ア) 相談支援（相談件数95件：内訳 電話39件、訪問8件、面接41件、その他7件）					
	地域包括支援センター、診療所、市立島田市民病院や訪問看護ステーション等からの相談に対応した。				
(イ) その他					
	地域医療・介護資源の把握、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進等に関する業務を実施した。				

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 多職種合同研修会

開催日	出席者数 (人)	内 容
平成29年 7月14日	71	静岡県在宅医療・介護連携情報システム「シズケア・かけはし」のシステムについて研修
平成30年 2月14日	82	講演会 ①「在宅療養における訪問看護の役割」 講師：訪問看護ステーションいわた所長 訪問看護認定看護師 長瀬由美氏 ②「訪問看護の現状から思うこと」 講師：訪問看護ステーションアポロン管理者 碓井伸子氏 ほか2人 ③「医師の立場から期待する訪問看護」 講師：(一社) 島田市医師会 片岡英樹氏

(3) 連絡会等の開催状況

(単位：回)

連絡会等の名称	平成29年度	平成28年度
島田市民病院・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会	3	3
訪問看護ステーション連絡会	2	3
介護支援専門員病院実習	4	4

(4) 市民普及啓発事業の開催状況

在宅医療と介護の連携を推進することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした「在宅医療・介護連携推進事業講演会」を開催した。

開催日	会 場	来場者数(人)	内 容
平成30年 1月21日	島田市民総合施設 プラザおおるり	501	在宅医療・介護連携推進事業講演会 「わがまちの医療と介護を育む」 ～住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすために～ 講師：大阪医科大学附属病院総合診療科 科長 鈴木 富雄氏 その他 リビング・ウイルの周知

(5)リビング・ウイルの配付状況

年度	配付数 (枚)	配付場所等
29	766	講演会 1回、出前講座、看護専門学校講義、相談窓口 ほか
28	492	公演会 1回、出前講座、相談窓口 ほか

4 生活支援体制整備事業

地域のニーズに合った住民主体による住民の互助のサービスの提供、高齢者の社会参加及び地域での支え合い体制整備を推進する目的で実施した。平成29年度は、居場所が16か所、住民主体の生活支援サービス実施団体が1団体増加した。

(1) 生活支援コーディネーター活動事業

第一層（市全域）に1人、第二層（中学校区）に4人の生活支援コーディネーターを配置した。

ア 委託先 (福) 島田市社会福祉協議会

イ 委託料 1,470,960円

ウ 委託業務内容

サービス提供の支援、組織設立の支援、地域資源の把握、ニーズとサービスのマッチング、担い手の発掘・育成、会議等への出席、協議体運営への協力、市民向け講演会及び研修会の開催

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

エ 活動実績

活動業務	活動数 (回)
第二層協議体の開催 (打合せ、調整等も含む)	50
居場所に関する支援	56
生活支援サービスに関する支援	18
地区の会議や活動への参加	21
住民を対象にした勉強会等の開催	9
その他の支援等	18
合計	172

オ 住民を対象にした勉強会等

開催日	内 容	地区等
平成 29 年 7 月 30 日	講演会「いきいきする (みんなが活躍する) 地域づくり」 講師 静岡福祉大学教授 西尾敦史氏	金谷中学校区
平成 29 年 8 月 8 日	地域福祉の必要性についての勉強会	三ッ合町
平成 29 年 8 月 22 日	講演会「みんながつながる・支え合う地域づくり講演会」 講師 静岡県立大学准教授 東野定律氏	市全域
平成 29 年 9 月 10 日	講演会「金谷地区が支えあいの地域になるために」 講師 静岡福祉大学教授 西尾敦史氏	金谷中学校区
平成 29 年 10 月 24 日 平成 29 年 11 月 14 日 平成 29 年 11 月 28 日	担い手養成講座 (全 3 回)	市全域
平成 29 年 11 月 9 日	地域包括ケアシステムに関する勉強会	全日本年金者組合
平成 29 年 11 月 16 日	地域包括ケアシステムに関する勉強会	年金受給者協会

(2) 協議体

地縁団体、民生委員、地区社協、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークを構築する目的で、第二層協議体を計21回開催した。地域の特性に応じた意見交換が行われ、担い手養成やアンケート調査実施等に至った。

圏 域	開催日	開催内容	出席者数 (人)
北中学校区	平成 29 年 7 月 18 日	住民向け普及啓発勉強会の実施について	14
	平成 30 年 2 月 22 日	平成 30 年度勉強会等の実施について	16
第一中学校区	平成 29 年 7 月 4 日	地域の居場所に関するアンケート調査について	18
第一小学校区	平成 30 年 2 月 14 日	地区社協の説明と意見交換	13
	平成 30 年 1 月 30 日	アンケート調査の実施について	16
	平成 30 年 1 月 25 日	地区社協の見直しについて	19
第二中学校区	平成 29 年 7 月 26 日	地域の資源や課題についての意見交換	22
第四小学校区	平成 30 年 1 月 30 日	見守り活動と生活支援サービスについて	18
	平成 30 年 2 月 26 日	地域の資源や課題についての意見交換	19
	平成 30 年 2 月 9 日	助け合いゲームと意見交換	15
六合中学校区	平成 29 年 6 月 16 日	普及啓発講演会と担い手養成講座について	17
	平成 30 年 2 月 14 日	担い手養成と平成 30 年度の取組について	18
初倉中学校区	平成 29 年 7 月 25 日	地域の資源や活動についての意見交換	17
	平成 30 年 2 月 1 日	地区社協の再編について	17

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
金谷中学校区	平成29年6月5日 平成29年8月6日 平成29年10月19日 平成29年12月7日 平成30年2月22日	金谷地区の今後の取組について	15
川根中学校区	平成29年6月23日	アンケート調査の実施について	20
	平成30年1月31日	アンケート調査結果の報告と意見交換	18

※第一中学校区と第二中学校区は、第1回は中学校区で開催し、第2回は小学校区ごとに開催した。

(3) 生活支援サービス提供体制づくり調査研究

静岡県立大学に業務委託をし、アンケート調査を実施した。住民のニーズを明らかにし、金谷地区社会福祉協議会役員との意見交換を実施した上で島田市での住民主体の移動支援の手法の提言を受けて、平成30年度以降、地域での移動手手段検討の際に参考にするとともに、住民への普及啓発等で活用していく。

ア 暮らしと移動に関するアンケート調査の実施

金谷中学校区に住む75歳以上3,000人を対象にアンケート調査票を郵送し、うち約37%にあたる1,109人からの回答を得た。

5 地域ケア会議推進事業

高齢者が抱える問題などの地域課題を医師や民生委員、介護支援専門員等の多職種の関係者間で共有し、課題解決に向けた仕組みをつくるために、会議を開催した。また、在宅医療の支援体制を構築するため、医師等による在宅医療・介護連携部会を開催した。

(1) 地域ケア会議

開催日	出席者数(人)	内 容
平成29年8月23日	19	リビング・ウイユ島田版の普及の課題、方法等の検討

(2) 個別地域ケア会議・小地域ケア会議

会議名	開催数(回)
個別地域ケア会議	18
小地域ケア会議	22

(3) 地域ケア会議在宅医療・介護連携部会

開催数(回)	内 容
1	リビング・ウイユ島田版の様式、主治医不在時のバックアップ体制や医療材料提供体制等の検討

2目 任意事業費

決算額

35,202,744円

1 家族介護支援事業

(1) 家族介護用品支給事業

高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続及び介護の質の向上を図った。

区 分	平成29年度	平成28年度
支給人数(人)	689	727
在宅高齢者紙おむつ支給費(円)	16,548,759	17,990,308

※一人当たり支給上限額 3,000円/月

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(2) 家族介護者交流事業

日帰りでのリフレッシュ旅行や定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。

年度	事業概要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先
29	リフレッシュ旅行 (三島市 楽寿園) 実施日：平成29年11月28日	38	999,000	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい(定例会) 10回開催	132		
	家族介護教室 2回開催(いずれも2日間)	第1回：(1日目) 6 (2日目) 12 第2回：(1日目) 9 (2日目) 8		
	合 計	205		
28	リフレッシュ旅行 (蒲郡ラグーナテンボス) 実施日：平成28年11月29日	49	999,000	(福)島田市社会福祉協議会
	介護者のつどい(定例会) 10回開催	130		
	家族介護教室 2回開催(いずれも2日間)	第1回：(1日目) 9 (2日目) 9 第2回：(1日目) 14 (2日目) 13		
	合 計	224		

2 成年後見制度利用支援事業

(1) 成年後見制度利用支援事業

高齢者の権利を守るため、成年後見の申立てを行った。また、支払能力のない制度利用者に対し、成年後見人に支払うべき報酬を助成した。

年度	市長申立件数(件)	申立費用(円)	報酬助成件数(件)	助成額(円)
29	9	118,840	11	2,365,129
28	0	0	11	2,816,193

3 地域自立生活支援事業

(1) 介護相談員派遣事業

介護相談員12人を市内の介護保険施設や居宅へ派遣し、利用者から介護サービスに関する意見の聴取や、施設職員との意見交換を行い、介護サービスの質の確保、向上を図った。

ア 介護老人福祉施設等への派遣

相談員が各施設を2か月に1回の割合で訪問することで利用者と施設の信頼関係を築いた。

施設派遣事業所

施設名	事業所数
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	7
介護老人保健施設	4
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	12
通所介護(デイサービス) ※地域密着型を含む	43
認知症対応型通所介護(認知症対応デイサービス)	2
小規模多機能型居宅介護	4
通所リハビリテーション(デイケア)	4

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

短期入所生活介護(ショートステイ)	8
短期入所療養介護(医療型ショートステイ)	3
特定施設入居者生活介護施設(有料老人ホーム)	6
合 計	93

イ その他の活動状況

実施事業	事業の概要
介護相談員連絡会	12回(毎月開催) 内容：活動状況報告、講話、事例検討等
介護相談員現任研修	介護相談・地域づくり連絡会 受講者：養成研修を受講した2年目の相談員(2人) 内容：相談員活動の意義、役割、介護保険制度等について 研修日：平成29年6月1日～2日(2日間) 会場：東京

(2) 高齢者等配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事(昼食)を定期的に提供するとともに、安否確認を行った。

ア 島田・金谷地区

委託先：(株)ディナーサービスコーポレーション吉田支店

実施内容：週6回(月～土曜日)

単価契約：1食あたり ごはんセット 410円(利用者負担額270円・市負担額140円)

おかずのみ 350円(利用者負担額210円・市負担額140円)

※平成29年8月に(株)ディナーサービスコーポレーション吉田支店が配食事業から撤退したため、平成29年9月以降は、(株)シニアライフクリエイト(宅配クック123)へ委託した。

委託先：(株)シニアライフクリエイト(宅配クック123)

実施内容：週6回(月～土曜日)

単価契約：1食あたり ごはんセット 594円(利用者負担額314円・市負担額280円)

おかずのみ 540円(利用者負担額260円・市負担額280円)

イ 川根地区

委託先：笹ゆり、さくら茶屋、麦の会、民宿ふくい

実施内容：週6回(月～土曜日)

単価契約：1食あたり ごはんセット 850円(利用者負担額350円・市負担額500円)

おかずのみ 790円(利用者負担額290円・市負担額500円)

ウ 利用者数・支出額

区 分	平成29年度			平成28年度			
	島田・金谷	川根	合計	島田・金谷	川根	合計	
実利用者数(人)	167	15	182	186	12	198	
延配食数 (食)	ごはんセット	12,714	980	13,694	17,401	1,198	18,599
	おかずのみ	10,168	658	10,826	13,728	503	14,231
委託料(円)	11,359,586	1,352,820	12,712,406	11,939,210	1,415,670	13,354,880	
利用料(円)	6,242,586	533,820	6,776,406	7,581,150	565,170	8,146,320	
市負担額(円)	5,117,000	819,000	5,936,000	4,358,060	850,500	5,208,560	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

4 認知症サポーター養成事業

小中学生を含む市民や職場等を対象に、認知症に関する知識、認知症の人との接し方などを学ぶ講座を開催し、認知症の人やその家族を支援するサポーターを養成した。受講後のアンケートでは、認知症に対する考え方が変わったことや、今後生活で役立てたい等の意見が寄せられた。

区分	平成29年度	平成28年度
実施回数 (回)	35	46
延参加者数 (人)	1, 126	1, 654
事業費 (円)	129, 400	170, 650

介護サービス事業

○介護サービス事業の状況

地域の在宅医療・介護需要への対応を強化するため、平成28年4月から島田市民病院の健診センター3階に事務所を移転し、24時間365日対応可能な訪問看護ステーションとして、介護保険訪問看護事業、医療保険訪問看護事業及び居宅介護支援事業の事業所を運営した。

歳入は、平成28年度比、介護サービス収入が14.6%の増、医療訪問看護収入が3.8%の減となった。医療依存度の高い難病や悪性新生物終末期等の利用者は増加しているが、ターミナル期であり状態が不安定で、短期間での利用者が多いことが医療訪問看護収入減の主な要因となっている。

一般会計繰入金は、昨年度より減額となったものの、引き続き歳入不足が生じるため、一般会計から繰入れを行った。

決算の状況

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増減	
決 算 額	歳 入	介護サービス収入	31,166,912	27,207,244	3,959,668
		医療訪問看護収入	22,246,604	23,123,094	△876,490
		受託訪問看護収入	138,000	239,950	△101,950
		一般会計繰入金	8,304,000	12,107,000	△3,803,000
		繰越金	10,647,763	8,624,858	2,022,905
		諸収入	18,000	12,000	6,000
		合 計	72,521,279	71,314,146	1,207,133
歳 出	介護サービス事業費	60,871,872	60,637,102	234,770	
	医療訪問看護事業費	28,980	29,281	△301	
	合 計	60,900,852	60,666,383	234,469	
翌年度繰越金		11,620,427	10,647,763	972,664	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 総務費	決算額	45,131,444円
1 項 総務管理費	決算額	45,131,444円
1 目 一般管理費	決算額	45,131,444円
職員人件費：45,131,444円 ※看護師5人、介護支援専門員1人、嘱託相談員1人、嘱託看護補助員1名		
2 款 訪問看護事業費	決算額	11,910,878円
1 項 介護保険訪問看護事業費	決算額	11,881,898円
1 目 介護保険訪問看護事業費	決算額	11,881,898円

1 介護保険訪問看護事業

(1) 介護訪問看護事業・予防訪問看護事業

介護保険による訪問看護サービスは主治医の指示書に基づき実施するが、市内医療機関からの依頼が96.4%と大半を占めている。

平成29年度は市内の民間の訪問看護事業所が1か所廃止となったことにより、訪問看護依頼数が増加し介護訪問看護利用者実数及び延件数ともに平成28年度に比べ増となっている。

予防訪問看護利用者の増の割合が大きく、介護だけでなく医療においても予防に向けた取組が必要となっている。

ア 事業実績

内 容		平成29年度	平成28年度	増減
介護訪問看護利用者実数	(人)	84	74	10
訪問看護利用延べ件数	合計 (件)	2,701	2,028	673
内 訳	介護訪問看護利用延べ件数 (件)	2,496	1,934	562
	予防訪問看護利用延べ件数 (件)	205	94	111
介護訪問看護費収入	合計 (円)	23,545,264	18,831,932	4,713,332
内 訳	介護訪問看護療養費 (円)	22,055,792	18,037,450	4,018,342
	予防訪問看護療養費 (円)	1,406,489	696,281	710,208
	自費利用料 (円)	82,983	98,201	△15,218
訪問看護業務従事職員数(人)	()は常勤換算	7(7)	7(7)	0

イ 主治医内訳

(単位：人、%)

年度	市内診療所		島田市民病院		市外医療機関		合計	
	主治医数	率	主治医数	率	主治医数	率	主治医数	率
29	48	57.1	33	39.3	3	3.6	84	100.0
28	46	62.2	25	33.8	3	4.0	74	100.0

ウ 24時間緊急対応数

年度	介護訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数 (件)	対応内訳	
				訪問延べ数 (件)	電話対応延べ数 (件)
29	84	38	87	59	28
28	74	39	90	68	22

エ 在宅看取り数

年度	死亡者数 (人)	うち在宅看取り数 (人)	率 (%)
29	17	8	47.1
28	23	8	34.8

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2項 医療保険訪問看護事業費	決算額 28,980円
1目 医療保険訪問看護事業費	決算額 28,980円

1 医療訪問看護事業

(1) 医療訪問看護事業

訪問看護は、通常、介護保険の適用を優先するが、特定疾患、悪性新生物、急性増悪期の者に対しては医療保険が適用される。平成28年度に比べ、悪性新生物終末期や指定難病の依頼が増え利用者実数の増となった。しかし状態が不安定で死亡や入院により短期間の利用となり延件数は減となっている。

24時間緊急対応については、利用者の半数以上が同意している。状態悪化や看取りの対応が多く、介護保険訪問看護利用者に比べ、登録者数と共に対応回数も多い。

また、市外医療機関の主治医の割合が26.7%と、介護保険訪問看護利用者の3.6%に比べ高くなっている。これは、悪性新生物や難病等の専門機関が市外にあることが一因と考えられる。

ア 利用延べ件数・事業収入・従事看護師数

内 容		平成29年度	平成28年度	増減
医療訪問看護利用者実数	(人)	75	65	10
利用延べ件数	(件)	1,773	1,919	△146
医療訪問看護事業収入	(円)	22,246,604	23,123,094	△876,490
内 訪問看護療養費 訳 自費利用料	(円)	22,112,252	22,900,750	△788,498
	(円)	134,352	222,344	△87,992
訪問看護業務従事職員数(人)	()は常勤換算	7(7)	7(7)	0

イ 主治医内訳

(単位：人、%)

年度	島田市民病院		市内診療所		市外医療機関		合計	
	主治医数	率	主治医数	率	主治医数	率	主治医数	率
29	35	46.6	20	26.7	20	26.7	75	100.0
28	33	50.8	21	32.3	11	16.9	65	100.0

ウ 24時間緊急対応数

年度	医療訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳	
				訪問延べ数(件)	電話対応延べ数(件)
29	75	41	106	82	24
28	65	37	179	105	74

エ 在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	率(%)
29	31	13	41.9
28	35	17	48.6

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
3款 居宅介護支援事業費	決算額	3, 8 5 8, 5 3 0円	
1項 居宅介護支援事業費	決算額	3, 8 5 8, 5 3 0円	
1目 居宅介護支援事業費	決算額	3, 8 5 8, 5 3 0円	

1 居宅介護支援事業

(1) 介護サービス計画事業・支援サービス計画事業

介護保険居宅介護支援事業を実施した。訪問看護ステーションと同事業所であることから、訪問看護と同時に依頼を受けることが多く、医療依存度の高い医療処置が必要な者や終末期等の利用者が多い。

平成28年度に比べ要支援計画作成件数は増加している。要介護計画作成件数は減少しているが利用者実数は増加している。これは、終末期等の短期間利用者が増え、継続利用者が少なくなっていることが要因と考えられる。

ア 事業実績

内 容		平成29年度	平成28年度	増減
要支援計画作成件数	(件)	121	63	58
要介護計画作成件数	(件)	567	640	△73
利用者実数	(人)	97	89	8
居宅介護支援費収入	(円)	7, 621, 648	8, 375, 312	△753, 664
内 予防給付費	(円)	467, 016	263, 340	203, 676
訳 介護給付費	(円)	7, 154, 632	8, 111, 972	△957, 340
介護支援専門員数(人)	()は常勤換算	2 (2)	2 (2)	0

イ 要介護度別ケアプラン作成件数

(単位：件、%)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
29	件数	55	66	141	104	105	132	85	688
	構成比	8.0	9.6	20.5	15.1	15.3	19.2	12.3	100.0
28	件数	32	31	172	119	118	102	129	703
	構成比	4.6	4.4	24.5	16.9	16.8	14.5	18.3	100.0

後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月に開始された。実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の決定・給付に関する決定を行い、市は受付業務、資格処理業務、保険料徴収業務を行う。

費用は、被保険者の保険料及び若年者の保険料（後期高齢者支援金）で5割（被保険者：若年者＝1：4）を負担し、残りの5割を公費（国：県：市＝4：1：1）で負担する。

平成29年度末の被保険者数は1万5,546人で、平成28年度比250人の増である。平成29年度賦課の保険料収入は、特別徴収が5億4,784万5,600円、収納率100.00%、普通徴収が3億1,794万8,179円、収納率99.30%、合計8億6,579万3,779円、滞納繰越分を除く収納率は99.79%で、平成28年度比0.06ポイントの減となった。滞納繰越分の保険料収入は、178万3,849円で、平成28年度比91万8,529円の減である。収納率は、52.36%で、平成28年度比5.80ポイントの減となった。

1 被保険者加入状況 (単位：人)

所得区分	負担割合	平成29年度末	平成28年度末
現役並所得者	3割	785	777
一般	1割	10,480	10,393
低所得者Ⅱ		2,559	2,410
低所得者Ⅰ		1,722	1,716
合計		15,546	15,296

2 後期高齢者医療保険料収入状況

収入金額

(単位：円)

徴収区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	特別徴収	547,477,900	547,845,600	0	△367,700	100.00%
	普通徴収	320,191,700	317,948,179	0	2,243,521	99.30%
	小計	867,669,600	865,793,779	0	1,875,821	99.78%
	(平成28年度)	832,807,400	831,540,480	0	1,266,920	99.85%
滞納繰越分	普通徴収	3,407,072	1,783,849	60,100	1,563,123	52.36%
	(平成28年度)	4,646,070	2,702,378	132,840	1,810,852	58.16%
合計	871,076,672	867,577,628	60,100	3,438,944	99.60%	
(平成28年度)	837,453,470	834,242,858	132,840	3,077,772	99.62%	
督促手数料	8,880	8,880	0	0	100.00%	
延滞金	82,520	82,520	0	0	100.00%	

※収納額に還付未済額を含む。

収入件数

(単位：件、人)

徴収区分	調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率	
現年度分	特別徴収	70,311	70,357	△78	100.00%	
	普通徴収	26,069	25,971	106	99.62%	
	計	96,380	96,328	0	99.95%	
徴収区分	調定人数	収納人数	不納欠損人数	収入未済人数	収納率	
滞納繰越分	普通徴収	295	187	5	115	63.39%
徴収区分	調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率	
督促手数料	148	148	0	0	100.00%	
延滞金	36	36	0	0	100.00%	

※収納件数に還付未済件数を含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2款 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 103, 571, 138円
1項 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 103, 571, 138円
1目 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 103, 571, 138円

1 後期高齢者医療広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。事務費負担金については、過不足分は翌年度の精算となる。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度
事務費負担金	28,021,000	27,682,000
保険料等負担金 (保険料負担金)	865,122,265	832,492,013
保険料等負担金 (基盤安定負担金)	208,421,808	198,929,206
過年度保険料等負担金 (保険料負担金)	2,006,065	1,836,960
合 計	1,103,571,138	1,060,940,179

公 営 企 業 会 計

水道事業

平成 29 年度 島田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

平成 29 年度の業務量は、配水量は 1,108 万 m³、有収水量は、843 万 m³で、配水量に対する有収水量の率（有収率）は 76.1%となった。また、給水戸数は平成 30 年 3 月 31 日現在 30,810 戸で、前年度に比べ 191 戸の増となった。

収益的収支（税抜）は、経常収益 10 億 7,510 万円。その 91.9%を占める給水収益は前年度に比べ 4,110 万円の増額であり、その要因は平成 27 年 10 月からの段階的な水道料金値上げによるものである。経常費用は、前年度対比 4.6%減の 8 億 8,592 万円であり、その要因は、受水費、固定資産除却費、退職給付費の減などである。差し引き、1 億 8,918 万円が当年度純利益となった。

次に資本的収支（税込）であるが、資本的収入 2 億 2,875 万円で、主なものは企業債の借入、工事負担金。資本的支出は、4 億 1,995 万円で前年度 1 億 2,661 万円減である。前年減の要因は、本通り一丁目若松線配水管布設替工事他 2 本の工事について、工期の延長により 1 億 8 千万円の予算を繰り越したためである。

資本的支出の主な内容は、建設改良費であり、色尾大柳線配水管布設工事等、管路新設 535m、布設替 2,881mを施工した他、大津配水池のポンプ改修等の設備改修を実施した。

資本的収入が資本的支出に対して不足した額 1 億 9,120 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,396 万円、過年度分損益勘定留保資金 6,924 万円、建設改良積立金 9,800 万円で補てんした。

水道事業は、給水人口減少に伴い収益が減っていく一方、施設の老朽化により更新が必要な水道施設が年々増加している。資本的支出はこうした施設の更新費用と更新のために借入した借金の返済を行っている。資本的収支は、収入より支出が多く支払現金が不足するため、企業内に留保された現金を使用して支払いを行う。この財源は、収益的収支の利益を積立てた建設改良積立金であり、収益的収支の利益が減少すれば、計画どおりに老朽化施設の更新ができないこととなる。

水道の管路は、利用者が少なくなっても零にならない限り維持しなければならず、公共施設等の統合のような大きなダウンサイジングは望めない。また、当市にあっては、平成 32 年度に予定している簡易水道事業との統合により、給水区域が拡大され、それに伴い経費は増加し、経営はより厳しさを増していくこととなる。

こうした背景を受け、将来も健全な施設を保有しつつ、料金を抑えた経営ができるよう課題への取組方針を定めた「水道事業ビジョン」と収益的収支と更新費用との均衡を図るための財政計画である「経営戦略」を平成 30 年度から 10 年間に計画期間として策定した。

今後は、ビジョンで掲げた将来像「将来へつなぐ 安全で信頼できる しまだの水道」に向け、健全経営に努めていく。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告第7号	水道事業会計予算の繰越しについて (建設改良費の繰越し)	平成29. 6. 15	平成29. 6. 15
認定第10号	平成28年度島田市水道事業会計決算の認定について	平成29. 9. 1	平成29. 9. 29
議案第89号	平成28年度島田市水道事業会計未処分利益 剰余金の処分について	平成29. 9. 1	平成29. 9. 29
議案第15号	平成30年度島田市水道事業会計予算	平成30. 2. 16	平成30. 3. 27

(3) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	同意年月日	同意番号	備考
平成29年度 起債協議申請	静岡県 知事	平成29. 9. 25	平成29. 10. 20	地市 第599号	上水道事業債 同意額200,000千円 地方公共団体金融 機構資金

(4) 職員に関する事項

(単位 人)

年度	種別	一般行政職			技術労務職		計
		事務	技術	計	業務員	計	
平成29年度		4	9	13	1	1	14
平成28年度		6	7	13	1	1	14
増(△)減		△2	2	0	0	0	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

項目	施行年月日	事項
水道料金の改定	平成27. 10. 1	料金改定及び料金体系変更 (経過措置 平成27年10月～平成30年9月)

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 建設改良費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
大井町静居寺橋線他2路 線舗装復旧工事	舗装復旧工3,097㎡	19,663,560	H29.8.9	(株)エコワーク
向谷山根線配水管布設替 工事	D(GX)φ150 L=268.9m外	25,628,400	H29.12.15	浜建工業(株)
谷口上25号線他送水管布 設替工事	送D(GX)φ100 L=595.7m	34,722,000	H30.1.18	(株)丸紅
南2号水源滅菌電気室耐 震補強工事	耐震補強工事	4,899,960	H29.11.27	興和建设(株)
色尾大柳線配水管布設工 事	D(GX)φ100 L=356.4m	9,676,800	H30.1.19	(株)三成
南町鉄道沿線配水管布設 替工事	D(GX)φ150 L=160.2m	14,914,800	H29.12.26	三友クリエイト(株)
伊太本線配水管布設替工 事	D(GX)φ100 L=341.2m	34,160,400	H30.3.29	(株)小沢組
沼伏上原線配水管布設替 工事	P(配)φ75 L=581.1m	19,591,200	H30.1.31	(株)太田
相賀送水ポンプ場1号送水 ポンプ修繕工事	水中ポンプφ65	928,800	H29.9.29	(有)油井エンジニアリ ング
中河橋添架管布設替工事	アラミト [®] がい装ボ [®] リチレン管φ150 L=25.1m外	16,362,000	H30.2.22	(株)アーク東海
谷口中河線配水管布設工 事	P(配)φ75 L=177.8m	3,747,600	H30.2.9	(株)エアード
大井町静居寺橋線配水管 布設替工事	D(GX)φ100 L=192.0m外	30,974,400	H30.3.26	(株)中林建設
本通り御仮屋線配水管布 設替工事	D(GX)φ150 L=46.9m	5,853,600	H30.2.28	山本管工
中溝街道線配水管布設替 工事	P(配)φ100 L=275.1m外	20,908,800	H30.3.7	三友クリエイト(株)
大津配水池ポンプ改修工 事	送水ポンプ取替一式	15,660,000	H30.3.2	(株)磯村 静岡営業所
静居寺線配水管布設替工 事	D(GX)φ100 L=161.9m	17,485,200	H30.3.6	(株)ケンコー
南2号水源井戸改修工事	井戸クリーニング、二重ケーシングφ 250	3,110,400	H30.2.26	内田鑿泉(株)
阪本配水池制御盤改修工 事	制御・計装盤取替一式	15,930,000	H30.3.20	(株)磯村 静岡営業所
甚田海道尻手線配水管布 設替工事	D(GX)φ200 L=33.4m	14,990,400	H30.3.16	(株)中林建設
計		309,208,320		

(2) 保存工事の概況

工 事 名		件数 (件)	税込金額(円)	備 考
消火栓修理工事		4	2,357,640	
配水管修理工事		15	1,254,178	漏水、不良箇所
分水栓・止水栓及び 給水管漏水修理工事	分水栓	9	1,187,086	
	止水栓	64	1,025,758	
	給水管	128	3,282,807	
	小計	201	5,495,651	
メーター取替工事	口径13mm	3,563	6,134,705	
	口径20mm	2,391	6,006,125	
	口径25mm	108	323,902	
	口径30mm	2	17,184	
	口径40mm	33	276,736	
	口径50mm	18	620,644	
	口径75mm	2	98,922	
	小計	6,117	13,478,218	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成29年度	平成28年度	前年度対比	
			増(△)減	比率(%)
年度末給水人口	73,758 人	74,224 人	△ 466	△ 0.6
年度末給水戸数	30,810 戸	30,619 戸	191	0.6
年間配水量	11,078,691 m ³	10,924,530 m ³	154,161	1.4
一日平均配水量	30,353 m ³	29,930 m ³	423	1.4
一日最大配水量	34,699 m ³	35,370 m ³	△ 671	△ 1.9
年間有収水量	8,430,885 m ³	8,417,442 m ³	13,443	0.2
一日平均有収水量	23,098 m ³	23,061 m ³	37	0.2
有収率	76.1 %	77.1 %	△ 1.0	-

(2) 事業収入に関する事項

()書は税込決算額

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(1,070,898,087) 991,812,723	% 92.2	(1,026,733,731) 950,941,336	% 91.6	(44,164,356) 40,871,387	% 4.3
給水収益	(1,067,572,297) 988,492,872	 91.9	(1,023,173,281) 947,388,577	 91.3	(44,399,016) 41,104,295	 4.3
受託工事収益	(3,245,190) 3,239,251	 0.3	(3,469,850) 3,462,159	 0.3	(△224,660) △222,908	 △6.4
その他営業収益	(80,600) 80,600	 0.0	(90,600) 90,600	 0.0	(△10,000) △10,000	 △11.0
営業外収益	(84,288,999) 83,291,300	 7.8	(86,281,405) 85,253,105	 8.2	(△1,992,406) △1,961,805	 △2.3
受取利息及び 配当金	(710,455) 710,455	 0.1	(963,285) 963,285	 0.1	(△252,830) △252,830	 △26.2
他会計補助金	(2,018,000) 2,018,000	 0.2	(3,209,000) 3,209,000	 0.3	(△1,191,000) △1,191,000	 △37.1
長期前受金戻入	(65,348,693) 65,348,693	 6.1	(64,999,864) 64,999,864	 6.3	(348,829) 348,829	 0.5
雑 収 益	(16,211,851) 15,214,152	 1.4	(17,109,256) 16,080,956	 1.5	(△897,405) △866,804	 △5.4
特別利益			(2,055,197) 2,055,197	 0.2	(△2,055,197) △2,055,197	 皆減
固定資産売却益			(2,055,197) 2,055,197	 0.2	(△2,055,197) △2,055,197	 皆減
計	(1,155,187,086) 1,075,104,023	 100	(1,115,070,333) 1,038,249,638	 100	(40,116,753) 36,854,385	 3.5

(3) 事業費に関する事項

イ 事業費用

()書は税込決算額

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(895,762,616)		(939,245,200)		(△43,482,584)	%
	858,318,796	96.9	899,551,567	96.8	△41,232,771	△ 4.6
原水及び浄水費	(394,345,887)		(424,586,798)		(△30,240,911)	
	366,416,348	41.4	394,362,269	42.5	△27,945,921	△ 7.1
配水及び給水費	(95,527,775)		(87,386,025)		(8,141,750)	
	92,312,611	10.4	84,719,928	9.1	7,592,683	9.0
受託工事費	(8,488,946)		(7,887,759)		(601,187)	
	8,458,677	0.9	7,862,615	0.8	596,062	7.6
業 務 費	(79,499,196)		(80,491,166)		(△991,970)	
	73,610,400	8.3	74,528,919	8.0	△918,519	△ 1.2
総 係 費	(50,855,133)		(68,715,421)		(△17,860,288)	
	50,475,081	5.7	67,899,805	7.3	△17,424,724	△ 25.7
減価償却費	(257,494,741)		(245,942,108)		(11,552,633)	
	257,494,741	29.1	245,942,108	26.5	11,552,633	4.7
資産減耗費	(9,550,938)		(24,235,923)		(△14,684,985)	
	9,550,938	1.1	24,235,923	2.6	△14,684,985	△ 60.6
営業外費用	(45,004,341)		(34,640,132)		(10,364,209)	
	27,603,375	3.1	28,780,105	3.2	△1,176,730	△ 4.1
支払利息	(27,578,441)		(28,394,252)		(△815,811)	
	27,578,279	3.1	28,393,940	3.1	△815,661	△ 2.9
雑 支 出	(23,400)		(2,980)		(20,420)	
	25,096	0.0	386,165	0.1	△361,069	△ 93.5
消費税及び 地方消費税	(17,402,500)		(6,242,900)		(11,159,600)	
計	(940,766,957)		(973,885,332)		(△33,118,375)	
	885,922,171	100.0	928,331,672	100.0	△42,409,501	△ 4.6

ロ 給水原価構成比率

科 目	平成29年度			平成28年度			前年度対比	
	税抜金額(円)	構成率	原価	税抜金額(円)	構成率	原価	増減額	比率
	円	%	円銭	円	%	円銭	円	%
職員給与費	95,976,469	11.8	11.39	107,446,502	12.6	12.77	△ 11,470,033	△ 10.7
支払利息	27,578,279	3.4	3.27	28,393,940	3.3	3.37	△ 815,661	△ 2.9
減価償却費	257,494,741	31.7	30.54	245,942,108	28.7	29.22	11,552,633	4.7
動力費	55,335,012	6.8	6.56	48,910,616	5.7	5.81	6,424,396	13.1
修繕費	12,991,073	1.6	1.54	14,653,955	1.7	1.74	△ 1,662,882	△ 11.3
材料費	1,449,584	0.2	0.17	2,592,625	0.3	0.31	△ 1,143,041	△ 44.1
委託料	158,418,559	19.5	18.79	152,109,802	17.8	18.07	6,308,757	4.1
受水費	216,227,936	26.6	25.65	256,672,850	30.0	30.49	△ 40,444,914	△ 15.8
その他	51,968,441	6.4	6.16	63,746,659	7.5	7.57	△ 11,778,218	△ 18.5
小計(A)	877,440,094		104.07	920,469,057		109.35	△ 43,028,963	△ 4.7
長期前受金戻入(B)	65,348,693	8.0	7.75	64,999,864	7.6	7.72	348,829	0.5
計 (A)-(B)	812,091,401	100.0	96.32	855,469,193	100.0	101.63	△ 43,377,792	△ 5.1

【給水原価算出式】

$$\text{給水原価} = \frac{(A) - (B)\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

(A) = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

イ 工事

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
H29. 3. 22	19,663,560	大井町静居寺橋線他2路線舗装復旧工事	(株)エコワーク
H29. 6. 14	25,628,400	向谷山根線配水管布設替工事	浜建工業(株)
H29. 7. 19	34,722,000	谷口上25号線他送水管布設替工事	(株)丸紅
H29. 7. 19	4,899,960	南2号水源滅菌電気室耐震補強工事	興和建设(株)
H29. 7. 19	9,676,800	色尾大柳線配水管布設工事	(株)三成
H29. 7. 19	14,914,800	南町鉄道沿線配水管布設替工事	三友クリエイト(株)
H29. 7. 26	34,160,400	伊太本線配水管布設替工事	(株)小沢組
H29. 7. 26	19,591,200	沼伏上原線配水管布設替工事	(株)太田
H29. 8. 30	16,362,000	中河橋添架管布設替工事	(株)アーク東海
H29. 9. 12	3,747,600	谷口中河線配水管布設工事	(株)エアード
H29. 9. 13	30,974,400	大井町静居寺橋線配水管布設替工事	(株)中林建設
H29. 9. 27	5,853,600	本通り御仮屋線配水管布設替工事	山本管工
H29. 9. 27	20,908,800	中溝街道線配水管布設替工事	三友クリエイト(株)
H29. 10. 4	15,660,000	大津配水池ポンプ改修工事	(株)磯村 静岡営業所
H29. 10. 25	17,485,200	静居寺線配水管布設替工事	(株)ケンコー
H29. 11. 20	3,110,400	南2号水源井戸改修工事	内田鑿泉(株)
H29. 12. 27	15,930,000	阪本配水池制御盤改修工事	(株)磯村 静岡営業所
H29. 12. 27	14,990,400	甚田海道尻手線配水管布設替工事	(株)中林建設

予算の繰越を行った契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
H29. 8. 30	51,840,000	栄町高砂線配水管布設替工事	興和建设(株)
H29. 8. 30	36,720,000	(一) 島田大井川線配水管布設工事	興和建设(株)
H29. 10. 25	49,248,000	本通り一丁目若松線配水管布設替工事	(株)杉本組

ロ 委託契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
H29. 3. 15	1,406,160	修繕代行業務委託	島田市管工事協同組合
H29. 4. 6	2,467,368	水質検査業務委託	(株)静環検査センター
H29. 5. 2	5,724,000	乾燥池浄水発生土処理業務委託	グリーン・シャワー(株)
H29. 5. 31	1,587,600	水道施設除草業務委託	(公社) 島田市シルバー人材センター
H29. 5. 31	7,668,000	神座配水池詳細設計業務委託	(株)大場上下水道設計
H29. 6. 14	9,510,480	天神原配水池測量・地質調査業務委託	(株)フジヤマ島田営業所
H29. 7. 4	1,350,000	濃縮池汚泥移送処理業務委託	ヴェオリア・ジェネッツ(株)
H29. 7. 19	1,231,200	南9号水源滅菌電気室耐震補強設計業務委託	(株)塚本設計
H29. 8. 9	4,320,000	天神原配水池事前協議資料作成業務委託	中日本建設コンサルタント(株)静岡営業所
H29. 12. 13	2,894,400	神座・相賀・湯日地区漏水調査業務委託	フジ地中情報(株)静岡営業所

ハ 物品

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
H29. 5. 1	1,392,120	水道課ライトバン購入事業	(有)川井自動車

ニ 貯蔵物品

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
H29. 4. 20	6,799,107	水道メーター購入 (13mm)	柏原計器工業(株)関東営業部神奈川営業所
H29. 4. 20	6,482,700	水道メーター購入 (20mm)	(株)村松商店静岡支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	570,670,278	0	40,476,999	530,193,279
公営企業金融公庫 (地方公共団体金融機構)	1,060,773,144	158,000,000	40,337,522	1,178,435,622
計	1,631,443,422	158,000,000	80,814,521	1,708,628,901

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 受贈財産の受入

該当事項なし

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給付引当金	165,524,391	5,903,854	0	171,428,245
賞与引当金	7,075,000	7,044,000	7,075,000	7,044,000
法定福利費引当金	1,342,000	1,336,000	1,342,000	1,336,000
貸倒引当金	943,686	363,574	331,663	975,597
計	174,885,077	14,647,428	8,748,663	180,783,842

病 院 事 業

平成29年度 島田市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

当院は、大井川中流域における基幹病院としての役割を担い、「地域医療に貢献する」の理念の下、良質で安定した医療の提供に努めている。

新病院建設事業については、平成29年度には建設実施設計を終え、平成30年3月12日に株式会社竹中工務店と建設工事契約を結ぶに至った。契約金額は160億9,200万円で、契約期間は平成30年4月1日から平成34年7月29日までであり、平成30年度からいよいよ工事が本格化する。

病院事業収支については、収益的収支（税抜）は事業収益125億6,371万3,617円で前年度に比べ3億7,444万6,454円（2.9%）の減、事業費用132億5,110万8,677円で前年度に比べ1億6,776万9,945円（1.3%）の増となり、差し引き6億8,739万5,060円の純損失で、前年度に比べ収益額は5億4,221万6,399円減少し、累積欠損金は、72億8,221万5,131円となった。

資本的収支（税込）では、資本的収入6億688万7,000円、資本的支出8億5,253万9,298円となり、差し引き2億4,565万2,298円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額398万9,012円と過年度分損益勘定留保資金2億4,166万3,286円で補てんした。

イ 患者の状況

入院患者数は、延154,358人（1日平均422.9人）で前年度に比べ992人（0.6%）の減となり、外来患者数は、延227,693人（1日平均933.2人）で前年度に比べ19,146人（7.8%）の減となった。

ロ 収益的収支の状況（税抜後）

事業収益のうち、医業収益は117億3,323万4,124円で前年度に比べ3億7,402万4,103円（3.1%）の減となった。内訳は外来収益が、40億4,230万305円（対前年度比6.8%減）、入院収益は、73億2,715万3,706円（対前年度比0.6%減）となった。患者1人1日当りの診療収益は、外来収益が17,753円で前年度に比べ177円（1.0%）の増、入院収益は47,469円で前年度に比べ16円（0.0%）の増、その他医業収益は、3億6,378万113円で前年度に比べ3,315万5,078円（8.4%）の減となった。

医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金などが6億8,948万2,408円で前年度に比べ310万3,727円（0.4%）の減、看護専門学校収益は1億4,099万7,085円で前年度に比べ268万1,376円（1.9%）の増となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は125億1,804万5,319円で前年度に比べ1億2,782万8,452円（1.0%）の増、給与費は70億1,877万4,148円で前年度に比べ1億1,193万5,451円（1.6%）の増、材料費は31億5,978万1,133円で前年度に比べ1億5,797万151円（4.8%）の減となった。また、医業外費用は5億9,320万5,193円で前年度に比べ3,728万8,739円（6.7%）の増、看護専門学校費用は1億3,985万8,165円で前年度に比べ265万2,754円（1.9%）の増となった。

ハ 看護専門学校の状況

平成元年度に開校した看護専門学校の本年度の学生数は、平成 30 年 3 月 1 日現在 117 人で、平成 27 年度入学生等 34 人が卒業し、このうち 32 人が市民病院に就職した。

ニ 資本的収支の状況（税抜後）

資本的収入は、企業債 2 億 7,000 万円、一般会計出資金 3 億 3,688 万 7,000 円など、総額 6 億 688 万 7,000 円で前年度に比べ 9 億 5,650 万 5,720 円（61.2%）の減となった。

資本的支出のうち建設改良費は 6 億 1,513 万 6,832 円で前年度に比べ 8 億 7,189 万 3,462 円（58.6%）の減であり、①器械器具購入費（2 億 1,921 万 7,100 円）②新病院建設事業費（3 億 7,200 万 732 円）などの事業費が含まれている。企業債償還金は、1 億 9,316 万 9,158 円で前年度に比べ 2 億 91 万 3,744 円（51.0%）の減で、資本的支出の総額は 8 億 830 万 5,990 円で前年度に比べ 10 億 7,280 万 7,206 円（57.0%）の減となった。

以上が平成 29 年度事業の概況であるが、今後も島田市に唯一の病院として市民からの期待に応えとともに、大井川流域の地域医療を守る自治体病院として健全経営に努めていく。

(2) 議会議決事項

議決年月日	議決番号	事項
平成29年7月11日 (原案可決)	議決第37号	平成29年度島田市病院事業会計補正予算(第1号)
平成29年9月29日 (認定)	認定第11号	平成28年度島田市病院事業会計決算の認定について
平成29年12月19日 (原案可決)	議決第98号	平成29年度島田市病院事業会計補正予算(第2号)
平成29年12月19日 (原案可決)	議決第118号	平成29年度島田市病院事業会計補正予算(第3号)
平成29年12月19日 (原案可決)	議決第122号	島田市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例について
平成30年3月27日 (原案可決)	議決第16号	平成30年度島田市病院事業会計予算

(3) 行政官庁許認可事項

(届出事項)

起債届出年月日	事項
平成29年8月25日	平成29年度公営企業債(病院事業債)の起債に係る届出 届出先 静岡県知事 川勝平太 事業名 建設改良/病院・器械器具 379,032千円

(同意事項)

起債同意年月日	承認番号	事項
平成29年10月20日	地市第599号	平成29年度地方債に係る協議について(同意) 静岡県知事 川勝平太 事業名 建設改良/病院・建物関係 234,906千円

(届出事項)

届出年月日	受理番号	事項
平成29年4月1日	(糖管)第39号	糖尿病合併症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(がん疼)第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(がん指1)第7号	がん患者指導管理料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(がん指2)第9号	がん患者指導管理料2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(がん指3)第9号	がん患者指導管理料3に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(糖防管)第35号	糖尿病透析予防指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

平成29年4月1日	(トリ) 第17号	院内トリアージ実施料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(肝炎) 第19号	肝炎インターフェロン治療計画料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(持続測) 第11号	持続血糖測定器加算及び皮下連続式グルコース測定に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(小検) 第49号	小児食物アレルギー負荷検査に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(心I) 第12号	心大血管疾患等リハビリテーション料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(脳I) 第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(運I) 第52号	運動器リハビリテーション料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(呼I) 第32号	呼吸器リハビリテーション料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(リン複) 第2号	リンパ浮腫複合的治療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(緑内イ) 第20号	緑内障手術 (緑内障治療用インプラント挿入術 (プレートのあるもの)) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(乳セ2) 第28号	乳がんセンチネルリンパ節加算2及びセンチネルリンパ節生検 (単独) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(胆) 第1号	体外衝撃波胆石破砕術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(腹肝) 第16号	腹腔鏡下肝切除術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(膝石破) 第5号	体外衝撃波膝石破砕術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(腹膝切) 第15号	腹腔鏡下膝体尾部腫瘍切除術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(膀胱) 第6号	膀胱水圧拡張術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(腹膀) 第12号	腹腔鏡下膀胱悪性腫瘍手術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(腹前支器) 第6号	腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いるもの) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年4月1日	(輸血II) 第7号	輸血管理料IIに係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

平成29年 4 月 1 日	(輸適) 第16号	輸血適正使用加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 4 月 1 日	(造設前) 第13号	人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 4 月 1 日	(麻管 I) 第106号	麻酔管理料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(小入 5) 第24号	小児入院医療管理料 5 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(糖管) 第39号	糖尿病合併症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(がん疼) 第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(がん指 1) 第 7 号	がん患者指導管理料 1 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(がん指 2) 第 9 号	がん患者指導管理料 2 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(糖防管) 第35号	糖尿病透析予防指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(薬) 第55号	薬剤管理指導料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(菌) 第14号	無菌製剤処理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(脳 I) 第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(運 I) 第52号	運動器リハビリテーション料 (I) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 5 月 1 日	(麻管 I) 第106号	麻酔管理料 I に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 7 月 1 日	(事補 1) 第28号	医師事務補助体制加算20対 1 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 8 月 1 日	(認ケア) 第59号	認知症ケア加算 2 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 8 月 1 日	(感染防止 1) 第18号	感染防止対策加算 1 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 8 月 1 日	(栄養チ) 第 9 号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 8 月 1 日	(がん指 3) 第 9 号	がん患者指導管理料 3 に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年 8 月 1 日	(ニコ) 第157号	ニコチン依存症管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

平成29年9月1日	(認ケア) 第59号	認知症ケア加算2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年9月1日	(がん疼) 第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年9月1日	(がん指1) 第7号	がん患者指導管理料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年9月1日	(がん指2) 第9号	がん患者指導管理料2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年9月1日	(トリ) 第17号	院内トリアージ実施料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年9月1日	(機安1) 第38号	医療機器安全管理料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年9月1日	(心I) 第12号	心大血管疾患等リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年10月1日	(心I) 第12号	心大血管疾患等リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年10月1日	(脳I) 第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年10月1日	(運I) 第52号	運動器リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年10月1日	(呼I) 第32号	呼吸器リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年10月1日	(緑内イ) 第20号	緑内障手術(緑内障治療用インプラント挿入術(プレートのあるもの))に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年10月1日	(硝切) 第9号	網膜付着組織を含む硝子体切除術(眼内内視鏡を用いるもの)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年11月1日	(事補1) 第28号	医師事務補助体制加算25対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年11月1日	(栄養チ) 第9号	栄養サポートチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年11月1日	(診療録1) 第14号	診療録管理体制加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年11月1日	(放射診) 第16号	外来放射線照射診療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年11月1日	(胆) 第1号	体外衝撃波胆石破砕術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年11月1日	(膀胱破) 第5号	体外衝撃波膀胱石破砕術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年12月1日	(トリ) 第17号	院内トリアージ実施料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

平成29年12月1日	(放射診) 第16号	外来放射線照射診療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年12月1日	(薬) 第55号	薬剤管理指導料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年12月1日	(外化1) 第4号	外来化学療法加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年12月1日	(菌) 第14号	無菌製剤処理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年12月1日	(リン複) 第2号	リンパ浮腫複合的治療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成29年12月1日	(コン1) 第148号	コンタクトレンズ検査料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年1月1日	(がん疼) 第36号	がん性疼痛緩和指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年1月1日	(がん指1) 第7号	がん患者指導管理料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年1月1日	(がん指2) 第9号	がん患者指導管理料2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年1月1日	(放射診) 第16号	外来放射線照射診療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年1月1日	(検I) 第45号	検体検査管理加算(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年2月1日	(回2) 第2号	回復期リハビリテーション病棟入院料2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年2月1日	(放射診) 第16号	外来放射線照射診療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年2月1日	(心I) 第12号	心大血管疾患等リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年2月1日	(脳I) 第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年2月1日	(運I) 第52号	運動器リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年2月1日	(呼I) 第32号	呼吸器リハビリテーション料(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年2月1日	(仙神植交) 第5号	仙骨神経刺激装置植込術及び仙骨神経刺激装置交換術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年3月1日	(呼吸チ) 第5号	呼吸ケアチーム加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年3月1日	(トリ) 第17号	院内トリアージ実施料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

平成30年 3 月 1 日	(放射診) 第16号	外来放射線照射診療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
平成30年 3 月 1 日	(外化1) 第4号	外来化学療法加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

(4) 職員に関する事項

イ 平成30年3月31日現在の職種別職員数

(単位：人)

職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数	職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数
(損益勘定支弁職員)					医 療 員	32			32
(病 院 職 員)					診療録管理士	1			1
医 師	88 (22)	16	22	82 (15)	メディカルソーシャル ワーカー	4			4
薬 剤 師	23	1		24	事 務 員	36	6	6	36
診療放射線技師	24	1	1	24	電 気 技 師	1			1
臨床検査技師	25	2	2	25	事務部技師	2	1	1	2
歯科衛生士	2			2	計	711 (22)	64	57	718 (15)
視能訓練士	3			3	(看護専門学校職員)				
理学療法士	12	1		13	専任教員	12			12
作業療法士	7	1		8	事務員	2			2
言語聴覚士	4			4	計	14			14
マッサージ師	1		1	0	計	725 (22)	64	57	732 (15)
臨床心理士	1			1	(資本勘定支弁職員)				
臨床工学技士	6	1		7	事務員	4	1	1	4
栄養士	7	1		8	事務部技師	2			2
看護師	429	33	24	438	計	6	1	1	6
准看護師	3			3	計	731 (22)	65	58	738 (15)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～5年目) 数再掲

ロ 平成30年3月31日現在の診療科別医師数

(単位：人)

科 名	人 員	科 名	人 員
総 合 診 療 科	11 (8)	形 成 外 科	2
呼 吸 器 内 科	3	脳 神 経 外 科	4
循 環 器 内 科	9 (1)	呼 吸 器 外 科	3
消 化 器 内 科	6 (2)	泌 尿 器 科	4
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	5 (2)	産 婦 人 科	1
血 液 内 科	1	眼 科	0
腎 臓 内 科	3 (1)	耳 鼻 咽 喉 科	1
漢 方 内 科	1	麻 酔 科	5 (1)
小 児 科	2	歯 科 口 腔 外 科	2
皮 膚 科	3	病 理 診 断 科	1
化 学 療 法 室	1	リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 科	1
外 科 (消 化 器 ・ 乳 腺)	6	救 急 科	1
整 形 外 科	6	計	82 (15)

※医師数 () 内の数字は研修医 (卒後1～5年目) 数再掲

2 工事及び器械備品の購入

(金額欄上段()書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

(1) 建設改良工事等の概況

イ 建設改良事業

(工 事)

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額 (円)
平成29年度看護専門学校校舎 屋上塗装等工事	平成29年7月13日	平成29年9月1日	株式会社小桜建 設工業	(280,000) 3,780,000
平成29年度看護専門学校屋 内運動場非構造部材耐震化 工事	平成29年10月12日	平成30年1月19日	株式会社小桜建 設工業	(1,507,920) 20,356,920
平成29年度看護専門学校駐 輪場等改修工事	平成29年11月28日	平成30年1月9日	株式会社すぎも と塗装	(72,000) 972,000

ロ 新病院建設事業費

(工 事)

工 事 名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額 (円)
平成29年度新病院建設事業 大橋医院跡地仮設駐車場整 備工事	平成29年9月7日	平成29年11月6日	株式会社中林建 設	(496,000) 6,696,000
平成29年度新病院建設事業 構内道水路付替え工事	平成29年10月5日	平成30年3月20日	株式会社中林建 設	(4,252,400) 57,407,400
平成29年度新病院建設事業 民有地借上げ地仮設駐車場 整備工事	平成29年10月5日	平成30年2月28日	株式会社エコ ワーク	(1,765,760) 23,837,760
平成29年度新病院建設事業 臨時駐車場照明施設設置工 事	平成29年10月5日	平成30年3月30日	高橋電気工業株 式会社	(79,120) 1,068,120
平成29年度新病院建設事業 旧託児所解体工事	平成29年11月2日	平成29年12月22日	有限会社竹内工 務店	(92,000) 1,242,000
平成29年度新病院建設事業 中央公園第五駐車場内防犯 カメラ設置工事	平成29年12月21日	平成30年3月15日	日本連合警備株 式会社	(58,400) 788,400

(2) 器械及び備品の購入状況

イ 医療器械及び備品

	品名	数量	金額(円)	主管
1	マシモレートモニター	1	(236,000) 3,186,000	麻酔科
2	多機能心電計	1	(136,000) 1,836,000	血液内科
3	IPro2システムキット	1	(16,000) 216,000	糖尿病・内分泌内科
4	アテストオートリーダー	1	(20,800) 280,800	中央手術室
5	メラ吸入麻酔システム	1	(360,000) 4,860,000	麻酔科
6	電動式ハイスピードドリルシステム	1	(291,200) 3,931,200	脳外科
7	超音波凝固切開装置	1	(72,000) 972,000	外科
8	凍結切片作成装置	1	(480,000) 6,480,000	臨床検査室
9	ダビンチ用3Dモニターシステム	1	(269,600) 3,639,600	泌尿器科
10	手術用顕微鏡	1	(3,960,000) 53,460,000	脳外科
11	超音波画像解析装置	1	(240,000) 3,240,000	臨床検査室
12	腹腔鏡手術鉗子セット	1	(125,600) 1,695,600	外科
13	腹腔鏡手術トレーニングシステム	1	(36,800) 496,800	外科
14	ドリルアタッチメント	1	(11,600) 156,600	整形外科
15	SIGNIAスタータパック	1	(107,200) 1,447,200	外科
16	新生児・小児用人工呼吸器	1	(160,000) 2,160,000	小児科
17	手術器械トレーサビリティシステム	1	(393,600) 5,313,600	麻酔科
18	CO2インキュベーター	1	(51,840) 699,840	臨床検査室
19	RO純水製造装置	1	(666,400) 8,996,400	中央手術室
20	ハーモニックハンドピース	1	(18,000) 243,000	中央手術室
21	膀胱鏡システム	1	(440,000) 5,940,000	泌尿器科
22	膀胱用超音波画像診断装置	1	(24,800) 334,800	32病棟
23	アナログ式口外汎用X線診断装置	1	(48,800) 658,800	歯科口腔外科
24	コンピューテッドラジオグラフ	1	(168,000) 2,268,000	歯科口腔外科
25	自動採血管準備システム	1	(1,080,000) 14,580,000	臨床検査室
26	ピンドライバー	1	(21,600) 291,600	整形外科
27	インピーダンスオーディオメータ	1	(95,600) 1,290,600	耳鼻咽喉科
28	術中神経モニタリングシステム	1	(584,000) 7,884,000	臨床検査室

	品名	数量	金額(円)	主管
29	油圧式昇降ベッド	1	(13,600) 183,600	リハビリテーション指導室
30	個人用RO装置	1	(66,400) 896,400	臨床工学室
31	臨床用ポリグラフ	1	(388,000) 5,238,000	臨床工学室
32	バーチャルスライド作成システム	1	(368,000) 4,968,000	臨床検査室
33	バイオロジカルインジケータシステム	1	(19,600) 264,600	中央手術室
34	一般X線撮影装置 間接変換FPD装置	3	(1,703,200) 22,993,200	診療放射線室
35	薬用保冷庫	1	(17,360) 234,360	皮膚科
36	軟膏台	1	(14,864) 200,664	薬局
37	ビデオ喉頭鏡	1	(188,000) 2,538,000	麻酔科
38	多機能心電計	1	(130,320) 1,759,320	脳外科
39	一眼レフデジタルカメラ	1	(20,160) 272,160	臨床検査室
40	ハイブリッド高速冷却遠心機	1	(73,520) 992,520	臨床検査室
41	電動診察台	3	(53,600) 723,600	臨床検査室
42	パラフィンクリーナー	1	(18,760) 253,260	臨床検査室
43	電気メス コンメドシステム2450	1	(84,800) 1,144,800	中央手術室
44	タニケットシステム	1	(84,800) 1,144,800	中央手術室
45	心電・呼吸送信機	1	(28,560) 385,560	循環器科
46	手術室モニタリングシステム	1	(431,200) 5,821,200	麻酔科
47	超音波診断装置	1	(324,000) 4,374,000	耳鼻咽喉科
48	インキュベーター	1	(16,800) 226,800	臨床検査室
49	スライディングマイクローム	1	(175,200) 2,365,200	臨床検査室
50	超音波診断装置	1	(275,200) 3,715,200	呼吸器科
51	パラフィン包埋ブロック作成装置	1	(166,400) 2,246,400	臨床検査室
52	上部消化管内視鏡システム	1	(944,000) 12,744,000	消化器科
53	大腸内視鏡システム	1	(944,000) 12,744,000	消化器科
54	上山式マイクロ剪刀	1	(8,784) 118,584	中央手術室
55	メディカルコード	1	(768,000) 10,368,000	経営企画課
	合計	59	(17,442,568) 235,474,668	

ロ 一般器械及び備品

	品 名	数量	金 額(円)	主 管
1	コピー機 MP7503SP	1	(82,400) 1,112,400	医事課
	合 計	1	(82,400) 1,112,400	

ハ 看護専門学校備品

	品 名	数量	金 額(円)	主 管
1	職員室インターネット用パソコン	1	(12,400) 167,400	教務課
	合 計	1	(12,400) 167,400	

	総 合 計	61	(17,537,368) 236,754,468	
--	-------	----	-----------------------------	--

3 業務

(1)業務量

イ 外来患者数

(単位:人)

区 分	平成29年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	
	(目)	(目)	(目)	(目)	(目)	(目)	(目)	
診 療 日 数	20	20	22	20	22	20	124	
社 会 保 険	5,070	5,354	5,800	5,853	6,370	5,616	34,063	
生 活 保 護	187	167	176	187	173	152	1,042	
国民健康保険	12,489	12,818	13,051	12,582	13,340	12,507	76,787	
労 災 保 険	195	224	222	193	234	221	1,289	
そ の 他	903	1,086	1,348	1,105	1,043	1,011	6,496	
計	18,844	19,649	20,597	19,920	21,160	19,507	119,677	
一日平均患者数	942.2	982.5	936.2	996.0	961.8	975.4	965.1	
区 分	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月	下期計	合 計
	(目)	(目)	(目)	(目)	(目)	(目)	(目)	(目)
診 療 日 数	21	20	20	19	19	21	120	244
社 会 保 険	5,319	5,175	5,334	5,061	5,078	5,401	31,368	65,431
生 活 保 護	154	138	152	148	153	143	888	1,930
国民健康保険	12,006	11,558	11,367	11,348	10,838	11,544	68,661	145,448
労 災 保 険	208	170	160	158	144	144	984	2,273
そ の 他	920	1,754	1,270	714	661	796	6,115	12,611
計	18,607	18,795	18,283	17,429	16,874	18,028	108,016	227,693
一日平均患者数	886.0	939.8	914.2	917.3	888.1	858.5	900.1	933.2
前年度対比	前年度患者数		246,839人	(差引)	△ 19,146 人		92.2%	
	〃 一日平均患者数		1,015.8人	(差引)	△ 82.6 人		91.9%	

ロ 入院患者数

(単位:人)

区 分	平成29年						上 期 計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
診療日数	(日) 30	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 30	(日) 183	
社会保険	2,098	1,992	1,860	2,052	2,015	1,715	11,732	
生活保護	162	127	262	305	306	294	1,456	
国民健康保険	11,231	11,228	10,566	9,653	10,649	9,684	63,011	
労災保険	113	92	97	120	142	108	672	
その他	134	165	159	115	81	100	754	
小 計	13,738	13,604	12,944	12,245	13,193	11,901	77,625	
一日平均患者数	457.9	438.8	431.5	395.0	425.6	396.7	424.2	
感染症	0	0	0	0	0	0	0	
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
計	13,738	13,604	12,944	12,245	13,193	11,901	77,625	
一日平均患者数	457.9	438.8	431.5	395.0	425.6	396.7	424.2	
区 分	平成29年			平成30年			下 期 計	合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
診療日数	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 28	(日) 31	(日) 182	(日) 365
社会保険	1,762	1,748	1,846	1,750	1,670	2,355	11,131	22,863
生活保護	327	168	285	376	248	225	1,629	3,085
国民健康保険	9,831	9,995	10,433	10,969	10,715	10,909	62,852	125,863
労災保険	63	106	113	83	77	53	495	1,167
その他	122	151	136	100	19	98	626	1,380
小 計	12,105	12,168	12,813	13,278	12,729	13,640	76,733	154,358
一日平均患者数	390.5	405.6	413.3	428.3	454.6	440.0	421.6	422.9
感染症	0	0	0	0	0	0	0	0
一日平均患者数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	12,105	12,168	12,813	13,278	12,729	13,640	76,733	154,358
一日平均患者数	390.5	405.6	413.3	428.3	454.6	440.0	421.6	422.9
前年度対比	前年度患者数		155,350人	(差引)	△ 992 人		99.4%	
	〃 一日平均患者数		425.6人	(差引)	△ 2.7 人		99.4%	

ハ 外来収益の状況

(単位：円)

区 分	社 会 保 険	生 活 保 護	国 民 健 康 保 険	労 災 保 険	そ の 他	計
29年 4月	92,381,970	3,990,520	258,146,600	2,178,379	2,693,742	359,391,211
5月	98,009,824	3,536,616	248,937,260	1,714,391	5,169,308	357,367,399
6月	96,765,287	3,591,850	237,442,230	2,396,986	3,771,846	343,968,199
7月	94,976,732	3,364,660	242,797,820	2,118,082	4,141,475	347,398,769
8月	102,499,940	3,904,560	262,771,005	2,357,058	3,060,217	374,592,780
9月	92,175,359	3,057,560	238,854,581	1,845,678	3,148,348	339,081,526
上 期 計	576,809,112	21,445,766	1,488,949,496	12,610,574	21,984,936	2,121,799,884
29年 10月	88,739,033	3,027,820	236,719,758	2,188,198	4,362,554	335,037,363
11月	89,426,150	3,565,920	223,507,017	1,200,998	4,594,269	322,294,354
12月	90,061,604	3,455,100	208,276,888	1,536,244	4,064,019	307,393,855
30年 1月	89,638,230	2,778,610	224,487,779	1,362,260	4,313,209	322,580,088
2月	80,837,811	2,321,220	211,669,837	1,239,225	2,936,130	299,004,223
3月	94,835,563	3,684,410	232,077,874	1,337,099	2,255,592	334,190,538
下 期 計	533,538,391	18,833,080	1,336,739,153	8,864,024	22,525,773	1,920,500,421
合 計	1,110,347,503	40,278,846	2,825,688,649	21,474,598	44,510,709	4,042,300,305
比 率	27.5 %	1.0 %	69.9 %	0.5 %	1.1 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		4,338,519,361 円	(差引)	△296,219,056円	93.2%

ニ 入院収益の状況

(単位:円)

月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
29年 4月	118,518,478	7,271,632	483,548,140	5,322,389	28,391,507	643,052,146
5月	101,474,108	7,264,732	504,463,930	8,516,308	25,409,315	647,128,393
6月	109,740,225	11,444,490	460,541,099	6,320,448	35,729,162	623,775,424
7月	113,129,696	12,594,654	441,282,412	9,843,655	25,081,641	601,932,058
8月	123,678,771	15,201,546	474,953,279	8,914,163	21,692,190	644,439,949
9月	99,578,945	9,835,818	423,610,902	6,237,912	29,771,638	569,035,215
上期計	666,120,223	63,612,872	2,788,399,762	45,154,875	166,075,453	3,729,363,185
29年 10月	95,712,244	12,220,118	439,637,966	2,428,661	23,516,119	573,515,108
11月	93,660,722	6,399,266	441,319,296	4,397,704	26,984,703	572,761,691
12月	107,699,603	13,327,148	452,407,178	7,705,221	25,089,571	606,228,721
30年 1月	95,912,185	14,335,272	473,999,067	4,733,965	25,928,545	614,909,034
2月	97,754,593	10,058,678	457,084,838	4,974,622	19,003,742	588,876,473
3月	135,012,986	10,012,562	468,454,882	2,442,210	25,576,854	641,499,494
下期計	625,752,333	66,353,044	2,732,903,227	26,682,383	146,099,534	3,597,790,521
合計	1,291,872,556	129,965,916	5,521,302,989	71,837,258	312,174,987	7,327,153,706
比率	17.6 %	1.8 %	75.3 %	1.0 %	4.3 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計 7,371,803,675 円 (差引) △ 44,649,969円 99.4%					

(2) 事業収益及び費用に関する事項

イ 事業収益の内訳

()書は税込決算額

勘定科目 款 項 目	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	比率(%)
1 病院事業収益	(12,600,315,826) 12,563,713,617		(12,977,278,004) 12,938,160,071		△ 374,446,454	97.1
1 1 医業収益	(11,764,672,076) 11,733,234,124		(12,140,944,448) 12,107,258,227		△ 374,024,103	96.9
1 1 1 外来収益	(4,044,646,163) 4,042,300,305		(4,341,166,040) 4,338,519,361		△ 296,219,056	93.2
1 1 2 入院収益	(7,327,931,245) 7,327,153,706		(7,372,371,997) 7,371,803,675		△ 44,649,969	99.4
1 1 3 その他 医業収益	(392,094,668) 363,780,113		(427,406,411) 396,935,191		△ 33,155,078	91.6
2 医業外収益	(694,624,562) 689,482,408		(697,994,382) 692,586,135		△ 3,103,727	99.6
2 1 受取利息 配当金	(55,990) 55,990		(250) 250		55,740	22396.0
2 2 国庫 補助金	(4,142,000) 4,142,000		(7,117,000) 7,117,000		△ 2,975,000	58.2
2 3 県補助金	(11,780,000) 11,780,000		(10,918,000) 10,918,000		862,000	107.9
2 4 他会計 補助金	(258,099,000) 258,099,000		(186,201,000) 186,201,000		71,898,000	138.6
2 5 負担金 交付金	(272,814,160) 272,814,160		(281,614,950) 281,614,950		△ 8,800,790	96.9
2 6 その他医 業外収益	(124,615,664) 119,473,510		(189,544,784) 184,136,537		△ 64,663,027	64.9
2 7 長期前受 金戻入	(23,117,748) 23,117,748		(22,598,398) 22,598,398		519,350	102.3
3 看護専門 学校収益	(141,019,188) 140,997,085		(138,339,174) 138,315,709		2,681,376	101.9
3 1 授業料及び 入学検定料	(17,856,000) 17,856,000		(17,298,000) 17,298,000		558,000	103.2
3 2 負担金 交付金	(122,864,767) 122,864,767		(120,724,369) 120,724,369		2,140,398	101.8
3 3 その他 看護専門 学校収益	(298,421) 276,318		(316,805) 293,340		△ 17,022	94.2

ロ 事業費用の内訳

()書は税込決算額

勘定科目 款 項 目	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)	金 額 (円)	比率(%)
1 病院事業費用	(13,283,721,874) 13,251,108,677	100.0	(13,112,997,895) 13,083,338,732	100.0	167,769,945	101.3
1 医業費用	(12,650,065,322) 12,518,045,319	94.5	(12,517,870,536) 12,390,216,867	94.8	127,828,452	101.0
1 給与費	(7,023,797,067) 7,018,774,148	53.0	(6,911,790,140) 6,906,838,697	52.8	111,935,451	101.6
2 材料費	(3,179,753,479) 3,159,781,133	23.9	(3,333,920,077) 3,317,751,284	25.4	△ 157,970,151	95.2
3 経費	(1,563,034,562) 1,459,438,910	11.0	(1,555,125,347) 1,452,052,483	11.1	7,386,427	100.5
4 減価償却費	(795,369,828) 795,369,828	6.0	(648,160,463) 648,160,463	5.0	147,209,365	122.7
5 資産減耗費	(30,988,512) 30,966,135	0.2	(11,371,099) 11,336,699	0.1	19,629,436	273.1
6 研究費	(57,121,874) 53,715,165	0.4	(57,503,410) 54,077,241	0.4	△ 362,076	99.3
2 医業外費用	(492,637,364) 593,205,193	4.5	(456,788,185) 555,916,454	4.2	37,288,739	106.7
1 医療技術員養成費	(83,550,000) 83,550,000	0.6	(67,880,000) 67,880,000	0.5	15,670,000	123.1
2 支払利息及び企業債取扱諸費	(20,493,798) 20,493,798	0.2	(25,462,643) 25,462,643	0.2	△ 4,968,845	80.5
3 雑損失	(367,987,866) 489,161,395	3.7	(343,714,442) 462,573,811	3.5	26,587,584	105.7
4 消費税及び地方消費税	(20,605,700) 20,605,700		(19,731,100) 19,731,100			—
3 看護専門学校教育費用	(141,019,188) 139,858,165	1.0	(138,339,174) 137,205,411	1.0	2,652,754	101.9
1 給与費	(123,462,875) 123,321,867	0.9	(121,324,851) 121,182,214	0.9	2,139,653	101.8
2 経費	(17,556,313) 16,536,298	0.1	(17,014,323) 16,023,197	0.1	513,101	103.2

4 会計

(1)重要な契約の要旨(契約金額欄上段()書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

イ 工事等の重要なもの(契約金額300万円以上のもの)

(工事)

契約年月日	業 務 名	契約金額(円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成29年7月12日	平成29年度看護専門学校校舎屋上塗装等工事	(280,000) 3,780,000	平成29年7月13日～ 平成29年9月1日	株式会社小桜建設工業
平成29年10月11日	(当初契約) 平成29年度看護専門学校屋内運動場非構造部材耐震化工事	(1,640,000) 22,140,000	平成29年10月12日～ 平成30年1月19日	株式会社小桜建設工業
平成30年1月15日	(変更契約) 平成29年度看護専門学校屋内運動場非構造部材耐震化工事	(△ 132,080) △ 1,783,080	平成29年10月12日～ 平成30年1月19日	株式会社小桜建設工業
	(契約合計) 平成29年度看護専門学校屋内運動場非構造部材耐震化工事	(1,507,920) 20,356,920	平成29年10月12日～ 平成30年1月19日	株式会社小桜建設工業
平成30年3月12日	新市立島田市民病院建設工事【継続費】	(1,192,000,000) 16,092,000,000	平成30年4月1日～ 平成34年7月29日	株式会社竹中工務店
平成29年9月6日	平成29年度新病院建設事業大橋医院跡地仮設駐車場整備工事	(496,000) 6,696,000	平成29年9月7日～ 平成29年11月6日	株式会社中林建設
平成29年10月4日	(当初契約) 平成29年度新病院建設事業民有地借上げ地仮設駐車場整備工事	(1,800,000) 24,300,000	平成29年10月5日～ 平成30年2月28日	株式会社エコワーク
平成30年2月26日	(変更契約) 平成29年度新病院建設事業民有地借上げ地仮設駐車場整備工事	(△ 34,240) △ 462,240	平成29年10月5日～ 平成30年2月28日	株式会社エコワーク
	(契約合計) 平成29年度新病院建設事業民有地借上げ地仮設駐車場整備工事	(1,765,760) 23,837,760	平成29年10月5日～ 平成30年2月28日	株式会社エコワーク
平成29年10月4日	(当初契約) 平成29年度新病院建設事業構内道水路付替え工事	(3,352,000) 45,252,000	平成29年10月5日～ 平成30年2月28日	株式会社中林建設
平成30年2月26日	(変更契約) 平成29年度新病院建設事業構内道水路付替え工事	(0) 0	平成29年10月5日～ 平成30年3月20日	株式会社中林建設
平成30年3月12日	(変更契約) 平成29年度新病院建設事業構内道水路付替え工事	(900,400) 12,155,400	平成29年10月5日～ 平成30年3月20日	株式会社中林建設
	(契約合計) 平成29年度新病院建設事業構内道水路付替え工事	(4,252,400) 57,407,400	平成29年10月5日～ 平成30年3月20日	株式会社中林建設

(賃借)

契約年月日	業 務 名	契約金額(円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成30年3月13日	平成30年度カーテン等賃貸借【長期継続契約】	(314,112) 4,240,512	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	株式会社ヤマシタコーポレーション静岡事業所

(委託)

契約年月日	業 務 名	契約金額(円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成29年4月6日	新市立島田市民病院建設実施設計コンストラクション・マネジメント業務委託	(1,360,000) 18,360,000	平成29年4月6日～ 平成30年3月30日	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社
平成29年4月20日	平成29年度新市立島田市民病院建設実施設計業務委託	(15,040,000) 203,040,000	平成29年4月21日～ 平成30年3月23日	株式会社内藤建築事務所
平成29年4月27日	平成29年度新病院運営計画等策定支援業務委託	(1,200,000) 16,200,000	平成29年4月27日～ 平成30年3月30日	株式会社病院システム
平成30年3月1日	平成30年度生理検査システム保守委託【長期継続契約】	(268,000) 3,618,000	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	フクダ電子神奈川販売株式会社静岡営業所
平成30年3月6日	平成30年度～平成32年度デジタルX線テレビシステム保守委託【長期継続契約】	(383,040) 5,171,040	平成30年4月1日～ 平成33年3月31日	キヤノンメディカルシステムズ株式会社静岡支店
平成30年3月6日	平成30年度自動分析装置Labospect008形保守委託【長期継続契約】	(232,000) 3,132,000	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成30年3月6日	平成30年度多項目自動血球分析装置及び尿中有形成分分析装置保守委託【長期継続契約】	(264,240) 3,564,240	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
平成30年3月6日	平成30年度臨床検査システム保守委託【長期継続契約】	(232,000) 3,132,000	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
平成30年3月6日	平成30年度体外衝撃波結石破碎装置保守委託【長期継続契約】	(228,000) 3,078,000	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
平成30年3月6日	平成30年度～平成32年度フィリップス磁気共鳴診断装置(Achieva Nova)保守委託【長期継続契約】	(2,678,400) 36,158,400	平成30年4月1日～ 平成33年3月31日	株式会社フィリップス・ジャパンヘルスシステムズ営業本部
平成30年3月6日	平成30年度～平成32年度フィリップス心血管撮影装置(Allura Xper FD10)保守委託【長期継続契約】	(1,800,000) 24,300,000	平成30年4月1日～ 平成33年3月31日	株式会社フィリップス・ジャパンヘルスシステムズ営業本部
平成30年3月6日	平成30年度富士コンピューテッドラジオグラフィシステム保守委託【長期継続契約】	(584,000) 7,884,000	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	富士フイルムメディカル株式会社南関東地区営業本部
平成30年3月9日	平成30年度～平成34年度シーメンスCT撮影装置SOMATOM Definition Edge保守委託【長期継続契約】	(5,760,000) 77,760,000	平成30年4月1日～ 平成35年3月31日	シーメンスヘルスケア株式会社静岡営業所
平成30年3月9日	平成30年度血液ガス分析装置保守委託【長期継続契約】	(285,600) 3,855,600	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	株式会社八神製作所静岡営業所
平成30年3月16日	平成30年度健診センター側出入口警備業務委託【長期継続契約】	(277,452) 3,329,424	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	太平ビルサービス株式会社
平成30年3月26日	平成30年度病院情報システムソフトウェア保守委託業務【長期継続契約】	(2,214,864) 29,900,664	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	日本電気株式会社静岡支社
平成30年3月26日	平成30年度病院情報システムハードウェア保守委託業務【長期継続契約】	(773,760) 10,445,760	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	日本電気株式会社静岡支社
平成30年3月26日	平成30年度病院情報システム運用管理業務委託【長期継続契約】	(1,437,696) 19,408,896	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	株式会社静岡情報処理センター
平成30年3月26日	平成30年度医用画像システム機器等保守委託【長期継続契約】	(520,000) 7,020,000	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	富士フイルムメディカル株式会社南関東地区営業本部
平成30年3月30日	平成30年度市立島田市民病院浄化槽保守清掃業務委託【長期継続契約】	(507,200) 6,847,200	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	株式会社富永事業
平成30年3月30日	新市立島田市民病院建設工事監理業務委託【継続費】	(7,480,000) 100,980,000	平成30年4月1日～ 平成34年8月31日	株式会社内藤建築事務所
平成30年3月31日	平成30年度～平成34年度マンモグラフィ装置用DICOMサーバシステム保守委託【長期継続契約】	(452,000) 6,102,000	平成30年4月1日～ 平成35年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店

(その他)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
平成30年3月9日	平成30年度購買監査アドバイザー業務【長期継続契約】	(288,000) 3,888,000	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	株式会社ヘルスケア・システム研究所

ロ 器械及び備品購入の主なもの(契約金額300万円以上のもの)

(医療器械及び備品)

	契約年月日	品名	契約金額(円)	購入年月日	契約の相手方
1	平成29年4月21日	マシンルートモニタ	3,186,000	平成29年6月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
2	平成29年5月26日	メラ吸入麻酔システム	4,860,000	平成29年9月13日	協和医科器械株式会社焼津支店
3	平成29年5月26日	電動式ハイスピードドリルシステム	3,931,200	平成29年6月20日	協和医科器械株式会社焼津支店
4	平成29年6月15日	凍結切片作成装置	6,480,000	平成29年6月28日	協和医科器械株式会社焼津支店
5	平成29年7月27日	ダビンチ用3Dモニターシステム	3,639,600	平成29年8月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
6	平成29年8月10日	手術用顕微鏡	53,460,000	平成29年10月27日	協和医科器械株式会社焼津支店
7	平成29年8月23日	超音波画像解析装置	3,240,000	平成29年9月21日	協和医科器械株式会社焼津支店
8	平成29年10月5日	手術器械トレーサビリティシステム	5,313,600	平成30年3月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
9	平成29年10月6日	RO純水製造装置	8,996,400	平成30年1月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
10	平成29年10月18日	膀胱鏡システム	5,940,000	平成29年11月24日	協和医科器械株式会社焼津支店
11	平成29年11月1日	自動採血管準備システム	14,580,000	平成30年1月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
12	平成29年12月4日	術中神経モニタリングシステム	7,884,000	平成30年3月27日	協和医科器械株式会社焼津支店
13	平成29年12月25日	メディカルコード	10,368,000	平成29年12月26日	メディカル・データ・ビジョン株式会社
14	平成30年1月10日	バーチャルスライド作成システム	4,968,000	平成30年3月22日	協和医科器械株式会社焼津支店
15	平成30年1月15日	麻酔記録システム(手術部門システム)	48,578,400	平成30年12月28日 予定	協和医科器械株式会社焼津支店
16	平成30年1月18日	臨床用ポリグラフ	5,238,000	平成30年3月26日	株式会社アクセス
17	平成30年1月25日	一般X線撮影装置 間接変換FPD装置	22,993,200	平成30年3月22日	富士フイルムメディカル株式会社南関東地区営業本部
18	平成30年3月2日	超音波診断装置	4,374,000	平成30年3月28日	中北薬品株式会社静岡支店
19	平成30年3月8日	手術室モニタリングシステム	5,821,200	平成30年3月30日	協和医科器械株式会社焼津支店
20	平成30年3月8日	超音波診断装置	3,715,200	平成30年3月26日	協和医科器械株式会社焼津支店
21	平成30年3月19日	上部消化管内視鏡システム	12,744,000	平成30年3月30日	協和医科器械株式会社焼津支店
22	平成30年3月19日	大腸内視鏡システム	12,744,000	平成30年3月30日	協和医科器械株式会社焼津支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	724,029,296	0	45,717,787	678,311,509
地方公共団体金融機構	285,000,000	150,000,000	3,402,489	431,597,511
島田信用金庫	1,270,098,989	120,000,000	99,030,900	1,291,068,089
掛川信用金庫	90,071,987	0	45,017,982	45,054,005
合 計	2,369,200,272	270,000,000	193,169,158	2,446,031,114

ロ 一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他、会計、経理に関する重要事項

イ 引当金の状況

(単位：円)

	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
流 動 資 産	10,506,838	20,291,000	9,654,882	21,142,956
貸倒引当金	10,506,838	20,291,000	9,654,882	21,142,956
固 定 負 債	3,229,401,152	151,814,000	165,033,310	3,216,181,842
退職給付引当金	3,229,401,152	151,814,000	165,033,310	3,216,181,842
流 動 負 債	408,476,000	419,347,000	408,476,000	419,347,000
賞与引当金	350,039,000	359,094,000	350,039,000	359,094,000
法定福利引当金	58,437,000	60,253,000	58,437,000	60,253,000